令和８年 第２回 沖縄県議会（定例会）会議録

令和８年６月16日　開会
令和８年７月13日　閉会
} 28日間

沖　縄　県　議　会

令和８年 第２回　沖縄県議会（定例会）会議録目次

１．会期日程 …… 9
１．開会日に応招した議員 …… 11

○第１号（６月16日）

１．開会年月日時 …… 13
１．議事日程 …… 13
１．本日の会議に付した事件 …… 13
１．出席議員 …… 14
１．欠　　員 …… 15
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 15
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 15
１．開　　会 …… 15
１．新事務局長（宮城　優議会事務局長）の紹介 …… 15
１．諸般の報告 …… 15
１．日程第１　会議録署名議員の指名 …… 15
１．日程第２　会期の決定 …… 15
１．日程第３　甲第１号議案、甲第２号議案及び乙第１号議案から乙第34号議案まで …… 16
１．知事（玉城デニー知事）の提案理由説明 …… 16
１．人事委員会（池田　修人事委員会委員長）の意見 …… 17
１．先議案件の委員会付託（乙第８号議案） …… 17
１．日程第４　陳情第23号、第24号、第26号、第35号、第43号、第45号、第46号、第47号の５、第52号の４、第60号の２、第66号及び第68号の付託の件 …… 17
１．委員会付託 …… 17
１．一括議題 { 日程第５　議員派遣の件（令和８年度沖縄県議会議員海外派遣） / 日程第６　議員派遣の件（令和８年度九州各県議会議員交流セミナー） } …… 17
１．採　　決 …… 17
１．休会の議決 …… 17
１．散　　会 …… 18

○第２号（６月24日）

１．開議年月日時 …… 21
１．議事日程 …… 21
１．本日の会議に付した事件 …… 21
１．出席議員 …… 21
１．欠席議員 …… 21
１．欠　　員 …… 22
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 22
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 22
１．開　　議 …… 22
１．諸般の報告 …… 22
１．日程第１　乙第８号議案 …… 22

１．委員長報告（文教厚生委員長） …… 22
１．採　　決 …… 23
１．日程第２　代表質問 …… 23
　　西銘啓史郎議員 …… 23
　　大浜　一郎議員 …… 46
　　新垣　光栄議員 …… 63
１．散　　会 …… 76

○第３号（６月25日）

１．開議年月日時 …… 79
１．議事日程 …… 79
１．本日の会議に付した事件 …… 79
１．出席議員 …… 79
１．欠　　員 …… 79
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 79
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 80
１．開　　議 …… 80
１．日程第１　代表質問 …… 80
　　玉城健一郎議員 …… 80
　　上原　快佐議員 …… 86
　　糸数　昌洋議員 …… 91
　　比嘉　瑞己議員 …… 99
　　当山　勝利議員 …… 107
１．知事（玉城デニー知事）の発言の申出 …… 115
１．休会の議決 …… 115
１．散　　会 …… 115

○第４号（６月29日）

１．開議年月日時 …… 117
１．議事日程 …… 117
１．本日の会議に付した事件 …… 117
１．出席議員 …… 118
１．欠　　員 …… 118
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 118
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 119
１．開　　議 …… 119
１．一括議題 { 日程第１　一般質問 / 日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで } …… 119
１．一般質問・質疑 …… 119
　　島袋　　大議員 …… 119
　　比嘉　　忍議員 …… 127
　　新垣　　新議員 …… 134
　　喜屋武　力議員 …… 141

新垣　善之議員 …… 149
大屋　政善議員 …… 156
新里　治利議員 …… 162
呉屋　　宏議員 …… 170
１．散　　会 …… 176

○第５号（６月30日）

１．開議年月日時 …… 179
１．議事日程 …… 179
１．本日の会議に付した事件 …… 179
１．出席議員 …… 180
１．欠　　員 …… 180
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 180
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 181
１．開　　議 …… 181
１．諸般の報告 …… 181
１．一括議題 { 日程第１　一般質問 / 日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで } …… 181
１．一般質問・質疑 …… 181
宮里　洋史議員 …… 181
新里　　匠議員 …… 190
徳田　将仁議員 …… 199
又吉　清義議員 …… 208
下地　康教議員 …… 215
新垣　淑豊議員 …… 222
仲里　全孝議員 …… 231
島尻　忠明議員 …… 239
１．散　　会 …… 247

○第６号（７月１日）

１．開議年月日時 …… 249
１．議事日程 …… 249
１．本日の会議に付した事件 …… 249
１．出席議員 …… 250
１．欠席議員 …… 250
１．欠　　員 …… 250
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 250
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 251
１．開　　議 …… 251
１．諸般の報告 …… 251
１．一括議題 { 日程第１　一般質問 / 日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで } …… 251

１．一般質問・質疑 …… 251
小渡良太郎議員 …… 251
仲村　家治議員 …… 257
高橋　　真議員 …… 265
上原　　章議員 …… 272
當間　盛夫議員 …… 279
平良　識子議員 …… 286
瀬長美佐雄議員 …… 292
１．散　　会 …… 300

○第７号（７月２日）

１．開議年月日時 …… 303
１．議事日程 …… 303
１．本日の会議に付した事件 …… 303
１．出席議員 …… 304
１．欠席議員 …… 304
１．欠　　員 …… 304
１．説明のため出席した者の職、氏名 …… 305
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 305
１．開　　議 …… 305
１．諸般の報告 …… 305
１．一括議題 { 日程第１　一般質問 / 日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで } …… 305
１．一般質問・質疑 …… 305
次呂久成崇議員 …… 305
儀保　　唯議員 …… 312
米須清一郎議員 …… 320
渡久地　修議員 …… 328
喜友名智子議員 …… 336
瑞慶覧長風議員 …… 343
山里　将雄議員 …… 352
１．委員会付託 …… 359
１．日程第３　甲第３号議案及び乙第35号議案 …… 359
１．知事（玉城デニー知事）の提案理由説明 …… 360
１．質　　疑 …… 360
新垣　淑豊議員 …… 360
１．委員会付託 …… 362
１．休会の議決 …… 362
１．散　　会 …… 362

○第８号（７月13日）

１．開議年月日時 …… 365
１．議事日程 …… 365

１．本日の会議に付した事件 …… 366
１．出席議員 …… 368
１．欠　　員 …… 369
１．職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名 …… 369
１．開　　議 …… 369
１．諸般の報告 …… 369
１．仲村　家治議員の発言取消し申出 …… 369
１．採　　決 …… 369
１．日程第１　乙第１号議案から乙第６号議案まで及び乙第35議案 ……369
１．委員長報告（総務企画委員長） …… 370
１．討　　論 …… 371
　玉城健一郎議員 …… 371
　徳田　将仁議員 …… 372
１．採　　決 …… 373
１．日程第２　乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案まで　……373
１．委員長報告（文教厚生委員長） …… 373
１．採　　決 …… 374
１．日程第３　乙第19号議案、乙第23号議案、乙第24号議案及び乙第27号議案から乙第34号議案まで …… 375
１．委員長報告（総務企画委員長） …… 375
１．採　　決 …… 376
１．日程第４　乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案　…… 377
１．委員長報告（土木環境委員長） …… 377
１．採　　決 …… 379
１．日程第５　甲第１号議案及び甲第３号議案 …… 379
１．委員長報告（総務企画委員長） …… 379
１．採　　決 …… 380
１．日程第６　甲第２号議案 …… 381
１．委員長報告（土木環境委員長） …… 381
１．採　　決…… 381
１．日程第７　ワシントン駐在問題に関する調査の件 …… 381
１．委員長報告（ワシントン駐在問題調査特別委員長） …… 381
１．採　　決 …… 383
１．日程第８　特別委員会設置の件（辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会） …… 383
１．島尻　忠明議員の提案理由説明 …… 383
１．採　　決 …… 384
１．辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会に対する附帯決議の動議の提出 …… 384
１．糸数　昌洋議員の提案理由説明 …… 384
１．採　　決 …… 385
１．辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員の選任 …… 385
１．日程第９　議員提出議案第４号　普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書 …… 385
１．島尻　忠明議員の提案理由説明 …… 385
１．採　　決 …… 386
１．一括議題 { 日程第10　議員提出議案第５号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書 / 日程第11　議員提出議案第６号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に } …… 386

関する抗議決議
1．小渡良太郎議員の提案理由説明 …… 386
1．採　　決 …… 386
1．議員派遣 …… 386
1．日程第12　議員提出議案第１号　自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議 …… 387
1．島尻　忠明議員の提案理由説明 …… 387
1．討　　論 …… 387
喜友名智子議員 …… 387
新垣　淑豊議員 …… 387
1．採　　決 …… 389
1．日程第13　（削除）
1．日程第14　議員提出議案第３号　玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議 …… 389
1．大浜　一郎議員の提案理由説明 …… 389
1．質　　疑 …… 391
上原　快佐議員 …… 391
1．討　　論 …… 394
当山　勝利議員 …… 394
宮里　洋史議員 …… 396
比嘉　瑞己議員 …… 397
高橋　　真議員 …… 399
1．採　　決 …… 400
1．日程第15　陳情令和７年第38号、同第71号、同第104号及び同第176号 …… 400
1．委員長報告（総務企画委員長） …… 400
1．採　　決 …… 401
1．日程第16　請願令和７年第７号、陳情令和６年第136号の２、同第187号及び陳情令和７年第128号 … 401
1．委員長報告（経済労働委員長） …… 401
1．採　　決 …… 401
1．日程第17　請願令和６年第５号、陳情令和６年第88号、陳情令和７年第64号、同第115号、同第141号及び同第170号 …… 401
1．委員長報告（文教厚生委員長） …… 401
1．採　　決 …… 401
1．日程第18　陳情令和６年第135号、同第155号、陳情令和７年第13号、同第41号、同第62号、同第76号、同第97号、同第130号、同第154号、陳情第１号、第５号、第23号及び第45号 …… 401
1．委員長報告（米軍基地関係特別委員長） …… 401
1．採　　決 …… 402
1．一括議題 { 日程第19　議員派遣の件（高校等出前講座）／日程第20　議員派遣の件（若者議会） } …… 402
1．採　　決 …… 402
1．日程第21　閉会中の継続審査の件 …… 402
1．採　　決 …… 402
1．閉　　会 …… 402

○巻末掲載文書

1．知事提出議案 …… 405

1．議員提出議案 …… 429
1．特別委員会の設置に関する動議 …… 433
1．諸般の報告 …… 435
1．議案付託表 …… 437
1．委員会審査報告書 …… 439
1．委員会調査報告書 …… 445
1．閉会中継続審査及び調査申出書 …… 461
1．議員派遣の件 …… 469
1．辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員名簿 …… 471
1．請願・陳情文書表 …… 473
1．議案等処理一覧表 …… 497

令和８年第２回沖縄県議会（定例会）会期日程

会期 28 日間　　自 令和８年６月 16 日
至 令和８年７月 13 日

	月　日	曜日	日　　程	備　　考
1	６月16日	火	（会議録署名議員の指名） 本 会 議　（会期の決定） （知事提出議案の説明） 委 員 会　（先議案件審査・採決）	先議案件付託 請願・陳情付託
2	17日	水	議案研究	
3	18日	木	議案研究	代表質問通告締切（正午）
4	19日	金	議案研究	一般質問通告締切（正午）
5	20日	㊏	休　　会	
6	21日	㊐	休　　会	
7	22日	月	委 員 会　（議会運営委員会）	
8	23日	㊋	休　　会	慰霊の日
9	24日	水	本 会 議　（先議案件 委員長報告、採決） （代表質問）	
10	25日	木	本 会 議　（代表質問）	
11	26日	金	休　　会	
12	27日	㊏	休　　会	
13	28日	㊐	休　　会	
14	29日	月	本 会 議　（一般質問）	
15	30日	火	本 会 議　（一般質問）	
16	７月１日	水	本 会 議　（一般質問）	
17	２日	木	本 会 議　（一般質問） 委 員 会　（常任委員会、特別委員会）	議案付託
18	３日	金	委 員 会　（常任委員会）	
19	４日	㊏	休　　会	
20	５日	㊐	休　　会	
21	６日	月	委 員 会　（常任委員会）	
22	７日	火	委 員 会　（常任委員会）	
23	８日	水	委 員 会　（特別委員会）	
24	９日	木	休　　会　（予備日）	
25	10日	金	議案整理 委 員 会　（議会運営委員会）	
26	11日	㊏	休　　会	
27	12日	㊐	休　　会	
28	13日	月	本 会 議　（委員長報告、採決）	

（注）　当初、一般質問は６月 26 日から７月１日までの休日を除く４日間であったが、台風第７号が６月 26 日に来襲するおそれがあったことから、６月 25 日、議会運営委員会で協議した結果、６月 26 日は休会とし、一般質問は６月 29 日から７月２日までの４日間とすることに決定した。

開会日に応招した議員

中　川　京　貴　議長	新　垣　淑　豊　議員
上　原　　章　副議長	比　嘉　　忍　議員
瑞慶覧　長　風　議員	当　山　勝　利　議員
瀬　長　美佐雄　議員	西　銘　純　恵　議員
大　田　　守　議員	仲　村　未　央　議員
儀　保　　唯　議員	新　垣　光　栄　議員
米　須　清一郎　議員	玉　城　健一郎　議員
高　橋　　真　議員	山　里　将　雄　議員
宮　里　洋　史　議員	糸　数　昌　洋　議員
徳　田　将　仁　議員	仲　里　全　孝　議員
新　里　治　利　議員	仲　村　家　治　議員
新　垣　善　之　議員	下　地　康　教　議員
新　里　　匠　議員	新　垣　　新　議員
平　良　識　子　議員	島　尻　忠　明　議員
比　嘉　瑞　己　議員	大　浜　一　郎　議員
次呂久　成　崇　議員	渡久地　　修　議員
喜友名　智　子　議員	當　間　盛　夫　議員
幸　喜　　愛　議員	仲宗根　　悟　議員
上　原　快　佐　議員	山　内　末　子　議員
松　下　美智子　議員	西　銘　啓史郎　議員
喜屋武　　力　議員	又　吉　清　義　議員
大　屋　政　善　議員	呉　屋　　宏　議員
小　渡　良太郎　議員	島　袋　　大　議員

令和８年６月16日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第１号）

令和８年
第　２　回

沖縄県議会（定例会）会議録（第１号）

令和８年６月16日（火曜日）午前10時開会

議　事　日　程　第１号

令和８年６月16日（火曜日）
午前10時開議

第１　会議録署名議員の指名
第２　会期の決定
第３　甲第１号議案、甲第２号議案及び乙第１号議案から乙第34号議案まで（知事説明）
第４　陳情第23号、第24号、第26号、第35号、第43号、第45号、第46号、第47号の５、第52号の４、第60号の２、第66号及び第68号の付託の件
第５　議員派遣の件（令和８年度沖縄県議会議員海外派遣）
第６　議員派遣の件（令和８年度九州各県議会議員交流セミナー）

本日の会議に付した事件

日程第１　会議録署名議員の指名
日程第２　会期の決定
日程第３　甲第１号議案、甲第２号議案及び乙第１号議案から乙第34号議案まで
　甲第１号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）
　甲第２号議案　令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）
　乙第１号議案　沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
　乙第２号議案　沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
　乙第３号議案　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
　乙第４号議案　沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
　乙第５号議案　沖縄県税条例の一部を改正する条例
　乙第６号議案　沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例
　乙第７号議案　沖縄県こどもの権利条例
　乙第８号議案　児童福祉法に基づく地域限定保育士試験実施方法書の認定に伴う関係条例の整備に関する条例
　乙第９号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
　乙第10号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
　乙第11号議案　沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例
　乙第12号議案　沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
　乙第13号議案　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
　乙第14号議案　工事請負契約について
　乙第15号議案　工事請負契約について
　乙第16号議案　工事請負契約についての議決内容の一部変更について
　乙第17号議案　運転者負傷事故に関する和解等について

乙第18号議案　家屋損傷事故に関する和解等について
乙第19号議案　警ら活動中の事故に関する和解等について
乙第20号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第21号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第22号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第23号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第24号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第25号議案　損害賠償の額の決定について
乙第26号議案　損害賠償の額の決定について
乙第27号議案　沖縄県人事委員会委員の選任について
乙第28号議案　沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
乙第29号議案　沖縄県公安委員会委員の任命について
乙第30号議案　沖縄県教育委員会委員の任命について
乙第31号議案　専決処分の承認について
乙第32号議案　専決処分の承認について
乙第33号議案　専決処分の承認について
乙第34号議案　専決処分の承認について

日程第４　陳情第23号、第24号、第26号、第35号、第43号、第45号、第46号、第47号の５、第52号の４、第60号の２、第66号及び第68号の付託の件

日程第５　議員派遣の件（令和８年度沖縄県議会議員海外派遣）

日程第６　議員派遣の件（令和８年度九州各県議会議員交流セミナー）

出　席　議　員（46名）

47番	中川京貴　議長	22番	新垣淑豊　議員
42番	上原　章　副議長	23番	比嘉　忍　議員
1番	瑞慶覧長風　議員	24番	当山勝利　議員
2番	瀬長美佐雄　議員	25番	西銘純恵　議員
3番	大田　守　議員	26番	仲村未央　議員
4番	儀保　唯　議員	27番	新垣光栄　議員
5番	米須清一郎　議員	28番	玉城健一郎　議員
6番	高橋　真　議員	29番	山里将雄　議員
7番	宮里洋史　議員	30番	糸数昌洋　議員
8番	徳田将仁　議員	31番	仲里全孝　議員
9番	新里治利　議員	32番	仲村家治　議員
10番	新垣善之　議員	33番	下地康教　議員
11番	新里　匠　議員	34番	新垣　新　議員
12番	平良識子　議員	35番	島尻忠明　議員
13番	比嘉瑞己　議員	36番	大浜一郎　議員
14番	次呂久成崇　議員	38番	渡久地　修　議員
15番	喜友名智子　議員	39番	當間盛夫　議員
16番	幸喜　愛　議員	40番	仲宗根　悟　議員
17番	上原快佐　議員	41番	山内末子　議員
18番	松下美智子　議員	43番	西銘啓史郎　議員
19番	喜屋武　力　議員	44番	又吉清義　議員
20番	大屋政善　議員	45番	呉屋　宏　議員
21番	小渡良太郎　議員	46番	島袋　大　議員

欠　　員（2名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	又吉　信	文化観光スポーツ部長
大城　肇	副知事	砂川勇二	土木建築部長
宮城嗣吉	副知事	志喜屋順治	企業局企業技術統括監
小川和美	政策調整監	本竹秀光	病院事業局長
多良間一弘	知事公室長	比嘉奈緒子	会計管理者
武田　真	総務部長	白井勝也	総務部財政統括監
武村幹夫	企画部長	半嶺　満	教育長
桑江　隆	環境部長	嘉手苅英子	公安委員会委員長
真鳥裕茂	生活福祉部長	井澤和生	警察本部長
榊原千夏	こども未来部長	村上恵実	労働委員会会長代理
諸見里　真	保健医療介護部長	池田　修	人事委員会委員長
喜屋武盛人	農林水産部長	渡嘉敷道夫	代表監査委員
知念百代	商工労働部長		

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城　優	議会事務局長	宮城　亮	課長補佐
佐久田　隆次	長	安田　健主	査
上原　毅	議事課長	浦崎千都主	任

○中川京貴　議長　ただいまより令和８年第２回沖縄県議会（定例会）を開会いたします。

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

この際、御紹介いたします。

平田正志前事務局長が去る３月31日付で退職し、その後任に宮城優が就任いたしました。

○中川京貴　議長　日程に入ります前に報告いたします。

本日、知事から、お手元に配付いたしました議案36件及び今期定例会提出補正予算説明書、令和７年度繰越計算書、令和８年５月末現在の令和８年度一般会計予算執行状況報告書及び同一般会計繰越予算執行状況報告書の提出がありました。

次に、これまでに受理いたしました請願及び陳情のうち、特別委員会に付託すべき陳情を除く請願２件及び陳情50件は、お手元に配付の請願及び陳情文書表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたしました。

次に、説明員として出席を求めた宮城力企業局長は、所用のため本日の会議に出席できない旨の届出がありましたので、その代理として、本日の会議に志喜屋順治企業技術統括監の出席を求めました。

また、田島啓己労働委員会会長は、所用のため本日、６月24日から26日まで及び29日から７月１日までの会議に出席できない旨の届出がありましたので、その代理として、本日の会議に村上恵実労働委員会会長代理、６月24日から26日まで及び29日から７月１日までの会議に友利公子労働委員会事務局長の出席を求めました。

その他の諸報告については、お手元に配付の文書により御了承願います。

〔諸般の報告　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

今期定例会の会議録署名議員は、会議規則第121条の規定により

17番　上原快佐　議員　及び

32番　仲村家治　議員

を指名いたします。

○中川京貴　議長　日程第２　会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日から７月13日までの28日間といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、会期は、本日から７月13日までの28日間と決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第３　甲第１号議案、甲第２号議案及び乙第１号議案から乙第34号議案までを議題といたします。

知事から提案理由の説明を求めます。

玉城知事。

〔知事提出議案　巻末に掲載〕

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　初めに、昨日発生した大雨による被害状況について御報告いたします。

本16日７時時点で、人的被害の報告はありませんが、住家の床下浸水が３件発生したほか、河川の氾濫や道路の冠水、護岸の一部崩壊等の被害が報告されております。

県としては、引き続き被害情報の収集に努めるとともに、国、市町村等と連携し、災害応急対策の迅速な実施に取り組んでまいります。

それでは改めまして、ハイサイ　グスーヨーチューウガナビラ。

皆様、おはようございます。

令和８年第２回沖縄県議会（定例会）の開会に当たり、提出いたしました議案の概要及び提案理由を御説明申し上げます。

今回提出いたしました議案は、予算議案２件、条例議案13件、議決議案13件、同意議案４件、承認議案４件の合計36件であります。

まず初めに、予算議案について、御説明申し上げます。

甲第１号議案「令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）」は、原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援策として、ＬＰガス受給契約者及び特別高圧受電契約者に対する負担軽減のための経費、県内中小企業の資金繰り支援に係る経費、また、その他台風等により被災した県営林道施設の復旧に要する経費など、158億7886万6000円を計上するものであります。

甲第２号議案「令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）」は、昨年11月に発生した導水管破損事故に伴う導水路トンネル対策工事に係る契約解除による損害を賠償するため、所要の補正を行うものであります。

次に、乙第１号議案から乙第13号議案までの条例議案13件のうち、その主なものを御説明申し上げます。

乙第７号議案「沖縄県こどもの権利条例」は、全ての子どもが権利の主体として尊重されるよう、基本理念等を明らかにし、子どもの権利を擁護するための県の施策の基本事項を定めるとともに、子どもの権利の侵害についての調査審議等を行う附属機関を設置する必要があることから、条例を制定するものであります。

乙第８号議案「児童福祉法に基づく地域限定保育士試験実施方法書の認定に伴う関係条例の整備に関する条例」は、地域限定保育士試験の実施に関し必要な事項を記載した沖縄県の試験実施方法書について国の認定を受けたことに伴い、関係条例の規定を整備するものであります。

乙第８号議案につきましては、先議案件として御審議を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

次に、乙第14号議案から乙第26号議案までの議決議案13件は、工事請負契約の締結及び一部変更、車両損傷事故等に関する和解及び損害賠償の額の決定について、議会の議決を求めるものであります。

次に、乙第27号議案から乙第30号議案までの同意議案４件は、人事委員会委員、収用委員会委員及び予備委員、公安委員会委員並びに教育委員会委員の任期満了等に伴い、その後任を選任または任命するため、議会の同意を求めるものであります。

最後に、乙第１号議案から乙第34号議案までの承認議案４件は、沖縄県税条例などの一部改正及び所有権移転登記手続請求事件の判決に対する控訴の提起に係る専決処分を行ったことについて、承認を求めるものであります。

以上、提出いたしました議案について、その概要及び提案の理由を御説明申し上げました。

慎重なる御審議の上、議決を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

ユタサルグトゥ　ウニゲーサビラ。

よろしくお願いします。

失礼いたしました。訂正をさせていただきます。

最後に、乙第31号議案から乙第34号議案までと申し上げるところ、乙第１号議案と申し上げてしまいました。正しくは、乙第31号議案から乙第34号議案ま

でございます。
訂正しておわび申し上げます。
○中川京貴　議長　知事の提案理由の説明は終わりました。
ただいま議題となっております議案中、職員に適用される基準の実施、その他職員に関する事項について必要な規定を定める条例については、地方公務員法第５条第２項の規定により人事委員会の意見を聞く必要がありますので、この際、意見を求めます。
人事委員会委員長。
〔池田　修　人事委員会委員長登壇〕
○池田　修　人事委員会委員長　委員長の池田修でございます。
ただいま議長より人事委員会の意見を求められておりますので、当委員会の意見を申し上げます。
乙第１号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、犯罪被害者支援の重要性や被害者参加人の裁判対応に伴う負担を考慮した特別休暇に関する人事院規則の改正、他の都道府県の状況などを勘案し、被害者参加人が裁判所等に出頭する場合を特別休暇の対象とするものであり、適当であると考えております。
続きまして、乙第２号議案「沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の改正を踏まえ、本県の外国勤務手当の算定基礎額等の改正を行うものであり、適当であると考えております。
以上です。
○中川京貴　議長　人事委員会委員長の意見の開陳は終わりました。

○中川京貴　議長　この際、申し上げます。
先ほどの知事の提案理由説明の中で、乙第８号議案については、早期に議決されたい旨の要望がありました。
よって、乙第８号議案については、これより直ちに質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。
質疑はありませんか。
〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。
これをもって質疑を終結いたします。
ただいま議題となっております議案のうち、乙第８号議案については、文教厚生委員会に付託いたします。

○中川京貴　議長　日程第４　陳情第23号、第24号、第26号、第35号、第43号、第45号、第46号、第47号の５、第52号の４、第60号の２、第66号及び第68号の付託の件を議題といたします。
お諮りいたします。
ただいまの陳情12件のうち、陳情第23号、第24号、第45号、第46号、第60号の２、第66号及び第68号については米軍基地関係特別委員会に、第26号、第35号、第43号、第47号の５及び第52号の４については沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会にそれぞれ付託の上、審査することにいたしたいと思います。
これに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、さよう決定いたしました。

○中川京貴　議長　この際、**日程第５**及び**日程第６**の**議員派遣の件**を一括議題といたします。

〔議員派遣の件　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　お諮りいたします。
ただいまの議員派遣の件２件は、それぞれお手元に配付の「議員派遣の件」のとおり、議員を海外及び令和８年度九州各県議会議員交流セミナーへ派遣することに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、さよう決定いたしました。

○中川京貴　議長　次に、お諮りいたします。
ただいま可決されました議員派遣の内容に今後変更を要するときは、その取扱いを議長に一任することに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、さよう決定いたしました。

○中川京貴　議長　この際、お諮りいたします。
議案研究のため、明６月17日から23日までの７日間休会といたしたいと思います。
これに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、明６月17日から23日までの７日間休会とすることに決定いたしました。

○中川京貴　議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

次会は、６月24日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午前10時15分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年６月24日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第２号）

令和８年
第　２　回

沖縄県議会（定例会）会議録（第２号）

令和８年６月24日（水曜日）午前10時５分開議

議　事　日　程　第２号

令和８年６月24日（水曜日）
午前10時開議

第１　乙第８号議案（文教厚生委員長報告）
第２　代表質問

本日の会議に付した事件

日程第１　乙第８号議案
　　乙第８号議案　児童福祉法に基づく地域限定保育士試験実施方法書の認定に伴う関係条例の整備に関する条例
日程第２　代表質問

出　席　議　員（45名）

47番	中川京貴　議長	22番	新垣淑豊　議員
42番	上原　章　副議長	23番	比嘉　忍　議員
1番	瑞慶覧長風　議員	24番	当山勝利　議員
2番	瀬長美佐雄　議員	25番	西銘純恵　議員
3番	大田　守　議員	26番	仲村未央　議員
4番	儀保　唯　議員	27番	新垣光栄　議員
5番	米須清一郎　議員	28番	玉城健一郎　議員
6番	高橋　真　議員	29番	山里将雄　議員
7番	宮里洋史　議員	30番	糸数昌洋　議員
8番	徳田将仁　議員	31番	仲里全孝　議員
9番	新里治利　議員	32番	仲村家治　議員
10番	新垣善之　議員	33番	下地康教　議員
11番	新里　匠　議員	34番	新垣　新　議員
12番	平良識子　議員	35番	島尻忠明　議員
13番	比嘉瑞己　議員	36番	大浜一郎　議員
14番	次呂久成崇　議員	38番	渡久地　修　議員
15番	喜友名智子　議員	39番	當間盛夫　議員
16番	幸喜　愛　議員	40番	仲宗根　悟　議員
17番	上原快佐　議員	41番	山内末子　議員
18番	松下美智子　議員	43番	西銘啓史郎　議員
19番	喜屋武　力　議員	44番	又吉清義　議員
20番	大屋政善　議員	46番	島袋　大　議員
21番	小渡良太郎　議員		

欠　席　議　員（１名）

45番　呉屋　宏　議員

欠　　員（２名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	知念百代	商工労働部長
大城肇	副知事	又吉信	文化観光スポーツ部長
宮城嗣吉	副知事	砂川勇二	土木建築部長
小川和美	政策調整監	宮城力	企業局長
多良間一弘	知事公室長	本竹秀光	病院事業局長
武田真	総務部長	比嘉奈緒子	会計管理者
武村幹夫	企画部長	白井勝也	総務部財政統括監
桑江隆	環境部長	半嶺満	教育長
真鳥裕茂	生活福祉部長	井澤和生	警察本部長
榊原千夏	こども未来部長	友利公子	労働委員会事務局長
諸見里真	保健医療介護部長	屋我はづき	人事委員会事務局長
喜屋武盛人	農林水産部長	渡嘉敷道夫	代表監査委員

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城優	議会事務局長	安田健	主査
佐久田隆次	長	浦崎千都	主任
上原毅	議事課長	城間旬	政務調査課副参事
宮城亮	課長補佐	金城希	主幹

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

日程に入ります前に報告いたします。

説明員として出席を求めた池田修人事委員会委員長は、所用のため本日から26日まで及び29日から７月１日までの会議に出席できない旨の届出がありましたので、その代理として、屋我はづき人事委員会事務局長の出席を求めました。

○中川京貴　議長　日程第１　乙第８号議案を議題といたします。

本案に関し、委員長の報告を求めます。

新垣　新文教厚生委員長。

〔委員会審査報告書（条例）　巻末に掲載〕

〔新垣　新　文教厚生委員長登壇〕

○新垣　新　文教厚生委員長　おはようございます。

ただいま議題となりました乙第８号議案について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、こども未来部長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

乙第８号議案「児童福祉法に基づく地域限定保育士試験実施方法書の認定に伴う関係条例の整備に関する条例」は、地域限定保育士試験の実施に関し、必要な事項を記載した、沖縄県の試験実施方法書について、国の認定を受けたことに伴い、関係条例の規定を整備する必要があることから、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、これまでの地域限定保育士試験の合格実績及び合格者が実際に保育士として勤務している状況について質疑がありました。

これに対し、実技試験に代えて実技講習の受講により資格が付与される方式が導入された令和４年度からの合格者数は265名である。また、毎年度、合格者へのアンケート調査を実施しており、回答のあった150名のうち71名が保育業務に従事していることから、合格者の約６割程度が保育現場で働いているものと認識しているとの答弁がありました。

次に、沖縄県における待機児童数について、過去10年間の推移と、去年度に比べ増加した市町村における要因に関する質疑がありました。

これに対し、市町村と県が連携して待機児童解消に取り組んだ結果、平成29年度の2247人から令和８年

度には78人となり、10年間で大きく減少している。

また、昨年度に比べ待機児童数が増加した市町村は、与那国町、伊平屋村、浦添市であるが、共通する増加要因としては、保育士の確保に課題があると聞いているとの答弁がありました。

そのほか、県独自で実施している保育士確保や待機児童解消のための取組について質疑がありました。

採決の結果、乙第８号議案については、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時14分休憩

午前10時14分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新垣　新　文教厚生委員長　訂正があります。

先ほど数字を読み間違えました。訂正いたします。先ほど回答のあった150名と答えたものを、正式には115名に訂正させていただきます。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより乙第８号議案を採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第８号議案は、原案のとおり可決されました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時15分休憩

午前10時16分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

この際、念のため申し上げます。

本日から26日まで及び29日から７月１日までの６日間にわたって行われます代表質問並びに一般質問及び議案に対する質疑につきましては、議会運営委員会において決定されました質問要綱に従って行うことにいたします。

○中川京貴　議長　日程第２　代表質問を行います。

発言を許可する前に申し上げます。

質問においては、議員の質問時間に加え、質問、答弁を合わせた往復時間を設けており、規定の往復時間を超過した場合、質問時間が残った状態であっても質問は終了となりますので、説明員の皆様におきましては、答弁に際しては、簡潔に要点をまとめ、明瞭に答弁していただくよう御協力をお願い申し上げます。

また、議員各位におきましては、円滑な議事運営のため、再質問に際しては、質問番号または質問項目を述べてから質問していただくよう御協力をお願い申し上げます。

質問の通告がありますので、順次発言を許します。

西銘啓史郎議員。

〔西銘啓史郎　議員登壇〕

○西銘啓史郎　議員　おはようございます。

会派沖縄自民党・無所属の会の西銘啓史郎です。

会派を代表して質問を行う前に、通告後に発生した沖縄全戦没者追悼式について、議長、執行部の了解を得ましたので、先例を踏まえ、質問を行いたいと思います。

昨日の沖縄全戦没者追悼式における、高市総理大臣の来賓挨拶中の参加者からの罵声について、私は沖縄県民として大変悲しい思いがしました。

毎回申し上げていますが、あの場は戦没者追悼式であり、全ての犠牲者の御霊に対し、謹んで哀悼の誠をささげる式典であると考えています。しかし毎回、内閣総理大臣の来賓挨拶中に罵声が飛び交う姿は、私は決して許されるものではないと思います。

そこで玉城知事に以下伺います。

１、昨日の様子を見た知事はどのように感じ、どうすべきであると考えているのか見解を伺います。

２、平和宣言について伺います。

(1)、「大国の力による一方的な現状変更の試み」との表現がありますが、大国とはどこの国を指しているのか、また知事としてこの試みを終わらせるには何ができると考えるか伺います。

(2)、「核拡散への懸念が高まる状況であるからこそ(中略)、平和と核廃絶を訴えてゆかねばなりません」とあるが、知事はどこに訴え、どの国を考えているのかお答えください。

それでは通告に基づき、代表質問を行います。

今回は３つの大項目、デニー県政８年間の総括について、県民生活の向上について、県民の安全・安心の確保について、トータル79項目の質問でありますの

で、執行部におかれましては、簡潔な答弁をお願いいたします。

また、質問項目で知事への答弁を求めているものについては、議長において知事を御指名いただきますよう、お取扱いよろしくお願いいたします。

では１、デニー県政８年間の総括について。

知事は平成30年９月の就任以来、２期８年にわたり県政運営を担ってきた。この間、子どもの貧困対策や離島振興、産業振興、基地問題への対応など、多くの県政課題に取り組んできた一方で、ワシントン駐在問題をはじめとする行政運営上の課題や、物価高騰への対応、教育・福祉分野における課題も指摘されているところである。本議会は知事選挙前最後の定例会であり、県民がこの８年間の県政運営をどのように評価するのかが問われる重要な節目でもあります。

そこでまず、デニー県政８年間の成果と課題について総括的な観点から伺います。

(1)、知事就任時に掲げた公約の達成状況について。

政治に課せられた最も重要な責任は、県民との約束を着実に実行し、その成果を示すことである。知事は就任以来、誰一人取り残さない沖縄の実現を掲げ、子どもの貧困対策や経済振興、福祉政策など様々な公約を県民に示してきた。しかしながら、この８年間で公約がどこまで実現されたのかについては様々な評価があります。

そこでまず、知事自身の言葉で、公約の達成状況と県政運営に対する自己評価について伺います。

ア、知事は平成30年の就任以来、誰一人取り残さない沖縄を掲げ県政運営に取り組んできた。まず、就任時に掲げた公約全体について、現時点での達成状況をどのように評価しているのか伺う。

イ、知事が就任時に県民へ約束した施策のうち、達成できたと認識している主な公約は何か。また、その成果をどのような指標によって判断しているのか伺う。

ウ、一方で、８年間の県政運営を通じて達成に至らなかった公約や十分な成果を上げられなかった施策は何か。その要因についてどのように分析しているのか伺う。

エ、知事は８年間の県政運営を振り返り、最も成果を上げた政策は何であると考えているのか。また、その成果が県民生活にどのような効果をもたらしたのか伺う。

オ、反対に、知事自身が最も反省すべきであったと考える政策や取組は何か。また、その理由について率直な認識を伺う。

カ、行政改革の推進も重要な施策の一つと認識しているが、職員の退職管理の状況はどのようになっているのか伺う。

キ、知事が推進してきた平和・地域外交施策は、どういった成果を上げているのか伺う。

(2)、対話による解決は実現できたのかについて。

知事は就任当初、国との関係について、対話による解決を掲げた。沖縄が抱える様々な課題を解決するためには、国と地方が建設的な関係を築きながら県民利益の実現を図ることが重要である。しかしながら、この８年間においても辺野古移設問題等をめぐる対立や訴訟が続き、県民からは、協調関係は実現したのかとの疑問の声も聞かれることから、この８年間の国との関係をどのように総括しているのか伺う。

ア、知事は就任当初、対話による解決を掲げたが、この８年間で国との関係はどのように変化したと認識しているのか。

イ、就任以降、辺野古移設問題等をめぐり国との間で行われた訴訟等の件数及びその結果について伺う。また、その状況を知事はどのように評価しているのか伺う。

ウ、国との訴訟対応に要した県の支出額及び人的負担はどの程度であったのか。また、それらに見合う成果が得られたと考えているのか伺う。

エ、知事は、対話による解決という理念が沖縄振興や県民利益の向上にどの程度寄与したと考えているのか。８年間の総括としての見解を伺う。

(3)、辺野古基金及び関係団体と県政との関係について。

辺野古基金やオール沖縄会議をはじめとする団体は、普天間代替施設建設事業をめぐり様々な活動を行ってきた。一方で、これらの団体と県政との関係性や役割分担については、県民の間でも様々な意見がある。また、行政は政治的中立性と公平性が求められることから、県と任意団体との関係については県民に対する十分な説明責任が必要であると考える。

そこで以下伺う。

ア、辺野古基金及びオール沖縄会議について、県はそれぞれどのような団体であると認識しているのか。また、県政との関係について伺う。

イ、これらの団体と県との間で、これまでどのような連携や情報共有が行われてきたのか。また、県職員や県幹部の関与状況について伺う。

ウ、辺野古基金やオール沖縄会議は、普天間代替施設建設事業に関する要請活動や広報活動など様々な活

動を行っているが、県はそれらの活動をどのように位置づけているのか伺う。

エ、行政には政治的中立性と公平性が求められるが、県は任意団体との関係において、どのように適切な距離感と透明性を確保しているのか伺う。

オ、知事は辺野古基金及びオール沖縄会議と県政との関係について、県民に十分な説明がなされていると考えているのか伺う。

(4)、沖縄振興予算の推移について。

沖縄振興予算は、本県の自立的発展と県民生活の向上を支える極めて重要な財源であり、その確保は県政運営における最重要課題の一つである。しかしながら、近年、予算規模の縮小が続き、離島振興や産業振興、子育て支援など様々な分野への影響が懸念されている。予算の増減には国全体の財政事情も影響するものの、県としての政策提案力や国との信頼関係も重要な要素であることは言うまでもない。

そこで、８年間における沖縄振興予算の推移とその評価について伺う。

ア、沖縄振興予算は知事就任時と比較してどのように推移してきたのか。また、その増減をどのように評価しているのか伺う。

イ、予算減少により実施できなかった事業や縮小を余儀なくされた施策はあるのか。また、県民生活への影響についてどのように認識しているのか伺う。

ウ、沖縄振興予算が減少した要因について、知事はどのように分析しているのか。また、国との関係性が影響したとの認識はあるのか伺う。

エ、知事は８年間の県政運営を通じた沖縄振興予算の推移について、自らの政治的責任をどのように考えているのか。率直な見解を伺う。

オ、先日の市町村長との意見交換会において、当初知事は出席を見送る方針であったが、強い批判にさらされ出席を余儀なくされたとのことだが、一連の経緯について伺う。

カ、知事は令和８年度当初予算を過去最大だとしきりに主張しているが、全国の自治体において重点支援交付金など物価高対策に係る国の支援が主な増加要因ではないか。当初予算増加に対する県独自の努力した点を伺う。

大項目２、県民生活の向上について。

デニー県政は発足以来、誰一人取り残さない県政運営を基本理念に掲げ、子どもの貧困対策や教育環境の充実、福祉施策の推進などに取り組んできた。一方で、近年は全国を上回る物価高騰が県民生活を直撃し、実質賃金の伸び悩みや家計負担の増大が深刻な課題となっている。また、子どもの貧困や学力格差、教員不足など、長年にわたり指摘されてきた課題も依然として解決途上にある。

そこで、県民生活に直結する諸課題について、この８年間の成果と課題の両面から検証するために以下伺う。

(1)、物価高対策について。

沖縄県は全国でも物価の上昇を受けやすい地域であり、特に食料品や光熱費、燃料費の高騰は県民生活に大きな負担を与えている。本県は全国と比較して所得水準が低く、生活必需品の多くを県外からの移入に依存していることから、物価高騰の影響はより深刻である。県は様々な支援策を講じてきたが、それらが実際にどの程度県民生活の改善につながったのかを検証する必要があることから伺う。

ア、近年、本県の消費者物価は全国を上回る水準で推移しており、特に食料品や光熱費の上昇が家計を圧迫している。本県における物価上昇率の推移について、全国平均との差も含め伺う。

イ、物価上昇が続く一方で、県民所得や実質賃金の伸びは十分とは言えない状況にある。知事就任時と比較した県民所得及び実質賃金の推移について県の認識を伺う。

ウ、食料品、電気料金、ガソリン価格等の高騰により県民生活への負担は増している。県内世帯における家計負担増加に対する県の支援策はどういったものか伺う。

エ、県はこれまで様々な物価高騰対策を実施してきたが、それらの支援策が県民生活の下支えにどの程度寄与したと評価しているのか、具体的な成果も含め伺う。

オ、県民からは生活が苦しくなったとの声が多く寄せられている。知事は県民生活が８年前と比較して改善したと考えているのか、その根拠と併せて伺う。

(2)、子どもの貧困対策について。

子どもの貧困対策は、デニー県政が最も重視してきた政策の一つであり、県政運営の象徴的な取組として位置づけられてきた。県は全国に先駆けて実態調査を実施し、多額の予算を投入して支援施策を展開してきたところである。しかしながら、県民が求めているのは施策の実施そのものではなく、子どもたちを取り巻く環境が実際に改善したのかという成果である。

そこで、この８年間の取組について伺う。

ア、県はこれまで子どもの貧困対策を最重要政策の一つとして推進してきたが、知事就任時と比較して、子どもの貧困に関する主要指標はどのように改善した

のか伺う。

イ、相対的貧困率や生活困窮世帯の状況について、県はどのような変化があったと分析しているのか。また、成果をどのように評価しているのか伺う。

ウ、子どもの貧困と密接な関係にあるひとり親世帯への支援について、この８年間でどのような成果が得られたのか。また、残された課題について伺う。

エ、近年社会問題となっているヤングケアラーについて、県内の実態をどのように把握しているのか。また、支援体制の整備状況について伺う。

オ、不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあるが、本県における推移とその背景について、県はどのように分析しているのか伺う。

カ、知事は子どもの貧困対策について、この８年間で十分な成果を上げることができたと考えているのか。県民への説明も含め率直な見解を伺う。

(3)、学力格差の解消について。

教育は沖縄の未来を支える最も重要な基盤であり、学力向上は長年にわたり県政の重要課題とされてきた。しかしながら、全国学力・学習状況調査では依然として全国平均との差が課題として指摘されており、地域間格差や家庭環境による格差も存在している。教育予算や学習支援策を拡充してきた結果として、どのような成果が現れているのか検証する必要があることから伺う。

ア、全国学力・学習状況調査における本県の結果について、知事就任時と現在を比較した場合、どのような変化が見られるのか伺う。

イ、離島・僻地と都市部との間に存在する教育機会の格差について、県はどのような現状認識を持っているのか。また、改善状況について伺う。

ウ、家庭の所得水準と学力の関係について、県はどのような分析を行っているのか。また、格差解消に向けた取組について伺う。

エ、県がこれまで実施してきた学力向上施策について、最も成果が上がったと考える取組は何か。また、その根拠について伺う。

オ、知事は８年間の県政運営を通じて、学力格差の解消がどの程度進んだと評価しているのか、その理由と併せて伺う。

(4)、教員不足への対応について。

教育現場を支える教職員の確保は、教育行政の根幹をなす課題である。しかしながら、近年は全国的な教員不足に加え、長時間労働や業務負担の増大、精神疾患による休職者の増加など、学校現場を取り巻く環境は厳しさを増している。本県においても教員確保は喫緊の課題となっていることから、これまでの取組と成果について伺う。

ア、県内公立学校における教員欠員数について、知事就任時と比較した推移を伺う。

イ、精神疾患等を理由とする休職者数は全国的にも課題となっているが、本県における推移とその要因について県の認識を伺う。

ウ、正規教員と臨時的任用教員の割合について、この８年間でどのように変化したのか。

エ、県は教員確保のため様々な対策を講じてきたが、それらの施策についてどのような成果が得られたのか具体的に伺う。

オ、知事は教育現場を取り巻く環境について、８年前と比較して改善したと考えているのか。その根拠とともに伺う。

(5)、観光産業の振興について。

観光産業は本県経済を支える基幹産業であり、宿泊業、飲食業、運輸業、マリンレジャー産業など幅広い分野に波及効果をもたらしている。新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な打撃を受けた観光関連産業は回復基調にあるものの、人手不足や物価高騰、交通渋滞、観光インフラ整備の遅れなど新たな課題も顕在化している。また、観光目的税（宿泊税）の導入や持続可能な観光地づくりについても議論が進められているところである。本県の基幹産業である観光産業の現状と課題について伺う。

ア、本県の観光客数及び観光収入について、新型コロナウイルス感染症流行前と現在を比較した場合、どの程度回復しているのか。また、その状況を県はどのように評価しているのか伺う。

イ、宿泊業、飲食業、観光サービス業を中心に深刻な人手不足が続いているが、観光関連産業における人材確保の現状について、県はどのように認識しているのか。また、その対策について伺う。

ウ、本県観光の大きな魅力であるマリンレジャー産業について、安全対策や事業環境の整備も含め、この８年間でどのような取組を行ってきたのか。また、その成果について伺う。

エ、近年、海難事故や水難事故が相次いで発生しているが、観光客及び県民の安全確保に向けたマリンレジャー事業者への指導や安全対策について、県の取組を伺う。

オ、県が推進してきたスポーツアイランド構想について、この８年間でどのような成果が得られたのか。また、スポーツツーリズムの振興にどの程度寄与したと評価しているのか伺う。

カ、県はスポーツアイランド沖縄を掲げているが、その象徴となるＪ１基準スタジアムについては具体的な整備方針が示されていない。知事はＪ１スタジアム整備の必要性をどのように考えているのか伺う。

キ、県が導入を予定している観光目的税（宿泊税）について、その必要性及び税収の使途をどのように考えているのか。また、観光関連事業者の理解は得られているのか伺う。

ク、那覇空港の機能強化、クルーズ船受入れ環境の整備、公共交通や二次交通の充実など、観光インフラ整備についてこの８年間でどのような前進があったのか伺う。

ケ、大型テーマパークの開業やインバウンド需要の回復など、本県観光を取り巻く環境は大きく変化している。県は今後の観光政策をどのように展開していく考えなのか伺う。

コ、観光産業は本県経済を支える重要産業であるが、知事はこの８年間で観光立県沖縄の競争力が向上したと考えているのか。また、その根拠について伺う。

サ、首里城復興は本県の歴史・文化の継承のみならず、観光立県沖縄の再生に向けた重要な取組である。正殿復元には国の役割が大きい一方で、県はこれまでどのような役割を果たしてきたのか伺う。

(6)、道路、港湾、空港、河川、防災施設などの社会資本は、県民生活の安全・安心を支えるだけでなく、産業振興や観光振興、離島振興の基盤となる重要な資産である。しかしながら、この８年間を振り返ると、慢性的な交通渋滞や物流機能の強化、防災・減災対策など、多くの分野でインフラ整備の遅れを指摘する声がある。依然として交通渋滞や物流コストの高さ、防災インフラの脆弱性などが課題となっており、知事がこの８年間のインフラ政策をどのように総括し、県民生活や地域経済の発展にどの程度寄与したと評価しているのか伺う。

大項目３、県民の安全・安心の確保について。

県政の重要な役割は県民の命と財産を守り、安全で安心して暮らせる社会を実現することである。しかしながらこの数年間を振り返ると、辺野古沖における高校生らを乗せた船舶の転覆事故や、大規模断水の発生など、県民生活に大きな不安を与える事案が相次いだ。

そこで、県民の安全・安心の確保という観点から、県政の取組と成果について伺う。

(1)、辺野古沖転覆事故について。

本年３月、辺野古沖において県外高校生らを乗せた船舶が転覆する事故が発生し、多くの県民に衝撃と不安を与えた。また、事故発生後の対応や関係機関との連携、安全管理体制の在り方についても様々な指摘がなされていることから、事故の検証状況、再発防止策について伺う。

ア、辺野古沖転覆事故については、県は事故発生の経緯及び主な原因をどのように把握しているのか。また、現時点における検証状況について伺う。

イ、事故当日に至るまでの学校側と県の連携体制について、県はどのように認識しているのか。

ウ、本件事業の実施に当たり、県はどのような立場で関与していたのか。また、安全管理に関する責任についてどのように認識しているのか伺う。

エ、参加者の安全確保に向けたリスク評価や危機管理体制について、県は十分であったと考えているのか、その検証結果について伺う。

オ、今回の事故を踏まえ、同様の事故を二度と発生させないために、どのような再発防止策を講じる考えなのか伺う。

カ、御遺族から平和教育の在り方について知事に質問がなされているが、知事はこれに対してどういった対応をしているのか伺う。

(2)、安和桟橋における事故対策について。

令和６年６月に名護市安和桟橋付近において発生した死亡事故は県民に大きな衝撃を与えた。事故発生以降、関係機関による調査や検証が行われてきたが、再発防止に向けた安全対策や関係者間の連携の在り方については依然として様々な議論が続いている。また、関係者の書類送検も報じられるなど、事故の社会的影響は極めて大きい。本県としても、同様の事故を二度と発生させないために、県民の安全確保を最優先にした対応が求められていることから、以下伺う。

ア、安和桟橋付近で発生した事故について、県は事故原因及び発生要因をどのように認識しているのか。また、これまでの検証結果について伺う。

イ、事故を受けて関係機関や関係団体との間でどのような協議や安全対策が講じられてきたのか。また、その実効性について県の評価を伺う。

ウ、本件に関連して関係者の書類送検が報じられているが、県は一連の経過をどのように受け止めているのか。また、今後の対応について伺う。

エ、同様の事故を防止するため、工事関係者、抗議活動参加者、地域住民等の安全確保に向けて、県はどのような再発防止策を講じる考えなのか伺う。

(3)、本部港塩川地区におけるベルトコンベヤー設置計画について、県は安全性についてはおおむね確認

が取れた一方で、道路占用許可に当たっては、公共性の判断が必要として、慎重に審査を進めているとのことだが、どのように判断していく方針なのか伺う。

(4)、災害・断水対策について。

昨年発生した大規模断水は、県民生活や経済活動に大きな影響を及ぼした。また近年は、台風の大型化や集中豪雨、地震等への備えの重要性も高まっている。県民の安全・安心を守るためには、平時からの危機管理体制の整備と迅速な初動対応が不可欠である。

そこで、災害対応及び断水問題の取組について伺う。

ア、昨年発生した大規模断水について、県は一連の対応をどのように総括しているのか。また、課題として認識している点について伺う。

イ、断水発生時における県、市町村及び関係機関との連携体制について、十分に機能したと考えているのか伺う。

ウ、断水や大規模災害の発生時における県の危機管理体制について、この８年間でどのような強化が図られてきたのか伺う。

エ、県民への情報発信や避難支援など、災害時の対応力向上に向けた取組について、その成果と課題を伺う。

オ、去る５月の台風６号は、数年ぶりの直撃となり、甚大な被害が生じたものと認識しているが、各地での被害状況と支援策について伺う。

(5)、海洋安全教育について。

海は沖縄最大の財産である一方、正しい知識と技術を持たなければ、命を失う危険性も併せ持っている。したがって、事故が起きてから救助するという発想だけでなく、事故を起こさせない教育という観点から取り組む必要がある。現在学校教育においては水泳授業が実施されているが、その多くは泳法の習得を中心とした内容となっている。しかし、実際の水難事故の現場は学校プールではなく海である。海には潮流や波浪、視界不良、低体温症など、プールにはない危険が存在している。

そこで、海で命を守れる子どもを育てる教育の在り方について伺う。

ア、県内で発生しているスノーケリング事故及び水難事故について、県はどのような要因分析を行っているのか伺う。

イ、現在の学校教育において、子どもたちが海で自らの命を守るために必要な知識や技術を十分に学べていると考えているのか、教育庁の見解を伺う。

ウ、学校現場で海洋安全教育やスノーケリングに対する指導を行う体制は十分であると考えているのか伺う。

エ、県内学校プールの老朽化の現状と今後の更新、維持管理に対する県の考え方を伺う。

オ、海洋県沖縄の特性を踏まえ、海洋安全教育を体系的に推進するため、大学や関係団体と連携した教育プログラムの研究、検討を行う考えはないか伺う。

カ、水難事故防止教育、ライフセービング教育、スノーケリング安全教育等を総合的に実施するための海洋安全教育拠点の必要性について、県の見解を伺う。

(6)、いわゆるゾンビたばこ対策について。

近年、指定薬物エトミデートを含有する電子たばこ製品、いわゆるゾンビたばこが全国的に問題になっている。薬物乱用の低年齢化は、県民の安全・安心を脅かす重大な問題であることから、県の認識と対策について伺う。

ア、県内で中学生がエトミデートを含有する電子たばこを所持、使用したとして検挙された事案が発生したが、県は現在の実態をどのように認識しているのか。また、青少年への広がりについて伺う。

イ、県は、警察、学校、保護者及び関係団体とどのように連携し、青少年の薬物乱用防止に取り組んでいるのか。また、今後の対応強化について伺います。

以上、再質問は答弁を聞いてから行いたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　ハイサイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

皆さん、おはようございます。

代表質問、真摯に答弁に努めたいと思います。よろしくお願いいたします。

西銘啓史郎議員の御質問にお答えします。

デニー県政８年間の総括についての御質問の中の１の(1)のア、(1)のイ、(1)のエ、公約の評価、成果を上げた政策と効果についてお答えいたします。なお、ア、イ及びエは関連しておりますので、一括してお答えいたします。

１期目の公約の実施状況については、287の施策について取組を推進しており、１期目の理念を継承した２期目の公約は、重要政策として71項目、推進施策として110項目が位置づけられており、その全てに着手し、着実に取組を進めているところです。

例えば、子どもの貧困対策費の増額による対策の強化、学校給食の無償化に向けた取組、沖縄県差別のない社会づくり条例の制定、子ども施策に関する総合調

整機能を持つこども未来部の設置、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成への取組に向けた平和・地域外交推進課の設置などがあります。

成果を上げた政策については、現在公表している平成30年度以降の県の主な取組・成果に係る資料を基に、県民の皆様に評価していただきたいと考えております。

なお、県民生活への効果については、困窮世帯の割合の改善、保育所等入所待機児童数の減少、中学校卒業までのこども医療費助成の窓口無料化、中高生のバス無料化などがあります。

残りの任期においても、公約で掲げた事項について、しっかりと取り組んでまいります。

次に(1)のオ、最も反省すべき取組についてお答えいたします。

反省すべき取組を振り返りますと、直近では、ワシントン駐在に係る問題があり、その他過去には国庫支出金の請求に係る事務処理手続の誤認、土木建築部所管の特別会計に係る不適正な会計処理、県庁地下駐車場のＰＦＯＳを含む泡消火剤の外部への流出、港湾事業の国庫補助金交付に係る手続漏れ、新型コロナ関連の会計処理と個人情報流出の可能性などがあり、深く反省をしております。このような事案の再発防止の決意を表すため、私自身の給与の減額措置を議会に提案してきたところです。

引き続き、このようなことが起きないよう、各部局に対しては、内部統制による必要な点検を指示してまいります。

次に、県民生活の向上についての御質問の中の２の(2)のアと２の(2)のカ、子どもの貧困対策の成果等についてお答えいたします。なお、アとカは関連しますので、一括してお答えいたします。

令和６年度小中学生調査の結果、困窮世帯の割合は21.8％で、平成30年度から3.2ポイント改善しております。沖縄県においては、２期にわたる子どもの貧困対策計画に基づき、ライフステージに即した切れ目のない総合的な支援を展開した結果、待機児童数の減少、子どもの居場所の増加、高校卒業後の進学率の向上など一定の成果が見られております。

また、令和４年度に、子どもの貧困対策推進基金を60億円に積み増し、ヤングケアラーや若年妊産婦等の支援にも取り組んできたところです。

一方で、支援につながっていない子どもや家庭への支援、子ども・若者の体験、交流の機会の創出及び自立支援などの新たな課題があるものと認識をしております。

沖縄県としましては、令和７年３月に策定いたしました沖縄県こども・若者計画に基づき、社会の一番の宝である子どもたちが、その生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける誰一人取り残さないこどもまんなか社会の実現を目指し、全庁体制で子どもの貧困対策を含めた子ども施策を力強く推進してまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長等から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　宮城副知事。

〔宮城嗣吉　副知事登壇〕

○宮城嗣吉　副知事　去る４月に副知事を拝命いたしました宮城でございます。

玉城知事を支え、職務に全力で取り組みたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それではお答えします。

１、デニー県政８年間の総括についての(4)のカ、令和８年度当初予算についてお答えします。

令和８年度一般会計当初予算が過去最大となった主な要因は、県内の景気が拡大基調であることなどから、県税や地方譲与税等の増を見込んだこと。物価高、産業クラスターの形成や地場産業の付加価値向上への対応など、財政需要の増加に伴い、地方交付税の増を見込んだこと。いわゆる教育無償化への対応や物価高騰対応重点支援交付金の活用等に伴う国庫支出金の増を見込んだこと。各省計上予算や借換債、有利な県債など、多様な財源の活用を行ったことなどが挙げられます。

これらの財源を活用し、物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援、変化する社会課題へ機動的に対応するための新たな基金の設置、学校給食費の無償化支援、宿泊税導入に向けた環境整備、高齢化に伴う社会保障関係費への対応など、社会経済情勢の変化を的確に捉え、必要な予算を計上いたしました。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　去る４月に企画部長を拝命いたしました武村と申します。

歩行に困難を抱えていることから、本会議における自席での答弁につきまして、特段の御配慮をいただきまして、感謝申し上げます。障がいを抱えていても一定の御配慮をいただければ、円滑な議事運営に支障がないことを示す意味でも、頑張ってまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは答弁させていただきます。

１、デニー県政８年間の総括についての中の(1)の

ウ、成果が上げられなかった施策等についてお答えいたします。

これまでの８年間の県政運営において成果が上げられたかどうかについては、現在公表している平成30年度以降の県の主な取組・成果に係る資料を基に、県民の皆様に評価していただきたいと考えております。なお、毎年度公表している沖縄県ＰＤＣＡ実施報告書においては、指標に基づき成果が遅れている施策等を整理した上で、要因分析などを行っているところでございます。

同じく１の(2)のエ、対話による解決の理念の沖縄振興等への寄与についてお答えいたします。

沖縄振興特別措置法では、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることとされております。同法により、国は沖縄振興基本方針を策定し、県は同方針に基づき、沖縄振興計画を策定し、連携して沖縄振興を図ることとされております。

県としましては、同法の趣旨にのっとり、国と連携を図りながら、沖縄の自立的発展や県民福祉の向上に取り組んでまいります。

２の県民生活の向上についての中の(1)のア、物価上昇率の推移と全国平均との差についてお答えいたします。

本県の消費者物価指数は、令和４年以降上昇傾向にあり、年平均の対前年上昇率は、令和４年2.8％、令和５年3.7％、令和６年3.3％、令和７年3.6％となっております。一方、令和２年を基準の100とした指数の動きを全国と比較すると、本県の上昇幅は全国を上回って推移しており、その差は令和４年0.4ポイント、令和５年1.0ポイント、令和６年1.6ポイント、令和７年2.2ポイントと、年々拡大しております。

同じく２の(1)のイ、県民所得及び実質賃金の推移についてお答えいたします。

１人当たり県民所得は、知事就任時の平成30年度が232万5000円でしたが、コロナ禍の令和２年度に214万7000円まで大きく落ち込んだ後、直近の令和５年度は231万5000円まで回復しております。

また、賃金については名目のみが公表されており、名目賃金は平成30年が約24万5000円、令和２年に約25万6000円、令和７年は約26万6000円となっており、着実に増加しております。一方、実質賃金は、物価高騰の影響により、平成30年と比較して、令和７年は5.8ポイント減少しております。

同じく２の(1)のウ及び(1)のエ、家計負担増加に対する県の支援策と効果についてお答えいたします。２の(1)のウと２の(1)のエは関連しますので、一括してお答えいたします。

本県においては、全国を上回る食料品物価の上昇や中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高騰など、県民生活の幅広い分野に物価高の影響が及んでいるものと認識しております。

そのため県では、国の重点支援地方交付金等を活用し、６月補正予算を含めた総額約481.5億円の予算により、電気・ガス・水道料金高騰に対する支援、生活困窮者支援や子育て世帯等に対する支援、事業者に対する支援等、様々な分野への支援を行っているところです。

これらの取組により、生活の維持や家計負担の軽減、家計消費の下支えといった効果があったものと認識しております。

同じく２の(1)のオ、県民生活の改善状況についてお答えいたします。

本県経済は、コロナ禍の影響がありながらも着実に成長し、平成30年度から令和７年度にかけて、県内総生産は４兆4532億円から約５兆円まで伸びる見通しとなっております。

また、雇用環境は、同期間の暦年値で名目賃金が約24万5000円から約26万6000円に上昇し、完全失業率は3.4％から3.2％まで低下、特に30歳未満では6.3％から5.0％まで大きく低下するなど改善が進んでおります。

一方で、近年は全国を上回る物価高が続いており、県民生活の大きな負担になっているものと考えております。

県としましては、県民一人一人が豊かさを実感できるよう、引き続き取り組んでまいります。

同じく２の(5)のク、那覇空港や二次交通における観光インフラ整備についてお答えいたします。

県では、那覇空港の機能強化に向けた様々な取組により、第２滑走路の供用開始、際内連結ターミナル施設や駐機スポット等の整備のほか、手荷物検査場へのスマートレーン導入など、利便性向上が図られております。

また、二次交通の充実に向けて、観光２次交通結節点、北谷ゲートウェイ実証事業や、那覇空港の乗り場再編、モノレールの３両化、主要な観光地のバス停上屋の整備など、公共交通の利用促進に取り組んでおります。

県としましては、引き続き交通事業者等の関係機関と意見交換を行い、那覇空港の機能強化や二次交通の充実に向け、取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　去る４月１日に総務部長を拝命しました武田でございます。

様々な課題がございますが、各部局の施策が円滑に推進できるよう努めてまいりたいと思っております。引き続き御指導方よろしくお願いいたします。

それではお答えいたします。

１、デニー県政８年間の総括についての中の(1)のカ、県職員の退職管理の状況についてお答えいたします。

地方公務員法及び沖縄県職員の退職管理に関する条例に基づき、課長級以上の職に就いていた職員は、離職後２年以内に営利企業等に再就職した場合、速やかにこれを任命権者に届け出ることとなっております。

令和６年７月１日から令和７年６月30日までの間に再就職した者は33名となっております。

県では届出に基づき、再就職した者の状況について、退職管理の適正な確保の取組として公表しているところです。

同じく１の(4)のア、沖縄振興予算の推移と評価についてお答えいたします。

沖縄振興予算は、玉城知事就任後、補正予算を含めると、令和３年度までは3000億円台、令和４年度以降は2900億円から3000億円台で推移しております。

国の財政状況が厳しい中、これまで沖縄振興予算については配慮がなされたものと認識しておりますが、県及び市町村の要望額といまだ乖離があることから、県としましては、引き続きあらゆる機会を捉え、沖縄振興予算の所要額の確保に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

同じく１の(4)のイ、沖縄振興予算減額の影響についてお答えいたします。

沖縄振興予算の減額により、特に沖縄振興公共投資交付金に関して、事業の進捗遅れや新規事業の見送り、事業規模の縮小を余儀なくされるなど、事業計画に大きな影響が生じております。

このため、県としては、沖縄振興一括交付金の減額による影響を国に丁寧に説明するなど、沖縄振興一括交付金を含む沖縄振興予算の増額確保に向けて国へ働きかけてまいります。

同じく１の(4)のウ、沖縄振興予算の減額の要因についてお答えいたします。

内閣府からは、毎年度の沖縄振興予算については、各事業の必要額を積み上げ、総額を確保したものと聞いております。また、県としては、沖縄振興予算を含む沖縄振興については、沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄の特殊事情に鑑み、総合的かつ計画的に講じられているものと認識しております。

同じく１の(4)のエ、沖縄振興予算の確保についてお答えいたします。

沖縄振興予算の確保に向けては、毎年沖縄担当大臣をはじめ関係要路へ要請を重ね、沖縄振興予算を活用した沖縄の振興・発展に全力で取り組んでいるところです。

今後の沖縄振興予算の確保に向けても、内閣府沖縄担当部局と一層密に連携するとともに、引き続き知事を先頭に、沖縄担当大臣をはじめとした関係要路に対して、県と市町村等の意見や考え方を沖縄の声として丁寧にお伝えし、御理解と御協力を得られるよう取り組んでまいります。

同じく１の(4)のオ、市町村意見交換会への知事の出席についてお答えいたします。

例年、沖縄振興予算確保に係る市町村意見交換会では、副知事を筆頭に関係部局長で対応してきたところです。今年度についても、５月に開催した意見交換会は副知事を筆頭に関係部局長で対応し、会議内容等については知事に報告してまいりました。６月に開催した意見交換会においても例年と同様の対応をしておりましたが、出席者の一部から知事の出席を求める声があったことから、既に入っていた公務の日程調整を行い、知事が30分程度会議に出席したところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　この４月に知事公室長を拝命いたしました多良間でございます。

基地行政をはじめ、平和・地域外交、危機管理、消防防災などの課題に職員一丸となって取り組んでまいりますので、引き続き御指導、御鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

それでは答弁させていただきます。

１、デニー県政８年間の総括についての(1)のキ、平和・地域外交施策の成果についてお答えいたします。

沖縄県の地域外交は、沖縄の有するソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、様々な交流を進め、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展への貢献を目指すものであります。

これまで、北東アジア地域自治体連合への加入、パラオとのＭＯＵ締結、済州特別自治道との友好協力都市協定の締結など、海外自治体とのネットワークを構

築しております。

また、ハワイ姉妹提携40周年記念式典等の実施、ＷＵＢ世界大会やハワイ日本姉妹州・姉妹都市サミットへの参加を通じて、相互交流・連携を確認するなど大きな成果があったと考えております。

同じく１の(2)のア、国との関係の変化についてお答えいたします。

県としましては、沖縄の過重な基地負担の軽減を図るためには、政府に対し、申し上げることは申し上げ、問題点を指摘しながら、必要に応じ連携して取り組むことが重要であると考えております。

昨年11月に来沖した木原官房長官からも、引き続き対話を重ねていくことが重要であると考えており、基地負担軽減と沖縄振興に全力を尽くしていく旨の発言があり、普天間飛行場返還問題を含む基地負担の軽減について、対話による解決を図ることに関しては、県と国との間で認識が一致しており、この８年間変わっていないものと考えております。

同じく１の(2)のイ、辺野古移設に係る訴訟の件数及び結果と、知事の評価についてお答えいたします。

平成30年10月の玉城デニー知事就任以降、辺野古移設に関連し、県と国との間で生じた訴訟は10件です。そのうち、県の敗訴となったものが９件、訴えを取り下げたものが１件となっております。

一連の裁判につきましては、県が厳正に判断した処分等に対して国が行った裁決など、関与の適法性について提起または応訴したものでありましたが、埋立変更不承認処分等については、最高裁判所における実質審理がなされないまま県の訴えが退けられたものです。

同じく１の(2)のウ、辺野古移設に係る訴訟の費用対効果についてお答えいたします。

普天間飛行場の辺野古移設をめぐる平成27年度以降の争訟費用の合計は約２億5000万円で、その予算に係る部局ごとの内訳は、知事公室が約２億3000万円、土木建築部が約1500万円、農林水産部が約500万円となっております。

また、辺野古新基地建設問題対策課の現在の職員数は課長以下９名ですが、最大の人数であったのは令和６年度で課長以下10名となっております。

一連の裁判につきましては、県が公有水面埋立法その他関係法令に基づき厳正に判断した処分に対する国の関与や裁決の適法性などについて、司法による判断を求めるために提訴または応訴したものであり、必要な対応であると考えております。

同じく１の(3)のアとイ、ウ、辺野古基金及びオール沖縄会議と県との関係、県職員の関与、団体の活動等についてお答えいたします。１の(3)のアから１の(3)のウまでは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

辺野古基金は、同基金のホームページによると、「辺野古新基地建設に反対し、建白書において要求されたオスプレイ配備の撤回、普天間基地の閉鎖・撤去及び県内移設を断念させる運動（活動）の前進を図るために物心両面からの支援を行い、沖縄の未来を拓くこと」を目的として、平成27年４月に設立されたとのことです。

また、オール沖縄会議は、同会議のホームページによると、「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖撤去、県内移設断念を求めた「建白書」の精神を実現させるため」、平成27年12月に結成されたとのことです。

県は、これらの団体との連携や情報共有等は行っておらず、また、県職員の関与もありません。

当該団体が行う要請活動や広報活動については、おのおののホームページ上で公表されていることは承知しておりますが、いずれの活動も団体自らが決定し、実施しているものと考えております。

同じく１の(3)のエ、県と任意団体との関係についてお答えいたします。

行政と団体との関係においては、政治的中立性や公平性・透明性の確保が求められているものと考えております。沖縄県としましても、法令等に基づき、あらゆる組織や団体に対し公平公正に対応しているところです。

同じく１の(3)のオ、辺野古基金等との関係の県民への説明についてお答えいたします。

沖縄県は、辺野古基金及びオール沖縄会議との連携や情報共有等は行っていないことから、これらの団体との関係について県民に説明する状況にはないと考えております。

次に３、県民の安全・安心の確保についての(1)のア、辺野古沖転覆事故の経緯、原因及び検証状況についてお答えいたします。

当該事故に関しまして、現在、第十一管区海上保安本部では、業務上過失往来危険、業務上過失致死傷、海上運送法違反などを視野に、引き続き捜査中とのことであります。

また、沖縄総合事務局では、これまでに亡くなった船長を告発し、引き続き運航団体等の関係者への事実関係の確認など運航実態の把握を進めているとのことであります。

運輸安全委員会では、これまでに船体の確認、関係者の口述聴取等を実施し、引き続き調査・分析を進めているとのことであります。

県としては、関係機関による捜査等の結果を踏まえた上で具体的な対応策を講じていくこととしておりますが、現時点においても関係部局において可能な対応を検討・実施しております。

同じく３の(1)のカ、御遺族からの質問に対する知事の対応についてお答えいたします。

知事は、御遺族から質問があったことについて定例記者会見で問われた際に、県知事の立場で直接お答えすることは差し控えたいが、御遺族の方が例示されているとおり様々な現状を学ぶ機会は設けられるべきであり、子どもたちが現場を見て話を聞いてお互い話し合って考えを深めていくという環境を整えたいと答えております。

同じく３の(4)のウ、大規模災害発生時の危機管理体制の強化についてお答えいたします。

県では、沖縄県危機管理指針において危機管理の基本や対処方針を定めており、災害時の対処計画などを定める沖縄県地域防災計画については、新たな知見や法改正等を踏まえ、この８年間で３度修正を行ってまいりました。

また、危機事象に応じた迅速な初動体制の確立と的確な応急対策を実施するため、令和６年度に専門知識と実務経験を有する危機管理補佐官を採用したほか、令和７年度には災害を含めた危機事象発生時の体制強化を図るため、防災危機管理課を危機管理課と消防防災対策課の２課体制とし、職員を増員配置したところです。あわせて、令和９年度の供用開始に向けて、防災危機管理拠点となる防災危機管理センター棟（仮称）の整備を進めているところです。

引き続き、県の危機管理体制の強化に努めてまいります。

同じく３の(4)のエ、災害時の情報発信などの対応力の向上についてお答えいたします。

県では、災害発生時に、気象警報や市町村長が発令する避難情報、避難所の開設状況等の防災情報や知事メッセージなどを、災害対策本部会議や、沖縄県防災情報システムを通じてポータルサイトや報道機関などにより、県民・滞在者・観光客等へ広く発信しております。

また、津波のおそれがある場合には、市町村長による避難情報とは別に、県からも緊急速報メールを発信して、県民や滞在者等への避難を呼びかけております。あわせて、外国人へ向けた多言語による情報発信なども進めておりますが、さらなる多言語化や、視覚・聴覚障がい者などへの確実な情報伝達が課題となっております。

引き続き、これらの課題の解消に取り組み、災害時における県民への迅速かつ正確な情報発信に努めてまいります。

同じく３の(4)のオ、令和８年台風第６号の被害状況と支援策についてお答えいたします。

市町村、消防機関等から報告された被害情報によると、台風通過後の６月３日現在、復旧作業中の感電による重傷１名を含む17名と、住家・非住家合わせて15件の被害が確認されております。

また、農林水産関係の被害額は、これまでに約３億8900万円となっており、県では、相談窓口を設置するなどして対応しております。

追加質問の２、平和宣言についての(1)、平和宣言における発言の趣旨についてお答えいたします。

平和宣言において、知事が発言した趣旨は、法の支配によらず、力による現状変更を試みる動きに対して懸念を示したものであり、特定の国を意識して発言したものではございません。

県としては、恒久平和と人間の安全保障の確立を実現させるための恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）の策定手続を進めており、同ビジョンの実現が未来を生きる子どもたちに対する普遍的な責務であるという認識の下で、今後の平和行政に取り組んでまいります。

同じく(2)、平和と核廃絶を訴える先についてお答えいたします。

世界で唯一の戦争被爆国である我が国としては、引き続き非核三原則を堅持するとともに、平和を脅かすあらゆる核兵器の廃絶に向け、国際社会を主導する役割を果たすべきであると考えております。核兵器の廃絶は、日本国憲法でうたわれている恒久平和を実現する過程において取り組むべきことだと認識しております。

平和宣言の平和と核廃絶は、世界の国・地域をはじめ、国際社会全体に向けて訴えたものであります。

以上となります。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　４月１日付でこども未来部長を拝命いたしました榊原千夏と申します。

県内の子どもの支援の充実に努め、こどもまんなか社会の実現に向けて関係部局と連携し、全力で取り組んでまいりますので、議員の皆様の御指導、御鞭撻の

ほどよろしくお願い申し上げます。

それでは西銘啓史郎議員の御質問にお答えいたします。

２、県民生活の向上についての中の(2)のイ、困窮世帯の状況について。

令和７年度高校生調査の結果、困窮世帯の割合は21.4％で、平成28年度の29.3％から7.9ポイント改善しておりますが、近年の物価高騰により、現在の暮らしを苦しいと感じる保護者は増えているなど、厳しい生活実態が明らかになりました。一方、生徒の進学意欲向上や通学支援の取組による交通費の負担軽減など、一定の成果も確認できたところです。

県としましては、支援が必要な子どもに必要な支援が行き届くよう、引き続き関係部局と連携し、効果的な施策を推進してまいります。

同じく２の(2)のウ、ひとり親家庭への支援の成果と課題について。

県では、ひとり親家庭に対し民間アパートを活用して総合的に支援する、ゆいはぁと事業を行い、８年間で238世帯を支援するとともに、転職等に役立つ資格取得支援などを実施し、458人が資格を取得しました。これらの取組により、５年ごとの県実態調査では、母子世帯の平均年間就労収入は、令和５年度は233万円となり、平成30年度から46万円の増となっております。

今後は、特に厳しい環境下にある若年のひとり親に対する新たな支援を実施するなど、引き続き総合的かつきめ細やかな支援に取り組んでまいります。

同じく２の(2)のエ、ヤングケアラーの実態と支援体制について。

県では、令和４年度調査の結果を踏まえ、相談窓口の設置や関係機関向けの研修等を実施するほか、困難を抱える子どもや家庭を訪問することにより、ヤングケアラーを早期に発見して支援につなげる取組を実施しているところです。ヤングケアラーは、本人が自覚していないことにより把握が難しいなどの課題があることから、引き続き普及啓発を図るとともに、今年度は、支援総合窓口を新たに設置し、相談体制の充実や庁内関係部局及び関係機関との連携強化など、支援体制の構築に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　２、県民生活の向上についての中の(2)のオ、不登校児童生徒数の推移等についてお答えいたします。

文部科学省の問題行動等調査によると、沖縄県の国公私立小・中・高等学校の不登校児童生徒数は、令和４年度から令和６年度にかけて小学校が2567人、3284人、3523人、中学校が3195人、3729人、3909人、高等学校が1091人、1227人、1526人と推移しており、不登校の主な相談内容は、無気力や不安、生活リズムの不調となっております。また、増加については、児童生徒の休養の必要性を明示した教育機会確保法の趣旨の浸透も要因の一つとして指摘されております。

県教育委員会としましては、引き続き校内自立支援室事業やスクールカウンセラー等の配置により、不登校児童生徒への支援の充実に取り組んでまいります。

同じく(3)のア及びオ、学力格差解消の評価についてお答えいたします。２の(3)のアと２の(3)のオは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

平成31年度の全国学力・学習状況調査の本県の結果については、小学校の国語と算数において全国平均正答率を上回る状況となっておりました。

令和２年度はコロナ禍の関係で調査が実施されておりません。

沖縄県では、コロナ禍で臨時休業等が特に多く、十分な授業時数の確保が困難であったことから、調査が再開された令和３年度以降は、おおむね全国水準とされる範囲で推移しておりますが、算数・数学において、依然として課題があります。

県教育委員会としましては、児童生徒に確かな学力を身につけさせるためには、児童生徒が自己のつまずきや課題に気づき、自分に合った学び方を工夫できる力の育成が重要であると考えており、令和７年度から新たに「自立した学習者」育成プロジェクトをスタートしたところであります。

引き続き、同プロジェクトに基づき、全県的な取組として、子どもの姿に基づく授業改善を進め、本県の学力向上のさらなる推進に取り組んでまいります。

同じく(3)のイ、離島・僻地の教育格差と改善状況についてお答えいたします。

離島・僻地においては、少人数で編成されるため、多様な考えに触れる機会が少ないなどの課題がある一方で、少人数ならではのよさを生かした、児童生徒へのきめ細かな学習指導が行われております。

県教育委員会では、公平な教育機会を確保することは重要だと考えており、離島・僻地の教職員が一堂に会して行う、へき地教育研究大会を毎年開催し、実践発表や協議を通して、ＩＣＴ機器の活用や地域の素材

を生かした探究的な学び等を共有することにより、各学校の授業改善を図っております。

引き続き、子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、多様な個性、能力に応じた個別最適な教育の提供を通じて、離島・僻地教育のさらなる充実に取り組んでまいります。

同じく(3)のウ、家庭の所得水準と学力の関係についてお答えいたします。

文部科学省では、全国学力・学習状況調査において、家庭にある本の冊数などの社会経済的背景と学力の相関関係を分析しており、その結果において、社会経済的背景を示す値が低い状況にあっても、主体的・対話的で深い学びに取り組んだ児童生徒は、正答率が高い傾向にあることが示されております。

県教育委員会としても、本県が同様な傾向にあると捉えており、児童生徒が家庭環境に左右されることなく、確かな学力を育成できるよう、引き続き学びの質を高める授業改善に取り組んでまいります。

同じく(3)のエ、学力向上施策の成果と根拠についてお答えいたします。

県教育委員会では、これまで学力向上の施策である学力向上推進プロジェクトを基に、ウェブシステムを活用した児童生徒の学力・学習状況の迅速な実態把握や、学校支援訪問による指導助言など、授業改善に重点を置いた取組を進めてまいりました。その成果として、全国学力・学習状況調査では、先生は分かるまで教えてくれていると思いますかという質問項目において、本県では小中学校いずれも全国より約３ポイント上回る肯定的な回答が得られており、粘り強く教える姿勢など、教師の指導力向上につながったものと考えております。

県教育委員会としましては、今後とも令和７年度からスタートした、「自立した学習者」育成プロジェクトを通して、授業改善を基軸とした学力向上の取組を推進してまいります。

同じく(4)のア、教員未配置数の推移についてお答えいたします。

公立学校において、本来配置されるべき教員が配置されていない状態、いわゆる教員未配置の数については、令和５年４月時点で23人、令和６年は12人、令和７年及び令和８年は７人となっており、改善しております。

同じく(4)のイ、教育職員の精神疾患による休職者の推移等についてお答えいたします。

沖縄県における教育職員の精神疾患による病気休職者数は、令和４年度229人、令和５年度268人、令和６年度247人となっております。

教育職員の精神疾患による病気休職の要因については、職務内容に起因するものだけではなく、家庭の状況や生活環境等、様々な背景があると考えられます。

同じく(4)のウ、正規教員等の割合についてお答えいたします。

市町村立学校の教員定数に対する正規教員の割合、いわゆる正規率については、平成30年度は84.8％でありましたが、特別支援学級の増加に伴う教員定数の増に対し、正規教員の配置が追いつかないことなどから、令和５年度には80.3％まで低下しました。

その後、令和５年度に正規率改善計画を改定し、採用数を拡大するなどの取組を進めた結果、令和７年度の正規率は82.9％まで改善しております。

同じく(4)のエ、教員確保の取組と成果についてお答えいたします。

県教育委員会ではこれまで、県内外における教職セミナーの開催や大学生への説明会等の実施、教員選考試験における制度改革、学校における働き方改革など、様々な取組を推進しております。その成果として、教員未配置数が令和５年度から着実に減少しております。

同じく(4)のオ、教育現場を取り巻く環境についてお答えいたします。

学校においては、教員確保や教職員の働き方改革の取組による長時間勤務の減少、処遇改善など、８年前と比較して、改善が図られているものと認識しております。しかしながら、依然として精神疾患による休職者数が全国と比較して高い状況にあることなどから、引き続き学校における働き方改革とメンタルヘルス対策の一体的な取組等を推進し、教職員を取り巻く環境の改善に努めてまいります。

続きまして３、県民の安全・安心の確保についての中の(5)のイ及びウ、海で命を守るための知識・技能や安全教育に関する指導体制についてお答えいたします。３の(5)のイと３の(5)のウは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

小学校、中学校、高等学校においては、学習指導要領に基づき、長く浮くなどの安全指導を中心に発達段階に応じて、泳ぐための基本的な技能指導、クロールなどの正しいフォームや泳力指導を行っております。また、高等学校の体育科等のある学校では、授業やマリン実習の講義等の際にスノーケル講習を実施しております。

県教育委員会としましては、引き続き児童生徒の水泳技能の向上を図るとともに、安全教育の充実に取り

組んでまいります。

同じく(5)のエ、学校プールの老朽化の現状等についてお答えいたします。

令和７年度末時点において、築年数が30年以上のプールを有する県立学校は40校あり、学校からの要望を踏まえ、随時改修等を行っております。令和７年度は９校を対象に、塗装や、ろ過ポンプの改修等を行ったところであり、今年度は５校の改修を予定しております。

県教育委員会としましては、引き続き安全・安心な教育環境の整備に努めてまいります。

同じく(5)のオ及びカ、海洋安全教育プログラム等についてお答えいたします。３の(5)のオと３の(5)のカは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

公立学校においては、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じた水泳指導に取り組んでおり、水難事故防止に関する取組としては、海上保安本部や警察署、民間団体等による講話や実技講習などを実施しております。

ライフセービング教育やスノーケリング安全教育等については、安全管理体制や専門人材の確保、用具等整備、保護者の同意等多くの課題があることから、どのような対応ができるのか、学校や関係機関と情報交換を行ってみたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　４月１日に文化観光スポーツ部長を拝命いたしました又吉と言います。

所管は文化、観光、スポーツ交流と多岐にわたっております。中でも観光は本県のリーディング産業でありますので、文化、スポーツの振興も含めて、沖縄の振興発展に精いっぱい頑張りたいと思います。議員の皆様、御指導、御鞭撻のほどよろしくお願いします。

それでは答弁させていただきます。

２、県民生活の向上についての中の(5)のア、観光客数等の回復状況等についてお答えします。

入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症流行前の平成30年度の1000万4300人に対し令和７年度速報値では1093万5800人、観光収入は、平成30年度の7341億円に対し令和６年度は9821億円となっており、コロナ禍前の数値を上回って過去最高となっております。この状況を踏まえますと、観光が県経済の活性化に寄与しているものと考えておりますが、一方で深刻な人手不足や物価の高騰、コロナ禍に借りた融資の返済などの課題もあるものと認識しております。

引き続き、業界団体等と意見交換を行いながら、これらの課題の改善に向けて取り組んでまいります。

同じく２の(5)のイ、観光産業における人材確保の現状認識と対策についてお答えします。

県内の観光産業は、人手不足が深刻化しており、令和７年度の県の調査では、約７割の事業者が人手不足と回答するなど、喫緊の課題と認識しております。

県では、観光人材の確保に向けて、企業の採用活動・住宅確保費用への補助をはじめ県内外でのマッチング支援などを実施しております。また、観光産業の持続的な発展のため、ＤＸ導入による収益力の向上や質の高い観光人材の育成に取り組んでおります。

今後も、現場の声を踏まえた実効性のある課題解決に取り組んでまいります。

同じく２の(5)のオ、スポーツツーリズムの振興についてお答えします。

県では、市町村等と連携し、温暖な気候とスポーツ資源を活用した国際大会や合宿の誘致、国内外でのプロモーションなど、スポーツツーリズムの推進に取り組んでいるところです。

その成果として、スポーツコンベンションに係る県外・海外からの来訪者数は増加傾向で推移しており、令和６年度の経済効果は約459億円、主なものとしては、プロ野球キャンプが約224億円、サッカーキャンプが約29億円となっております。

県としては、これまでの取組がスポーツツーリズムの振興に寄与しているものと考えており、引き続きスポーツツーリズムの推進に取り組んでまいります。

同じく２の(5)のカ、スタジアム整備の必要性などについてお答えします。

Ｊリーグ規格スタジアムは、スポーツアイランド沖縄の実現に向けて、沖縄観光の魅力を高め、新たな拠点の創出と、子どもたちがスポーツと触れ合うきっかけづくり、多様な体験空間の創出など、多面的な事業効果が期待されています。本事業は、さきに公表した整備計画等に基づき、ＰＦＩの活用を想定しており、今年11月頃に予定する入札公告に向けて、整備費及び運営費の精査を進めているところです。

引き続き、那覇市、ＦＣ琉球及び関係機関等と連携を図り、令和13年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

同じく２の(5)のキ、宿泊税の必要性等についてお答えします。

県は世界から選ばれる持続可能な観光地としての発

展を目指し、受入れ体制の充実強化などの観光関連施策の推進に充てる安定的な財源を確保するため、令和９年２月より宿泊税を導入してまいります。

使途事業の企画立案に当たっては、関連団体と意見交換の上、有識者や観光事業者等で構成する沖縄県観光振興戦略会議での意見聴取を行ってまいります。

また、本島・離島で43回ほど事業者説明会を開催したほか、県ホームページでの手引や説明動画の掲載など丁寧な取組を継続し、事業者の理解促進に努めてまいります。

同じく２の(5)のケ、今後の観光政策の展開についてお答えします。

県では、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向け、地域社会、経済、環境の３つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、質の向上による沖縄観光の変革を図ることとしております。このため、国内外の誘客活動の展開、戦略的なＭＩＣＥの振興、自然・歴史・文化などの沖縄のソフトパワーを生かした質の高い観光コンテンツの造成、観光ＤＸなどを推進するとともに、観光産業を支える人材の育成・確保に取り組んでまいります。

また、都道府県としては全国初となる沖縄サステナブルツーリズム宣言を発出し、県民、事業者、旅行者の全てが幸せな三方よしの社会を目指す、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成の実現に取り組んでまいります。

続いて３、県民の安全・安心の確保についての中の３の(1)のイ、３の(1)のウ、辺野古沖の船転覆事故に係る学校と県の関わり、県の関与等についてお答えします。３の(1)のイと３の(1)のウは関連しますので、一括してお答えします。

県としては、一般的に修学旅行は学校が旅行会社に委託して実施しているものと認識しており、学校や旅行会社から沖縄県へ行程の報告を行う必要はありません。

また今回、事故に遭った学校の体験プログラムは、県と沖縄観光コンベンションビューローが運営するサイト、おきなわ修学旅行ナビに掲載しているプログラムではなく、事前・事後の学習において、同ナビに掲載したアドバイザーの活用もないことから、当該学校の修学旅行に県が関与したということはありません。

一方で、今回のように、修学旅行において旅行会社を通さず学校側が体験プログラムを直接手配して行う事例があることを県として把握していなかったことは課題であると認識しております。

同じく３の(1)のエ、参加者の安全確保と検証結果についてお答えします。

当該学校から聞き取りを行った文部科学省によると、学校が策定していた危機管理マニュアルは、事故発生時の連絡体制等のみであり、校外活動時の事前の安全確保の検討・対策の記載がないことや、生徒にライフジャケットの着用方法等の事前の安全指導・教育をしていなかったなど、安全管理・安全確保の取組が不適切であったとのことです。

沖縄への修学旅行を誘致している県としては、事故発生時の緊急連絡体制の再確認や、マリンレジャーに関する体験プログラムを利用する場合は、マル優事業者の利用を推奨することなど、安全・安心な受入れ体制を構築するための留意点をまとめた注意喚起文書を修学旅行関係事業者等へ発出したところです。

続いて３の(1)のオ、再発防止策についてお答えします。

県としては、今回のような事故の再発防止に向けて、沖縄県修学旅行推進協議会を臨時で開催し、注意喚起や情報共有を行ったほか、協議会委員や関係者等と連携し、安全・安心な沖縄修学旅行の受入れ体制を構築するための留意点を取りまとめ、修学旅行関係事業者などに向けて注意喚起文書を発出しました。

引き続き、事故原因等の調査や捜査状況などを踏まえ、同協議会や分科会を適時に開催するほか、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制に必要な研修等の実施に取り組んでまいります。

答弁は以上です。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時41分休憩

午前10時41分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　失礼しました。

すみません、答弁を飛ばしたようで追加してお答えします。

県民生活の向上の中の２の(5)のケ、観光産業の競争力の向上についてお答えします。

県では、令和３年度までは、観光客の量的拡大を目標に取り組んできましたが、令和４年度からは、入域観光客数を目標値とはせず、観光収入及び人泊数等の目標値に重点を置き、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて質の向上による沖縄観光の変革に取り組んでまいりました。

その結果、令和６年度の観光収入は約9821億円で過去最高、人泊数も約3036万人と過去最多となっており、本県の観光立県としての競争力は着実に向上し

ているものと考えております。
以上です。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前10時42分休憩
午前10時42分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　度々すみません。
質問番号の２の(5)のコのところを２の(5)のケと答えたようですので、おわびして修正したいと思います。失礼しました。
○中川京貴　議長　警察本部長。
〔井澤和生　警察本部長登壇〕
○井澤和生　警察本部長　２、県民生活の向上についての御質問のうち、２(5)のウと２(5)のエは関連しますので、一括してお答えいたします。
県警察におきましては、マリンレジャー産業における安全対策について、昨年12月、水上安全条例を改正し、海域レジャー提供業者に対する安全対策を強化するとともに、積極的な立入調査を実施し、業務の適正化に向けた指導等を行っているところです。
また、マリンレジャー事業者への指導や安全対策について、一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー、通称ＯＭＳＢを介しまして、水難救助に関する知識・技能等の向上を目的とした安全講習や、優良事業者、いわゆるマル優の指定を行うなど、県内の海域レジャー提供業者の指導・安全対策を推進しております。なお、マル優に指定された届出者は、全体の約３％にとどまっていることから、引き続きマル優の普及・促進に努めてまいります。
このほか、本年３月、沖縄県、第十一管区海上保安本部、沖縄マリンレジャーセイフティービューロー、沖縄観光コンベンションビューローの５者で、水難事故防止対策に係る包括連携協定を締結し、その一環として合同でポスターや多言語のリーフレットを作成の上、広報啓発活動を行っているところです。
県警察といたしましては、引き続き関係機関・団体と連携して水難事故防止対策を推進してまいります。
続きまして３、県民の安全・安心の確保についての御質問のうち、３(5)のア、スノーケリングを含む水難事故の要因分析等についてお答えいたします。
県内における水難事故の発生件数及び死者数につきましては、令和７年中は114件51人、令和８年中は５月末現在で39件11人となっております。
このうち、スノーケリング中の事故の発生件数及び死者数については、令和７年中は29件19人、令和８年中は５月末現在で６件６人となっており、水難事故の死者数に占めるスノーケリング中の事故の死者数の割合は、令和７年中は約37％、令和８年中は５月末現在で約55％となっております。特に、スノーケリング中の事故による死者のうち、ライフジャケット等未着用者の割合は、令和７年中は約６割、令和８年中は５月末で約５割と、いずれも高い値を示しており、ライフジャケット等の着用が課題となっております。
県警察といたしましては、ライフジャケット等の着用を促進するため、海浜及び海上パトロールによる遊泳者等への注意喚起、小中学校や公民館等における安全講話のほか、各種広報媒体の活用など、引き続き関係機関・団体との連携を強化し、遊泳者等に対する訴求効果の高い情報発信に努めてまいります。
続きまして、３(6)のアと３(6)のイは関連しますので、一括してお答えいたします。
お尋ねのエトミデートについては、令和７年５月に医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律における指定薬物として新たに指定された薬物でありますが、エトミデートを含む指定薬物事犯の県内における過去３年間の検挙人員についてお答えいたしますと、令和５年中は４人、令和６年中は３人、令和７年中は２人、令和８年中は５月末現在で12人と、増加傾向にあります。また、令和８年中の12人のうち、10代の者は４人と、全体の約３割となっていることからも、青少年への広がりが懸念されるところでもあります。
県警察においては、青少年の薬物乱用防止対策として、小・中・高校等に警察職員を派遣して、児童生徒・保護者を対象とした薬物乱用防止教室を開催し、薬物の危険性はもとより、薬物入手手段の一つとされる通信アプリの利用防止、ＳＮＳの健全な利用についても指導しているほか、ショート動画を作成・配信するなど、啓発活動を強化しております。
県警察といたしましては、青少年による薬物乱用を防止するため、引き続き学校等関係機関と連携し総合的な対策を講じてまいります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕
○砂川勇二　土木建築部長　２、県民生活の向上についての、(5)のクのうち、クルーズ船受入れ環境の整備についてお答えいたします。
県内の港湾では、主に那覇港、平良港、石垣港、中城湾港及び本部港で大型クルーズ船を受け入れております。

平成30年度から令和７年度にかけて、那覇港では23万トン級対応岸壁、石垣港、平良港では22万トン級対応岸壁及び旅客施設、本部港では22万トン級対応岸壁が整備されております。

同じく２の(5)のサ、首里城正殿復元における県の役割についてお答えいたします。

正殿復元は国営公園事業として国が実施しており、着工時に公表された総工事費約120億円のうち、県は首里城復興基金から約43億円を活用して、赤瓦などの象徴的な部分の調達・製作を行っております。また県では、首里城未来基金約６億円を活用し、人材育成や歴史まちづくりに取り組むほか、首里城公園内の周遊促進のため、事業費約42億円で中城御殿等の整備を進めております。

県としましては、11月23日からの一般公開に向け、引き続き国と連携して取り組んでまいります。

同じく２の(6)、社会基盤整備事業の評価についてお答えいたします。

県は、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき社会基盤整備を推進しており、去る５月に平成30年度以降の主な取組・成果を公表したところです。取組・成果としては、下水道施設の管渠の耐震化延長が増加したことや道路の電線類を地中化する電線共同溝の整備を行ったことなどがあります。

また、これら以外にもモノレールの３両化や県管理空港の機能強化により、旅客数の増加に寄与するなど、事業の効果が現れているものと認識しております。

次に３、県民の安全・安心の確保についての(2)のア及び(2)のウ、安和桟橋付近の事故原因の認識等と今後の対応についてお答えいたします。３の(2)のアと３の(2)のウは関連しますので、一括してお答えします。

安和桟橋付近で発生した事故について、県警は抗議していた女性を重過失致死の容疑で書類送検したとの報道は承知しております。事故原因等については、県警において捜査が行われたものと認識しております。

これまで、県は道路管理者として適切に維持、修繕等の管理を行っており、今後、協議があれば、道路法に基づき実施可能な対策を検討してまいります。

同じく３の(2)のイ、安和桟橋付近の安全対策についてお答えいたします。

安和桟橋の出入口付近においては、沖縄防衛局と協議の上、道路管理者である県が街路樹の剪定を実施し、視認性の向上などの安全対策を図っております。

また、安和桟橋出口において、車両乗入れ部の視認性を高めることを目的として、歩道と車両乗入れ部との境界に沿ってラバーポールを設置しました。県は道路管理者として、道路法に基づき必要な安全対策を講じております。

同じく３の(2)のエ、再発防止策についてお答えいたします。

令和８年１月に沖縄防衛局から安全対策に関する要望があり、２月に街路樹の剪定を行うなど、これまで事業者と協議の上、道路管理者として実施可能な安全対策を実施してきたところです。

これまで、県は道路管理者として適切に維持、修繕等の管理を行っており、今後、協議があれば、道路法に基づき実施可能な対策を検討してまいります。

同じく３の(3)、本部港旧塩川地区における道路占用許可の申請についてお答えいたします。

現在、北部土木事務所において、同申請書の内容について精査しているところであり、詳細な答弁は控えさせていただきますが、関係法令等に基づき、慎重に審査を進めているところであります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企業局長。

〔宮城　力　企業局長登壇〕

○宮城　力　企業局長　３、県民の安全・安心の確保についての(4)のア及びイ、昨年発生した大規模断水の総括と課題、市町村等との連携について。３の(4)アと３の(4)イは関連いたしますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

昨年11月の中系列導水管破損事故においては、東系列導水路トンネル改築工事を即時中止し、トンネルからの通水を再開するなど、緊急対応したものの、大規模な断水の発生に至りました。

事故当時、記者会見等を通して断水が発生する見込みを早期に周知いたしましたが、断水の区域、発生・復旧時間については、市町村との情報共有が不十分であったと認識しております。そのため、企業局としては破損した管の更新・更正を計画的に行うとともに、市町村及び関係機関との連携、情報発信を強化したいと考えております。

現在、老朽化対策の検討を進めるとともに、企業局と市町村の送水系統の確認を行ったほか、企業局調整池の貯水状況を受水市町村にも同時に共有できるような仕組みづくりについて、協議を進めているところです。

引き続き、課題解決に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　４月１日付で保健医療介護部長を拝命いたしました諸見里でございます。

保健医療介護行政の推進に向けて、職員と共に一つ一つの課題解決に丁寧かつ着実に取り組んでまいります。引き続きよろしくお願いいたします。

それではお答えいたします。

３、県民の安全・安心の確保についての３の(6)のアとイのうち、薬物乱用の実態と青少年への取組についてお答えいたします。３の(6)のアと３の(6)のイは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

県内のエトミデート等の危険ドラッグが原因と疑われる救急搬送者数は、令和６年10人、令和７年14人、令和８年３月末時点で４人となっております。青少年の薬物乱用の要因としては、ＳＮＳ等の普及により入手が容易になったこと、危険性はない等の誤った情報の拡散等が考えられます。

県としては、引き続き県警、教育庁等の関係機関と連携し、中高生を対象としたワークショップの開催、ＳＮＳ等を活用した普及啓発活動を実施するなど、青少年の薬物乱用防止対策に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　４月１日付で、生活福祉部長を拝命しました真鳥裕茂です。

県民の福祉の向上に職員一丸となって全力で取り組んでまいりたいと思いますので、議員皆様の御指導、御鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

それでは西銘啓史郎議員の質問にお答えしたいと思います。

追加質問１、昨日の追悼式についてお答えいたします。

沖縄全戦没者追悼式は、沖縄戦で亡くなられた全ての戦没者の御霊を慰めるための式典であることから、静ひつな環境で行われるべきであると考えております。

県におきましては、今回の追悼式の振り返りを行い、厳粛かつ円滑な式典の開催について検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　質問の途中ではありますが、西銘啓史郎議員の再質問は時間の都合もありますので、午後に回したいと思います。

休憩いたします。

午前11時59分休憩

午後１時21分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

西銘啓史郎議員の再質問を行います。

西銘啓史郎議員。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時22分休憩

午後１時23分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○西銘啓史郎　議員　御答弁ありがとうございました。

では再質問に入りたいと思いますけれども、まず大項目２、県民の生活向上についてのところの(5)の観光産業の振興についてお伺いしたいと思います。

アのところで、観光収入の話がありました。部長、ぜひ観光収入の算出の方法、計算方法と言うんですか、それを御説明願います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

入域観光客数に１人当たりの平均単価を掛けて算出しております。

以上です。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　平均単価をどのように算出していますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

観光客にアンケートを取って、それに基づいて平均単価を算出しております。

以上です。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　アンケートは何年から、どのタイミングのものを使用していますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

これは平均ですので、年間を通した平均単価を用いております。

以上です。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　アンケートは年に何回取っていますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

ウェブでのアンケートとなっておりますので、通年

としてアンケートを取っております。
以上です。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　申し上げたいのは、あくまでも想定ですよね。要はお客様、利用した方からアンケートを取って、例えば令和６年１月から12月に取ったこの数字の平均は、次年度の単価になるかどうか分かりませんけれども。今申し上げたいのは、このアンケートの結果って我々は見られないじゃないですか。要は単価を決定するのは執行部にあるというふうに考えていいですか。執行部に単価を決定する権限がある。
○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。
決定というよりも、これもう単純に計算して出している話ですので、特に決定しているということではなくて、単純にアンケートを平均しているということでございます。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　簡単に言うと、要は粗い方法なんですよね。要は客単価――修学旅行のお客様と、プロ野球の方々と、それからプライベートジェットを使って来る方々は、消費単価が違いますよ、全然違いますよ。客層に合わせた単価があればいいんですけど、皆さんはアンケートを取って平均で、はい、５万円です、６万円ですと掛けて。この数字は、我々県議や議会が見られない中で、単価を触られても分からないじゃないですか。売上げが9000何百億になったとかおっしゃいましたけど、その根拠が見られないわけです。議会としては。議員としては。そこは今後恐らく、宿泊税が導入されるとホテルの売上げが分かりますよね。２％から逆算すれば。そうするとホテルごとの売上げも分かるわけですよ、人泊数も分かるわけですよ。そうするとより実態に近づいた数値になると私は考えています。ですからホテルにしても、宿泊、幾らぐらいが平均というあらあらなアンケートから、宿泊税が導入されると、こういったものもより現実に近づいた数字になる。そういう意味ではリアルな数字に私はなると思っているので、宿泊税の導入も早めに進めてほしいですけれども、そこら辺はあくまでも想定の中での数字であるということを前提にしておかないと、それをもって達成したとか大幅に伸びたと言っても、実態とは違うということを申し上げたいだけなんですけど、これについて何かあれば。
○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。
統計の方法、今議員からありましたけれども、再度確認して、もし改善できる点があれば、改善したいと思います。
以上です。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　では続いて、キのほうですけど、観光目的税、今導入に向けた進捗状況について、もう一度伺います。
○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。
宿泊税は令和９年２月から導入予定ということで、現在は各圏域別に、宿泊事業者向けに制度の説明会等を行っております。
以上です。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　これもぜひ、２月導入に合わせて、いろんな不具合がないように、民泊事業者の件で何かエクセルを使うであるとか、いろんなことを聞きました。事務方からも説明を聞きましたけれども、要は代行として宿泊税を徴収する事業者が、しっかりとできるような体制を組んでいただいて、２月を迎えていただきたいと思います。これがまた遅れることがないように、しっかりお願いしたいと思います。
休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後１時28分休憩
午後１時28分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○西銘啓史郎　議員　大項目３の県民の安全・安心の確保についての中の(5)のエ、県内の小・中・高のプールの設置状況について伺います。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後１時28分休憩
午後１時30分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
まず、プールの設置状況については、小学校261校中189校に設置されております。中学校につきましては143校中87校に設置されております。高等学校においては59校全てに設置をされております。特別支援学校につきましては22校中15校に設置をされている状況でございます。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　今、公立高校は59校中59でいいんですけど、ほかの小中学校はプールのない学校がある中で、プールの授業をどのように行っているかお

答えください。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
　プールのない学校の水泳の授業等については、近隣の学校及びその近くの公営プール等を借用して実施をしたり、あるいは海にコースロープを引いて実施する学校もございます。そのような対応をしております。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　この(5)については、海洋安全教育ということで質問をしました。この中に書いていますけれども、事故が起きてから救助するということではなくて、やはり事故を起こさせない教育、特に学校においての水泳授業というのは、指導要領に基づいて泳法を学ぶであるとか、以前も私これ質問しましたけれども、やはり海で事故が起きるときに、海でバタフライで泳ぐ子は、僕はいないと思っているんですよ。海での避難の仕方、前も言いました離岸流であったり、いろんなことを学ぶ場を学校のプールを使ってやれること、また、授業でやれること等を含めて、生徒に教えることで生徒が将来自分の子どもに教えられることも以前申し上げました。この辺の教育の在り方というか、ぜひ教育庁としても検討していただきたいと思いますが、どうでしょうか。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
　今、議員の御指摘のとおり、しっかりと児童生徒が海の事故に遭わないような指導をしっかりと行っていくということが重要であります。中学校、高等学校の授業においては、人工呼吸やＡＥＤの使い方、心肺蘇生法について学習をしております。また長期休業中における海上保安庁や国土交通省が発行するチラシの配布、あるいは各学校で作成する通知等により、海における安全確保に向けて、周知を徹底しているところであります。
　なお、県教育庁保健体育課ポータルサイトにおいては、離岸流の実際の映像や、溺れた人を発見したときの対処方法等を動画として掲載をしており、学校の安全教育については、授業で活用できるようにしているところであります。しっかりと授業を通して、安全教育の徹底を図っていきたいと思います。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　では追加で質問した追悼式に関して再質問をしたいと思います。
　１番の、昨日の様子を見た知事はどのように感じ、どうすべきであると考えているのか見解を伺いましたけれども、部長が答弁しました。冒頭申し上げました、知事に問うているものは知事にお答えいただきたいと思います。
　知事、改めて昨日の様子を見て、この追悼式をどのように感じたか、答弁願います。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　追悼式そのものは非常に厳粛に行われ、平和宣言、平和の詩の朗読、それから対馬丸合唱団の子どもたちの歌声などなど、その式典に見合う、そういう環境で進められていたというふうに思います。
　他方で、会場から大きな声が出るなど、少し静かな状況ではないタイミングもありましたけれども、おおむね全体としては滞りなく進められただろうと思います。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後１時34分休憩
　　午後１時34分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　玉城知事。
○玉城デニー　知事　県におきましては、毎回追悼式の振り返りを行い、厳粛かつ円滑な式典の開催について、その都度点検し対応させていただいておりますので、今回の件につきましても、改めて部局のほうにそのように指示を出しておきたいと思います。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
○西銘啓史郎　議員　毎年振り返りを行って、昨日のような状況なんでしょうか。
　私が問いたいのは、県の職員も看板を作ったり、県警の方々も退場してもらいますというものに基づいて退場を要請したようでありますけれども、私が今回申し上げたいのは、私は悲しい思いを通り越して、昨日は怒りを感じました。もちろん、何度も申し上げているように、思想、信条は否定しません。でも、あの場であいう発言をすることを、主催者として――これは主催者は沖縄県と沖縄県議会と聞いていますけれども、本当にあの形でよろしいんでしょうか、知事。私はやり方は２つしかないと思っています。来賓を呼ばない、または県民の参加を制限する。それどちらもできないと思いますけれども、このことがずっと続くのであれば、あの追悼式は真の追悼式と私は言えないと、このように思います。
　知事が今言ったように、振り返りを行うようにと言いますけど、そのレベルじゃないですよ、もう。恐らくあの場にいた方々が、もし仮に半分以上の方があの

抗議に、罵声に賛同したなら私は理解します。決してそうではないんじゃないかと私は思います。何度も言います。思想、信条は否定しません。あの場で、ああいう抗議をすることを止めることができないのであれば、私は再考すべきだと思います。知事いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　昨日の式典は、御参加される皆様が平和への思いを共有し、厳かに犠牲者を追悼する場であり、そのような場においては、やはりその趣旨が阻害されるようなことがあってはならないと考えております。

振り返りを行いながら、さらに、どのような点において対応可能かについて検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　もう過去――知事になって８回やっているわけですよね。８回やって、振り返りを行いたい。振り返った結果が昨日の結果。去年よりひどいですよ。それを本当に主催者として、我々県議会も主催者の一人ですけれども、私は主催者としたらあの体制は――もちろん県の職員、県警の職員の皆さんも、警備も含めて一生懸命やったと思います。かといって確かに入場制限もできないと思います。

ですからそこは知事、あの方々は決して我々の、自民党の支持者ではないと思います。もし私たちの支持者であれば徹底的に私は注意しますよ。恐らく玉城知事を支える方々ではないかと思うんですけれども、知事、後ほど触れますけれども、知事は国との対話を求めていますよね、辺野古の問題に関して。私は今知事が求めることよりも、そういう方々と知事は対話をして、ああいうことをやめてくれと、気持ちは分かると言うことは、考えられないでしょうか。知事はそういうことをするつもりもないんでしょうか。お答えください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　どのような対応ができるのかは、鋭意検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　検討ではないと思います。何度も申し上げます。

抗議をする場所と時間と、これをちゃんと選んでいただかないと、沖縄県民全員がそういう考えのものだというふうに勘違いされても困りますし、私はぜひ知事を支える方々であれば、知事自らがお会いをして話をして、あの場では控えてくれと――控えてじゃないですね、やめてくださいということを申し入れるべきじゃないかと思います。主催者として。でなければ我々県議会として、議長が言うかどうか分かりませんけど、議長にお願いしていいでしょうかね、こういうのを。

いずれにしても、昨日のことは大変残念で、私はもう悔しくて寂しくて、怒りに変わりました。

このぐらいにしておきます。また、ほかの一般質問の方がすると思うので、次の質問に行きたいと思います。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時39分休憩

午後１時39分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○西銘啓史郎　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時39分休憩

午後１時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○西銘啓史郎　議員　（スクリーンに表示）　今タブレットに表示しました。辺野古基金であります。以前も質問で取り上げましたけれども、５月末現在で８億503万4038円という、これ利用額ですね。もうほぼ残額が150万を切った状況になっています。５月31日現在。

次行きます。

次をちょっと見てもらいたいんですが、見えますでしょうか。オール沖縄会議とか、あと、これは2017年の上期ですけれども、沖縄国際人権法研究会とかいろんなところに支援が出ています。シンポの支援等々ですね。こういった形で、残念ながら金額は出ていません。それで一番最後、９月29日にオール沖縄会議に訪米仮払いと出ています。これも先般申し上げましたけれども、現地での通訳だったり、いろんな手配について辺野古基金からオール沖縄会議を通して、訪米団――これ県議団、それから国会議員、与党の皆さんが行かれたときの支援が出ています。それが一つ。そしてもう一つ。

ちょっと休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時41分休憩

午後１時42分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○西銘啓史郎　議員　これは2018年10月から３月末までですけれども、10月16日、オール沖縄会議に支

援をして、意見広告支援があります。それから星印、ヘリ基地反対協に船置場年間借用料等々が払われています。そして平和市民連絡会等々、いろいろあります。そして、この12月、11月もそうですけれども、オール沖縄会議経由で、送迎及び海上燃費支援とあります。これは恐らくヘリ基地反対協議会の海上の支援であります。額は出ていませんけれども。

要は申し上げたいことは、これは政治団体ではありませんと、県との関係もありませんと言いますけれども、少なくとも辺野古基金、それからオール沖縄会議は知事を支えていらっしゃる方々の一つだと私は理解をしています。

先日、福元事務局長にお会いしてまいりました。私は一番気になったのは、辺野古の転覆事故の後に、その翌日にオール沖縄会議が、「平和丸」の船長を呼んで聞き取りをしています。マスコミはあまり取り上げませんでしたけれども、すごい違和感を感じました。事故を起こした船長をオール沖縄会議のメンバーが呼んで、そして記者会見をしました。上下の関係の団体かと、私先日行って聞きましたら、ヘリ基地反対協議会は同列だそうです。その中に県議会の会派の仲間とも月１回会議をしていることを確認いたしました。どういう会議をしているか分かりませんけれども、申し上げたいのは、選挙のためにいろんな活動をしている団体だと私は認識をしております。そういう意味では、政治資金団体ではない、通常の任意団体ですと、ＰＴＡとか隣組の自治会と変わりませんというような答弁がございましたけれども、答弁というか説明がありましたけれども、決して私はこれはそうではないと思いたいと思います。

知事、前に事務局長と面識ありますかと聞いたら面識ありますと答えましたね。オール沖縄の県民大行動について、現地で挨拶していると思いますが、日頃のお付き合いがどのようなものかお答えください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県民大集会など幅広く県民に呼びかけて集会を行う際に、例えば私に挨拶の依頼が来る、あるいはメッセージの依頼が来るという場合には、対応させていただくこともございます。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　そういう意味では私はそういう基金ができること、それからオール沖縄会議が活動することを否定することはできませんけれども、我々政治家は政治資金規正法でいろいろ規制があります。そして政治と金という問題で国会でもいろんな議論がされて、いろんな批判も受けました。片やこの８億のお金を動かす辺野古基金、そしてオール沖縄会議が政治活動ではないという名の下で、一切収支の報告をしないで済む今の現状は私は異常だと思いますけれども、いずれにしてもこれは我々がどうにかできることではないにしても、少なくとも知事を支える団体の一つであることは間違いないと思います。

この辺について知事、政治的な選挙の支援を受けていないか、もう一度お答えください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　様々な方々から私に対する通常の活動の支援をいただいております。当然、金銭に伴うものであれば、当然それは報告をして県民に公表するという形を取らせていただいておりますし、なお、それぞれの団体においてはそれぞれの団体において、法に基づいた活動がなされているというように思料いたします。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　次に１番の玉城デニー県政の８年間の総括について伺います。

資料、報告の中にありましたけれども、要は知事が２期８年間の総括を行いましたけれども、この令和８年５月に作成された平成30年度以降の県の主な取組と成果、これはどのような成果を誰の指示で行ったのか、作成したのかお答えください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

本件につきましては、前回議会におきましても、１期目の知事の取組状況の示し方につきましては各界各層の皆様から様々な御意見を頂いたところでございます。この知事の２期目就任以降の取組状況の示し方につきましては、広く県民の皆様に公表して、その評価については県民の皆様に御判断いただくことが重要であるという考えをお示ししたところでございます。行政上のこうした必要性から、検討の結果、このたびまとまりましたので、資料を公表したところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　ということは、これは知事や副知事からの指示ではなくて、企画部から自ら発案をして、この取組と成果の冊子を作成したという理解でいいですか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　おっしゃるとおりでございます。

これまでの県議会などでの議論の中から、県とし

て、知事就任以降の成果を取りまとめるべきと判断いたしまして、このたび公表に至ったものでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　では伺います。

これまでの県政で、こういった任期の途中に過去を振り返った成果表を作ったことありますか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　こうした資料については初めての公表となります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　何を申し上げたいかというと、２期８年、このタイミングで取組成果を出す。しかも私はこの間企画部長がお見えになったときに申し上げました。質問でも出しました。達成できなかったものも全てを出して、それを評価するのは、私は県民であると思っています。ですから県民の皆さんにできたこと、できなかったことをしっかり載せるのが私は皆さんの仕事だと思っています。片方だけを載せて成果がありました、これでは県民は正しい判断できませんよ。そこは、やはりまず今まで行政で作ったことないのを作ったことを私はすごく疑問に感じました。しかも我々に説明も何もなく、もうホームページに載っているんですよね。私は本来はこれはもう取り下げるべきだと思います。でなければ本当にできていなかったこともしっかり載せる。知事が先ほどの答弁でも幾つかありました、ワシントンの問題や、国庫の支出金であったり、ＰＦＯＳであったり、いろんなことがありました。要はできていないこと、私はこの質問の中でも言っていますけど一番できていないのは、基地問題ですよ。全然進展していないじゃないですか。辺野古を止めると言いながら、止まっていますか、お答えください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　このたび公表いたしました県の主な取組と成果の中におきましては、辺野古の基地の件につきましても記載をしているところでございます。普天間飛行場・辺野古新基地建設問題への対応として、軍転協や、普天間飛行場負担軽減推進作業部会、大臣との面談時など、あらゆる機会を通じて政府に対し要請するとともに、全国知事会でも問題を共有するというような取組を掲載しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。

○西銘啓史郎　議員　私は、ぱっと思いつく限りで、私が知事と一緒に議員として活動する中で、まず危機管理能力についての疑問が幾つかあります。例えば、過去、豚熱、鳥インフルエンザ、それから自然災害対策、それから台湾有事に関する取組というのは別に特に何かありませんけれども、日本を取り巻く安全保障環境が厳しい状況にある中で、沖縄が今何をすべきかということの認識が大変不足していると思います。それとモーニングスマイルで職員への注意喚起などはほとんど見たことがありません。毎日の情報共有だったりするかもしれませんけれども、これも非常に私は危機管理については足りないんじゃないかと。それから以前指摘された万国津梁会議の受託業者との会食、そして政策についてもスポーツアイランド沖縄、沖縄アリーナの建設に当初反対をしていたこと、そして観光立県としての知事の認識、道路標識や道路の除草体制などまだまだ世界的なリゾートとしての質は十分ではないと思います。そして、文化観光スポーツ部の予算122億円、知事部局で11番目です。122億円で本当に観光立県と言えるのか、私は桁が違うぐらいだと思います。そして公務の優先順位も緊急性、重要性がばらばらだと思います。

知事、覚えていらっしゃいますでしょうか。知事就任して最初の観光の夕べ、東京、大阪開催、両方とも欠席しました。当時のコンベンションビューローの会長は激怒しました。このとき欠席した理由はたしか県民投票の決議の日だったと私は記憶をしております。それから、議会に登庁せず議会が紛糾したこと、フジロックフェスの参加に遅れたこと等々。要は失言についてもゼレンスキーですであったり、中国海警局にパトロールと言ったり、知事が一帯一路のことも、沖縄を活用してほしい旨も提言しました。私は知事が３期目に挑戦することについて全く理解ができません。２期８年で実現できなかったことが、次の４年間で特に基地問題、解決できるとは思いません。玉城知事では県民の安全・安心な生活を守れません。玉城知事では基地問題の解決はできません。玉城知事で子どもの貧困問題の解決も進展しないと強く断言をして、私は９月の議会、知事がここに座っているかどうか分かりませんけれども、正々堂々と選挙戦を戦ってまいりたいと思います。

共に頑張りましょう。

以上です。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

〔大浜一郎　議員登壇〕

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時53分休憩

午後１時53分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○大浜一郎　議員　ケーランネーラー　クヨーム　ナーラ。

沖縄自民党・無所属の会、大浜一郎でございます。

代表質問に入る前に所感を述べさせていただきます。

玉城知事が県政のかじを取ってから間もなく８年という節目を迎えます。今定例会では、本県議会が総力を挙げて調査を重ねてきたワシントン駐在問題調査特別委員会の報告書の採択を控えております。知事の８年間の政治姿勢を総括するに当たり、まさに現政権のゆがみが全て凝縮されたワシントン事務所の問題からただささざるを得ません。

知事、この報告書が明らかにしたのは、単なる事務手続のエラーではありません。知事が一丁目一番地に掲げる、辺野古移設反対の政治目的を果たすという強烈なプレッシャーの下で、行政の適切なプロセスがゆがめられ、多額の税金が長年にわたり不透明に浪費され続けた政治による行政の私物化の実態であり、私はあえてこれは事件であると言っても過言ではないと思っております。

何よりも県民が怒りを隠せないのは、知事の辺野古移設反対の政治目的の下で行われた現場職員の切捨て、幹部職員の保身という冷酷な組織の構図です。権限も準備期間もないまま、異国の地でグレーな業務を強いられた現場の職員たちが、結局処分という責任を負わされました。一方で安全な本庁にいた幹部たちは、令和２年に重大な報告メモを受け取りながらこれを放置し、自ら是正する最大の機会を握り潰しました。議会でその実態が発覚し、実態解明を求める議会、県民に対して、県は一様に知らなかった、記憶にないと逃げ回る始末であります。

さらに、県民の一人としてあきれ返っているのは、知事御自身の責任の取り方であります。３か月15％の給与カットが見送られると、今度は任期が迫っているからと、15％掛ける３か月だからまとめて45％カットという、まるで電卓をたたくような足し算の処分案が検討されていると聞き、私は愕然といたしました。

県議会は算数の計算式を議論する場ではありません。沖縄県政の最高責任者としての道義的・政治的責任を問う場です。知事、深い自覚を持っていただきたい。

まず、ワシントン事務所において県がすべき重要事項は、真相究明、責任所在、再発防止の３点を明確に県民に示すことです。それがさっぱりできていないのに、早期に米国事務所再開などを目指すなどといい加減なことを知事が発言すべきではありません。

さらに、知事の特定支持基盤のみに顔を向ける政治姿勢は、県民生活の基盤も危うくしております。知事は御自身の次期知事選に向けた事務所開きで、政府との信頼関係を示す表現である国とのパイプをやゆし、予算の多くが本土に還流するパイプでいいのかと発言をしたと聞いております。どういう意味なんでしょうか。知事、あなたが政府と信頼関係のパイプが壊れていることで、現実に何が起きていますか。玉城県政下では振興予算の減額が続き、市町村のインフラ整備は滞り、県民所得もコロナ前より下落し、格差が拡大しているではありませんか。暮らしに直接的なしわ寄せが来ている現実を、知事は分からないんですか。

今や最前線で住民生活を守る市町村長でさえ、振興予算等の政府要請については、知事との足並みをそろえることを拒んでいます。政府との信頼関係に主体性がなく、対話ができない知事への強烈な不満のあかしであります。

振興予算を活用した沖縄の未来を見据えた効果的な施策の種まきもできず、国との信頼関係不調の欠如を覆い隠すかのように、地域外交の展開などと言って国外に目をそらせ、見栄えばかりには関心があるようです。しかし、尖閣諸島周辺における中国公船の度重なる領海侵入には、行政の長として毅然と直接抗議も行わない。国連の場で沖縄県民は先住民族であるという我が国の分断をあおる中国側のプロパガンダにさえ、断固たる抗議すらしない。知事の主体性のない地域外交の中身は一体何なんでしょうか。

知事は次期知事選への出馬を明言されていますが、主権者である国民は自らの足元の不祥事すら主体的に浄化できない知事に、沖縄に折り重なる複雑な課題を解決しながら未来を切り開く資質があるのかと、そういうことを見ていると思います。知事の任期中最後の定例会において、誠実なる答弁を強く求めるものであります。

それでは、代表質問に移ります。

１、県政運営と行政ガバナンスについて。

県政運営において最も重要なことは、法令を遵守し、適正な手続の下で行政を執行し、県民に対する説明責任を果たすことである。しかしながら、この８年間を振り返ると、ワシントン駐在問題をはじめ、度重なる追認案件や不適切な事務処理、県庁舎におけるＰＦＡＳ流出問題、個人情報流出事案など、県政に対す

る県民の信頼を大きく損ないかねない事案が相次いで発生した。また、その都度、議会から改善を求める指摘がなされてきたにもかかわらず、類似の問題が繰り返されていることは極めて深刻である。我が会派は、これらを単なる個別事案ではなく、県政運営そのものの問題であると考える。

そこで、行政運営とガバナンスの観点から以下伺う。

(1)、ワシントン駐在問題について。

ワシントン駐在問題は、設立手続、法人運営、契約執行及び財務処理など多岐にわたる問題が指摘され、県議会百条委員会においても長期間にわたり調査が行われてきた。調査の過程で、法的根拠や意思決定過程の不明確さ、組織としてのチェック機能の不全など、県政運営の根幹に関わる問題が次々と明らかになった。県民からは、なぜこれほど長期間にわたり問題が放置されていたのか、誰が責任を負うのかとの厳しい声も上がっている。また、県は新たなワシントン事務所設置に向けた検討を進めているとされるが、まずはこれまでの問題を十分に総括し、説明責任を果たすことが求められている。

そこで以下伺う。

ア、ワシントン駐在問題については、設立手続や法人運営、契約執行等に数多くの問題があったことが明らかとなっている。県はこれらの問題をいつ認識し、どの時点で組織的課題として把握していたのか。また、現在どのように整理しているのか伺う。

イ、百条委員会では、設立手続の不備や法人運営の適法性など様々な問題点が指摘されてきた。知事はこれらの指摘をどのように受け止めているか。また、県としてどのような検証を行っていたのか伺う。

ウ、本件は一部職員の判断ミスではなく、長期間にわたり問題が是正されなかったことが本質である。県はなぜ問題を把握しながら適切な是正措置を講じることができなかったのか、その原因分析について伺う。

エ、ワシントン駐在の運営には歴代の幹部職員や所管部局が関与してきた。本件に関する組織的責任及び管理監督責任について、県はどのように整理しているのか伺う。

オ、知事は県政の最高責任者として県庁組織を統括する立場にある。本件について、自らの監督責任をどのように認識しているのか。また、県民にどのような説明を行うのか考えを伺う。

カ、本件を教訓として、県は再発防止策を取りまとめているが、制度面及び組織運営面においてどのような見直しを行うのか。また、その実効性をどのように担保するのか伺う。

キ、県は新たなワシントン事務所の再設置を検討しているとされるが、旧事務所における問題の総括が十分になされていないとの指摘もある。新事務所設置の必要性とその根拠について伺う。

ク、県は南米地域との交流促進等を目的として新たな南米事務所の設置を検討しているが、ワシントン駐在問題に対する十分な検証や総括がなされていない中で、どのような手続を踏んでいるのか伺う。

ケ、南米事務所の設置については、設置目的、期待される効果、費用対効果及び県民負担などを含めた十分な説明が求められる。県はどのような成果を見込んでいるのか。また、県民の理解はどうなのか、どのように得ていくのか考えを伺う。

(2)、議会との関係について。

地方自治の健全な発展のためには、議会と執行部との間に適切な緊張関係と信頼関係が保たれていることが重要である。しかしながら、近年は追認案件や不適切な事務処理をめぐり、議会軽視との指摘が繰り返されてきた。議会は県民を代表する議決機関であり、執行部には説明責任と透明性の高い行政運営が求められる。にもかかわらず、重要案件が事後報告となるケースや、十分な説明が行われないまま議会対応が進められる事例も見受けられる。こうした状況は県民の行政への信頼にも影響を及ぼしかねないことから、以下伺う。

ア、知事就任以降、追認案件が繰り返し議会へ提出されてきたが、本来であれば事前に議会に議決を得るべき案件である。これまでの件数及び内容について県の認識を伺う。

イ、近年発生した不適切な事務処理案件については、事後的な報告や説明が中心となっている。県は議会に対する説明責任を十分に果たしてきたと考えているのか伺う。

ウ、県政運営において議会との信頼関係は不可欠であるが、重要案件に関する情報共有や事前説明について改善を求める声もある。県はどのような課題があると認識しているのか伺う。

エ、昨年の当初予算の修正議決をめぐる一連の問題は、総務大臣の裁定を仰ぐ結果となったが、結果的には議会の主張が妥当だと認められたところである。知事は予算編成をめぐり、こうした対立ではなく、議会との対話をどのように進めていく考えか伺う。

オ、議会は県民を代表する議決機関であるが、知事は現在の執行部と議会との関係についてどのように評価しているのか。また、改善に向けた考えを伺う。

カ、一般質問日程については、我が会派は５日間実施の案を主張してきたが、働き方改革を理由として却下されているが、具体的な理由を明らかにすべきではないか伺う。

(3)、県庁ガバナンスについて。

行政組織においては、法令遵守と内部統制が適切に機能していることが県民からの信頼の前提となる。しかしながら、近年は県庁舎におけるＰＦＡＳ流出問題、個人情報流出事案、不適切な財務処理や契約事務など、県庁組織のガバナンスに疑問を抱かせる事案が相次いで発生している。さらに、これらの問題の多くは外部からの指摘や問題発覚後に初めて明らかになっており、内部チェック機能が十分に機能していたのか疑問を抱かざるを得ない状況である。我が会派は、これらの問題には共通する構造的要因があると考えていることから、県庁組織全体のガバナンスについて伺う。

ア、県庁舎におけるＰＦＡＳ流出問題は、県民に大きな不安を与えた事案である。県は発生原因及び対応状況についてどのように総括しているのか。また、全ての県有施設におけるＰＦＡＳ対策について伺う。

イ、令和５年に発覚した個人情報流出事案は、行政に対する信頼を損なう重大な問題である。県は発生原因をどのように分析しているか。また、情報管理体制の見直しの状況について伺う。

ウ、本島北部豪雨に係る事務手続の遅れに伴う国庫補助金等の受入れの不備や、与那原マリーナにおける使用料の誤徴収などの不適切な財務処理については、県民の税金を扱う行政としては極めて重い問題である。県はどのような課題があったと認識しているのか伺う。

エ、契約事務や予算執行に関わる不適切事案が相次いでいるが、所属内及び庁内におけるチェック体制は十分に機能していたのか。また、その検証結果について伺う。

オ、県は内部統制制度を導入しているが、一連の事案を踏まえた場合、制度が有効に機能していたとは言い難い。知事は現状をどのように評価しているのか伺う。

カ、県庁舎ＰＦＡＳ流出、個人情報流出、不適切財務処理、契約事務問題などが相次いで発生しているが、知事はこれらを個別事案ではなく、組織的課題としての認識をしているのか伺う。

２、産業振興と地域経済について。

本県経済を支える農林水産業や中小企業は、地域社会の維持・発展に欠かすことのできない重要な産業である。しかしながら、この数年間は物価高騰や資材価格の上昇、人手不足の深刻化などにより、経営環境は一段と厳しさを増している。特に畜産業においては、飼料価格の高騰や子牛価格の下落により経営危機が深刻化しており、農林水産業全体においても担い手不足や所得低迷が課題となっている。また中小企業についても、倒産や廃業の増加が懸念されているところである。

そこで本県産業政策の成果と課題について伺う。

(1)、畜産振興について。

畜産業は本県農業産出額の大きな割合を占める基幹産業であり、多くの離島地域や農村地域の経済を支えている。しかしながら、近年は飼料価格の高騰に加え、子牛価格の下落が続き、生産現場からは経営継続を不安視する声が相次いでいる。県は様々な支援策を実施してきたが、依然として厳しい状況が続いていることから、これまでの取組と成果について伺う。

ア、飼料価格の高騰は畜産経営に大きな影響を与えているが、この８年間における飼料価格の推移と県内畜産農家への影響について県の認識を伺う。

イ、県内における子牛価格の推移について、知事就任時と比較した状況を伺う。また、最近は価格上昇傾向があるが、畜産農家の経営安定は図られているのかどうか、県としての取組を伺う。

ウ、畜産経営の悪化に伴い、繁殖農家の離農や、飼育頭数の減少を懸念する声がある。農家戸数及び飼育頭数の推移について伺う。

エ、県はこれまで、畜産農家に対して様々な支援策を講じてきたが、それらの施策は十分な効果を上げていると考えているのか。また、その根拠について伺う。

オ、県内畜産業を取り巻く現状を踏まえ、知事は８年間で畜産振興が前進したと考えているのか。また、残された課題について伺う。

(2)、農林水産業の振興について。

農林水産業は食料供給だけではなく、地域経済や離島・農山漁村地域の維持に重要な役割を果たしている。しかしながら、生産資材価格の高騰や担い手不足、高齢化などの課題が深刻化しており、将来に対する不安の声も少なくない。県は各種振興施策を展開してきたが、その成果が現場で実感されているのか検証する必要があることから伺う。

ア、本県農業における農業所得について、知事就任時と比較してどのように推移しているのか。また、その評価について伺う。

イ、農業従事者や漁業従事者の高齢化及び担い手不

足について、県はどのような現状認識を持っているのか伺う。

ウ、漁業経営を取り巻く環境について、燃料価格や資材価格の高騰がどのような影響を与えているのか。また、支援策の成果について伺う。

エ、県は、農林水産業の振興に向けて様々な施策を実施してきたが、この８年間で改善したと評価できる主要指標にはどのようなものがあるのか伺う。

オ、知事は、農林水産業全体についてこの８年間で持続可能性が高まったと考えているか。その理由について伺う。

カ、本島内唯一の製糖工場であるゆがふ製糖の建て替えは、本島地域のサトウキビ産業の持続性を左右する重要なプロジェクトである。県はこれまでどのような役割を果たしてきたのか。また、建て替え事業の進捗状況と完成後に期待される効果について伺う。

(3)、中小企業支援について。

県内企業の大多数を占める中小企業は、本県経済と雇用を支える重要な存在である。しかしながら物価高騰や人件費上昇、人手不足などにより経営環境は厳しさを増しており、倒産や廃業を余儀なくされる事業者も見受けられる。県は、各種支援策を実施してきたが、その成果が十分に現れているのか検証する必要があることから伺う。

ア、県内における企業倒産件数について、この８年間でどのように推移しているのか。また、県は現状をどのように分析しているのか伺う。

イ、事業承継や後継者不足等を背景とした廃業件数については、県はどのような状況にあると認識しているのか伺う。

ウ、県内企業における人手不足の実態について、業種別の状況も含めどのように把握しているのか伺う。

エ、県は賃上げ支援や価格転嫁支援などの施策を実施してきたが、それらの取組によってどのような効果が得られたのか伺う。

オ、知事は県内中小企業を取り巻く経営環境について、８年前と比較して改善したと考えているのか。また、その根拠について伺う。

カ、新型コロナウイルス感染症対策として実施された実質無利子・無担保融資、いわゆるゼロゼロ融資の返済が本格化する中、県内中小企業の資金繰りは厳しさを増している。県は現在の返済状況や事業者への影響をどのように認識しているのか。また、経営改善や事業継続に向けて、どのような支援策を講じているのか伺う。

キ、本県においてはナフサ供給を取り巻く環境変化により、安定供給や流通体制への懸念が指摘されている。ナフサは、石油化学産業のみならず県内産業活動を支える重要な基礎資源であることから、県は現在の課題をどのように認識しているか。また、いわゆるナフサの目詰まり解消に向けて、国や関係事業者とどのような連携を図っているのか伺う。

(4)、県民経済計算と県民所得について。

県民経済計算は、本県経済の実態や県民所得の状況を把握する上で最も重要な統計の一つであり、県政運営の成果を検証する基礎資料でもある。しかしながら、本年度は例年と比較して公表時期が大幅に遅れて、県民や経済界からは様々な疑問も上がっている。また、近年は県民所得の伸び悩みや全国との格差も指摘されていることから、県民経済計算の公表状況及び県民所得の推移について伺う。

ア、県民経済計算について、本年度は公表時期が例年と比較して大幅に遅れているが、その理由は何か。また、公表作業は現在どのような状況にあるか伺う。

イ、県民経済計算は、県政運営の成果を検証する重要な基礎資料であるが、公表の遅れによって、県民や経済界への影響が生じているとの認識はあるのか伺う。

ウ、県民所得については、知事就任時と直近の公表値を比較した場合、どのように推移しているのか。また、全国平均との差について伺う。

エ、物価高騰が続く中、県民所得の伸びが生活実感の向上につながっているとは言い難いとの声がある。知事は県民生活の豊かさについてどのような認識をしているのか伺う。

オ、県民所得、労働生産性及び１人当たりの県民所得などの経済指標を踏まえた場合、知事はこの８年間、本県経済はどの程度成長したと評価しているのか伺う。

３、離島振興に対する知事の政治姿勢について。

本県は39の有人離島を有する全国でも特異な県であり、離島振興は県政の根幹をなす重要課題である。離島は我が国の広大な領海や排他的経済水域を支えるとともに、独自の歴史・文化・自然環境を有するかけがえのない地域である。一方で、人口減少や高齢化、交通コストの負担、医療や教育環境の確保など、多くの課題を抱えている。特に近年は、安全保障環境の変化や物価高騰の影響も加わり、離島地域を取り巻く環境は一層厳しさを増している。そこで、この８年間の県政運営において離島振興をどのように位置づけ、どのような成果を上げてきたのか、その基本姿勢について伺う。

(1)、離島振興について。

本県は多くの有人離島を抱えており、離島振興は県政の最重要課題の一つである。県はこれまで交通コストの軽減や医療体制の確保、生活環境の向上に取り組んできたが、離島住民を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。物価高騰や人口減少が進む中、県民が実感できる成果が上がっているのか問われている。

そこで、この８年間の離島振興施策について伺う。

ア、離島住民の生活を支える航路・航空路について、この８年間でどのような改善が図られてきたのか。その成果について伺う。

イ、離島地域における医療提供体制について、医師や看護師の確保も含め、この８年間でどのような前進があったのか伺う。

ウ、離島地域における石油製品価格の負担軽減については、県はどのような成果を上げてきたのか。また、現状の課題について伺う。

エ、離島における住宅建設費や生活コストの上昇については、県はどのように認識しているのか。また、負担軽減策について伺う。

オ、知事は離島住民の暮らしが８年前と比較して豊かになったと考えているのか。また、その根拠となる指標や成果について伺う。

カ、久米島オーシャンジェットの就航は、離島交通の選択肢拡大という点では期待される一方、航空路線補助の在り方や、公共交通政策への影響を懸念する声もある。県は航空路線補助制度との関係をどのように整理をしているのか。また、離島住民の移動権確保の観点から今後どのように対応していくのかを伺う。

キ、離島地域においては、生活物資や建設資材、燃料、事業用資材等の移入コストが本島に比較して高く、住民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしている。県は現在の物流コストの実態をどのように把握しているのか。また、離島住民及び事業者の負担軽減に向け、新たな支援制度や軽減措置を検討する考えはないのか伺う。

(2)、国境離島と南西地域の安全保障について。

近年、我が国を取り巻く安全保障環境は大きく変化しており、南西地域の重要性はかつてなく高まっている。特に与那国島、石垣島、宮古島をはじめとする国境離島は、我が国の領土・領海・排他的経済水域を支える極めて重要な地域である。一方、人口減少や産業基盤の脆弱化、医療・交通環境の課題に加え、有事を想定した避難体制の整備など新たな課題も顕在化している。国境離島を守ることは、そこに暮らす住民の命と生活を守ることであり、沖縄県政に課せられた重要な責務であることから以下伺う。

ア、与那国島、石垣島、宮古島をはじめとする国境離島は、我が国の領土・領海及び排他的経済水域を支える重要な地域であるが、知事はその役割と意義についてどのように認識しているのか伺う。

イ、国境離島地域では人口減少や若年層流出が続いているが、県は現在の状況をどのように分析しているのか。また、地域の維持・発展に向けた取組について伺う。

ウ、国境離島地域における住民保護体制、防災体制及び国との連携強化について、この８年間でどのような前進があったと認識しているのか伺う。

エ、近年の安全保障環境の変化を踏まえ、離島住民の安全・安心を確保するためには国と県との連携が重要である。知事は県の果たすべき役割をどのように考えているのか伺う。

オ、台湾有事等の不測の事態が懸念される中、離島住民の避難計画や広域避難体制の整備が進められている。県は現在どのような取組を行っているのか伺う。

カ、近年、尖閣諸島周辺海域における活動の活発化や台湾海峡をめぐる緊張の高まりなど、本県を取り巻く安全保障環境は大きく変化している。特に、領海侵犯事案の件数を知事として把握しているのか、中国政府に対する抗議の意を示すことが重要との認識なのか伺う。

キ、特定利用空港・港湾をはじめとする離島地域の社会基盤整備については、平時の利便性向上に加え、災害対応や住民保護の観点からも重要性が増している。知事はその必要性をどのように認識し、今後どのように取り組むのか伺う。

ク、国境離島は我が国の領土・領海を支える最前線であると同時に、多くの県民が暮らす生活の場でもある。知事は国境離島を含む南西地域の将来像をどのように描いているのか。また、次世代へ何を引き継ぎたいと考えているのか伺う。

ケ、先住民族をめぐる議論については、国連機関等への情報発信の在り方や県民意識との乖離を指摘する声もある。県はこうした意見をどう受け止めているのか。また、知事として県民的な議論を進めていく考えなのかどうか伺う。

以上答弁をお聞きし、再質問をいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　大浜一郎議員の御質問にお答えいたします。

県政運営と行政ガバナンスについての御質問の中の

１の(1)のオ及び１の(1)のカ、知事の監督責任、県民への説明と制度面及び組織運営面の見直しについてお答えいたします。(1)のオと(1)のカは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

ワシントン駐在に関する問題については、公務に対する県民の信頼を損なうものであり、深く反省しております。私は、行政の長として、包括的な事務の執行管理権限を有しており、公務の遂行に対する県民の信頼回復に努める強い決意を示し、透明性を確保した適切な行政運営を一層推進するため、昨年の11月定例会において、知事の給与を減額する条例案を提出したところです。

ワシントン駐在に関する不適正な事務処理につきましては、令和６年度沖縄県内部統制評価報告書において重大な不備と位置づけており、また、問題の要因及び教訓について、私のメッセージと併せて庁内に文書で通知をしたところであります。

沖縄県としては、このような取組を通じ、透明性を確保した適切な行政運営を一層推進し、再発防止に取り組むことで、県民の信頼回復に努めてまいります。

次に(2)のウ、議会への情報共有等の課題についてお答えいたします。

県議会は県民を代表する議決機関であり、二元代表制の下、執行部とは互いの役割を尊重し、対等で緊張ある関係を保ちながら県民福祉の向上に努めることが重要であり、両者の信頼関係の構築は不可欠と認識しております。このため、提出議案等の重要案件につきましては、議会への事前説明として議案説明会を実施しているほか、必要に応じて各会派や議員に対して個別の説明を行うなど、丁寧な議会対応に努めてきたところです。

沖縄県としましては、法令遵守を徹底し、内部統制のチェック体制を強化することで再発防止と適正な行政運営に努めるとともに、議会に対しても適時適切な情報共有と事前説明を徹底し、透明性の高い信頼関係の構築に全力で取り組んでまいります。

次に、産業振興と地域経済について、２の(1)のエ及び(1)のオ、畜産農家への支援の効果及び畜産振興についてお答えいたします。２の(1)のエと２の(1)のオは関連しますので、こちらも恐縮ですが一括してお答えいたします。

沖縄県の畜産業は、農業産出額の約４割を占める重要な産業となっております。特に、肉用子牛取引頭数は全国４位の産地であり、離島も含めた地域を支える重要な品目と認識をしております。そのため、沖縄県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、畜産振興を図るための各種施策を推進しているところであります。その結果、肉用牛では繁殖牛の分娩間隔の短縮や、子牛出荷時の発育が上昇するなど、経営安定に一定の効果があったと認識しております。また、購買者の評価が高い県有種雄牛、美百合（ちゅらゆり）を造成し、県内家畜市場の活性化に貢献しております。しかし他方で、高齢化や担い手不足、飼料価格の高騰等の影響により、飼養戸数及び頭数は減少傾向にあることが課題であると認識をしております。そのため、令和８年度に沖縄県畜産生産基盤強化支援基金を創設し、さらなる生産基盤の強化に取り組んでいるところです。

引き続き、沖縄県の畜産振興について、現場の状況を把握し、効果的な施策の推進にしっかり取り組んでまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、県政運営と行政ガバナンスについての(1)のア、ワシントンＤＣオフィス社の設立手続等についてお答えいたします。

県は、ワシントンＤＣオフィス社の法人形態等について、令和６年10月24日の総務企画委員会における決算審査に対応する中、課題として把握し、同月28日に知事に説明を行っております。

また、この課題の改善に必要な措置を整理し、令和６年12月、同社の設立を追認した上で、同社の株券を公有財産台帳に登載するとともに、駐在職員について営利企業従事許可の手続を行いました。

さらに、令和７年２月10日には同社の経営状況を議会に報告いたしました。

同社の法人としての整理については、令和７年４月の株主総会で解散を決議し、同年６月の株主総会で決算を承認して、清算を完了したものであります。

同じく１の(1)のイ、設立手続の不備等に対する受け止め及び検証内容についてお答えいたします。

ワシントンＤＣオフィス社の設立に当たって、文書による意思決定がなされなかった結果、同社の経営状況の議会への報告など法令の定めによる手続が行われず、また、様々な疑念を招いたことは、重く受け止めております。

県は、百条委員会での質疑等を踏まえ、把握している事実・情報に基づく整理を行い、問題が発現するに至った要因を分析し、昨年11月に同社の設立経緯や再発防止等に関する報告書を公表しました。

また、その後に行われた百条委員会の質疑に対しても、県の法律顧問に法律相談を行う等により整理を行うとともに、同委員会に説明を行ってきたところです。

同じく１の(1)のウ、ワシントン駐在に係る問題が是正されなかった原因についてお答えいたします。

ワシントン駐在に関する問題の要因については、ワシントンＤＣオフィス社の設立時に、関係法令の理解不足や職員間のコミュニケーション不足等により、必要な手続や適切な引継ぎが行われなかったこと、また、是正する機会があった職員においても、設立時に適切に処理されていることを前提とした調査にとどまったこと等があると考えております。

その結果としてワシントン駐在に係る問題の正確な把握が遅れたことが、およそ10年にわたり是正の措置を適切に講じることができなかった原因であると考えております。

同じく１の(1)のキ、新たな事務所設置の必要性とその根拠についてお答えいたします。

県としては、基地問題の解決を図るためには、米国において情報収集等の取組を行うことが必要であると考えております。また、米国における駐在機能については、基地問題のみならず、経済・観光・文化、ウチナーネットワークの継承・発展、南米における取組との連携等、幅広い分野で必要であると考えております。

このため、今後適切な時期に、関係部局の長から成る委員会における検討や、専門家への相談等を通じて、高い透明性を確保した体制の構築に取り組んでまいります。

次に２、産業振興と地域経済についての(3)のキ、ナフサの目詰まりについてお答えいたします。

県が実施した中東情勢に関する実態調査結果では、約53%の事業者が、物価高騰によるコスト増に加え、原油由来素材の調達難が生じているとの回答があり、広範な分野において影響が出ていることを把握しております。

このような中、国においては、ナフサの安定供給に向けた取組が進められていると承知しております。

県としましては、国や経済団体等と連携し、石油製品等の調達に関する的確な情報収集と発信を行ってまいります。

次に３、離島振興に対する知事の政治姿勢についての(2)のア、国境離島の役割と意義についてお答えいたします。

沖縄県は、東西約1000キロメートル、南北約400キロメートルに及ぶ広大な海域を有しており、沖縄の離島地域は、我が国の領空・領海・排他的経済水域の保全に大きく貢献しており、国家的利益の確保に重要な役割を果たしているものと認識しております。

同じく３の(2)のウ、国境離島地域における国民保護等の体制と国との連携強化についてお答えいたします。

県では、沖縄県危機管理指針において危機管理の基本や対処方針を定めており、災害時の対処計画などを定める沖縄県地域防災計画については、新たな知見や法改正等を踏まえ、この８年間で３度修正を行ってまいりました。

また、令和５年度から国民保護訓練に関する連携強化を目的として、国へ職員を派遣するとともに、令和６年度には危機管理補佐官の採用、令和７年度には危機管理課と消防防災対策課の２課体制への見直しや、職員の増員配置を行い、危機事象への対応体制の強化を図っております。

同じく３の(2)のエ及びオ、離島住民の安全・安心と避難計画等についてお答えいたします。３の(2)のエと３の(2)のオは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

県は、武力攻撃事態等において、国民保護措置を総合的に推進する役割を担っております。本県では、令和４年度から、特定の事態を想定したものではありませんが、沖縄本島から遠距離にあり避難の困難性が高いと考えられる先島諸島について、九州方面への住民避難に係る国民保護図上訓練に取り組んでいるところです。

現在、令和９年１月に実施予定の国重点訓練である国民保護避難救援共同実動・図上訓練に向けて、国、先島５市町村、九州・山口各県、指定公共機関等と連携して、役割分担等について検討を進めております。

同じく３の(2)のカ、領海侵入件数及び中国政府への抗議についてお答えいたします。

尖閣諸島をめぐる情勢について、令和７年度は82隻の中国公船等が領海侵入を繰り返しており、今年６月には中国公船２隻が与那国島沖の日本の排他的経済水域で管轄権を主張した事案も報道により承知しております。

県としては、これらの行為は我が国の領土主権を侵害しかねない行為であると考えておりますが、領土・領海など国の主権に関わる問題は、一義的には政府間において解決されるべきものと考えており、尖閣諸島をめぐる問題については、日中双方が冷静かつ平和的な外交によって相互信頼関係の構築に努め、解決に取

り組むことが望ましいと考えております。

同じく３の(2)のケ、先住民族をめぐる議論についてお答えいたします。

先住民族に関しましては、様々な御意見があることは承知しておりますが、県全体として大きな議論とはなっていないものと認識しており、現時点においては、県として県民的な議論を進めていく考えはありません。沖縄に関する歴史認識や個人のアイデンティティーについては、県民一人一人の考えや思いなど様々であると認識しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　１、県政運営と行政ガバナンスについての中の(1)のエ、歴代幹部職員の責任についてお答えいたします。

ワシントン駐在に関する一連の不適正な事務処理については、歴代の幹部職員を含めた関係者について、義務違反の有無、原因及び過失の程度等について確認を行い、そのうち在職職員の懲戒処分の要否について審査しました。

その結果、職務遂行能力の改善のための矯正措置としての訓告を６名に対して実施しております。なお、懲戒処分は任命権者が勤務関係の存在を前提に、職員の一定の義務違反に対して責任を問う処分であるため、退職者に処分等を行うことはできません。

同じく１の(2)のア及びイ、追認案件の件数と内容及び不適切な事務処理についてお答えいたします。１の(2)のアと１の(2)のイは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

平成30年度以降、議会の議決を事後に得た議案は、新型コロナ抗原検査キットの購入３件、沖縄都市モノレール株式会社への貸付金に係る利息の債権放棄１件、道路管理瑕疵及び導水施設の事故に係る和解・損害賠償２件、合計６件となっております。

また、内部統制制度が導入された令和２年度から令和６年度までに重大な不備とされた議会に対する報告の不備に関する事案は、ワシントンＤＣオフィス社に係る経営状況の事後報告がございます。

こうした議会に対する不備が発生している事態については、公務に対する信頼を損なうものとして重く受け止めております。

県としては、法令遵守を徹底し、内部統制のチェック体制を強化することで、再発防止と適正な行政運営に努めているところです。

同じく１の(2)のエ、予算編成における議会との対話についてお答えいたします。

県では、令和７年６月の総務大臣裁定における付言を踏まえ、令和８年度当初予算の編成過程において、県議会全会派に対し、予算編成スケジュールや各部局の概算要求の状況、予算の措置状況などについて情報提供するなど、丁寧な議会対応に努めてまいりました。

今後とも、議会との対話を通じて頂いた御意見を、変化する社会経済情勢や県民ニーズに適切に対応するための予算編成に生かしていきたいと考えております。

同じく１の(2)のオ、議会との関係の評価等についてお答えいたします。

現在、執行部と県議会の関係については、二元代表制の下、お互いの役割を尊重し、対等で緊張ある関係が保たれており、県民福祉の向上に向けた活発な議論がなされていると考えております。

そのため、県としましては、重要案件について議会へ事前に説明するなど、丁寧な議会対応に努めてきたところであります。

引き続き、議会との透明性の高い信頼関係の構築に努めてまいります。

同じく１の(2)のカ、一般質問の日数についてお答えいたします。

一般質問の日数を５日間とすることについては、令和６年度の議会運営委員会で決定されているところでありますが、執行部としては、一般質問が１日増えることで、質問聴取や答弁調整の準備、当日の議会対応等、職員の業務負担が増加するものと考えております。

同じく１の(3)のア、県庁舎におけるＰＦＡＳ等流出問題の総括及び県有施設のＰＦＡＳ対策についてお答えいたします。

本事案は、排水の仕組みに関する誤認識、危機管理意識の低さにより発生したと認識しております。

このため、緊急対応マニュアルを策定し、再発防止に取り組むとともに、ＰＦＯＳ等の濃度低減を図る各種対策を講じた結果、現在は国の基準値を大幅に下回る濃度まで低減しております。

他の県関係施設においても同様にマニュアルの策定、ＰＦＯＳを含まない薬剤への取替え、配管洗浄、設備更新など、ソフト・ハードの両面から抜本的解決に向け、順次取り組んでいるところです。

同じく１(3)のエ、オ及びカ、内部統制の現状と組織課題等についてお答えいたします。１(3)のエから１(3)のカまでは関連しますので、恐縮ですが一括し

てお答えいたします。

県においては、不適切な業務執行が発生する事態について、公務に対する信頼を損なったことを重く受け止めております。そのため、内部統制の評価結果や示された課題等を踏まえ、各部等の主管課に予算経理班を設置するとともに、内部統制専任職員を活用したコンプライアンス会議を開催するなど、全庁的な対応策を講じてきたところです。

これらの予算審査機能の強化、部局間の情報共有、リスク評価と対応策の検討等に加え、重大な不備を発生させないという強い意識を全庁で共有しながら、さらなる内部統制の徹底に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　１、県政運営と行政ガバナンスについての中の１の(1)のク、南米駐在事務所の設置手続についてお答えします。

沖縄県南米駐在員事務所の設置に当たっては、現地の法令を調査した上で、当面の間、新たな法人を設立するのではなく、現地の県系人へ駐在業務を委託することとしております。委託駐在員の選定に当たっては、ブラジル沖縄県人会へ必要条件を示した上で推薦を依頼し、推薦のあった方に対し面接などを行い、駐在員候補者を２名選定いたしました。

現在、駐在員事務所の設置に係る庁内決裁を終え、駐在業務の委託に向けた手続を進めているところであり、引き続き関係法令に基づき適正に進めてまいります。

同じく１の(1)のケ、南米駐在員事務所の設置により見込まれる成果等についてお答えします。

県では、南米県人会の強い要望を踏まえ、関係機関等と意見を重ねた結果、情報共有の強化や他分野での交流促進によってウチナーネットワークをさらに強固なものにする必要があると判断し、南米駐在員事務所をサンパウロにあるブラジル沖縄県人会館内に設置することとしました。今後は、委託駐在員の活動を通じ、相互の円滑な情報共有や、経済分野を含む多様な交流の一層の促進が期待されます。

こうした交流の効果が、県民や県内事業者などに広く還元されるよう、情報発信を含め取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　１、県政運営と行政ガバナンスについての(3)のイ、個人情報流出事案の原因と情報管理体制についてお答えいたします。

本事案は、令和４年度新型コロナウイルス感染症に係るエッセンシャルワーカーに対する定期ＰＣＲ検査事業において、陽性者179名分の個人情報等を紛失したものです。個人情報を含むファイルの保管場所が固定されておらず、識別情報が添付されていない状態であったことなどが要因だと考えております。

県としては、個人情報を含むファイルのリスト化、保管場所の固定、背表紙等による識別、定期的な保管状況の確認など、適切な情報管理体制の構築に取り組んでおります。

続いて３、離島振興に対する知事の政治姿勢についての(1)のイ、離島の医師、看護師確保の成果についてお答えいたします。

離島の医療提供体制は、医療人材の確保が課題であると認識しております。

県では、自治医科大学や琉球大学医学部地域枠における医師の養成、島外から離島医療機関への看護師確保に取り組んだ結果、一定程度の人材確保は図られたものと考えております。

一方で、離島医療の維持には国の支援が不可欠なため、本県の地理的特殊性を考慮した医師確保策を国に要請するとともに、離島住民の通院費支援拡充、遠隔医療の実証に取り組んでおります。

県としては、引き続き離島地域の持続可能な医療提供体制の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　１、県政運営と行政ガバナンスについての(3)のウ、北部豪雨に係る課題についてお答えいたします。

令和６年11月の北部豪雨での災害救助法適用に当たっては、市町村や国との連絡体制等に課題があったと認識しております。

このため、再発防止策として、緊急連絡窓口を一本化したほか、災害時の情報共有及び伝達のタイミングについて、おきなわ県域水防災タイムラインに定め、市町村や国と連携し、被害情報を把握する体制を整えたところです。

その結果、令和７年台風８号では、迅速な災害救助法の適用につなげたほか、その他災害にも適切に対応しております。

県としましては、引き続き適切な災害対応に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　１、県政運営と行政ガバナンスについての(3)のウのうち、与那原マリーナ使用料の誤徴収についてお答えいたします。

県が管理する与那原マリーナでは、沖縄県港湾管理条例に定めのない９メートル未満の長さの船舶の海上係留に対して、９メートル以上の船舶に対する使用料を徴収しておりました。このようなことが生じたのは、同条例の適用に関する確認が不十分だったことによるものと認識しております。そのため、令和７年６月県議会定例会で、使用料の額を定める同条例の一部を改正し、使用料の徴収が条例等にのっとっているか指定管理者と確認するなど事務管理の徹底を図っております。

次に３、離島振興に対する知事の政治姿勢についての(2)のキ、特定利用空港・港湾の指定についてお答えいたします。

国によると、特定利用空港・港湾における整備や既存事業の促進は、民生利用を主とするものであるため、費用対効果分析等を行った上で、空港・港湾整備事業の既存制度で実施するとのことであります。

また自衛隊・海上保安庁のニーズがある施設であるかの観点のみを切り出して、優先的に配分したかを明らかにすることは予算制度上困難であるとのことであります。

県としては、既に指定された他道県の整備の状況等を注視し、適切に対応してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　２、産業振興と地域経済についての中の(1)のア、飼料価格の推移と県内畜産農家への影響についてお答えします。

県内における配合飼料の平均価格は、平成30年度がトン当たり６万2953円で、その後は上昇傾向となっており、直近で確認できる令和５年度のトン当たり９万4218円と比較しますと、約1.5倍となっております。

このような状況の中、生産コストに占める飼料費の割合が高い畜産農家においては、厳しい経営状況にあると認識しております。

そのため、県では、令和４年度から令和８年度まで、飼料価格高騰対策として約61億3000万円を予算措置しております。

同じく２の(1)のイ、県内子牛価格の推移と畜産農家の経営安定に向けた県の取組についてお答えします。

平成30年度の県内肉用子牛平均価格は約71万3000円でありましたが、コロナ禍の影響やウクライナ情勢などにより、令和４年度は約59万6000円、令和６年度は約48万2000円まで下落しました。

そのため、県では、肉用牛繁殖農家の経営安定を図るため、配合飼料の購入や子牛価格下落への補助など、様々な支援に取り組んでまいりました。

なお、令和８年５月の肉用子牛平均価格は、約84万7000円となっております。

引き続き、畜産農家の経営安定に努めてまいります。

同じく２の(1)のウ、肉用牛繁殖農家の戸数及び飼養頭数の推移についてお答えします。

県が実施している家畜・家きん等の飼養状況調査結果によると、肉用牛繁殖農家の農家戸数は平成30年が2368戸、令和６年が2046戸となっており、322戸減少しております。

繁殖雌牛の飼養頭数については、平成30年が３万8823頭、令和６年が３万5555頭となっており、3268頭減少しております。

同じく２の(2)のア、農業所得の推移と評価についてお答えします。

農林水産省の生産農業所得統計によると、本県の直近５年間の生産農業所得は、令和２年が318億円、令和３年が339億円、令和４年が287億円、令和５年が273億円、令和６年が290億円となっており、５か年の平均は約301億円と、減少傾向にあります。

その要因としましては、高齢化や担い手の減少、気象災害による農作物の被害の発生、耕地面積の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や社会情勢などによる生産資材価格の上昇などが考えられ、生産者の経営環境は厳しい状況にあると認識しております。

同じく２の(2)のイ、農業及び漁業における担い手の現状についてお答えします。

本県では、公表されている直近５年間で農業従事者は25.7％、漁業従事者は11.3％減少するなど、担い手の確保は重要な課題であると認識しております。そのため、新規就農者に対する資金の交付や機械・施設などの支援を行うことにより新規就農者の９割が定着しております。漁業においても、長期研修や経営診断の支援などにより、就業３年後に８割が定着しております。

県としましては、引き続き関係団体と連携し、農業

及び漁業における担い手の育成・確保に取り組んでまいります。

同じく２の(2)のウ、水産業における物価高騰対策についてお答えします。

近年、燃油や漁業用資材全般の価格が高騰し漁家経営は厳しい状況にあると認識しております。そのため県では、漁業者に対し、燃油などの高騰対策として、国のセーフティーネット加入を推進しております。

令和７年度より、国の重点支援地方交付金を活用し、漁業協同組合の運転資金を借入れした際の利子補給を実施しております。さらに、令和８年度より、同交付金を活用し、漁業協同組合等に対し燃油費の補助を実施しております。

これらの支援により、漁家経営安定に寄与するものと考えております。

同じく２の(2)のエ、農林水産施策の評価についてお答えします。

県では、新・沖縄21世紀農林水産業振興計画で掲げた施策について、毎年度、成果指標の達成状況を確認し、進捗管理を行っております。

令和６年度のＰＤＣＡ結果では、40ある成果指標のうち、サトウキビの生産量や生産現場などへの普及に移す研究成果数、かんがい施設整備率や環境保全型農業の実践数など、26の指標について基準値と比較して前進しております。

各種施策につきましては、定量的な指標等に基づいて進捗状況や効果を検証し、その結果を踏まえ、必要に応じた見直しや効果的な改善を図り、目標達成に努めてまいります。

同じく２の(2)のオ、農林水産業の持続可能性についてお答えします。

本県の農林水産業は、一括交付金などを活用した生産振興対策などにより、ゴーヤー、マンゴー、肉用子牛、モズクなど全国有数の供給産地が形成されております。

また、離島・過疎地域における基幹産業として、関連産業への経済波及効果や雇用創出効果などをもたらしております。

県では、農林漁業者の所得向上や域外所得獲得力の向上を目指し、スマート農業の推進、観光産業との積極的な連携、６次産業化の推進、担い手への農地集積などに取り組み、魅力と活力ある持続可能な農林水産業の振興に努めてまいります。

同じく２の(2)のカ、ゆがふ製糖工場の整備についてお答えします。

県では、ゆがふ製糖工場の整備に当たり、地元負担の軽減を図るため、関係団体等と連携し、国へ財政支援等を要望するとともに、費用負担について市町村と協議を重ね、合意形成を図ることができました。

整備事業は、国から補助金の交付決定を受け、現在、製糖設備の製作などについて、発注の準備を進めております。

同工場の整備後は安定操業が図られることから、農家が意欲を持って生産することができ、サトウキビ産業の持続性の確保につながるものと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

〔知念百代　商工労働部長登壇〕

○知念百代　商工労働部長　２、産業振興と地域経済についての(3)のア、８年間の県内企業倒産件数の推移等についてお答えいたします。

民間の調査によりますと、過去８年間の県内の倒産件数は、令和４年度までの減少傾向から令和５年度以降増加に転じ、令和７年度は前年度に比べ28件、51.9％増の82件となっております。

そのうち、従業員10人未満の小規模企業が約９割を占めており、その要因として、ゼロゼロ融資の返済本格化に加え、物価高や人件費上昇によるコストの増加などがあり、特に価格転嫁や賃上げ原資の確保が困難な小規模事業者を中心に影響を受けているものと考えております。

同じく２の(3)のイ、事業承継や後継者不足による廃業の現状等についてお答えいたします。

民間の調査によりますと、令和７年の休廃業・解散は512件で、前年比64件、14.3％の増となり、調査を開始した平成13年以降で最多となっております。

そのうち、50％以上が黒字企業で、60代以上の社長の割合も87.9％と過去最高であることから、物価高や人件費上昇に加え、後継者不在も要因の一つと考えられます。

県としましては、事業承継は喫緊の課題と認識しており、専門家の派遣や後継者育成、事業承継費用の一部補助などの支援により、経営者の負担軽減に努めてまいります。

同じく２の(3)のウ、県内企業の人手不足の実態についてお答えいたします。

沖縄公庫の県内企業景況調査の雇用判断によりますと、全業種で不足感が続いていると報告されております。

また、沖縄労働局が公表した、本県の有効求人倍率は、令和４年８月以降継続して１倍を超えております。業種別では、本年４月時点で、建設・土木技術者

の有効求人倍率が４倍超えと最も高く、医療や介護で約３倍となっており、建設や医療など一部の分野において専門職での人手不足が顕著となっております。

同じく２の(3)のエ、賃上げ及び価格転嫁の支援策による成果についてお答えいたします。

県では、中小企業の賃上げに向けた稼ぐ力の強化と原資確保が重要との認識の下、デジタル化や資金繰り支援、適切な価格転嫁の推進に取り組んでまいりました。

令和７年度に実施した県の労働条件等実態調査では、賃上げを実施した企業が85％となっております。また、民間の調査によりますと、価格転嫁率の割合は、令和５年の39％から令和６年は46％と増加しております。

引き続き、経済団体等と連携し、設備投資等を支援する賃上げ・生産性向上緊急支援事業や、適正な価格転嫁応援プロジェクトなど、各種施策に取り組んでまいります。

同じく２の(3)のオ、過去８年間の県内中小企業の経営環境についてお答えいたします。

過去８年間の状況は、コロナ禍での経済活動の停滞やウクライナ情勢による物価高騰、中東情勢によるエネルギー・原材料価格の上昇に加え、長期に及ぶ人手不足など、厳しい経営環境が続いていると認識しております。

今般、県が実施した調査におきましても、原材料の価格上昇や供給不足など、事業活動への影響が確認されているところです。

県としましては、事業者の資金繰り支援や経営基盤の強化を図るなど、引き続き企業の稼ぐ力を高める施策に取り組んでまいります。

同じく２の(3)のカ、ゼロゼロ融資の返済状況や支援策等についてお答えいたします。

信用保証協会によりますと、ゼロゼロ融資の返済状況は、昨年度末時点で84％が正常返済、16％が条件変更等で対応しているとのことです。同融資の返済が本格化する中、近年の物価高騰等で小規模事業者を中心に厳しい経営状況にあると認識しております。

県としましては、支援機関等と連携し、積極的な訪問相談や専門家を活用した伴走支援に取り組むとともに、事業者の円滑な資金繰り支援に引き続き取り組んでまいります。

以上となります。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　２の産業振興と地域経済についての(4)のア、県民経済計算の公表時期についてお答えいたします。

県民経済計算は、推計方法などは国民経済計算に準拠しておりますが、公表の方法や時期などについては、各県の裁量に委ねられております。

直近２年は１月公表ですが、過去10年は４月から８月にかけて公表しておりました。本年は、本県の県民所得の伸びと国民所得の伸びの要因などについて検証作業に時間を要したことから、５月15日に公表したところでございます。

同じく２の(4)のイ、公表時期による県民や経済界への影響についてお答えいたします。

県民経済計算は、行政諸施策の立案や学術研究等の基礎資料の一つとして、県民や経済界、大学などの研究機関など多方面で利用されていると認識しております。

今後とも的確な情報の収集や提供に努め、県民や経済界等の利用に配慮してまいります。

同じく２の(4)のウ、県民所得の推移と全国平均との差についてお答えいたします。

１人当たり県民所得は、知事就任時の平成30年度が232万5000円でしたが、コロナ禍の令和２年度に214万7000円まで大きく落ち込んだ後、直近の令和５年度は231万5000円まで回復しております。

また、本県と全国との１人当たり県民所得の差は、平成30年度が85万6000円、令和５年度は120万6000円であり、35万円拡大しております。

この要因としては、円安や海外との金利差を背景に、大企業の海外展開による域外所得の増加が、国民所得を大きく押し上げている一方、本県はその恩恵を受けにくい経済構造にあることなどが影響しているものと考えております。

同じく２の(4)のエ及び(4)のオ、県民生活の豊かさと県経済の成長に対する認識についてお答えいたします。２の(4)のエと２の(4)のオは関連しますので、一括してお答えいたします。

本県経済について、平成30年度と直近の令和５年度を比較すると、県内総生産が４兆4532億円から４兆6430億円と増加しております。また、令和７年度の見通しでは、約５兆円まで伸びることが見込まれており、県経済全体としては大きく成長しているものと認識しております。

一方、県民生活の面では、全国を上回る物価高が続いていることや１人当たり県民所得などの指標が依然として低い水準にあることが課題となっております。

このため、重層的かつタイムリーな物価高対策を継続していくとともに、稼ぐ力の強化に向けた施策を総

合的に展開することで、県民一人一人が豊かさを実感できるよう取り組んでまいります。

３、離島振興に対する知事の政治姿勢についての(1)のア、離島航路・航空路の施策の成果についてお答えいたします。

県では、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業を実施しており、当該事業の利用者数は、平成30年度の約112万人に対し、令和７年度は約114万人で過去最高となっております。

また、多良間航路等の船舶更新支援、那覇－久米島及び与那国間、宮古－多良間間の欠損補助対象航空路線の拡充、さらに、機体の整備外注費や燃料費の高騰分に対する支援等に取り組んでおります。

同じく３の(1)のウ、離島における石油製品価格の負担軽減についてお答えいたします。

県では、石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、輸送費補助を行っており、離島における石油製品の価格の低減に一定の効果があると考えております。

一方で、小規模離島においては、本島に比べ市場規模が小さく、販売数量が限られる中、人件費等の固定費負担が重いなどの課題があります。

こうした厳しい経営状況を踏まえ、令和７年度からは、離島のガソリンスタンド等の法定検査費用や備品購入に対する支援を実施しているほか、今年度からは新たに小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業により、設備の修繕や更新等の支援を行っております。

同じく３の(1)のエ及び(1)のキ、生活コストや物流コストの実態と負担軽減策についてお答えいたします。３の(1)のエと３の(1)のキについては関連しますので、一括してお答えいたします。

離島地域においては、遠隔性や片荷輸送などの非効率性に起因する割高な物流コストにより、住民生活や事業者に大きな影響を及ぼしているものと認識しております。

県が離島市町村と連携して令和７年度に実施した食品・日用品等の価格調査では、那覇市を100とした場合、離島平均で130.8となっております。

また、離島における住宅整備コストについて、令和７年度に県が実施した調査では、本島と離島で1.3倍から２倍を超える格差が生じております。

今年度は、沖縄本島と離島間の物流実態調査を行うとともに、住宅整備コストの負担軽減に向け、離島での施工に有利な工法等に関する調査を実施することとしております。

県としましては、調査結果を踏まえ、離島住民や事業者の負担軽減に係る効果的な支援策の検討を進めてまいります。

同じく３の(1)のオ、離島住民の暮らしに関する指標や成果についてお答えいたします。

令和６年度に実施した県民意識調査の離島特別調査では、幸せだと感じているか、島に誇りを感じているかという設問に対して、肯定的な回答が８割以上となっております。

また、離島振興施策に対する評価について、インターネットの使いやすさ、島外に出る際の交通運賃等の項目において、よくなったという評価が高くなっております。

一方で、生活状況の暮らし向きは四、五年前と比較してどうかという設問に対して、変わらないが39.9％、よくなったが24.1％で、悪くなったが26.6％となっております。悪くなったの割合が前回調査と比べて5.1ポイント増加しており、物価高などにより住民生活に影響が出ているものと分析しております。

同じく３の(1)のカ、久米島オーシャンジェット株式会社の高速船就航による影響についてお答えいたします。

久米島オーシャンジェット株式会社の高速船就航により、那覇－久米島間の船舶による所要時間がおおむね２時間未満となることから、国によると、那覇－久米島間の航空路線は運航費補助の対象とならないと聞いております。

県としましては、離島住民の重要な移動手段を確保するため、久米島町と今後の対応について意見交換するとともに、国土交通省に、運休期間中の取扱いなどについて確認してまいります。

同じく３の(2)のイ、国境離島地域の現状と取組についてお答えいたします。

国境離島地域である宮古・八重山地域においては、若年層の流出等による人口減少が進んでおります。

令和７年国勢調査速報によると、宮古・八重山地域の人口は、前回調査から減少しており、特に多良間村では11.3％減、与那国町では9.9％の減となっております。

県としましては、地域の方々が安心して暮らし続けることができるよう、住宅建設コストの低減など、定住条件の整備や産業振興に継続して取り組んでまいります。

同じく３の(2)のク、本県の国境離島の将来像につ

いてお答えいたします。

本県の離島は、それぞれの島ごとに個性豊かな自然環境、歴史、文化等を有しており、これらを生かした活力と希望にあふれる地域社会を実現することが重要であると認識しております。

一方で、市場規模の不経済性、高コスト構造など、条件不利性に起因する多くの課題が残されており、人口流出や高齢化の要因となっております。

県としましては、次世代に島々の持つ個性、魅力を引き継ぐため、引き続き定住条件の整備や産業振興など、様々な施策に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　再質問に行かせていただきます。

まず、１の(1)のアからキに関連した質問に行きたいと思います。ワシントンの関係ですね。

ワシントン事務所について知事の答弁を聞いて、やはり知事は全容はあまり把握されていないんじゃないかなというふうに感じますね。主体的にどう解決していくのかというのがちょっと意気込みが感じられない。強い決意であるということで15％ということをおっしゃいましたけど、45％って話が聞こえてくるんですよね。これ、やるつもりなんですか。これが強い決意というものの表れなんですか。ちょっと聞かせてください。

○中川京貴　議長　総務部長。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時18分休憩

午後３時19分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○武田　真　総務部長　知事は包括的な事務の執行管理権限を有する行政の長として、公務の遂行に対する県民の信頼回復に努めるという強い決意ということで、昨年の11月定例会に知事の給与を減給する条例を提出させていただきました。２月定例会で廃案となりましたので、現在ワシントンの百条委員会の審議状況を見ながら、追加提案についても検討しているところでございます。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　15％掛ける３か月の45％というのはないということですか。私たちはそのように聞いてちょっとびっくりしたんですよね。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　どのような提案になるかにつきましては、庁議という手続がございますので、内部の手続を経た上で議会のほうに提出したいと考えております。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　当然ですよ。

調査報告書が出てからどうするかというのはしっかり考えなければいけない問題であってね、15掛ける３なんていう数字が出てきたら、これどうしようもないですよ。これが責任の取り方だと思ったら全然違うからね。ここだけははっきりしておきたいと思います。

いいですか、知事。知事はこの８年間、自らの政治目的があったために、県職員を異国の地に行かせて、極めてグレーな業務に無茶をさせてきたということは認識していただきたい。また、議会や県民に見えないように税金を使ってきたんですよ、９年間。そして議会がその疑義を追及し始めたら、知事を含め幹部の皆さんは、知らぬ存ぜぬ、記憶にない。こんな逃げ方をした。知事、知事が果たすべき責務というのは何なんだということですよ。これ、内部統制の崩壊を証明しているようなものですよ、責任者として。知事が果たすべき責務は何かということを明確に言ってくれませんか。何度も私言いましたから。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　今般のワシントン駐在の問題につきましては、この事態を重い教訓として我々も受け止めております。

県民の信頼を早期に回復するという強い決意を示すという意味で、知事の給与減額条例についても提出させていただいたところです。

引き続き、職員一人一人が再発防止に向けて、職務遂行に全力を挙げて取り組んでいくこととしております。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　だからこれじゃないって言っているでしょ。何をすべきかっていうことですよ。説明できていないでしょ、何もかもが。

まず１点は、原因究明ですよ。真相解明、責任の所在、再発防止、この３つを必ずやるということを説明するのが知事の責任でしょ。その後にしっかりとどういう処分をするのかっていうのは、その後の話じゃないか。何で何回言っても分からないんだよ。知事、ちゃんと答えてください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほども公室長が答弁をさせていただいておりますが、このワシントンＤＣオフィス社の設立に当たっては、文書による意思決定がなされなかった結果、経営状態の議会への報告など、法令の定めによる手続が行われず、また様々な疑念を抱かせ

たことは重く受け止めております。

そのことについては、令和７年11月14日に、ワシントン駐在に係る設立の経緯等に関する報告書を公表し、そして、ワシントン駐在に係る教訓の共有及び公務に対する信頼回復についてということで、発出をさせていただいております。

知事として公務の遂行に対する県民の信頼回復と高い透明性を確保した適切な行政運営を一層強力に推進していきたいということで、決意を申し上げさせていただいております。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　だから、そこまで決意を言うんだったら具体的にちゃんとこの３点をきちっとしてくださいということですよ。

この報告書の中でも、もう分からずじまいなんですよ、結局は。どういう報告書が最後まとめになるか分かりませんが、しかしながらそういうことなんですよ。真相解明、責任の取り方、再発防止、何にも出ていませんよ。ここをやらなかったら次の処分――15％云々という話にいかないのよ。50％やるかと、70％やろうかと、そんな話は後の話。まずそこをしっかりやるということが、皆さんの仕事でしょと言っているわけですよ。

知事、これちゃんとやってくださいね、任期中に。その決意をちょっとお聞かせいただけませんか。これ公金を使ったんですからね。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほど申し上げましたが、令和７年11月に公表させていただいた報告書におきましても、ワシントン駐在の目的、活動、報告を行うに当たっての前提となる事実、発現したリスクと県が講じた措置、リスク発現の原因と再発防止などについて、他の業務でも生じるリスクであること等を記載の上、この信頼を失うことを強く認識して正していく必要があるというようにまとめさせていただいております。

そのように、しっかりと今後の県政運営については、この反省を基に、内部統制をしっかりと実施することによって、職員と一体となって、高い透明性を有した行政運営を心がけてまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　知事、もうこの３点、私が言った３点は絶対必要なんです。ですのでそれをきちっとやるということで理解していいですよね。最後、最後聞きます。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　引き続き全庁において、そのような点も踏まえてしっかりと行政運営に当たってまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　その点を踏まえないと解決にならないということだけはしっかり言っておきます。

それと２の(4)のアに移ります。

県民経済計算です。

この公表の理由が全然釈然としませんね。事務処理の問題なら重大な失態ですよ。国はちゃんと出しているんですから。去年は１月に出している。これ理由は何ですか。ちょっと明確に教えてくれませんか。いつ出してもいいっていう問題じゃないでしょ、これは。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　今回、県民経済計算につきましては、県経済が全国平均の成長率よりも実質で高い成長率を示しておりました。その一方で、県民所得と国民所得の差が拡大しているという現象がございました。この理由を分析するために、少しお時間をいただいたというところでございます。

公表に当たりましては、確かに一定の時期に公表するというのが、利便性上おっしゃるとおり有効だと思います。その一方で、県としましては正確性という観点から、少しチェックの時間をいただいたというところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　それはちょっと違うかもしれないな。こういう分析は、出してからだってできるんですよ。何もあなたたちがやってから、それでただ出したってこれ変えられないからね。それはちょっといかがなものかと思う。

実態はこういうことなんですよ。実質県民所得マイナスになっているんですよ。分かりますか、分かっていますよね。僕はだから遅らせたんじゃないかなと。これ全国平均を100とした場合、沖縄県は65.7％になって、令和元年の73.3％から7.6ポイント下落しているんですよ。コロナ前までも戻ってないんですよ、統計からは。私も調べました。知事、この認識ありますか。まずそこから聞こう。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　今おっしゃったとおり、国民所得との格差は広がっております。一方で県経済の実質の成長率は全国の成長率よりも上回っておりました。この要因が、やはりこの円安でありますとか金利差でありますとかそういった外的要因が要因になっておりまして、こうした分析に少し時間を使っておりま

した。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　名目の話をされているでしょ、実質の話をしないと駄目ですよ。名目ではない、実質の話をしないと、実態分からないでしょ。この数字を家計に置き換えたらどのようになるのかちょっと答えてくれませんか。家計所得に置き換えたらどうなるんですか、このパーセンテージ。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時28分休憩

午後３時29分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

企画部長。

○武村幹夫　企画部長　家計に置き換えるというお話でございますけれども、名目の賃金につきましてはこれまで上回って上昇しております。名目の賃金ですね。

おっしゃっている実質につきましては、やはり消費者物価指数が全国よりも高く推移してございまして、そういったところが実質での減少につながっていると考えております。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　部長、そうじゃない。そうじゃないんですよ。家計の年収に落としたらどうなるんですかと聞いているわけよ。分かりやすく言いましょうね。

全国の１人当たりの所得が352万円に大きく伸びているんです、前回から。沖縄県だけが231万円に下がっているんです。その差額、年間幾らですか。先ほど言いましたよね答弁で。120万円の差額が出たんですよ、出ているんですよ今。月額にしたら10万円の差額が出ているんですよ、本土と。この格差が拡大しているんですよ。これ分かっていますか。これはね、ある意味県政が招いた県民が取り残された実態なんですよ。申し訳ないけどね、格差拡大県政と言わざるを得ないんですよ。だから家計に戻したときどうなんだと、みんなの年収としたらどうなんだという計算をするための時間だったらまだいいけど、こんなのすぐ計算できますから。これ歴代の県政の中でね最悪じゃないか、この数字は。知事、この実態を多分レクチャーされているはず。だから公表を遅らせたんでしょ、５月に。そうでしょう。そうとしか考えられないよ。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　繰り返しの答弁になって恐縮でございますけれども、実質の経済成長率では、全国よりも沖縄県のほうが上回ってございます。

一方でおっしゃるとおり、国民所得との格差が拡大しているという部分、この部分につきましては、円安の影響であったり、海外との金利差の影響であったり、こういった外的要因が影響しているということが分析の結果として明らかになりました。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　部長も苦しい答弁だな。

２の(4)のオに行きます。

知事は沖縄経済の発展性の可能性はよく言うんですよ。よく言う。伸び代があるとか言う。しかしね、経済政策の失敗が明白なんですよね、これ。実質県内総生産はマイナスになっているんですよ。コロナ禍からの回復もできていない、いわゆる外的要因とかなんとかいうけど物価高の状況とか、コロナ禍からの回復というのは全国共通。ベースは一緒。なぜ沖縄だけがここまで突き放されたのかという分析をするのがあなたたちの仕事でしょ。そこできていますか。できていないですよ、今の答弁では。どうやって、どうやってこれ回復するんですか。これ大きな数字の差が出ているんだから。ちゃんと答えてください。

知事、これ認識しているならしっかりこの問題について向き合わないと駄目ですよ、部長の答弁じゃない。知事が言いなさい、言うべきだよ。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　また繰り返しになって恐縮ですけれども、やはり円安の影響が大きく影響してございまして、確かに全国につきましては輸出型の製造業がございます。そういった製造業にとっては円安はプラスに働きます。一方で、県内の経済というものは、そうした輸出型の製造業というものは低い数値にとどまってございますので、その部分で、この格差につながっていると考えております。

以上でございます。（発言する者多し）

○中川京貴　議長　議員各位に申し上げます。代表質問中でありますので静粛にお願いします。

大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　これは昔からの課題なんですよ。だからどうするんですかってことをやらないと。比較優位性がある観光産業を中心としたクラスターをどうしていくのかっていうのが県の重要な仕事だったんでしょ、産業を育てるために。そこをもうちょっと考えないと駄目なんだよ。そういう経済政策になってないからそうなる。知事、ちゃんと専門家のレクチャー受けて勉強されてください。

次の質問に移ります。

３の(1)のイですけどね、ちょっと医療の関係も聞きたいと思います。

離島医療の体制の課題は、現場と部局では全然現状の把握が乖離しているところとかがいつもあるんですよ。現場はこう言う、本庁側はこう言う、乖離がある。

この経営状況の改善をやっぱりしていかないと、この赤字のこともできない。新たなマネジメントを構築するということまで頭に入れないと。部長の時代ならできるかもしれない。新しいマネジメントをしっかり導入してやることが必要じゃないかなと思うけど、ちょっと部長の見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

今議員がおっしゃったように、今非常に厳しい状況で、また医療を取り巻く環境というのは、従来のフルスペック型の病院で乗り越えていくのはなかなか難しいと、これは全国的に言われていることです。

ですから、県内でも医療計画や地域医療構想をしてきて――今年度もやっていきますけれども、その中で、やはりその役割分担をしていくと。特に本県の場合は、離島・僻地を抱えていますので、そこの政策医療を重点的にやっていくと。当然これまでもやってきてはいますけれども、曲がり角の部分を、ぜひ病院事業局、あと県医師会を含めた医療関係者と十分お話合いをして、新しい施策展開に取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　分かります。でも新しいマネジメントという概念を持っていかないと、何か繰り返すような気がする。その点は、ちょっと答えられるなら答えてくれませんか。新しいマネジメントという点。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

ちょっと議員が今マネジメントという部分でおっしゃっているので、具体的にどういうイメージかがちょっとまだ分からないんですが、ただ私なりに考えるのは、従来、医療も介護もそうですけれども、なかなか保守的な部分が多かったと思うんですね。ただ、環境が大分変わってきております。やっぱりその環境に合わせた医療・介護の制度、あとは従事している方々と話合いをして、それに合った取組を新たに展開していく、そこが必要かなというふうに思っております。

ちょっとマネジメントという部分がまだ十分そしゃくできていないので。

失礼します。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　じゃ、後ほど話しましょう。

次に３の(2)のオに行きますね。

離島住民の避難先とされる各県の知事が、実は離島のほうに出向いて、皆さんとコミュニケーションを取っていますけれども、僕何度も何年も前から知事にね、避難先とされる各県知事のほうに赴いて、議論を詰めたり、要するに問題の課題を共有したりするようなことをしてくださいねという話をしているんだけど、知事は九州にはまだ行っていないんでしょ、各県には。どうですか、これちょっと確認したいんです。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まだ直接、避難先となる場所には出向いておりませんが、先だっても九州知事会でもそのような意見交換などを通して、様々な情報共有をしていこうということでお話を伺っております。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　あのですね、各県の知事は現場まで来ているんですよ。与那国まで来たり、石垣に来たり。それで、ふだん付き合いが必要だなと祭りをやってみたり。そういうふうにしてコミュニケーションをつくって、醸成をしているんですよ。何で知事は４年も前から言っているのに、３年前か。全然行かないんですか。何で行かないんですか。知事会で会った時によろしくねということでいいんですか、これで。何で行かないんですかということを聞きたいんですよ。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　なぜ行かないのかということについては、具体的な検討はございませんけれども、ただ、前段として、どの地域にどれだけのものを避難させるかというふうなことについての、そういうような確認などについて部局でも情報収集をさせていただいております。

必要があれば当然、現地に赴いて行って、その環境等どのように整合させることができるかということの確認は、やはり必要であろうというふうに考えています。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　そうではないんですよ、知事が行って頼みますと、こういう問題ありますよと、部局の人も連れて行きますよと。100％じゃないですよ今。だから自分が顔を出すということがどれだけ大事なことかという、国民保護のこと本当に考えているの

かなと僕はもう非常に悲しくなるよね、離島住民として。そこを知事、任期も短いけど、とにかくこういう気持ち、チムグクルだけはちゃんと持っていてほしいなと思う。どうですか知事。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時40分休憩

午後３時41分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　議員の御案内のとおり、避難先の首長さんの方々と直接お会いしての面談も非常に必要であるということは私も認識しております。

ただ、どこに会いに行くか、それから、どのぐらいの内容でそれをお願いをしていくかということについては、これから検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

○大浜一郎　議員　県庁に行けばいいじゃないですか。そこの県庁に行けばいいですよ、知事とアポを取って行けばいいんです。内容は事務方がしっかりやれば、できるはずですから。ぜひ離島の住民として知事が行ってくれたら心強いですよ。ぜひ、それをできる限り前向きに努力していただきたいと思います。

ちょっと休憩します。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時42分休憩

午後３時42分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○大浜一郎　議員　最後の質問になりますけど、３の(2)のキ、特定利用の件ですけどね、特定利用空港・港湾について他府県の事例を見極めるなどと言うのは、もはや詭弁ですよ。詭弁です。もう既に調査もしているだろうし、内容も分かっているはずだ。なぜやらないのかと、指定を受けないのかと。指定を受けたから特別のことがないってのは分かっているんですよ。何で指定を受けないんですか。受ければいいじゃないですか、国がやりたいって言っているんだから。これね、ある意味、これは知事が止めているんでしょう。知事が自身を支援する勢力に忖度して止めているんでしょう、やるなと、こんなの。そうでしょう。知事が止めているんですか、この特定利用の指定については。ある意味社会基盤整備の一環でもあるんですよ。どうなんですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　答弁が重複して申し訳ありませんが、指定された他道県の整備の状況等を注視して適切に検討していきたいと思います。

○大浜一郎　議員　アラーグ　フガラッサ。

○中川京貴　議長　20分間休憩いたします。

午後３時44分休憩

午後４時５分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

休憩前に引き続き代表質問を行います。

新垣光栄議員。

〔新垣光栄　議員登壇〕

○新垣光栄　議員　皆さん、こんにちは。

立憲・無所属の会、新垣光栄です。

会派を代表いたしまして、代表質問を行います。よろしくお願いします。

本定例会は玉城知事２期目を締めくくる節目の議会となりましたので、そこで一言所信を述べてから質問に入りたいと思います。よろしくお願いいたします。

玉城知事はこれまで、誰一人取り残さない沖縄を掲げ、子ども・若者政策、貧困対策、教育環境の充実、離島振興、防災体制の強化、首里城復興など、県民に寄り添った県政運営に全力で取り組んでこられました。

また、戦後80年という節目を迎える中、平和を希求する沖縄の心を国内外へ発信し、対話と外交による平和の構築を重視しながら、基地負担の軽減と地域の尊厳を守るため真摯に取り組まれている姿勢に、深く敬意を表するものであります。

一方、沖縄県には基地のみならず、物価高騰への対応、中部都市圏の交通問題、経済格差の是正、子どもの貧困対策、人材育成、産業の高度化など、将来を左右する重要な課題が山積しております。さらに、離島県・島嶼県であるがゆえの地域格差や輸送コストの問題など、日本全体が抱える問題が沖縄はより深刻な形で表れております。

しかし私は、そのような状況の中にあっても、沖縄には日本の未来を切り開く大きな可能性があると確信しております。

アジアの中心に位置する地理的優位性、豊かな自然と文化、ユイマールの精神、そして未来を担う若い世代の力など、沖縄には日本が直面する課題の解決を先導し、新しい時代の日本を牽引していく大きな潜在力があります。

だからこそ、全国画一的な制度に依存するのではなく、地方分権をさらに推進し、沖縄の自主性と自己決定権を高めながら、自立した沖縄の未来を切り開いていくことが重要であると考えます。

秋の知事選は、その沖縄の未来の方向性を決める極めて重要な選択となります。

玉城知事には、これまで進めてこられた県民本位の県政をさらに発展させ、沖縄の新たな可能性を切り開いていただきたいと期待しております。また、私たち立憲・無所属の会も、県民の皆様と心を一つにしながら、その実現に向け全力で取り組んでまいります。

そこで、以下質問をいたします。

大枠の１、玉城県政の２期８年間の総括と沖縄の未来、３期目に向けた決意について。

(1)、２期８年間の県政運営の成果と課題を伺う。

(2)、沖縄の将来を左右する重点政策課題への認識について知事の所見を伺う。

(3)、今後の県政運営にかける決意と目指す沖縄の姿について知事の所見を伺う。

大枠の２、知事の政治姿勢について。

(1)、平和行政と基地問題について。

ア、今後の平和行政の推進に向けた県の方針について、知事の決意と所信を伺う。

イ、米軍基地周辺のＰＦＡＳ汚染に関する立入調査の再申請について伺う。

ウ、米軍による那覇空港の利用について、県の方針を伺う。

(2)、交通改革と中南部都市圏形成、交通政策と一体のまちづくりについて伺います。

ア、交通戦略推進課をさらに発展させ、交通・都市・土地利用政策を一体的に推進するため、知事直轄の沖縄都市・交通局（仮称）を新設し、全庁横断的な司令塔機能を強化する考えはないか伺う。

イ、鉄軌道の導入に係る国の免罪符となっている沖振法第91条の２項の調査・検討ではなく、歴史的責任に基づく法改正で必要な措置を講じるとの着手条項を国に明記させるべきですが、知事の覚悟を伺う。

ウ、本県の将来の成長を牽引する東海岸サンライズベルト構想の実現に向け、交通政策と一体となったまちづくりをどのように推進しているのか伺います。

(3)、教育行政と子ども・若者への投資について。

貧困対策は福祉ではなく教育であるという思いから、ア、専門高校が産業構造の変化に対応するため、従来の枠組みを発展させ、沖縄型エンジニアリング教育の推進について、ＡＩや半導体、スマート農業等の導入に向けた知事及び教育長の所見を伺う。

イ、沖縄の特性を反映したフリースクール等における、学校給食費及び授業料等の包括的支援に関する現状と取組について伺う。

ウ、非常勤講師の未配置解消に向けた募集一覧表の公表と任用プロセスの迅速化について伺う。

(4)、スタートアップ、イノベーション事業について。

本県のスタートアップ資金調達額は全国の0.1％と低迷し、成長の壁になっております。企業の将来性・知財を評価するリスクマネー供給への意識改革を促し、産学官金が結集したイノベーションファンドの立ち上げについて知事の決意を伺います。

(5)、ざる経済の克服、地域経済循環について伺います。

長年にわたって指摘された、ざる経済の克服に向け、県として何を行ってきたか、何をすべきか、何ができるのか等、今後の取組を含む見解を伺う。

大枠の３、総務、企画行政について。

(1)、沖縄振興予算について、一括方式を見直し、全国の政策体系と整合した分野別・目的別の予算体系に移行すべきと考えるが知事の見解を伺う。

(2)、警察行政に係る知事に対する殺害予告事案への対応について。

ア、県警としてどのような重大性、危険性を認識しているのか。また、要人に対する脅迫・予告事案としてどのような基準で危険度評価を行っているか伺う。

イ、県として被害届の提出状況と告発の有無、並びにその対応状況について伺います。

大枠の４、離島・過疎地域の振興について。

(1)、離島・過疎地域における医療・福祉サービスの現状と地域偏在の課題をどのように認識しているのか。また、その解決に向けた今後の取組と国に求める制度拡充について伺います。

(2)、離島の農業は、単なる農業政策の対象ではなく、離島振興政策、人口定着政策、さらには国土保全政策そのものであると考えるが、県の所見を伺う。

(3)、離島・過疎地域の課題は全国画一的な制度では対応が困難です。次期沖縄振興計画で最重要課題に位置づけ、実情に即した新制度の創設や財政支援の拡充を国へ提言すべきと思うが、見解を伺う。

大枠の５、農林水産行政について。

(1)、中央卸売市場について、設備の老朽化、機能低下をどのように認識しているのか、また再整備、機能再編の必要性について、県の見解を伺います。

(2)、ゆがふ製糖工場の新工場建設について、現在の進捗状況、負担割合の最終的な合意状況、国の補助金制度の確定状況、着工時期及び供用開始の工程と今後の課題を伺います。

(3)、本県の農業において、畜産は農業産出額の約４割を占める基幹分野であるが、飼料依存、生産構造、特に物流体制においては構造的な不利性の問題を抱えている。そこで、県として、これらの構造的課題

をどのように認識し、今後どのような政策転換によって畜産経営の安定化と所得向上を図るのか伺う。

大枠の６、エネルギー政策について。

(1)、沖縄県を石油備蓄基地から水素や次世代燃料の拠点へ発展させる考えはあるか。また、規制緩和、再生エネルギー導入、水素等の研究の現状と課題を伺う。

(2)、沖縄の優位性を生かしたエネルギー産業の集積や企業育成による経済自立に向け、次期沖縄振興計画の柱として、エネルギー産業県沖縄を戦略的に位置づける考えはないか伺う。

(3)、脱炭素に向けたエネルギー自給率の目標と課題を伺う。また、脱炭素先行地域の宮古島市、久米島町の成果を踏まえ、県として今後の取組を推進する考えはあるか伺う。

大枠の７、観光振興について。

先日、私たち会派は愛知県の国際展示場・ＭＩＣＥ施設を視察した際、大型ＭＩＣＥ事業の成否は施設そのものではなく、周辺の背後地にあるとの示唆をいただきました。沖縄県には、世界に広がるウチナーンチュネットワークをはじめ、豊かな自然、文化、歴史、海洋資源など、本土にない強みがあります。私は、大型ＭＩＣＥ施設は単なる箱物整備ではなく、こうした沖縄の資産を生かし、アジア太平洋の交流拠点をつくる未来への投資であると考えます。

そこで(1)、大型ＭＩＣＥ施設エリア整備と沖縄観光・国際交流の質的転換について。

ア、県は、大型ＭＩＣＥ施設を核として、沖縄観光を量の拡大から質への向上へ転換していく上で、どのような役割を期待しているのか、県の所見を伺う。

イ、世界に広がるウチナーンチュネットワークは、他県にない沖縄固有の国際的資産である。県は、ＭＩＣＥ施設を世界のウチナーンチュ大会をはじめとする国際交流の拠点としてどのように位置づけ、国際交流及び経済交流の拡大につなげていく考えか伺う。

ウ、大型ＭＩＣＥ施設を核として、南城市を含む東海岸地域の都市機能や、交通・マリーナ機能を一体的に整備し、アジア太平洋地域との交流拠点形成を推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(2)、観光宿泊税の使途について、観光宿泊税は特定の観光事業者の負担軽減や行政の一般財源を補塡するための財源ではなく、観光によって生じる環境負荷や社会的コストへの対応、自然環境や文化資源の保全、地域住民への還元、さらには観光の質の向上に活用されるべきものと考える。県は、その理念をどのように担保し、使途の透明性を確保していく考えか伺う。

大枠の８、スポーツ・文化行政について。

(1)、サッカースタジアムについて、スポーツアイランド構想の中核施設として整備が進められているＪ１規格スタジアムの進捗状況、課題及び今後の活用方針を伺う。

(2)、離島の不利性を克服するため、スポーツアイランド構想をキャンプ誘致中心からスポーツ医科学、スポーツテック、スポーツツーリズム等の成長産業へ発展させるべきと考えるが、県の見解を伺う。

(3)、沖縄発祥の伝統文化であり戦略的資源である空手を、県は文化・スポーツ両面の政策にどう位置づけ、その振興と世界発信にどう取り組んでいく考えか伺う。

大枠の９、社会福祉行政について。

(1)、高齢者福祉における地域包括ケアシステム、障害者福祉に係る地域生活支援の実態及び人材不足の実態と対策について伺う。

(2)、沖縄のユイマール精神を生かした、民生委員活動、自治会活動、ボランティア活動、地域見守り活動の実態及び県の地域福祉支援に関する今後の取組について伺います。

(3)、県庁職員の自治会への加入率の現状を伺う。

大枠の10、医療・介護行政について。

(1)、急速な高齢化への対応に係る医師・看護師・介護等の人材不足について伺う。

(2)、離島・僻地における遠隔医療の社会実装の進捗と今後の取組、予算措置について伺う。

(3)、旧八重山病院跡地の利用計画と跡地活用の方向性について伺います。

(4)、健康長寿県の再生、沖縄版ブルーゾーンの再構築にどのような考えを持ち、今後の沖縄県政にどう位置づけ、方向性を示していくか伺う。

大枠の11、環境行政について。

(1)、赤土等流出防止対策の実効性について、農業振興とのバランスをどのように確保していくのか伺う。

(2)、沖縄県において、海砂採取が長年継続されてきた結果、北部地域では砂浜の後退や海岸の浸食が進んでいる。規制強化について伺います。

(3)、海岸漂着物の問題は自治体のみでは対応が困難であり、国への財政責任を明確にし、処理費の増額や制度改善をさらに強い姿勢で国へ求めていく考えはあるか伺う。

大枠の12、土木建築振興について。

(1)、公共工事の完工高は増加しているが、資材高

騰や人材不足等で中小企業の経営は厳しい。県は実態をどう認識し、利益向上や賃金上昇、人材育成にどのような対策を講じているのか伺う。

(2)、米軍工事におけるボンド制度の障壁と、大手ゼネコンによる寡占状態の是正について県の見解を伺います。

(3)、資材や人件費の高騰で住宅価格が上昇し、若者層の持家取得や着工戸数も減少している。県はその要因をどう認識し、少子化、人口流出を防ぐ住宅取得支援にどう取り組むのか伺う。

(4)、沿道景観の形成と国との連携について、県は、国から支援をいただきながら観光立県にふさわしい沿道景観づくりを進めている。この先進的な取組を国はどのように評価しているのか、また、さらなる支援や予算確保に向け、今後どのように連携していくのか伺う。

(5)、最古級の写真で大龍柱が正面向きであることが確認されている中、なぜ相対向きの復元を採用したのか。判断根拠及び復元に向けた県民への説明と合意形成の経緯を伺う。

以上、よろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　新垣光栄議員の御質問にお答えいたします。

玉城県政２期８年間の総括と沖縄の未来、３期目に向けた決意についての御質問の中の１の(3)、今後の県政運営にかける決意等についてお答えいたします。

私はこれまでの約８年間、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画などに基づく各種施策の推進、沖縄県こども・若者計画の策定によるこどもまんなか施策の推進、名護市辺野古への新基地建設問題など、沖縄県が抱える様々な課題の解決に向けて全力で取り組み、県政の情報を県内外に発信してまいりました。

また、首里城正殿の火災、新型コロナウイルス感染症に係る対策及び復興に向けた取組など、幾つか災害級の対応に迫られながらも、県民の暮らしを支え、県勢発展のために奮闘努力する県庁職員と一丸となって、全力で取り組んでまいりました。

今後の県政運営に当たっては、子育て支援や経済振興、離島政策の充実などに取り組むとともに、中南部都市圏の交通渋滞、公共交通空白地域の解消に向けた交通政策を戦後100年に向けた最も重要な課題の一つと位置づけ、鉄軌道の整備や沖縄本島中南部へのモノレールの延伸などを含め、全力で取り組んでいく所存です。

今後とも、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会、米軍基地問題の解決をはじめ、平和で誇りある豊かな沖縄の実現に向けて、ぶれることなく、全身全霊で取り組んでまいります。

次に、知事の政治姿勢についての御質問の中の２の(2)のア、交通政策・都市・土地利用政策を一体的に推進するための新たな組織の設置についてお答えいたします。

沖縄県では、戦後100年の望ましい交通の未来像を描く次世代交通ビジョンおきなわを今年度策定することとしております。

同ビジョンの実現に当たっては、県土の均衡ある発展を支える都市間交通の整備、本島中南部地域での深刻化する交通渋滞の緩和、駐留軍用地跡地の有効利用など、交通政策とまちづくりを一体的に推進することが重要と考えております。

このため、企画部や土木建築部など関係部局の職員で構成するマトリックス組織を交通戦略推進課内に設置したところであり、次世代交通ビジョンを強力に推進するための新たな部の立ち上げなど、庁内での議論を始めているところです。

次に２の(5)、ざる経済克服に向けた取組についてお答えいたします。

沖縄県は、農林水産業や製造業といった生産部門の割合が低いため、個人消費や企業活動の増大に伴う需要の多くを県外からの移入に頼らざるを得ず、結果として所得の一部が県外に流出しているものと認識しております。

このため、沖縄県では、観光業と農業・製造業などの産業間連携の促進、ものづくり産業の高度化、県内企業の優先発注、地産地消の取組など、域内経済の循環と域内自給の促進に向けた施策を総合的に推進しているところです。

引き続き、これらの取組を推進することで、県内企業の稼ぐ力の強化を図り、本県の自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現を目指してまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　１、玉城県政２期８年間の総括と沖縄の未来、３期目に向けた決意についての(1)及び(2)、県政運営の成果と課題、重要政策課題についてお答えいたします。１の(1)と１の(2)は関連しますので、一括してお答えいたします。

玉城知事就任後の県政運営の成果としましては、子

どもの貧困対策費の増額による対策の強化、中学校卒業までの子ども医療費助成の窓口無料化、沖縄県差別のない社会づくり条例や沖縄県宿泊税条例の制定、こども未来部や平和・地域外交推進課の設置など、様々な取組を推進してきたところです。

一方、課題については、離島振興では小規模離島を含めた地域社会の維持、離島・僻地の医療提供体制の確保、交通対策では中南部都市圏の慢性的な交通渋滞及び公共交通空白地帯の解消、社会資本整備では老朽化した水道施設の更新をはじめ、社会基盤の計画的な整備・補修など、重要性を増した課題、新たな課題、直面する課題など、沖縄県は様々な課題があると認識しております。

２、知事の政治姿勢についての(2)のイ、沖縄振興特別措置法における鉄軌道の着手条項についてお答えいたします。

県では、本年４月に取りまとめた沖縄振興に向けた政策提言において、沖縄鉄軌道の整備に向けた取組として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例措置の創設や、沖縄特有の事情を踏まえた費用便益比の算定手法の提案に加え、第91条第２項における国と県の努力規定として、整備効果の早期発現や、調査結果に基づき必要な措置を講ずることを法律に明記するよう、求めているところです。

県としましては、鉄軌道の取組が着実に進展するよう、引き続き国と丁寧に協議していきたいと考えております。

同じく２の(2)のウ、交通政策と一体となったまちづくりについてお答えいたします。

東海岸サンライズベルト構想では、円滑な交通ネットワークの形成に向けて、はしご道路や南部東道路など整備を推進するほか、公共交通については、地域交通の連携・強化による広域的な展開、ＭＩＣＥ施設と地域拠点を結ぶ公共交通システムの構築に取り組むこととしております。

県では、市町村及び交通事業者で構成する市町村連携交通会議を設置し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成について協働して取組を進めることとしております。

３、総務、企画行政についての(1)、沖縄振興予算の一括計上方式についてお答えいたします。

沖縄振興予算の一括計上方式は、各省計上方式と異なり、内閣府沖縄担当部局へ一括して国庫要請ができることや、政府予算案の決定を受けた後、県の予算編成へ迅速に反映できることなどの利点があります。

県としましては、このような予算計上の仕組みは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画に掲げた各種施策を総合的かつ計画的に推進するため必要であると考えております。

あわせて、各省計上予算の活用も重要と考えており、引き続き様々な財源の確保に向けて取り組んでまいります。

４、離島・過疎地域振興についての(3)、新制度創設や財政支援拡充の国への提言についてお答えいたします。

県では、離島・過疎地域の振興を県政の最重要課題と位置づけ、諸施策の推進に取り組んでまいりました。しかしながら、離島・過疎地域においては、地理的条件不利性に起因する産業振興の遅れや人口減少など、依然として様々な課題を抱えております。

国に対しては、本年４月に生活コストを含めた離島の移入コストや住宅整備にかかる離島特有の経費の負担軽減などの取組を盛り込んだ政策提言を行ったところです。

９、社会福祉行政についての(3)、県職員の自治会加入率についてお答えいたします。

自治会は、地域住民相互の連絡、環境美化、防犯・防災対策、伝統・文化の継承など、良好な地域社会の維持及び形成を図る活動を行っております。

県職員の自治会加入率については把握しておりませんが、自治会は地域における共助の担い手として重要な役割を担っているものと認識しており、自治会が持続可能な形で活動を行うことができるようにすることは重要であると考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　２、知事の政治姿勢についての(1)のア、平和行政の推進に向けた決意と所信についてお答えいたします。

県では、戦後100年の長期的視点に立ち、今後の平和行政の指針となる恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）の策定手続を進めております。同ビジョンでは、人間の安全保障の確立に向けて、不戦を誓い、反戦を訴え、非戦の道を探求するというメッセージをはじめ、記憶と人と知をつなぐ平和のかけ橋としての役割を担う将来像、そして国際平和研究機構（仮称）の創設や体系的な平和学習等に取り組む行動の方向性を示すこととしております。

県としましては、同ビジョンの実現が、未来を生きる子どもたちに対する普遍的な責務であるという認識の下で、今後の平和行政に取り組んでまいります。

同じく２の知事の政治姿勢についての(1)のウ、米軍による那覇空港使用についてお答えいたします。

日米地位協定第５条では、米軍の船舶や航空機は日本国内の港または飛行場への出入りが可能である旨が定められております。

一方、那覇空港は運航回数が過密な状態にあり、その上自衛隊も使用していることから、危険性や騒音の増加、民間航空機の運航への悪影響等が懸念されるため、那覇空港の米軍による使用は決して認められないと考えております。

そのため、県としては、民間航空機の円滑運航及び安全性を確保する必要があること等から、米軍による民間空港の使用を緊急時以外は禁止することを明記することなど、抜本的な日米地位協定の見直しを要請しております。

次に３、総務、企画行政についての(2)のイ、県としての被害届の提出状況等についてお答えいたします。

去る５月24日に知事が参加した集会の会場宛てに、知事の殺害予告のメールが届いたことは承知しております。

このような事案は決して許されるものではなく、毅然と対応する必要があると考えております。

県としましては、警備体制の強化などの対応のほか、法律相談や警察への相談も行っているところであり、今後、告発等の法的な手段も含めた対応を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　環境部長。

〔桑江　隆　環境部長登壇〕

○桑江　隆　環境部長　本年４月１日に環境部長を拝命いたしました桑江と申します。

沖縄が世界に誇る自然環境の保全やＰＦＡＳ問題など、本県が抱える様々な環境問題の解決に向けて、職員共々精いっぱい取り組んでまいりますので、議員皆様の御指導、御鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

それではお答えします。

２、知事の政治姿勢についての中の(1)のイ、米軍基地への立入り許可再申請についてお答えします。

県としては、米軍基地周辺の水質調査結果や地下水脈の調査結果から、ＰＦＯＳ等の汚染源は米軍基地である可能性が高いと考え、米軍に対し、基地内への立入り申請を行いましたが、令和７年12月に防衛省から米側の回答が示され、日米双方が適切に評価することができる環境基準がないこと等の理由により、不許可とされたところです。

今回の再申請においては、米側が示した不許可理由の一つ一つに対応する形で申請書を作成し、去る６月12日に再度申請したところです。

続きまして11、環境行政についての中の(3)、海岸漂着物に係る予算の増額及び制度改善を国に求めることについてお答えします。

県では、国の地域環境保全対策費補助金を活用し、海岸管理者だけでなく、市町村、地域住民及びボランティア団体の協力も得ながら海岸漂着物対策を実施しておりますが、離島市町村から交付額の増加を求められているところであります。

同対策は国際的な対応を含め国が責任を持って取り組むべき問題であることから、県では他県と連携し、全国知事会等を通じて、引き続き国に対して必要な財源を確保することや、国の全額負担による恒久的な財政支援制度に改善するよう求めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

〔知念百代　商工労働部長登壇〕

○知念百代　商工労働部長　２、知事の政治姿勢についての(3)のアのうち、産業構造の変化に対応した産業人材の育成についてお答えいたします。

現在、県では、国が設置した産業界、教育委員会等で構成する沖縄地域人材育成構想会議の構成員として、本県産業を支える専門・現場人材の育成方策について議論を進めております。

県としましては、今後の労働人口の減少や産業構造の変化等を見据えた、産業人材の確保、育成に向け、専門高校や大学等とのさらなる連携が必要と考えております。

このため、教育委員会等と意見交換を行いながら、産業界との具体的な連携の在り方について検討を進めてまいります。

同じく２の(4)、スタートアップの資金調達環境の創出についてお答えいたします。

本県では、スタートアップの成長に欠かせない投資家等による資金調達手段が課題であると認識しております。このため、取組指針となるスタートアップの発展戦略に基づき、産学官金が一体となって、マッチング機会の創出や資金調達の多様化に取り組んでいるところです。これまでの資金調達額は、令和４年の年額８億円から令和７年の約58億円へと増加しております。

引き続き、産学官金の連携体制の下、県内の既存ファンド等の活用を促進し、さらなる資金調達環境の

創出を図ってまいります。

続いて６、エネルギー政策についての(1)、次世代燃料の拠点化や再エネ導入等の課題についてお答えいたします。

県では、脱炭素社会の実現やエネルギーの安定供給を図る上で、次世代燃料の県内拠点化は重要な取組と認識しております。

現在、関係自治体と調整を図りながら、供給体制の可能性について情報収集等に努めております。また、水素等の社会実装に向けた実証等に取り組む民間事業者に対し、支援を実施しているところであり、今後も国の施策や最新の技術動向も注視しつつ、引き続き再エネ等の導入拡大を図ってまいります。

同じく６の(2)、次期沖縄振興計画におけるエネルギー政策についてお答えいたします。

県では新・沖縄21世紀ビジョン基本計画において脱炭素島嶼社会の実現に向けたエネルギー施策の推進を掲げ、民間事業者等の再生可能エネルギー関連設備に対する税制上の特例措置や補助制度の活用促進等に取り組んでおります。

県としましては、次期振興計画におきましても、脱炭素社会の実現に向け、関連する企業の誘致策等を検討するほか、沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブに基づき、脱炭素と産業振興の両立を図る様々な取組を推進してまいります。

同じく６の(3)、エネルギー自給率の目標等についてお答えいたします。

県では、2050年度の脱炭素社会の実現に向けて、2030年度のエネルギー自給率５％を目標として掲げております。

自給率の向上には、再生可能エネルギーの導入拡大が重要でありますが、限られた土地での太陽光発電や、極値風速に対応した風力発電などの課題があると認識しております。

県としましては、離島等におけるこれまでの実証の成果も踏まえ、引き続き再エネの導入拡大に向けて各種施策に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　２、知事の政治姿勢についての中の(3)のア、専門高校における産業構造の変化への対応についてお答えいたします。

本県の専門高校においては、近年の産業構造の変化を踏まえ、エッセンシャルワーカー等、産業人材の育成に向け、学科改編等をはじめとする教育改革が進められております。

県教育委員会では、令和７年度に北部農林高校において学科改編を行い、スマート農業技術を取り入れた学びを進めているところです。

さらに、令和８年度から、国が示す高校教育改革に関する基本方針を踏まえ、ＡＩやデータサイエンス、ＤＸ等を活用できる産業イノベーション人材の育成に向けて取り組んでいるところであります。

県教育委員会としましては、今後ともデュアルシステムの構築など、地域産業等と連携した実践的な学びを推進してまいります。

同じく(3)のウ、非常勤講師の任用の迅速化等についてお答えいたします。

県教育委員会では、各県立高校で採用する非常勤講師の確保に向け、教員セミナーの開催やホームページ等による募集案内、募集時期の前倒しを行うとともに、電子申請の導入による応募手続の迅速化を図っております。

また、令和７年度からは、複数の学校で連携して人材を確保できるよう、非常勤講師の採用教科一覧を各学校に提供しております。

引き続き、採用事務の改善等を進め、非常勤講師の確保に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　２、知事の政治姿勢についての中の(3)のイ、フリースクール等への支援について。

フリースクールは、不登校、学校になじめない、多様な学びを選択する児童生徒の受皿となっており、子どもの育ちや学びの保障の役割を担っていると認識しております。

一方、フリースクールの定義等が明確でなく、県内の設置状況など、実態が把握できていないため、フリースクール等の運営体制や利用する子ども、保護者への効果など、実態を把握する必要があることから、令和８年度におきましては、教育委員会や関係団体と連携しながら調査を実施してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　警察本部長。

〔井澤和生　警察本部長登壇〕

○井澤和生　警察本部長　３、総務、企画行政についての御質問のうち、３の(2)のア、事案に対する重大性・危険性の認識と県警の対応についてお答えします。

お尋ねの事案につきましては、県警による覚知後に警察官を現場に派遣し会場内外における不審物件の検索や関係者からの聴取など、必要な対策を講じるとともに、被害防止を図っております。

要人に対する警備の詳細につきましては、これを明らかにすると今後の警察活動に支障を来すおそれがあることから、お答えは差し控えますが、一般論として申し上げれば、対象者をめぐるその時々の情勢等を総合的に勘案して、必要な措置を行っているところであります。

いずれにいたしましても、今回の事案に関しては、多くの方々が集まる場所であったことなども踏まえ、県警察において必要な対策を講じたものであり、引き続き法と証拠に基づいて適正に捜査を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　４、離島・過疎地域振興についての(1)のうち、医療サービスの現状と地域偏在についてお答えいたします。

離島・僻地は医療従事者の確保が厳しく、地域偏在があるものと認識しております。

県では、自治医科大学や琉球大学医学部地域枠における医師の養成、島外から離島医療機関への看護師確保に取り組んだ結果、一定程度の人材確保は図られたものと考えております。

一方で、離島医療の維持には、国の支援が不可欠なため、本県の地理的特殊性を考慮した医師確保策を国に要請しているところです。

県としては、引き続き離島地域の持続可能な医療提供体制の確保に努めてまいります。

続いて９、社会福祉行政についての(1)のうち、地域包括ケアシステムについてお答えいたします。

地域包括ケアシステムとは、地域の実情に応じて、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される体制のことであり、市町村が中心となって構築を進めております。

県としては、今後の急速な高齢化と人材不足に対応するため、令和８年度に新たに設置した地域連携高齢者支援基金を活用して、公民館などの地域資源も生かしながら、市町村及び地域住民や民間企業等の多様な主体による高齢者支援の取組を集中的に推進してまいります。

続いて10、医療・介護行政についての(1)、医師・看護師・介護等の人材不足についてお答えいたします。

本県では高齢化が進行し、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が増加しており、医療・介護従事者の確保は重要な課題であると認識しております。

県では、自治医科大学や、琉球大学医学部地域枠における医師の養成、看護師養成所への運営費支援などに加え、外国人を含む多様な介護人材の参入促進など、様々な取組を行っております。

引き続き、人材の養成、確保に取り組み、持続可能な医療・介護提供体制の構築を図ってまいります。

同じく10の(2)、離島・僻地の遠隔医療についてお答えいたします。

県では、令和７年９月に離島・へき地における遠隔医療導入検討ワーキンググループを設置し、僻地診療所等での遠隔医療の導入について検討を行ってきました。

令和８年度は新たに離島・へき地遠隔医療推進事業2953万3000円を当初予算に計上し、離島診療所でのオンライン診療等の実証事業に取り組むこととしております。

県としては、離島・僻地での遠隔医療の効果検証、課題整理等を行った上で、実装化に取り組んでまいります。

同じく10の(4)、健康長寿県の再生及び方向性についてお答えいたします。

沖縄は長寿の島として、男女とも平均寿命全国１位を誇っていましたが、現在は男性43位、女性16位に後退しております。特に働き盛り世代の年齢調整死亡率が高いことが、全国順位を下げる要因となっております。

県ではこうした現状を踏まえ、健康増進計画の健康おきなわ21（第３次）を令和６年３月に策定し、全ての県民が健康長寿を維持し豊かな人生を送ることを目指し、各種施策を推進しているところです。

県としては、引き続き健康長寿おきなわ復活に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　４、離島・過疎地域振興についての(1)、離島・過疎地域における福祉サービスの現状と国への要望についてお答えいたします。

県内の障害福祉サービス事業所数は増加傾向にある一方、障害福祉サービス事業所がない小規模離島もあり、離島に暮らす障がい者が、住み慣れた地域で安心

して障害福祉サービスを受けられるサービス提供体制の確保が重要であると認識しております。

そのため、生活福祉部では、離島や過疎地域に居住する利用者へ障害福祉サービスを提供した際に、報酬が加算される特別地域加算の拡充等について、九州各県と連携し国へ要望しているところです。

続きまして９、社会福祉行政についての(1)、障害福祉に係る地域生活支援の実態と対策についてお答えいたします。

障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、障害者総合支援法が改正され、地域における支援体制の充実が図られたところです。

市町村においては、障がい者等の地域生活を支援する相談支援事業所の設置に努めることとされておりますが、相談支援専門員の定着率が課題となっております。

そのため、県としましては、地域資源の活用を含めた養成研修の実施や圏域アドバイザーによる助言等を行い、引き続き相談支援専門員の人材確保、市町村の相談支援体制の充実を図ってまいります。

続きまして同じく９の(2)、民生委員などの活動の実態と地域福祉支援についてお答えいたします。

民生委員は、同じ地域で生活する身近な相談役を担っており、自治会においては、地域住民相互の連絡、環境美化、防犯対策などの活動を行っております。

民生委員や自治会などは、日頃からボランティアとして、見守り活動などを行っており、地域コミュニティーの中核を担う役割は重要であると考えております。

県としましても、このような地域資源を活用しながら、住民が支え合い、共につくっていく地域共生社会を目指し、引き続き市町村と連携しながら、包括的な体制の整備に向けた支援に取り組んでまいります

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　４、離島・過疎地域振興についての(2)、離島の農業振興についてお答えします。

離島地域における農業は本県の農業産出額の約４割を占めるとともに、基幹産業として、関連産業への経済波及効果や雇用創出効果など、地域社会の維持に不可欠な産業であると認識しております。

一方、担い手の減少や生産コストの上昇、流通条件の不利性など様々な課題を有していることから、担い手の育成・確保、輸送コストの低減に向けた支援などに取り組んでいるところです。

県では、引き続き新・沖縄21世紀農林水産業振興計画の７つの基本施策に基づき、離島農業の振興に努めてまいります。

次に５、農林水産行政についての(1)、中央卸売市場の再整備等についてお答えします。

中央卸売市場は、開設から40年が経過し、老朽化に伴い、建物・設備などの補修及び更新が必要であります。加えて、コールドチェーン整備などの近年の流通環境に対応した機能強化が求められております。

県としましては、再整備を含めた各種対策及び機能強化に取り組む必要があることから、再整備基本方針の策定に向けて取り組んでいるところです。

引き続き、市場関係者等との意見交換を行い、実現可能な整備手法の検討を進めてまいります。

同じく５の(2)、ゆがふ製糖工場の整備についてお答えします。

ゆがふ製糖工場の整備に係る負担割合は、国が68.3％、県が23.8％、市町村が6.2％、事業主体が1.7％であります。

令和８年３月に国から補助金の交付決定を受け、現在、製糖設備の製作等に係る発注の準備を進めており、令和13年度から供用開始を予定しております。

なお、製糖工場の安定操業には、サトウキビ生産量の確保が最も重要であります。

県としましては、引き続き市町村、ＪＡ等と連携し、サトウキビの生産振興に取り組むとともに、同工場の整備を進めてまいります。

同じく５の(3)、畜産業における課題と支援についてお答えします。

本県の畜産業は他県と比較し、物流コストが高くなることが課題となっております。

そのため、県では、畜産農家の経営安定を図るため、令和４年度から、これまで、飼料価格高騰や肉用子牛価格安定対策等に対する県独自の支援として、総額100億円を予算措置してきたところです。さらに、令和８年度から沖縄県畜産生産基盤強化支援基金を創設し、畜産農家の生産基盤強化に取り組んでいるところです。

引き続き、畜産経営の安定化及び所得向上に向けて取り組んでまいります。

次に11、環境行政についての(1)、赤土の流出防止対策と農業振興についてお答えします。

赤土流出量の約８割は農地からの流出とされており、土木的対策、営農的対策の両面から総合的に取り

組む必要があります。

土木的対策としては、水質保全対策事業等により、圃場の勾配抑制や沈砂池等の整備を行っております。

営農的対策としては、グリーンベルトの設置などの普及を図っております。

その結果、令和３年度の農地からの赤土等流出量は、平成５年の赤土等流出防止条例施行前に比べ、約４割削減しておりますが、さらなる取組の強化が必要であると認識しております。

県としましては、引き続き関係部局等と連携し、赤土等流出防止対策を進めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　７、観光振興についての中の７(1)のア、大型ＭＩＣＥ施設による沖縄観光の質の向上についてお答えします。

大型ＭＩＣＥ施設は、国内外の大規模かつ高付加価値なＭＩＣＥ需要を取り込み、県経済の活性化や産業の振興、沖縄観光の質を向上する上で重要な役割を担うことから、その経済効果は県全体に波及するものと期待しております。

県としては、沖縄独自の自然環境や歴史文化を生かした沖縄ＭＩＣＥの提供価値を訴求するとともに、アフターＭＩＣＥが楽しめる観光体験メニューの充実を通した観光消費の増加と滞在日数の延伸を図り、沖縄観光の質の向上に取り組んでまいります。

同じく７(1)のイ、大型ＭＩＣＥ施設を拠点とした国際交流等の拡大についてお答えします。

県では、世界に約42万人いると言われる世界のウチナーンチュの心のよりどころムートゥヤーとして、世界ウチナーンチュセンター（仮称）を大型ＭＩＣＥ施設に併設する予定としております。

大型ＭＩＣＥ施設は、約１万人を収容できる展示棟や20から30の会議室を備える計画であり、世界のウチナーンチュ大会やその他の国際交流イベントの開催が可能となる見込みです。

県としては、ウチナーネットワークから生まれる様々な交流の機会にウチナーンチュセンター（仮称）及び隣接する大型ＭＩＣＥ施設を積極的に活用することで、国際交流や経済交流の拡大につなげてまいります。

同じく７の(2)、宿泊税の使途の透明性を確保すること等についてお答えします。

宿泊税は、世界から選ばれる持続可能な観光地としての発展を目指し、自然環境の保全や地域資源の活用、受入れ体制の強化などの新規、拡充する施策に活用することとしております。

その目的や使途方針に沿った使途事業の透明性の確保のため、宿泊税基金により税収と使途の対応を明確にするとともに、有識者等で構成する沖縄県観光振興戦略会議を設置し、中立的な立場から使途事業に対する意見を聴取しております。

さらに、予算編成や県議会での審議、実施後の効果検証を行うこと等を通じて、使途事業の透明性が確保されるものと考えております。

続いて８、スポーツ・文化行政についての中の８(1)、Ｊ１スタジアム整備の進捗状況等についてお答えします。

Ｊリーグ規格スタジアムの整備につきましては、今年11月頃に予定する入札公告の手続を進めております。

人手不足や資材高騰などの課題については、事業者のサウンディングや調整を重ねながら、丁寧に取り組んでいるところです。

供用開始後は、プロ及びアマチュアスポーツチームのほか、県民にも利用いただくことによって、スタジアム一帯でにぎわいの創出を図ることとしております。

引き続き、那覇市、ＦＣ琉球、関係機関等と連携し、令和13年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

次に同じく８(2)、スポーツ関連産業の振興についてお答えします。

県では、スポーツアイランド沖縄の形成に向け、スポーツコンベンションの推進に加えて、スポーツを核としたビジネス創出の支援等に取り組んでおります。具体的には、スポーツと観光、医療、健康、教育、福祉、ＤＸなど様々な分野と掛け合わせたビジネスの創出を支援する補助事業を実施しているところです。

県としては、引き続き市町村等と連携しながら、本県の優位性を生かしたスポーツ関連産業の振興に取り組んでまいります。

同じく８の(3)、空手の振興と世界発信の取組についてお答えします。

県では、沖縄が世界に誇る伝統文化である空手の保存・継承・発展を図る取組を戦略的に行うため、沖縄空手振興ビジョンを策定しており、伝統空手と競技空手は空手愛好家を牽引する両輪と位置づけております。

施策の推進に当たっては、沖縄空手世界大会の定期開催や沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖

縄」の国内外への発信、指導者・後継者の育成、空手愛好家や観光客の受入れ体制の強化、伝統空手の権威を保つための公認段位制度の検討など、今後とも各種施策に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　７、観光振興についての(1)のウ、中城湾港における国際交流拠点形成についてお答えいたします。

県では、中城湾港港湾計画の将来像において、地域資源を生かしたアジアに誇れる国際交流拠点と位置づけており、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成を図ることとしております。また、西原与那原地区においては、将来像を実現するための主要施策として、大型ＭＩＣＥ施設及び関連施設と調和したマリーナの整備などに取り組むこととしております。

今後も中城湾港港湾計画の将来像の実現に向け関係市町村と連携して取り組んでまいります。

次に11、環境行政についての(2)、海砂利採取の規制についてお答えいたします。

海岸侵食については、台風の規模や気候変動による平均海面水位の上昇等、様々な要因が考えられます。また、海砂利採取の規制等については、これまでの調査結果等を踏まえ、現在、海岸及び材料工学、環境に関する有識者と意見交換を行っており、今後の委員会等の設置を含めた検討を進めているところであります。

次に12、土木建築振興についての(1)、中小企業の経営実態の認識と賃金や人材育成等の対策についてお答えいたします。

建設業においては、技術者・技能労働者の高齢化、若年入職者の減少による担い手不足が生じております。

土木建築部では、最新の労務及び資材の単価を適用した予定価格を設定するとともに、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行による建設業の労務賃金の改善に取り組んでおります。

また、沖縄県建設産業ビジョン2018において、人材の確保・育成を喫緊の課題と位置づけ、建設企業、業界団体、県の各主体が取り組むべき施策を策定し、官民一体となって推進しております。

次に同じく12の(2)、米軍工事における履行ボンド制度等についてお答えいたします。

米軍発注工事においては、15万ドルを超える案件に対して、100％の履行ボンドが求められていることや、米軍工事の特殊性に対応できる専門技術者等を確保・育成することなどが課題となっております。

そのため、県では、県内建設業者の受注機会の拡大に向け、米軍等関係機関に対し、可能な限りの分離・分割発注を要請しているところであります。

また、米軍工事参入支援セミナーの開催や各企業へ専門家を派遣するなど、県内企業の参入支援に努めております。

次に同じく12の(3)、若年層の持家取得の減少に対する県の支援についてお答えいたします。

国が公表する建築着工統計調査によると、沖縄県の令和７年度における持家の新設住宅着工戸数は1865戸であり、前年度と比較して429戸減少しております。その主な要因は、建設資材や人件費の高騰によるものと認識しております。

現在国では、みらいエコ住宅2026事業として、物価高の影響を受けやすい住宅分野における省エネ住宅の新築等を補助していることから、県としても当該事業の周知を図り、若年層の住宅取得を支援していきたいと考えております。

次に12の(4)、沿道景観の形成と国との連携についてお答えいたします。

県では沖縄らしい世界水準の観光地にふさわしい良好な沿道景観の形成を図ることを目的に、持続可能な国際観光景観モデル事業を実施しております。本事業では、重点管理路線の５か所について、魅せる沿道景観の整備や官民連携による維持管理体制の構築などを実施しております。

良好な沿道景観形成のさらなる展開に向け、引き続き国及び市町村と連携して取り組んでまいります。

次に同じく12の(5)、大龍柱の復元についてお答えいたします。

首里城正殿等の復元は国営公園事業であり、国の首里城復元に向けた技術検討委員会において、1700年代に再建された正殿を復元することとされております。

大龍柱の向きについては、尚家文書を判断根拠に相対向きで設置することが暫定的な結論として示されており、県としましては、有識者による専門的、学術的な検討の結果であると考えております。

なお、検討の経緯については、令和４年１月及び令和５年３月に国が開催した公開による報告会で説明されております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　病院事業局長。

〔本竹秀光　病院事業局長登壇〕

○本竹秀光　病院事業局長　10、医療・介護行政についての(3)、旧八重山病院跡地の利用計画等についてお答えします。

旧県立八重山病院跡地については、同地南側に職員宿舎を整備することを検討しております。

北側余剰地については、石垣市議会等から医療機関等を整備するよう要請を受けるとともに、同市から買受け申請があり検討を進めてまいりましたが、建築費用高騰による整備困難を理由に令和８年６月19日付同申請の取下げ書が提出されました。

病院事業局としましては、北側余剰地については、公営企業の経済性の発揮や経営の効率化の観点から改めて利活用を検討してまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣光栄議員。

○新垣光栄　議員　それでは再質問をさせていただきます。

大枠の２、その中の(1)のアから再質問させていただきます。

平和学習の重要性について答弁されておりましたが、私が懸念しているのは今回の問題において、本来分けて議論されるべき安全管理上の課題と、平和学習の教育的な内容が混同されている件でありまして、そして知事は安全の問題と平和学習の教育的価値の区別に関して議論されるべきであり、安全対策の徹底と平和学習の推進を両立するとの認識に立っていると思いますが、その認識を国に対して明確に伝えるべきではないでしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では平和教育につきましては、中立性を確保するために、生徒の考えや議論が深まるよう、異なる意見や対立する意見など、様々な見解を提示しながら、平和との向き合い方、あるいは平和の考え方、そういったものを学ぶ機会や環境といったものを提供し、児童生徒自らが考える力、それから判断する力を養っていく必要があると考えております。

また一方で、平和学習の実施に当たりましては、安全確保が前提であるということは言うまでもないというふうに考えております。

多様な主体による平和学習の実施に当たっては、こういった考えを踏まえ、安全確保をはじめとして関係法令を遵守して実施される必要があるというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　新垣光栄議員。

○新垣光栄　議員　この平和学習について、学校現場が萎縮しないように、安全管理と平和学習の議論を、しっかりやっていただきたいと思います。

続きまして、同じ大枠の２、(1)ウ、米軍による那覇空港の使用について、この件に関しまして、普天間飛行場の返還条件として、米軍が那覇空港の使用を想定しているということの報道がありました。それについて県は国からの説明を受けているのか伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　普天間飛行場の返還につきましては、平成25年の統合計画において返還条件が示されておりまして、その中におきまして、民間施設の改善というものが示されているところでございます。これに関しましては、国のほうにおいて見解が示されているところでございますけれども、県としましては、この国の見解に対しまして現在具体的な中身を照会しているというような段階でございます。

○中川京貴　議長　新垣光栄議員。

○新垣光栄　議員　長い滑走路ということなんですけれども、今回具体的に那覇空港の利用を想定しているということでありますけれども、そういった情報は、国から説明を受けているのか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　長い滑走路の代替ということで、那覇空港ということは具体的に説明はないんですけれども、様々な返還条件の中身につきまして不明瞭なところがありますので、国に対して照会をかけているというところでございます。

○中川京貴　議長　新垣光栄議員。

○新垣光栄　議員　ぜひ、普天間の返還条件に関する未公表文書や日米間の協議を示す文書等を明らかにするよう、ぜひ求めていただきたいと思います。

次に再質問、大枠の２の(5)、ざる経済の克服について伺います。

県が観光、そして公共工事、エネルギー、物流の主要産業ごとに、どの程度県外や国外に利益や付加価値が流出しているのかを把握しているのか、数字的に把握しているのか伺います。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時23分休憩

午後５時24分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

地域経済循環をベースにお答えいたしますと、県内の住民、企業等による支出額の５兆4745億円のうち、19.2％の１兆533億円の支出が域外に流出してい

ると認識しております。
○中川京貴　議長　新垣光栄議員。
○新垣光栄　議員　そういった数字で申しますと、公共工事を１％、県内企業に受注すると、琉球総研の資料だと思うんですけれども、360億余りが県内に需要を拡大するという報告もあります。そういった意味で今回、しっかりとした数字を県が調査をする必要性があるのではないかと思っております。その件に関して、域外流出の実態調査を行って、沖縄県の経済循環白書のような形で県民に公表するべきではないか。そこから政策が生まれてくるのではないか。ざる経済に対応する政策が生まれてくるのではないかと思っていますけれどもどうでしょうか。
○中川京貴　議長　企画部長。
○武村幹夫　企画部長　御提案についてはしっかり受け止めさせていただきます。
　実は今の新・沖縄21世紀ビジョン基本計画におきましても、域内自給率というものを展望値として設定しております。沖縄県におきましては県内需要、そして観光需要という需要はうまく取り込めているのですけれども、やはりこのざる経済という部分が課題と認識しておりまして、この域内自給率を高めて、域外に流出している所得を県内で滞留させるというような考え方は示しているところでございます。
　以上でございます。
○中川京貴　議長　新垣光栄議員。
○新垣光栄　議員　だからこそ、しっかりもう少し詳細に調査すべきではないかなという提案ですので、よろしくお願いいたします。
　次、大枠の６、エネルギー政策についての(3)、脱炭素に向けたエネルギーの自給率の目標があまりにも低過ぎるということで、先進地である宮古島市、久米島町の成果を踏まえて、もう一度今後どのような取組が必要なのか、お伺いいたします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後５時27分休憩
　　午後５時27分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　自給率が今低いというお話がございましたけれども、なかなかその自給率を上げていくには非常に大変な困難な壁が、ハードルがございます。と言いますのも、自給率を上げていくとなると再エネを最大限に拡大して導入していかなければならないのですが、沖縄県の場合ですと、再エネが導入できるようなものが限られてしまっている。そしてまた、土地が狭隘なために、それが広く広がることがなかなか難しい状況にある。そしてまた風力などのクリーンエネルギー、再エネを入れていくにしても極地風速の課題があったりといったようなことがございます。
　ただ、今年の３月に沖縄県のエネルギーのイニシアティブを改定いたしまして、その中におきましても、エネルギー自給率を５％に上げていくということで目標を掲げておりますので、宮古島、久米島などのほうで行ってまいりました、その実証実験、そういったことも踏まえつつ、再エネ導入の拡大を図ってまいりたいというふうに考えているところです。そのために、例えば水素、アンモニア等の次世代エネルギーですとか、また二酸化炭素の回収等の新しい技術なども出てきておりますので、そういった技術の動向なども見極めながら、国の施策、支援、そういったことも活用しながら進めてまいりたいというふうに考えております。
　以上でございます。
○中川京貴　議長　新垣光栄議員。
○新垣光栄　議員　このような自給率の、あまりに政策がうまくいっていないということで、その先行地域の宮古島市、久米島町で成果を踏まえて実証していく、もっともっと宮古島市、そして久米島で、そういった地域だからこそできる実証実験を宮古島や久米島でやることによって、今までの沖縄の不利性を優位性に変える発想がそこにあるのではないかなと。小規模離島だからこそできる取組があるのではないか、その一例としてハワイがそうだと私は考えております。
　世界の島嶼地域がエネルギーの転換の実験場となり、その成果が全国各地に政策転換できるようなところまで深掘りして、そういったことをやって、沖縄県全体に広げるということがいいのではないかなと思っておりますけど、どうでしょうか。
○知念百代　商工労働部長　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後５時30分休憩
　　午後５時30分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　議員おっしゃいますように不利性を優位性に変えていく、そういったことは非常に重要であるかなというふうに思っております。宮古島の、例えば来間島のほうでは、平成23年から平成28年度にかけまして、県の補助によって実証実験などを行いました。その結果、地域マイクログリッドと

いったものが構築されておりまして、その中で再エネを活用して発電をしていくといったこともやってきております。

今では、離島におけるエネルギーマネジメントシステム、そういったものも活用しながら、太陽光発電の設備の導入の拡大を図っているところでございまして、そういった中で、徐々に進んできているところにはあります。

また、太陽光電池と蓄電池をセットにした取組についても、県内の民間事業者が実証実験を行っていった結果を、またパラオなどでの展開につなげていっておりますので、そういう意味では、世界に向けて島嶼性を生かした形での横展開、そういったことは可能性としても今後も図ってまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣光栄議員。

○新垣光栄　議員　最後になります。

大枠の９の(3)、県庁職員の自治会への加入率に関しては把握していないということなんですけど、ぜひ把握していただけるよう調査していただきたいんですけど、どうでしょうか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　自治会活動の参加につきましては、あくまでも職員の自主的な、自発的な活動であるということを認識しておりますので、適切に対応させていただきたいと思います。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣光栄議員。

○新垣光栄　議員　各市町村はもう既に把握しております。沖縄県だけが把握していないのではないかなと思っております。

今高齢者の住み慣れた地域での活動や公民館を利用した活動、そして障がい者の方々も住み慣れた地域で生活したいという思いがあります。そこにはどうしても地域力が必要です。そのためには、人材資源を活用されると先ほど答弁ありましたとおり、その中に優秀な県職員の皆さんの発想やそういった力が今、地域では必要になっていると思っております。その中で、年を取ってからはなかなか県庁職員入ってこれないですよ。若いうちに地域に参画していないと、後から入りたいんだけど、今まで地域活動をやってこなかったので、入りづらいというお話も聞きます。しっかり、そういった地域でのボランティア活動や自治会活動が、この評価基準になるようなシステムをつくってもいいのではないかと思っておりますので、企業と一緒で、ぜひその辺の答弁を伺ってから終わりたいと思います。よろしくお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　沖縄県においても年々その自治会の加入率が下がってきているということは、それぞれの市町村においても、良好なコミュニティーをこれまで育んできた、例えば伝統であるとか文化であるとか、そういうことについても非常に不安を、もう口に出さざるを得ないということもよく耳にしております。

他方で、例えば子どもたちのＰＴＡ活動を通して、丸ごと自治会に入っていただいて、子どもたちの成長とともに御本人たちもまた次の世代に渡していくための新しい自治会像というものをつくっているというコミュニティーもあるというふうに伺っております。

そういうような形で、県庁職員や自治体職員が、自分の住んでいる地域でどういうように、例えば子どもたちと一緒に地域活動をしていけるかというようなことも、可能な限りまたそういう情報も共有できるようなシステムも構築をしてみてはどうかというように考えるものであります。

○新垣光栄　議員　どうもありがとうございました。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時35分休憩

午後５時36分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

以上で、本日の代表質問が終わりました。

本日の日程は、これで全部終了いたしました。

次会は、明25日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後５時37分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年６月25日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第３号）

令和８年
第　２　回

沖縄県議会（定例会）会議録（第３号）

令和８年６月25日（木曜日）午前10時２分開議

議　事　日　程　第3号

令和８年６月25日（木曜日）
午前10時開議

第１　代表質問

本日の会議に付した事件

日程第１　代表質問

出　席　議　員（46名）

47 番	中川京貴 議長	22 番	新垣淑豊 議員
42 番	上原　章 副議長	23 番	比嘉　忍 議員
1 番	瑞慶覧長風 議員	24 番	当山勝利 議員
2 番	瀬長美佐雄 議員	25 番	西銘純恵 議員
3 番	大田　守 議員	26 番	仲村未央 議員
4 番	儀保　唯 議員	27 番	新垣光栄 議員
5 番	米須清一郎 議員	28 番	玉城健一郎 議員
6 番	高橋　真 議員	29 番	山里将雄 議員
7 番	宮里洋史 議員	30 番	糸数昌洋 議員
8 番	徳田将仁 議員	31 番	仲里全孝 議員
9 番	新里治利 議員	32 番	仲村家治 議員
10 番	新垣善之 議員	33 番	下地康教 議員
11 番	新里　匠 議員	34 番	新垣　新 議員
12 番	平良識子 議員	35 番	島尻忠明 議員
13 番	比嘉瑞己 議員	36 番	大浜一郎 議員
14 番	次呂久成崇 議員	38 番	渡久地　修 議員
15 番	喜友名智子 議員	39 番	當間盛夫 議員
16 番	幸喜　愛 議員	40 番	仲宗根　悟 議員
17 番	上原快佐 議員	41 番	山内末子 議員
18 番	松下美智子 議員	43 番	西銘啓史郎 議員
19 番	喜屋武　力 議員	44 番	又吉清義 議員
20 番	大屋政善 議員	45 番	呉屋　宏 議員
21 番	小渡良太郎 議員	46 番	島袋　大 議員

欠　　員（２名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	小川和美	政策調整監
大城　肇	副知事	多良間一弘	知事公室長
宮城嗣吉	副知事	武田　真	総務部長

武村幹夫	企画部長	宮城力	企業局長
桑江隆	環境部長	本竹秀光	病院事業局長
真鳥裕茂	生活福祉部長	比嘉奈緒子	会計管理者
榊原千夏	こども未来部長	白井勝也	総務部財政統括監
諸見里真	保健医療介護部長	半嶺満	教育長
喜屋武盛人	農林水産部長	井澤和生	警察本部長
知念百代	商工労働部長	友利公子	労働委員会事務局長
又吉信	文化観光スポーツ部長	屋我はづき	人事委員会事務局長
砂川勇二	土木建築部長	渡嘉敷道夫	代表監査委員

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城優	議会事務局長	宮城亮	課長補佐
佐久田隆次	長	安田健	主査
上原毅	議事課長	浦崎千都	主任

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

日程第１　代表質問を行います。

発言を許可する前に申し上げます。

質問においては、議員の質問時間に加え、質問、答弁を合わせた往復時間を設けており、規定の往復時間を超過した場合、質問時間が残った状態であっても質問は終了となりますので、説明員の皆様におきましては、答弁に際しては、簡潔に要点をまとめ、明瞭に答弁していただくよう御協力をお願い申し上げます。

また、議員各位におきましては、円滑な議事運営のため、再質問に際しては、質問番号または質問項目を述べてから質問していただくよう御協力をお願い申し上げます。

質問の通告がありますので、順次発言を許します。

玉城健一郎議員。

〔玉城健一郎　議員登壇〕

○玉城健一郎　議員　皆さん、おはようございます。

てぃーだ平和ネットを代表いたしまして、代表質問をします、県議会議員玉城健一郎です。

代表質問をする前に少々所感を述べさせていただきます。

戦後81年目の６月23日、慰霊の日を迎えました。私の祖父、祖母について少しお話をしたいんですけれども、実は私の父方の祖父と祖母というのが、いわゆる沖縄戦らしい沖縄戦を非常に経験している２人でした。祖母は、地元の神山でごうにて捕虜になって、大浦湾で収容所に入れられ、帰ってきたら、基地に自分の集落が取られた、家が取られたという経験をしています。祖父に至っては、フィリピンで戦争を経験して、何とか戦争を生き延びて沖縄に戻ってきました。

一方で、同時代を生きた同世代、同年代の母方の祖父、祖母というのが全く違う経験をしています。私の母方の祖父は、関東軍で満州に派遣されていました。しかし、病気で本国に戻っている間に戦争が終結し、そして戦友は全滅をしている状況にあり、また、祖母のほうにおいては、当時の日本兵と仲がよかったという経験もあって、本土のほうに疎開をして、この沖縄戦というのは全く経験せずに生きてきました。

このように、私の家族でも、この沖縄戦、同じ時代に生きた人でも全く違う経験をしている。そういった中、この沖縄戦というものがございます。

昨今、この沖縄戦において、一方的な意見でこれまで積み重ねてきた沖縄戦研究を否定し、実相をゆがめるような動きが起きています。2007年の教科書検定では、集団自決に関する記述から日本軍による命令や強制、誘導といった表現を削除、修正するような検定意見がつき、沖縄戦の実態や体験者の証言をゆがめるものだと県民の間で激しい怒りと危機感が広がった。それに呼応するように、沖縄県議会は、同じ会期中に２度も全会一致で、検定意見の撤回を求める意見書を可決しました。県議会が中心となって県民大会も開催されました。直近でも、昨年の西田発言において、沖縄戦の実相をゆがめるような発言がなされ、我々県議会においても、全会一致で抗議撤回決議を可決いたしました。

度々、沖縄戦の実相や教訓をなかったものとする歴史修正的な動きが、特に本土の政治家から発言されます。参政党の神谷代表は昨年、西田発言の擁護と日本軍が沖縄の人を殺したわけじゃないという趣旨の発言をし、今年も沖縄全戦没者追悼式に参列後の街頭演説で、日本の平和教育はほぼ意味がないといった発言をしています。

81年目の６月23日慰霊の日。県民の４人に１人が亡くなったとされる沖縄戦。戦争を経験した世代から直接話が聞ける最後の世代だと私たちは思います。その生存者のつらい経験を一人一人お聞きしながら積み重ねてきたのが、沖縄戦の歴史研究であります。歴史研究をしっかりと受け止めながら、沖縄戦の実相と教訓を次の世代に伝えていく、そしてその実相と教訓から、二度と沖縄を戦場にしないのが我々の責任だと思いますので、しっかり心に誓い、質問させていただきます。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、住民を巻き込み、20万人以上が亡くなった沖縄戦から81年。沖縄戦の教訓である、軍隊は住民を守らない、基地があるからこそ狙われるということだ。現在進行されている基地機能強化やミサイル配備の状況には、大きな違和感と危機感を禁じ得ない。災害救助や不発弾処理など、自衛隊の貢献に深く敬意を表しつつも、いわゆる専守防衛の枠を超え、住民を再び戦場に巻き込みかねない今の国の政策に多くの県民が不安を感じている。また、過重な基地負担と相次ぐ米軍軍属による事件・事故、騒音被害やＰＦＡＳ等の環境汚染など、これらは戦後81年たってなお県民の大きな負担となっている。

このような現状の中、知事はどのような思いを今年の平和宣言に込められたのか、知事の見解を伺います。

(2)、高市総理が昨年10月に誕生した。米軍基地が集中する沖縄において、歴代総理大臣が県知事と面談をし、県側がその都度要望を伝えてきた。これまで高市総理との面談はあったのか。また、歴代総理就任と沖縄県知事との面談に要した期間を伺います。

(3)、給食費無償化について。

ア、沖縄県は、2025年４月より中学校給食費の半額助成を始め、国も今年の４月から小学校への給食費無償化を実施した。昨今の物価高騰が県民生活、特に子育て世代に深刻な影響を与えている中、無償化がとても助かっているという子育て世代の声も少なくない。給食費無償化は、義務教育を無償とした憲法の理念に沿った政策であり、沖縄の将来を担う子どもたちを成長させる未来への投資である。給食費無償化の現状、成果と課題について伺う。

イ、国の対象外となっている私立や琉大附属小学校はどのように対応しているのか伺う。

(4)、６月はプライド月間。ＬＧＢＴＱプラスへの理解促進と啓発活動を目的とした世界的な啓発月間である。日本はＧ７で唯一、同性婚やパートナーシップ制度を導入しておらず、その一方で、夫婦同姓を義務づけている世界で唯一の国であります。これまで沖縄県では、沖縄県性の多様性尊重宣言、パートナーシップ制度、ファミリーシップ制度を導入し、誰もが生きやすい社会づくりを進めてきた。これまでの取組の課題と成果、今後の方針について伺います。

２、補正予算について。

(1)、ナフサ不足や物価高騰で苦しむ状況の中、158億円の補正予算を計上した。電力への補助や、たばこ農家や離島運賃の補助、中小企業や小規模事業者への支援が主な柱となっているが、今夏の予算措置の目的と県民生活をどのように支えていくか伺う。

３、先島諸島の島民避難計画について。

(1)、先日、八重山、宮古島で住民との意見交換を行った。国民保護計画の九州への避難計画に対して、不安を感じておられる住民が多いです。避難をしたとき、財産はどうなるのか、家畜や畑はどうなるのか。避難先での生活や仕事、財産への補償や生活保障など、このような住民からの意見に対して政府は全く答えておらず、計画はまだまだ問題点が多い。このような住民の声に対して、県の立場から国へどのように伝え、届けているのか。そもそも沖縄を二度と戦場にさせないことが重要だと考えるが、県の見解を伺う。

４、離島における職員住宅の確保について。

失礼しました。休憩お願いします。ごめんなさい。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時11分休憩

午前10時11分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○玉城健一郎　議員　(1)、県職員の宿舎がなく、また、住居手当が出ても、持ち出し分が多くて離島勤務を希望できないという課題があります。現在、沖縄県は宿舎借り上げ事業で対応し改善しているが、県や教育委員会、病院事業局の現状を伺います。

(2)、今後の対策として、宿舎借り上げや県宿舎建築、離島の実情に合わせた住居手当をはじめとした対応が必要だと考えるが、県の見解を伺います。

５、下地島空港及び周辺用地の利活用事業について伺う。

(1)、沖縄県は下地空港の空港機能の利用と周辺公有地の有効活用のために、これまで民間事業者のノウハウを生かし、第１期から第３期までの利活用事業が進んでいる。これまでの成果と今後の展望を伺う。

６、辺野古沖での事故について。

(1)、亡くなられた生徒へ心より御冥福をお祈り申し上げます。また、亡くなった生徒の御家族のｎｏｔ

ｅを読んで、笑顔で帰ってくるはずだった子が帰ってこられない御家族の、本当につらい深い悲しみに、安全対策を怠った船を運航した団体や学校側の責任は非常に重いものと思います。

県においては、亡くなられた生徒の御家族や被害に遭われた生徒へのケアや支援の求めに適切に対応していただきたい。

このような事故を二度と起こさないためにも、修学旅行の安全管理と受入れ体制をいま一度点検し、学校や事業者へ周知徹底していく必要があります。これまでの取組と課題を伺います。

７、宿泊税の対応を伺う。

(1)、今年度から導入に向けて始まった宿泊税。先日、市町村への配分額が決まったが、予算をどのように使っていくのか。導入する宿泊事業者への支援はいかがか。特に小規模離島では、個人でやっているような民泊事業があるが、システム導入や支援や事業者への負担軽減を伺います。

８、公共交通政策。

(1)、沖縄本島の慢性的な交通渋滞とそれに伴う経済損失を解消していくためにも、公共交通政策を進めていくことが重要であります。常陸太田市では、一部区間で完全自動運転であるレベル４のバス運行を始めました。また、トヨタ自動車は、モビリティーとインフラとデジタル技術が統合された社会実験の場として、ウーブン・シティをつくりました。歩行者とモビリティーと自動運転が共存し、物流と地下空間の活用や無人物流を通して、渋滞や混雑が発生しない街をつくろうとしています。

このように、今後自動運転技術と渋滞を起こさない研究がどんどん進化していきます。次世代交通ビジョンを作成の中、常陸太田市やウーブン・シティへ視察に行くべきだと考えますが、県の見解をお伺いいたします。

よろしくお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　ハイサイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

皆様、おはようございます。

本日もよろしくお願いいたします。

玉城健一郎議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)、今年の平和宣言に込めた思いについてお答えいたします。

近年、大国の力による一方的な現状変更の試みにより国際秩序が揺らいでいる状況や、軍事衝突が生活に直接間接に影響を及ぼす現実があります。そうした現実を踏まえ、今年の平和宣言では、犠牲になられた全ての御霊に哀悼の意を表するとともに、世界平和と核廃絶に沖縄が貢献する未来を目指すと宣言したところです。

沖縄では、多くの方々の長年の努力により、鎮魂と慰霊が続けられ、後世のために体験が語り継がれ、戦争遺跡等の保存がなされてきました。その成果等を踏まえ、戦後100年に向けて沖縄県が進むべき方向を示すビジョンを策定することや、かつての出来事を次の若い世代に正しく伝え、世界平和のかけ橋としての役割を担い、平和創造拠点、国際協力・貢献拠点として世界の中で確固たる地位を築く、そのような決意について述べたものであります。

次に補正予算についての御質問の中の２、補正予算の目的と県民生活への支援についてお答えいたします。

沖縄県が実施した中東情勢に関する実態調査結果では、事業活動全体に対する影響については、全体の67.9％の事業者が現時点で影響が出ていると回答し、今後懸念されるとの回答を含めると約９割以上の事業者が影響を認識しているという状況が把握されました。今回の調査を通して、沖縄県においても、中東情勢緊迫化の影響が顕在化していることや、影響が長引くことへの事業者等の懸念などが明らかになったものと認識しております。

今定例会に提案しました６月補正予算案は、原油価格高騰及び物価高の影響を受ける生活者や事業者に対し、スピード感を持って必要な支援を届けるため、中小企業の資金繰り支援の拡充や葉たばこ農家への燃油費支援、電気・ＬＰガス料金の負担軽減などの追加支援に必要な予算を盛り込んだところであります。

沖縄県としましては、原油高騰や物価高から県民生活・事業活動を守るため、補正予算の追加提案を含め、引き続き重層的かつタイムリーな支援に取り組んでまいります。

次に、辺野古沖での事故についての御質問の中の６、辺野古沖の船転覆事故に係る県の取組と課題についてお答えいたします。

今回の事故によりお亡くなりになられたお二人の御冥福を改めてお祈り申し上げます。

本来であれば、一生の思い出となり、楽しいはずの沖縄への修学旅行において、このような事故が発生し、大切な存在を失われた御家族の気持ちに思いを致しますと、非常に胸が潰れるような思いであります。

沖縄県としては、修学旅行において旅行会社を通さず学校側が体験プログラムを直接手配して行う事例があることを把握していなかったことは課題であると認識しています。このため、このような事故の再発防止に向けて、修学旅行推進協議会委員や関係者等と連携し、安全・安心な修学旅行の受入れ体制を構築するとともに、学校が直接体験プログラムを手配する場合においても、プログラムの内容や安全管理体制について学校側に確認を促すこと等の留意点を取りまとめ、修学旅行関係事業者等に向けて注意喚起文書を発出いたしました。

引き続き、事故原因等の調査や捜査状況などを踏まえ、同協議会や分科会を適時に開催するほか、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制強化に必要な研修等の実施に取り組んでまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(2)、高市総理との面談と歴代総理との面談についてお答えいたします。

高市総理が就任した令和７年10月21日以降、県は総理への面談を申し入れていたところですが、総理就任の約８か月後の令和８年６月23日、沖縄県全戦没者追悼式の際、面談が実現したところです。また同様に県からの申入れ等による歴代総理との初面談につきましては、石破総理が就任約７か月後、岸田総理が就任２週間後、菅総理が就任約３週間後となっております。なお安倍総理に関しては、就任挨拶として、知事初就任の平成30年10月４日の約１週間後に面談が行われております。

次に３、先島諸島の島民避難計画についての(1)、国民保護計画と沖縄を二度と戦場にさせないことについてお答えいたします。

県としては、万一に備え、国民保護措置の対処能力の向上を図ることは重要と考えていることから、不安を抱える住民への丁寧な説明を国に求めるとともに、引き続き関係市町村等と連携し、国民保護訓練に取り組んでまいります。

沖縄県は、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦の経験を有しており、二度と沖縄を戦場にしてはならないという思いは、全ての県民の切実な思いであると認識しております。こうした歴史的教訓を踏まえ、沖縄を再び戦場にさせないためには、対話と外交による平和の構築の必要性について理解を深めていくことが重要と考えており、県としては、引き続き政府に対して平和的な外交と対話による取組を求めるとともに、平和宣言での発信や、次世代を担う若者への平和学習など、平和意識の醸成に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　１、知事の政治姿勢についての中の(3)のア、学校給食費無償化についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和７年度から中学生の学校給食費の２分の１相当額を、全ての市町村に対して補助しております。また、令和８年度からは、中学生に加え、小学生の学校給食費について、国の給食費負担軽減交付金を活用し、基準月額5200円を上限として補助しております。令和８年度に無償化を実施している市町村は、中学校で36市町村、小学校では39市町村となっており、令和６年度と比べ、中学校では18市町村、小学校では21市町村増えております。

県教育委員会としましては、引き続き交付金の対象を中学生まで拡大するよう、国に要望してまいります。

同じく(3)のイ、琉球大学教育学部附属小学校への給食費の支援についてお答えいたします。

琉球大学教育学部附属小学校につきましては、令和８年度から、国の重点支援地方交付金を活用し、学校給食費の２分の１相当額を補助しております。

県教育委員会としましては、引き続き学校給食費の無償化により、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでまいります。

続きまして４、離島における職員住宅の確保についての中の(1)及び(2)、職員住宅借り上げの現状と離島の実情に合った今後の対応についてお答えいたします。４の(1)と４の(2)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

県教育委員会では、宮古島市に66戸、石垣市に65戸、久米島町に31戸の教職員住宅を保有しております。これに加え、宮古島市及び石垣市では、家賃高騰等に対応するため、令和８年度は56戸の借り上げを行い、内訳は宮古島市39戸、石垣市17戸となっており、入居希望者は全員入居できております。

県教育委員会としましては、今後とも、大規模改修による教職員住宅の長寿命化や必要に応じた借り上げを行うほか、住居手当について関係機関等と意見交換を行い、職員の負担軽減に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　１、知事の政治姿勢についての中の(3)のイのうち、私立学校への給食費支援についてお答えいたします。

県では、令和７年度から子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的に、学校給食費に係る保護者の負担軽減を行う私立中学校に対して支援しております。具体的には、公立中学校における給食費無償化に係る取組との均衡を考慮して、各私立中学校が所在する５市の給食費月額の平均額の２分の１を県独自に補助しているところです。私立小学校につきましても、公立小学校における取組との均衡を図り、国が示した基準月額5200円の２分の１となる2600円を県独自に補助することとしております。

次に４、離島における職員住宅の確保についての中の(1)のうち、知事部局における職員住宅借り上げの現状と離島の実情に合わせた今後の対応についてお答えいたします。４の(1)と４の(2)は関連しますので、一括して知事部局の分についてお答えいたします。

知事部局の職員住宅は、宮古80戸、八重山125戸を保有しており、宮古では住宅事情の逼迫等に対応するため、令和８年度は58戸の借り上げを行い、八重山については、入居希望者に対し充足していることから、借り上げは行っておりません。

県としては、今後とも大規模改修による職員住宅の長寿命化、必要に応じた職員住宅の借り上げ、人事委員会勧告を踏まえた住居手当の検討等を行い、職員の負担軽減に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　１、知事の政治姿勢についての中の(4)、性の多様性に関する取組の課題と成果等についてお答えいたします。

県では、沖縄県性の多様性尊重宣言及び沖縄県差別のない社会づくり条例の基本理念の下、ＬＧＢＴＱにじいろ相談や、企業・大学等と連携した啓発イベント等を実施しております。これらの取組により、令和７年度の県民意識調査において、性的少数者を性の多様性として認める必要があるとの回答は50.5％と、令和２年度から約６ポイント増加しております。

沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度は令和７年３月に導入したことから、引き続き市町村や民間企業等と連携し、制度の周知及びサービスの拡充に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　病院事業局長。

〔本竹秀光　病院事業局長登壇〕

○本竹秀光　病院事業局長　４、離島における職員住宅の確保についての(1)と(2)、病院事業局の職員住宅借り上げの現状と今後の対応についてお答えします。４の(1)、(2)は関連しますので一括してお答えします。

県立宮古病院の職員住宅については、医師住宅18戸、看護師住宅24戸、借り上げ住宅25戸、合計67戸を確保しております。県立八重山病院については、医師住宅15戸、看護師住宅40戸、借り上げ住宅39戸、知事部局からの借用１戸、合計95戸を確保しております。保有住宅数が不足していること、及び昨今の離島における厳しい住宅事情を踏まえ、令和７年度より、宮古病院及び八重山病院に勤務する職員に対し住居手当の増額特例措置を講じております。

病院事業局としましては、引き続き職員住宅の整備に向けた検討を行うとともに、借り上げ住宅の確保に努めてまいります。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　５、下地島空港及び周辺用地の利活用事業についてお答えいたします。

下地島空港及び周辺用地の利活用事業は、平成26年度から取り組んでおり、第１期事業として平成31年より航空旅客ターミナル整備・運営事業、第２期として令和２年より下地島宇宙港事業、第３期として令和５年より旅客ターミナルのネット・ゼロカーボン化事業を開始しております。旅客ターミナル事業では、令和７年度に過去最多の旅客数約51万人となり、宮古圏域の観光振興に寄与しております。

今後は第４期の公募実施に向けて、宮古島市と連携して取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　７、宿泊税への対応を伺うについてお答えします。

宿泊税の使途は、受入れ体制の充実強化など５つの使途項目の新規・拡充事業に活用することとしており、市町村交付金も同様の方針に沿った事業の実施を期待しております。

宿泊事業者への支援としては、その負担軽減のため、システム改修等の経費に対し、最大200万円、補助率10割で補助することとしております。また、シ

ステムを導入していない小規模事業者等に対しては、負担軽減のための税額計算から申告・納付までを支援する簡易な表計算ツールの配布などを行っており、円滑な導入に向け丁寧に取り組んでいるところであります。

以上です。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　８、公共交通政策の中の(1)、次世代交通ビジョンおきなわ策定に向けた先進地視察についてお答えいたします。

県では、今年度をめどに、中南部都市圏の交通渋滞の解消、公共交通空白地域の解消を２本の柱とした、次世代交通ビジョンおきなわを策定することとしております。御提案の常陸太田市やウーブン・シティの先進的な取組は、本ビジョン策定に当たって参考になるものと考えております。

今後、視察など情報収集を行いつつ、本ビジョン策定に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　ありがとうございました。

では再質問です。１の(2)のほうなんですけれども、この６月23日の式典の際に高市総理とお会いしたということですが、知事、この高市総理との面談のときにどのようなお話をされたのか、御説明お願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

面談時間が５分程度ということであまり深いやり取りをしたのではありませんが、例えば、首里城が11月に正殿が復興完成するということへのお礼。それから、中東情勢の緊迫化に伴う物価高の影響などについても、引き続き御支援いただきたいというような内容。それから、基地問題に関しては、特に基地周辺で発がん性が指摘されている、有機フッ素化合物ＰＦＡＳが高濃度で検出されているものの、米側が基地内の調査に応じていないということで、ぜひ政府からも米側に働きかけて調査を実施していただきたいと。特にお子さんをお持ちの御家庭、お母様方が非常にその関心が高いので、そこは御協力をいただきたいということでお話をさせていただいたところ、総理と黄川田沖縄担当大臣も同席していましたので、やはりそこはしっかりと確認しようということでの御返事をいただいたところであります。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　ありがとうございます。

やはり直接会うということが非常にいい環境をつくり出してくると思いますので、引き続き総理とお話をしながら沖縄の諸問題解決に取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、３の先島諸島の島民避難計画なんですけれども、先島に行って一番感じることがやはり戦場、戦争になるんじゃないかということを住民が懸念しているんですね。やはり沖縄県として何かあったとき、有事のための避難計画とはいえども、第一の条件として、絶対戦場にしない、こういったことは二度と絶対にあってはいけないんだということを、島民、住民に向けて発信していただきたいんですけれども、知事いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

沖縄を絶対に戦場にさせないと言ったのは先ほども答弁したとおりなんですけれども、こういった住民避難計画におきましても、県としてはこのアジア太平洋地域における安全保障環境が非常に緊密な、経済面で緊密な結びつきが高まる中において、より複雑さを増しているものと考えておりますので、政府に対しましては、平和的な外交、対話によるこの緊張緩和と、信頼醸成の取組を引き続き求めていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　知事、今度高市総理に会う際にはこういった発言もぜひとも知事として発言していただきたいと思います。こちらに関連するもので、アメリカ軍が2026年３月11日に、イラン軍が使用する港湾を避けるよう民間人に警告しております。これ、発文しているのがアメリカ中央軍なんですけれども、このイラン軍が活動している全ての湾岸施設というところに対して、軍事目的で使用される民間港は保護対象としての地位を失い、国際法において合法的な軍事目標となりますということを発文しています。今話題になっている特定利用空港・港湾についてなんですけれども、これは今、八重山だったりとか宮古というのが、空港も含めてなんですけれども、避難計画の中でしっかり使われている空港であり、港でありますので、こういった特定利用空港・港湾に指定されてしまうと、そもそも民間人のこの搬送というものにも支障を来すのではないか、そういった懸念がありますけれども、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

アメリカの中央軍が３月11日にイラン政権が民間施

設を利用していることによって軍事作戦を行っているということで警告を発しまして、軍事目的で使用される民間の港は保護港としての地位を失い、国際法上の正当な軍事標的となるということを公表していることは承知しております。一方、特定利用空港・港湾につきましては、政府の説明によりますと、ジュネーブ諸条約追加議定書上の軍事目標となるかが形式的に決まるものではない。特定利用空港・港湾は軍事基地化を行うものではなく、攻撃目標とみなされる可能性が高まるとは考えていないといった形での説明がなされているところでございます。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　政府のほうは、これはこういった説明をするかもしれませんけれども、こういったリスクというのは沖縄県としてしっかり研究をしながら、これをやった場合はどうなるのかというのは検討していかないと、本当に有事になった際に、島民は困るという状況になりますのでね。そこはしっかり検討していただきたいと思います。

続きまして次、下地島空港の利活用についてお伺いいたしますけれども、こちら第４期が始まっています。そういった中で、今地域で畑――無償耕作ですかね、ということで行っている住民がいますけれども、第４期進めるに当たっても、こういった住民ともしっかり話し合いながら合意形成を得てつくっていただきたいんですけれどもいかがでしょうか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　無償耕作者に対しましては、これまでも説明会を開くなど丁寧に説明をしてきているところでございます。やはり、丁寧に説明して理解を得ながら進めることが必要だと考えておりますので、引き続き説明会等を開催しながら、事業に取り組んでいくこととしております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　よろしくお願いします。

次、７の宿泊税の対応なんですけれども、宿泊税は非常にいい制度なんですけれども、今、オーバーツーリズムだったりとか島民、県民が受けているものと、やはり県民に対して還元する仕組みをつくっていかないといけませんけれども、税の使い方としてそういったことを検討できないでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　宿泊税は宿泊者への還元を原則としつつも、県民の皆様が日々の生活の中で観光の恩恵を実感できるものでなければならないと認識しております。具体的には、観光による住民生活への影響緩和をはじめ、自然環境の保全や伝統文化の継承など、豊かな暮らしと持続可能な観光地づくりを両立させる施策にも財源を充当してまいります。

今後も沖縄サステナブルツーリズム宣言などを踏まえ、県民、事業者、旅行者の全てが幸せな三方よしの社会を目指し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成の実現に向け、今後の使途事業の検討を丁寧に進めてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　よろしくお願いします。

最後に公共交通なんですけれども、ウーブン・シティの視察にぜひとも行っていただきたいんですけれども、お願いいたします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　御提案の常陸太田市、そしてウーブン・シティにつきましては、次世代交通ビジョンおきなわを策定する上で参考になると考えております。現在ウーブン・シティにつきましては、公式ホームページの中で視察の受入れについては準備中というふうに記載がなされております。こうした情報を収集しながら、視察のタイミングを図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　玉城健一郎議員。

○玉城健一郎　議員　ありがとうございます。よろしくお願いします。

本当に今回が知事の任期中最後の県議会ということで、８年間、首里城の火災だったりとか、豚熱、新型コロナ、軽石の問題があったりとか、ウクライナだったり、本当にいろいろなことがあり、円安だったりとか、エネルギーの問題とか非常に様々な影響がありました。そういった中この２期８年の間に、県経済というのは非常に成長をして、観光客も1000万人を超えるような状況になっていく中、次の選挙においても知事も出る予定ということで伺っていますので、ぜひとも戦っていただきたいと思います。我々もしっかり支えていきますので、よろしくお願いします。

ありがとうございました。

○中川京貴　議長　上原快佐議員。

〔上原快佐　議員登壇〕

○上原快佐　議員　ハイサイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

てぃーだ平和ネットの上原快佐です。会派を代表して質問をさせていただきます。

３月に辺野古沖で研修中の高校生を乗せた船が転覆する事故が発生いたしました。まず初めに、今回事故に遭われ、お亡くなりになられた方並びに御遺族の皆様に心からお悔やみを申し上げます。

今回の転覆事故は、極めて痛ましい事故であり、校外の教育活動における安全管理上の問題として、再発防止に向けた検証が不可欠であります。一方、文科省は安全管理上の問題だけでなく、研修を実施した高校の教育内容が、政治的活動の禁止を定めた教育基本法第14条第２項に違反するとの考えを示しました。

教育基本法は、日本国憲法と同様に戦前の軍国主義教育の反省を踏まえて定められました。その根幹は、その時々の政権による教育への不当な支配の禁止であります。憲法が国民を縛るものではなく、国家権力から国民を守るもので、名宛て人は国や権力であるのと同様に、教育基本法も国家権力が教育に対して恣意的に介入しないよう権力を縛るための法律であり、教育現場を縛るためのものではありません。

沖教組や高教組などの４団体が声明を出しました。文科省の違法認定は、教育への不当な政治介入とし、教職員が萎縮することが危惧されると、声明の中では言っております。

１、教育行政について。

(1)、教育基本法第14条第２項における政治的中立性について見解をお伺いいたします。

(2)、教育基本法第14条第１項における政治的教養について見解をお伺いいたします。

次に、現在台風７号、８号が発生しており、特に７号については、非常に強い勢力で先島諸島から、明日には沖縄本島に接近するとされております。現在、宮古においては、もう既に暴風警報が発令されているということですので、対象地域の県民の皆様は不要不急な外出は避け、台風に備えていただきますようお願いを申し上げたいと思います。

先日発生しました台風６号においては、県全体で8000万円を超える額の農林水産物への被害が明らかになっております。多くの品目において被害が出ているとのことですけれども、特に収穫の最盛期と重なった伊江島の葉たばこ農家は壊滅的な被害を受け、全体で３割程度しか収穫できない状況となっております。また、県内最大のモズク産地であります、うるま市勝連においても壊滅的な被害状況であるということです。共済や市町村による支援のほか、県による支援は行えないのか伺います。

次に、何度か質問させていただいておりますけれども、西表島祖納におけるジャンボタニシの問題であります。昨年は特に被害が大きく、農家によっては３回稲を植え直さなければならないところも出てきているところであります。今年度についても１回目の収穫が終わって、早い農家では来月の上旬から２回目の田植えが始まるということです。しかし、ジャンボタニシを抑えるための費用が捻出できず、農家は非常に苦境に立たされております。

県としても各種支援を行っております。担当の職員が現地に足しげく通って農家と一緒に田んぼに入り、熱心に対応していただいていると、地元からも非常に高い評価を受けております。ぜひ、部長からも担当職員の方をねぎらってあげていただければと思います。

竹富町としても各種対策をしていると思いますが、県として被害へのさらなる支援ができないのか、お伺いいたします。

次に、今年の３月にまとめられました沖縄こども調査（高校生調査）報告書についてです。

全部で400ページにわたるこの報告書ですけれども、非常に分厚くて内容が充実しているものでありますけれども、私も一応目を通させていただきましたけれども、10年間にわたるこの調査の結果から、様々なことが明らかになっております。10年前と比較するとおおむね様々な数値では改善の傾向が見られますけれども、一方で課題も浮き彫りとなっております。

まず、高校生調査報告書の結果への受け止めについてお伺いいたします。

中でも(2)の進路の理想と現実という項目があります。進学を希望する生徒や保護者が、どのような点に主眼を置いて進路を決定しているのかが、この調査によって明らかになっております。この結果についての県の見解をお伺いいたします。

次に、道路行政でございます。

これまで議会において、多くの議員から指摘がありました道路標識についてです。

県は、劣化状況を見て優先度が高い箇所から順次修繕を行っているということですけれども、(1)、案内標識の現状と課題及び今後の方針についてお伺いいたします。

次に点字ブロックについてです。

先日、首里石嶺にお住まいの全盲の方から相談がございました。県道241号線の歩道は点字ブロックが敷設されておらず、バスに乗るためバス停まで行くことに非常に苦労しているということでございました。早速、県の職員の方と現地調査を行いましたが、現地は歩道が非常に狭く、湾曲している箇所や、傾斜のある箇所など、全盲の方が点字ブロックがない状況で歩く

のは非常に危険を伴うような状況となっております。

このような危険な歩道は県道のみならず、国道や市道においてもあるかと思いますけれども、この県道における点字ブロックの敷設状況と、取組についてお伺いいたします。

次に、県は令和２年度から性能規定方式による道路の除草管理を導入しており、県管理道路の約７割である880キロメートルで導入をしております。雑草対策に非常に高い効果を上げております。一方で、県内の国道など他の道については、まだまだ課題があると言わざるを得ません。

そこで(3)、国道と県道の雑草対策の現状と課題についてお伺いいたします。

次に、保育行政についてです。

現在、障がい児保育に関しては、障がい児１人当たり150.9万円が地方交付税として措置されております。平成30年にこの措置が始まっておりまして、令和２年度の地方交付税の算定方法改正において、おおむね障がい児２名に対し、保育士１名の配置を基準とした財政措置を行っております。しかしながら、沖縄県内の自治体においては、この２対１の配置基準を３対１で行っている自治体もあるなど、自治体によってばらばらな対応がなされているという現状がございます。

そこで、障がい児保育に要する経費に係る地方交付税の措置についての概要をお伺いいたしたいと思います。

次に現在、障がい児保育以外でも、保育に係る市町村の補助金の事業というのが各種ございます。沖縄県の私立保育園連盟、通称私保連が調査した令和７年度における沖縄県内の市町村の補助金の実施状況の調査というものがございますが、これを見てみると、11市を単純に見てみるだけでも、補助事業が12事業ありますが、これを全て導入している自治体もありますが、半分以下の自治体もございます。うるま市や浦添市、そして名護市においては、この12ある補助事業について、うるま市においては12事業全て導入しております。また、浦添市においても９、そして名護市においては11というように、市によっては非常に手厚くこの補助事業を活用している状況もありますが、一方で、この事業の半数以下の取組しかなされていない、そういった自治体もございます。

児童福祉法上では、この保育の事業は市町村の役割とされておりますけれども、一方で児童福祉法の第３条の３において、都道府県は市町村の行う児童福祉に関する業務が適切かつ円滑に行われるよう、市町村に対する必要な助言及び適切な援助を行うとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう、様々な支援が市町村において行われなければならないということが、児童福祉法の第３条の３においてうたわれております。

この保育における、この状況の差異について(2)でお伺いをしたいと思います。

最後に、地域外交基本戦略及び平和ビジョンについてであります。

県においては、来月ＮＥＡＲと呼ばれる北東アジア地域自治体連合への加盟が既に発表されておりますけれども、自治体の果たすべき対話の窓口としての役割についてお伺いいたします。

最後に、平和ビジョンにおいて国際平和研究機構（仮称）の役割とアジア版ＯＳＣＥ（欧州安全保障協力機構）設置への見解についてお伺いいたします。

壇上での質問は、以上となります。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　上原快佐議員の御質問にお答えいたします。

まず、沖縄こども調査についての御質問の中の３の(1)、高校生調査の結果についてお答えいたします。

令和７年度調査における困窮世帯の割合は21.4％で、平成28年度の29.3％から7.9ポイント改善しています。10年前と比べて、共働き世帯の増加や正規雇用の割合が増えたことによる世帯収入の増、また、バス通学費支援事業による交通費の負担軽減、無料塾などの学習支援等を通じて、生徒の進学意欲の向上など一定の成果が確認できたところです。一方では、近年の物価高騰により現在の暮らしを苦しいと感じる保護者は増えているなど、厳しい生活実態が明らかになったことから、引き続き全庁体制で取組を推進してまいります。

沖縄県としましては、子どもたちが生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、道路行政についての御質問の中の４の(1)、道路案内標識についてお答えいたします。

沖縄県では、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向け、受入れ環境の整備に取り組んでおります。道路案内標識は、観光地や目的地までの方向や距離など経路を案内し、県民や観光客等の道路利用者が安全かつ円滑に移動するために必要な道路施設であります。県管理道路における視認性の悪い道路案内標識

については、日常の道路パトロールなどにより約310基が確認されています。令和７年度から沖縄振興公共投資交付金を活用して、年間約30基の改善に取り組んできておりますが、令和８年度からは、さらに道路環境を緊急的に改善するため、新規事業の県単道路環境改善費も活用して加速化を図り、年間100基程度の視認性の改善を行っていきたいというように考えております。

引き続き、観光立県にふさわしい安全で安心な道路環境の確保に取り組んでまいります。

次に、地域外交基本戦略及び平和ビジョンについての御質問の中の６の(1)、自治体の果たすべき対話の窓口としての役割についてお答えいたします。

沖縄県を取り巻くアジア太平洋地域の情勢は、軍事的な安全保障面での緊張関係と経済面での緊密な結びつきが併存するなど、より複雑さを増しているものと認識をしております。こうした中、本県の地域外交においては、沖縄が有するソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、様々な交流を進めて地域の緊張緩和や信頼関係の構築に貢献していくことで、国の外交を補完する対話の窓口としての役割を担うことができると考えております。この考えに基づき、これまで私や副知事による海外訪問での平和的な外交・対話の重要性の発信や経済分野の交流などのほか、北東アジア地域自治体連合（ＮＥＡＲ）などの枠組みを通じた海外自治体とのネットワークの構築に取り組んでいるところです。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　１、教育行政についての中の(1)、政治的中立性に関する見解についてお答えいたします。

県内の各学校においては、教育活動を行うに当たって、多様な見方や考え方のできる事柄、未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、様々な見解を示し、生徒の考えや議論が深まるよう取り組んでおります。

県教育委員会としましては、今後とも、本県の児童生徒が平和で民主的な国家及び社会の形成者としてふさわしい資質を身につけられるよう、教育活動の一層の充実に努めてまいります。

同じく(2)、政治的教養に関する見解についてお答えいたします。

政治的教養とは、憲法や地方自治等の民主政治上の各種制度についての知識、現実の政治の理解力及びこれに対する公正な批判力、民主国家の公民として必要な政治道徳や政治的信念等とされており、主権者教育を通して育まれるものであります。各県立高校においては、授業や特別活動等で主権者教育に取り組んでおり、その内容としては、選挙制度等に関する授業、ディスカッションや講話、模擬選挙などがあります。

県教育委員会としましては、引き続き関係機関と連携し、良識ある公民として必要な政治的教養を育む教育を推進してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　２、農水産物被害についての中の(1)、台風６号による被害への支援についてお答えします。

台風６号による農林水産業関係の被害額は、６月22日時点で約３億8900万円となっており、サトウキビや葉たばこなどの農作物や漁業施設で被害が生じており、水産物の被害の状況についても調査を進めております。このため、農家に対する支援として、営農相談窓口の設置、農業共済、収入保険などによる補償、被災した漁業施設の復旧については、災害復旧事業により対応しているところです。

県では、引き続き関係機関等と連携を図りながら各種支援に取り組んでまいります。

同じく２の(2)、ジャンボタニシの被害についてお答えします。

県では農林水産省のマニュアルに沿ったジャンボタニシの防除方法の普及啓発として、令和７年産２期作及び令和８年産１期作において、西表島内で農薬やトラップを使った実証を行っております。令和８年産２期作に向けては、防除方法に関する講習会を実施するとともに、引き続き農家圃場での実証を行い、普及啓発を図ってまいります。また、竹富町は令和８年産２期作に向け、農薬など防除資材を購入した農家に対する補助などの支援に取り組む予定と聞いております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　３、沖縄こども調査についての中の(2)、進路の理想と現実についてお答えいたします。

令和７年度高校生調査では、理想的には大学進学を希望しているものの、現実的には高校までと考える高校生は低所得層ほど多く、困窮層の７割以上が進学に

必要なお金が心配と回答しております。一方で、全体の77.2％が進学を希望しており、平成28年度から2.1ポイント、低所得層も含め増加しております。無料塾やこどもの未来県民会議による大学等進学サポート事業などの取組が、進学希望の増加につながっていると考えており、引き続き関係部局と連携して取り組んでまいります。

続きまして５、保育行政についての中の(1)、障がい児保育に係る地方交付税措置の概要についてお答えいたします。

障がいのある子どもの保育につきましては、一人一人の子どもの発達過程や障がいの状態を把握し、適切な環境の下で実施される必要があることなどに鑑み、おおむね障がい児２名に対し保育士１名の配置を標準としつつ、子どもの状況等に応じ適切に職員を配置することとされております。障がい児保育に要する経費につきましては、地方交付税が措置されており、基準財政需要額の算定に係る障がい児１人当たりの単価は、令和７年度は約164万円となっております。

続きまして同じく５の(2)、保育に係る市町村の補助金等実施状況についてお答えいたします。

市町村は、障がい児保育などを実施する保育所等に対し補助を行っており、補助内容や単価の設定等は地域の実情に応じ、各市町村の判断により行われているところです。県では保育所等において適切な職員配置を行うために必要な財政支援を講じるよう、市町村に対し適宜、地方交付税措置の趣旨等について周知を図っているところです。

引き続き、各市町村の補助事業の実施状況等も把握しながら、障がい児保育が適切に実施されるよう、市町村等と連携し取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　４、道路行政についての(2)、視覚障がい者誘導用ブロックについてお答えいたします。

県管理道路における視覚障がい者誘導用ブロックについては、設計等の基準に基づき視覚障がい者の歩道利用状況も確認し、市街地での街路整備では基本的に全ての歩道に、郊外での道路整備においては必要に応じて設置しております。既設歩道への設置については、歩道幅員が狭小であることや、車両乗り入れ箇所に横断勾配があるなど、設置が困難であることが課題となっております。

次に同じく４の(3)、県道の雑草対策についてお答えいたします。

県では、令和２年度から性能規定方式による道路の除草管理を導入し、対象路線を段階的に拡大しております。現在、県管理道路の約７割となる880キロメートルで導入しており、従来の発注方式と同程度の費用で雑草の草丈を低く維持できるなど、効果が現れております。

引き続き、県の雑草対策について、国や市町村に対して情報提供を行うとともに、県管理道路の適切な維持管理に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　６、地域外交基本戦略及び平和ビジョンについての(2)、国際平和研究機構（仮称）の役割とＯＳＣＥについてお答えいたします。

アジア太平洋地域の安定を維持するためには、抑止力の強化だけではなく、多様な分野において交流を重ねる必要があると考えております。昨年の万国津梁会議の提言では、国際平和研究機構（仮称）の役割として、調査研究の推進や、その成果を発信する体制の整備・強化、国内外の研究機関とのネットワーク構築などが示されており、今後、有識者会議を設置して検討することとしております。同機構がＯＳＣＥの役割を担えるかについても研究してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原快佐議員。

○上原快佐　議員　すみません、１点だけ再質問させてください。

最後に答弁いただきましたＯＳＣＥについてでございます。

このＯＳＣＥ、設置することが目的ではなくて、ヨーロッパにおいて非常に効果を発揮しております。協調的安全保障体制を構築することがＯＳＣＥの役割ですけれども、この中心的な手段と言われる信頼醸成措置ですね、これが非常に大事な部分かと思います。そういった意味でやはり、この国際平和機構においては、ＯＳＣＥの役割を担うべきであるというふうに思いますが、最後に知事の見解をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

沖縄県地域外交の基本方針では、国内外の自治体や研究機関、平和関連団体等と連携・協働することを通じて、国際平和創造拠点の構築を目指すこととしており、国際平和研究機構（仮称）がＯＳＣＥの役割を担

えるのかについても研究してまいりたいと思います。なお、アジア版のＯＳＣＥということを考えますと、関係各国政府の意思により設立される国際機関であることを踏まえると、誘致するに当たってはまず日本をはじめとした各国から設立の意思が示されていることが必要であると考えており、現在のＯＳＣＥの参加国は57か国に上ります。ですから、そういう状況を踏まえて、国際機関の沖縄誘致を含め、世界に認められる国際平和創造拠点の構築に向けて検討してまいりたいというように考えております。

以上です。

○上原快佐　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　糸数昌洋議員。

〔糸数昌洋　議員登壇〕

○糸数昌洋　議員　皆さん、こんにちは。

公明党の糸数昌洋です。

去る３月末より４月上旬にかけ公明党は、イラン情勢に伴う原油高・物価高騰に関する緊急影響調査を全国で実施しました。沖縄県本部は法人141社、県民324人の方々に御協力をいただきました。アンケート結果が示す現実は極めて深刻でした。中小零細事業者の約７割が、事業継続の限界点に来ていると回答。そして多くの県民が生活水準の切下げを余儀なくされている実態が浮き彫りとなりました。全国１万2000件超えの現場の声を基に、国政で訴えていただいたことで、国の補正予算が動き始めたのは大きな一歩です。しかしながら真の闘いはこれからであります。先行きの見えない情勢が続く中、何より注視すべきは、今この瞬間も厳しい現実に直面している生活の現場であります。日々の生活費を削りながら暮らしている県民にとって、ささやかではあっても継続的でかつ迅速な公的支援が今ほど求められているときはありません。当局の皆様には一人も取り残さないとの強い意志を持って、どこまでも生活者に寄り添い、あらゆる手を尽くされますようお願いを申し上げまして、代表質問を行います。ボリュームがありますので簡潔に申し上げたいと思います。

初めに、知事の政治姿勢について。

(1)、財政運営と政策の優先順位について。

ア、令和８年度の県当初予算は9468億円。市町村全体でも１兆円を超え、過去最大規模となった。しかしながら、今県民が求めるのは予算の規模ではなく、生活現場への迅速な効果である。この膨大な予算を速やかに届ける執行体制は整っているのか見解を問う。

イ、県民生活の困窮が続く今、新しい基金へ多額の積立てを行うことは予算の抱え込みであり、緊急性の高い現場へお金の循環を遅らせているのではないか。貯蓄よりも県民の生活を最優先した財政運営を行うべきと考えるが、認識を問う。

ウ、直近の県民意識調査は、生活状態の悪化を示している。知事が掲げる県民の暮らし最優先の方針と注力する地域外交などの姿勢には違和感を禁じ得ない。何を最優先に政策を進めるべきと考えるのか、認識を問う。

(2)、県政運営の姿勢とガバナンスの機能不全について。

ア、国に対話を求める一方、県内経済界や市町村、県庁内部との丁寧な対話や合意形成が不十分であるとの指摘がある。この政治姿勢の相違と県政ガバナンスの機能不全について見解を問う。

イ、ワシントン事務所をめぐる地方自治法上の手続の課題、人事の混乱は、意思決定プロセスの不透明さを露呈した。最高責任者としての統括・代表権の在り方、生じた行政コストへの政治的責任をどう捉えているか、認識を問う。

(3)、沖縄振興と県民の経済的豊かさの実現について。

ア、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画が掲げる自立型経済の構築に向け、具体的ロードマップや成長産業の育成が不足していると指摘されている。自立を掲げながらも構造的課題が解決しない現状について、何がボトルネックなのか見解を問う。

イ、国土交通省が算出した、都道府県別の経済的豊かさ指標における本県の結果の受け止めと、浮き彫りとなった課題、今後の経済政策への反映について認識を問う。

２、原油高・物価高騰に対する生活・経営支援について。

(1)、県が実施した原油高等影響調査結果の受け止めと、調査で明らかになった現場の困窮を踏まえ、どのような支援を検討し、今回の補正予算案に反映させたのか問う。

(2)、ナフサの供給不足への対策について。

現在の流通状況や地域経済への影響をどう認識しているか。安定供給の確保や事業者支援に向けた県としての具体的対策を問う。

(3)、医療・介護・障害福祉分野への支援について。

ア、原油高・物価高に直面するこれらの分野の経営状況に関する現状認識と、質の高いサービスを維持し、経営を継続させるための支援策を問う。

イ、原材料費の大幅な高騰により、経営に深刻な影

響が出ている義肢装具事業者の現状をどう把握しているか、県の支援について見解を問う。

３、子ども・子育て支援・福祉行政について。

(1)、県内小学校の給食費完全無償化の進捗について。

物価高騰に直面する子育て世帯への給食費無償化について、保護者や市町村に新たな財政負担を生じさせてはならない。各市町村の実施状況及び地域間格差を生じさせないため、県が把握している課題と取組を問う。

(2)、高校生の貧困問題対策の取組について。

子どもの貧困問題は依然として深刻であるが、とりわけ将来の岐路に立つ高校生世代の貧困は、教育機会の格差や貧困の連鎖に直結する。経済的困窮から夢を諦めさせないための具体的な支援策と取組方針を問う。

(3)、ケアラー支援について。

ア、ヤングケアラーを含むケアラーの実態把握と県の支援状況、課題を問う。

イ、ケアラー支援条例の制定が全国で進んでいる。県として、条例制定や全県的な支援体制の強化にどう向き合っていくのか見解を問う。

４、教育行政について。

(1)、教職員のメンタルヘルス対策と教員不足解消について。

ア、那覇市を対象としたモデル事業の効果検証の結果と、そこで得られた知見を今後全県へどう波及・展開させるのか、取組方針を問う。

イ、正規率改善計画のこれまでの進捗状況と本年度における正規率の見込み、目標達成への手応えを問う。

(2)、子どもの幸福感を育む教育改革について。

ウェルビーイングの教育指標において、子どもの幸福感の高さで秋田県が全国をリードしている。子どもが主体的に幸福を感じられる力を育む、子どもの幸福感を高める教育の実践内容と、本県の教育現場にどう取り入れていくのか、教育長の見解を問う。

５、図書行政について。

(1)、学校図書館の図書関係経費及び購入冊数の現状について。

全国調査により、中学・高校の１校当たりの図書経費と購入冊数が前年度より減少している実態が判明した。読書環境への影響が懸念されるが本県における近年の推移と現状について見解を問う。

(2)、学校図書調達における地元書店の経営支援と環境整備について。

本県は、無書店自治体の割合が高く、書店の存続は危機的状況にある。図書調達における入札値引きが地元書店の経営を圧迫している現状を踏まえ、定価購入の推進や装備費用の別予算化に向けた具体的対応を問う。

６、文化行政について。

(1)、御茶屋御殿復元事業の進捗と今後の見通しについて。

首里城復元が進む中、御茶屋御殿の復元は首里の歴史的空間を再生する上で極めて重要である。周辺のまちづくりや文化振興への連動も見据え、復元に向けた具体的な取組の推進と今後の見通しを問う。

７、医療保健行政について。

(1)、県病院事業局と埼玉医科大学総合医療センターとの包括連携協定について。

本年３月に協定を締結されたが、自治体病院が抱える医師不足の解消や、離島・僻地医療を含む全県的な医療水準向上に向け、協定締結に至った経緯、医療体制における意義と期待される効果を問う。

(2)、県内国公立大学への薬学部設置の検討状況について。

薬剤師の確保は喫緊の課題だが、本県には薬学の高等教育機関がなく、若者の県外流出と慢性的な薬剤師不足を招いている。薬学部設置に向けた検討状況と進捗を問う。

(3)、ハンセン病問題の全面解決に向けた取組について。

元患者や家族の名誉回復と福祉増進のため、沖縄県ハンセン病問題解決推進協議会が設置されている。当事者の高齢化が進み、一刻の猶予もない中、社会的偏見・差別の解消に向け、同協議会が展開する具体的取組と全面解決を阻む課題、今後の取組を問う。

８、離島振興について。

(1)、離島の物価高騰・物流コスト対策について。

離島では、割高な物流コストの上乗せにより、物価高騰が住民生活や基盤産業を二重に圧迫している。これまでの支援実績と今後の取組を問う。

(2)、離島割引運賃の対象者拡大について。

他県では、介護目的等で来島する親族を準住民と位置づけ、離島割引の対象としている。本県でも高齢化する島を支える観点から、早期に対象を拡大すべきと提案したが、検討状況と進捗を問う。

９、農林水産行政について。

(1)、セグロウリミバエの発生、蔓延防止対策について。

本県農業を揺るがす深刻な脅威であるセグロウリミ

バエの一刻も早い根絶と蔓延防止に向け、現在の被害実態及び植物防疫法に基づく緊急防除等対策の進捗状況を問う。

(2)、県産菊農家の支援と市場環境の整備について。

生産量全国一の県産菊は資材高騰や輸入菊との競争、価格低迷により経営が危機的状況にある。現在の支援状況と今後の拡充方針、併せて国への産地表示義務化の働きかけや適正価格保障への見解を問う。

10、道路管理・交通行政について。

(1)、道路及び道路附属物の維持管理について。

ア、老朽化が進む道路インフラの適切な維持管理に向け、本年度当初予算における事業の具体的な実施計画を問う。

イ、道路附属物の民間調査において、本県の不具合発生率が２年連続全国ワーストの結果となった。観光県としての信頼や交通安全の観点から、現状を改善する意思があるのか認識を問う。

ウ、限られた財源で効率的な補修を進めるため、重点的に改善すべき地域や路線をどのように特定し、優先順位をつけていくのか、具体的手法を問う。

(2)、街路樹の適切な管理と住民説明について。

県道における街路樹の根元からの伐倒をめぐり、地域住民からの苦情や困惑の声が絶えない。安全面への配慮と住民理解を両立させるため、伐倒を決定する際の庁内手続基準及び事前の住民説明の取組状況を問う。

11、防災・消防行政について。

(1)、避難所における暑さ対策について。

記録的猛暑の中、災害避難所での熱中症対策は、二次被害を防ぐための喫緊の課題である。指定避難所となる県内公共施設への空調設備の設置状況と、今後の速やかな整備・拡充に向けた基本方針を問う。

(2)、ＡＥＤの設置促進について。

那覇市などで民間のコンビニへの設置が進む一方、財政の厳しい町村部では遅れが懸念される。県有施設の設置状況を問う。全県的な救命網構築のため、設置困難な町村に対し、県が設置費用を補助すべきと考えるが、見解を問う。

(3)、安謝川河川改修事業の早期整備について。

先月の県水防協議会において、県内河川で氾濫危険水位に最も多く到達したのが安謝川であったと報告された。豪雨が頻発する中、河川改修は一刻の猶予も許されない。本事業のさらなる加速化に向けた見通しと取組を問う。

最後に12、動物愛護行政について。

(1)、県内における闘鶏の実態把握と対応について。

闘鶏に伴う傷病鳥の遺棄や不適切な飼育、賭博への関与などが問題視されている。動物愛護管理法に基づき厳格に排除されるべきだが、県は実態をどう把握しているか、また通報等への具体的対応と警察等との連携状況を問う。

(2)、闘鶏禁止条例の制定に向けた進捗と課題について。

闘鶏による動物虐待を防止し、実効性ある取締りを行うには、条例制定が必要不可欠と考える。制定に向けた検討状況や進捗、条例化を阻む具体的な法解釈や運用上の課題について見解を問う。

以上、御答弁をよろしくお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　糸数昌洋議員の御質問にお答えいたします。

まず、知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)のア、予算の早期執行についてお答えいたします。

沖縄県では、令和８年度当初予算において、子育て世帯をはじめとする家庭への支援のほか、医療機関や学校、福祉施設、さらには農林水産業や中小企業、そして本県にとって重要な離島の生活基盤や公共交通の維持など、原油高騰や物価高等の影響が懸念される各分野に対して必要な予算を計上いたしました。物価高対策の支援等に対応する事業の予算執行については、特に喫緊の課題に万全の対応を図っていく必要があることから、迅速かつ着実な執行に努めるよう指示しているところであり、適正な人員配置の下、引き続き早期執行に向けて全力で取り組んでまいります。

次に１の(2)のア、合意形成の在り方と県政ガバナンスについてお答えいたします。

県内各市町村等との合意形成を図るためには、常に行政ニーズや課題等について意見交換を踏まえて把握し、それらを各種の施策に取り込む必要があると考えております。沖縄県においては、私の行政視察や市民との車座対話、また各部局における市町村との意見交換や経済、観光をはじめとする諸団体との定期的な会議の開催など、常日頃から県民や団体等のニーズや課題の把握に努めているところであります。なお、機能不全ではと御指摘の県政ガバナンスにつきましては、現場からの報告などを通して、私が庁内での意思決定を行うとともに、法令遵守の徹底、内部統制のチェック体制の強化など、適正な行財政運営に努めるよう、

改めて指示し取り組んでいるところであります。

次に、原油高・物価高騰に対する生活・経営支援についての御質問の中の２の(1)、影響調査に基づく支援策についてお答えいたします。

沖縄県が実施した中東情勢に関する実態調査の結果では、事業活動全体に対する影響については、全体の67.9％の事業者が現時点で影響が出ていると回答し、今後懸念されるとの回答を含めますと約９割以上の事業者が影響を認識しているという状況が把握されております。今回の調査を通して、沖縄県においても中東情勢緊迫化の影響が顕在化していることや、影響が長引くことへの事業者等の懸念などが明らかになったものと認識をしております。

今定例会に提案しました６月補正予算案は、原油価格の高騰及び物価高の影響を受ける生活者や事業者に対し、スピード感を持って必要な支援を届けるため、中小企業の資金繰り支援の拡充や、葉たばこ農家への燃油費支援、電気・ＬＰガス料金の負担軽減などの追加支援に必要な予算を盛り込んだところであります。

沖縄県としては、原油高騰や物価高から県民生活、事業活動を守るため、さらなる補正予算の追加提案を含め、引き続き重層的かつタイムリーな支援に取り組んでまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　１、知事の政治姿勢についての中の(1)のイ、県民生活を最優先した財政運営についてお答えいたします。

県では、令和８年度当初予算において、中長期的に県民ニーズを的確に捉え、機動的に対応し、効果的な施策展開ができるよう、複数の基金を創設しました。あわせて、原油高騰・物価高対策として、国の交付金や一般財源等を活用し、教育、福祉、医療、交通、農林水産業など、様々な分野に対する支援に取り組んでいるところです。また、誰一人取り残さない沖縄らしい社会など、重点テーマに基づき県民生活を最優先した財政運営に必要な予算も計上しており、県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　１、知事の政治姿勢についての中の(1)のウ、県政の最優先の施策についてお答えいたします。

県政の取組については、子どもの貧困対策の推進、物価高対策、県内企業の稼ぐ力の強化、中南部都市圏の慢性的な交通渋滞及び公共交通空白地域の解消、離島の定住条件の整備、老朽化した水道施設の更新や社会基盤の計画的な整備・補修、地域外交の推進による平和構築、米軍基地問題の解決など、全て重要なものであると考えております。平和で誇りある豊かな沖縄の未来に向け、こうした課題の一つ一つに全力で取り組んでまいります。

同じく(3)のア、自立型経済の構築に向けた課題についてお答えいたします。

本県は農林水産業や製造業といった生産部門の割合が低いため、個人消費や企業活動の増大に伴う需要の多くを県外からの移入に頼らざるを得ず、結果として、所得の一部が県外に流出していることが課題となっております。県が目指す自立型経済の構築に向けては、スタートアップやＤＸの推進によるリーディング産業のさらなる高度化等により、域外から獲得した所得を域内に循環させ、域内産業の活性化につなげることで、経済発展の好循環を創出していくことが必要であると考えております。

同じく(3)のイ、都道府県別の経済的豊かさ指標における本県の結果等についてお答えいたします。

国土交通省が試算した都道府県別の経済的豊かさにおいて、可処分所得から基礎支出を差し引き、通勤時間も加味した指標で、本県は全国42位となっております。本県においては、市場規模の狭隘さや島嶼性による高コスト構造といった条件不利性に起因する課題に加え、慢性的な交通渋滞による経済的損失も課題となっております。このため、自立型経済の構築を目指した各種施策や、交通とまちづくりの一体的な推進に取り組むこととしており、本調査結果の視点も参考にしてまいりたいと思います。

８、離島振興についての中の(1)、物価高騰・物流コスト対策についてお答えいたします。

県では、離島における物流コスト低減策として、本島から離島への石油製品の輸送費補助に加え、小規模離島のガソリンスタンド等を対象に、法定検査費等の補助や、物価高騰対策としての設備の修繕や更新等の支援を実施しているところです。今年度は、沖縄本島と離島間の物流実態調査を行い、生活物資や事業用資材等の物流構造を把握することとしております。

県としましては、調査結果を踏まえ、離島住民や事業者の負担軽減に向けて、効果的な支援策の検討を進めてまいります。

同じく８の(2)、離島割引運賃対象者の拡充につい

てお答えいたします。

沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業における介護等で来島する親族への対象拡充につきましては、先進県関係者と意見交換を行い、効果や課題について確認しているところです。

県としましては、県内関係市町村とも意見交換しながら、引き続き検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(2)のイ、ワシントン駐在に係る問題の責任等についてお答えいたします。

ワシントン駐在に関する問題については、公務に対する県民の信頼を損なうものであり、県として深く反省しております。知事は、行政の長として、包括的な事務の執行管理権限を有しており、公務の遂行に対する県民の信頼回復に努める強い決意を示し、透明性を確保した適切な行政運営を一層推進するため、昨年の11月定例会において、知事の給与を減額する条例案を提出したところです。

県としては、知事の強い決意の下、再発防止に取り組むことで、県民の信頼回復に努めてまいります。

次に２、原油高・物価高騰に対する生活・経営支援についての(2)、ナフサの供給不足についてお答えいたします。

県が実施した実態調査結果では、約53％の事業者が物価高騰によるコスト増に加え、原油由来素材の調達難が生じているとの回答があり、広範な分野において影響が生じていることを把握しております。このような中、国においては、ナフサの安定供給に向けた取組が進められていると承知しております。

県としましては、国や経済団体等と連携し、石油製品等の調達に関する的確な情報収集と発信を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　２、原油高・物価高騰に対する生活・経営支援についての(3)のアのうち、医療・介護分野の現状と支援策についてお答えいたします。

本県では、物価高等の影響により収益が悪化する医療機関や介護事業所等が多く、大変厳しい状況となっております。医療・介護分野については、令和７年度11月及び２月補正予算72億4000万円に加え、令和８年度６月補正予算案で、９億1000万円を計上しており、総額約81億5000万円となっております。具体的には、医療介護従事者の賃上げ、医療施設、介護事業所等の光熱費支援などに取り組んでおります。

県としては、引き続き支援策の早期執行に努めるとともに、現場の声を踏まえた対策を検討してまいります。

続いて７、医療保健行政についての(2)、薬学部設置の検討状況についてお答えいたします。

県では、琉球大学と薬学部設置を含む薬剤師確保対策について協議するため、令和６年度に検討連絡会を４回開催いたしました。その結果、薬学部設置の課題として、学生及び教員定員の確保、建設費及び運営費の確保等が確認されたことから、国に対し支援要請等を行っております。令和８年度は、琉球大学及び名桜大学と薬学部設置に必要な具体的な条件等について協議を行うこととしております。

県としては、引き続き県内国公立大学への薬学部設置に取り組んでまいります。

同じく７の(3)、ハンセン病問題についてお答えいたします。

県では、令和４年９月に沖縄県ハンセン病問題解決推進協議会を設置し、ハンセン病問題の啓発、偏見・差別の解消、ハンセン病回復者等の生活支援などについて協議を行っております。また、厚生労働省と連携し、生活支援や高齢化問題に取り組むとともに、令和６年度からは、県民と共に考える機会として、県主催のハンセン病問題シンポジウムを開催しております。

県としては、引き続きハンセン病問題の全面的な解決の推進に向けて必要な支援を行ってまいります。

続いて11、防災・消防行政についての(2)、ＡＥＤの設置状況と支援策についてお答えいたします。

県有施設のＡＥＤ設置状況は、沖縄県監査委員が実施した平成28年度行政監査の結果報告によりますと、施設管理を行う154機関のうち121機関で設置され、設置率は78.6％となっております。県としては、設置促進事業を実施している県内市町村及び全国の取組状況などを情報収集し、ＡＥＤ設置促進のための支援策の必要性等を検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　２、原油高・物価高騰に対する生活・経営支援についての(3)のア、障害福祉分野の現状認識と支援についてお答えいたします。

障害福祉サービス事業所等の経営状況につきまして

は、昨今の物価高騰の影響も相まって厳しい状況であると認識しております。県では、障害福祉サービスの維持とサービス利用者の負担を防ぐため、物価高騰対策給付金や障害福祉職員の賃上げに対する補助金について、総額約18億2000万円の予算を計上し、事業所の支援に取り組んでおります。

引き続き、現場の実情を踏まえながら、必要な支援に努めてまいります。

続きまして同じく２の(3)のイ、義肢装具事業者に対する現状認識と支援についてお答えいたします。

県では、障害福祉関連団体に対し、原油価格高騰等に関する実態調査を行いましたが、義肢装具事業者については、障害福祉サービス事業所等に該当しないことから、調査の対象としていなかったところです。義肢装具に係る費用につきましては、現在国において、原材料の価格等の実態調査を踏まえ、令和９年度の基準額改定に向けた作業が行われております。

県としましては、原材料費の高騰に対応した基準額の改定について、他県との情報交換を図り、国への要請も含め研究してまいります。

続きまして３、子ども・子育て支援・福祉行政についての(3)のアと(3)のイ、ケアラーの実態把握等と条例制定についてお答えいたします。３の(3)アと３の(3)イは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

県では、ヤングケアラーへの支援をはじめ、各分野において対象者の状況に応じた取組を進めておりますが、ケアラー全体を対象とした実態把握については、現時点では行っておりません。ケアラーの支援については、高齢、障害、疾病など複数分野にまたがることから、庁内の関係部局が課題を共有し、連携して対応することが重要であると考えております。また、条例制定により、県の責務や関係機関の役割等を明らかにすることは、ケアラー支援に対する県民の理解促進や支援につなげる体制づくりにつながるものであり、意義があるものと考えております。

県としましては、県内の現状や課題を整理するため、部局横断的なワーキングチーム等を設置し、他県の条例制定の動向や取組を参考に、今後の支援の在り方について検討してまいります。

続きまして11、防災・消防行政についての(1)、指定避難所の空調設備設置状況についてお答えいたします。

令和６年12月の国の調査では、県内849の指定避難所のうち約６割において、冷房機器が確保されております。県としましては、国の学校施設環境改善交付金等を活用した避難所における空調設備整備が図られるよう市町村へ情報提供を行っております。また、設備の整備には時間を要することから、災害時における速やかな暑さの対策として、工事の不要なスポットクーラーの活用などの情報提供も行っているところです。

県としましては、引き続き市町村と連携し、避難所の環境改善に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　３、子ども・子育て支援・福祉行政についての中の(1)、小学校の給食費無償化についてお答えいたします。

県教育委員会では、小学生の学校給食費について、令和８年４月から、全ての市町村に対して、国の給食費負担軽減交付金を活用し、基準月額5200円を上限として補助しているところであります。24市町村においては、基準額を超過しておりますが、重点支援地方交付金等を活用し、令和８年度は39市町村で無償化となっております。基準額につきましては、国において毎年給食費に関する調査を実施し、物価動向等を踏まえ適切な額を設定するとしております。

県教育委員会としましては、引き続き学校給食費の無償化により、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでまいります。

続きまして４、教育行政についての中の(1)のア、メンタルヘルス対策のモデル事業の効果等についてお答えいたします。

那覇市と連携した国の調査研究事業では、ＩＣＴや保健師等の専門的人材を活用した研修や復職支援等の取組により、学校における労働安全衛生管理の充実や、教職員のメンタルヘルスに関する意識の向上につながった等の効果が報告されております。本事業の効果等を他の市町村と共有し、全県的な取組の充実を図るため、令和７年度から教育事務所ごとに市町村教育委員会労安活性化会議を立ち上げ、取組を推進しているところであります。今後、各市町村が地域の実情に応じた持続可能な取組を推進できるよう支援してまいります。

同じく(1)のイ、正規率改善計画の進捗状況等についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和５年９月に小中学校正規率改善計画を改定し、新規採用者数を350人から430人程度へ拡大することにより、正規率の改善に取り組んでおります。令和７年度の公立小中学校における教員正規率は82.9％で、前年度から0.3ポイント改善して

おります。

引き続き、改善計画を推進し、令和11年度には全国並みの正規率90％台を達成できるよう取り組んでまいります。

同じく(2)、子どもの幸福感を高める教育についてお答えいたします。

秋田県において、探求型授業で自発性を引き出し、地域や社会をよくしたいと願う児童生徒を育成することにより、子どもの幸福感を高める結果につながったとの報道については承知しております。本県においては、学力向上推進施策である「自立した学習者」育成プロジェクトを基に、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成し、子どもたちの多様な個性を最大限に生かすため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業改善に取り組んでおります。

引き続き、全ての教育活動を通して、児童生徒一人一人のよい点などを積極的に見つける取組等を推進し、子どもたちの自己肯定感や自己有用感の向上に努めてまいります。

続きまして５、図書行政についての中の(1)、学校図書館における図書費等についてお答えいたします。

県内公立中学校における学校図書館図書費については、文部科学省調査によると、令和４年度は約7000万円、令和５年度は約7700万円、令和６年度は約7700万円となっております。また、県立高等学校の予算額は、令和６年度は約5300万円、令和７年度は約5400万円、令和８年度は約5400万円となっております。なお、高等学校の図書購入冊数については、令和６年度は２万8688冊、令和７年度は２万7389冊となっております。

読書の果たす役割は重要であり、児童生徒の感性や想像力を豊かにし、人間形成において欠かせない要素であることから、県教育委員会として、引き続き学校における読書環境の充実に努めてまいります。

同じく(2)、学校図書館における定価購入等についてお答えいたします。

市町村立学校の学校図書館における図書の定価購入の推進及び装備費用の別予算化については、学校の設置者である各市町村の権限となっており、沖縄県書店商業組合においては、各市町村教育委員会へも要望書を送付していると聞いております。

県教育委員会としましては、児童生徒の豊かな学びを支える読書環境の維持・充実を図ることが重要であると考えており、学校図書の現状等について、各市町村教育委員会と情報交換を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　３、子ども・子育て支援・福祉行政についての中の(2)、高校生への貧困支援策等についてお答えいたします。

県では、生活困窮世帯の生徒を対象に学習支援等を行う無料塾を設置するほか、難関校等への進学希望者に対する民間学習塾への支援を行っております。また、県立高校内に居場所を設置し、高校進学後の就学継続を総合的に支援する取組を実施しているところです。これらの事業の実施により、学力向上や自己肯定感の向上等につながっているものと考えております。

県では、今後も引き続き学校等関係機関と緊密に連携し、総合的かつきめ細やかな支援体制の構築に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　６、文化行政についての(1)、御茶屋御殿復元の検討状況についてお答えいたします。

御茶屋御殿は、1677年に建てられた王家の別邸でありますが、さきの大戦で焼失しております。御茶屋御殿の復元については、整備主体や用地取得、交通問題など多くの課題があり、那覇市、県、国で構成するワーキンググループにおいて情報共有や意見交換を行う必要があります。

引き続き、過年度の検討状況を踏まえ、今年度も事業化可能性について検討してまいります。

次に10、道路管理・交通行政についての(1)のア、道路の維持管理計画についてお答えいたします。

県管理道路においては、限られた予算の中で効率的かつ効果的に道路構造物の維持管理を行うため、橋梁長寿命化修繕計画等を策定しており、また、道路の災害防止等を目的として、緊急自然災害防止対策事業計画を策定しております。これらの計画に基づき、今年度は、伊計大橋における橋梁修繕事業や、那覇糸満線の八重瀬町宜次におけるのり面対策などを実施しております。

引き続き、道路施設の老朽化対策や、本県の国土強靱化に取り組んでまいります。

次に同じく10の(1)のイ、道路案内標識についてお答えいたします。

県管理道路における道路案内標識の視認性改善については、令和６年の調査で約310基となっており、令

和７年度からは沖縄振興公共投資交付金を活用して、年間約30基の改善に取り組んでおります。令和８年度は、沖縄振興公共投資交付金のほか、県単独事業も活用して加速化を図ることとしており、年間100基程度の改善を行う予定であります。

次に同じく10の(1)のウ、改善が必要な地域や路線の特定方法、優先順位についてお答えいたします。

道路及び道路附属物の改善が必要な地域及び路線の特定については、道路パトロールや点検のほか、道路利用者からの情報提供により把握しております。把握した箇所に対しては、劣化状況や緊急性、地域の意見等を勘案の上、優先度の高い箇所から順次対応しております。

引き続き、道路施設の適切な維持管理に努めてまいります。

次に同じく10の(2)、街路樹を伐採する際の手順等についてお答えいたします。

県では、令和５年度に策定した街路樹植栽・維持管理ガイドラインに基づき、街路樹の倒木、根上がりによる舗装破損、通行障害、視距阻害、病害虫などの課題に対応するため、計画的に伐採・更新を行っております。また事前の住民説明等については、対応方法を統一できるよう、令和８年６月に手順を示した文書を各土木事務所へ通知したところであります。

引き続き、道路の良好な沿道景観形成及び適切な維持管理に努めてまいります。

次に11、防災・消防行政についての(3)、安謝川河川改修事業についてお答えいたします。

安謝川については、整備延長約５キロメートルのうち、河口部から古島までの約2.5キロメートルが概成しております。現在、末吉地区と石嶺地区において用地買収を行うとともに、鋭意整備を進めているところであります。

県としては、引き続き所要額の確保に努めるとともに、浸水被害の軽減に向け、那覇市と連携を図りながら早期整備に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　病院事業局長。

〔本竹秀光　病院事業局長登壇〕

○本竹秀光　病院事業局長　７、医療保健行政についての(1)、埼玉医科大学総合医療センターとの包括連携についてお答えします。

これまで埼玉医科大学総合医療センターにおかれましては、内科医を中心に県立北部病院や八重山病院に対し、多数の医師を派遣するなど御協力をいただいてきたところです。

今後は、医療人材の養成や教育に係る事業等においても連携・協力を深めるため、本年３月に包括連携協定を締結いたしました。

病院事業局としましては、高度かつ多数の治療実績を持つ同センターとの連携を強化することで、地域で不足する診療科の医師確保や県立病院の研修環境の充実が図られ、本県の医療提供体制の維持・向上に寄与するものと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　９、農林水産行政についての(1)、セグロウリミバエの被害状況と防除対策についてお答えします。

セグロウリミバエは、令和７年４月から国による緊急防除が行われており、これまでに沖縄本島と周辺離島の34市町村で発生が確認されております。県では同年６月より不妊虫放飼を実施し、現在は週当たり約2000万頭を放飼するとともに、県内1109地点に設置したトラップ調査や果実調査などを実施しております。なお、徹底した不要果実除去を実施した伊江島では、防除効果が確認されております。

引き続き、関係機関と連携し、早期収束を目指して防除を強化してまいります。

同じく(2)、菊農家の支援等についてお答えします。

近年の資材高騰等によって、生産者の経営状況は厳しいと認識しております。そのため県では、台風被害を低減する平張り施設や出荷選別の省力化につながる選別機、さらには、電照栽培における消費電力の低減につながるＬＥＤ電球などの導入支援を行っております。また、産地表示の義務化や適正価格の保障については、国、生産者、関係団体等と意見交換を行っているところです。

引き続き、菊栽培における低コスト化や産地競争力の強化を図り、菊類の生産振興に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　環境部長。

〔桑江　隆　環境部長登壇〕

○桑江　隆　環境部長　12、動物愛護行政についての中の(1)、県内における闘鶏の実態把握等についてお答えします。

県では、闘鶏の実施状況や苦情などの実態を把握するため、令和７年10月から闘鶏についての苦情件数を集計しており、令和８年３月末までに寄せられた件数

は７件となっております。虐待に当たるおそれがある通報を受けた際には、環境省の動物虐待等に関する対応ガイドラインを踏まえ、内容を確認し、必要に応じて指導を行うとともに、県警とも連携し、合同での現場確認も実施しているところであります。

県としては、引き続き関係機関と連携し、対応してまいります。

同じく(2)、闘鶏禁止条例の制定に向けた検討状況についてお答えします。

鶏等の愛護動物に対し、みだりに外傷を生じさせること、またはそのおそれのある行為をさせること等の動物虐待を行った者は、動物の愛護及び管理に関する法律において、懲役または罰金に処することとされております。そのため、県においては闘鶏を禁止する条例の制定について検討しておりませんが、引き続き市町村や県警など関係機関と連携し、闘鶏に関する実態把握や情報収集に努め、動物虐待に当たる行為が確認された場合は、同法に基づき厳正に対処してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　糸数昌洋議員。

○糸数昌洋　議員　知事はじめ御答弁ありがとうございました。

最後の闘鶏禁止条例ですけれども、動物愛護管理法があっても、それでカバーできると言うけれども実態は、法律があっても把握が進まないし、現場はやっぱり同じような状況が続いている。それを補完する意味で条例制定が必要だということを言っているわけですから、ぜひこれは検討をお願いしたいと思います。これにとどめます。よろしくお願いします。

それと教育長、メンタルヘルス対策ですけれども、効果があると、モデル事業。お話ありましたけど、効果があるではなくて、私通告で言いましたけど、数字を出してほしいんですよ。その数字はもう３年間のモデル事業でちゃんと出ているはずですけれども、数字の公表はできませんか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後０時５分休憩

午後０時６分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

教育長。

○半嶺　満　教育長　那覇市においても様々な取組をしておりますが、例えば管理職を対象としたオンライン研修等がございまして、そのアンケートの結果を少し紹介させていただきますが、研修の満足度につきましては、非常によかった、あるいはよかったと答えた方が88.8％ありました。また、研修の理解度につきましても、理解できた、ある程度理解できた、これ100％でありました。研修の内容の実践についても、そういうふうに実践するということが非常にいいということについても97.5％でございました。そういった肯定的な結果もございますので、引き続きしっかりと、この成果を各市町村にも普及していきたいというふうに思います。

○中川京貴　議長　糸数昌洋議員。

○糸数昌洋　議員　３年間のデータがありますけれども、休職率が2.53％から1.56、実に36名の休職者が22名になったんですよ。14名復職できたわけですよ。こういうデータをきちんと公表して、それで全県でしっかり取り組むということをやらないと、アンケート調査では駄目なんですよ、数字で出ているんだから。それをぜひお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後０時８分休憩

午後１時31分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

午前に引き続き、代表質問を行います。

比嘉瑞己議員。

〔比嘉瑞己　議員登壇〕

○比嘉瑞己　議員　日本共産党の比嘉瑞己です。

質問に入る前に、辺野古沖転覆事故でお亡くなりになられたお二人の御冥福を祈り、心からの哀悼の意を表明いたします。また、御遺族や事故に遭われた高校生の皆さんや御家族に対してもお見舞いを申し上げます。

それでは、代表質問を行います。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、知事は2018年の就任以来、沖縄の自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んできました。２期８年間で県経済や県民の暮らしはどのように発展してきましたか。また、知事は秋に行われる知事選挙への出馬表明を行いましたが、どのような沖縄を目指していくのか。３期目に挑戦する知事の決意を問います。

(2)、南西諸島への自衛隊配備・増強、先島諸島の全島住民避難計画やシェルターの建設、大量の負傷隊員を想定した自衛隊那覇病院の整備など、政府の計画は沖縄が戦場になることを前提とするものではありませんか。特定空港・港湾の指定や長距離ミサイルの配備は戦争が起きれば攻撃対象となるものであり、沖縄を再び捨て石にすることは許されません。慰霊の日の

平和宣言に込められた知事の決意を問います。

(3)、普天間基地はいつ返還されるのでしょうか。政府は一日も早い危険性の除去と言いながら、辺野古新基地建設は行き詰まっています。たとえ完成したとしても、米国防総省は、長い滑走路を用意しなければ普天間基地を返還しないと公式見解を示しています。返還合意から30年、政府は辺野古が唯一と言いながら、普天間基地の危険性を放置し、沖縄県民をだましてきたのではないでしょうか。見解を問います。

(4)、辺野古沖転覆事故について、文部科学省は研修旅行中の平和学習が教育基本法第14条第２項違反に当たるとして指導を行いました。研修旅行中の安全管理上の問題は厳しく問われなければならず、再発防止対策のためにも真相究明が徹底的に図られるべきです。一方で、国による教育内容への不当な介入によって、教育現場における平和学習が萎縮されることがあってはなりません。見解を問います。

(5)、知事や公党の委員長に対する殺害予告がありました。言論の自由や民主主義の根幹を脅かす卑劣な犯罪行為を決して許してはいけません。県の見解と県警の対応を問います。

２、米軍基地問題について。

(1)、４月に起きた在沖米陸軍兵士による性暴力事件が不起訴となりました。1995年の少女暴行事件以来、米軍関係者による性暴力事件の検挙件数と、逮捕や書類送検などの内訳はどうなっていますか。また、起訴件数とその割合についても問うものです。なぜ県警は女性の尊厳と人権を奪った米兵を逮捕しないのでしょうか。在日米軍に治外法権的な特権を与えている日米地位協定の抜本的改定を求めるべきです。見解を伺います。

(2)、那覇軍港移設計画について、移設後の軍港機能や訓練について日米両政府はどのように説明していますか。基地の機能強化や新たな負担増は許されません。遊休化している那覇軍港の先行返還、浦添移設計画は断念を求めるべきです。見解を問います。

３、県民生活を守る取組について伺います。

(1)、2026年度一般会計予算は、県税などの自主財源の伸びによって県政史上最高額となりました。新たに５つの基金も創設されましたが、新年度における政策展開について問います。

(2)、原油高騰・物価高対策について、これまでの予算措置額や対策事業について問います。また、６月補正予算案で提案されている取組についてもお聞かせください。

(3)、医療、介護、福祉分野における賃上げ・物価上昇対策を問います。

(4)、中小企業のための賃上げ支援資金の予算の推移と実績を問います。

(5)、物価高騰で経営が厳しい事業者のために、中小企業セーフティネット資金を拡充すべきです。

(6)、生活保護受給者への物価高騰対策給付金について、8000円を超える額を収入認定する事態が起きております。制度の趣旨からも給付金は収入認定の対象外とすべきです。県の対応を問います。

４、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会の実現について伺います。

(1)、子どもの貧困実態調査結果から見えた、これまでの取組の評価と課題を問います。

(2)、子ども医療費無料化制度が中学校卒業まで拡充されたことの評価を問います。また、対象年齢を18歳まで広げるべきだと考えますが、見解を問います。

(3)、バス・モノレール通学費支援制度の実績を問います。支援制度の効果からも、対象世帯をさらに広げるべきです。県の見解を問います。

(4)、奨学金返済支援制度の意義と実績を問います。子どもの貧困対策に協力する企業や事業者を広げるために、さらなる制度拡充が必要ではないでしょうか。

５、沖縄の美しい砂浜について伺います。

(1)、改定された生物多様性おきなわ戦略では、国際目標である海洋保護区を守るためにどのような取組を行いますか。沖縄の豊かな生物多様性を保全するために、海洋保護区内での海砂採取を禁止すべきです。海砂利採取要綱の改正についての見解を問うものです。

(2)、沖縄の自然海浜は復帰前と比べてどれくらい残っていますか。美しい砂浜を次世代に受け継いでいくためにも沖縄県自然海浜保全条例を制定すべきです。見解を問います。

６、島々の振興について。

知事は、離島振興なくして沖縄の振興なしと、交通・生活コストの負担軽減をはじめ、医療、介護、教育、住宅支援、第１次産業の振興など、島々の持続可能な地域づくりに取り組んできました。これまでの実績と新年度の取組について聞きます。

７、公共交通について。

(1)、かつて沖縄には、県民からケービンの愛称で親しまれた沖縄県営鉄道が運行されておりました。しかし、軽便鉄道は沖縄戦によって破壊され、戦後も復興されることなく、現在も我が県は鉄道を有していない唯一の県となっています。慢性的な交通渋滞を解消

し、県土の均衡ある発展のためにも、南北縦貫鉄軌道の実現を沖縄振興の柱とすべきです。知事の見解を問います。

(2)、これまでの南北縦貫鉄軌道の検討に当たっては、高額な建設費となる車両システムで試算されており、費用便益比をクリアできませんでした。次世代交通ビジョンおきなわでは、次世代型路面電車ＬＲＴも検討すべきではありませんか。

(3)、フィーダー交通の導入可能性調査の成果を問います。調査結果を生かして、次世代型路面電車ＬＲＴやバス高速輸送システムＢＲＴの導入を計画すべきです。見解を問います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　比嘉瑞己議員の御質問にお答えいたします。

まず、知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)、県経済や県民の暮らしの発展及び県知事選への決意についてお答えいたします。

沖縄県経済は、コロナ禍の影響がありながらも着実に成長し、平成30年度から令和７年度にかけて、県内総生産は４兆4532億円から約５兆円まで伸びる見通しとなっています。

また、地方税の決算状況は、平成30年度の約1568億円から令和６年度の約1997億円と大きく伸びており、さらに、雇用環境におきましては、平成30年から令和７年で名目賃金が約24万5000円から約26万6000円に上昇し、完全失業率は3.4％から3.2％まで低下、特に30歳未満では6.3％から5.0％まで大きく低下するなど、改善が進んでいます。

このような順調な経済の伸びを各施策によって維持し、引き続き経済振興や子育て支援、離島政策の充実等に取り組むとともに、鉄軌道の整備や総合的な都市計画、次世代の交通戦略ビジョン等を取りまとめるなど、これからも全力で取り組んでいく所存です。

今後とも、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会、米軍基地問題の解決をはじめ、平和で誇りある豊かな沖縄の実現に向けて、ぶれることなく全身全霊で取り組んでまいります。

次に、県民生活を守る取組についての御質問の中の３の(1)、令和８年度予算による政策展開についてお答えいたします。

令和８年度一般会計当初予算が過去最大となった主な要因は、県内の景気が拡大基調であることなどから、法人二税や個人県民税などの県税を対前年度比約93億円増の1782億円で見込んだこと。物価高、産業クラスターの形成や地場産業の付加価値向上への対応など、財政需要の増加に伴い、地方交付税の増を見込んだこと。そして、いわゆる教育無償化への対応や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用等に伴う国庫支出金の増を見込んだこと。さらには、各省計上予算や借換債、有利な県債など、多様な財源の活用を行ったことなどが挙げられます。

また、物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援、変化する社会課題へ機動的に対応するための新たな基金の設置、学校給食費の無償化支援、宿泊税導入に向けた環境整備、高齢化に伴う社会保障関係費への対応など、社会経済情勢の変化を的確に捉え、必要な経費を計上したことにより、予算額は9468億円で、過去最高の予算規模となったものであります。

次に、島々の振興についての御質問の中の６、これまでの実績と新年度の取組についてお答えいたします。

沖縄県では、離島振興を県政の最重要課題の一つと位置づけ、交通コストの負担軽減をはじめとした定住条件の整備、地域の資源を生かした産業の振興などに取り組んでまいりました。令和８年度当初予算では、前年度に比べて約31億円増となる約686億円の離島振興予算を計上し、新たに離島住民の買物環境の改善のための実証事業を竹富島と黒島で実施予定であり、さらにはガソリンスタンドの設備の修繕や更新等の支援、住宅整備コストの負担軽減などに取り組んでおります。

沖縄県としましては、引き続き離島振興なくして沖縄の振興なしという考えの下、空港・港湾・道路等の交通基盤、農林水産業等の生産基盤、交通・生活コストの負担軽減、教育、医療、福祉などの定住条件の整備をはじめとする離島振興施策に全力で取り組んでまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(2)、知事が平和宣言に込めた決意についてお答えいたします。

今年の平和宣言で知事は、犠牲になられた全ての御霊に哀悼の意を表すとともに、世界平和と核廃絶に沖縄が貢献する未来を目指すと宣言したところです。

沖縄では、多くの方々の長年の努力により、鎮魂と慰霊が続けられ、後世のために体験が語り継がれ、戦争遺跡等の保存がなされてきました。その成果等を

踏まえ、戦後100年に向けたビジョンを策定することや、かつての出来事を若い世代に正しく伝え、世界の中で確固たる地位を築く決意について広く示したものであります。

同じく１の(3)、普天間飛行場の返還時期と危険性が放置されていることについてお答えいたします。

県はかねてから、政府に対し、普天間飛行場の運用停止に向けた新たな期限を含めたスケジュールを示すよう要望しておりますが、いまだ具体的に示されておりません。また、普天間飛行場については、県が求めた５年以内の運用停止が実現されないまま、返還合意から30年が経過した現在も同飛行場の閉鎖・撤去は実現されておりません。

県としては、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えており、引き続き政府に対し、普天間飛行場の県外・国外移設及び早期閉鎖・返還を強く求めてまいります。

同じく１の(5)のうち、殺害予告に対する県の見解についてお答えいたします。

去る５月24日に知事が参加した集会の会場宛てに、知事の殺害予告のメールが届いたことは承知しております。このような事案は決して許されるものではなく、毅然と対応する必要があると考えております。

県としましては、警備体制の強化などの対応のほか、法律相談や警察への相談も行っているところであり、今後、告発等の法的な手段も含めた対応を検討してまいりたいと考えております。

次に２、米軍基地問題についての(1)のうち、性暴力事件の起訴件数及び日米地位協定の改定についてお答えいたします。

米軍人等による性犯罪事件について、県が把握している平成14年から令和８年５月末までの起訴件数は11件であり、検挙件数30件に対する割合は約36.7％となっております。なお、平成７年以降の起訴件数については、現在、那覇地方検察庁に照会しているところです。

日米地位協定については、県はこれまで機会あるごとに日米両政府に対し、抜本的な見直しを求めており、その中で、被疑者の起訴前の拘禁移転についても求めております。

県としては、引き続き全国知事会等とも連携し、日米地位協定の抜本的な見直しについて要請してまいります。

同じく２の(2)、那覇港湾施設の移設についてお答えいたします。

県としては、那覇港湾施設の返還が実現されれば、那覇空港や那覇港に隣接する等の優位性を生かした跡地利用に寄与すると考えており、産業振興の観点から、早期の返還が必要であると考えております。

また、那覇港湾施設の代替施設の機能については、移設協議会の中で、政府から現有の機能を確保することを目的としていることが繰り返し説明されております。

県としては、これまでの経緯を踏まえつつ、那覇港湾施設移設に関する協議会の枠組みの中で、移設の目的や条件に沿った取組を進めることが重要と考えており、今後とも移設協議会などにおいて、関係機関と協議を行いながら対応してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　１、知事の政治姿勢についての中の(4)、平和教育の現状についてお答えいたします。

県教育委員会では、平和教育を主要な施策に位置づけており、学校の教育活動全体を通して取り組んでおります。現時点において、平和教育を進める上で影響が出ている事例等は把握しておらず、各学校においては、年間計画に基づいた平和教育の取組が実施されていると認識しております。

県教育委員会としましては、引き続き沖縄戦の実相や教訓を次世代へ継承し、平和教育の一層の充実に努めてまいります。

続きまして４、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会の実現についての中の(3)、バス通学費等支援事業の実績と拡充についてお答えいたします。

県では、令和２年度から子どもの貧困対策として、高校生のバス・モノレール通学費無料化を実施しております。これまでの認定者数は、制度開始となった令和２年度の約3400名から年々増加し、令和７年度には約5500名となっており、生徒の通学支援の充実につながっているものと考えております。

また、令和５年度からは、遠距離通学等で通学費が高額となる中間所得層を対象とした通学費の一部補助を開始しており、令和７年度においては約100名を認定しております。制度のさらなる拡充につきましては、持続可能な支援の在り方を引き続き検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　警察本部長。

〔井澤和生　警察本部長登壇〕

○井澤和生　警察本部長　１、知事の政治姿勢についての御質問のうち(5)、殺害予告に係る県警察の対応についてお答えいたします。

お尋ねの事案につきましては、県警察において覚知後に警察官を派遣し、会場内外における不審物件の検索や関係者からの聴取など必要な対策を講じるとともに、被害防止を図っております。

引き続き、法と証拠に基づいて、適切に捜査を行ってまいります。

続きまして２、米軍基地問題についての御質問のうち(1)、1995年以降の米軍関係者による性暴力事件の検挙件数、逮捕や書類送検の内訳及びその理由についてお答えいたします。

県内における米軍構成員等による不同意性交等罪の検挙件数及び検挙人員については、1995年――平成７年から本年５月末までの間の合計で38件47人となっており、そのうち逮捕の有無、すなわち身柄拘束または不拘束での送致、いわゆる書類送致でございますが、その件数については、身柄拘束が16人、不拘束での送致が31人となっております。

また、その理由、すなわち身柄拘束または不拘束での送致とした理由については、個別事案の詳細についての答弁は差し控えさせていただきますが、一般論として、捜査は個別具体的な事案に応じて、法と証拠に基づいて行っているものであります。

県警察としては、不拘束で送致した事件につきましても、米軍捜査機関から必要な協力を得て、所要の捜査を遂げた上で事件を送致しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　３、県民生活を守る取組についての中の(2)、原油高騰・物価高対策についてお答えいたします。

県においては、令和７年11月補正以降、国の交付金や一般財源等を活用し、原油高騰・物価高対策として、326.8億円の既決予算を確保し、６月補正予算案では追加支援として154.7億円を計上しております。６月補正を含めた対策事業の総額は481.5億円となり、主な事業としては、医療・介護・福祉等分野への支援に112.9億円、農林水産業に対する支援に49.4億円、中小企業等への支援に252.9億円を計上しております。

県としましては、原油高騰や物価高から県民生活・事業活動を守るため、補正予算の追加提案を含め、引き続き重層的かつタイムリーな支援を継続してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　３、県民生活を守る取組についての(3)のうち、医療・介護分野の支援についてお答えいたします。

県では、医療・介護分野について、令和７年度11月及び２月補正予算72億4000万円に加え、令和８年度６月補正予算案で、９億1000万円を計上しており、総額約81億5000万円となっております。具体的には、医療介護従事者の賃上げ、医療施設、介護事業所等の光熱費支援などに取り組んでおります。

県としては、引き続き支援策の早期執行に努めるとともに、現場の声を踏まえた対策を検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　３、県民生活を守る取組についての(3)、福祉分野の賃上げ・物価上昇対策についてお答えいたします。

福祉施設等に対する原油価格高騰・物価高対策としましては、令和７年11月補正以降、総額約27億7000万円を計上しております。このうち、生活福祉部では、障害福祉職員処遇改善緊急支援事業に約11億円、障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業に約７億2000万円を計上するなど、賃上げと物価上昇に対する支援に取り組んでおります。

引き続き、現場の実情を踏まえながら、必要な支援に努めてまいります。

続きまして同じく３の(6)、生活保護世帯に対する収入認定についてお答えいたします。

各自治体が実施する物価高騰対策給付金については、各福祉事務所において制度概要等を整理の上、厚生労働省へ情報提供等を行うことで、収入認定の対象外とするか個別に判断されることとなっております。このことから、県においては、各福祉事務所に対し本取扱いの周知を図ったところであり、今後、各自治体の給付金が全額収入認定の対象外となるよう手続を進めたいと考えております。

県としましては、今後とも市町村と連携し、生活保護の適正実施に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

〔知念百代　商工労働部長登壇〕

○知念百代　商工労働部長　３、県民生活を守る取組についての(4)、賃上げ支援資金の予算推移と実績についてお答えいたします。

昨年11月の補正で創設した緊急賃上げ支援資金の予算額は14億1824万円、後継の賃上げ支援資金の今年度当初予算額は、74億6800万円となっております。融資実績につきましては、緊急賃上げ支援資金が150件、34億7930万円、賃上げ支援資金が６月15日時点で、342件の75億5265万円となっております。

また、今議会において、融資枠を拡大するため、61億1329万円の補正予算を計上しております。当資金は保証料がゼロとなっており、中小企業者の円滑な資金繰りに大きく寄与するものと考えております。

同じく３の(5)、中小企業セーフティネット資金の拡充についてお答えいたします。

中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇等で、収益が圧迫される中小企業者の資金繰りを支援するため、今議会において、中小企業セーフティネット資金の融資枠を約２億円から約229億円に拡大するための補正予算、74億8151万円を計上しているところです。また、融資要件を緩和するとともに、保証料を県が全額負担することで事業者の負担を軽減することとしております。

県としましては、引き続き中小企業者の事業継続等が図られるよう、適切に対応してまいります。

続いて４、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会の実現についての(4)、奨学金返還支援の意義と実績についてお答えいたします。

本事業は、県内企業の人材確保・定着のため、従業員へ奨学金返還支援を行う企業に、県独自で補助を行うものです。事業開始した令和４年度の16社82人から、令和７年度は76社337人と増えており、企業の人材確保・定着のツールとして活用され、一定の効果があったと考えております。また、県の認証制度取得企業に対し、補助率を引き上げるとともに、対象となる認証制度を拡充したほか、今年度は、企業及び従業員にとってメリットの大きい代理返還を推奨しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　４、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会の実現についての中の(1)、子どもの貧困対策の評価等についてお答えします。

令和７年度高校生調査の結果、困窮世帯の割合は21.4％で、平成28年度の29.3％から7.9ポイント改善し、生徒の進学意欲向上や通学支援の取組による交通費の負担軽減など、一定の成果が確認できたところです。令和４年度に子どもの貧困対策推進基金を60億円に積み増しするなど様々な対策に取り組んでおりますが、近年の物価高騰により、現在の暮らしを苦しいと感じる保護者は増えていることから、引き続き関係部局と連携し、取組を推進してまいります。

続きまして同じく４の(2)、こども医療費助成制度の評価等についてお答えいたします。

県では、令和４年度から、市町村と連携し、対象年齢を小中学校まで拡大するとともに、現物給付を実施しているところです。令和６年度に実施した小中学生調査では、令和３年度時点より経済的理由により受診抑制した割合が改善するなど、一定の成果が確認されたところです。

県としましては、子どもの疾病の早期治療等を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、対象年齢を18歳まで拡大することについて、市町村の意向や財政状況を踏まえ、協議を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　環境部長。

〔桑江　隆　環境部長登壇〕

○桑江　隆　環境部長　５、沖縄の美しい砂浜についての(1)のうち、海洋保護区を守るための取組についてお答えします。

海洋保護区については、環境省が策定した海洋生物多様性保全戦略において、法律またはその他の効果的な手法により管理される明確に特定された区域と定義され、自然公園、鳥獣保護区、共同漁業権区域などが該当します。これらの保護区においては、それぞれの目的に応じて各種法令等に基づき保護が図られることになります。

県としましては、令和８年３月に策定した第二次生物多様性おきなわ戦略の方針を踏まえ、関係機関と連携しながら、沖縄型ネイチャーポジティブの実現に向けて、保護地域の拡大・管理強化等に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　５、沖縄の美しい砂浜についての(1)のうち、海洋保護区内での海砂利採取規制についてお答えいたします。

県において海砂利は、建設用骨材などとして必要不可欠なものであり、将来にわたって安定的に供給され

るべきものと考えております。海砂利採取の規制等については、これまでの調査結果等を踏まえ、現在、海岸及び材料工学、環境に関する有識者と意見交換を行っており、今後の委員会等の設置を含めた検討を進めているところであります。

次に同じく５の(2)、自然海岸の保全等についてお答えいたします。

沖縄県の海岸総延長は約2036キロメートルで、そのうち海岸保全区域延長が約423キロメートル、自然海岸を含めた一般公共海岸等の延長が約1613キロメートルとなっております。本県では、琉球諸島沿岸海岸保全基本計画において、開発計画がない自然海岸等を海岸環境を積極的に保全する区域として位置づけております。

引き続き、関係機関と連携し、海岸環境の保全に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　７、公共交通についての中の(1)、鉄軌道の実現についてお答えいたします。

県では、戦後、鉄道復旧がなされないまま過密な市街地が形成された歴史的経緯や慢性的な交通渋滞、少子高齢化に伴う人口減少、全産業における人手不足といった社会課題が生じております。

県としましては、県土の均衡ある発展、中南部都市圏での交通渋滞解消、駐留軍用地跡地の利用促進など、沖縄が抱える様々な課題に対応するため、那覇から名護を１時間でつなぐ基幹軸として、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの構築に取り組むこととしております。

同じく７の(2)、ＬＲＴによる南北縦貫の検討についてお答えいたします。

県では、那覇から名護を１時間でつなぐためには、専用軌道を有する時速100キロメートル以上の公共交通システムが必要だと考えており、ＬＲＴについては、速達性の観点から課題があると考えております。このため、ＬＲＴに比べ速度が速い小型鉄道や新交通システムで事業採算性の検討を行ったところ、整備コストを抑えた工法を取り入れることで、費用便益比が１を超えるケースを確認しております。

県としましては、鉄軌道の取組が着実に進展するよう、引き続き国と丁寧に協議していきたいと考えております。

同じく７の(3)、ＬＲＴやＢＲＴの導入についてお答えいたします。

県では、これまで、基幹軸となる鉄軌道に加え、鉄軌道と有機的に連結するフィーダー交通について、人口密度の高いエリア等を中心に、事業採算性等の観点から調査を行ってまいりました。その結果、フィーダー交通については、既存の公共交通機関を活用したＢＲＴの有効性を確認しているところです。

今年度は、フィーダー交通の導入効果の高い方面を対象に、バス専用空間の導入による道路交通への影響等を調査するとともに、ＬＲＴへの段階的な展開も視野に、市町村のまちづくりとの連携について、関係機関と意見交換を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　答弁ありがとうございました。

再質問行います。

１の(3)、普天間基地問題からです。

たとえ辺野古が完成しても、長い滑走路が準備できなければ普天間基地は返還しない。アメリカのこの公式見解に地元宜野湾市をはじめ多くの県民が怒っています。今年４月、米国防総省が公表した資料によれば、代替施設――辺野古のことですね。固定翼機のための長い滑走路を有していない。そして現在、普天間基地で受け入れている統合部隊と国連軍はキャンプ・シュワブで受け入れることはできない、こう書かれています。事実、普天間基地では、オスプレイ以外の外来機が日常的に訓練をしており、これらの戦闘機や輸送機といった固定翼機は辺野古の短い滑走路での訓練は不可能です。

そこで伺いますが、昨年の普天間基地での外来機の離着陸の回数を伺います。アメリカはこれら外来機の訓練のために辺野古新基地建設だけでなく、長い滑走路を要求しているのではないでしょうか。那覇空港の使用など絶対に許してはいけないと思いますがいかがですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時14分休憩

午後２時14分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

普天間飛行場における外来機の飛来状況ですけれども、平成29年が415でありましたけれども、年々増加しまして、令和７年度では3826機というような状況になっております。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　知事、これだけ今普天間基地で日常的に外来機、しかもそのほとんどが固定翼機なんで

すよ。この訓練が辺野古ではもうできないと。だから長い滑走路用意しろと私は言っているように思います。

この普天間基地の返還合意から30年、移設条件付では、米軍基地問題は解決できない、このことがこの長い30年間という年月が証明していると思います。本当の唯一の解決策は移設条件付ではなく、普天間基地の即時運用停止と閉鎖・返還、このことだと思います。

知事、ぜひ日本政府に対して沖縄の民意を尊重して、正式にアメリカと交渉するべきだと、このように求めるべきではありませんか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　議員御案内のとおり、これまで沖縄県は、辺野古移設では、普天間基地の一日も早い危険性の除去にはつながらないと、度々そのように発言をし、また、政府には対話による課題解決に向けて真摯に向き合っていただきたいということも要請をしております。つまり、つまるところ、普天間基地の運用上の課題を真摯に話し合えば、辺野古では滑走路は短過ぎる。しかしそのほかの長い滑走路は、那覇空港など主要空港であるために、現在の運用スケジュールにいささかも影響することがあっては絶対にならないというようなことから、条件が折り合わないということも明確です。であればどうするか。県外・国外の移設を考えるという方向性でしっかりと米側と向き合うということも一つの手段ではないかと我々は考えています。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　ぜひその立場で臨んでいただきたいと思います。

教育長、辺野古沖の転覆事故ですが、学校の安全管理に問題がなかったか、これは徹底して真相究明行われるべきです。しかし今回の文科省の指導は、安全管理の問題だけでなく、平和教育の内容にまで踏み込んでおり、教育現場を萎縮させる不当な介入だと思います。教育基本法第16条、教育は不当な支配に服することなく行われなければならない、このように書かれています。これは、国が教育内容を統制した戦前の反省が今も生きているからだと思います。平和の意味や沖縄の抱える様々な課題を考えるためには、主権者教育はとても大切なことだと思います。不当な支配に屈することなくこれからも沖縄の平和教育を進めることが大切ではないですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　沖縄県としましては、平和で民主的な国家及び社会の形成者を育成するため、主権者教育等を通して、政治的教養の育成に努めているところであります。さきの大戦において凄惨な地上戦の場となった沖縄から、平和を希求する心を発信していくことは重要であると考えております。

引き続き、関係機関と連携し、平和教育の一層の充実を図ってまいります。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　続いて地位協定の問題ですが、本部長にお聞きします。

米兵等のこの性暴力について、被疑者の身柄を逮捕・拘束するよりも不拘束のほうが多いことが答弁にありました。私はこのことが事件の起訴率を低くしている原因になっているのではないかと思っています。現行の問題だらけの地位協定ですが、その中でも、公務外の事件については、日本側が起訴前の身柄引渡しを求めることができると、このようになっています。起訴前の身柄の引渡し、これは日米合同委員会で協議することになっているようですが、地元の捜査機関である県警はこの身柄引渡しを国に対して求めているのか、この点お聞かせください。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

起訴前の拘禁移転の要請につきましては、ただいま議員からもございましたけれども、日米合同委員会において提起されるものでございまして、県警察としてはお答えする立場にはございませんので答弁を差し控えさせていただきますが、都道府県警察に対して必要な指導・調整を行う警察庁には、必要な報告を適時行っているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　警察庁に必要な報告は行っている。この必要な報告の中には、この起訴前の身柄引渡しを県警として求めることも入っている、そう理解していいですか。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

繰り返しになりますけれども、先ほど申し上げましたとおり都道府県警察に対して必要な指導・調整を行っております警察庁には、必要な報告を適時行っているところでありますが、その内容やタイミング、具体的なやり取りにつきましては捜査内容等も関わることでございますので、答弁は差し控えさせていただきます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　県警の毅然とした対応を求めたいと思います。

続いて４の(3)、バス・モノレール通学支援について伺いたいと思います。

教育委員会が行ったこの制度ですが、最初は低所得世帯だったんですけれども、そこからさらに拡充して、今は遠距離による高額な通学費も対象としていると。もう、課税世帯の方でも対象になっているんですよね。ただしその実績は今100人程度なんです。

そこで、こども未来部にお聞きしたいんです。

新年度、こども・若者施策推進基金が創設されて20億円積み増しされています。この基金の目的からも、このバス通学支援制度に私は充てることできるんじゃないかと思っていますが、いかがですか。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。

県では、令和７年３月に策定しました沖縄県こども・若者計画に掲げる施策につきまして、継続的かつ中長期的に取り組んでいくため、既存の沖縄県子どもの貧困対策推進基金の名称、目的等を改正しました、今議員がお話のありました沖縄県こども・若者施策推進基金を設置し、令和８年度予算で20億円積み増ししたところでございます。今後は基金の設置目的である、こども・若者計画に定める施策を推進するため、御提案の事業も含めて、他部局事業における基金の活用方策を検討し、子ども施策のさらなる推進を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　知事に伺いたいと思います。

この間の調査結果からも、この通学支援制度が大変効果があったとありました。この制度をはじめ、知事が行ってきたこの貧困対策は、多くの県民がもう認めているところだと思います。知事選への決意をお聞きしましたが改めて聞きたいと思います。

この子どもの貧困だけでなくて、先ほどの答弁では、県内総生産も５兆円も間近です。暮らしも経済もしっかりと前に進めた。基地問題でも県民と共に歩んできた。ぜひ自信を持って３期目に臨んでいただきたいと思いますが、改めて知事の決意をお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　もろもろの施策については答弁をさせていただいておりますので、重複することは控えたいと思いますが、やはり今の沖縄県の状況、状態は、これまでの山積されて残されている課題に加えて新たな、またいわゆる物価高騰をはじめ、人手不足などの社会基盤をもう一度再構築しなければならないという大きな課題が残されていると、あるいは新たに浮かび上がってきていると思います。そのような状況を鑑みますとやはり、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会をつくり、新時代沖縄を実現させるためには、私にまた改めてその機会を与えていただきたいということで決意したものであります。

引き続き、全身全霊で取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　比嘉瑞己議員。

○比嘉瑞己　議員　ありがとうございました。私たちも頑張ります。

○中川京貴　議長　当山勝利議員。

〔当山勝利　議員登壇〕

○当山勝利　議員　皆さん、お疲れさまでございます。今日の代表質問最後になりますが、よろしくお願いいたします。沖縄社会大衆党を代表して私、当山勝利が質問させていただきます。

１、知事の政治姿勢についての(1)、玉城デニー知事就任後に新たに制定された条例は幾つありますか。また、それらの条例により県民の生活にどのような影響を与えたのか伺います。

(2)、沖縄県のリーディング産業である観光業において、経済効果、国内外観光客数、１人当たり消費額、宿泊日数が知事就任前の2017年度と比べどのように変化したか伺います。

(3)、沖縄県の情報通信産業における企業数、雇用者数、売上額と１人当たりの売上額について、知事就任前の2017年度と比べどのように変化したのか伺います。また、人工知能の発展は目覚ましく情報通信産業の高度化が求められておりますが、県の取組について伺います。

(4)、沖縄県のクリーンエネルギーの取組において、再生可能エネルギー電源比率の推移、公用車のＥＶ自動車割合、またＥＶ自動車を増やす取組について伺います。さらに、ブルーエコノミーの取組についても伺います。

(5)、沖縄県が進める地域外交の取組において、どの国や地域とどのような事業を実施されたか、また成果について伺います。

(6)、沖縄県の平和教育や次世代への継承についてどのように実施され、成果を上げているか伺います。

(7)、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育できるようにすることは、安心して子育てができる環境を整えることになります。県の事業として

病児・病後児保育無償化の取組を推進すべきであります。県の対応について伺います。

(8)、名護市辺野古沖で起きた高等学校の研修旅行中での船舶転覆による死亡事故について、まず亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、また御遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。

さて、この事故をめぐり、文部科学省は高等学校に対し政治的な中立性を定めた法に違反するとして是正を通知しました。それに対し知事が報道に対して発信されたコメントの真意を伺いたいです。また、今後このような事故が起きないようにするために、県としてどのように取り組まれるのか伺います。

(9)、伊江島補助飛行場が整備された後も嘉手納基地でのパラシュート降下訓練が実施されております。防衛大臣は容認しておりますが、反対をしている地元との乖離が大きい。知事の所見と県の取組を伺います。

(10)、昨年に引き続き沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムが開催されました。参加された団体とそれぞれの役職について伺います。また、どのような話合いが行われたのか、決定事項はあるか伺います。年１回の開催となっておりますが、その実効性について知事の所見を伺います。

２、普天間基地返還と辺野古新基地について。

(1)、辺野古新基地の進捗状況について伺います。また、工事など関連費用も含めどれだけの予算が投入されたのか伺います。

(2)、普天間基地返還条件において米政府は長い滑走路を必要としていますが、日本政府は法的に整っているとし、かみ合っていません。日本政府が主張する日米地位協定と法的枠組みとの関連について伺います。

(3)、米国防総省が米政府監査院に提出した公文書に、ＧＡＯの勧告に基づき、国防総省は引き続き日本政府と協力し、現在普天間海兵隊航空基地に配備されているが、キャンプ・シュワブには配備されない統合部隊及び国連ミッションを支援するための長い滑走路の確保に取り組んでいるとあります。統合部隊及び国連ミッションとは何を指すのか伺います。

３、製造業の振興について。

(1)、沖縄県の産業における製造業割合は全国平均より低く、県民所得が全国より低い要因の一つと考えられます。知事の製造業振興に対する所見を伺いたい。

(2)、沖縄県の製造品出荷額の推移について伺います。また、県の域内自給率向上に向けた取組と成果について伺います。

(3)、製造業製造出荷額において食品加工業の割合が高く、その分野における振興策を積極的に進めるべきであります。県の取組と成果について伺います。

(4)、県は製造業の高度化、高付加価値化を推進しているところでありますが、それを支えるためには生産性向上に必要な製造管理、品質管理が重要であります。ものづくり振興計画が改定時期であることから、生産性向上のための拠点づくりを施策の一つとして入れてはどうか伺います。

４、学校教育についての(1)、学校給食の無償化について現状を伺います。

(2)、これからの高度化社会に向けて大学進学を支援することが重要と考えます。県の取組と成果について伺います。また、離島県である沖縄において給付型奨学金の拡充は重要であります。取組について伺います。

(3)、教職員の正規化について、その取組と正規化率について伺います。

(4)、教職員のメンタルヘルスの取組を伺います。

５、子どもの貧困対策について。

(1)、早期から切れ目のない包括的で継続的な支援をするこども家庭センターの県内での設置状況について伺います。

(2)、子どもの貧困対策支援員の人数と支援人数及び支援内容について伺います。

(3)、子どもの居場所の設置箇所と利用者の推移を伺います。また、県の支援について伺います。

(4)、バス・モノレール通学費の無料化における利用者の推移を伺います。学生から拡充を求める声があります。県の対応を伺います。

６、農業振興について。

(1)、セグロウリミバエによる農作物への影響、駆除の状況について伺います。また県は農家に対してどのような対応を求めているのか、それに対する県の支援について伺います。

(2)、地産地消の取組について伺います。また、韓国済州特別自治道において地元食材を利用する飲食店等に対して補助を出し積極的に利用してもらう制度があります。沖縄県も導入してはどうか伺います。

(3)、捕る漁業から育てる漁業へと変わりつつある中で、沖縄県は陸上養殖も盛んであります。現状について伺います。また、将来世界的にたんぱく質不足となると予測されていることから、県の施策として育てる漁業において、たんぱく源となる魚介類を積極的に推進してはどうか伺います。

７、環境問題について。

(1)、キャンプ・キンザーの排水地においてＰＦＡＳが検出されましたが、状況と今後の対応について伺います。過去に同基地から排出された有毒な物質は何か。また、その時々における県及び米軍の対応について伺います。

(2)、嘉手納井戸群からＰＦＡＳが検出される要因について県の見解を伺います。また、北谷浄水場の高機能粒状活性炭を交換するに当たり、国の補助は受けられるのか伺います。

(3)、海砂採取の採取量を制限する必要性について県の認識を伺います。

御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　当山勝利議員の御質問にお答えいたします。

まず知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)、知事就任後に新たに制定された条例についてお答えいたします。

私の知事就任後、知事提案条例として新たに制定された条例は54件となっております。主なものを時系列で申し上げますと、沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例、沖縄県首里城復興基金条例、琉球歴史文化の日条例、沖縄県中小企業者等の事業の再生を支援するための措置に関する条例、沖縄県首里城歴史文化継承基金条例、沖縄県差別のない社会づくり条例、さらには沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例や沖縄県宿泊税条例などがあります。

沖縄県としましては、引き続きこれらの条例を適切に適用することにより、沖縄県の自立的発展と県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

次に１の(5)、地域外交の成果等についてお答えいたします。

沖縄県の地域外交は、沖縄の有するソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、様々な交流を進めアジア太平洋地域の平和構築と相互発展への貢献を目指すものであります。これまで、北東アジア地域自治体連合への加入、パラオとのＭＯＵ締結や済州特別自治道との友好協力都市協定の締結など、海外の自治体とのネットワークを構築してきております。また、ハワイにおいては、姉妹提携40周年記念式典等の実施、ＷＵＢ世界大会やハワイ日本姉妹州・姉妹都市サミットへの参加を通して、様々な分野における相互交流・連携をさらに強化することを確認しております。さらに、ロサンゼルスでは、北米県人会サミットを開催し、カナダのアルバータ州では、カナダ沖縄県人移民125周年記念式典へ副知事が出席し交流を深めるなど大きな成果があったと考えております。

次に製造業の振興についての御質問の中の３の(1)、製造業の振興についてお答えいたします。

全国で見ますと、製造業の割合が高い地域においては県民所得も高い傾向にあることから、その割合が低い沖縄県において、製造業を振興していくことは、県民所得の向上の観点からも非常に重要であると考えております。そのため、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画においても、製造業を地域を支える産業としての役割を担い、本県経済の一翼を担う戦略的産業として位置づけ、その振興に努めているところであります。沖縄県の製造業の持続的成長を図ることは、地場産業の振興・発展に大きく寄与する雇用の創出や確保が図られるほか、域内の経済循環を高め、地域の活性化にも直接つながるものと考えております。

沖縄県としましては、引き続き特区制度の活用の促進なども含めた様々な施策を通して、県内製造業の振興に努め、県民所得の向上に資する取組を全力で推進してまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　１、知事の政治姿勢についての中の１の(2)、2017年度と比較した観光客数等の変化についてお答えします。

観光収入は、2017年度の6979億円に対し2024年度は9821億円となっており、40.7％の増となっております。入域観光客数は、2017年度の957万9900人に対し2025年度は1093万5300人となっており、14.1％の増となっております。１人当たりの観光消費額は、2017年度の７万2853円に対し2024年度は９万8672円となっており、35.4％の増となっております。平均泊数は、2017年度の2.68泊に対し2024年度は3.05泊となっており、13.8％の増となっております。この状況を踏まえますと、観光が県経済の活性化に寄与しており、本県の観光立県としての競争力は着実に向上しているものと考えております。

同じく１(8)のうちの辺野古沖の船転覆事故の再発防止策についてお答えします。

県としては、今回のような事故の再発防止に向けて、沖縄県修学旅行推進協議会を臨時で開催し、注意喚起や情報共有を行ったほか、協議会委員や関係者等

と連携し、安全・安心な沖縄修学旅行の受入れ体制を構築するための留意点を取りまとめ、修学旅行関係事業者等に向けて注意喚起文書を発出いたしました。

引き続き、事故原因等の調査や捜査状況などを踏まえ、同協議会や分科会を適時に開催するほか、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制強化に必要な研修等の実施に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

〔知念百代　商工労働部長登壇〕

○知念百代　商工労働部長　１、知事の政治姿勢についての(3)、情報通信産業の高度化に向けた取組についてお答えいたします。

県内情報通信産業は、平成29年度と比べ、雇用者数は、知識集約型への転換等が見られたことにより、４万5239人から４万1699人へ減少したものの、企業数は902社から1031社、売上高は4361億円から5427億円、１人当たり売上高は963万円から1301万円へ増加するなど、稼げる産業として着実に成長しております。

引き続き、高度ＩＴ人材育成の支援等により、情報通信産業の高度化に向けた施策の推進に取り組んでまいります。

同じく１の(4)のうち、再生可能エネルギー電源比率の推移についてお答えいたします。

沖縄県における2024年度の再生可能エネルギー電源比率は12.2％と、統計を開始した2016年度の6.2％から６ポイント上昇しています。

県としましては、2030年度の目標である18％に向けて、税制上の特例措置や補助制度の活用を促進し、本県の地域特性に合った再生可能エネルギーの導入促進に引き続き取り組んでまいります。

続いて３、製造業の振興についての(2)、製造品の域内自給率向上への取組と成果についてお答えいたします。

本県の製造品出荷額は、令和元年の4797億円から令和５年は5022億円となっております。県では、域内自給率向上に向けて、県産素材を使った製品開発への支援のほか、県内企業や進出企業との受発注の促進に取り組んでおります。また、県産品の優先使用に関する基本方針に基づき、官民一体となった県産品奨励運動や産業まつりなどを実施しております。これらの継続した取組により様々な県産品が生まれ、地場産業の振興等に一定の成果をもたらしていると考えております。

同じく３の(3)、食品加工業の振興についてお答えいたします。

県の製造出荷額における食品加工業の割合は約４割を占めていることから、当該業種の振興は重要であると考えております。県では、付加価値の高い製品開発や生産性向上に資する取組への支援を実施するほか、工業技術センターにおける研究開発や人材育成、企業との連携による技術力向上の支援に努めております。例えば、県産黒糖を使ったラム酒製造や土産品の製造技術開発など、農業・観光業との産業間連携により地域資源を活用した特産品の開発につながった事例があります。

県としましては、引き続き食品加工業を含む製造業の振興に努めてまいります。

同じく３の(4)、沖縄県ものづくり振興計画の改定についてお答えいたします。

沖縄県ものづくり振興計画については、今年度、施策の検証や関係機関の意見等を踏まえ、必要な改定を行うこととしております。製造業の振興には、生産技術の高度化や製品の高付加価値化の従来の取組に加え、生産性向上及び高品質製品の製造に欠かせない製造管理・品質管理を担う人材や指導者の育成も重要と考えております。このため、同計画で人材育成の場として位置づけております、ものづくり拠点の構築の中において、製造管理等の視点を入れた改定を検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　環境部長。

〔桑江　隆　環境部長登壇〕

○桑江　隆　環境部長　１、知事の政治姿勢についての中の(4)のうち、公用車のＥＶ車の割合と県内のＥＶ車を増やす取組についてお答えします。

県では、令和３年度から７年度を集中期間として、公用車を電動車に転換する電動車転換促進事業を実施し、令和７年度末時点で知事部局の普通自動車のうち約46％の213台を電動車に転換しております。また、県民環境フェアにおいて電動車を展示するなど普及に向けた啓発活動を行うとともに、令和７年度からは、離島・過疎地域の住民、事業者を対象に電動車の導入等に対する補助を実施するなど、電動車の導入促進に向けた取組を行っております。

続きまして７、環境問題についての中の(1)、牧港補給地区周辺のＰＦＯＳ等調査結果等についてお答えします。

県が実施した牧港補給地区周辺の水質調査では、同地区下流側で指針値を超過した最大400ナノグラムパーリットルのＰＦＯＳ等が確認されていることか

ら、県としては、同地区を含めＰＦＯＳ等の使用状況等について調査を実施することとしております。また、昭和48年頃から同地区で廃油等の流出事故により、周辺海域でカドミウム等が検出される事例があり、県と米軍の合同委員会を設置し、必要な対応措置を協議したとの記録が残っております。県では、このような有害物質の流出事故等を受けて、昭和51年から周辺海域等の環境調査を実施しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　１、知事の政治姿勢についての中の(4)、ブルーエコノミーの取組についてお答えいたします。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における基本施策、持続可能な海洋共生社会の構築の中で、海の恵みを利用した持続可能な社会経済開発であるブルーエコノミーの先導的な展開に取り組むこととしております。

県としましては、海洋資源を活用した観光業や水産業などの既存の施策を引き続き推進するとともに、環境・健康など、新たな海洋産業の創出につながる可能性のある分野については、民間の取組等と連携しながら進めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(6)、平和教育や次世代継承の取組についてお答えいたします。

県では、沖縄県平和祈念資料館での企画展開催による発信力強化や児童生徒を対象とするワークショップ、県内外でのシンポジウムの実施など平和学習の拡充に取り組んでまいりました。また、昨年度は戦後80周年祈念事業の実施を通じて、次世代を担う若者をはじめ多くの方々へ平和を考える機会を創出いたしました。さらに、戦争体験者証言のデジタル化や平和の礎メタバースの構築等、インターネット上の学習環境を整備したほか、語り継ぎ手の養成、平和祈念資料館の展示内容の大幅な更新、第32軍司令部壕の保存・公開に向けた総合的な整備を推進しており、沖縄戦の実相と教訓を次世代に正しく継承する取組が展開できていると考えております。

同じく１の(8)のうち、文部科学省の通知に対する知事コメントについてお答えいたします。

名護市辺野古沖の船舶転覆事故をめぐり、文科省は、政治的中立性を理由に学習プログラムが教育基本法に反するとして指導しておりますが、有識者はこうした対応こそが、同法で禁じている教育への不当な支配に該当する可能性を指摘しております。また、県内外の教育関係者からは、政治的中立性を理由にした国の介入で、学校現場が平和教育を実践することに萎縮してしまうのではないかという懸念の声が上がっておりました。以上のことを踏まえ、知事は今回の文科省の指導について、踏み込み過ぎではないか、と発言したものと認識しております。

同じく１の(9)、嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練についてお答えいたします。

県は、パラシュート降下訓練について、県民の基地負担の軽減を図るとするＳＡＣＯ最終報告の趣旨に沿って実施されるべきであると考えております。昨年12月、伊江島補助飛行場の滑走路の修繕が完了し、かつ、県や地元自治体が反対しているにもかかわらず、今年に入って５回にわたり嘉手納飛行場で同訓練が実施されたことは、極めて遺憾であり、容認できるものではありません。このため、県は、同訓練が実施されるたびに、日米両政府及び米軍に対し厳重に抗議したところです。

県としましては、引き続き日米両政府に対し、同飛行場においてパラシュート降下訓練を実施しないよう、強く求めてまいります。

同じく１の(10)、沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムについてお答えいたします。

本年５月28日に開催された第２回フォーラムでは、県のほか、在沖米軍及び在沖米国総領事館、外務省沖縄事務所、沖縄防衛局、県警察本部の部長級が参加し、事件・事故や、地域コミュニティーとの関係構築について協議しました。この結果、沖縄に着任した米軍関係者向けの研修資料が、県などの意見を踏まえて更新されたほか、住居侵入防止の取組などを検討すること等を確認し、県としては、一定の成果があったものと考えております。一方、県はフォーラムの開催のみで事件・事故の防止が図られるものではないとも考えており、協議結果がより実効性のある防止策につながるよう、引き続き実務者での意見交換などを行ってまいります。

次に２、普天間基地返還と辺野古新基地についての(2)、返還条件に関する政府の説明と日米地位協定との関連についてお答えいたします。

返還条件の一つである緊急時における民間施設の使用の改善に関し、政府は、武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律など必要な法的枠組みは既に整っていると説明しているところですが、こ

のことについて、同法と日米地位協定との関連を問い合わせたところ、国内法においては、米軍の施設利用を確保するため、必要な規定を整備しているとの回答がありました。県としては、日米地位協定と政府説明における法的枠組みの関連など、返還条件に関して不明確な点があることから、現在防衛省に対し照会しているところです。

同じく２の(3)、米国防総省の公式文書にある統合部隊の任務及び国連の任務についてお答えいたします。

御指摘の文書について政府に確認したところ、今年３月に開催された普天間飛行場負担軽減推進会議の作業部会の場において、アメリカ国内のやり取りであるため、その一つ一つについて回答は差し控えるとのことでした。そのため詳細は不明ですが、国防総省軍事用語集によると、統合とは、２ないしそれ以上の軍隊の部隊が参加する活動、作戦、組織などを意味するとされております。また、国連の任務とは、国連軍地位協定に基づく朝鮮国連軍の部隊による活動を指すものと推察しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　１、知事の政治姿勢についての御質問の中の(7)、病児保育事業についてお答えいたします。

令和７年度に病児保育事業を実施した市町村は、21市町村となっております。利用料につきましては、要件を満たす対象者は、一定額まで無料となっているほか、生活保護世帯や住民税非課税世帯に対し、利用料の減免を行っている市町村もございます。

県としましては、病児保育事業を実施する市町村及び施設の増に取り組むとともに、利用料負担の在り方についても、市町村と連携し検討してまいりたいと考えております。

続きまして５、子どもの貧困対策についての(1)、こども家庭センターの設置状況についてお答えいたします。

令和８年４月現在、こども家庭センターは11市を含む22市町村で設置されており、設置市町村の子どもの数は、県内全体の９割程度となっております。また４町村が今年度、５町村が令和９年度中の設置を予定しております。

子育て家庭等へ包括的な支援を行うこども家庭センターの設置促進を図るため、県としましては、同センターについて理解を深めるための市町村ワークショップを開催するなど、全市町村への設置に向けて、引き続き取り組んでまいります。

同じく５の(2)と(3)、子どもの貧困対策支援員と居場所について。５の(2)と(3)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

県では、平成28年度から沖縄こどもの貧困緊急対策事業を市町村と連携して実施しております。令和７年３月１日現在、市町村の配置する子どもの貧困対策支援員は108人、支援を受けた人数は9838人となっており、困難を抱える子どもたちを必要な支援につなげる活動を行っております。また、子どもの居場所は、県と市町村で227か所、延べ利用者数は50万2876人となっており、平成28年度の122か所、17万人と比べて、大幅に増加しております。居場所につながることで、子どもの自己肯定感の向上や、将来に対する目標が定まるなど心境の変化が見られております。加えて、県では、コーディネーターの配置や研修事業により、支援員や居場所の質の向上を図るとともに、アドバイザーの派遣により居場所運営の伴走的な支援を行っているところです。

今後も、市町村等と連携し、きめ細やかな支援体制の整備に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　２、普天間基地返還と辺野古新基地についての(1)、普天間飛行場代替施設建設事業の進捗等についてお答えいたします。

沖縄防衛局によると、普天間飛行場代替施設建設事業に係る工事の進捗状況について、令和８年５月末時点における投入土砂量は約353万立方メートルとなっていることから、埋立て全体に必要な土砂量に対する比率を算定すると約17.5％と推計されます。また、令和６年度末までの支出済額は約6484億円となっていることから、移設に要する経費に対する比率を算定すると約69.7％と推計されます。

次に７、環境問題についての(3)、海砂利採取の規制についてお答えいたします。

県において海砂利は、建設用骨材などとして必要不可欠なものであり、将来にわたって安定的に供給されるべきものと考えております。海砂利採取の規制等については、これまでの調査結果等を踏まえ、現在、海岸及び材料工学、環境に関する有識者と意見交換を行っており、今後の委員会等の設置を含めた検討を進めているところであります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　４、学校教育についての中の(1)、学校給食費無償化についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和７年度から中学生の学校給食費の２分の１相当額を全ての市町村に対して補助しております。また、令和８年度からは、中学生に加え小学生の学校給食費について、国の給食費負担軽減交付金を活用し、基準月額5200円を上限として補助しております。令和８年度に無償化を実施している市町村は、中学校で36市町村、小学校で39市町村となっており、令和６年度と比べ中学校では18市町村、小学校では21市町村増えております。

県教育委員会としましては、引き続き交付金の対象を中学生まで拡大するよう、国に要望してまいります。

同じく(2)、大学進学を支援する県の取組等についてお答えいたします。

県教育委員会では、平成28年度から、能力を有するが経済的に県外進学が困難な状況にある県内高校生の県外難関大学等への進学を促進することを目的に、給付型奨学金を実施しており、これまで239人の奨学生を採用しております。国において、令和２年度から低所得世帯に手厚い修学支援新制度が開始されたことから、県奨学金では所得要件を緩和し、支援対象を中間所得世帯まで拡大しております。

県教育委員会としましては、国の制度の支援内容等を注視しつつ、県奨学金について必要な見直しを行い、適切な支援ができるよう努めてまいります。

同じく(3)、教員の正規率改善についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和５年９月に小中学校正規率改善計画を改定し、新規採用者数を350人から430人程度へ拡大することにより、正規率の改善に取り組んでおります。令和７年度の公立小中学校における教員正規率は82.9％で、前年度から0.3ポイント改善しております。

引き続き、改善計画を推進し、令和11年度には、全国並みの正規率90％台を達成できるよう取り組んでまいります。

同じく(4)、教職員のメンタルヘルス対策についてお答えいたします。

県教育委員会では、県立学校職員に対し、保健スタッフによるＩＣＴを活用した相談窓口等の取組の強化を行っており、心のケアの充実が図られております。また、市町村立学校に対しては、令和７年度から教育事務所ごとに市町村教育委員会労安活性化会議を立ち上げ、那覇市と連携した国の調査研究事業の効果等を他の市町村と共有し、全県的な取組を推進しております。

引き続き、教職員が心身ともに健康で、働きやすさと働きがいを実感できる環境整備を推進してまいります。

続きまして５、子どもの貧困対策についての中の(4)、バス通学費等支援事業の実績と拡充についてお答えいたします。

県では、令和２年度から子どもの貧困対策として高校生のバス・モノレール通学費無料化を実施しております。これまでの認定者数は、制度開始となった令和２年度の約3400名から年々増加し、令和７年度には約5500名となっており、生徒の通学支援の充実につながっているものと考えております。また、令和５年度からは、遠距離通学等で通学費が高額となる中間所得層を対象とした通学費の一部補助を開始しており、令和７年度においては約100名を認定しております。制度のさらなる拡充につきましては、持続可能な支援の在り方を引き続き検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　６、農業振興についての中の(1)、セグロウリミバエの防除状況と支援についてお答えします。

セグロウリミバエは、管理が不十分な露地のウリ科果実などへの寄生が確認されております。なお、防除対策の徹底や緊急防除に伴う移動検査により、県外へ出荷した果実への寄生は確認されておりません。県では、農家の防除対策が重要であることから、防除に関する啓発資料の配布や本種に使用できる農薬の情報提供を行っております。

引き続き、農薬の適正散布や不要果実の除去などの指導を徹底し、効果的な不妊虫放飼により、早期終息を目指してまいります。

同じく６の(2)、地産地消の取組についてお答えします。

県では、消費者や生産者、小売事業者等で構成する沖縄県地産地消推進県民会議において第５次沖縄県地産地消推進計画を策定し、各種施策を展開しています。具体的には県産食材を活用する県内飲食店などをおきなわ食材の店とする登録制度、県内ホテルや学校給食を対象にした食材マッチングなどの支援、地産地消シンポジウムやおきなわ花と食のフェスティバルの

開催などに取り組んでおります。

引き続き、先進的な取組事例などの情報収集に努め、地産地消を推進してまいります。

同じく６の(3)、養殖業の推進についてお答えします。

たんぱく質の供給手段の一つとして、養殖業が挙げられます。本県での陸上養殖は令和８年１月１日時点で195件の届出があり、海ブドウ、シラヒゲウニ、ヤイトハタ、クルマエビなどが養殖されております。また海面養殖では、クルマエビ、クロマグロ、ヤイトハタ、スギ、シャコガイ、シラヒゲウニなどが養殖されております。

県では、課題である魚介類の疾病対策や養殖用種苗の安定供給などに取り組み、沖縄型のつくり育てる漁業を推進してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企業局長。

〔宮城　力　企業局長登壇〕

○宮城　力　企業局長　７、環境問題についての(2)、嘉手納井戸群から検出されるＰＦＡＳ等についてお答えいたします。

企業局の調査では、嘉手納基地を挟んだ上流側の地下水でＰＦＯＳ等の濃度が低く、基地内を流れた下流側で濃度が上昇していることから、その主な汚染源は基地内にある蓋然性が高いと考えております。北谷浄水場で使用するＰＦＯＳ等低減のための粒状活性炭の取替え・処分に係る費用について、これまで施設提供者である国に要請を重ねてきましたが、施設の維持管理に対する補助の適用は難しいとされております。

今後、国に対して、当該費用についても、新たな制度を創設する等により最大限の支援を行うよう求めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　当山勝利議員。

○当山勝利　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時11分休憩

午後３時12分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○当山勝利　議員　御答弁ありがとうございます。

それでは再質問させていただきますが、２番の(1)ですね。土木建築部長から答弁ありましたように、工事としては17.5％、土砂量では。これは今年の５月末現在。だけれども、予算は令和６年末が69.7％ということは、令和７年度を含めると、もう優に７割以上は超えているということになります。また、新しい大浦湾側の埋立てが進められているということの報道がありました。本当に何か進めやすいところをどんどん進めていっているような、そういう感じさえいたします。本当に工事は進んでいるというのを国はアピールしたいのかなというような感じもいたします。しかし、これだけ予算を投じて、まだまだ17.5％の進捗しかないということに対して、まずこの辺野古新基地に対しては、県民は反対の立場でありますので、知事のその所見を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県におきましては、政府が唯一の解決策とする辺野古移設では、普天間飛行場の一日も早い解決にはつながらないと考えているところであり、普天間飛行場の早期返還、県外移設、国外移設に向けて、引き続き国に対して求めていきたいというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　当山勝利議員。

○当山勝利　議員　続いて(3)ですけれども、アメリカ国内のことなので、日本国としては関与しないと、答えられないというような御答弁ありましたけれども、しかし、国連ミッション、いわゆる国連軍のこととなると、国連軍地位協定上、あらかじめ基地を指定、もしくは施設を指定しておかないと使用できないという制限があると思うんですね。そのためにアメリカは、あらかじめそこを指定する必要があるんだということを私は言っているのではないかと思いますけれども、県の考えを伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　返還条件に関しましては、先ほども答弁したところでございますけれども、政府が説明するこの法的枠組みが既に整っているという説明の中身について、地位協定上の関係、それから国連軍との関連につきまして不明確な点がありますので、現在防衛省に照会しているというところでございます。

○中川京貴　議長　当山勝利議員。

○当山勝利　議員　辺野古の問題もそうです。そして、長い滑走路の問題にしてもそうです。不明瞭な部分が多過ぎる。特に軟弱地盤はまだ解決できるかどうかも分からない。こういう工事をどんどん進めている。これは国がやっていることだし、またこの長い滑走路も本当に真相がつかめない。こういうことを本当に私たち県民が許していいのかというところもあります。ぜひそこは明らかにしていただきたいし、それこそ知事の力でですね、知事としてこの状況を解決する

その決意、また３期目に向けての決意というものを伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　沖縄における米軍基地の一連の課題・問題等については、私が県外で行っておりますトークキャラバンで広くその情報を発信させていただいております。つまり、なぜ沖縄に基地があり続けるのか、そしてその基地がどのような状況をもたらしているのか、中でも普天間基地の移設に係る辺野古への移設とはどういう問題なのか。そして、それが今、どうなっているのか。つまり長い滑走路の件とか様々な条件が新たに出てきていて、その条件が整わないと普天間を返さないという状況まで至ってしまっている。なぜそのような状況なのかということは、これからもしっかりと説明をし、沖縄における基地問題の解決に向けて、政府には一段と取組を深めていただきたい、沖縄県と対話をしていただきたいというふうに思います。

○当山勝利　議員　ありがとうございます。

○中川京貴　議長　以上をもって代表質問は終わりました。

○中川京貴　議長　この際、知事からの発言の申出がありますので、これを許可します。

玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　台風第７号への警戒について、皆様にお伝えしたいと思います。

現在、宮古島市に暴風警報が発表されており、暴風や大雨、高波等に警戒が必要です。台風第７号は今後、26日にかけて沖縄本島地方に接近する見込みです。気象台が発表する気象情報や市町村が発表する避難情報等に十分注意してください。

県民の皆様、そして今沖縄に来られている皆様には、次の点に御留意くださいますようよろしくお願いいたします。

１、風雨が強まっている中での屋外での作業は危険ですので、絶対に行わないでください。

２、台風が接近している間は、不要不急な外出は控えてください。畑や漁船、海の様子を見に行くといった危険な場所に近づく行動は絶対におやめください。また、ドアや窓の開閉に注意してください。

３、危険が差し迫る前の早めの避難が原則ですが、風雨が強まり避難所への避難が危険な場合は、２階などへの垂直避難、建物の中でも崖側から離れる、窓から離れるなど、安全の確保を行ってください。

４、観光などで滞在されている方にお願いです。海に近づいたり、風雨が強い中、不用意に宿泊先を出ることはおやめください。宿泊先のスタッフの安全に関する指示に従っていただきますようお願いいたします。また、航空便の変更やホテルの延泊などについては、旅行会社やホテルスタッフ等へ御相談ください。

沖縄県では、市町村や関係機関と連携し、県民の皆様、沖縄に来られている皆様の安全確保に全力で取り組んでまいります。皆様には、暴風や大雨等への警戒と、命を守る行動を最優先に行っていただきますようよろしくお願いいたします。

以上です。

○中川京貴　議長　この際、申し上げます。

午後の会議の前に開催された議会運営委員会において、台風第７号の接近に伴う今後の議会運営について協議しました結果、明26日は休会とし、６月29日から７月２日までの４日間、一般質問及び議案に対する質疑を行う旨、意見の一致を見ております。

よって、この際、お諮りいたします。

明26日は、台風第７号の接近により休会といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、明26日は休会とすることに決定いたしました。

○中川京貴　議長　以上で本日の日程は終了いたしました。

次会は、６月29日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時19分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年６月29日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第４号）

令和８年
第　２　回

沖縄県議会（定例会）会議録（第４号）

令和８年６月29日（月曜日）午前10時開議

議　事　日　程　第4号

令和８年６月29日（月曜日）
午前10時開議

第１　一般質問
第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで（質疑）

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問
日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで

甲第１号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）
甲第２号議案　令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）
乙第１号議案　沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
乙第２号議案　沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
乙第３号議案　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
乙第４号議案　沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
乙第５号議案　沖縄県税条例の一部を改正する条例
乙第６号議案　沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例
乙第７号議案　沖縄県こどもの権利条例
乙第９号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
乙第10号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
乙第11号議案　沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例
乙第12号議案　沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
乙第13号議案　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
乙第14号議案　工事請負契約について
乙第15号議案　工事請負契約について
乙第16号議案　工事請負契約についての議決内容の一部変更について
乙第17号議案　運転者負傷事故に関する和解等について
乙第18号議案　家屋損傷事故に関する和解等について
乙第19号議案　警ら活動中の事故に関する和解等について
乙第20号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第21号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第22号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第23号議案　車両損傷事故に関する和解等について

乙第24号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第25号議案　損害賠償の額の決定について
乙第26号議案　損害賠償の額の決定について
乙第27号議案　沖縄県人事委員会委員の選任について
乙第28号議案　沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
乙第29号議案　沖縄県公安委員会委員の任命について
乙第30号議案　沖縄県教育委員会委員の任命について
乙第31号議案　専決処分の承認について
乙第32号議案　専決処分の承認について
乙第33号議案　専決処分の承認について
乙第34号議案　専決処分の承認について

出　席　議　員（46名）

47番	中川京貴　議長	22番	新垣淑豊　議員
42番	上原　章　副議長	23番	比嘉　忍　議員
1番	瑞慶覧長風　議員	24番	当山勝利　議員
2番	瀬長美佐雄　議員	25番	西銘純恵　議員
3番	大田　守　議員	26番	仲村未央　議員
4番	儀保　唯　議員	27番	新垣光栄　議員
5番	米須清一郎　議員	28番	玉城健一郎　議員
6番	高橋　真　議員	29番	山里将雄　議員
7番	宮里洋史　議員	30番	糸数昌洋　議員
8番	徳田将仁　議員	31番	仲里全孝　議員
9番	新里治利　議員	32番	仲村家治　議員
10番	新垣善之　議員	33番	下地康教　議員
11番	新里　匠　議員	34番	新垣　新　議員
12番	平良識子　議員	35番	島尻忠明　議員
13番	比嘉瑞己　議員	36番	大浜一郎　議員
14番	次呂久成崇　議員	38番	渡久地　修　議員
15番	喜友名智子　議員	39番	當間盛夫　議員
16番	幸喜　愛　議員	40番	仲宗根　悟　議員
17番	上原快佐　議員	41番	山内末子　議員
18番	松下美智子　議員	43番	西銘啓史郎　議員
19番	喜屋武　力　議員	44番	又吉清義　議員
20番	大屋政善　議員	45番	呉屋　宏　議員
21番	小渡良太郎　議員	46番	島袋　大　議員

欠　　員（2名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	武村幹夫	企画部長
大城　肇	副知事	桑江　隆	環境部長
宮城嗣吉	副知事	真鳥裕茂	生活福祉部長
小川和美	政策調整監	榊原千夏	こども未来部長
多良間一弘	知事公室長	諸見里真	保健医療介護部長
武田　真	総務部長	喜屋武盛人	農林水産部長

知念百代	商工労働部長	白井勝也	総務部財政統括監
又吉　信	文化観光スポーツ部長	半嶺　満	教育長
砂川勇二	土木建築部長	井澤和生	警察本部長
宮城　力	企業局長	友利公子	労働委員会事務局長
本竹秀光	病院事業局長	屋我はづき	人事委員会事務局長
比嘉奈緒子	会計管理者	渡嘉敷道夫	代表監査委員

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城　優	議会事務局長	宮城　亮	課長補佐
佐久田隆次	長	安田　健主	査
上原　毅	議事課長	浦崎千都主	任

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

日程第１及び**日程第２**を一括し、これより直ちに**一般質問**を行い、**甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで**を議題とし、質疑に入ります。

発言を許可する前に申し上げます。

質問においては、議員の質問時間に加え、質問、答弁を合わせた往復時間を設けており、規定の往復時間を超過した場合、質問時間が残った状態であっても質問は終了となりますので、説明員の皆様におきましては、答弁に際しては、簡潔に要点をまとめ、明瞭に答弁していただくよう御協力をお願い申し上げます。

また、議員各位におきましては、円滑な議事運営のため、最初からの一問一答方式を除き、再質問に際しては、質問番号または質問項目を述べてから質問していただくよう御協力をお願い申し上げます。

質問及びただいま議題となっております議案に対する質疑の通告がありますので、順次発言を許します。

島袋　大議員。

○島袋　大　議員　おはようございます。

沖縄自民党・無所属の会の島袋大でございます。質問を行います。

和牛繁殖農家の支援についてであります。

和牛繁殖農家有志の会から県へ提出された要請に対し、施策に反映してきたのかお伺いしたいと思います。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

県では、これまで、和牛繁殖農家との意見交換やアンケート調査を行うとともに、和牛繁殖農家や関係団体から要請を受けてきたところです。これらの中で要望の多かった、配合飼料購入費の一部補助、子牛競り価格下落に対する補助、優良繁殖雌牛の更新に係る支援などに取り組んでおります。さらに、畜産農家の生産基盤の強化を図るため、令和８年４月に沖縄県畜産生産基盤強化支援基金を創設したところです。

引き続き、関係機関と連携し、和牛繁殖農家の経営安定に努めてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　この要請は、令和８年５月24日付の県民意見箱でも回答を求めるということで出していますけれども、回答をしないということは、県民や農家からの要請に対して極めて不誠実ではないかというふうに私は考えているんですけれども。県はこの要請に対して回答を行わない――なかなか今おっしゃるように各種団体の御意見もあるかもしれませんけれども、極めて非常に厳しい状況の小規模の和牛繁殖農家の皆さん方からの要請でありますから、県がこの要請に対して回答を行わないという判断は、知事、知事の意思との理解でいいですか。知事、どうですか。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

繰り返しの答弁になりますけれども、県ではこれまで、和牛繁殖農家有志の会をはじめとした農家や関係団体からの要請を受けてきたところでございます。これらの中で要望の多かった、配合飼料購入費の一部補助あるいは子牛競り価格下落に対する補助、優良繁殖雌牛の更新に係る支援に取り組んでおります。また、県の取組につきましては、県内各地域の和牛改良組合で構成される協議会との意見交換の場に加えまして、各地域で開催される事業説明会において丁寧に説明をしてきたところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　この件は何度もほぼ堂々巡りになりますから、私はどうこうもうこれ以上言いませんけれども、これだけ厳しい皆さん方が仕事の手を休めて

までも、県の皆さん方に要請して、非常に厳しい状況を訴えて――私もその場にいましたよ、県議会議員も何名かいましたけれども、もう切実な思いで、そういった形で要請していますので、ここはいろいろ関係団体というのは理解はしますけれども、皆さん方のしっかりとした回答を私はするべきだと思っていますから、そこをしっかりと対応していただきたいと思っています。よろしくお願いしたいと思っています。

次に、今年度創設した基金事業について、県はどのような目的と効果を想定しているのか。また、一部農家を対象とした狭く深い施策であるとの指摘に対する見解を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

県では、畜産業の持続的な発展を図るため、既存事業に加えまして、畜産生産基盤の強化等を目的とした、新たな基金を令和８年４月に創設し、ゲノムを活用した改良や優良繁殖雌牛への更新など県独自の肉用牛生産振興に取り組んでおります。これらの取組により、生産基盤が強化され、生産性の向上や子牛の出荷頭数の増加などの事業効果が見込まれており、幅広い肉用牛農家が活用可能な事業となっております。

引き続き、和牛繁殖農家の経営安定に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　私は、この将来の基盤強化を否定しているわけではないんですよね。しかし現実的には、この事業を活用できる農家は限定的であって、多くの農家は飼料高騰や子牛価格低迷で疲弊しながら支援を受けられていない状況にあると。長年私も調査研究してきましたし、そういうふうに感じているんですけれども、問題は今まさに廃業寸前の農家への支援が十分だったのかという点だと私は思っているんです。今までの事業で救われていなかった農家が多くいると思っております。

ここで改めて聞きますけれども、なぜ幅広い直接的な支援ではなくて、一部対象の基金事業を優先したんですか。そこを伺いたいんですけど。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時７分休憩

午前10時８分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　県では、これまで飼料価格高騰対策や肉用子牛価格安定対策を実施しており、これらの支援は、和牛農家に幅広く行き渡っていると認識しております。また、家畜保健衛生所に設置いたしましたこの肉用牛経営緊急サポートチームによる指導を幅広く行うとともに、和牛繁殖農家が自らの経営状況を的確に把握することを目的に、令和７年度より肉用牛経営ふりかえり支援事業というのを実施しておりまして、農家への経営データ送付や現地経営指導などに取り組んでいるところでございます。

このような取組等を含めまして、引き続き和牛繁殖農家の経営安定に努めてまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　知事は、政治姿勢として誰一人取り残さないと掲げています。コロナ禍やウクライナ情勢による影響を多くの和牛繁殖農家が受けたと考えていますけれども、この基金を活用した限定的支援が知事の掲げる理念に沿った施策であると私は考えているんですが、いかがですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

沖縄県の畜産業は、農業産出額の約４割を占める重要な産業であるというように認識をしております。特に肉用子牛の取引頭数は全国４位の産地でもあり、離島も含めた地域を支える重要な品目と認識をしております。そのような状況を踏まえ沖縄県では、畜産農家の経営安定を図るため、令和４年度からこれまで、飼料価格の高騰対策や子牛価格の安定対策等に総額100億円を予算措置をさせていただきました。

そして今般、中長期的に施策を推進するため、令和８年度に沖縄県畜産生産基盤強化支援基金を創設し、畜産農家の生産基盤強化に取り組もうとしているところであります。

現在農家の高齢化、担い手不足、飼料価格の高騰等により、飼養戸数及び頭数は減少傾向にあることが課題であると認識しておりますので、引き続きそのような畜産農家や関係団体の要望を踏まえつつ、しっかりと基金が運用できるように、きめ細やかな対応も取ってまいりたいというように考えている次第であります。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　しかし、知事。現場では高齢化や赤字経営により廃業したり、それを検討する農家も増えてきているのが現状なんですよね。私何度も言っていますが、特に小規模農家ほど基金事業の活用が難しいという声もあります。沖縄県の和牛繁殖農家はほとんどが小規模農家だと私は思っているんですけれど

も、本当に守るべきなのはこうした小規模農家、地域を支えてきた農家ではないかと私は考えているんですが、改めて知事、聞きたいんですけどね。前回の議会で知事は、やるという意味での検討だと受け止めてほしいと答弁されたんですよ。私は知事に期待を寄せて、知事の目の前で私頭を下げましたよね、知事。あなたに期待をする、検討というのはやらないことだろうと私が言ったら、知事あなたは自ら、やるという意味での検討だと受け止めてほしいと言っているんですよね。

そこで、あなたは誰一人取り残さないと言っていますけれども、実際この基金を活用した６項目。（資料を掲示）　あなたは検討するに値してほしい、すると言っておきながら、私の議会の後から何をしたんですか。部長が答え切れないでしょう、議長。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

要請がありました６項目については、知事にも御説明したとともに、我々としてもそういった内容をどうやって基金事業に反映できるかなど、検討したところでございます。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　だから検討というのはやらないということでしょうが。検討はやるということで受け止めてほしいと言ったのは誰ですか、知事。あなた、玉城デニーでしょう。知事、私があれだけ繁殖農家の皆さんが数多く今日映像で見ていますよと。あなたパフォーマンスですか。やるという検討に見てくださいと私に頭下げさせて、あなたパフォーマンスですか。こういう方々を見たらいいことだけ言って、何動いたんですか、説明してくださいよ。何やったんですか。農林水産部長、答える必要ないよ。あなたと私で、これやったでしょう、議会で。どうなっているんですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　６月９日に議長宛てに出されました和牛繁殖農家有志の会からの公平な施策の実施を求める請願も受け付けております。その中にも、農家との定期的な意見交換の場を設け、現場の声を施策に反映させてくださいというような項目のほか、それぞれ要望項目がございます。その要望項目に対して、この令和８年度でどのようにそれを反映させていくかということは、まさに今農林水産部で検討していると。やるための検討をしているということであり、基金はまたそのために柔軟に活用できるような体制を取りたいということも、私が議員に答弁をさせていただいたとおりであります。

引き続き、やるための検討を継続してまいりたいというように考えております。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　この100億円の基金は、５年間をめどに100億使うんですよ。今、非常に苦しいところがあれば100億なんてすぐ使うんだよ。それも積み増しも考えて、この基金の６項目をプラスアルファするのは知事どうですかと言ったら、検討に値するようにやっていきますよと言っておきながら、その議論も玉城デニー知事はしていないじゃないか。そこなんですよ、知事。あなた、選挙前だからってこう言ったのか。今ふふんと、こういう顔で私を見ているけど、人をばかにするようなことをしないでくださいよ。どう考えているんですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まずは一から始めていきたいということでございます。ですから、そのために今部局のほうで、どういう事業に充てていこうかということを検討しているというようにお答えさせていただいています。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　じゃあ、あなたが前議会で私に言った答弁と丸逆戻りですよ。ゼロですよ、ゼロ。どうぞ県民の皆さん、和牛繁殖農家の皆さん、やる気全くゼロであります、知事は。知事、ぜひ現場の切実な声を真正面から受け止めていただきたいと思っています。適切な支援を私はお願いしたいと思っています。また目の前で頭下げるんですか。下げたらもっとやるんですか。そこですよ知事、しっかりと考えていただきたいと思っています。

議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時14分休憩

午前10時14分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島袋　大　議員　酪農支援についてであります。

公立小中学校における学乳供給の状況について伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県内の公立小中学校におきましては、適切な栄養摂取による健康の保持・増進を図ることを目的として、主食・おかず・牛乳を提供する完全給食が実施されており、県内の全ての公立小中学校で牛乳が提供されております。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　私立中学校における学乳の供給の状況について伺います。
○中川京貴　議長　総務部長。
○武田　真　総務部長　県内には７校の私立中学校がございますが、そのうち５校が給食を提供しています。その５校のうち１校のみが牛乳を提供しているところです。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　県立定時制高校における学乳供給の状況について伺います。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　県立高校の定時制課程におきましては、勤労青少年の身体の健全な発達を支援することを目的に、学校の実情等に応じた給食の提供を行っており、現在７校中１校が牛乳の提供を実施しております。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　給食費無償化の流れと学乳供給についての考え方を伺いたいです。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
県教育委員会では、現在全ての市町村に対し、中学生の学校給食費の２分の１相当額、小学生については、基準月額5200円を上限として補助しております。
県教育委員会としましては、引き続き市町村や関係機関と連携し、市町村による主食・おかず・牛乳を給食内容とする完全給食の推進に努めてまいります。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　知事、教育長、なぜ私がこれ聞くかと言いますと、酪農の皆さん方、非常に厳しいんですよ、和牛繁殖農家と同じように。この県内の牛乳の約４割が学校給食なんですよ。今答弁聞いたら、牛乳飲んでいるのは私立中学校も１校しかないでしょう。定時制高校も少ないでしょう。この４割が崩れたらどうなるか分かりますか。大変苦しい状況になるんですよ。ですから、学校給食法には必ず牛乳を出さなければならないとは明記されていないけれども、この学校給食法に基づく国の実施基準においては牛乳は必要だと書いているんですよね。ここでしっかりと確認したいのは、この給食費無償化に行くに当たっても、いろんな面で無償化だけれども、このメニューを削減して牛乳を減らすということだったら困るんだよ。４割のこの牛乳を担保するためには、学校給食しかないんですよ、今のところ。そこを守るという担保を取りたいんですけどどうですか。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　先ほども申し上げました、県内の公立小中学校においては全ての学校で牛乳が提供されており、学校給食費の無償化の取組が進められている中にあっても、学校給食用牛乳の提供を妨げるものではないと考えておりますので、しっかりと完全給食を実施してまいります。
○中川京貴　議長　総務部長。
○武田　真　総務部長　先ほど県内私立中学校５校のうち１校のみが牛乳を提供しているという形で御説明いたしましたが、確認したところ、令和４年あたりまでは５校全てが牛乳を提供していたようです。ただ、牛乳の廃棄率が非常に高くて、その辺り食品ロスの関係もございまして、令和４年あたりから牛乳の提供をやめていった中学校が多いというように確認しております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　そこはしっかりとお願いしたいと思っています。４割を守るのは学校給食、今のところそれしかないですから、しっかりとお願いしたいと思っています。
議長、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前10時18分休憩
午前10時18分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○島袋　大　議員　次に、辺野古沖における転覆死亡事故、安和桟橋における死亡事故と知事の責任について伺います。
僕は、２年前から警告してきたと思っておりますけれども、この議会でも強く警告しました。このようなルールに反する過激な活動を見て見ぬふりをすると、必ず大きな事故が起きると私は強く訴えてきましたよ。県が積極的に注意、取締りをしないと必ず大きな事故が起きますよと言ってきた。その意味において今回の悲惨な事故は起こるべくして起こった人災ですよ。沖縄県の罪は重いと思っております。私は知事の責任は極めて重いと思っておりますよ。私は２年前の６月議会で当時の土建部長とこの場で激論しました。今、手元に当時のこの議事録持っておりますけれども、間違いないと思っています。あのときは、本部町の塩川港の警告看板撤去について激論をしました。この看板見たら皆さん思い出すと思っておりますよ。
議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時19分休憩

午前10時19分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島袋　大　議員　（パネルを掲示）　当時、本部町の塩川港で妨害者の抗議活動が行われ、また大規模な活動も予定されていたので、港湾内での活動を禁止するという看板を立てたんです、沖縄県は。過料をする、罰金を取ると言ったんですよ。そしたら反対派が100名以上県庁に乗り込んできて、１階ロビーで猛烈に抗議したわけですよね。ばたばたばたばた暴れたんですよ、幼稚園生みたいに。対応したのは当時の土建部の統括監と港湾課長という答弁もあります。そのときは統括監も課長も、撤去には応じられないと回答したわけですよ。突っぱねた上で帰ってくださいと言ったわけですよ。しかし、この状況で当時の照屋副知事が対応して、安全が確保されることが確認できたからと言って、この看板を撤去したんですよ。そうですよね、土建部長、どうですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

当時の答弁の繰り返しになりますけれども、設置した後に活動を行う市民団体の代表者と両副知事及び土建部長で面談を行いまして、同地区における安全が確保されることを確認できたということで警告看板を元の看板に戻すとしたところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　（パネルを掲示）　看板を取って戻したからこうなったわけですよ、こうなった。映像映しなさいよ。トラックの前に出て寝そべって、こういう状況だった。あのときは、県が駄目なものは駄目だと、毅然と対応しておくべきだったんですよ。私はあのような県の対応が、基地反対運動だったら何してもいい、まさしく反基地無罪のお墨つきを与えたと思いますよ。そう思いませんか、皆さん。その後、名護市安和桟橋でも悲惨な事故が起こりました。あのときも、県庁は毅然と対応しない。ガードレール一つ設置しないわけですよ、今の現状は。そしてこの際だからマスコミにも苦言を申し上げたい。ＳＮＳで辺野古沖事故の報道が少ない、いやちゃんと報道しているという論争がされておりますけれども、なぜあのような事故が起こったのか、もちろん海保などの関係機関が調査することは当然のことと思っておりますよ。ですがマスコミにおいては、なぜあのような事故が起こったのか、その背景をしっかり検証することは私は大変重要だと思いますよ。それやってないと思っています。そのような雰囲気が蔓延してきたからこそ、マスコミも、オール沖縄改めて今知事のお友達メンバーですよ。革新共闘の皆さん方が何の問題もなしにあのボートに乗っていたんでしょ、辺野古沖の。そして先ほど指摘をしたように、逆ギレして県庁に乗り込んできた人たち――妨害者ですね。誰も注意をしようとしなかったんだよ。そのような、基地反対だから何しても許されるという雰囲気があったから、このような悲惨な事故が起こったんじゃないですか。私はそう考えますよ。なぜそのような雰囲気が蔓延したのか、テレビも新聞も取り上げて検証したところありますか、ほぼないですよ。辺野古に反対するのはもちろん自由。しかし、なぜこのような悲惨な事故が起こったのか、その背景はしっかり検証するべきだと思っていますよ、知事。じゃないとまたあのような悲惨な事故が必ず起きます。これだけは強く私は指摘したいと思っております。

議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時23分休憩

午前10時23分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島袋　大　議員　安和桟橋で事故を起こした抗議女性の書類送検の経緯について県警に伺います。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

お尋ねの事案につきましては、県警察において、関係者からの聴取や各種証拠を精査するなど、あらゆる観点から捜査を尽くした結果、本年６月５日、関係者３名を那覇地方検察庁に事件送致したところでございます。

以上でございます。

○島袋　大　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時24分休憩

午前10時24分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

島袋　大議員。

○島袋　大　議員　（パネルを掲示）　県民にも分かるように分かりやすく説明してほしいんですけれども、抗議女性に対して警備員が何度も危ないですよ、危ない行動はやめてくださいよと注意したにもかかわらずダンプの前に侵入した。その意味において、死亡事故を引き起こしたのは抗議女性だから重過失致死の疑いが強いということでの報道ベースもありますけれ

ども、そういう認識でいいんですか。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
県警察におきましては、お尋ねの事案につきましては、大型貨物自動車を運転していた男性を過失運転致死傷罪で、交通誘導に従事していた男性を業務上過失致死傷罪で、大型貨物自動車の前に進出した女性を重過失致死罪でそれぞれ書類送致したものでございますが、事故原因や発生要因等、捜査の詳細につきましては、今後の検察の捜査・公判等に支障を及ぼすおそれがあるため、答弁は差し控えさせていただきます。
以上でございます。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　順番変えます。
この反対活動の中に、極左暴力集団がいるという認識はされていますか、伺います。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
沖縄の基地反対抗議活動を行っている者の一部には、極左暴力集団も確認しているところでございます。
以上でございます。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　本部長、申し訳ないが、極左暴力集団とはどういう集団なんですか。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
極左暴力集団とは、暴力革命による共産主義社会の実現を目指し、民主主義社会を暴力で破壊することを企図している集団であり、過去、多数のテロ、ゲリラ事件を引き起こし、社会に多大な被害を与えております。現在は、組織の維持・拡大をもくろみ、暴力性や党派性を隠し、社会情勢を捉えて反戦・反基地運動等に取り組むとともに、労働運動や大衆運動にも介入する一方で、引き続き暴力革命の方針を堅持しており、違法行為やテロ、ゲリラ事件を引き起こす可能性があるものと認識しております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　こういう方々の中に極左暴力集団がいるという認識はされているということであります。
議長、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前10時26分休憩
午前10時27分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○島袋　大　議員　（パネルを掲示）　死亡事故後２年が経過し、県警は今回信号機、横断歩道設置を決定した。その経緯を説明してください。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
死亡事故の再発防止を図るため、捜査により判明した事故原因なども踏まえて、県警察において検討した結果、今回信号機の設置の判断に至ったものでございます。
以上でございます。
○中川京貴　議長　島袋　大議員。
○島袋　大　議員　県警はそういう判断で信号機、横断歩道を設置したそうであります。
次聞きます。
県はいまだにガードレールを設置しないのはなぜですか、伺います。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。
事業者がガードレール等の設置を求める箇所は歩道上でございまして、その設置は歩行者の通行を妨げ歩道本来の目的を阻害するものであることから、道路管理者としてこれらの措置は適切ではないと考えております。安和桟橋の出口においては、道路管理者である県が車両乗り入れ部の視認性を高めることを目的として、歩道と車両乗り入れ部との境界に沿ってラバーポールを設置したところでございます。県は道路管理者として、道路法に基づき必要な安全対策を講じているものと考えております。
以上でございます。
○島袋　大　議員　議長、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前10時28分休憩
午前10時28分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
島袋　大議員。
○島袋　大　議員　（パネルを掲示）　私なりにこれも調べました。国土交通省の防護柵の設置基準についてということであります。横断歩道以外で横断を防ぐ必要がある場合、横断歩道以外で横断を防ぐ必要がある場所、この横断防止ということでありますけれども、沖縄県が道路管理者となる県道では、こういった形で全国共通であるんだけれども、この横断防止、防護柵という形の定義だったらつけれるでしょう。あなた方、今車が何たらかんたら何ちゃらかんちゃら言っているけど、これ、歩道を飛び出すっていうことがあ

るから防護柵ができると思っていますけど、どうですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　防護柵の設置基準に基づく、横断防止のお話でございますが、横断防止といいますのは一般的に通行速度が速い車道ですとか交通量の多い車道を横断するのを防ぐためにつけるということが一般的なものでございます。

以上でございます。

○島袋　大　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時29分休憩

午前10時29分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○砂川勇二　土木建築部長　車道を横断するのを防ぐという意味ではそういう必要性があれば、横断防止柵は設置可能ですが、今回の場所につきましては歩道上でございますので、歩行者の通行を妨げることは適切ではないと考えております。

○島袋　大　議員　休憩。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時30分休憩

午前10時30分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○砂川勇二　土木建築部長　この歩道に乗り入れ口を設けるというのは、国土交通省の発出しております歩道の基準というのがございまして、歩道の一部に沿道の利用のために乗り入れ口を設けるということになっておりますので、道路管理者としては歩道の一部であると考えております。

以上でございます。

○島袋　大　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時31分休憩

午前10時31分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

島袋　大議員。

○島袋　大　議員　（パネルを掲示）　ここに歩道をね、横断歩道――ということは、ここまで道路っていう認識だと思うんだよ、私は。そこにこういった形で防護柵をやることが必要じゃないか。あなた方、最後までやらないつもりか。これ管理者として知事、あなたやるかやらないかはっきりしてくれ、じゃあ。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　横断歩道と信号機につきましては、県警察のほうで、道路交通法に基づき考慮されたものだと考えております。一般的に申しますと、道路交通法上で信号機ですとか横断歩道が設置されますと、それに基づく義務・規制がかかることになります。道路管理者としましては、県警等から協議があれば、道路法に基づき対応可能な県の対策を検討したいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　玉城県政はどこまで上から目線ですか知事。県警本部が意見交換を求めない限り延々としないって言っているんだよ。知事、あなた道路管理者でしょうが。あなた方から自ら県警にいろいろ議論してやろうというのが県政の動きじゃないのか。この辺が全く理解できませんね。

議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時32分休憩

午前10時32分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島袋　大　議員　文科省による教育基本法の違反の認定に対する知事の踏み込み過ぎ発言について伺います。

知事は文科省のどの行為が踏み込み過ぎだと考えているんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

名護市辺野古沖の船舶転覆事故をめぐりまして、文科省は、政治的中立性を理由に学習プログラムが教育基本法に反するとして指導しておりますが、有識者はこうした対応こそが、同法で禁じている教育への不当な支配に該当する可能性を指摘しております。また、県内外の教育関係者からは、政治的中立性を理由にした国の介入で、学校現場が平和教育を実践することに萎縮してしまうのではないかという懸念の声が上がっております。こうしたことを踏まえまして、知事は、今回の文科省の指導について、踏み込み過ぎではないかと発言したものと認識しております。

以上です。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　この「不屈」の船長の金井さんの本を読ませていただきました。

辺野古の海上抗議は、船とカヌーの一体で進めております。幸い安和桟橋行動で使っているゴムボート「やいま」は大丈夫ですし、安和桟橋での抗議行動は支障なく行うことができます。2007年から2010年の海上行動では、今ほど安全に対するみんなの意識も高

くなく、とにかく体を張って基地建設を止めることに一生懸命でしたから、あと一歩間違っていたら死んでいたという経験をみんな一度や二度はしています。そして実際に2014年に仲間の船長が１人、命を落としてしまいました。命を守るための闘いなのですから、自分の命も仲間の命も最大限に大事にしながら、海では人は簡単に死ぬということを肝に銘じて、無事に帰ってくることを第一にこれからも活動していきたい、と言っているんですよね。

議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時35分休憩

午前10時35分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島袋　大　議員　この意見に関して何て言うんですか、知事は。あなたがしゃべったことには、あなたが答えなさいって。何で知事公室長が答えるんですか。

○玉城デニー　知事　私の踏み込み過ぎ発言については、今回文科省は教育基本法が制定されてから初めて政治的中立性を理由に、同法第14条第２項の違反を認定し、指導しております。しかし有識者からは、文科省のこういう対応こそが教育基本法第16条第１項で禁じている教育への不当な支配に該当するのではないかということなどの指摘もあり、私も、様々な研究者、有識者の方々の意見を見ても、果たして学校のどの行為がこの14条２項の政党の踏み込みについて関係しているかということについては、やはりこれは文科省が踏み込み過ぎだというふうに指摘されているのも致し方ないのではないかというように認識をしている次第であります。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　自分で言った判断も、こういう理由で言いましたということも答え切れないのが玉城デニー知事のすごさなんですよ、ね。ここを、大事な点をあなたはわざと言っていないんだよ。

次に移ります。

平和ガイド発言内容に事実誤認や政治的主張が含まれていた場合、是正する仕組みはあるのか伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県内で実施されている平和学習は、行政、民間企業、ボランティア団体など多様な主体が、それぞれの創意工夫の下で主体的に実施しているものというふうに承知しております。平和ガイドの活動は、各主体の考えと責任の下で実施されているというものと認識しております。

○島袋　大　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時37分休憩

午前10時38分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

島袋　大議員。

○島袋　大　議員　県や教育委員会は、実際に説明内容を検証したことがあるんでしょうか。あるのであれば、その結果を示していただきたい。ないのであれば、何をもって中立性が確保されていると言えるのか、お伺いします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県内では、行政や民間団体など多様な主体が、創意工夫を凝らしながら、沖縄戦の実相などの歴史的事実を平和学習の中で伝えることで、平和を考える機会を創出するものというふうに考えております。平和ガイドによる平和学習の内容については、憲法で保障されている思想・良心の自由や表現の自由の観点からも尊重されるべきものであるというふうに認識しております。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県教育委員会においては、おきなわ修学旅行ナビに掲載されている事前・事後学習支援アドバイザーの内容について検証を行ったことはございません。学校においては、平和教育を行うに当たっては、教育基本法に基づき、政治的中立性を確保し、生徒の考えや議論が深まるよう取り組んでおります。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　（資料を掲示）　あのね、これ、ヘリ基地反対協議会の新聞なんだけれども、出されているみたい。

今沖縄ではキャンプ・シュワブゲートの前で座込みをはじめ、塩川、安和の工事現場と辺野古埋立ての海現場で、闘いが繰り広げられている。海での闘いの主人公、ヘリ基地反対協議会の海上メンバーが、眠い目をこすりながら大浦湾で土砂搬入に命がけの闘いをしている。大浦湾側は波の荒い日が多く、海上行動も大変だ。カヌーと抗議船でペアを組みながら抗議行動を進めている。ゲート前には規制のために機動隊が出てくるが、海には海上保安庁が規制に入る。海を守る海上保安庁が海の破壊に手を貸す。ばかなことが起きている、というペーパーがあるんだよね。助けられたのは海上保安庁だよ、今回の事故で。こういうことを言っているの、これ平和学習の一環ですかと私は聞い

ているんだよ。（発言する者多し）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。静粛にお願いいたします。

休憩いたします。

午前10時40分休憩

午前10時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

今回の事故は抗議活動中のものではなく、研修旅行中に行われたものというふうに認識しております。また、事故の原因につきましては、第十一管区海上保安本部など関係機関において、捜査中であるというふうに認識しております。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　あれだけお父さん、お母さんの発言を見ても、この今言った皆さん方、先ほど読んだ本の方々は、「不屈」の船長ですよ。命がけで海に出て、帰ってこないかもしれんという表現に近いことを言っておいて、そこで修学旅行生を乗せていく。これ見たときに親は乗せますか。この本を読んだ後に子どもたちを船に乗せさせますか。これが平和活動に値するんですかと聞いているんだ、私は。この思いを考えながら皆さんどう思っていますか。二度と起きないようにするべきじゃないですか。そうするためには海上抗議なんてナンセンス、やめるべきだと私たちは言っているんですよ。そこをどうするんですかと問いたいのに、知事、全部人任せですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　重複する答弁で大変恐縮ですけれども、県内では、行政や民間団体など多様な主体が創意工夫を凝らしながら、沖縄戦の実相などの歴史的事実を平和学習の中で伝えているということで考えております。ですから、その中で現場を見学をするというふうな手段においても、安全・安心に行われるべきであるということが我々の考えであります。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　知事は平和ガイドの内容確認や検証について、平和教育の萎縮につながりかねないと述べていますけど、教育長、教育長も同じ認識なんですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　やはり、この平和学習を進めるに当たって重要なことは、多様な見方や考え方のできる事柄あるいは未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、様々な見解を示し、特にこの生徒の考えや議論が深まるよう、留意しながら進める必要があるというふうに考えております。

我々教育委員会としては、しっかりとそれを踏まえて、平和教育に取り組んでいるところであります。

○中川京貴　議長　島袋　大議員。

○島袋　大　議員　平和学習というのは非常にすばらしいことだと私も認識しております。この平和ガイドについては、やっぱり検証しないといけない時期に来ていると思っていますよ。これは、文化観光スポーツ部と教育委員会も含めて、あらゆるものがあるからここを全部統一せいと私は一言も言っておりません。どういった語りをされているかなと確認するのも一つだと思っていますよ。それをまとめるのが知事公室長の部署になるということでしょ、答弁しているんだから。そういったことを踏まえて知事はしっかりとやっていただきたいと思っています。

もう締めますけれども。知事、あなたと８年間やってまいりました。いよいよ９月の戦いで――お互い激論をしてきましたけれども、県民のためによくなるために我々激論してきたと思っていますよ。戦いはたもとを分かって別々になりますけれども、私が締めに言いたいことは、あなたは自ら決められない政治は信頼できないと言いましたよね、ほかの政党に。まさしくあなたにこの言葉がブーメランとして返ってきていますよ。あなたは決断も判断力もないんですよ。どうぞ、戦うべきところ、やりましょうや。あなたがやってきたこの８年間は、私は認められないよ。これしっかりと肝に銘じて、今日述べた皆さん方の苦しみの思いをしっかりと受け止めていただきたいなと思っています。終わります。（発言する者多し）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　２期８年間、議員諸賢の提案等も勘案しながら、広く146万余りの県民の皆さんの生活と県勢の発展のために尽くしてきた所存であります。なお、私の今後のことに関しましては、また県民のそのお考えに委ねたいというように思います。

○島袋　大　議員　いろいろと大変でした。頑張りましょう。戦いは戦いで。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

〔比嘉　忍　議員登壇〕

○比嘉　忍　議員　それでは議席番号23番、沖縄自民党・無所属の会所属、比嘉忍、一般質問を始めさせていただきます。

まず大項目１、県内の経済界が進めておりますGW

2050 ＰＲＯＪＥＣＴＳについて、以下のとおり答弁を求めます。

(1)、現在の取組状況について。

(2)、現時点での課題について。

(3)、経済界の皆様との連携状況について。

(4)、今後の取組について。

大項目２、沖縄自動車道の工事による渋滞対策について、下記のとおり答弁を求めます。

(1)、今後の工事計画について。

(2)、今後の対策について。

３、文部科学省の令和７年度補正予算額約3000億円の高等学校教育改革促進基金について、下記のとおり答弁を求めます。

(1)、基金の目的について。

(2)、その基金を活用しての沖縄県の取組・計画について。

４、令和８年３月５日に設立されました一般社団法人沖縄やんばるＤＭＯについて、次のとおり答弁を求めます。

(1)、設立の目的について、県はどのように認識しておりますか。

(2)、県はその設立目的達成のため、どのように協力連携体制を構築していきますか。

５、地域の課題解決に向けて、次のとおり答弁を求めます。

(1)、名護市東江海岸で進められております高潮対策事業について。

(2)、名護市内我部祖河川河川整備工事における地権者の皆様との合意事項履行について。

(3)、名護市宮里４丁目交差点における渋滞緩和に向けた交差点改良について。

(4)、名護市内屋部川沿いの防草対策について。

(5)、名護市内西屋部川管理用道路の整備について。

６、我が会派の代表質問との関連について。

これは西銘啓史郎議員の３の(1)、辺野古沖転覆事故について。

(1)、沖縄県における平和学習の目的について伺います。

(2)、今回の事故を受けて知事はどのように責任を感じておりますか。

同じく３の(2)、安和桟橋における事故対策について。

(1)、安和死亡事故現場における信号機設置の経緯、意義、目的について。

(2)、信号機の設置を決意いただきました県警の判断について知事の見解を求めます。

３の(3)、本部港塩川地区におけるベルトコンベヤー設置について。

(1)、標準処理期間について。

(2)、過去に、公共性、安全性、計画性の観点から審査している旨、答弁がございましたが、現時点の審査においてどのような課題があるのか。

以上です。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　比嘉忍議員の御質問にお答えいたします。

令和８年３月５日に設立された一般社団法人沖縄やんばるＤＭＯについての御質問の中の４の(1)及び４の(2)、沖縄やんばるＤＭＯの設立目的と協力連携体制についてお答えいたします。４の(1)と４の(2)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

沖縄やんばるＤＭＯは、市町村単位で解決できない広域的な課題解決のため、本島北部12市町村と民間事業者が一体となり、ヤンバル地域の自然・文化・住民生活と調和した持続可能な観光地域づくりを推進し、地域全体の魅力と価値を向上させることで、経済波及効果の最大化を図る目的で設立されたものと認識しております。

沖縄県としましても、自然環境の保全と観光振興の両立、そして伝統文化の継承・発展に向けて取り組んでいるところであり、沖縄やんばるＤＭＯを中心とした地域の皆様との連携を一層強化しつつ、持続可能な観光地づくりの実現に向け、連携してまいりたいと考えております。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　１、県内の経済界が進めているGW2050 ＰＲＯＪＥＣＴＳについての中の(1)及び(2)、(3)、そして(4)、これまでの取組、連携状況、今後の取組等についてお答えいたします。１の(1)から１の(4)までは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

県では、令和７年度のゲートウェイ構想の公表以降、GW2050推進協議会事務局と意見交換を重ねてきたところです。同事務局は、去る５月に同構想の成長戦略を公表したところであり、国、県、市町村、民間の役割分担を明確にした上で、県に提言したいと聞いております。

県としましては、本県の優位性や発展可能性を存分に引き出すことができると認められるアイデア等について連携していきたいと考えており、引き続き情報収集するとともに、同協議会から提言が行われる場合には、適切に対応したいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　２、沖縄自動車道の工事による渋滞対策についての(1)及び(2)、今後の工事計画等についてお答えいたします。２の(1)と２の(2)は関連しますので、一括してお答えいたします。

今後の工事計画等については、国、県、警察、沿線市町村等で構成される沖縄自動車道リニューアル工事渋滞対策連絡会議において、ＮＥＸＣＯ西日本より情報提供を受けております。今年度は、令和９年１月から４月の４か月間、宜野座から許田インターチェンジ間にある、宜野座橋名護向け車線の床版取替え工事を実施予定とのことであります。今後の工事実施に当たっては、規制開始位置の見直しや、各種メディア、関係機関の広報紙等での情報提供などを行うとともに、時差通勤や経路変更など行動変容を促す取組についても検討していくとのことであります。

次に５、地域の課題解決についての(1)、東江海岸の侵食対策についてお答えいたします。

東江海岸は、これまでに越波・飛砂被害が度々発生しており、防災上、早期の対策が必要な海岸であるため、令和元年度から自然災害防止事業により侵食対策を実施しております。当該事業については、令和７年度より砂浜の保全等の要望が挙がっており、これまで現地での事業説明を実施してきたところであります。

引き続き、丁寧な説明を行うとともに、環境に配慮しつつ、早期の事業完了に向けて取り組んでまいります。

次に同じく５の(2)、喜知留川の整備等についてお答えいたします。

喜知留川については、県が我部祖河川への合流部から渡名喜橋までの区間の拡幅工事を実施しているところであります。工事の実施に当たり、既存里道に合わせた幅員２メートルの付け替え通路を河川沿いに整備することについて、地権者に説明しながら用地交渉を行っております。

引き続き、喜知留川の管理者である名護市と連携しながら、早期整備に向け取り組んでまいります。

次に同じく５の(3)、宮里４丁目交差点の渋滞対策についてお答えいたします。

渋滞対策については、沖縄地方渋滞対策推進協議会において、旅行速度や損失時間など、一定の基準を満たす交差点等166か所を主要渋滞箇所として特定しており、優先的に対策を実施することとしております。当該交差点については、主要渋滞箇所には特定されておりませんが、交通状況を確認し、必要性も含め対応を検討していきたいと考えております。

次に同じく５の(4)、県管理河川の除草等についてお答えいたします。

県管理河川の除草については、県で対応するとともに、各地でボランティア活動も行われており、官民一体となって良好な河川環境維持に努めているところであります。また、河川沿いの周辺環境や利用状況等を踏まえ、予算の範囲内でコンクリート敷設等による防草対策を実施しております。

県としては、今後とも予算の確保に努め、ボランティア団体の協力も得ながら、適切な維持管理に取り組んでまいります。

次に同じく５の(5)、西屋部川の整備等についてお答えいたします。

西屋部川は、整備延長約1.2キロメートルのうち、河口部から勝見橋下流までの約0.8キロメートルが概成しております。現在、勝見橋の整備工事に鋭意取り組んでいるところであり、西屋部橋下流部の管理用通路については、適切な維持管理に努めてまいります。

次に６、我が会派の代表質問との関連についての(4)、安和桟橋付近の信号機設置に対する見解についてお答えいたします。

安和桟橋付近のダンプカーの死傷事故を受け、県警が安全対策として桟橋の出入口前に横断歩道と歩行者用信号機を設置するとの報道は、承知しております。信号機の設置については、県警において、道路交通法に基づき検討がなされたものと認識しております。

県は道路管理者として、道路法に基づき必要な安全対策を講じております。

次に同じく６の(5)、道路占用許可申請の標準処理期間についてお答えいたします。

道路占用許可申請の審査に当たって、県では国の定めた標準処理期間を参考にしており、２から３週間となっております。ただし、申請内容が先例のない場合等であって、期間内に許可を行うことが困難な場合、道路の構造または交通に支障を及ぼすおそれが顕著であるため、許可に際して特に慎重に検討する必要があるものについては、その限りではありません。

次に同じく６の(6)、審査の課題についてお答えいたします。

占用許可に当たっては、道路法に基づき、公共性、計画性、安全性の原則を考慮の上、現在審査を行っております。なお、安全性についてはおおむね確認が取れておりますが、現在、特定人の営利目的のため公共性のない占用は原則として認めるべきではないとする公共性の原則に基づき、慎重に審査を進めております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　３、文部科学省の令和７年度補正額約3000億円の高等学校教育改革促進基金についての中の(1)及び(2)、高等学校教育改革促進基金の目的等についてお答えいたします。３の(1)と３の(2)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

高等学校教育改革促進基金につきましては、国の高校教育改革に関する方針に沿った高校教育改革を先導する拠点を創出するための経費となります。本基金を活用し、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成など専門高校の機能強化や、普通科改革を通じた理数系人材の育成及び地理的アクセス・多様な学びの確保を目指した遠隔授業等の学習環境の実現に向けて取組を進めることとしております。

県教育委員会としましては、この３つの柱に基づき、高校教育改革を先導するパイロットケースを創出し、その取組・成果を全ての県立高校へ普及することにより、地域社会や産業界を支える産業イノベーション人材の育成に努めてまいります。

続きまして６、我が会派の代表質問との関連についての中の(1)、平和教育の目的についてお答えいたします。

平和教育は、生命の尊重と個人の尊厳を基盤に、思いやりの心やあらゆる他者を価値ある存在と認識し、相互理解・寛容などの豊かな心を育むとともに、我が国と郷土を愛し、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を育成することを目的として行っております。

県教育委員会としましては、今後とも沖縄戦の悲惨な実相や教訓を次世代に継承し、子どもたちが平和で民主的な国家及び社会の形成者として育つよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　６、我が会派の代表質問との関連についての(2)、今回の事故を受けての責任についてお答えいたします。

当該事故に関しまして、現在第十一管区海上保安本部では、業務上過失往来危険、業務上過失致死傷、海上運送法違反などを視野に、引き続き捜査中とのことであります。

県としましては、沖縄での修学旅行において、このような事故が発生したことは、修学旅行を誘致している立場から、重く受け止めております。

今後、関係機関による捜査等の結果を踏まえた上で、具体的な対応策を講じていくこととしておりますが、現時点においても関係部局において可能な対応を検討・実施してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　警察本部長。

〔井澤和生　警察本部長登壇〕

○井澤和生　警察本部長　６、我が会派の代表質問との関連についての御質問のうち、事故発生場所への信号機設置についてお答えいたします。

安和桟橋出入口につきましては、従来、主に同所を利用する事業者の自主警備により交通安全対策が図られてきたところでございますが、一昨年、同所において死傷事故が発生し、同事故に対する県警察における捜査結果等も踏まえ、今回、交通信号機による交通整理を通じた交通安全対策を行う必要があると判断したものであります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

○比嘉　忍　議員　ありがとうございました。

再質問は我が会派関連から行きたいと思います。

まず、辺野古転覆事故において、今捜査中という形でございますが、沖縄県における平和学習の目的とか、先ほど教育長に答弁していただきました。これは我が会派のプロジェクトチームで聞き取りしたときに発言されておりました。沖縄県の平和教育について、生命の尊重と個人の尊厳を基盤に、思いやりの心と相互理解、寛容。知事、こういった沖縄県としての目的があるにもかかわらず、こういった理念が通用しなかったと。この事故現場ですね。先ほどの大県議の一般質問でもございました。本当に起こるべくして起こったんじゃないかな。この方々、ああいう状況で、本当にこの未来ある高校生――乗下船した場所で我々も献花してきました。なぜか知事は対岸から献花されておりましたけれども。あの場所にまず行ってみたら、皆さん本当にああいうところから、あの大きさの小さい漁船に子どもたちをよくぞ乗せて出発したなと

思うんですよ。そこにも行かずに、対岸から献花されていた。それと、この平和教育って本当に理念というかすごいと思います。しかし、そういう理念の下に、こういった悲惨なことが起きてしまったということは、もう悲しくて残念でなりません。こういったことは本当に二度とあってはならないというために、我々は質疑しながら、プロジェクトチームでも検証してきた結果であります。私以降、それから明日も含めて、プロジェクトチームの我々メンバーが、この点に関しては強く質疑、質問してくると思いますが、ぜひ真摯に答えていただいて、我々はまた議会の初日に議長に対して――やはり会派のプロジェクトの聞き取りだけでは限界があったんです。ですので、県議会としても、ぜひこの設置を認めて、二度とないという目的でひもといていって、原因を究明して追求していって、再発防止につなげていかなければならない事案だと思っておりますので、またこの辺もよろしくお願いしたいと思います。

それで、平和学習の目的、それから知事の責任という形で聞いたんですけれども、公室長が答弁していたんですけれども、６月２日の記者団の質問に応じた知事は、被害に遭った女子高生の父親が知事に対して投げかけた質問について聞かれて、見てはいないけれどもそういうお話があるとか、質問があるとは聞いているという発言の報道があったと承知しておりますが、この件について事実かどうかだけお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　それは６月２日火曜日の朝、モーニングスマイルを終えた後のぶら下がりで、記者の方からこの御遺族のｎｏｔｅについて見ましたかというような質問を受けました。ただ、そのときには見ていないと申し上げたんですが、それはまだ確認をしておりません、しかしそのような投稿があったということについては認識をしていますというように話をすればよかったかなと反省をしておりますけれども、見ないとか、見る必要がないという類いでの発言ではなく、まだその時点では確認ができておりませんと。ただ、その後担当部局からその手記のコピーを取り寄せまして、内容についてはしっかりと確認をさせていただいております。

このような、御遺族のお気持ちに寄り添って、県としては、現在関係機関により捜査も進められておりますが、二度とこのような事故が起きないよう、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制に万全に取り組んでまいりたいというように、改めて強く思っております。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

○比嘉　忍　議員　その時点では見ていないと発言したのですが、確認されていなかったということで、後日確認されて、その親御さんの気持ち、いろいろ知事に対して投げかけていたと思いますけれども、これに対しての回答というか、そういった部分に関しては、今されたのか、それとも今後されていくのか、検討されているのかどうか、お願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　この安全・安心の学習については、一義的には教育庁のほうで所管をしていただいておりますので、私からコメントすることは差し控えますが、いずれにしましても、やはりこの旅行を受け入れるというような点においては、沖縄県も十分関係機関と連携をして、安全に取り組んでいきたい。そしてこの御遺族のお父様が提案しているような点についても、幅広く検討しながら、引き続き安全・安心を徹底するということにおいて、我々も全力を尽くしてまいりたいというように思います。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

○比嘉　忍　議員　これは、その直後ぐらいに私のところにも支援者から、知事がそういった発言しているということがありました。これはなぜかと言うと、やはり安和の事故に関しても、土木環境委員会でもそうなんですが、知事も防犯映像を見ていない、見ないという形があったものですから、こういったものに関しては知事は一切目を向けないのかなという声が寄せられてきて、ぜひ議会でも追及していただきたいという、県民である名護市民の方々からの声でありました。先ほどから、この転覆事故とかその運航団体とか、関係ないということではないんですけど、そのように受け止められるような答弁がございます。しかし、あちらの浜での集会とか、テント村には知事はよく行かれていたと思います。皆さん御承知のように、この運航団体がわび会見されておりました。共同代表者という方も名護の元議員であります。それから事務局長という方も現職の議員であります。これ間違いなく４年前、８年前は玉城知事を率先して応援していた議員たちです。そういった方々が関わっている団体で起きたような事故ということで、先ほど公室長は、今調査中なのでということがありましたけれども、やはり全然関係ない任意の団体と言わずに、あなたを、知事を、先ほども申し上げました、先頭になって応援してきたような方々が、議員が所属しているような会として、運航団体として起きてしまった事故でありますので、強く受け止めて、真摯に、それから御遺族の方々の御意見等も受け入れていただきたいなと思って

おります。
　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午前11時11分休憩
　　午前11時11分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○比嘉　忍　議員　次も我が会派関連で、安和の件です。
　これはもう先ほど大県議が十分にやっていただきましたけれども、本当に安全対策、誰一人取り残さないと知事は様々な場面で発言しておりますけれども、こういった部分で、偏って対応しているんじゃないかなとしか思えないような事案であります。今回の件に関しても、もう事故発生直後から、我が会派では代表質問や一般質問等で取り上げてきておりましたが、一切何ら対策もしておりませんでした。今回、県警の判断で信号機を設置いただいたということ、これは名護市議会からの要請も陳情もあったかと思っております。安和区民である名護市民の代表である名護市議会からの要請を県警が――申し訳ないですけど、もう玉城デニー知事の行政では判断できない、こういった安全対策はできないということで、県警のほうで、このような対応、対策をしていただいたということに本当に意義あることだなと思っております。自ら判断できない、安全対策もできないような状況で、県警にしていただいたということで、知事としてはこの答弁調整の際にも県と県警で調整してきたのかとか、協議してきてできたものかなと思ったんですが、そういったこともなかったということでした。ですので、ぜひできなかったことを県警がやっていただいたという観点から、知事は本当に感謝申し上げるべきじゃないかなと思いますが、いかがですか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　信号機の設置については、県警において道路交通法に基づき検討がなされたものというように認識をしておりますし、土木建築部長からも答弁をさせていただいておりますが、県は道路管理者として道路法に基づいて必要な安全対策を講じております。せんだっては、視認性の高いラバーポールの設置など、事業者との協議において、県も取り得る、例えば樹木の伐採でありますとか、様々な安全対策を講じさせていただいておりますし、今般は、警察のほうで判断をして信号機を設置するということに至ったことについては、引き続き歩行者の安全を確保するという観点から、一緒に取り組んでまいりたいというように思います。
○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。
○比嘉　忍　議員　安全対策しておりません。視認性の問題じゃないんですよ。歩行者じゃないんですよ、もう何回も言っていますが。もともとは安和の区民の皆さんの憩いの場であり散歩道でした。この活動の皆さんが行ってから、本当に見てください。区民が散歩していませんよ。ウォーキングしていませんよ。本当ですよ、知事。塩川もそうです。今歩行者という言葉で言っておりますけれども、本当に反対活動する、牛歩活動するような方々を守るために、区民、市民を守るための対策をしていないとしか捉えられない事案だと思います。これはもう先ほども、大県議からもありましたけれども、このような観点がありながら、一切何も講じてこなかった、できなかった。検討はしていても。それで名護市議会から要請、陳情が上がってきて、県警のほうで判断いただいたということで、大変うれしく思っておりますが、これがゴールではないと思っています。これからもさらにまた過激な反対活動をしてくる可能性があります。先ほどの県警本部長の答弁にもありましたように、反対活動する方々には思わしくないような方々もいらっしゃるということですので、過激に走らないような観点で、前もってやるべきことは、知事が県民の安心・安全のためにやるべきだと思っておりますが、残念ながらできておりませんでしたので、県警のほうで対応していただいたことに感謝申し上げます。あくまでも申し上げます。これはゴールではありません。スタートですので、完全に安心・安全が確実に担保できるようにお願いしたいなと思っております。
　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午前11時16分休憩
　　午前11時16分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○比嘉　忍　議員　次は塩川です。
　先ほどありました標準処理期間は２から３週間ということです。もう２か年以上たっております。安全性は確認取れましたけど、公共性で議論しているということで、一体あとどれぐらいかかれば、許可というかそういうような判断ができるんですか。もう２か年以上かかっていますよ。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。
　申請書を受理してからおおむね１年半が経過しておりますが、先ほども申しましたが現在審査中の事項でありまして詳細な答弁は控えさせていただきますけれ

ども、公共性の原則に基づいて慎重に審査を進めているところでございます。申請者とはこの間、やり取りといいますか、資料の提供等を求めること等を継続して行っておりまして、今年に入ってからも何度かそういうやり取りは継続しているところでございます。引き続き、慎重に審査を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

○比嘉　忍　議員　これも私もこれまで３回ぐらい一般質問、それから我が会派の代表質問でも取り上げていただきました。それから今土木環境委員会でも審査する案件でもあります。先ほどもパネルの掲示とかもありましたけど、部長も知事もあちらに行ったことないのかなと思います。港内にいらっしゃる活動家の皆さんで、ダンプの前に寝そべって、本当に危険な状況をつくり出している環境なんですね。私ももう何回もこの質問で取り上げながら申し上げてきたことは、沖縄の経済をリードするような中小企業の皆様方が真っ当な経済活動をしている案件で、このような妨害活動、行動をされて、非常に停滞していると。多いときには車両が国道から止まっています。もう何回も申し上げましたけれども、海洋博に行く道路はレンタカー等の往来も多いですし、速度も上げて通るような場所でもありますし、ああいったところで右折だまりがあったとしても止まっていたりとか、ダンプの渋滞等も見えてきます。やはり安心・安全を守ると言っておきながら、一方でこういったものが放置されている。知事、絶対これは解決していただきたいという思いでずっとやってきましたが、もう今議会で知事は今任期の最終の議会ということになっておりますので、これから、また――今、部長の答弁では業者の皆さんとも調整してきているという状況であります。これは一刻を争いますよ。もう本当にスピード感なく停滞してきておりますので、公共性っていうこともこれまでも私も一般質問で何回も申し上げさせていただきましたが、公共性もすぐクリアできる事案だと思っております。もう一度スピード感持って対応していただきたいと思いますが、いかがですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほども土木建築部長から答弁をさせていただきましたけれども、占用許可に当たっては道路法に基づき、議員御案内の公共性、それから計画性、安全性の原則を考慮の上、現在慎重に審査を行っております。審査の内容については今審査中ですから、公表を差し控えますけれども、いずれにいたしましても、法律に基づいて審査を進めているという状況でありますので、引き続きその旨御理解をいただきたいと思います。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

○比嘉　忍　議員　先ほど冒頭ありました標準は二、三週間ですけれどももう２年以上たっているということですので、安全性は確保された。計画性というのは特にないと思います。もうこの公共性、この公共性という部分をどう捉えて、判断していくかということになっていくと思いますので、速やかな決裁をお願いしたいなと思っております。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時20分休憩

午前11時20分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○比嘉　忍　議員　ＧＷ2050、答弁がございました。経済界が中心となって進めている一大プロジェクトでありますので、やはり沖縄の県経済を牽引していく大きな大きなプロジェクトに位置づけられると思いますので、民間の皆様方の主体でこのようにできてきているのを、やはり行政として、バックアップは全力でしていただきたいなというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

それから２ですね。

これ自動車道、皆さん御承知のように渋滞で大変でした。私は那覇に朝行くとき、県議会に来るとき、逆方向ですね、大変でした。沖縄市から名護に通勤している先生なんかもう渋滞で、朝４時半ぐらいから来て、名護で６時半ぐらいから時間過ごしていたんだよという先生もいたぐらいです。今また、許田と宜野座があるということなんですけれども、後々経年劣化で石川から以南の特に渋滞が今でもひどいようなところが、今回のような状況で工事されて渋滞を引き起こすと大きな県経済のロスにつながると思いますので、前もって事前にこのような予測をしながら対策をぜひしていただきたいと思いますが、もう一度答弁お願いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

先ほども答弁いたしましたが、リニューアル工事渋滞対策連絡会議の中で、広報の方法ですとか工事の時期ですとか、その辺りについては共有しながら進めているところでございます。石川インターチェンジから北につきましては、昔海砂の規制が緩いときに塩分を含んだ砂を使っていたということで塩害が非常に多く

なっております。石川インターチェンジから南については新しい基準に基づいて、橋梁等が造られておりまして、耐久性が向上しているということから、当面は長期間にわたる大規模交通規制を伴う工事の予定はないというふうに聞いております。ただし、経年劣化で工事が必要になることも考えられますので、引き続きその連絡会等を通して情報共有に努めながら進めていければと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　比嘉　忍議員。

○比嘉　忍　議員　あと５、地域の皆さんがやっていただきたいところと、県でやったというところがちょっと乖離があったりします。ですので振興会の皆さんとも事前に調整していただきたい。それから喜知留川におきましては、２メートルじゃなくて４メートル、最初の説明会では５メートルぐらいっていう話だったらしいです。それがこうなっているのは何でっていうことになっていますので、再度、振興会の皆さんともちゃんと協議していただきたいし、地権者の皆さんとも情報共有しながら話をしていただきたいと思いますがいかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　当初からの説明会においても、既存の里道の幅員は確保しますということで進めてきたというふうに聞いております。ただ意見に食い違いがあるのであれば、再度地域住民とも確認しつつ進めていければと思います。

以上でございます。

○比嘉　忍　議員　振興会は。振興会の件。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時24分休憩

午前11時24分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○砂川勇二　土木建築部長　振興会等の方々とも、しっかりと意見交換をしながら進めていきたいと思います。

以上でございます。

○比嘉　忍　議員　以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　大項目１、歴史的偉人のジョン万次郎について。

小項目(1)、令和６年６月定例会でも質問しましたが、ジョン万次郎のＮＨＫ大河ドラマ化が令和10年に決定し、ジョン万次郎の上陸等や沖縄県での歴史的な歩みをＮＨＫ大河ドラマで撮影を行っていただきたいのですが、糸満市や豊見城市などの連携はどうなっていますか、見解を求めます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県では、沖縄観光コンベンションビューロー内にフィルムオフィスを設置し、沖縄ロケへの相談対応、地元との調整など、映画やドラマ撮影における支援に取り組んでおります。本作品についても、どのような支援や撮影誘致ができるか、糸満市や豊見城市の観光協会とフィルムオフィスが意見交換を行っているところです。

県としては、情報収集を行いながら、県内のジョン万次郎ゆかりの地で撮影が行われるよう、関係団体と連携し、ＮＨＫ側に働きかけてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　ありがとうございます。

私がなぜ沖縄での歩みを――特に糸満市、上陸した糸満市の大度海岸、ジョン万次郎が時を過ごした豊見城市の翁長。なぜ残してほしいかというと、これには大きなメリットがあると思うんですね。そこら辺、県の見解を求めたいんですけどいかがですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

テレビや映画等で沖縄の地が出てくるということで、観光地として、日本、世界に対しても発信できるというメリットがあるというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　部長、先ほど答弁ありがとうございます。

そのとおりです。そういうことで観光客が国内外から増えて、インバウンドの観光が大きく増えていく、沖縄経済に観光に寄与していくってことにぜひ期待をしています。ぜひ取組を頑張ってほしいということと重ねて、ＮＨＫ大河ドラマ坂本龍馬で、坂本龍馬が新婚旅行で高千穂の連山を登り、天逆鉾を引き抜いたと大河ドラマで撮影をされて、大きな観光増と観光スポットになっている。そのような大きなメリットがありますので、今回、歴史的偉人ジョン万次郎、そこでぜひ取組を頑張っていただくよう、再度改めて決意を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

こういうテレビ撮影があったロケ地は、聖地巡礼のような形で取組が行われていますので、そのような形に持っていきたいというふうに考えています。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　続きまして小項目(2)、大河ドラマ化に伴う環境整備について。

ア、トイレ、あずまやの整備を早期に行うべきでないか、見解を求めます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

沖縄戦跡国定公園区域における大度園地の施設整備につきましては、今年度にあずまやの改築を予定しておりまして、工事発注に向けて現在準備を進めているところであります。またトイレの改築につきましては、次年度実施できるように調整を進めてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　この件に関して過去何度か入札不調で流れたっていう経緯があると思うんですけど、その辺を含めて、この工事が流れないように糸満市との連携を取るべきではないか、そのような対策も考えていくべきだと思いますけど、改めて答弁を伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　大度園地の施設整備につきましては、過去に入札したところ応札がなかったというようなことで、単価の見直しなど対策を取ってきているところではあるんですけれども、現在でもまだ応札がなかったというような状況になっています。糸満市のほうとの情報の共有など、重要だと思いますので、その辺も含めてしっかり対応していきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　糸満市と連携対応もぜひ頑張っていただきたいと思います。整備の早期実現ですね。頑張ってください。

続きましてイ、駐車場の拡張整備を行うべきでないか、見解を求めます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

糸満市が平成29年５月に大度園地・周辺海岸総合整備基本計画というのを策定しておりますけれども、その計画におきましては駐車場は現行のスペースから拡大するというふうにされております。現在の大度園地には28台分の駐車場を整備しているんですけれども、県のほうが管理する園地内ではもう増設する余地がないため、課題解決に向けて、糸満市のほうと、関係者と協力していきたいというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　この件について、糸満市と連携、強力な体制を図り、駐車場の拡張整備、ぜひ一日も早く取り組んでいただきますよう強く求めます。

続きましてウ、上陸の浜に降りるスロープの整備を早期に行うべきでないか、見解を求めます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　上陸の浜の周辺については国定公園の園地にはなっていないんですけれども、先ほど説明しました糸満市の大度園地の周辺海岸総合整備基本計画の中でも参考として記載がありますので、糸満市の意向を確認しながら、自然公園法に基づいて必要な助言、協力等を図ってまいりたいというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　ぜひこのスロープの整備、早期実現に向けて、糸満市と連携を図り――令和10年にはこの大河ドラマが始まります。どうかまたこの撮影に間に合うように、また観光客が体感されるように、その歴史を広げていただくように――これ観光となって大きく経済に寄与していきますので、ぜひ改めて取り組んでいくという決意を、今議会が終わったら糸満市と連携を図るという前向きな答弁をいただきたいですけどどうですか。豊見城ともです。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　先ほど来あります糸満市の総合整備基本計画の中ではジョン万次郎の記念碑でありますとか、そこを訪れた方々は、上陸の浜に降りることも希望するというようなことでありまして、参考として階段工のコンクリート護岸方式であったりとか、また木造のデッキ方式などが示されています。その辺の取組を糸満市のほうに確認しながら、我々としましては自然公園法に基づき、助言なり必要な協力を行っていきたいというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　ぜひ一日も早くスロープが早期実現できるように取り組んでいただきますよう期待をしております。

続きまして大項目２、摩文仁崖地における廃棄物・不発弾・遺骨収集の取組について。

まず初めに(5)番からいきます。

小項目(5)、摩文仁崖地の問題については、環境部や生活福祉部ではなく、知事公室が所管しているが、知事公室が担っている意義をお聞かせください。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

摩文仁崖地における廃棄物撤去等に関する事業につきましては、庁内各部局にまたがることから、事業案の検討等を円滑に進めるため、知事公室が窓口として取りまとめを担っているところでございます。なお、県では昨年６月に、関係省庁に対しまして、戦後処理問題の抜本的解決に向けた支援の要請項目の一つとしまして、部局連携の下で要請を行ったところでございます。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　続きまして小項目(4)、摩文仁崖地は広範囲に及び、気象条件やハブ出没などの作業上の制約も想定されますが、県として事業期間はどのくらいの期間を想定しているのか、見解を求めます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　廃棄物の撤去に係る事業期間につきましては、事業者からのヒアリングを参考にしまして、例えば夏場の台風の来襲であったりとか、また気象条件による作業員の熱中症対策に十分配慮しながら、また当該土地が自然公園法に基づく特別保護地区というようなところで、非常に土地の形質の変更を極力抑えるような工法が必要とされていますので、そのような工法により期間の短縮を図ることによりまして、１年以内に終了することを今想定しているところであります。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　１年以内と答弁がありました。

続きまして、摩文仁崖地全体の規模や作業の危険性を踏まえると、多額の事業費が見込まれますが、どのくらいの事業費になりますか。見解を求めます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　廃棄物撤去に係る事業費につきましては、現在複数の工法について事業者のほうから見積りを徴取している段階なんですけれども、それらを踏まえて現在国と協議をしているという段階になっております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　今答弁いただきまして積算見積りは地元糸満市から徴収しているのであれば、おおよその規模感は分かるはずです。

そこで、数億円か数十億円なのか、示してください。根拠を示してください。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　現在協議中というところになっていまして、その場所が先ほど説明しましたように、自然公園法に基づく特別保護地区に指定されているというようなところで環境に関するコンサルでありますとか、また施工の実績を有する複数の業者を選定しまして、事業費についてはそれらを踏まえて調整を行っているという段階でありますので、額については調整中という形になっております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　そこで伺いますよ。

小項目(1)、今回予定している事業は沖縄県最大の激戦地である摩文仁地区全域を対象としているのか。また一定の範囲を限定して実施するのか。対象範囲をどのような考えで設定しているのか。また、県として全域を対象にすべきだと考えますが、知事の見解を求めます。これ知事です。知事が一番よく分かります。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

廃棄物撤去に係る対象範囲につきましては、当該崖地が急峻で複雑な地形であり、また廃棄物の推定量が多く、ボランティア等における遺骨収集が未着手である区域等を優先することとして、現在国と事業スキームについて協議をしているというふうな形になっております。

県としましては、当該崖地における廃棄物の撤去に向け、引き続き国及び関係機関と協議を進めていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　答弁になっていません。私は全域を対象にしているのか箇所的になっているのかと。こんな言い訳の答弁聞きたくないんですよ。明確に答えてください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　明確にお答えしていると思います。現在国及び関係機関とどのぐらいを範囲にするかということを協議をしているということですので、協議中ということで御理解をいただければと思います。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　あのね、去年はきれいに全域を対象として、予算総額15億円。担当課から説明を受けると、今年は何か箇所的にやると。

まず知事に伺いますよ。

先ほどボランティア団体と言いましたが、このボランティア団体の正式名称、知事答えてください。知事が一番分かります。知事しか答え切れないですよ、これ。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時39分休憩

午前11時39分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

県では環境部が中心になりまして、ボランティアによる回収も行ってきたところなんですけれども、その中におきましては、金光教那覇教会など、またそのほかには磁気探査協会などと協力してボランティア回収を行ってきたというようなところになっております。

○新垣　新　議員　休憩。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時40分休憩

午前11時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。

近年、遺骨収集を行っている団体はＮＰＯ法人国際ボランティア学生協会というふうになっております。

○新垣　新　議員　休憩。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時40分休憩

午前11時42分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

新垣　新議員。

○新垣　新　議員　本当に、もう情けないです。今まで質問を積み重ねてきた、２年前から。沖縄宗教者の会が、苦労なさって40年間も摩文仁の崖地で、産業廃棄物も不発弾も遺骨収集も行ってきて、今名称も言えない。非常に悲しさを私感じますよ。

そこで伺いますよ。

今まで積み重ねた形の中で、全域を対象にしないと明確に言ってない。去年は全域を対象と、今年は箇所的とか説明も受けた。知事公室の平和・地域外交推進課から。何なのこの対応。遺骨を遺族に一日も早く返すのが我々の責務でしょ。国の責務でもあるし。国は１年で終わらせって言っているんですよ。何でこんな対応になるの。そしてもう一つ不信感がありますよ、私は。今まで積み重ねたこと。地元選出の西銘代議士や國場代議士、金城泰邦代議士や、石破前総理、知事の友人である村上前総務大臣、また元沖縄担当大臣の鶴保庸介大臣、江﨑大臣、元総務大臣の武田良太先生の方々からも、一日も早く遺骨を遺族に返してあげるよう指示していただいて、１年で遺骨収集を終えなさいと。今いいようになっている中で、皆さんは箇所的にやる。そして重ねて、モノレール方式でやると。余計お金かかりますよ、見積り調べたら。全然合ってないですよ、皆さんのこの予算の中身も。全域を対象にすべきだと思うんですけど、知事。沖縄宗教者の会の合い言葉、覚えていますよね。平和を語る前に、戦後処理が一番大事だという言葉を。知事、答弁を求めます。どういう思いですか。これ知事しか答え切れないですよ。あなた方に聞いてないよ。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　すみません、もう一度確認させてください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時44分休憩

午前11時44分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　関わってらっしゃる方々の思いは様々おありであろうというように思料いたします。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　これ思料という前に、見解が一つになってるんです。宗派を乗り越えて、平和を語る前に、戦後処理、遺骨収集、不発弾、それから供養しようというのは、知事はよく聞いているんです。８月15日の集会でも聞いているはずです。そこを聞いているんです、改めて。知事どう思いますか、その思いに対して。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　８月15日の終戦の日の集会等においても、様々なメッセージが発せられていると思います。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　じゃ、改めて、今後知事が答えてくださいよ。箇所的にやるって言ったら、ほかの箇所はポイントが８か所あります。１か所は遺骨収集ボランティア、沖縄宗教者の会関係者が処理してくれています。ほかの７か所はやらないっていう形で理解していいんですか、伺います。これ知事公室長、あなた方がこうやって環境部に上げたんですから答えてくださいよ。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

事業の対象範囲につきましては、先ほど環境部長からも答弁があったところですけれども、こういった事業の実施区域については、現在国のほうと協議しているところでありまして、今後この協議を進めていく中で対象範囲についても、決定がなされていくというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　私も４月に内閣府に行ってきまし

たよ。もう十何回ぐらい行っていますよ、この件で。当時の池田前副知事が熱意もあって、平和・地域外交推進課の職員も熱意があって多くの国会議員、大臣にも要請してきているんですよ。そして今があるんですよ。全域を対象にしていただきたいんですよ。知事、見解を求めます。戦後処理を遺骨を、1000名余の遺骨を一日も早く遺族に返してあげるべきでありませんか。知事、答弁を求めます。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　一日も早く、一柱でも早く、御遺族の元に御遺骨をお返しするという気持ちは、議員と私も同一であるというふうに思います。しかし、この場所の指定、それから工法等については、現在国と協議をしている段階でもありますので、引き続きこの工事が早く進められるよう、協議の進捗を図っていただきたいというように要請したいと思います。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　あのですね、伺いますよ。

小項目(2)、摩文仁崖地は足場の悪い地形であり、遺骨収集や産業廃棄物の撤去作業を行うに当たっては、作業員の安全性確保が重要であるが、どのような工夫を想定しているのか、見解を求めます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

先ほどもちょっと説明しましたけれども、摩文仁崖地につきましては、石灰岩が露出していまして、浮き石なども多く足場がもろい箇所もあるというようなところになっていまして、また平和祈念公園内では、クレーンなどの使用についても、例えば園路の損傷であるとか、そういうところで工法を少し確認していかなければいけないというような形になっています。現在工法につきましては、先ほど説明しましたように、環境に関するコンサルタント、また工事の実績を有している複数の業者から今見積りを取るなどして今検討しているというような段階になっております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　この件について、平和・地域外交推進課から前に説明をいただき、工法はモノレール方式で足場の設置を行うと伺いました。本当にモノレール方式で多額の予算がかかるのは分かっていますか。作業中に溶接ばっかりするんですよ、これ。皆さんのこの見積りの在り方がずさん過ぎるわけ。３億余りで終わりませんよ、これもっとかかりますよ。去年の10億の倍かかりますよ。このモノレール方式で、溶接ばっかりして、本当にずさんな計画ですよ。コストが浮くのは、去年、平和・地域外交推進課の職員がつくったものがコストが浮くんですよ。そして沖縄宗教者の会にも説明いただいて、これがベストだねと声をいただいているんですよ。なぜ皆さんこんな現場の声が分からないのか。糸満市も入って、この宗教者の会の思いも。まず知事公室長、はっきり言いますよ。今まで積み重ねてきたのが、訳分からなくなっていると思う。つらい思いになっている。ばかにされたような気持ちになっているんですよ。宗教者の会も私たちも糸満市も。全域を対象にすべきでありませんか。

改めて伺います。知事公室長。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　全域を対象にということにつきましては、先ほども答弁しましたとおり、今現在、国との協議中でございますので、今後対象範囲は決定されていくというふうに認識しております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　国が全域でやりなさいと言ったら県はやるということと理解していいですね。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　国との協議がどのようになるかということもあると思いますけれども、国との協議を引き続き続けていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　はっきり言いますよ。国は全域でやってほしいんですよ。一日も早く遺骨を返してほしいという地元選出や多くの国会議員、みんなの思いと総意ですよ。皆さんがずれているんだよ、今の話聞くと。去年はできて、今年はこんなちまちまと。はっきり言いますよ。地元の糸満市における周辺の足場関係、建設業関係、100名体制でできると糸満市に見積り段階ではっきり言っているんですよ。早くできるものを皆さんが足引っ張っているんだよ、今、戦後処理を。知事、この件に関して糸満市は協力体制です。もう今までこの宗教者の会から指導助言をいただいて今がある。私たちなんか、何も利害がない。一日も早く、遺骨を遺族に返してあげることが大事じゃありませんか知事、伺います。知事ですよ。全域を対象にしてほしいってことですよ……

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　繰り返すようで大変恐縮ですけれども、全域を対象とするかどうかということ、それから当該崖地の特性を考慮した複数の工法を検討していること等について、国と協議中であります。引き続き、その協議の進捗を図ってまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　じゃあ、糸満市や沖縄宗教者の会、私も含めて、国に全域でやれと求めて、そして沖縄県は受けるという形で、これからぜひ頑張っていただきたいんですけど、それでよろしいですよね。皆さんと今ずれがある。去年は全域、今年はちまちまみたいな説明を受けてね。本当に戦後処理の思いが、本当に軽視された気持ち、私は。宗教者の会も糸満市もみんな、今まで何だったのかと。その思いを受け止めてください。

休憩いたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時52分休憩

午前11時52分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新垣　新　議員　沖縄県差別のない社会づくり条例における実名公表措置の実態及び行政の整合性について、小項目(5)……。

休憩します。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時53分休憩

午前11時53分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新垣　新　議員　小項目(5)、条例の解釈及び運用の指針について、実際の運用における重大な不一致が生じています。

そこで伺います。

沖縄県差別のない社会づくり条例の解釈及び運用の指針15ページ、第11条第３項の箇所を読み上げてください。全文。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

沖縄県差別のない社会づくり条例解釈及び運用指針の第11条第３項関係の(1)、「広く県民に周知することにより、差別の解消につなげることを目的としているものの、県が、表現活動の内容の概要及び表現活動を行ったものの氏名又は名称を公表することにより、当該公表を起因として、そのものが社会的排除の対象とされるなど、一定の不利益を受ける可能性が生じることは否定できない。一旦公表を行った後では、そのものの社会的評価や信用を回復する手段がないことから、公表に係る手続は慎重に行う必要があるため、当該公表に係る表現活動を行ったものに対し、意見を述べる機会を与えなければならないことを定めている。」。(2)も……

○新垣　新　議員　全部。

○榊原千夏　こども未来部長　(２)、「表現活動を行ったものに対する意見の聴取については、表現活動を行ったものに弁明、反論及び自己に有利な証拠の提出の機会を保障する趣旨であることに鑑み、客観的で公平かつ公正な観点から、不当な差別的言動に該当するか判断するものとする。」。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　ただいま読み上げていただいた指針には、社会的排除の対象とされるなど、一定の不利益を受ける可能性が生じると答弁がありました。そして、公表手続について、慎重に行う必要があると述べています。これは社会的抹殺と言ってもよいぐらいのダメージを与えるということです。これは誰がどう読んでも実名公表は不利益であると、運用指針には定められているということです。そこで、沖縄県が策定した沖縄県差別のない社会づくり条例の基本方針に基づいて、県が実施する施策、公表措置は啓発が目的であり、規制的なものではありません。その問題において、つまり実名公表は不利益処分ではないという立場を取っているということですが、行政が個人の実名を公表するという重大な措置を取る以上、そこには必ず法律上の明確な根拠が必要です。実名公表措置が、行政手続上の不利益処分に該当しないとする法令上の明確な根拠と条文、今この場で示してください。ありますか。ありませんか。伺います。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時56分休憩

午前11時56分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。

個別の事案ではなく一般論として答弁させていただきますが、沖縄県差別のない社会づくり条例第11条第１項に定める公表は、行政庁が条例等に基づき、特定の者を名宛て人として直接に義務を課し、または権利を制限する処分には該当しないことから、沖縄県行政手続条例第２条第１項第５号の不利益処分には該当しないと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　改めて伺いますよ。

今一般論ですよね。この手続的な運用、この運用の中に、この条文の制定を聞いているんです、根拠を。もう一度伺います。今の２条じゃないでしょう、これ。おかしいですよ、これ、乱暴な言い方ですよ。これ県民が二分した条例ですよ。もう一度根拠を示して

ください。あるのかないのか。根拠になってないですよ、今の。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。

本邦外出身者等に対する不当な差別的言動に該当する表現活動について、知事は、教育活動及び啓発活動の一環として、当該表現活動は解消する必要性があるものであると県が判断したことを行為者に通知し、また表現活動の概要等を県民へ公表することで、不当な差別的言動が何であるか、どのような影響があるか等の知識の普及及び人権尊重に関する意識の啓発を図り、不当な差別的言動を容認しない社会の形成を目指していくものでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　根拠を述べていませんね。

次に移ります。情けないです。

次に、啓発と啓発内容について伺います。

現在、沖縄県差別のない社会づくり条例において、通知を出した県民から条例の違法運用を指摘する陳情が複数提出されていますが、実名公表の手続を始める前に、沖縄県は具体的に陳情者にどのような啓発を行ったのですか。先ほど啓発と言ったから言いますよ。重ねて、また対象者と直接面談し、法的な理解を促すような啓発の対話を行った記録はありますか。また、事務的な書類、意見陳述のやり方ではなく、担当者が直接会って差別のない社会づくり条例についての対話の具体的な回数と人数を教えてください。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時59分休憩

午後０時０分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。

個別の事案ではなく一般論として答弁させていただきますが、まず不当な差別的言動に該当すると認定する場合の手続について御説明いたします。県は沖縄県差別のない社会づくり条例第11条第１項に基づく本邦外出身者等に対する不当な差別的言動に該当する表現活動が行われた旨の申出があった場合等においては、沖縄県差別のない社会づくり審議会の意見を聞き、あわせて表現活動を行ったものについて、意見を述べる機会を付与しなければならないことになっております。公表に支障等のある旨の意見が出された場合には、必要に応じ、改めて審議会に意見を聞くこととしております。

県としましては、客観的で公平かつ公正な観点から、不当な差別的言動に該当するか判断するものとしております。

手続に関しまして、以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　私の質問に答えていないですね。もう一度述べますよ。一度も直接的な対話をしていないと認めているんですね。相手の顔を見て対話もせず、書類を送り続けるだけで啓発をしたなどと主張するのは、あまりにも不誠実で、陳情者からは電話で問い合わせるも、審議会で決まったから何も分からない、答えられない、意見があったら意見陳述を書いてくれとの回答しかなかったそうです。この対象者本人にどのように差別認定したのを伝えず、どうやって啓発するのですか。対話なき運用は、もはや教育的啓発活動ではなく、単なる行政による見せしめです。この点について、部長の見解を求めます。まず対話がなかったんです。言われることしています。皆さんのこの誠意のない対応は。どうですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後０時２分休憩

午後０時２分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

不当な差別的言動に関しまして、所管課のほうに相談窓口を設置しておりまして、お問合せ、または御相談がありましたらその相談窓口で対応する。また、お電話なりがありましたら、またお尋ねがありましたら、そこで職員等が真摯に対応していると承知しております。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　今の部長の答弁、本当に不誠実ですよ。向き合いませんかと言っていないんですよ、県は。電話だけの対応なんですよ。本当にこれ言い訳の達人の答弁ですよ。

次に移ります。

本日重大な事実が２つ確定しました。

第１に実名公表運用は、法律上の根拠がない。第２に啓発の対象とされる当事者に対し、行政が一度も直接的な対話と啓発を行っていないということが事実です。根拠もなければ対話という誠実なプロセスも踏んでいない、そんな運用をどうして啓発と言えるんですか。これは紛れもなく、法的根拠を欠いた違法な制裁としか言わざるを得ません。

知事、この事態を放置することは、法治主義を掲げ

る沖縄県として恥じるべき問題だと私は強く思っております。言わざるを得ません。直ちにこの問題において運用を、停止を求めます。どうですか部長。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。

県では、沖縄県差別のない社会づくり条例、また、条例施行規則及び解釈の運用指針等に基づき、事務処理を行っているところです。

県としましては、引き続きこの差別のない社会づくり条例等に基づき、適切に対応してまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣　新議員。

○新垣　新　議員　まさにこれ適切じゃないですよ、不誠実な対応ですよ。

改めて伺います。

最後結びたいと思います。

まず、我が沖縄自民党・無所属の会は、令和５年２月定例会で沖縄県差別のない社会づくり条例に反対をし議会で対立と、二分することになりました。この条例は重大な欠陥があります。これは沖縄県差別のない社会づくり条例の９条です。重ねて、表現の自由を脅かすことや、どこまでがヘイトの差別言動なのか。一般論で申し上げますよ。特定の国が沖縄県のホテルでテレビを盗んでいった。特定の国が沖縄県のホテルのバスローブやバスタオルを盗んでいった。特定の国が沖縄県のアカサンゴを盗んでいった。特定の国により日本の種苗や、そしてアニメ等やそういった著作、知的財産権も脅かされている。県民というのは、この怒りや感情もヘイトに当たるのかと。これ審議中ですよ、令和５年のときの。こういったものがある。重ねて、在日米軍に対する不当な差別的な発言は含まれない。米軍と結婚した日本人に対して差別を生んでいるようなものですよ、これ。差別に差別を生んでいるようなもの。まさにこの問題、欠陥条例と言わざるを得ない。一旦運用を停止し、条例の見直しを強く求め、質問を終わります。見直してください。

以上です。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後０時６分休憩

午後１時21分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

午前に引き続き、質問及び質疑を行います。

喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時21分休憩

午後１時21分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○喜屋武　力　議員　沖縄自民党・無所属の会の喜屋武力です。

見た目はやっちゃん、心はカスミソウの持ち主である私ですので、執行部には厳しく、沖縄県民には優しく質問を行いますので、執行部の皆さん、簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

それでは始めます。

１、津堅島港湾内の整備事業についてですが、待合室のシャッターレールは腐食による危険性が高いが、県の対応と考えを伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

中城湾港津堅地区のシャッターレールについてですけれども、腐食によって老朽化が進行しているということは、県としても確認しております。県管理の港湾施設においては、限られた予算の中で優先順位をつけて市町村と連携しながら老朽化対策に取り組んでいるところでございまして、当該シャッターレールについては必要な予算の確保に努めて早急に対応したいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　よろしくお願いします。

待合所の外灯が腐食により何年も前から外灯の役割を果たしていないが、県の対応について、これも伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　当該旅客待合所に設置されている外灯につきましては、これも腐食により老朽化が進行しているということを確認しております。当該外灯につきましては、うるま市及び関係機関等と連携を図りながら、必要な予算確保に努めて早急に対応してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　港湾内桟橋転落防止車止めが腐食し危険な状況にあるが、県の対応についてこれも伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

津堅島の物揚げ場の車止めの欠損などについては確認しております。今年度に当該車止めの修繕を予定しているところでございます。

以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　それでは、港湾内の駐車場のアスファルト舗装整備について、どのように今後やっていくのか伺いたいと思います。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　当該津堅地区の港湾施設用地についてですけれども、これまでも地元漁業協同組合と調整を重ねてきたところでございます。その調整の結果、隣接する施設用地におけるモズク種苗施設への粉じん対策について、令和７年度に優先して実施したところでございます。当該施設用地につきましては、うるま市や地元漁業協同組合と意見交換を行いながら、引き続き対応してまいります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　(5)番目、港湾内モズク種つけ生けすについて伺いますが、長年にわたり使用していた種つけ場を県の判断で撤去され、種つけ生けすがなくなっていました。来年度のモズクの収穫に支障が出るとのこと。県はどのように対応したのか伺います。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後１時25分休憩
午後１時25分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　このモズクの種苗施設についての粉じん対策について、土建部からお答えいたしますが、県ではこの津堅地区のモズク種苗施設への粉じん対策につきまして、これまで地元漁業協同組合と調整を重ねてきておりまして、令和７年度にその対策として、不陸整正と団粒化剤吹きつけを行っております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　再質問させてください。
今まで使っていたところを全部県のほうが撤去してしまったために、このモズクの生けすが造れないということで、30業者ぐらいがモズクの種つけができないということで文句が出ていました。その後、県はこれは終了したということを私は聞いていましたが、あの状況では全然この生けすが設置できる状態ではなかったんですよ。その後に対して、県はどのように対応したのか、もう一度お願いしたいと思います。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後１時27分休憩
午後１時27分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　漁業組合との調整で、県が不陸整正及び団粒化剤吹きつけを行った後に、漁業組合のほうで砂利を敷設しまして、その後に種苗施設を設置するというふうな調整になっております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　部長、これは県の予算で直したんじゃなくて、これは漁業組合の予算でこの辺は整備したということになるんですか。どうですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後１時28分休憩
午後１時28分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　県が団粒化剤等やりましたが、その後に飛砂防止対策として地元漁業組合が砕石敷設を対応することになっております。組合はモズク種苗施設の使用許可申請に併せまして、当該設置箇所――荷さばき地ですけれども、ここに砕石敷設とこの種苗施設の施工内容等の申請を行って、許可を得て施工するという調整になっております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　伺いますが、この生けすはコンクリートで設置してもいいということになりますけど、どうですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後１時29分休憩
午後１時29分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　漁業組合のほうからは、コンクリートではなくて砕石を敷設して対応するというふうに聞いております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　分かりました。これをやる場合にちゃんと組合とも相談して、ウミンチュとも相談してやれば、こういったことは起きなかったと思うんですよ。ちゃんとこれからは、各漁業組合などとの対話も必要じゃないかなというところがありますので、気をつけて行うようにお願いいたします。
次に進みます。

２番目ですね。うるま市石川漁港・港湾マリーナ計画について伺いますが、県管理の与那原、宜野湾マリーナの運営状況について伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

与那原マリーナと宜野湾港マリーナにおきましては、指定管理者制度を導入しまして、民間事業者の能力を活用しながら効率的な管理運営を行っているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　利用者の空き待ちと使用状況について伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　与那原、宜野湾両マリーナにおける令和８年３月末時点の海上係留の使用状況ですけれども、現状の収容数に対して、ほぼ空きがない状況となっております。また、令和８年３月末時点における海上係留の待機者ですけれども、与那原マリーナで74名、宜野湾マリーナでは277名となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　そのことから、石川漁港港湾内は島嶼地域に囲まれて、台風時にも波が穏やかであり、マリーナ港に最適と考えるが、県の考えをお聞きしたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　金武湾港石川地区のことであると認識しておりますが、石川地区につきましては、金武湾港港湾計画におきまして、漁船等のための小型船だまりとして位置づけられておりまして、平成14年度に整備が完了しているところです。金武湾港石川地区のマリーナ計画につきましては、現状の利用状況等を確認するとともに、必要性も含め、うるま市や関係機関と意見交換を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　再質問させてください。

この場所に、マリーナを開港することで旧石川市内の都市計画が大きく見直され、うるま市の発展と経済効果にもつながると考えるが、県の対応をお聞かせください。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　金武湾港石川地区につきましては、利用状況ですとか、需要があるかなどをまず確認する必要があると考えております。それを踏まえた上で、うるま市ですとか関係機関と意見交換を行った上で、整備の必要性を判断することになろうかと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　この地域の発展のために力を貸してくださるようお願いいたしたいと思います。

３番目、県営石川団地の進捗状況について伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　県営石川団地の建て替え事業ですけれども、全２期で計画しておりまして、うち第１期の解体工事を昨年度から行っております。今年度から本体工事に着手する予定となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　もう一つは、前々から気になっていた団地内にある鐘つき堂の整備補助について伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　鐘つき堂ですけれども、団地に隣接しておりまして団地の敷地外にあります。うるま市教育委員会において保存管理を行っているものとなっております。鐘つき堂へ至る通路につきましては、現在県営団地内にありますので、建て替え後もこれまでと同様に利用ができるよう県で整備する計画となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　重要文化財とか何かそういうみたいな感じになっていますので、ぜひ、この地域の人が納得するように、よろしくお願いしたいと思います。

次に進みます。

中城湾工業団地、土地利用見直しについてですが、現在沖縄県内でも労働者不足で、県内企業経営者は人材確保に頭を痛めて、国内外から労働者を多く雇用しているが、そこで働いている人の宿舎の確保にも頭を悩まされている。周辺地域の地価の高騰によりアパートや社宅の確保が悩みの種であります。そのような状況に、県としての対応はどのように考えているのか伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　まずは、企業の従業員の住宅の確保につきましては、各事業者がおのおのの状

況に応じて対応いただくものというふうに認識しているところではございます。中城湾港新港地区内にあります工業団地というものが、まず産業の高度化等を図る目的で、臨空・臨港型産業ですとか、情報通信関連産業などの生産性の高い企業を重点的に誘致している地域となっておりまして、またこの工業団地内で、住宅の確保といったことの観点で申し上げますと、その地区が産業の集積を目的として整備されておりますことから、また条例等によりまして、アパートなどの建設といったものが規制されているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　この地域はそこがもう大きな問題になっているんです。

再質問させてください。

工業団地内の土地、地目、指定目的を見直して、いまだに未使用となっている土地を生かし、その地域で働く労働者向けの県運営の社宅アパートを開設することで、必要としている各会社と賃貸契約を結んで、労働者を県営団地みたいな社宅みたいなものを造ってそこに入れることで、この地域の発展につながると思いますが、どうでしょうか。そして、経済効果も反映されてくると思います。この地域の朝夕の交通渋滞も緩和されると思いますが、どうでしょうか。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　今御質問のありました渋滞などもありますと、また見直しなどができないかといったお話がございましたけれども、まず同地域に適用されております港湾法に基づきまして、分区規制条例というものがございます。これは港湾地区の安全かつその円滑な利用を確保するために、港湾エリア内を目的別に区分しているところでございます。この各エリアの中で、目的に合わない建築物や施設の建設をするということは規制の対象となってきます。朝夕の渋滞などの問題といったこともございますけれども、臨空・臨港型産業の振興を図るといった地域の中で整備しているものですから、居住用としての設計がなされておりませんで、住環境それから生活上の利便性等のほうに問題があるのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　再度伺いますが、この地域に朝多くの人が入ってくるんです。帰るときもまたその人たちが出ていくんです。それがこの地域の交通渋滞になっている。ほかの埋立地や工業団地は、団地内に住むところがあるような感じがあるんですね。ここは一人も住めないということになっていますので、だから夜はもう誰もいない、犬・猫しかいない。この企業の社長さんなんかは、その人たちを確保するために近くに土地を求めてアパートなんかを借りようとするんですが、この地域は人口が集中して、今アパート利用率が100％以上となっているんですよ。そして、働く人のためのアパートも確保できないということであります。この地目を一部変更して、ここに県が運営する団地とかそういったものを確保することで、ここで働く労働者の安全性も確保されると思うんですが、どうでしょうか。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　ちょっと繰り返しにはなりますけれども、同地区が港湾法に基づく分区規制の条例の対象となっておりますので、なかなか従業員のための土地を確保するといったことは非常に難しいというふうに考えております。事業者にとりましては、人材の確保の観点からも、従業員の住宅の確保というのは非常に重要な問題であるかなというふうには思っておりますので、また、そういった意味では、近隣の地域の中で借りられるようなところがあるかないかといったところでは、不動産の民間の事業者とも協力しながらやっていけるようにはしていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　この地域は、津波が起きたときに避難場所がないんです。そういった避難場所の確保に当たっても、県で高層のこういった建物を造ることによって、避難場所にも適されると考えられますけど、どうでしょうか、知事。知事の地元ですので知事のほうの考え、教えてくれませんか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　土地の利用については先ほど商工労働部長から答弁がありましたとおりですが、やはりそこで我々も企業を集積させて、よりその地域の方々にそこで雇用が生まれるような産業政策を取らせていただいています。その結果、周辺地域は近年まれに見る発展を見せておりまして、その分、社会的な環境については少し渋滞などの新たな課題が出てきているということも我々も承知をしております。引き続き、その周辺地域、うるま市とも連携をしながら、どのような対応が可能かということについては検討を続けていきたいと思います。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　ぜひ検討してください。

次に進みます。

これに関連して県道33号線中城湾工業団地、下原商業地域を縦断する道路であります。バスの運行がなくて、通勤や買物客が不便を感じている。私は、以前から提案しておりますが、安慶名からてだこまで、屋慶名からてだこ駅までの利用客の多い時間を限定としてバスの運行ができないものか、伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県道33号線のうるま市下原地域においては、路線バスが運行しておらず一部区間でうるま市の公共施設間連絡バスが運行していると承知しております。

県としましては、同地域への公共交通の充実に向けて、うるま市や近隣市町村と意見交換を行い、その結果を踏まえ、県主催の中部圏域市町村連携交通会議において、関係市町村やバス事業者と協議してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　うるま市が運行しているこの施設間バス、どれぐらいの大きさか分かりますか。８名ぐらいしか乗れないんですよ。そういったもので商業施設に買物しに行く。片方でいっぱい乗ってしまうと次の人は立っていても乗れないですよ。どういったものを動かしているのか、うるま市で調べたことありますか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

今おっしゃった公共施設間の連絡バスにつきましては、平日のみの運行で小型のバスということで、多くの不便があることは承知しております。

県としましては、中部圏域市町村連携交通会議において議論していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　そのことについて、バス会社と県との対話などは行われたのかお聞かせください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

路線バスの運行につきましては、まずは、うるま市、地元の市町村の御意見を踏まえて、このバス事業者も参加している中部圏域市町村連携交通会議で議論することとなっております。まずはうるま市の御意見を聞いて検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　再質問させてください。

工業団地や商業施設内で働く多くの学生アルバイトを募集しても、通勤手段がないためになかなか就労できないとのことです。県道33号線のバス運行によってこの地域の経済効果を生み出すことが望まれますが、県の考えをもう一度お願いいたします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

この地域につきましては、先ほど商工労働部長からも答弁ありましたように、様々な産業の可能性を秘めた土地であるということで、土地利用がされていると承知しております。確かにこの雇用者を集めるためには公共交通機関の充実が必要ということは承知しておりますので、うるま市の御意見も頂戴した上で中部圏域市町村連携交通会議で議論してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　ぜひここにバスを通して――この近くには高校もあり、この路線には高校が３か所、４か所あって、中学校も相当あるんですよ。そういったことも話し合えば、バス会社も考えてくれると思いますので、多くの人が利用する時間帯を計算して運行することであれば、バス会社もこっちにバスを導入すると思いますのでぜひ力を貸してください。

次に進みます。

６番の中部特別支援学校の進捗状況と支援内容についてですが、まず進捗状況についてお願いいたします。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県では中部地区における特別支援学校の過密解消と教育環境の充実を図るため、うるま市兼箇段に200名規模の特別支援学校を新設することとしております。令和10年４月の開校を目指し、現在校舎の新築工事を実施しているところです。

県教育委員会としましては、地域と連携し、地域に根差した魅力ある学校となるよう取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　教育長、開校後の通学内容について、バス路線がないために毎日の送迎負担と送迎バスの運用について伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

新たな特別支援学校については、通学を支援するスクールバスを複数台配置することを今検討しております。今後は利用する児童生徒の状況を踏まえつつ、コースの選定や実施体制の整備など、児童生徒が安心して利用できるスクールバスの運行に向けて準備を進めてまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　医療ケア児、重度心身障がい児の通える学級整備は予定しているのか、今後追加整備する考えがあるのか伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

新たな特別支援学校については、知的障がいである児童生徒に教育を行う学校として設置をいたしますが、知的障がいを主としながら、医療的ケア等が必要な児童生徒の就学も想定しているところであります。

県教育委員会としましては、引き続き学校、保護者、関係機関等と連携し、教育支援体制の充実に努めてまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　中部地域に居住する医療ケア児、重心児の人数と将来的需要数を把握しているのか、伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　医療的ケア児及び重度心身障がい児の人数につきましては、関係機関との情報共有に努めているところでありますが、実数を把握することは非常に困難な状況にあります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　ここにこの学校ができたら、恩納村とか北部地域の人たちもやはり名護まで行くっていうのは遠いですから、近くのうるま市に、近いほうに移ってくると思うんですよ。それを考えてやらないと、後で入れない子どもが出てくるんじゃないかなということもありますので、ぜひこれも頭に入れて運営を考えてくれるようお願いいたしたいと思います。

次に進みます。

泡瀬特別支援学校方面への広域通学に対する保護者負担は認識しているのか伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

泡瀬特別支援学校への通学につきましては、読谷村等広域から保護者の送迎により通学している児童生徒がいるということは承知をしております。

県教育委員会としましては、スクールバスの運行に加え、関係市町村と連携しながら、通学に係る保護者の負担軽減に努めてまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　看護師室、ケアスペース、バリアフリー等の動線の整えは考えているのか伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

新たな特別支援学校については、医療的ケアに対応できる専用の部屋の設置を計画しておりまして、ケアスペースのほか、看護師の執務や待機等に使用することも想定をしております。また、校舎内はバリアフリーに対応しておりまして、各教室間の移動時における利便性の向上を図ってまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　インクルーシブ教育推進の観点から中部地域の受皿整備を急ぐべきだと思うが、職種の特徴や仕事の内容紹介、必要な資格、収入の目安についても伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

インクルーシブ教育を推進するに当たっては、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の確保が重要であると認識しております。

県教育委員会としましては、今後とも特別支援学校のセンター的機能を生かし、市町村と連携しながら、地域のインクルーシブ教育システムの構築に取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　この学校をここに設置するに当たって、この地域に豚舎があるんですよ。悪臭が問題になるんじゃないかなと懸念があります。その悪臭対策についてどのように考えているのかお伺いします。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　新たな特別支援学校については近隣に畜舎がございまして、風向きや天候等により臭気があることは承知をしております。その対策としまして、校舎配置の工夫を行っており、畜産業者においては、消臭用資材の活用等に取り組んでいるというふうに聞いております。

県教育委員会としましては、引き続き市町村や関係部局等と連携し、地域に根差した魅力ある学校となるよう取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　教育長、健常者だから、障がい者だからということではなくて、やはり同じ人間とし

ての扱いができるようなすばらしい学校をここに設置できることを私も応援していきたいと思いますので、ぜひ皆さんと一緒に考えていきたいと思います。お願いいたします。

次に進みます。

県内の若年層が県外へ流出していることや就労支援制度についてですが、近年、県外転出者が転入を上回っている。特に進学や就職を理由に15歳から24歳の流出が多く、転出者全体の９割を占め、若者が戻らなければ、県経済の成長が低くなるが、県の考えを伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　お答えいたします。

本県を含みます40道府県におきまして、若者が転出超過となっております。進学、就職等で県外へ出た若者がＵターンして活躍できる雇用環境の創出というものは非常に重要であると考えております。県の対策としましては、県内就職を促進していくために、ＵＩＪターンの専用サイトですとか、東京、大阪に相談窓口を設けまして、県内企業の情報発信と人材マッチングを支援しております。さらに、県外からの就職活動に係る交通費を補助しておりまして、就業体験ですとか面接等を通して内定につなげるような取組をしております。引き続き、若者の就職支援と県内企業への人材確保に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時56分休憩

午後１時56分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　再質問いたします。

こうした流出傾向の中、人材不足で海外から人材を補給しているところ、外国人の在留資格、特定技能１号の受入れが上限の５万人に達する見込みとありまして、新規受入れが一時停止され、沖縄県でも波紋が広がっているが、人材不足の深刻化について、県の対応を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　国のほうで特定技能１号、外食業分野につきましては、令和10年度末までに受入れの条件が上限であります５万人に達する見込みということで、令和８年の４月以降に新規の受入れの手続を一時停止している状況にあります。本県におきましては、特定技能１号の在留外国人の数というものは、令和７年の12月末時点で、1010人となっておりまして、人口10万人当たりに換算しますと、全国最多というような状況となっております。そういうことからいきますと、非常に県経済への影響というのは大きいものがあると考えておりまして、今後の対応としましては、外国人の受入れ整備といったところも含めてなんですけれども、国の動向のほうも注視しながら、また全国知事会等を通して地方の実情に配慮したような受入れ枠の適切な設定等について、要望していきたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　再質問させてください。

今年度、４月13日から新規交付が一時停止され、現場は労働者不足であり、日本は長く外国人労働者受入れは拡大するのか。経済規模の縮小になりかねない。九州・沖縄県の人材不足が理由の倒産件数は２年連続で最多となっているが、県の対応をもう一度お伺いをさせてください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時58分休憩

午後１時59分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　人手不足の対策につきましては、やはり女性ですとか高齢者などの多様な人材の掘り起こしをしていくことが必要だというふうに認識しております。それと同時に先ほど申し上げましたようにＵＩＪターンを促進していくということで県内企業の人材確保に取り組んでまいりたいと思います。それだけではなくて企業のＤＸの促進でありますとか、省人化に向けた取組、そういったことへの支援についても、引き続き実施してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　働きたいと思いながら働けていない人、ひきこもりやニート、刑務所出所者などの就労に困難があり既存の支援制度から漏れている人に、障がい者向けの就労支援、ＷＯＲＫ！ＤＩＶＥＲＳＩＴＹ事業を岐阜市や福岡県などが行っていると聞くが、県内での取組も考えているのか、支援事業としての考えはあるのかお答えください。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　県のほうにおきましては様々な事情で働きづらさを抱えているような就職困難者に対しまして、沖縄県おしごと応援センター、通称

Ｏｎｅ×Ｏｎｅ（ワンバイワン）というふうに呼んでおりますけれども、そちらでの専門相談員によります個別伴走支援、それから若年無業者に対する職業訓練などを実施しているところでございます。また、この同センターのほうと県ひきこもり専門支援センター等の各支援機関が連携しまして、相談者の特性に応じた個別相談ですとか、ミスマッチを防ぐ職業体験のサポート、そういったものを行って、支援機関によるチームによるその支援というのを実施しているところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　それではまた教育長に聞きますが、いじめや不登校、ひきこもりの対応策として、教育委員会の対応を伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県教育委員会では、いじめや不登校の未然防止等に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒、保護者等に対する教育相談体制の充実を図るとともに、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけなど、関係機関と連携した支援を行っております。

引き続き、市町村と連携を密にし、全ての児童生徒が安心して過ごせる、魅力ある学校づくりを進めてまいります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　このような状況から卒業後も社会に出て就職しても、ふとしたきっかけで仕事を辞めてひきこもりになってしまう若者が多いと聞いているが、心の弱さ、忍耐力、ハングリー精神の弱さ、その他人を思いやる心や信頼感、優しさ等、多くの人の中で生きていくために、心の教育が必要かと私は思います。昔の教育の中で、友との助け合いや分かち合い、思いやり、共に学ぶ教育の在り方として、学校の中で私のときには学校唱歌やいろいろと昔話とかそういったいろんな歴史とかを私は聞いて育ってきて、心を癒やされたもんです。そういったことについて取り組むことで、今後の子どもたちの心の教育できるんじゃないかと思いますけどどうでしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　現在もこの唱歌等については、音楽の時間で授業で行っているところでありますし、最近は、小中学校では合唱が非常に盛んになっておりますので、各学校においてはそういった子どもたちが一斉に一緒になって、一体となって唱歌を歌うと、そういった場面もございます。また小中学校においては道徳科の授業もございます。道徳科においては学習要領に示された道徳教育の目標を達成するため、児童生徒の発達の段階に応じて、多様な内容項目の視点を基にした計画的な指導を行っているところであります。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　次に進みます。

我が会派で幾度となく安全対策のための安和桟橋付近へのガードレールや安全柵の設置を要請しても聞き入れてもらえなかったが、被疑者書類送検の話が出たタイミングで、この出入口に信号機を取り付ける取組があったが、道路交通法上、工場や企業の敷地、出入口に設置はできないと聞いている。今回の設置内容について伺います。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

今回、安和桟橋出入口について信号機を設置することといたしましたのは、従来は同所につきましては、同所を利用する事業者の自主警備により交通安全対策を図ってきたところでございますが、一昨年、同所において死傷事故が発生し、同事故に対する県警察における捜査結果等も踏まえまして、今回交通信号機による交通整理を通じた交通安全対策を行う必要があると判断したものでございます。一般論ではございますけれども、基本的に信号機の設置は道路交通法上、交通の安全と円滑を図るために設置をするものでございますけれども、そのほかの対応が交通安全対策を図ることができないかといったようなことも勘案しながら行っていくものでございまして、今回は信号機を設置することが必要なのではないかと判断したものでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。

○喜屋武　力　議員　信号を設置しても妨害行動はなくならないのではないかと私は思います。安全性を確保するため、その場所に地下通路や歩道橋を設置する案は浮かばなかったのか、最後に伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

一般的に申しますと、横断歩道ですとか信号機が設置されますと、道路交通法に基づいてそれに従う義務があるということになろうかと考えております。横断歩道橋とか地下通路なんですけれども、一般的には交通量の多い車道を横断する目的に設置を行うものでございまして、議員提案のような縦に同じ方向にある歩

道と歩道を結ぶということは想定されておりません。
以上でございます。
○中川京貴　議長　喜屋武　力議員。
○喜屋武　力　議員　部長、人が１人死んでるもんですからね。人の命よりは金額の問題ではないと思いますよ。安いと思いますが。それについてよく考えてくださいね。
終わります。ありがとうございます。
○中川京貴　議長　新垣善之議員。
〔新垣善之　議員登壇〕
○新垣善之　議員　沖縄自民党・無所属の会、新垣善之、一般質問を始めてまいります。
大問１、河川整備、しゅんせつについて。
(1)、国場川の河川整備について。
ア、国場川流域における近年の浸水被害について伺う。
イ、河川整備の進捗状況及び今後の具体的な整備計画について伺う。
ウ、近年の集中豪雨や線状降水帯の発生を踏まえ、国の防災・減災、国土強靱化関連予算等を活用した事業の加速化に取り組むべきと考えるが、県の見解を伺う。
(2)、国場川及び長堂川のしゅんせつについて。
ア、しゅんせつの実施状況及び今後の計画について伺う。
イ、しゅんせつ事業は、防災・減災対策として重要であると考えるが、国の防災・減災、国土強靱化関連予算の活用状況について伺う。
ウ、しゅんせつ工事に伴い発見された不法投棄物の処理方法及び処理費用の負担について伺う。
エ、長堂川沿いの河川管理用道路は、草木が繁茂し見通しが悪い状況にある。隣接する沖縄県立南部農林高等学校の生徒の通学時における安全確保及び地域住民の防犯対策の観点から、除草や伐開などの環境整備を強化すべきと考えるが、県の見解を伺う。
オ、しゅんせつ後の再堆積防止対策及び維持管理の考え方について伺う。
大問２、県道・県管理国道整備について。
(1)、県道241号線宜野湾南風原線の整備計画について伺う。
ア、都市計画決定から既に15年以上が経過している。ほとんど進捗が見られないが、現在の進捗状況及び今後のスケジュールについて伺う。
イ、南風原文化センター出入口付近は、親杭横矢板工法の土留め構造物について、木矢板の腐食が進行し、土砂崩壊の危険性が懸念される。現地の安全性をどのように認識しているのか。また、これまでの点検結果及び補修または抜本的な改修計画について伺う。
ウ、照屋北交差点から喜屋武地域へ進入する箇所では、右折待ち車両による交通渋滞や接触事故の危険性が生じている。交通の円滑化及び安全確保の観点から、おゆずりエリア等の交通処理方法を導入することはできないか伺う。
(2)、県道82号線那覇糸満線及び県道240号線の道路改修について。
ア、当該箇所の路面状況について、県はどのように認識しているのか。
イ、路面の凹凸（不陸）が発生している原因をどのように分析しているのか。
ウ、交通安全の確保及び道路利用者の利便性向上のため、舗装補修または抜本的な改修を行う考えはないか。
エ、県全体の舗装修繕計画の中で、当該路線をどのように位置づけているのか伺う。
オ、今後の改修スケジュールについて伺う。
(3)、国道507号仲井真津嘉山線の整備について。
ア、仲井真津嘉山線では、慢性的な交通渋滞が発生しているが、県は現状をどのように認識しているのか。また、渋滞解消に向けた取組状況について伺う。
イ、都市計画決定から長時間が経過しているが、未整備区間の進捗状況及び今後の事業スケジュールについて伺う。
ウ、未整備区間については、周辺道路事業や地域のまちづくり事業との連携にも影響を及ぼしていると考えるが、県はどのように認識しているのか。
大問３、沖縄県公立高等学校教育改革推進事業について。
(1)、高等学校教育改革の方向性について。
ア、沖縄県教育委員会が、本事業を通して目指す高校像及び人材像を伺う。
イ、少子化やＡＩ・ＤＸの進展など、社会環境が大きく変化する中、地域社会や産業界を支える人材の育成にどのように取り組んでいくのか。
(2)、県立真和志高校のネクストハイスクール構想について。
ア、真和志高校が提案するネクストハイスクール構想を県教育委員会はどのように評価しているのか。
イ、同構想で掲げる福祉・介護人材の育成、ＤＸ活用、地域連携、大学・企業との協働などの取組に対し、県はどのような支援を行う考えか。
ウ、真和志高校の今後の取組・成果を踏まえ、県内他校への展開や特色ある高校づくりにどのように生か

していく考えか伺う。

大問４、辺野古抗議船転覆事故について。

(1)、今回の転覆事故について、県は、事故原因や船舶の運航実態をどのように把握しているのか。また、海上運送法に基づく、登録・届出の有無や法令違反の可能性について、国の調査状況を伺う。

(2)、修学旅行生が参加した、船舶プログラムについて、旅行会社、学校及び受入れ団体それぞれの安全管理責任を県はどのように認識しているのか。

(3)、旅行会社は声明文において、学校が直接選定・手配したプログラムであるとしながらも、旅行管理として万全を期すことができなかったと表明している。県、県教育委員会は、この内容をどのように受け止めているのか。

(4)、今回の事故を踏まえ、修学旅行における体験学習や平和学習の安全確認体制をどのように見直していくのか。

(5)、今回の事故を教訓として、沖縄修学旅行の安全性の確保と、信頼回復に向け、県は今後どのように取り組んでいくのか。

大問５、我が会派の代表質問との関連質問については、西銘啓史郎議員の大問１、デニー県政８年間の総括について、(4)、沖縄振興予算について。

質問は、沖縄振興予算の確保や新・沖縄21世紀ビジョンの推進を語るのであれば、その当事者である41市町村長との対話は不可欠である。にもかかわらず、知事が当初出席を見送ったことは、市町村軽視、ひいては県民の声を軽んじているとの批判を免れない。知事の政治姿勢そのものが問われていると考えるが見解を伺います。

残りは再質問からお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　新垣善之議員の御質問にお答えいたします。

辺野古抗議船転覆事故についての御質問の中の４の(4)及び４の(5)、修学旅行における安全確認体制の見直しと信頼回復についてお答えいたします。４の(4)と４の(5)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

沖縄県では、修学旅行推進協議会委員や関係者等と連携し、安全・安心な修学旅行の受入れ体制を構築するための留意点を取りまとめ、修学旅行関係事業者等に向けて注意喚起文書を発出いたしました。また、沖縄観光コンベンションビューローと連携して運営しています、おきなわ修学旅行ナビに掲載する体験プログラムについて、安全管理及び法令遵守に関する項目を拡充し、再確認を進めているところです。

沖縄県としては、引き続き事故原因等の調査や捜査状況を踏まえ、同協議会や分科会を適時に開催し、安全かつ安心な沖縄修学旅行の受入れ体制の強化に取り組んでまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　１、河川整備・しゅんせつについての(1)のア、国場川における近年の浸水被害についてお答えいたします。

国場川においては、近年、浸水被害の発生はありませんが、過去には、平成13年の台風19号により、床上浸水３棟が発生しております。

次に同じく１の(1)のイ及びウ、国場川整備の進捗状況等についてお答えいたします。１の(1)のイと１の(1)のウは関連しますので、一括してお答えします。

国場川については、整備延長約8.3キロメートルのうち、河口から平原橋付近までの約7.3キロメートルが概成しております。現在、平原橋上流付近の整備を行っており、今後上流側に向け整備を推進する予定であります。これまでも国の国土強靱化に関する補正予算等も活用しており、引き続き所要額の確保に努めるとともに、浸水被害の軽減に向け早期整備に取り組んでまいります。

同じく１の(2)のア及びイ、国場川、長堂川のしゅんせつ等についてお答えいたします。１の(2)のアと１の(2)のイは関連しますので、一括してお答えします。

国場川及び長堂川については、現在、緊急浚渫推進事業債を活用ししゅんせつ等に着手しており、令和９年度の完了に向け取り組んでいるところであります。引き続き、国土強靱化に関する予算の活用について国の動向に注視しながら、しゅんせつ等の予算確保に努め、防災・減災に取り組んでまいります。

次に同じく１の(2)のウ、県管理河川への不法投棄についてお答えいたします。

県管理河川の不法投棄物については、基本的に所有者が処理するものと考えますが、特定が困難な場合は河川管理者にて処理を行っております。不法投棄物の縮減に向け、除草等による見通しの確保を図るとともに、河川の巡視点検や警告看板を設置するなど、適切な維持管理に努めてまいります。

次に同じく１の(2)のエ、県管理河川の除草についてお答えいたします。

県管理河川の除草については、県で対応するとともに、各地でボランティア活動も行われており、官民一体となって良好な河川環境維持に努めているところであります。

県としては、今後とも予算の確保に努め、ボランティア団体の協力も得ながら、適切な維持管理に取り組んでまいります。

次に同じく１の(2)のオ、県管理河川のしゅんせつ等についてお答えいたします。

県管理河川においては、河積が阻害されている箇所について、危険性及び緊急性の高い箇所から予算の範囲内で順次、しゅんせつや除草等を継続して行っているところであります。

県としては、引き続き予算の確保に努め、浸水被害の軽減に向け、適切な維持管理に取り組んでまいります。

次に２、県道・県管理国道整備についての(1)のア、宜野湾南風原線の進捗状況等についてお答えいたします。

宜野湾南風原線喜屋武工区は、照屋北交差点から那覇空港自動車道までの約0.9キロメートルについて整備を実施しており、令和７年度末の進捗率は、事業費ベースで約30％となっております。引き続き、予算の確保に努めるとともに、南風原町と連携を図りながら、早期整備に向け取り組んでまいります。

次に同じく２の(1)のイ、土留め構造物についてお答えいたします。

当該路線に隣接する親杭横矢板工法の土留め構造物は、南風原中央公民館等の建設時に南風原町が設置しており、町の所有となっております。町によると、点検については年に１回行っているとのことであります。

次に同じく２の(1)のウ、おゆずりエリアの導入についてお答えいたします。

おゆずりエリア等の交通処理方法等については、今後、現状を確認し、設置の可能性について関係機関等も含め、意見交換を行ってまいります。

次に同じく２の(2)のア、県管理道路の路面状況についてお答えいたします。

県管理道路の路面状況については、日常の道路パトロールや道路利用者からの情報提供等により路面状況を把握しております。県道那覇糸満線及び南風原与那原線においても、一部の区間において路面の不陸や骨材の剝がれ等が発生していることを確認しております。

次に同じく２の(2)のイ、路面の不陸等の発生原因についてお答えいたします。

路面の不陸などの劣化要因については、舗装整備後の経過年数、大型車両の交通量、気象及び周辺環境の状況等が影響として考えられております。

次に同じく２の(2)のウ、舗装補修等の考え方についてお答えいたします。

道路舗装について、ひび割れ、小規模に生じた穴等の損傷については、局所的な補修で対応しております。わだち掘れ、路面の不陸等の広域的な損傷については、舗装打ち換え等で対応しております。

次に同じく２の(2)のエ及びオ、今後の舗装補修計画についてお答えいたします。２の(2)のエと２の(2)のオについては関連しますので、一括してお答えします。

舗装修繕計画においては、劣化状況や交通状況を勘案の上、優先度の高い箇所から実施しており、県道南風原与那原線については、現在舗装補修工事に着手しております。県道那覇糸満線については、道路占用事業者との調整を行った上で舗装補修計画を検討していくこととしております。

次に同じく２の(3)のア、仲井真津嘉山線の整備についてお答えいたします。

仲井真津嘉山線は、仲井真交差点から八重瀬町に向けて、200メートルの区間を街路事業として整備を行っており、令和７年度末の進捗率は事業費ベースで約78％となっております。引き続き予算の確保に努め、早期整備に向け取り組んでまいります。

次に同じく２の(3)のイ及びウ、仲井真津嘉山線の未整備区間の今後の取組等についてお答えいたします。２の(3)のイと２の(3)のウは関連しますので、一括してお答えします。

当該路線の未整備区間については、関連事業の進捗、将来の管理主体等の協議を踏まえ、事業化に向け検討していきたいと考えております。当該未整備区間周辺では、南風原町が街路事業実施中であり、町と継続的に意見交換を行っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　３、沖縄県公立高等学校教育改革推進事業についての中の(1)のア及びイ、目指す高校像や地域社会等を支える人材育成についてお答えいたします。３の(1)のアと３の(1)のイは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

本事業は、国の高校教育改革に関する方針に沿った高校教育改革を先導する拠点を創出し、その取組・成果を県内全ての高校等に普及することを目標に実施しております。

事業実施に当たっては、現在設置されている基金を活用し、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成など専門高校の機能強化や、普通科改革を通じた理数系人材の育成及び、地理的アクセス・多様な学びの確保を目指した遠隔授業等の学習環境の実現に向けて取組を進めることとしております。

県教育委員会としましては、この３つの柱に基づき、高校教育改革を先導するパイロットケースを創出し、その取組・成果を全ての県立高校へ普及することにより、地域社会や産業界を支える産業イノベーション人材の育成に努めてまいります。

同じく(2)のア、真和志高校の提案に対する評価についてお答えいたします。

沖縄県の人手不足対策アクションプランでは、2040年までに福祉・介護の分野において、約１万1000人の人手不足が見込まれております。

県立真和志高等学校では、既存学科のみらい福祉科と、新設予定の総合学科を有機的に連動させることにより、福祉分野の教育の強化に取り組むとしており、沖縄県の少子高齢化による、福祉・介護人材の不足の解消に寄与するものと考えております。

同じく(2)のイ、真和志高校の取組に対する支援についてお答えいたします。

取組内容につきましては、みらい福祉科と新設の総合学科を有機的に連動させ、福祉・介護領域に特化したアドバンスト・エッセンシャルワーカー育成プログラムを構築する内容となっております。同プログラムは、福祉工学をはじめ、介護ロボットやＶＲによる認知症体験など、最新技術を活用したＤＸ福祉カリキュラムを導入し、将来の福祉・介護分野で活躍する人材を育成するものであります。

県教育委員会としましては、教育委員会のみならず、関係部局、地域産業界、高等教育機関等が一体となったコンソーシアムを構築し、真和志高校をはじめとする改革先導拠点の取組を支援してまいります。

同じく(2)のウ、真和志高校の取組・成果の普及についてお答えいたします。

真和志高校で取り組む福祉工学や、ＤＸ福祉カリキュラム、介護探究・実習等を統合した標準カリキュラムと評価指標を確立し、パッケージとして他校へ普及いたします。また、実習先のネットワークや教員研修等を県内の高校へ展開し、地域全体の介護教育の質向上を図ります。

県教育委員会としましては、真和志高校をはじめとする改革先導拠点の取組を全ての県立高校へ普及し、地域社会を支える産業イノベーション人材の育成に努めてまいります。

続きまして４、辺野古抗議船転覆事故についての中の(3)、修学旅行における安全の確保についてお答えいたします。

県立高等学校において修学旅行を実施する際の旅行会社の選定に当たっては、保護者代表も参加する修学旅行検討委員会で、訪問先や研修内容、安全管理等について慎重に審査し、決定しているところであります。また修学旅行の実施に向けた取組として、学校、保護者及び旅行会社が連携し、安全性の確保や研修内容の充実等について、綿密な調整を行っております。

県教育委員会としましては、事故防止等に万全を期し、学習指導要領に定められた修学旅行の狙いが達成できるよう、引き続き取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　４、辺野古抗議船転覆事故についての(1)、辺野古沖転覆事故の原因、運航実態及び国の調査状況についてお答えいたします。

当該事故に関しまして、現在第十一管区海上保安本部では、業務上過失往来危険、業務上過失致死傷、海上運送法違反などを視野に、引き続き捜査中とのことであります。また、沖縄総合事務局では亡くなった船長を海上運送法違反に該当すると判断して中城海上保安部へ告発し、引き続き運航団体等の関係者への事実関係の確認など、運航実態の把握を進めているとのことであります。運輸安全委員会では、これまで船体の確認、関係者の口述聴取等を実施し、引き続き調査・分析を進めているとのことであります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　４、辺野古抗議船転覆事故について、４の(2)、旅行会社、学校等の安全管理責任についてお答えします。

一般的に、修学旅行は学校が旅行会社に委託して実施しているものと認識しており、体験プログラムの提供事業者を含めた関係者が、関連する法令やマニュアル等に基づき、修学旅行中の生徒の安全を確保するものと理解しております。

同じく４の(3)のうちの旅行会社の表明についてお

答えします。

今回事故のあった体験プログラムは、旅行会社を通さず、学校が直接手配し実施したものではありますが、旅行会社の立場としては、学校側に何らかの助言や注意喚起をすることで、事故を未然に防ぐことができたのではないかという気持ちを表明したものと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　５、我が会派の代表質問との関連についての中の(1)、市町村意見交換会の知事出席についてお答えいたします。

例年、沖縄振興予算確保に係る市町村意見交換会では、副知事を筆頭に関係部局長で対応しておりました。一方、例年１月に沖縄振興会議、４月に沖縄振興拡大会議を開催し、全市町村長、知事、副知事、各部局長が一堂に会し、議論する場を設けております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時34分休憩

午後２時34分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新垣善之　議員　大問４、辺野古抗議船転覆事故についての(2)、安全管理責任について再質問いたします。

私も、高校２年生の娘を持つ親です。同じ境遇を考え、いつも脳裏に浮かんでくるのは、御遺族、とりわけ父親の思いです。父親は今もなお、娘の命をどこかで救うことができなかったのかと日々自問自答されていることでしょう。沖縄の文化や歴史に触れ、美しい海や空を見て、友人たちとの楽しい思い出を胸に帰ってくるはずだった修学旅行。その大切な娘さんが、なぜ命を落とさなければならなかったのか。事故を防ぐ機会は本当になかったのか。例えば、修学旅行説明会で、学校独自のプログラム内容が十分に共有されていたなら、受入れ団体が危険性をより慎重に判断していたなら、不安定な岩場からの乗船を見直していたなら、波浪注意報が発表されている中で出航を見合わせていたなら、出航後の海上保安庁からの注意を重く受け止めていたなら、学校関係者が天候や安全面について、より強く意見を述べていたなら、旅行会社が旅行外活動の安全管理について、より踏み込んだ助言を行っていたならなど、どこかで一つでも正しい判断があったなら、娘さんは今も家族の元にいたのではないか。そう考えるのが親心ではないでしょうか。だからこそ御遺族が求めているのは、責任の押しつけ合いではなく、なぜ防げなかったのかという事故全体の検証なんです。知事、県はこの御遺族の思いに応え、学校、旅行会社、受入れ団体、船舶の運航など、安全管理体制を含めた全体検証を行う覚悟があるのか。そして、御遺族が求める真相究明に最後まで向き合う覚悟があるのか、お聞かせください。

知事にお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　今るる議員が御案内のあった内容については、まさにそういう思いを誰もが致していることだというように認識をしております。私たちは、現在第十一管区海上保安本部で捜査を行っているということを踏まえ、引き続き関係者との連携協議、それから旅行関係団体との安全確認、今議員が御指摘ありましたような内容も含めて、あらゆる角度から二度と再びこのような事故を起こさないという強い決意の下で取り組まねばならないということを痛感しております。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　それでは知事、辺野古ヘリ基地反対協の受入れ団体へ、直接指摘であったり、是正であったり、御遺族への直接の謝罪など、意見を申し述べましたか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　関係団体については、様々な意見聴取が行われているというように思料しております。また、御遺族のほうへは、こちらからも弔電を送るなどの対応をさせていただきたいということで、学校を通してお願いをさせていただいております。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　やはり事故のあった当事者たちから、しっかり面と向かって謝罪をする、これが守礼の邦、沖縄の心じゃないのか。亡くなってしまった相手に対して、しっかり心からおわびする。団体に対しても、知事もしっかり御意見し、謝罪を求める。そうじゃないんですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　関係団体においては謝罪会見を開催をしているということも、承知しておりますし、御遺族も、当面心を落ち着けたいというようなことをおっしゃっているということも伝わってきております。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　しっかりと向き合っておわびをする。その補償に関してもしっかりと関係団体とも話し合っていく。今回の修学旅行では、旅程外でのプログラムの事故。これは修学旅行――旅行会社が死亡保険で賄うのか。それとも外で行われた、学校が選定したプログラムで起こった。これは補償は誰がするんですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

今回の事故について、今議員がおっしゃったように、学校側が直接プログラム提供事業者と決めて行ったもので、旅行会社の保険の適用外というふうに聞いています。しかしながら旅行会社としても何らかの手当てができないかということで、今保険会社のほうと調整中というふうに伺っております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　最後まで御遺族に向き合う、寄り添う、そういった態度を示してほしいと思うんです。

同じく大問４の(5)、沖縄への修学旅行の信頼回復について。

今議論されるのは、平和教育云々ではないんです。沖縄の修学旅行全体の見直しであって、修学旅行生は、年間約35万人の生徒がこの沖縄を訪れるんです。修学旅行の安全性、また来たいなという気持ちになって帰っていただく。その再点検の必要性を我々会派は、プロジェクトチームを立ち上げ、報告書を議長に要請した次第です。知事、いかがですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

まず今回の事故を経験して、旅行会社を通さずに学校がプログラム提供者に直接手配することがあることを把握したことから、県としてどのような再発防止策を取ることができるのかというところで、沖縄県修学旅行推進協議会を臨時で開催し、検討を行いました。その結果、学校がプログラム提供者に直接手配する場合、プログラム実施時の生徒の安全の確保は、学校とプログラム提供者の責任において実施されますが、修学旅行を受託した旅行会社は、修学旅行を受託した部分には限りますが、その行程、学校が直接手配したものについても、どこに行くとかいうところまでは知っているというところで、個別のプログラムであっても、その内容とか安全管理体制について、学校側に確認を促すことができる機会を有している場合もあるということが分かりました。そのため、県としては体験プログラムを学校が個別に手配する場合においても、学校側に確認を促すことも含め、旅行会社による適切な助言や注意喚起を行うなど万全を期していただきたいこと。修学旅行を受け入れる、宿泊、交通、体験等の各事業者へは、法令等に基づき安全性が確保されているか、その実施内容が適切であるか再確認を行うこと。マリンレジャーに関する体験プログラムを利用する場合は、マル優事業者の利用を推奨することなど、安全・安心な受入れ体制を構築するための留意点をまとめた注意喚起文書を修学旅行関係事業者等へ発出したところです。

県としては、修学旅行の既存の実施形態を利用して、生徒や関係者の安全を確保するための仕組みをつくることが、実効性のある再発防止策と考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　もう事故から３か月がたちました。もうこの間、本当に私教育者としても親としても、本当に平和って何だろう、平和教育って何だろうとずっと問い続けてきました。先生方も、平和、戦争がなければいいですよ。だけど平和って毎日今の教育活動の全体の中で、いじめであったり、ＳＮＳの問題であったり、様々な問題があるんですよ。そこの日常の小さな幸せを見つけていくことから、教育者は平和を探していくんだけど、何か知らないけど、この平和というものが、ちょっと何か漠然と広義になって、ちょっと教育的な狭義なものも考えてもらいたいなとずっと思っております。

続いて大問５……。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時44分休憩

午後２時45分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新垣善之　議員　続いて大問５、我が会派の代表質問ですが、再質問。

知事の政治姿勢が、市長会、町村会による国への単独要請という事態を招きました。県政運営の根幹である市町村との信頼関係を損なった責任はどう考えますか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　議員の御質問は、今回の国庫要請について市町村長、それから市長会、町村会等々が同行するかどうかというところにつながってくるかと思っておりますが、町村会、市長会からはそれぞれ各首長の判断によってそういうふうなことを決定した

というのを伺っているところです。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　やはり沖縄振興予算を会議する、骨太でしっかり国に訴えていくという面では、しっかり知事が主催となって、市町村の窮状をしっかり聞いてもらう。知事もそうでしょう。総理に対してじかに言うことができる。その会議で、市町村長が自分たちの人材の不足だったり、教育、医療、いろんな問題点を声を高らかに言えるのはその会議しかないんですよ。だから、知事もしっかり出席するという方向で進めていただけないでしょうか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　今回、その市町村意見交換会を毎年例年６月頃に行っていたんですが、これを一月前倒しをして、今回意見交換を２回させていただきました。その話合いの過程で、要請書というのは、県、市町村それぞれの思いが詰まったような要請文書は作成できたというふうに思っております。この辺りにつきましては、市町村の声も含めて、我々は国のほうに要請してまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　それでは次、大問１の(2)のウ、不法投棄物の処理方法、処理費用についてなんですけれども、長堂川、国場川、自分も行きました。冷蔵庫、洗濯機、バイク、タイヤ、いろんなのが捨てられていました。その所有者を見つけるのは、絶対不可能なんですよ。その対策として、防犯カメラ、防災カメラを設置する考えはありませんか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

県管理河川に設置しております河川カメラですけれども、氾濫の危険性が高い箇所ですとか住宅密集地などを考慮して設置しておりまして、郊外におきましても集落など建物が比較的多い箇所や見通しがよい箇所などを考慮して設置しております。目的としては、河川の増水等、災害につながる増水等を監視する目的で設置しております。防犯的なカメラとして設置するには、県管理の河川、かなり多くございまして、延長もかなり長いということで、カメラ設置による対策には多くの課題があると考えております。

今後、関係機関と情報共有を行いながら、まず看板の設置とか除草とかを進めながら、情報共有を行いながら、解決に向けて取り組みたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　費用対効果として、看板よりもやはり防犯カメラ、防災カメラの設置のほうが効果的と考えます。

議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時49分休憩

午後２時49分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新垣善之　議員　（パネルを掲示）　続いて、大問１の(2)のエなんですけれども、このパネルは、南部農林高校の長堂川の横。こちら側が南部農林のグラウンド側で、長堂川の河川のところです。自分が行ったときには地域の方々も歩いているんですけれども、高校生も通るはずなんですけど、女子高生が絶対通れない。だって怖いから。ここもしっかり伐開、伐採していかないと、子どもたちが楽しく登校できるように。また、高校生がたばこ吸ったり、酒飲んだり、いろんなことするんですよ、生徒指導やっていたから分かる。こういった不穏なところはもうカットしていくというところも予算を取っていってほしいんですが、いかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　県管理河川の河川用通路ですけれども、危険性、緊急性の高い箇所から既決の予算の範囲内で除草を行っているというのが現状でございます。この場所につきましては、長堂川でしゅんせつも入っておりますので、そのしゅんせつ工事の着手のタイミングで除草することも検討したいと思います。

県としては、引き続き予算の確保に努めて、適切に維持管理していきたいと考えます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　（パネルを掲示）　続いて、大問２の(1)、県道241号線宜野湾南風原線のイ、親杭横矢板工法の土留め構造物なんですけれども、こちらもパネルを御覧ください。こっち左手が南風原中央公民館で、文化センターがあって、これが親杭横矢板工法で埋められているところなんですが、これがもう木が腐食していて――ここで我々南風原は、文化センターのところから南風原陸軍病院のところまで飯上げの道を行くんですけれども、できたらこっちの下にある喜屋武地域のところから飯上げを体験していくという、こっちを登っていくというところなんですが、何せこの241号線の整備とともにやらないとここの土砂が崩壊するおそれがあるので、そこも一緒にやっていきたい。平和学習の飯上げの道もしっかりと確保していく

というところもやっていきたいので、そういった南風原町と宜野湾南風原線の道路の整備についても早急にやっていただきたいんですけれども、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

この親杭横矢板の土留め構造物なんですけれども、南風原町にも確認いたしましたところ、これまで変状や異常は確認されていないというふうに聞いております。今月も現場確認を行ったところ、変状なしというふうに聞いております。道路改良によって、ボックスを設置しまして階段を造るという計画になっております。

県としては、予算の確保に努めて、この箇所についても早急に整備ができるように取り組んでいきたいと思います。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣善之議員。

○新垣善之　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　議長、休憩します。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時53分休憩

午後２時53分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○大屋政善　議員　こんにちは、沖縄自民党・無所属の会、大屋政善でございます。

毎週日曜日のように与勝地域ではハーリーが行われておりますが、ハーリーがねが鳴ると夏本番、暑くなると言われております。そろそろ暑くなるでしょう。特に熱中症、気をつけて、皆さん一緒に頑張っていきましょうね。よろしくお願いします。

それでは、大問１、地籍調査・位置境界明確化事業について、質問をしていきたいと思います。

まず(1)、地籍調査の目的についてお伺いします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

地籍調査とは、土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、過去に実施した調査記録をより正確にすることで、土地に関わる行政活動や経済活動に支障を来していた状況を改善することを目的として実施するものです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　(2)、本県における位置境界明確化事業の実施状況についてお伺いします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

本県全体の位置境界明確化調査の進捗率は、令和８年３月31日現在、141.41平方キロメートルの調査対象面積に対して140.12平方キロメートルが調査済みとなっており、その進捗率は約99％となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　１の(3)、地籍調査の未実施地域の今後の対応についてお伺いします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

本県全体の地籍調査の進捗率は、令和８年３月31日現在、1787.36平方キロメートルの調査対象面積に対して1763.00平方キロメートルが調査済みとなっており、その進捗率は98.6％となっております。市町村別では、37市町村で調査を完了しており、一部未調査となっているのは、那覇市、石垣市、うるま市及び竹富町の４市町で、その平均進捗率は93.6％となっております。なお、那覇市の未調査地区については、今年度以降、法務局において調査が実施されることとなっております。

県としましては、残りの未調査箇所における地籍調査に関して、事業を実施する市町と調整を行いながら、必要な指導・支援を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　１の(4)、うるま市藪地島の地籍調査の実施予定についてお伺いします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

うるま市藪地島については、昭和46年度から47年度にかけて、県が地籍調査を実施しております。平成23年度からは実施主体が市町村に移行されております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　藪地島では、地籍調査終わっているという答弁がありましたが、この地域においては筆界未定がまだたくさん残っておるんです、結構。その筆界未定については、県のほうでこういった事業は何とかできないかなというお願いでありますが、その辺ちょっと御答弁をお願いします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

現在、地籍調査につきましては、実施主体はうるま市のほうに移行されております。なお、筆界未定地につきましては、法務局が所管する筆界特定制度がございまして、同制度では、調査員が法務局の職員と共に土地の実地調査などを行った上で、筆界を特定することができる制度となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　藪地島でこれだけ筆界未定が残っているという原因、要因を教えてください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

筆界未定地につきましては、地籍調査の際に土地の所有者などの合意が得られなかった場合などで、この筆界を確定することができなかったケースがございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　今地域にとって非常に困っているのが、まず開発ができない。土地利用に大きな支障を来しているということであります。そういうことで、先ほど法務局の筆界特定制度ですか、こういった事業をお願いすることによって、個人の負担分を安くすることもできると理解してよろしいですか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

そうですね、一般の民間の会社を御利用になられるよりは、法務局の同制度を使った場合のほうが、費用はかかりますけれども、軽減できるものと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　ありがとうございました。

次移ります。

２番、ゆがふ製糖工場についてお伺いします。

(1)、製糖工場の用地確保の現状についてお伺いします。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

ゆがふ製糖工場の移転用地につきましては、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地となっており、ゆがふ製糖株式会社が県から内定を受け、工場用地は確保されているところでございます。

以上です。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　(2)、今後の同工場の管理運営は誰が行うのか。そしてまた、県は当該工場にどのように関わっていくのかお伺いします。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

ゆがふ製糖工場の整備事業は、国から補助金の交付決定を受け、現在製糖設備の製作等について発注の準備を進めております。新たな製糖工場は、令和13年度からの供用開始を予定しており、引き続きゆがふ製糖株式会社が管理運営を行う計画であります。なお、製糖工場の安定操業にはサトウキビ生産量の確保が最も重要であります。

県としましては、引き続き市町村、ＪＡ等と連携し、サトウキビの生産振興に取り組むとともに、同社の工場運営を支援してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　ありがとうございます。

今、令和13年度からの供用開始ということでありました。ぜひ令和13年までにこの工場を完成させるように、今までの頑張りをよろしくお願いしたいと思います。

次(3)番目、沖縄県の基幹作物であるサトウキビに対する玉城知事の現状認識についてお伺いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　我が県の基幹作物でありますサトウキビは、台風等の厳しい気象条件下においても比較的安定した生産が可能な作物であります。また、製糖業を通じた雇用の創出、関連産業への波及効果など、本島をはじめ各地域の経済を支える重要な役割を担っていると認識しており、８つの島で作られる黒糖も、また非常にそれぞれの島の特徴を有しており、魅力的な製品であるというような評価もいただいております。他方で生産者の高齢化や担い手不足、資材の高騰など多くの課題があります。このため、農家が意欲を持って生産を続けられるよう、機械化や生産基盤の整備を推進し、サトウキビの生産振興に取り組んでまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　再質問です。

今知事からサトウキビの生産意欲があるということでありました。今、製糖工場は令和13年に稼働するということでありました。そこでサトウキビを減らすということは、到底考えられないということで、その増産に向けて、今知事からありましたように、ぜひハーベスタの導入とか、いろんな機械の補助、いろんなことがあります。その中でこれからの工場の運営には、

原料はどうしても増やしていかなければなりません。そのためには、やっぱり皆さんのこれまでの助成、補助がなければ、この増産に向けても非常に厳しいと思います。部長、ぜひキビ増産のための機械導入補助あるいは燃料関係の補助、ぜひやっていただきたいと思いますが、どうですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　実はせんだって南大東島に視察に行きまして、そのサトウキビの圃場などについても視察をさせていただきました。南大東島は御承知のとおり、農地は大型農地がほとんどで、そのためにハーベスタを乗り入れる。そういう環境も整備されているというところから、農家の手取りも非常に高額で収入があるということのお話も伺いましたが、他方でやはりハーベスタの導入等については、かなりの資金を要するというような現実的な話も聞かせていただきました。これからゆがふ製糖のみならず、サトウキビの振興を安定的なものにするためには、やはり農地の集約化と大型化も必要でありますし、そのためには、市町村、ＪＡ等と連携して、サトウキビの生産性の確保と拡大が大きな目標になるだろうと考えております。

今後とも、関係機関共々、しっかりと連携して取り組んでまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　ありがとうございます。

ぜひそういう形で頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いします。

次行きます。

３、農水産業について。

(1)、さきの台風６号によるモズクの被害状況について伺う。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

台風６号による被害につきましては、勝連漁業協同組合からの聞き取りによると、台風来襲前に約９割相当の収穫を終えていたものの、一部においてモズクの流出やモズク網と鉄筋が絡まるなどの被害が生じているとの報告がありました。なお、台風通過後も波浪や降雨の影響により、詳細な状況の把握ができなかったことから、現在、現場での確認作業が進められているところでございます。

引き続き、情報収集に努め、どのような支援が可能か検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　今部長から答弁がありましたように、網の破損、結構出ているということで漁民のほうから受けております。この網の購入、物価高騰の中で非常に値段が上がっているようでもあります。その辺も含めて、ぜひこの支援をやっていただきたいと思います。与勝半島の２か所の漁業組合を回って調査に行きましたら、これが一番大きな要請でございました。漁業組合との連絡も取りながら、ぜひそれをお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

そして(2)番、最近の物価高騰に対する農林水産業者への支援策について伺う。特に、燃料関係、そしてマルチビニールなどのビニール関係ですね。石油関係の高騰で大分値段が上がっているようであります。その辺の支援策はどう考えておりますか、お願いします。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

県としては、長引く物価高騰による生産コストの上昇が生産者に及ぼす影響は大きいものと認識しております。令和４年度から昨年度まで、重点支援地方交付金を活用するなど、生産者に必要な支援として、漁業用燃油緊急支援事業などの35事業、総額118億円の事業を実施してきたところです。さらに、令和８年度は、生産資材価格高騰対策支援事業など６事業４億3000万円を当初予算で計上しております。

引き続き、関係機関と連携し、生産者の経営安定に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　申し遅れましたが、ビニール関係は農業関係でございますので、よろしくお願いします。

４、うるま市の天願川の維持管理についてお伺いします。

(1)、当該河川の管理者は誰ですか。また、同河川の管理状況と管理に要する年間の費用についてお伺いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

天願川ですけれども、県が管理する二級河川であります。河川の維持管理等に要する経費として、今年度、令和８年度は、県管理河川全体で約１億1000万円を計上しております。また、河積が阻害されている箇所については危険性及び緊急性の高い箇所から順次しゅんせつや除草等を行っておりまして、令和８年度は緊急浚渫推進事業債を活用し、しゅんせつ等に取り組む予定としております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　(2)、当該河川の浮草等の除去は、年に何回ぐらい行う予定でいますか、お伺いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　天願川の浮草についてですけれども、現状必要に応じて除去を行っているという状況でございます。今後河川管理者としてどのような対応が可能なのか、関係機関と意見交換を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　浮草の海への流出による漁業関係者の被害について伺う。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　漁業関係団体からの聞き取りによりますと、河口から流出した浮草の影響としましては、港内への滞留、漁船スクリューへの巻き付き、漁船のスロープ上下架作業に支障が生じているほか、船底からの給水作業を浮草の影響を受けない沖合において行わざるを得ない状況が発生しているとの報告を受けております。

以上です。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　そういうことで漁業関係者も非常に困っているようであります。漁業関係者もしかり。ビーチ、そして港湾、漁港内にも大雨の際にこの天願川の浮草が金武湾一帯に流れております。大雨のたびに、こういう形で１年に何回か流れてくるということでありますが、先ほど部長の答弁によりますと、河川全体の予算で１億余りとありました。天願川に年間幾らぐらい使っておりますかと質問したつもりですが、県内河川全体じゃなくて、天願川のことを聞いていましたが、天願川に幾ら使われていますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　河川全体でという答弁をさせていただきましたが、河川の維持管理につきましては、緊急性ですとか、その辺りの状況を確認しながら、必要に応じて使っていく予算でございますので、天願川に幾らというような予算の割りつけはしておりません。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　先ほども申し上げましたように、大雨のたびにこういった被害が出るということは認識していると思いますが、ぜひ、年に何回かの浮草の除去をやっていただかないと、大雨のたびにこういう被害が出ますので、その辺ぜひ考えていただきたいと思います。よろしくお願いします。それができるかできないか、お願いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　この河口部の浮草ですけれども、可動堰の影響で浮草が繁殖しているものと考えております。この可動堰ですけれども、河口部を拡幅整備するに当たり、農業用水として利用されているという状況を踏まえまして、拡幅後に水位が低位しないようにということで可動堰を整備したという経緯もございます。なので今後、当該可動堰の操作をうるま市に委託しておりますので、うるま市や農業用水利利用者等の関係機関とも意見交換を行いながら、対応を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　ぜひうるま市とも連携を取りながら話し合っていただければと思いますので、よろしくお願いします。

次行きます。時間がありませんから、ちょっとぱっぱっぱっと行きますね。

５番目、道路行政について行きます。

この道路行政について、私は議会あるたびにこの伊計平良川線について質問してまいりました。これまで質問した確認のつもりで、今質問しますのでよろしくお願いします。

５番の(1)、伊計平良川線整備について。

ア、伊計平良川線は平成３年に県道になり、平成５年に主要地方道になっているが、この場合、道路法第９条、同施行規則第１条の２に基づく手続が必要であると聞いているが、その手続の概要について伺う。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　伊計平良川線は道路法の規定に基づきまして、令和６年３月に起点を当時の与那城町字伊計、終点を具志川市字平良川として路線の認定を行っておりまして、同日に告示まで行っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　イ、伊計平良川線の主要地方道への昇格に向けて、宮城島地内における伊計平良川線の概略設計については、斜面地橋梁案が設定されたが、平成の不況となり、国が斜面地橋梁案では投資効果がないということで中止になったと中部土木事務所から

説明を受けているが、その説明のとおりで間違いないですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

現在のルートとなった経緯等についてですけれども、伊計平良川線の宮城島内の整備につきましては、当初島の西側を通るルートでございましたが、事業費等の課題を踏まえ、平成18年度からルートの検討を行っております。ルートの見直しに当たりましては、地元への意見照会を行いまして、合意形成を図った上で、現在のルートを設定しております。

以上でございます。

すみません。ちょっと修正がございます。先ほどの答弁で令和６年３月に認定したと申しましたが、平成６年の間違いですので、修正しておわびいたします。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　再質問いきます。

浜比嘉大橋建設に向けた伊計平良川線の主要地方道昇格に向けての宮城島におけるルート調査が平成３年度に行われている。その概要について、お伺いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

平成３年当時の調査報告書等の関係資料につきましては、もう30年以上経過しておりますので、詳細な調査概要を確認するのが困難な状況となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　そこが問題なんですよ、そこが。

事業中止後の平成22年、23年頃の新たなルート設定で私どもと中部土木事務所との話合いがあり、桃原東側ルート水路横断で、橋桁で漁船のマストに支障が生じることから、橋桁の高さをマストに支障のないように上げてほしいとの要望が出て、当時の中部土木事務所は、その対応に苦慮しているとのことであった。そのため私ども県道早期整備期成委員会も漁民説得を行っていたところであった。この線形は平成３年度の県の調査したルートと一致しており、このルートが伊計平良川線の主要地方道の昇格ルートだったことが分かる。県の見解を伺う。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　御指摘のルートですけれども、主要地方道伊計平良川線における複数の検討ルートの案の一つであったと考えますが、最終的には宮城島の西側を通るルートとなっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　複数のルートは５案あったということはよく分かっております。その中から、今おっしゃる桃原東側ですね、桃原部落の東側。そのルートの線形があったと、僕らは中部土木との話合いで聞いております。そこの図面がないということが今不思議でならないということであります。たしか、ないということはないと思います。あると思います。ぜひ探して、これ出してもらいたいと思います。約束ですができますか、できませんか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

先ほど答弁いたしましたとおり、30年以上経過しているということで、資料が確認できないという状況でございますが、今後も確認して、資料が出てくれば提供したいと思います。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　部長、それを早く出してもらわんと議論にもならないわけですよ、議論にも。早く探して出してください。

次行きます。

その後、当初ルートの水路部で、市道である桃原ルートに線形が変わっている。そのときの変更理由の説明をお願いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　当該ルートについては、比較検討を行った上で設定されたものと考えておりますが、伊計平良川線の宮城島内の道路につきましては、平成22年度に現道の桃原橋を利用して島の中央部を経て、島の北側の上原、宮城、池味地区を通るルートで地元の了解が得られたということから、平成24年度から事業に着手したところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　部長、桃原橋の説明は受けました。そして、この路線の水路部の説明は一向に受けておりません。先ほども申し上げたように、そのときまで部落東側の説明だけを受けておりました。水路部の説明は一向に受けたことがございませんから、こういう質問をしておりますが、桃原橋の建て替えが行われ、職員から同橋梁は道路台帳に記載しているとのことであった。

そこで道路法第18条による区域の変更の手続等について伺います。また、この工事と図面の写しの提供もお願いしてきましたが、いまだに提供されておりませ

ん。改めてお願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時22分休憩

午後３時23分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

伊計平良川線宮城島工区の整備につきましては、平成24年度の事業化以降、道路法に基づく道路区域の決定及び変更の手続を適正に実施しております。ただ、その資料につきましては、まだ確認できておりませんので、確認でき次第提供したいと思います。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　どうも納得いくような答弁ではございませんね。

今伊計平良川線は、変更手続をして、上のほうに１キロの道路区域の変更で認定を受けておりますね、１キロ。道路法の第10条では、路線の全部または一部を廃止し、代替路線を認定する場合に路線の変更として扱えることが規定されていますが、ただし、変更が可能なのは、代替性が認められる場合に限られ、連続性や道路の性格が大きく変わる場合は、旧路線の廃止と新路線の路線認定の二重の手続が必要となります。

お伺いします。

その二重の手続どうなっていますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　当該路線につきましては、路線の起点・終点の変更がございません。これを変更を伴うことなく、新たに道路区域の設定をしながら整備に取り組んでいるというところでございます。このような手法につきましては、バイパスとかその辺りの整備をするときにも用いられる手法でございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　バイパスのそういった説明も受けました。普通バイパスというのは車が多くて車が混雑する。その代わりにバイパスを造るということでありますが、伊計平良川線の中心になった道路は１日何台も混雑する道路でもない。１日何台も通る道路ではないんだが、皆さん方はバイパスの手続どうのこうの言っていますが、それではちょっとできないと思いますよ。二重の手続がぜひ必要だと。道路は１本の線でありますよね。１つの線で連続性が保たれないと道路認定を受けられないというのがありますよね。１キロだけ県道、その前後は市道ということはどうもおかしいと。皆さんにもっと手続上の問題があるんじゃないかなと思いますので。とにかく早く先ほど申し上げた図面、出してくるようにお願いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　資料については確認したいと思います。１キロだけが県道ということなんですけれども、こういう市道と重複して整備される場合には、整備を行う箇所のみを県道の道路区域として指定して、そこを県が整備するという手法はこれまでも行われておりまして、この重複という手続自体は法律上も可能となっておりますので、そういう手法で整備を行っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　ちょっと時間がありませんが、次進みます。

(2)番の中部東道路についてお伺いします。

道路の進捗状況について伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　中部東道路は令和３年３月、沖縄ブロック幹線道路協議会において新広域道路交通計画の構想路線に位置づけられた道路となっております。令和４年６月には、うるま市、国及び県で構成されます中部東道路連絡調整会議が設置されまして、令和７年度からは地域の現状や課題、交通状況の確認等を行うために中部東道路計画検討会をさらに立ち上げまして、関係者間で継続して意見交換を行っているところであります。

県としましては、引き続きうるま市や国と連携して、事業化の可能性について検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　大屋政善議員。

○大屋政善　議員　県とうるま市との検討会議。これは県とうるま市で国への要請も行かれたことがありますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　今その検討会の中でこの道路に関して事業化に当たっての課題、交通量ですとか費用対効果ですとか、どういう目的で整備するのかとか、あと道路の規格とか、高規格にするのかとかそういうところを今議論しているところでございまして、まだ熟度が高まっていないということから、国に対する要請を県から行ったということは現時点ではございません。

以上でございます。
○中川京貴　議長　大屋政善議員。
○大屋政善　議員　うるま市長は、国への要請等も時々行っておるので、県と一緒になって国への要請に行くのが筋じゃないかと思いますが、皆さん、そういったうるま市との要請の調整はやってないんですか。国への要請の調整。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　県としましては、うるま市の考える路線の形態ですとか、その課題についてまだ議論を行っている最中でございます。事務レベルでもそういった形で会議を開催しておりますので、国に対する要請に当たってもやはりこういうことでという根拠と申しますか、その辺りが必要となると思いますので、今まだその前段階の議論を行っているところであります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　大屋政善議員。
○大屋政善　議員　次行きます。
うるま市上位計画の沖縄北と石川インターとの間の新たなインターチェンジ整備計画について県の見解を伺う。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。
うるま市におきまして、令和５年３月にうるま市都市計画マスタープランが策定されまして、仮称ですが、うるまインターチェンジの追加検討が記載されていることについては、承知しております。当該インターチェンジにつきましては、幹線道路ネットワークとしての必要性などを踏まえる必要がありますので、今後の検討課題であると考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　大屋政善議員。
○大屋政善　議員　このインター計画は将来、読谷とうるまをつなぐ形で将来いけると思いますので、その辺も考えていただきたいと思います。
次行きます。
(3)番、与勝一周道路の進捗状況について伺う。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　勝連半島南側道路のことであると認識しておりますが、この勝連半島を一周する県道の整備につきましては、当該地域の観光振興ですとか地域活性化、あと防災対策などのため、必要性については認識しております。県では、これまでに沖縄県環境影響評価条例に基づく米軍施設用地外の環境調査を完了しているところでございます。今後、米軍施設用地内の環境調査を行う必要がありますので、施設用地内への立入りの許可が得られるように、現在沖縄防衛局及びうるま市と継続的に調整を行っているところであります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　大屋政善議員。
○大屋政善　議員　これまでに要請は何回ぐらい行われておりますか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後３時32分休憩
午後３時33分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　令和２年から米軍の条件に対する具体的調整を開始しておりまして、それ以降今年の４月まで、４月にも会議を行いましたがそれを含めますと対面で24回の調整を行っております。令和７年度については４回調整会議を実施しておりまして、今年度からは防衛局、うるま市に加えまして、米側の担当者も加えまして１回会議を開催しているところでございます。
以上でございます。
○中川京貴　議長　大屋政善議員。
○大屋政善　議員　ぜひ知事である玉城デニー知事が先頭に立って、調整をしていただければと思いますので、知事どうですか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　いわゆる与勝半島、勝連半島を一周する道路の整備については長く地域の方々からも望まれている計画だというように認識をしております。先ほど答弁ありましたとおり、米側との調整が必要ということで今現在も協議を続けておりますので、鋭意またその整備に向けて進捗が図られるように、米側とも協議をしてまいりたいと思います。
○大屋政善　議員　急ぎでお願いします。
終わります。
○中川京貴　議長　20分間休憩いたします。
午後３時34分休憩
午後３時56分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
休憩前に引き続き質問及び質疑を行います。
新里治利議員。
○新里治利　議員　議長、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後３時56分休憩
午後３時56分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里治利　議員　知事、こんにちは。

沖縄自民党・無所属の会、新里治利でございます。

まずは、このたび辺野古沖で発生した、修学旅行中に乗せられた抗議船の転覆事故によりお亡くなりになられた女子高生の御霊に心より哀悼の誠をささげ、御遺族、御友人、関係者の皆様に対し、衷心よりお悔やみを申し上げます。

法治行政についてであります。

(1)、主義主張と法令遵守に対する知事の基本認識についてでありますが、今回の設問においては、主義主張という言葉を使わせていただきます。これは思想・信条であったり、政治信念という言葉も含まれております。また、知事、この一般質問は子どもも見ていると思います。分かりやすく明瞭簡潔にお答えください。

民主主義社会において反対意見を表明する権利は尊重されるべきです。しかし、法令遵守は全ての県民にひとしく求められるものであります。そこで知事へお伺いします。

主義主張と法令遵守が対立した場合、行政の長として優先すべきものはどれですか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　県内における種々の課題等に対して、様々な考えや意見があるということは承知しておりますが、地方公共団体は法令に違反してその事務の処理をしてはならず、県行政に対する信頼を確保する上で、事務の適正な執行は大変重要であると考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　法が優先されるという認識であるということでよろしいですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時58分休憩

午後３時59分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

総務部長。

○武田　真　総務部長　地方公共団体は法令に違反してその事務を処理してはならず、県行政に対する信頼を確保する上で、事務の適正な執行は重要であると考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　法治行政についてという聞き方でありますので、今のような答弁になるのかなという感想でありますが、(2)に行きます。

辺野古をめぐる抗議活動における法令遵守及び安全確保に対する県の対応方針についてでありますが、知事、３月16日にヘリ反対協議会が起こした辺野古沖抗議船転覆女子高生死亡事故、このヘリ基地反対協議会は、オール沖縄の構成団体でしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時59分休憩

午後４時１分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　県において詳細は把握しておりませんが、報道等によれば、オール沖縄の構成団体であるという報道がなされていることは承知しております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時１分休憩

午後４時１分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里治利　議員　知事に再質問をいたします。

玉城デニー県政を支える支援団体で間違いありませんね。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　支援団体の一部であろうと認識しております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　この事故の違法性を読み上げます。

事業者登録していない。無保険。乗員名簿なし。接岸許可なし。違法かつ危険な場所で生徒を乗り降りさせている。救命胴衣の着用指導なし。運航管理規程なし。出航判断の基準なし。責任者未定。波浪注意報無視とか、様々な一般常識を超えた運航の実態が明らかになっておりますが、すみません質問が少し前後しますが、(1)の再質問をお伺いいたします。

法令遵守が当然ならば、辺野古周辺で繰り返される違法行為や危険行為に対して知事はなぜ明確な是正等の措置を取らないんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

抗議活動を行う際には法令を遵守するとともに、安全・安心を考えながら、憲法で定める表現の自由が保障されることが重要であると考えております。他方で抗議活動の行動が、法令に抵触するような抗議活動が行われた場合におきましては、当該法令に基づき、そ

れを所管する機関等において、適切な対応がなされるものというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　ですから、玉城県政を支える支援団体でありますので、これは分からないでは済まされないし、今後の県政においても、またこれは県知事選の争点においても、とても大事な大事な事案でありますので、慎重な答弁をお願いいたします。

続きまして……。

休憩お願いします、議長。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時３分休憩

午後４時４分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里治利　議員　(2)の再質問でございます。

４月15日に緊急開催された総務企画委員会において、島尻忠明議員の質疑に対し、県警答弁は、普天間飛行場移設に伴う反対抗議活動で、平成27年から令和７年までに件数にして156件、発生場所、辺野古キャンプ・シュワブ、安和桟橋、本部塩川港、北部訓練場、宜野湾普天間基地周辺にて、刑法並びに道路交通法で逮捕、検挙された者は162人に上るということであります。

知事、率直にどう思われますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　抗議活動など、諸般の活動については、安全・安心を考えながら法令を遵守していただくことが基本であろうと思います。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　知事は違法な抗議活動を見て見ぬふりして黙認をしていると思いますが、いかがですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　先ほどの答弁とちょっと繰り返しになってしまいますけれども、法令に抵触するような抗議活動が行われた場合には、当該法令に基づいて所管する機関等において適切な対応がなされるというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　あのですね、質問の趣旨に沿っていない答弁がありました。

私は、玉城知事に対して、先ほど、様々な違法行為、危険行為等で逮捕、検挙者がいる中、一番最初に報道等でいろいろ把握しているという話があったはずです。その中で、知事は違法な抗議活動を見て見ぬふり、あるいは黙認していないかと聞いているわけです。していないんであればしていないと言ったほうがいいですよ。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　繰り返しの答弁で大変申し訳ありません。

様々な活動を行う際には法令を遵守することが原則であろうと思います。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時６分休憩

午後４時７分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　質問の内容がさっきの質問の内容と同等だということで恐縮ですが、答弁も同じようにさせていただきました。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時７分休憩

午後４時９分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里治利　議員　もう一回、もう一回言いましょうね。

辺野古をめぐる抗議活動における法令遵守及び安全確保に対する県の対応方針について再質問いたします。

知事、違法な抗議活動を見て見ぬふりし、黙認をしていると思いますが、いかがですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　県には抗議活動そのものに対して実態調査とか指導を行う権限等はありません。そのため法令に抵触するような抗議活動が行われた場合には、その関連する当該法令に基づいて所管する機関等において適切な対応がなされるものと理解しているということでございます。（発言する者多し）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

新里治利議員。

○新里治利　議員　当局の皆さん、私の大事な一般質問の時間を、こういうふうに使っちゃいけないと思いますよ。アイエーナー。私は沖縄市の選出ですよ。14万5000人の代表としてここに立っていますよ。これでいいんですか。私は冒頭に子どもでも分かりやすいように、明瞭簡潔にと言いましたよ。何ですか同じことばっかり言って。

先に進みます。

(3)番であります。

違法行為または違法状態が疑われる事案に対する県の対応方針についてであります。

基地反対派の皆さんは、長期間、辺野古海上、陸上で実力阻止活動を重視し、それを実行してきました。例えばボーリング調査阻止行動、海上封鎖、カヌーや抗議船「平和丸」・「不屈」による工事妨害、作業船への異常接近、足場の不法占拠、県道・国道座込み封鎖、違法工作物や看板・横断幕の設置、工事車両への飛び込み、私的検問等、数え上げれば枚挙にいとまがありません。実力阻止活動のほとんどが違法です。ユーチューブやＳＮＳで証拠動画が氾濫しています。知事、この現実をどう認識しておりますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時12分休憩

午後４時12分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

総務部長。

○武田　真　総務部長　違法行為等事案に対する県の対応方針になりますが、県内様々な団体がございまして、種々の課題等に対して、それぞれ様々な考えや意見があるということは承知しております。一方で地方公共団体は、法令に違反してその事務処理をしてはならないというふうに考えております。適正な事務の執行は県政の信頼を確保する上でも大変重要と考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時12分休憩

午後４時14分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里治利　議員　もう一回再質問ですね。だから知事、この事実を分かりますか、分かりませんか。これだけでいいですよ。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　様々な活動が県内で、いろいろな場面で行われているということについては報道で承知をしております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　知事、そういうの他責思考って言うんですよ。私には関係ないみたいな言い方していますけど、もう一回じゃあ再質問いたします。

今の政府のやり方が間違っていると思えば、非合法な措置を取ってもいいということですか、知事。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　ですからそのような御質問には、抗議活動など、あらゆる活動については法令を遵守して行われることが望ましいと私は考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　いや、だから知事を支えている団体がやっているから関係ないでは済まされないから聞いているわけですよ。ではもう一回、再質問いたします。

それでは知事、明確にお答えください。今後、反基地活動において違法行為または違法状態が疑われる事案があれば、放置することなく、法令に基づき厳正に対処するということでよろしいですね。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　仮に法に抵触するような抗議活動が行われた場合には、当該法令に基づいて、それを所管する機関等において適切な対応がなされるということと理解しております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　ですからね、私は知事に聞いているわけですよ。これ知事、方言でチャーヒンギーって言うんですよ。チャーヒンギー。で、言っていることとやっていることが違いますからね。これターチヂラーって言うんですよ。

そして、(4)番に行きます。

行政の公平性及び法の下の平等に対する知事の認識についてでございます。

知事、法の下の平等とはどういうことですか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　行政ですので、全体の奉仕者としての公共の利益のために、職務を遂行し全力を挙げてこれに専念することが求められておりますので、その職務遂行においては、公平性や平等性を踏まえた対応が重要だというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　ところが、事実として……。

再質問いたします。

辺野古基地反対活動団体であれば、違法状態が容認されてきました。これは聞きたいんですけど、別の団体であれば許されないってことですか。このヘリ基地反対協議会等々知事を支える団体以外の団体が、そういう違法行為すると取り締まられるんですかね。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時17分休憩

午後４時18分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　どのような団体であれ、法令に抵触するような抗議活動が行われた場合につきましては、当該法令に基づき、それを所管する機関等において適切な対応がなされるというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　あのですね知事、あの事件があった後に、私何名か、漁業従事者あるいはマリン関係の方々と話をする機会がありましたけど、じゃあ自分なんかが辺野古反対だったら、許可関係とか、そういうのもやらんでいいんじゃないかと言っていましたよ。分かりますか意味。反基地活動をやっているんだということを表明すれば、そういう免罪符がもらえるんではないかという誤ったメッセージが今飛んでいるんですよ。そこで今聞いているわけですよ。どう思いますか知事。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　法律の下においては、どのような方であってもその公平性が保たれるべきであると思います。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　何を言っても、もうらち明かないですね。

(4)番の再質問であります。

法の下の平等とは、県民によって法の適用が変わらないことです。特定の政治主張を持つ人だけが、事実上優遇されるようなことがあれば、県民の行政への信頼は失墜します。知事は、行政の公平性をこれからどのように担保していきますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私は、全体の奉仕者として法令に基づき、公共の利益のために職務を遂行し、全力を挙げてこれに専念することが求められております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　(5)番に行きたいと思います。

県政運営における法令遵守の徹底についてでございます。

知事、私たち大人は、子どもたちに法を守れと、ルールを守りなさいと教えております。本員は県民の主義主張を問うているのでありません。反対する自由も賛成する自由もあります。

そこで知事にお伺いします。

違法行為または違法状態が疑われる中であっても、反基地活動だから許される、平和活動だから許されるという認識は一切ないとこの場で明言できますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　法令を遵守し、事務の適正な執行を確保することが我々県行政に対する信頼性の確保だと認識をしております。ですから、やはりどのような活動であっても、法律を守るということが原則であるということです。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

新里治利議員。

○新里治利　議員　議場での答弁ですから、それが県民に対する誤ったメッセージに受け取られないように、そして後々に矛盾に陥らないようにお願いしたいと思います。

続きまして、質問事項の大きい２であります。

県民が納めた税金の使途についてでございます。

知事、県民が納めた税金は誰のために使われるべきでしょうか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　県民のために使われるべきだと考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　さきの代表質問の中でもこの４年間の県政の中で、2022年６月、国庫支出金請求の事務処理手続の誤認で交付金約10億円が目減り、土木建築部所管特別会計に係る不適正な会計処理、港湾事業の国庫補助金交付に係る手続漏れで国庫補助金２億3000万円受け取れず、等々あります。２期目の玉城デニー県政では、重大な行政手続上の瑕疵が多発しております。

それを踏まえて(1)であります。

ワシントン事務所にかかる予算執行について、知事はどのような成果があったと評価しておりますか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

ワシントン事務所につきましては、ワシントン駐在が沖縄の基地問題の解決に向けて米国政府や連邦議会の関係者等に対して精力的に働きかけた結果、連邦議会の議論やシンクタンクの考え方に影響を与えたことは大きな成果であったというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　再質問行きます。

国との交渉ルートがあるにもかかわらず、なぜ税金を投じてワシントン事務所を設置したのですか。県民が知りたいのは結果です。知事、ワシントン事務所に

投じた税金10億円によって県民生活は向上しましたか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

ワシントン駐在のほうは、米国政府や連邦議会関係者等に対しまして精力的に働きかけ、基地問題の解決はもとより、観光等の情報発信や、在米県人会等の連携にも重要な役割を果たしてきたものというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　もう一度聞きますか。

県民生活は、10億円使って向上したかって聞いているわけです。向上したならしたって言えばいいじゃないすか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　ワシントン駐在の活動は様々な分野での情報発信も行われております。例えば、基地がその原因であろうと思われている有機フッ素化合物ＰＦＯＳを含む水質の汚染の問題についても、そのような情報を提供するとともに、これは世界的な、あるいは米国の中でも非常に関心が高い問題であるということが共通認識として伝えられたということは、ある一定そこに関心を持っている県民の思いといいますか、意見をしっかりと届けられたということも一つの成果であろうと考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　いやＰＦＯＳの話であったり、県民の気持ちが伝えられたかどうかではなくて、146万県民の生活が、この４年、８年でもいいですよ、税金を10億円投下したことによって、上がったのか、豊かになったのかというのを聞いているわけですよ。そのために税金投下したわけで、最初に総務部長が言ったじゃないですか。これは県民のために使うと。もう一度お答えください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県の事業を執行するに当たっては、様々な分野に必要な予算を投じてそのような事業を執行するということに努めているものであります。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　それが、今の答弁が果たして県民にしっかり届くかは、もう別物でありますが、(2)に行きます。

国との訴訟に係る予算執行及びその成果についてお伺いいたします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

辺野古新基地建設に関しまして、平成27年11月以降、県と国との間で生じた訴訟は14件となっており、これらの訴訟に要した費用や法律相談、それから国地方係争処理委員会等に要した費用、こうした争訟全体に要した費用の合計は、約２億5000万円というふうになっております。

一連の裁判につきましては、県が厳正な判断をした処分等に対して国が行った裁決など、関与の適法性について提起または応訴したものでありましたけれども、埋立変更不承認処分等については最高裁判所における実質審理がなされないまま、県の訴えが退けられたものであります。

以上です。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　再質問をいたします。

県は訴訟提起・継続する際、勝訴可能性や費用対効果について、法的並びに財政的な検証を行いましたでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時27分休憩

午後４時28分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

沖縄防衛局の変更承認申請等に関する一連の訴訟は、公有水面埋立法に基づいて県が行った不承認処分に対する国の関与でありますとか、裁決の適法性などについて、司法による判断を求めるために提訴または応訴したというものでございます。ですから当初からこれに対して勝訴できるとかいうような見込みの下で行ったということではなく、この裁決の関与の適法性などについて、提訴・応訴したということでございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　すみません。少し分かりにくいんですけど、負けると分かっていながらやったってことですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　勝つとか負けるとかということではなく、国の関与や裁決の適法性などについて、司法の判断を求めるために、訴訟の提訴または応訴したということでございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　県民の大事な税金を、負けるとか勝つとか関係なく使ったってことでよろしいですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

これは法律の判断、不承認処分とかの法の判断に基づくものですので、国の関与の裁決の適法性あるいは県による判断の適法性、こういったものについてはしっかりと、司法に基づく判断が必要だろうということで提訴または応訴したということでございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　再質問です。

知事、この辺野古をめぐる国との訴訟全てに投じた税金２億5000万によって、県民生活はどのように向上しましたか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時30分休憩

午後４時31分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

一連の訴訟につきましては、辺野古移設に関連するものでございますけれども、一連の訴訟を通じまして県は、この工事の問題点、軟弱地盤の問題点などを主張することによって、そうした従来の懸念事項というものを県民に対して示すことができた、また普天間飛行場の辺野古移設では、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないということを示すことができたのではないかというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　いや、だから前の私の代表質問でもこの件少し触れましたが、玉城デニー知事が当選して辺野古を止めるということで当選されていますし、私が言っているのは、裁判をやるなということではありません。ただ、答弁が勝つか負けるか分からんけどやりましたみたいな言い方にも聞こえますし、議会においては、時系列も遡りながら専門用語が多くて、一般県民からすると、本当にこれ、２億5000万あるいはさっきのワシントンも10億円、合わせて12億5000万が、本当に意味があったかということをやっぱり聞きたいわけですね。そういった意味で私聞いているんですけど、知事、意味がある、あったと言うんであればしっかりここで言ったほうがいいですよ。どうですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時32分休憩

午後４時32分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほどから申し上げておりますけれども、やはり我々が公有水面埋立法に基づいて、沖縄防衛局が出してきた公有水面埋立変更承認については、これはその法律に不備があり、かなっていないと、認めるわけにはいけないということで不承認にしたこと等について、我々がしっかりと司法の場でそれを求めようということの流れで、結果的にこれはまた多くの問題点があるということも明らかにできたというように考えております。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　私は前も代表質問のときに言いましたけど、何か勝手に県民が国との対立に巻き込まれているような、結果的にですね。この辺野古を止めたい人なんかからカンパを集めて裁判費用に充てたほうがいいんじゃないかということも言わせてもらったんですよ。ですからね、当局の皆さん、12億5000万円って大きな金額ですよ、これ。毎日毎日、飯食うって大変な県民もいっぱいいらっしゃるのに、その人なんかは、先ほど法令の話に戻りますけど、ルールを守って納税しているのに、こんな答弁がありますか。勝っても負けても分からないみたいな言い方は。ハッサイヨー、ナーナーナー。

それでは(3)番は割愛いたします。

(4)番であります。

県民所得向上及び物価高騰対策に対する知事の評価について、お伺いいたします。

県民所得向上及び物価高対策について、玉城県政８年間の自己評価をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

１人当たり県民所得は、コロナ禍の影響もあり、令和２年度に214万7000円まで大きく落ち込みましたが、直近の令和５年度は231万5000円まで回復しております。また近年は全国を上回る物価高が続いており、県民生活の大きな負担になっているものと考えております。そのため県では、国の交付金等を活用し、電気・ガス・水道料高騰に対する支援、生活困窮者世帯や子育て世帯等に対する支援、事業者に対する支援等、様々な分野への支援に取り組んできたところです。これらの取組により、生活の維持や家計負担の軽減、家計消費の下支えといった効果があったものと認識しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　再質問です。

今答弁ありましたが、沖縄県民所得は、依然として全国最下位水準です。物価が上昇し、県民生活は厳し

さを増しております。この現状を踏まえても、知事が掲げる経済政策は成功だったと言い切れますか、知事。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　議員おっしゃるように、確かにまだ１人当たり県民所得は最低水準にございますけれども、本県経済は令和５年度で申し上げますと４兆6430億円となりまして、過去最高となってございます。着実に経済は大きくなっていると認識しております。その中で１人当たり県民所得につきましては、また、様々、稼ぐ力の強化ですとかそういった取組を通じて、また引き上げてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　(5)に行きます。

県民負担を伴う税金支出に対する知事の基本認識についてでございますが、知事、県民はルール・法令を守り、汗を流して税金を納めております。知事は県民負担を伴う税金支出において、県民の信頼を損なっていると思います。その政治的・道義的責任は免れないと思いますが、知事、責任は取りますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた施策を推進するため、毎年度予算編成方針を策定し予算を編成しています。令和８年度におきましては５つの重点テーマを掲げ、県民生活の向上に資する施策や、物価高対策に必要な予算を計上したほか、そのほか県政運営に必要な予算についても適切に計上し、令和８年２月定例会の県議会において、審議され全会一致で議決をいただいたところであります。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　時間がありませんので、３番に行きます。

県政運営の総括についてでございます。

(1)を割愛いたしまして、(2)、県民生活向上に対する成果ということで、玉城県政８年間で県民生活が向上したと評価できる一番の成果を一つだけお答えください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

一つということは少し難しいのでございますけれども、県民生活への成果につきましては、子どもの貧困対策の推進などによる困窮世帯割合の改善、保育所等入所待機児童数の減少、中学校卒業までのこども医療費助成の拡大、中高生のバス無料化などがございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　(3)番の県民の負託に応える県政運営について、知事、９月13日の県知事選において県民が最も判断すべき争点は何でありますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県民の皆様の中には様々な課題を抱えていらっしゃる方々、あるいは懸命に事業を支え、従業員を雇っていらっしゃる方々、様々な状況があると思いますが、私は、やはり経済、雇用の問題は重要問題となるでありましょうし、子どもの貧困問題も重要だと思います。そして、私が考えておりますのは、まちづくりと公共交通の連携の幅広い展開をして現在の渋滞対策にも取り組まなければならない。そして、平和教育を中心とした沖縄における子どもたちの教育もしっかりと向上していきたい。そして、将来の基地負担の軽減に向けても、政府に向けて対話による解決を求めてまいりたい。そういう方針でこれからも県政運営に臨んでまいりたいというふうに考えています。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　再質問です。

争点は辺野古でないということですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　いや、大きな争点の一つにはなり得ると思います。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時40分休憩

午後４時41分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

新里治利議員。

○新里治利　議員　(3)の再質問です。

知事、自身の県政運営を振り返り、この８年間で県民の生活・暮らしはよくなったと言えますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　改善できた部分もあれば、なおまだ道半ばの状況もあるだろうというふうに認識しています。

○中川京貴　議長　新里治利議員。

○新里治利　議員　ストップお願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時41分休憩

午後４時42分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　議員御案内のようによくなったところもあります。しかし、いまだ課題として残っているものもあるので、そこも認識しなければならないというようにお答えしたものでありまして、白か黒かだけでは簡単に答えられない社会的な状況がそこに存在するということです。

○新里治利　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時42分休憩

午後４時43分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

新里治利議員。

○新里治利　議員　最後の質問です。

８年間の県政運営を振り返り、沖縄県民の皆様が判断できるよう、知事自身の言葉でお答えください。

県民の１人である玉城デニー知事の暮らしはよくなりましたか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　至って一般的な県民の皆さんと同じ暮らしをさせていただいていると思います。

○新里治利　議員　以上。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　順番変えてやりたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず我が党の関連から行きたいと思いますので、大浜議員の１番、県政運営と行政ガバナンスについてのところ、(2)の議会との関係について、カの一般質問の５日日程を４日間で行うことは行政側からだけれども、これはどういうことだったのかということを代表質問になかったもんですから、もう一度お答えいただきたい。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　一般質問の日数を増やすことにつきましては、執行部としては、一般質問が１日増えるということですので、質問聴取、答弁調整の準備、当日の議会対応等、職員の業務負担が増加するものというように考えているところです。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　あのね部長、小学生でも分かるんですよ。我々議会運営委員会は、一般質問５日って決めているんですよ。それを縮めて４日でやっている。だから皆さん残業がある。この間、あなたが――前の総務部長かな言ったのは。いわゆるどういうことを言ったかっていうと、議会に対する残業があってこれが57％になっているっていう。これを僕は聞いて、何言っているのっていうことで今質問しています。何で４日を５日に広げないの。楽になるんじゃないの。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　１日増えるということで準備作業も１日増えるということで考えておりますので、その分業務負担は増えるというふうに考えておるところです。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　１日に８名やるよりは１日に６名か７名で終わったほうがいいんじゃないか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　質問者の数を減らすということで散会時間は早くなる可能性もございますが、解散後の質問聴取、答弁や想定問答の調整、翌日の準備作業というのは残りますので、１日増えることでやはり業務の負担も増えるというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　僕の頭が悪いのかどうかよく意味が分からないけれども。僕はね、本当に職員の皆さんの負担を軽減するって言うんだったら５日じゃなくて６日にしてもいいんだよ。僕はそう思っていた。だけどこれ、あなた方から返ってくる答えとは違うわけでしょ。違いますか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　繰り返しの答弁になりますが、やはり職員の業務負担が増えるというふうに考えていますし、それから様々日程にも影響するというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　あなた方は、開会日は知事が指定することができるけれども、この会期は議会で決めるんですよ。だけど皆さんは与党にプレッシャーかけるわけ。だから合意に至らないんだよ、これが。だから僕らは職員の残業をできるだけ少なくしようと思っている。

次行きます。

同じ大浜議員の(3)、アからオまでの質問がありますけれども、これ、指摘された問題の現象が、大浜議員のこのアからオまでの質問の中で出てきていると思っているんですよ。今、県の一般職員の定数は何名いますか。一般職員です。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時48分休憩

午後４時49分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

総務部長。

○武田　真　総務部長　令和８年度知事部局の配置定数は3939人でございます。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　僕も調べていないけど、大体四千五、六百名だと思いますよ。これは教職員だとか、県警なんか外すとこれぐらいだと思います。僕は、この２年、３年見ていてとっても思うのが、大量に職員が辞めましたよね。今ね、社会情勢っていうのはどういう状況にあるかっていうと、部長、こう考えてくださいよ。今の県職員に魅力があると思っている人がどれだけいるんですか。つい五、六年ぐらい前まで、時給が620円とか640円とかっていう世界だった。今1000円は余るんです。こんな中で、安い賃金で皆さん方は残業させながらやっているわけでしょ。負担になるのは当たり前ですよ。昔は、倒産をしない県庁。給料が高い県庁だった。今給料が安い県庁だから。僕はなぜこんなことを言うかっていうと、この五、六年、非常に能力の低下を感じているわけ、職員の。僕は22年前からこの県議会にいますよ。だけど、本当にこの20年で随分低下したなって感じがする。いいですか、ラスパイレスは高いほうではありませんよ、沖縄県は。なぜこれを、ラスを100近くまで持って行き切れないの。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　給与につきましては人事委員会の勧告等々を踏まえて適切に対応しているつもりです。ラスについては、その団体のその役職数の数であるとか、そういったところも影響しますので、一概には――沖縄県は100は切っていますけど、他府県に比べて大幅に落ちているとか、そういう状況にはございません。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　大幅に違うわけではない、分かりますよ。96ぐらいだ。ほかのところは98から99ぐらい行っていますよ、ほとんどが。沖縄県低いわけだよ。まずこれが一つ。それともう一つは、僕はこの多様化している社会の中で、県庁の仕事って格段に増えたと思うんだよ。でもね、でも、定数は変わらんわけよ。だから、この職務が増えていくものに対して、職員も増えていっているかっていうと、増えていないから、一部の人間に負担がいっているんじゃないの。だから辞めたり、病気で休んだり、そういう人たちが出てくるわけだよ。そこをあなた方は管理しないといけないんじゃないの。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　定数は実は毎年増えております。ただ、それ以上の職員数を確保できないというのが現状でございます。やはり先ほど議員から御指摘があったように、県庁が魅力を増やさないといけないっていうふうな言葉で申しますとやっぱり職場環境の改善、それから採用状況、そういったものの努力、定着化、そういったものについて日々努めているところでございます。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　ほかの時間もったいないから、もうそろそろ締めますけど、これね、いいですか、部長。班長になりたくない。課長はとんでもない。部長は論外だ。職員はそう思っているんだよ。だから、今の職員を辞めて、任用職員で１回上がってきてもボーナスあるんでしょう、臨時職員でも。そうなると責任を持たない部署に行ったほうがいいと思うのは当たり前じゃないですか。だからこの環境をあなた方どうやって改善するの。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　働きやすい職場環境づくり、それから人の確保、そういったものを合わせながら、職員の処遇改善も含めて様々な取組をやってまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　頑張ってください。これ僕らから見えない世界、あなた方しかできない。あなた方に期待されている。職員が四千五、六百名いるんだよ。僕はね、見てかわいそうだなと思うよ。そこだけは総務部長に強く言っておきますからお願いします。

じゃあ元に戻って県立病院のことについて、中部病院。建て替えについて質問しますけど、中部病院の建て替えの予定は、いつ予定しているんですか。

○中川京貴　議長　病院事業局長。

○本竹秀光　病院事業局長　お答えします。

中部病院の建て替えについては現在、基本計画の策定作業を進めているところですが、現時点で想定しているスケジュールとしましては、令和８年度から10年度にかけて基本設計及び実施設計、令和11年度から令和13年度にかけて建設工事を行い、令和13年度中に新たな病棟の運用を開始する予定です。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　まあ９月13日まで。僕はもうこの今期、今の県知事がやっている間はこれ無理だろうなと思っていたんで。ただこれ、将来に向けて、今の段階でこれを建て替えをするとあなた方大変なことにな

るよ。あなた１人の決断でこんなことやって。この間なんか、この県立病院どこに造るんですか、誰が決めるんですかって質問したら、私が決めますって。俺知事って言うのかなと思ったら、病院事業局長が決めますという答弁が出てきたので僕はびっくりしたんだけれども、こんな状況です。

現在の進捗状況はどういう状況になっていますか。

○中川京貴　議長　病院事業局長。

○本竹秀光　病院事業局長　中部病院の建て替えについては令和６年９月に現地建て替えの方針を示した将来構想を策定し、令和７年９月から基本計画の策定作業を行っております。基本計画の策定に当たっては、必要な医療機能や病床数、建物の配置や規模、各部門の配置等についての基本方針を検討しており、今年度半ばでの策定完了を目指しております。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　僕は、この建て替えについては今、局長がやっている考え方には僕は賛成できないが、だから言いますけど、（資料を掲示）　この将来構想っていうのは２年前につくったんだね。これの「はじめに」というところ。これを読んだら、中部病院がどんな病院だったか分かるはずだよ。昭和41年に今のところに建てられて、それから、この日本で初めて全国に先駆けて臨床研修制度を開始した病院ですよ。365日24時間オープンさせるっていうことが、これに書いてありますよ。今そうなっていますか。僕が中部病院で一番困っているの何かって言ったら、簡単な話、今まで中部病院を卒業した人たちは、その地域の医療に行っていた、過疎地域に。だけど今そうなっていますか。あなた方がこれを駄目にしたんだよ。ハワイとの研修強化なんかもそうでしょう。どんどんどんどん予算を落とされてきて。この中部病院が今まで戦後沖縄のその救急医療をずっと担ってきた。これ、全国的にも珍しい病院なんだよ。これをこのままで終わらすのはあまりにも忍びない。だから、今回僕はもうざっとやって、後はもう10月の議会にこれを託していこうと思っていますから、そこから細かくやっていこうと思っています。もうこれぐらいで中部病院は終わります。

２番の教育行政について。

小・中・高校の現状について。

全体的な問題点とおのおのの問題点を説明してください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　本県の公立学校における全体的な課題としましては、児童生徒の不登校の増加や子どもの貧困、教職員のメンタルヘルスなどが挙げられ、内容が複雑化、多様化しております。文部科学省の問題行動等調査によると、令和６年度の沖縄県の国公私立、小・中・高等学校の不登校児童生徒数は小学校が3523人、中学が3909人、高等学校が1526人となっております。また、令和６年度における教育職員の精神疾患による病気休職者は、小学校が121人、中学校が59人、高等学校45人、特別支援学校が22人となっております。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　教育長、僕はね、復帰してもう53年、54年だから、この間ずっと僕は、最近は過疎地域、小規模離島問題だけを扱ってきて――だけではないけどそれを主に扱ってきた。これね、この現在の社会の情勢がどんどんどんどん変わってきているわけ。あなた方はここにいてそれを感じないと思う。昔不登校がこれだけいましたか。先生方が、こんなに休む先生方がいっぱいいましたか。変わっているんですよ、現状は。これにどうして対処しようとしないのか。その対処策を教えてください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　まず、不登校あるいは教職員のメンタルヘルスの問題等、様々ありますが、まず不登校対策でありますけれども、やはり我々も喫緊の課題というふうに捉えているところであります。やはり不登校のこの捉え方が学校に来なくてもいいと、しっかりと社会に自立するというふうな視点で子どもたちを支援していこうと、そういった考え方も背景にはございますが、そういった状況を踏まえて、我々は今不登校では３つの視点で取組をしているところであります。

まず１点目が学校に行くことができるが、自分のクラスに入りづらい児童生徒に向けた支援であります。その取組として今行っているスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育支援体制の充実を図っておりますが、令和８年度はさらにそれを拡充をいたしました。また、令和４年度からは、校内自立支援室事業を実施しておりまして、令和８年度からは校内教育支援センター支援員配置事業を実施しております。

２点目が、家から出ることができるが、学校に行くことができない児童生徒の支援であります。その取組として、県立総合教育センターのてるしのや市町村の運営する教育支援センターにおける学習支援や相談、フリースクールと民間団体との学校との連携を行って

います。

３点目が、家から出ることができない児童生徒に向けた支援であります。その取組としましては、校内自立支援室の支援によるＩＣＴを活用した在宅不登校児童生徒への支援あるいはスクールソーシャルワーカーと連携した在宅不登校生徒の支援であります。

今後は、さらに、オンラインによる学習支援により、学校復帰あるいは社会的自立を促す取組を検討してまいります。様々な状況に応じて、今その対策等を検討しているところであります。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　だからね、今、教育長が言っているのは、例えばおなかが痛かったら薬を飲むっていう話ですよ。おなかを痛まないようにはどうすればいいんですかということを抜本的に考えていますか。ＩＣＴ利用もそうだ。この間、皆さんにも案内したけど行かなかったけど、５月に僕はＮ高等学校の開校10周年記念式典に同席しましたよ。そこで驚いたことがある。今全国に高校生は300万人いるんだそうだよ。Ｎ高に来ているのがどれだけいるかって言ったら、３万6000名。つまり全国の高校生の中の100名に１人はＮ高だよ。1.2％。もう世の中は変わってきている。だからさっきのＩＣＴでもそうだけれども、これを同じ学校でＩＣＴで授業をやる人と、ＩＣＴ使わないで、来る者をつくるということではなくて、もうＩＣＴ専用にやるような学校をつくるべきですよ。混在するというのがおかしくなる。そう思わないか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　今まさに、多様な生徒に対応するというこの教育システム、これは非常に重要であると思っております。だからこそ今ＧＩＧＡスクール構想が打ち出されて、全ての子どもたちが今ＩＣＴを持っております。これはもう一昔前、我々の時代であったら考えられないことであります。やはり国もＧＩＧＡスクール構想を打ち出しまして、令和３年度からＧＩＧＡスクール元年ということで、１人１台ＩＣＴの配付を行いました。小中に伴って当然高校も、その対応を今行っているところであります。今進めているのは、このＩＣＴをどのように活用していくか、個別最適な学び、協働的な学びと言いますけれども、個々の子どもたちの特性に合った指導をしっかりとしていきながら、なおかつ、これからの課題を協働して協力して、課題を解決していかなければいけないということで、今ＩＣＴを活用した個別最適な学びと協働的な学び、これに取り組んでいるところでありますので、我々も時代に対応した教育をしっかりと今推進しているところであります。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　教育長、僕の質問を聞きましたか。もう、同じ学校の中に来なくてもよくて、通信でやってくれという子どもと、必ず来なさいという子どもを同じ学校の中に混在するというのはおかしくないですか。分けるべき時期に来ているんじゃないんですかと聞いているんだよ。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　今広域性の通信制を希望する生徒が多くなっているというのも我々理解しておりますので、これからの高校教育改革をどうするかということを今進めているところでありますけれども、やはり一つの視点としては、同じ学校の中に今議員がおっしゃったように、しっかりと通常で学ぶ子どもたちと、通信で必要に応じて学ぶ子どもたち、この学校の中で、県立高校の中でそういったシステム、それをつくっていくということも我々今構想しながら、検討を進めているところであります。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　僕は高校の話をしているわけじゃないですよ。もう小学校、中学校まで、こういう時代になっているんだよと言っているんです。高校はさっき僕はＮ高の話で、全国の高校生の100名に１人だよ。これが今世の中に出ているんだよ。もうＮ高等学校がＮ中等学校をつくらざるを得なかったのはそこにあったんだよ。もう小学校に来るんだよ。この時代になったときに、あなた方がどうこれを切り抜けていけるの。それもほとんどが公立小学校でしょう。公立中学校だ。今から見ていないと、あなた方これでは対応できませんよ。僕が２月に言ったネクストハイスクールの構想について、沖縄県は今どうなっているのか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

本県のネクストハイスクール構想における高校教育改革先導拠点につきましては、現在、国が示す３類型に応じて４拠点を選定し、申請しております。先導拠点は、類型１、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援では、福祉マインドを基盤に福祉・介護人材の育成を目指す県立真和志高等学校と、それからＡＩ・デジタル技術を基盤に産学連携を強化した高度人材育成を目指す県立浦添工業高等学校を選定しております。類型２でありますけれども、理数系人材育成支援では、文理融合で新たな価値創造やグローバル人材育成を目指す県立那覇国際高等学校を選定しております。また、類型３でありますけれども、多様な学

習ニーズに対応した教育機会の確保では、地理的アクセス、多様な学びの確保を目指す県立総合教育センターを選定しているところであります。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　知事、いいですか、これで。こういう教育でいいのか。このネクストハイスクール構想というのは、基本的に社会に合わせた職場づくりをしようというのが入り口ですよ。だからエッセンシャルワーカーが出てくるわけでしょう。なぜ普通科ばっかりをつくって、専門科をつくっていかないのというのが不思議で、このネクストハイスクールが出てきたんだよ。これからの社会に合わせたものをつくらなければ、どうにもならないでしょう。勉強を強化すれば、よくなるのか。こういうものが、今皆さんのところに足りないんだよ。これだけはね、今からはっきり言っておきますから、そこは御理解いただきたいなと思います。

もう一つだけ。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時８分休憩

午後５時８分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○呉屋　宏　議員　今のこのネクストハイスクール構想の中で進めていくと、今の社会情勢にがっちり重なっていくということで、あなた方はつくっているんだよね。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　我々もこのネクストハイスクール構想、令和８年度には高校教育改革の実施計画をつくるというふうになっております。今行っている３年間の先導拠点事業については、これから2040年に向けてのパイロットケースを推進するということで、その実施計画をつくるに当たっても、またパイロットケースのこの先導拠点を選定するに当たっても、その背景、それは分析をしているところであります。沖縄県の人手不足対策アクションプランでは、2040年度までに福祉介護の分野において、県内で約１万1000人の人手不足が見込まれており、また情報通信分野においては、全国的に令和12年には約45万人の人材不足が生じるとされております。このような産業構造の課題等を踏まえ、本県における高校教育改革の先導拠点を選定をいたしました。

県教育委員会としましては、教育委員会のみならず、関係部局、地域産業界、高等教育機関等が一体となったコンソーシアムを構築し、高校教育改革を推進してまいります。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　僕は２月にも言ったんだけれども、久米島へ行ったときに、このきらきらしている子どもたち、高校生。これから米作りをやろうとする高校生。この一生懸命やろうとする高校生たちの芽を摘むようなことをしないでくれと言った。今あそこは、ロート製薬で薬を作ろうとするところがある。健康食品を作ろうとするところがある。そこと久米島高校を組ませたらどうかということも話をした。具体的に。あなたらは漢字ではしゃべっているけれども、僕みたいに中学生、高校生が分かりやすいような言葉でしゃべってほしいわけ。何言っているか分からないはずよ、多分。これはまたやりますから、もう時間ありませんから。

もう一つ、３番、遠隔医療についてやります。

現在の進捗状況を教えてください。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

県では、令和７年９月に離島・へき地における遠隔医療導入検討ワーキンググループを設置し、僻地診療所等での遠隔医療の導入について検討を行っております。令和８年度は、新たに離島・へき地診療所遠隔医療実証事業を実施することとしておりましたが、４月24日に委託事業者選定に係る公募を開始しております。５月21日に選定審査委員会を開催しております。現在、第一入選者と委託契約締結に向けて協議を行っている状況です。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　どこが取ったのかと言ったら教えない。何をやりたいのかなと言っても教えない。多分、この６月議会終わってから教えるんだろうなと思っているんで、今教えるとまずいなと思っていると思うんですよね。

これね、６月18日に医師会が行ったオンライン診療のことが新聞に載っていた。これはどういうことか。これとの違いはどうなのか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

沖縄県医師会の実証事業は、小児救急医療の逼迫が慢性的に続いていることから、救急医療機関の負担軽減等を目的に実施するものであります。沖縄本島全域の中学生以下を対象に、医師と患者間でビデオ通話に

より直接診療行為を行うものです。県の実証事業は、離島・僻地の住民を対象に、通信環境の確認、医療機関側、患者側の諸手続、薬の処方など、僻地診療所等での一連の遠隔医療の実証を行うもので、対象となる地域、住民、内容等が異なっております。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　ちょっと専門的な話をしますけど、ＤｔｏＤとかＤｔｏＰでやるという話は分かると思うんだけど、ＤｔｏＤのＤはどこか。どこのＤを拠点にしてやるのか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　今、ＤｔｏＰ、医師と患者という形になりますけれども、今まさしく先ほどの選定で通ったところと協議をしておりまして、基本的には県立病院の診療所を想定しております。当然それを支援するほうの立場としては、今県立病院を中心に考えているところでございます。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　この内容をちょっと見せてもらったら、皆さんのところは４科あるんだね。眼科、皮膚科、精神科、それと総合医療。この４つをやると言っているんだけれども、本当にこれできるんですか。あなた方が今やろうとしているのは、長崎で、五島列島で僕らが見たあの遠隔医療か。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　ちょっと長崎の状況は議事録でしか見ていないんですが、それとは若干異なるかと思います。県立の診療所の医師と、それを支援する本島の県立病院を今中心に考えていますけど、そこと通信でやり取りして、実際その患者を前にして診療を行っていくという形ですので、ちょっと長崎と比較はまだしていませんが、本格的な導入をしっかり考えていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　僕がこのあなた方の中身を見ていてとても怖くなったのが、倫理委員会はつくってあるか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　手続を今後していく段階で、倫理審査委員会というのがございます。これは厚労省とか経済産業省の告示で定められていまして、人を対象とする生命科学、医学系研究については、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針により適正な実施が図られていることという形があって、今回、我々が実施をすることについて、他自治体におけるオンライン診療等の実証、その状況も確認しつつ、倫理審査委員会の審査を経ているもの、または経ていないものがあります。今回の実証がどういう形になるかは、今確認をしているところでございます。その倫理委員会というのは、基本的には病院の中に置くケースもありますし、外部の倫理委員会を活用する、それは法律家等の専門家が構成しているという形です。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　後からペーパーをあげますね。これね、倫理委員会は、それだけあなたが考えている倫理委員会じゃないんですよ。（資料を掲示）　これ、医療行為が発生するわけ。医療行為が発生するということは、基本的にはそこに医者もいなければいけない。弁護士もいなければいけない。一般の人もいなければいけない。ましてや、その診察を受ける人の了解を取らなければいけない。この倫理委員会をつくるのに、私が耳にしているのは、１年近くかかると言われている。今何月ですか。来月７月だよ。そこから倫理委員会をつくり始めて、来年いっぱいだよ。３月まで。あなた方の中身は何と書いてあるかというと、これを実証までやって、来年で実証実験まで終わらせると書かれている。僕はできないと思っている。どう思うか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　今、手続も確認して、スピード感を持って取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　呉屋　宏議員。

○呉屋　宏　議員　あのね、僕はこの２年間、月に２回遠隔医療勉強会をずっとやってきた。だからこれこんな簡単な問題ではない。責任が伴ってくるんですよ、これは。ましてや、あなた方が今やっているのは精神科。精神科というのは、朝診療するのと、昼診療するのと、夕方診療するのも、患者の症状が違う。あなた方の感覚では、それを恐らくスマホか何かで見て、顔色いいですね、大丈夫ですか、何か変わったことありますか、ありません、じゃ薬もらってください、この程度だと思うよ、多分。これで本当に倫理委員会通さなくて大丈夫なんですかと。診療ですよ、これ。僕はね、ここのところはちょっと勉強不足じゃないかなと思っているので、皆さんのものを持ってきたときにちょっと気になった。これは入り口で失敗する

と、もうできなくなる。僕はずっとこの２年間これにかけてきたので、しっかりとやってください。これはね、田舎の診療所、過疎地域、小規模離島にはどうしてもなければいけない医療ですから、頑張ってください。

以上です。ありがとうございます。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時18分休憩

午後５時19分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

以上で、本日の一般質問及び議案に対する質疑を終わります。

本日の日程はこれで全部終了いたしました。

次会は、明30日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後５時19分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年６月30日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第５号）

令和８年 第２回　沖縄県議会（定例会）会議録（第５号）

令和８年６月30日（火曜日）午前10時開議

議　事　日　程　第5号

令和８年６月30日（火曜日）

午前10時開議

第１　一般質問

第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで（質疑）

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで

- 甲第１号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）
- 甲第２号議案　令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）
- 乙第１号議案　沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第２号議案　沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第３号議案　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 乙第４号議案　沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第５号議案　沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 乙第６号議案　沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例
- 乙第７号議案　沖縄県こどもの権利条例
- 乙第９号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第10号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 乙第11号議案　沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第12号議案　沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
- 乙第13号議案　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第14号議案　工事請負契約について
- 乙第15号議案　工事請負契約について
- 乙第16号議案　工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 乙第17号議案　運転者負傷事故に関する和解等について
- 乙第18号議案　家屋損傷事故に関する和解等について
- 乙第19号議案　警ら活動中の事故に関する和解等について
- 乙第20号議案　車両損傷事故に関する和解等について
- 乙第21号議案　車両損傷事故に関する和解等について
- 乙第22号議案　車両損傷事故に関する和解等について
- 乙第23号議案　車両損傷事故に関する和解等について

乙第24号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第25号議案　損害賠償の額の決定について
乙第26号議案　損害賠償の額の決定について
乙第27号議案　沖縄県人事委員会委員の選任について
乙第28号議案　沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
乙第29号議案　沖縄県公安委員会委員の任命について
乙第30号議案　沖縄県教育委員会委員の任命について
乙第31号議案　専決処分の承認について
乙第32号議案　専決処分の承認について
乙第33号議案　専決処分の承認について
乙第34号議案　専決処分の承認について

出　席　議　員（46名）

47番	中川京貴　議長	22番	新垣淑豊　議員
42番	上原　章　副議長	23番	比嘉　忍　議員
1番	瑞慶覧長風　議員	24番	当山勝利　議員
2番	瀬長美佐雄　議員	25番	西銘純恵　議員
3番	大田　守　議員	26番	仲村未央　議員
4番	儀保　唯　議員	27番	新垣光栄　議員
5番	米須清一郎　議員	28番	玉城健一郎　議員
6番	高橋　真　議員	29番	山里将雄　議員
7番	宮里洋史　議員	30番	糸数昌洋　議員
8番	徳田将仁　議員	31番	仲里全孝　議員
9番	新里治利　議員	32番	仲村家治　議員
10番	新垣善之　議員	33番	下地康教　議員
11番	新里　匠　議員	34番	新垣　新　議員
12番	平良識子　議員	35番	島尻忠明　議員
13番	比嘉瑞己　議員	36番	大浜一郎　議員
14番	次呂久成崇　議員	38番	渡久地　修　議員
15番	喜友名智子　議員	39番	當間盛夫　議員
16番	幸喜　愛　議員	40番	仲宗根　悟　議員
17番	上原快佐　議員	41番	山内末子　議員
18番	松下美智子　議員	43番	西銘啓史郎　議員
19番	喜屋武　力　議員	44番	又吉清義　議員
20番	大屋政善　議員	45番	呉屋　宏　議員
21番	小渡良太郎　議員	46番	島袋　大　議員

欠　　員（2名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	武村幹夫	企画部長
大城　肇	副知事	桑江　隆	環境部長
宮城嗣吉	副知事	真鳥裕茂	生活福祉部長
小川和美	政策調整監	榊原千夏	こども未来部長
多良間一弘	知事公室長	諸見里　真	保健医療介護部長
武田　真	総務部長	喜屋武盛人	農林水産部長

知念百代	商工労働部長	半嶺　満	教育長
又吉　信	文化観光スポーツ部長	井澤和生	警察本部長
砂川勇二	土木建築部長	友利公子	労働委員会事務局長
宮城　力	企業局長	屋我はづき	人事委員会事務局長
本竹秀光	病院事業局長	渡嘉敷道夫	代表監査委員
比嘉奈緒子	会計管理者	武田昌則	選挙管理委員会委員長
白井勝也	総務部財政統括監		

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城　優	議会事務局長	宮城　亮	課長補佐
佐久田　隆次	長	安田　健主	査
上原　毅	議事課長	浦崎千都主	任

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

諸般の報告については、お手元に配付の文書により御了承願います。

〔諸般の報告　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　日程第１及び**日程第２**を一括し、これより直ちに**一般質問**を行い、**甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで**を議題とし、質疑に入ります。

発言を許可する前に申し上げます。

質問においては、議員の質問時間に加え、質問、答弁を合わせた往復時間を設けており、規定の往復時間を超過した場合、質問時間が残った状態であっても質問は終了となりますので、説明員の皆様におきましては、答弁に際しては、簡潔に要点をまとめ、明瞭に答弁していただくよう御協力をお願い申し上げます。

また、議員各位におきましては、円滑な議事運営のため、最初からの一問一答方式を除き、再質問に際しては、質問番号または質問項目を述べてから質問していただくよう御協力をお願い申し上げます。

質問及びただいま議題となっております議案に対する質疑の通告がありますので、順次発言を許します。

宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時２分休憩

午前10時２分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○宮里洋史　議員　皆さん、おはようございます。

これより２日目、１番目の一般質問を沖縄自民党・無所属の会、宮里が行ってまいります。

まず、順番を入れ替えて質問したいと思います。

２番、防災・インフラ対策について。

（パネルを掲示）　こちらのパネルを御覧ください。北中城村で落石事故、中城村伊集の土砂崩れ、西原町池田の土砂災害、北谷町白比川崩落など県内で危険な状況が相次いでいます。県民の命を守るため、早急な復旧・対策を優先すべきと考えますが、現在の対応状況と今後のスケジュールを伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

まず、北中城村安谷屋で発生した落石につきましては、今後県道に被害が及ぶことを防ぐために、県道敷において対策工事を予定しております。次に、中城村伊集の土砂崩れについては、関係各課で連携しまして現在原因調査に取り組んでいるところであります。西原町池田の盛土については、当該隣接地において土砂搬入等を行っている民間事業者に対し、各関係法令による是正指導を行っているところであります。あと、北谷町白比川の被災につきましては、護岸の応急対応は既に完了しておりまして、現在本復旧に向けて取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　このパネルを見ていただきたいんですけれども、今、県が対応するとお話しているのはこの１番の西原と中城伊集のところ、そして北谷の白比川、この写真の左側なんです。右側、こちらの西原町池田地内と北中城村高速付近の落石については、民地であるということで、県が例えば地権者だったりとか、この業者に対して是正措置を行っているというお話なんですけれども、北中城の落石、これは昔から懸念があって、この上には墓がありますけれども、この場所、これを民間の個人の地主さんでやってくれと

いうのは相当厳しいと思います。こっちの西原町池田の土砂についてもなんですが、このトンネルの上は高速道路なんですよね。この土砂がさらに流れるとどういった重大な危機があるのかというところを、僕はこれまで質問してまいりました。様々な事業があるんですけれども、その事業、例えば急傾斜地崩壊対策事業もやはり造形物ではできないというお話もありました。責任の所在はもちろんあります。しかし、まず県民の命を守るために、迅速な復旧、安全対策を優先すべきと考えますが、県の対応を伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

北中城村安谷屋の落石についてですけれども、当該斜面につきましては、過去の航空写真の履歴ですとか、土木事務所の職員による事業者への聞き取りなどから、事業者により、事業地造成により、のり面の切土など地形が大きく改変されたことを確認しております。県が斜面対策工事を行うためには、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律というのがございまして、それに基づく急傾斜地崩壊危険区域に指定する必要もございます。当該斜面につきましては、危険が生ずるおそれのある人家が最低でも５戸以上必要なんですけれども、５戸以上ではないことから区域指定基準を満たしておらず、現時点で県による対応は困難であると考えております。

以上でございます。

○宮里洋史　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時６分休憩

午前10時６分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　次の質問に行きます。

１番、財政運営について(1)、昨年度計上された借換債58億円の現状と、その効果についてお伺いします。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　令和７年の２月定例会の議会の修正議決を受けて増額した借換債58億円につきましては、令和７年度中に全額借換えをして、同年度の補正予算の一般財源として活用させていただいたところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　具体的に何に使用されて、58億円からどれぐらい取り崩したのか、お伺いいたします。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　具体的には、酪農家に対する初妊牛の県外導入費用に対する支援、オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光の推進、賃金引上げとともに生産性向上に資する設備投資等に取り組む県内中小企業者への支援、医療提供体制の維持・確保に係る県立病院への繰出金など、様々な事業に充当いたしました。取崩し額としましては、約37億円となっております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　私たちが提案した58億円のうち、取崩し37億円ということなんですけれども、そもそもこの58億円を積み立てないという一般会計予算の枠組みの中で58億円積み増したわけですから、実質的には58億円全部使っていないということが、これで分かったと思います。

次の質問に行きたいと思います。

一般会計予算、これ知事が様々な場所で過去最高というお話もされているんですけれども、どういった意味合いでその発言をされているのかお伺いいたします。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　令和８年度一般会計、当初予算になりますが、歳入面において、県内の景気が拡大基調であること、そういったことから県税の増などを見込んだこと。歳出面においても物価高等の影響を受けた生活者や事業者への支援などの必要な経費を積み上げて、過去最高の額が積み上がったということを事実として述べたところでございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　事実として述べた、本当にそれに尽きるかなと思います。一般会計予算は令和５年度から令和８年度までで約854億円増加して過去最大規模となっております。（パネルを掲示）　一方で、この図に示すように、投資的経費の割合は４年間ほぼ15％で推移しており、県民が直接恩恵を受ける道路、防災、教育施設などの投資が大きく伸びているとは全く言えません。むしろ増加額の大半はそのほかの経費が占めています。これでは、過去最大の予算と言われても、県民は恩恵を感じにくいのではないでしょうか。知事はこの予算増額によって県民生活はどのように豊かになったと認識しているのか伺います。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　予算を活用することによって、県内の総生産も、平成30年度に比較しますと、平成30年度が４兆4500億円程度でしたが、令和７年度

は５兆円規模まで伸びる推計となっております。そういった意味では財政の効果も、そういった県民総生産のほうに寄与しているのではないかと考えているところです。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　県民が税収を上げて、そして国からの交付金が増えたから、一般会計予算が積み上がっているという認識なんですよね。要するに我々が求めているのは県民にどう還元したのかなんです、税収の増を。そこを答弁お願いします。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　今パネルのほうにありますとおり、予算の推移がございます。義務的経費、投資的経費、そういったものも伸びておりますが、先ほど御指摘があったとおり、その他の経費が増えてございます。その中身としましては、高校の無償化であったり、給食費無償化、それから小学校、中学校における１人１台の端末整備といった教育関係費、それから病院の繰出金も含めた介護、障害、そういった社会保障関係費、さらには、中小企業の資金繰りや賃上げに対応するような県単融資事業、様々な事業で生活者、事業者を支えるような事業のほうに予算を計上しているところでございます。

○宮里洋史　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時11分休憩

午前10時11分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　（パネルを掲示）　これは先ほどの図の中の防災費について切り出したものであります。

災害は、発生してから復旧するより未然に防ぐほうが、県民の命も財産も守ることにつながります。県内では土砂災害や落石など危険箇所が相次いでいますが、県は予防保全への投資を十分行っていると考えますか。

そして、見てください、皆さん。令和７年度45億円あった防災復旧費は、その翌年の今年ですね、前年度マイナス８億、マイナス17％で減っているんですよ。我々は災害対策を常に訴えているんですね。その中でこの予算を減らすというのはどういうことなのか説明を求めます。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　災害復旧、大変重要な予算だと思っております。昨今、線状降水帯、そういった気象状況もございまして、災害も激甚化しておりますので、我々も適正な額を予算計上したいというふうに考えているところです。

令和８年度が令和７年度に比べてマイナス17.8％になったのは、実は令和７年度の予算の中に、令和６年度の北部災害、北部の大雨災害の災害復旧費が約10億円ほど含まれておりました。それが令和８年度はなくなりますので、その反動減という形になっております。

我々としては、過去の決算、それから執行状況を踏まえつつ、予期せぬ事態も想定して、多少のバッファーといいましょうか、ゆとりを持った形で予算計上させていただいているところでございます。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時13分休憩

午前10時13分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　先ほど僕が４つの災害箇所の写真を出しました。でも、その２つはいわゆる民地、民間なので触れません。補助金対象でもありません。しかし、過去最大の予算で過去最大の税収を県民はたたき出しているわけなんですよ。やはり県民に対して安心・安全を県がやらないといけないから、そこは単費でもっても対策する何かが必要だと思うんですね。何かあってからでは遅いんです。ぜひその予防についても、検討いただきたいと思います。

（パネルを掲示）　そして、このパネルなんですけれども、過去最大の予算を、去年も今年も更新していても、所得水準は令和５年度ですけれども下がっています。そして県民が実感できる投資は増えておりません。さらに県内では、先ほど言った災害危険箇所が相次いでいるにもかかわらず、災害復旧費、前年より減額されております。県民が求めているのは、こういった所得格差の是正もそうですけれども、それ以上に県がやるべき、県の職務としてやるべきなのは安全・安心への投資ではないですか。いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　安全・安心、大変重要な経費だと思っていますので、そこについては十分目配りをしながら予算計上に努めてまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

１人当たり県民所得につきましては、知事就任時の平成30年度が232万5000円でございましたが、コロ

ナ禍の令和２年度に214万7000円まで大きく落ち込んだ後、直近の令和５年度は231万5000円まで回復しております。

今、パネルの折れ線グラフにつきましては、確かに国民所得との格差は拡大しておりますけれども、こちらにつきましては、前回答弁させていただきましたように、円安や海外との金利差を背景に、こうした格差が拡大しているという、本県の経済的な構造的な課題が浮き彫りになった形になってございます。経済的には、実質的成長率も全国を上回る形で成長しておりまして、経済は確実に大きくなっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　格差が拡大しているという答弁がありました。そうなんです。だから、県経済を支えるために、県はもっと予算を放出すべきなんです。そういうことを言っているんです。まだまだできることがたくさんあると思います。そこを今後しっかり考えていただきたいと思って、次の質問に行きます。

議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時16分休憩

午前10時16分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○宮里洋史　議員　我が会派の代表質問との関連について。

西銘議員の代表質問の２(6)、道路、港湾、空港、河川、インフラについてなんですけれども、今回の議会でですね、議案で乙第25号、26号、この２つは、北部の水道管破裂により、工事ができなくなった業者に対する契約解除による損害金です。その金額6485万9285円。これは多分これまでなかったような損害金だと思うんですけれども、その内容をお聞かせください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時17分休憩

午前10時17分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

企業局長。

○宮城　力　企業局長　東系列導水路トンネル工事、これの実施に当たっては、福地ダムからの水を違う導水管に迂回させて、令和７年11月１日から東系列の導水路トンネル工事を実施しておりました。11月24日に迂回させていた中系列の導水管の破損事故が発生し、工事中であった東系列の導水路トンネル工事、この４件を即時中止し、断水を回避するために同トンネルの通水を緊急に再開する必要があったことから、この工事４件の中止に伴って、損害賠償が発生したというところでございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　水道事業におかれましては、玉城県政８年間で水道料金の値上げを行っております。さらに一括交付金を、我が自民党会派で130億円、ハード交付金を獲得してまいりました。それは事実であります。その中で、先ほど僕が見せたパネルのように、一般会計予算の中で災害復旧費も含めて、投資的経費は全然増えていないわけですよ。ここで来るのが損害賠償金、これ単費での損害賠償なんです。知事、これどのように責任を取るつもりですか。我々はもっと投資しろとずっと常に言い続けて、特にインフラの復旧が全くできていないよという話をしながらですよ。これもまた単費なので県民の直接的な税金なんです。この責任をどのように取るおつもりですか。

○中川京貴　議長　企業局長。

○宮城　力　企業局長　インフラ関係予算の動向と破損事故の関連についてという御趣旨の御質問だと思います。

復帰前に整備しました東村から石川浄水場までの米国規格管は、平成11年度から更新事業を開始しまして、全延長の６割は更新済みまたは整備中となっているところです。未更新の区間については、平成10年代に整備した新たな管路が代替機能を有することから、今回の破損事故を起こした未更新区間は、今後の対応とするとしていたところ、破損事故が発生したもので、直接的に予算の動向が影響したというものではございません。

以上でございます。

○宮里洋史　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時20分休憩

午前10時20分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○宮城　力　企業局長　今回の東系列導水路トンネル工事の実施に当たりましては、発注する際に、工事仕様書の中で、緊急に通水を再開するときには、24時間以内に工事の資材を撤収するという特記事項を設けておりまして、今回中系列の導水管が破損して、並走するもう一本の代替機能を有する管まで影響を生じた。３本の導水のルートが遮断されて、中南部に大規模な断水が生ずるということから、やむなく東系列の導水トンネル工事を中止して、急ぎ通水を再開したところ、残念ながら急な契約解除に伴って、既に買い込ん

でいた資材等の損害を賠償せざるを得なくなったというところでございます。

我々としては、中系列導水管の米国規格管の速やかな更新または更生、これに向けて今後しっかり取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　私が確認したところによると、これだけの規模の損害賠償は、今までなかったそうです。その責任は重く受け止めていただきたいと思います。大きな事故かもしれません。しかしこれまでの投資をしっかり行っていればと。そういった疑念が拭えません。

次の質問に行きます。

戦没者追悼式でのやじについて。

知事は、今回のやじは式典の趣旨を阻害するものであったと思いますか。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。

沖縄全戦没者追悼式は、沖縄で亡くなられた全ての戦没者の御霊を慰めるための式典であることから、静ひつな環境で行われるべきであるというふうに考えております。

県におきましては、今回の追悼式の振り返りを行いながら、厳粛かつ円滑な式典の開催について検討してまいりたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　そうですよね。それであれば、知事、この場で、追悼式においてこういったやじはやめてほしいという発信はできませんか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　今、生活福祉部長から答弁がありましたとおり、沖縄全戦没者追悼式典は沖縄戦で亡くなられた全ての戦没者の御霊を慰めるための式典であることから、従前より静ひつな環境で行えるよう、我々もその取組を進めています。

沖縄県におきましては、この式典の開催前の記者会見においても、私から何度か静ひつな環境で行われるように、ぜひ御協力をお願いしますという呼びかけもさせていただいておりましたところ、現場では不規則な発言が出たということに鑑み、その状況も踏まえて丁寧に振り返りを行いながら、今回も事前に皆さんに会場でも呼びかけはさせていただいていたのではありますが、今後さらにどのようなことが可能か、十分検討していきたいというように思います。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　今後の対応をしっかりよろしくお願いいたします。

次の質問に行きます。

ＭＩＣＥ・港湾整備について。

ＭＩＣＥ事業及び港湾ＰＦＩについて、現在の進捗状況と、今後の事業展開を伺います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　それではＭＩＣＥのほうについて説明したいと思います。

県では、大型ＭＩＣＥ施設の整備と同施設を核とした魅力あるまちづくりに向けて、先日基本計画の改定に係る住民説明会と、パブリックコメントによる意見募集を行いました。

今後は、有識者からの意見聴取や民間事業者とのサウンディングを重ねながら、実現性の高い事業提案を募集、選定できるよう取り組むこととしております。

引き続き、マリンタウンＭＩＣＥエリアを核とした東海岸地域の振興と、県土の均衡ある発展を図るため、西原、与那原両町をはじめ関係機関と連携し、令和15年度の供用開始に向けて取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　港湾における官民連携事業の状況についてお答えいたします。

土木建築部では、中城湾港西原与那原地区及び宜野湾港の整備、活用に向けまして、官民連携事業の導入を検討しております。令和８年２月に実施方針の案及び要求水準書の素案を公表し、民間企業等から意見を聴取しているところであります。

今後は、有識者からの意見を実施方針及び要求水準書（案）に反映させるとともに、地元自治体及び関係者と連携を図りながら、両港湾の振興発展に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　ＭＩＣＥにおかれましては、2015年に候補地が決まって、それから紆余曲折を経て、13年後の2033年だと知事の次の任期でも達成できない。地元は大変悲しく思っております。そして、港湾のＰＦＩですけれども、地元からの声とすれば西原、与那原、宜野湾一緒にやるということなんですけれども、西海岸、東海岸まちづくりが違うわけですよ。そこに線を入れて、同じ業者がとかではなくて、単純に西と東のＰＦＩ事業を分けることもできませんか。この２点お伺いいたします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　西原与那原地区と宜野湾港で事業を分けることについてですけれども、県では中城湾港西原与那原地区と宜野湾港を一体的に管理することにより、マリーナの空き状況を共有することなどでビジターを含めた船舶の受入れ調整、またイベント時の施設の設置や運営がスムーズにいくなどの利点があるものと現時点では考えております。一方で参入を希望している企業の一部ですとか市町村からは、地域の特色を生かすために与那原と宜野湾のマリーナを分離して公募すべきとの意見があることも承知しております。今後は民間企業や関係市町村からさらなる意見を聴取しまして、両港湾の振興が図られる内容になるように公募の内容について検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○宮里洋史　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時27分休憩

午前10時27分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　ＭＩＣＥ整備に向けた私の思いをぜひ語らせていただければと思いますが、大型ＭＩＣＥ施設は、国内外の旺盛なＭＩＣＥ需要を取り込み、県経済のさらなる活性化と今後の産業の振興に寄与することは間違いないというように考えております。ですから、県としては今、西海岸ではゲートウェイプロジェクトが進んでおりますし、県も当然その計画と整合性のあるところではしっかりと協力していくという考えとともに、サンライズベルト構想に基づく東海岸地域の振興の着実な推進と、県土の均衡ある発展はこれはもう県政全体にとって大きな方向性を示すものであることは間違いありません。

引き続き、西原、与那原両町をはじめ、地元の皆様の強い期待をしっかりと受け止めて、計画を進めてまいりたいと思います。議員各位の御理解と御協力をどうぞよろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　次の質問に行きます。

ワシントン事務所問題について、再委託の実態についてお伺いいたします。

再委託の経緯とその契約の適法性についてお伺いいたします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県は、ワシントン駐在職員の活動を支援する事業を委託事業として実施しており、そのうち、確定申告等の会計・税務や外国代理人登録法に基づく報告に係る支援業務等は、委託事業者からの申請に基づき、再委託業務として承認を行ってきたところです。なお、ワシントンＤＣオフィス社の解散に関する一連の手続が終了していることから、委託事業も終了しております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　百条委員会の中で、再委託というのは委託業者が再委託業者と契約して委託料から再委託料を払うということを教えていただきました。しかし実態は直接契約だと。だけど、この委託業者は、県から再委託の契約をしてくれ、なぜなら委託料から支払いたいからと言われて再委託契約をしたという証言をしているんです。要するにそれは、本当だったらというか、実態は直接契約だったわけですよ。ということは直接県からお金を払わないといけないんですよね。だけど委託業者が再委託をした形で委託料を支払った実態が分かったんですよ。ということは、その再委託は実態と異なっていたんじゃないですか。答弁願います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　今、議員御指摘のとおり、再委託先との契約については、ワシントン駐在の職員のほうが直接契約をしているという状況でございますけれども、手続的に、この再委託という形での手続をしたという部分については、問題はあるというふうに考えております。ただ、支払いの部分に関しましては、県の担当者と、こういった部分で手続的な間違いはあったかとは思いますけれども、対価の支払いについては委託事業者の費用の中から払っておりますので、それについては実績報告書や証憑類等によって確認を行っておりますので、支出については、適切に手続は行われたというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　今の答弁は、支出はもともとの当初予定どおりだったからという答弁にしか聞こえませんし、そのとおりだと思います。私たちが問題にしているのは――その実態と異なる公金の支出はできないっていうのも学びました。そして、でもそこから払わないといけないから再委託の契約をしてくれとの証言もあります。これは虚偽文書作成及び虚偽文書作成関与に当たりませんか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　今回のこういったものに

ついて手続的な問題があったというのは承知しておりますけれども、これにつきましては、いろいろ県のほうと委託事業者との間の連絡調整不足といったものがあると思いまして、こういったものが意図的にやられたというものではないと認識しておりますので、虚偽という形になるというものではないというふうに考えております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　ワシントン事務所問題も今議会で最終報告書が出されます。まさにそこです。手続ミスなのか、意図があったのか、過失なのか。ここ、このライン――ミスなのか過失、故意なのか、このラインです。このラインが問われますので、執行部にはぜひ対応をよろしくお願いしたいと思います。

次の質問に行きます。

辺野古沖転覆事故・普天間飛行場代替施設建設事業関連の抗議活動について(1)、普天間飛行場代替施設建設事業に関して行われている抗議活動について、その実態と県の認識を伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

普天間飛行場代替施設建設事業が進められている現場などにおいて、抗議活動が行われていることは承知しておりますが、個々の活動の実態については把握しておりません。抗議活動を行う際には、法令を遵守するとともに、安全・安心に行えることを前提に、憲法で定める表現の自由が保障されることが重要であると考えております。他方で、抗議活動の安全性等につきましては、その実施主体が責任を持って確保すべきものであるというふうに考えております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　県警はいかがでしょうか。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

普天間飛行場移設工事関係箇所の周辺におきましては、抗議参加者による道路上での座込み、工事車両等の前への飛び出しや立ち塞がりといった危険かつ違法な行為により、交通渋滞が発生しているほか、一般交通に危険が及ぶなど、住民生活にも支障が生じているところであります。

県警察におきましては、現場に警察官を配置するなどして、抗議活動の状況等を踏まえつつ、抗議参加者を含む関係者の安全の確保、一般交通の安全と円滑の確保等、住民生活に支障を及ぼさないことに配慮し、違法状態を解消することとしておりまして、違法行為に対しては警告を行った上で歩道等に移動させるなど必要な措置を講じてきたところでございます。

また、普天間飛行場移設工事等における抗議活動に関連し、平成27年から令和７年までの間に公務執行妨害、道路交通法違反、刑事特別法違反等で156件延べ162人を検挙しているところでございます。なお、この件数につきましては、逮捕した者もいれば不拘束での送致、いわゆる書類送致をした者も含まれ、また、抗議活動参加者のほか、工事関係者等も含まれております。

また、検挙に係る違法行為の発生場所につきましては、キャンプ・シュワブ周辺が最も多く、そのほか東村の北部訓練場周辺、名護市の安和港周辺、本部町の塩川港周辺等となっております。

県警察におきましては、引き続き違法行為に対しては、法と証拠に基づき、適切な措置を講じてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　知事、昨日から答弁ありますように、こういった逮捕者が出るような抗議活動をどのように認識しておりますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

沖縄県としては、抗議活動を行う際には、法令を遵守していただくとともに、安全・安心に行われることを大前提に、憲法で定めている表現の自由が保障されるということが重要であろうというように認識をしております。他方で、抗議活動の安全性については、やはりその実施主体が責任を持って確保すべきものであるということについては、せんだっての４月30日の定例記者会見でも、そのような県の見解を述べさせていただいております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　知事肝煎りで始まった、ちゅらうちなー草の根平和貢献賞において、辺野古沖転覆事故で亡くなった船長が関わっていた団体が受賞しております。その受賞団体と利害関係がある審査員はいたのかお伺いいたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時36分休憩

午前10時36分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

ちゅらうちなー草の根平和貢献賞の第１回受賞団体の一つであります沖縄・長崎・広島から平和を考える

学び合いが実施したプログラムの一つに、辺野古沖の船転覆事故でお亡くなりになられました船長がコーディネーターとして関わっていたという事実がございます。その一方で、この有識者の選定、有識者の選任に当たりましては、国際協力や開発教育に専門性を有し、ＳＤＧｓに関する方を委員として選任しております。また一方で、この受賞団体であるこの学び合いという団体につきましては、自治体から推薦された団体でありますので、選考委員と受賞団体に利害関係はなかったものというふうに認識しております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　その受賞団体と、この選考委員が同じ大学に所属していたのに、県は利害関係者に当たらないと判断したんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　沖縄・長崎・広島から平和を考える学び合いの代表者と、この選考委員の有識者である方の大学が一緒であるというのは承知しておりますけれども、この受賞団体の推薦そのものは、先ほど答弁しましたとおり自治体から推薦された団体でありますので、この当該選考委員とこの受賞団体に利害関係はなかったというふうに認識しているというところでございます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　いやそこではないんですよ。自治体が推薦したからではなくて、その代表者と審査員が同じ大学なんですよ。普通だったら外すと思うんですよ、審査員から。そのときだけでも。平和行政は県民が誰もが信頼できる中立性、公平性の上に成り立つものだと私は思っております。受賞団体の代表者と選考委員が同じ大学に所属していたにもかかわらず、公平性の配慮のないまま身内で選んだのではないかと疑念を招いた事態に問題があったという認識はありませんか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　このちゅらうちなー草の根平和貢献賞の審査委員は、この有識者だけではなく、県職員と有識者で構成されております。また先ほど言いましたとおり、団体の推薦そのものは自治体から推薦されているものですので、そうした点を踏まえますと、利害関係等それから肩入れをしていたというようなことにはならないというふうに考えております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　今回の転覆事故においてヘリ基地反対協議会について、確認していきます。

政治活動の自由は保障されるべきだと思います。しかし、継続的な政治活動を行い多額の寄附を集め、組織的に活動しているにもかかわらず、任意団体だから政治資金規正法の対象外となる現行制度には課題があります。また、重大事故が発生し責任が問われる場面になると、組織ではない、寄り合いだと主張されれば、責任の所在が曖昧になります。この代理人弁護士はそのように発信しているわけです。貴い命が失われた事故であっても、責任主体が不明確になる制度は、国民の理解を得られません。継続的な組織活動の実態がある団体について、政治資金の透明化と事故発生時の責任の所在を明確にする法整備を国へ求めるべきではないでしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時40分休憩

午前10時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

選挙管理委員会委員長。

○武田昌則　選挙管理委員会委員長　ただいまの御質問の点についてですけれども、選挙管理委員会としては、個別の事案について具体的な事実関係を承知する立場にないため、お答えは差し控えさせていただきます。ただ、一般論として申し上げますと、政治資金規正法の内容は、国会における政党各派の議論に基づいて決められることでございますので、その旨お答えいたします。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　この点、大きな問題なんですよ。沖縄のマスコミも、そして知事も、あの団体の活動を知っていたわけなんですよね。こういった問題が起こったときに、その団体自身が、団体じゃないって言ったんですよ。責任取れないと言ったんですよ。こういうのを是正しないで、何が修学旅行誘致なんだということなんですよ。誰も守られないし責任も取られないんですよ。そこをしっかり考えていただきたいと思います。そして、このような活動を子どもたちに見せること、あるいは関わらせることについて知事はどのように考えていますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　一義的には教育庁マターではあるんですけれども、教育基本法から見てみますと第14条第１項では、良識ある公民として必要な政治的教養は教育上尊重されなければならないとされております。平和学習において多様な見方や考え方のできる事柄等を取り上げる際には、学生の考えや議論が深

まるよう具体的な政治的な事象や争点、見解などを提示し、学習者が自らの考え方をつくり上げていくというプロセスが重要であると考えています。そのため、一般論になりますけれども、学習者が現場を訪れ、関係者の証言を聞くなどの学ぶ機会を学校及び関係者が連携してつくることは、その平和学習の手法の一つとして認められるものであるというように思料いたします。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　昨日の答弁でもありました、辺野古の抗議活動団体、ヘリ基地反対協議会は知事の支援団体、支持者ですよね。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　支援者の方々だと思料いたします。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　昨日県警本部長の答弁で、抗議活動の中には極左暴力集団が確認されていますという答弁がありました。知事の支援者の中にも極左暴力集団が入っているのでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私の周りにはそのような方はおりません。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　県警はその活動の中に入っていると言いました。知事はその活動されている方は私の支持者ですという答弁もいただきました。これがリンクしていないっていうのは難しいかなと僕は思いますけれども、このように基地反対抗議活動、極左暴力集団が入っているという、確認されているということの答弁がある中で、このような現場で子どもたちが平和学習できると思いますか。教育長の見解を伺います。

（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

教育長。（発言する者あり）

静粛にお願いいたします。答弁です。

○半嶺　満　教育長　平和教育を行う上で、しっかりと多様な見方を踏まえて実施することは大事でありますけれど、今お話のあったとおり、この例えばそういう抗議活動に関わる視点で言うならば、これはもしこの抗議活動に子どもたちが関わるということについては、安全確保及び政治的中立の観点から、学校教育においてはこれは認められないというふうに思います。ただし、例えばこの生徒個人の視点で放課後あるいは休日等に学校の校外で行われる活動は、家庭の理解の下、あるいは生徒が判断して行うものであるため、生徒個人の活動については制限できるものではないと考えておりますが、学校教育においては抗議活動に子どもたちが関わるという視点で言うならば、それは認められないというふうに思います。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　そうなんですよ。これ知事公室と文化観光スポーツ部は今までの答弁がおかしいんですよ。抗議活動は平和学習じゃないでしょということなんですよ。しかも危険を伴って、逮捕者も160名以上出ているんですよ。そのせいで、私たちの修学旅行、沖縄の価値を損ねているんですよ。もっと言えば、僕は平和教育守りたいんです。先人がつくり上げてきた平和教育と抗議活動を混同することは、あってはならないと思います。しかもですよ、抗議活動は教育ではありませんよ。そして政治活動も、責任を負わない団体による活動も教育ではありません。平和教育と抗議活動は明確に区別するべきだと考えますが、知事の見解をお伺いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私もかねてから、今回の辺野古における、本当にその痛ましい事故とそしてその管理体制、さらに平和教育は分けて議論するべきであるというように考えております。ですから、二度とあのような痛ましい事故を起こさないためにも、遺族の方々の思いに寄り添うこと、そしてなぜこのような事故が起こったのか、その管理体制がどうであったかは厳しく責任が追及されるべきこと。しかしさはさりながら、沖縄における基地の現状を見学をし、あるいは様々な方々から証言や、その事実に基づいた内容を精査することによって、お互いに平和を求めるために何が必要かということを議論し、思いを深めていく。この授業は当然行われるべきであると思います。そのために様々な安全・安心でかつ学校側と関係者が十分協議を図った上で行われる教育は、私は極めて真っ当な平和教育に基づくものになるというように考えております。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　知事から答弁がありました。平和学習と抗議活動は分けるべきだと答弁がありました。修学旅行ナビに登録された方々のチェックもしっかり文化観光スポーツ部はやるべきだと思います。

平和教育について、高橋議員と意見交換の中で御指摘をいただきました。広島市では市長部局は対外的なメッセージと発信と社会啓発を担い、次世代への教育そのものは教育委員会に委ねるという明確な役割分担がなされております。広島市の平和に関する各種事業

は、教育委員会と平和教育プログラムを柱にしております。沖縄県の平和教育を強固なものにするために、各部局ではなく、教育委員会を中心に、知事公室、文化観光スポーツ部の連携を図り、改めて指針を策定する必要があるのではないですか、その研究を行いませんか。答弁願います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　今年度は沖縄県における恒久平和に関するビジョンを策定するという方向で考えておりますので、広島をはじめとする先進地域の様々な事例を参考に、どのような形でビジョンを策定するか、引き続き検討してまいります。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　最後の質問に行きます。

知事は、これまで辺野古に新基地を造らせないと訴え、その考えに共感した全国の方々から辺野古基金へ約８億5000万余りもの寄附が寄せられました。しかし、現時点では、法律にのっとって、普天間飛行場代替施設建設事業は進められております。この現状について、寄附者を含む全国の支援者に対し、知事としてどのように説明責任を果たしていく考えなのかお伺いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　基本的に辺野古基金と県とは全く関連はございませんので、それが結びつけられるようなことは、誤解を招くおそれがありますので、私からはそれはありませんということをまず前提でお話しさせてください。その上で、私はあくまでも辺野古の移設は反対です。これは政治信念です。つまり、辺野古の貴重な自然を破壊し、そして、我々が裁判にも提訴したとおり、軟弱地盤の状況も十分な説明はない。これは公有水面埋立法のその法の規定する部分にも、これはかなっていないのではないかということの、我々のその反対する内容には司法では一切判断が下されておりません。門前払いという形で、沖縄県には提訴するその権利がないということだけで、今回このような形になったわけであります。ですから、辺野古基金にたくさんの方々がその思いをお寄せするということは、やはり沖縄の過重な基地負担の軽減を現実に図っていただきたいということの気持ちの一端として私たちは受け止めておきたいというように考えているものです。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

宮里洋史議員。

○宮里洋史　議員　今回一般会計予算から、そして、知事に対してこの抗議活動の認識等々、質問してまいりました。今回の議会でも7000万にわたる金額が単費として出ていくわけです。一般会計の予算の使い方をもっとできたと思います。やはりこういった全てのことを乗り越えて、沖縄を前に進めていく必要があると思っております。

これからしっかり９月に向かって頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時50分休憩

午前10時51分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

引き続き一般質問を行います。

新里匠議員。

〔新里　匠　議員登壇〕

○新里　匠　議員　皆様、おはようございます。

ワールドカップ、お疲れさまでした。

離島、伊良部の血を引く堂安律選手が、日本の10番を背負って王者ブラジルと決勝トーナメントで戦い、残念ながら負けましたけれども、離島の血が世界と戦い、感動を与えることに、誇りとそして離島の人でも可能性があるんだと思い、感謝の気持ちを持ちました。何らかの表彰を期待したいところであります。

沖縄自民党・無所属の会、新里匠です。

質問を読み上げます。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、玉城知事の文科省判断に対する踏み込み過ぎ発言と本県平和教育への影響について。

ア、知事の記者会見における発言の真意と論拠について。

イ、本県教育委員会における国（文科省）の見解に対する認識について。

ウ、沖縄県独自の平和教育プログラムの実装と政治的中立性の担保について。

エ、本県教育現場における風評被害の防止と知事の説明責任について。

２、農林水産行政について。

(1)、本県におけるサトウキビ産業の増産体制構築と優良無病種苗の供給体制改革について。

ア、玉城県政におけるサトウキビ産業の政策的位置づけ（公約等）とこれまでの施策、成果について。

イ、サトウキビ産業への補助金の投資効果と生産量が伸び悩む現状認識について。

ウ、サトウキビの増産に向けた課題と具体的な解決策について。

エ、サトウキビ生産の機械化に向け、さらなるバッ

クアップ体制構築に関する状況について。

オ、本県におけるサトウキビ産業に関わる県民の地区別割合の把握状況について。

カ、沖縄農場における取扱い品種の特徴、配付状況及び期待できる効果について。

キ、優良無病種苗供給の最上流機関（農研機構）における課題認識と県の支援について。

ク、公的セクターによる種苗供給センターの体制強化及び市町村への設置支援について。

(2)、本県におけるカツオ一本釣り漁業の復活に向けた活餌（まき餌）供給体制の改革と漁獲量の増大策について。

ア、カツオ漁の生命線である活餌（まき餌）確保の現状と漁獲不振の要因について。

イ、活餌の安定供給に向けた自動捕獲技術等の導入支援と漁種間の連携の強化について。

ウ、伝統的カツオ一本釣り漁業の漁獲量拡大に向けた総合的な振興策について。

(3)、多良間村における国営かんがい排水事業の推進について。

ア、多良間村における国営かんがい排水事業の計画の進捗と今後の展開について。

(4)、本県畜産業における繁殖農家への経営支援の課題と優良繁殖雌牛更新加速化事業等の抜本的見直しについて。

ア、肉用牛価格の乱高下における繁殖農家の離農実態と県の現状認識について。

イ、優良繁殖雌牛更新加速化事業の補助金配分方法及び生産資材・飼料高騰対策の不備と改善策について。

３、土木建設行政について。

(1)、県立宮古広域公園（仮称）の整備計画における具体的な進捗状況と早期供用に向けた今後の取組について。

ア、宮古広域公園（仮称）のこれまでの整備進捗と土地取得、事業地内の道路の合意形成状況について。

イ、今年度予算の執行内容と民間活力（ＰＦＩ・パークＰＦＩ）導入に向けた検討状況について。

ウ、首里城再建の後の重点プロジェクトとしての位置づけと、整備完了、供用開始の早期前倒しについて。

(2)、宮古管内における公共事業の着実な推進と地元建設業、コンサルタント業等の受注機会の創出について。

ア、宮古管内における公共事業の見通しと地元企業の受注機会創出について。

(3)、既存インフラの維持管理危機と鉄軌道導入構想をめぐる玉城県政の優先順位及び政策的説得力について。

ア、既存インフラの維持管理における崩壊状態の現状認識と課題について。

イ、基本的なインフラの維持管理を欠いた玉城県政における鉄軌道導入構想の説得力と矛盾について。

(4)、宮古下地島空港における空港指定に関する取組について。

ア、下地島空港における国際線復便、新規就航に向けた税関空港指定の現在の進捗状況について。

４、教育行政について。

(1)、本県児童生徒の学力低迷の現状と本島・離島間の構造的な教育格差の是正について。

ア、本県児童生徒の学力に関する全国比較と現状の認識について。

イ、本島と離島における中高一貫教育の地域的不均衡と構造的教育格差について。

我が会派の代表質問との関連については取下げをいたします。

答弁を聞いて再質問いたします。

よろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　新里匠議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)のア、知事の発言の真意と論拠についてお答えいたします。

名護市辺野古沖の船舶転覆事故をめぐり、文科省は政治的中立性を理由に学習プログラムが教育基本法に反するとして指導しておりますが、有識者はこうした対応こそが、同法で禁じている教育への不当な支配に該当する可能性を指摘しております。

また、県内外の教育関係者からは、政治的中立性を理由にした国の介入で、学校現場が平和教育を実践することに萎縮してしまうのではないかという懸念の声も上がっておりました。

以上のことを踏まえ、私は今回の文科省の指導について、踏み込み過ぎではないかと発言をしたところであります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　１、知事の政治姿勢についての

中の(1)のイ、文部科学省の見解についてお答えいたします。

去る５月22日に文部科学省から公表された同志社国際高等学校の研修旅行等についての報告書につきましては、同省が関係自治体を通じて把握した事項について見解を述べたものであると理解しております。

同報告書では、学校からの説明として、安全管理について、危機管理マニュアルの整備、運用状況等に不備があったことや、教育活動の状況について、事前学習も含め、対立する意見について両方の視点が提示できていなかったことなどが述べられております。

現在同校においては、特別調査委員会を設置し、事実関係の認定や再発防止等について検討が進められており、その結果に基づき、適切な対応がなされるものと理解しております。

県教育委員会としましては、引き続き安全確保に万全を期すとともに、生徒が主体的に考え、判断することができるよう留意し、教育活動のさらなる充実に取り組んでまいります。

同じく(1)のウ、政治的中立性の確保についてお答えいたします。

県教育委員会では、平和教育を推進するに当たり、多様な見方や考え方ができる事柄、未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、様々な見解を示し、生徒の考えや議論が深まるよう取り組んでおります。

県教育委員会としましては、今後とも、本県の児童生徒が平和で民主的な国家及び社会の形成者としてふさわしい資質を身につけられるよう、教育活動の一層の充実に努めてまいります。

同じく(1)のエ、教育現場における平和教育の状況についてお答えいたします。

県教育委員会では、平和教育を主要な施策に位置づけており、学校の教育活動全体を通して取り組んでおります。

現時点において、平和教育を進める上で影響が出ている事例等は把握しておらず、各学校においては、年間計画に基づいた平和教育の取組が実施されていると認識しております。

県教育委員会としましては、引き続き沖縄戦の実相や教訓を次世代へ継承し、平和教育の一層の充実に努めてまいります。

続きまして４、教育行政についての中の(1)のア、本県児童生徒の学力の全国比較と現状についてお答えいたします。

全国学力・学習状況調査の本県の結果は、平成31年度までは小学校の国語と算数で全国平均正答率を上回ることもありましたが、令和３年度以降はおおむね全国水準とされる範囲で推移しているものの、全国平均正答率を下回る結果となっております。

その要因として、令和２年から、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、本県では、臨時休業等が特に多く、協働的な学びを通して、思考を深めたり広げたりする場面が不十分だったことなどが考えられます。

県教育委員会としましては、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実等を図るため、令和７年度から新たに「自立した学習者」育成プロジェクトをスタートしたところであり、引き続き子どもの姿に基づく授業改善による学力向上のさらなる推進に取り組んでまいります。

同じく(1)のイ、本島と離島における教育格差等についてお答えいたします。

本県における併設型中高一貫教育校の設置については、難関大学進学等への対応を図ることを主な目的としております。

今後の中高一貫教育の推進につきましては、本県の難関大学進学等の状況や当該地域の児童生徒数、中学校への影響等を踏まえ、長期的な観点から検討する必要があると考えております。

離島・過疎地域における教育機会の確保等については、今年度より実施する沖縄県公立高等学校教育改革推進事業において、地理的アクセス・多様な学びの確保を目指した遠隔授業等の学習環境の実現に向けて取組を進めることとしております。

県教育委員会としましては、次世代を担う子どもたち一人一人がしっかりと成長できるよう、引き続き学校教育の充実に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　２、農林水産行政についての中の(1)のア、サトウキビの位置づけとこれまでの施策、成果についてお答えします。

サトウキビは、地域経済を支える本県農業の基幹作物であり、新・沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、生産振興を図っているところです。

これまで生産基盤の整備、早期高糖性及び耐風性に優れた新品種の育成・普及、機械化の促進などの取組を進めてきたところです。

その結果、台風や干ばつによる自然災害リスクの軽減や、収穫作業の省力化などの一定の成果を上げております。

県としましては、引き続きサトウキビの生産振興に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のイ、サトウキビの補助投資効果と生産量が伸び悩む要因についてお答えします。

サトウキビの生産量は、気象災害や病害虫被害の影響のほか、生産農家の高齢化の進展などの要因により伸び悩んでおります。

県では、生産性を高めるため、国・県の補助事業などを活用し、各種生産振興策に取り組んでまいりました。

その結果、ハーベスタ収穫を中心とした機械化が大きく進展し、収穫率が県全体で９割となり、労働負担の大幅な軽減となるなど、一定の成果を上げております。

引き続き、関係機関と連携し、サトウキビの生産振興に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のウ、サトウキビの増産に向けた課題と対策についてお答えします。

サトウキビの増産に向けた課題として、農家の高齢化の進展や担い手不足、また地域によっては狭小な圃場による機械化の遅れなどの課題があります。

そのため県では、さとうきび増産計画に基づき、農地集積による担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理などの徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入、農業法人等受委託組織の育成などに取り組んでおります。

引き続き、関係機関と連携し、サトウキビの生産振興に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のエ、サトウキビの機械化に向けた取組支援についてお答えします。

県では、サトウキビ機械化一貫作業体系の確立に向け、補助事業等を活用した高性能農業機械の導入・普及を推進しております。

また、農作業受委託組織やオペレーターなどを対象に、農業機械士養成研修などによる農業機械オペレーターの育成支援や、サトウキビの作業受委託に係るモデル実証を行い、導入後の農業機械の効果的な運用を支援しているところです。

引き続き、関係機関と連携し、機械化の促進と農作業受委託組織の育成に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のオ、サトウキビ農家の地域に占める割合についてお答えします。

本県のサトウキビ栽培経営体数は、農業経営体数全体の６割を占めており、本県農業の基幹作物として、農家経済はもとより、地域経済に大きく寄与しております。

特に離島地域においては８割を占めており、製糖業を通じた雇用創出や、関連産業への波及効果など、地域経済の基盤となる極めて重要な作物となっております。

引き続き、市町村、ＪＡ、製糖企業などの関係団体と緊密に連携し、サトウキビの生産振興に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のカ、国立研究開発法人種苗管理センター沖縄農場の役割についてお答えします。

種苗管理センター沖縄農場においては、県から要望のある早期高糖性や耐風性に優れた奨励品種など15品種を取り扱っております。

サトウキビは自家増殖を繰り返すと病害が蔓延して、産地に大きな影響を与えるため、一括して無病化された健全な原原種を安定供給する必要があります。

当農場は健全無病な原原種苗を生産・一元供給し、本県サトウキビの安定生産を支えています。

県としましては、引き続き生産現場への優良種苗の安定供給に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のキ、サトウキビの種苗供給に対する課題対応についてお答えします。

国立研究開発法人種苗管理センター沖縄農場におけるサトウキビ原原種苗の供給については、同農場、国・県などの関係機関により構成される、さとうきび種苗対策連絡会議を設置しております。

同連絡会議において、種苗などに係る問題や課題の情報共有を図り、円滑な種苗供給体制の推進のため、連携して取り組んでいるところです。

引き続き、種苗対策事業による生産現場への優良種苗の安定供給に取り組んでまいります。

同じく２の(1)のク、種苗供給センターの設置についてお答えします。

県ではサトウキビの種苗について種苗対策事業により、国立研究開発法人種苗管理センター沖縄農場から健全無病な原原種苗を購入し、各市町村に原苗圃を設置することで、種苗供給体制を確立しております。

そのため、県による市町村への種苗供給センター設置については考えておりませんが、優良種苗の安定供給については重要であると認識しております。

引き続き、国、市町村等関係機関と連携し、種苗対策事業による取組を進めてまいります。

同じく２の(2)のア、カツオ漁における生き餌確保の現状と漁獲への影響についてお答えします。

現在、カツオ一本釣り漁業に用いる生き餌については、追い込み網などにより捕獲されております。

伊良部漁業協同組合に確認したところ、３隻あった

生き餌を捕獲する追い込み網船のうち１隻が廃業し、生き餌の確保に支障が生じていると伺っております。

また、カツオの漁獲量につきましては、海洋環境の変化や魚群の回遊状況などによっても変動しますが、生き餌の確保はカツオ漁にとって重要な課題であり、漁獲量に影響するものと考えられます。

同じく２の(2)のイ、生き餌の捕獲技術の導入支援と漁業種間連携の強化についてお答えします。

生き餌の捕獲技術は、一般財団法人沖縄美ら島財団により開発された生き餌捕獲装置、通称みじゅんホイホイが令和２年度及び令和７年度に伊良部島沖で試験的に設置されております。波浪対策などに課題があるため、沖縄県漁業再生支援事業を活用して改善策を検討しているところです。

また、令和７年度には、伊良部島の漁業者と水産業普及指導員が奄美大島の生き餌捕獲に関する視察を行ったところです。その後、伊良部島においてカツオ一本釣り船や追い込み網船などを対象に意見交換を実施しております。

同じく２の(2)のウ、カツオ一本釣り漁業の漁獲量拡大に向けた県の取組についてお答えします。

カツオ一本釣り漁業においては、生き餌の確保に課題があるため、県ではこれまでに、みじゅんホイホイの導入支援や、令和４年度から水産海洋技術センター石垣支所において、生き餌の人工量産技術の開発に取り組んでいるところです。

引き続き、漁業関係団体と意見交換を行いながら、カツオの漁獲量拡大に向けてどのような支援ができるか検討してまいります。

同じく２の(3)のア、国営かんがい排水事業多良間地区についてお答えします。

国営かんがい排水事業多良間地区は、国が事業主体となり、畑地からの流出水をためる貯水池や地下水取水施設などを整備し、多良間島内758ヘクタールの農業用水を確保する事業計画となっております。今年度から令和17年度までの事業期間が予定されており、総事業費は275億円となっております。

県及び多良間村では、国の水源整備に合わせて、末端かんがい施設を整備することとしております。

県としましては、引き続き国や村と連携し、多良間村の農業の振興に取り組んでまいります。

同じく２の(4)のア、肉用牛繁殖農家の離農状況についてお答えします。

国が実施している経営離脱調査において、令和７年に離農した肉用牛繁殖農家は93戸となっております。

主な離農理由として、高齢化、後継者不在が37戸、経営不振が26戸、事故・病気・死亡が６戸、他の畜産、農業部門への転換、他の経営体と統合、第三者継承が９戸、その他が15戸となっております。

離農につきましては、高齢化、後継者不在や経営不振が主な要因となっておりますが、その他、従事者の健康問題や農業部門への転換、他の経営体との統合なども要因として挙げられます。

同じく２の(4)のイ、優良繁殖雌牛導入支援事業の概算払い及び飼料価格高騰対策に係る制度についてお答えします。

県が実施している優良繁殖雌牛導入支援事業については、国が実施する事業の上乗せ補助を行っております。

概算払いについては、交付条件において、国の事業実績を確定させる必要があるため、制度上困難と考えております。

また、国の配合飼料価格安定制度が直近２年間発動されていないため、県独自の飼料高騰対策として、令和４年度以降、約61億円を措置し、農家の経営安定に寄与したものと認識しております。

県としましては、引き続き関係団体等と連携し、国に対して制度の見直し等を要望してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　３、土木建設行政についての(1)のア、宮古広域公園の進捗等についてお答えいたします。

宮古広域公園は、現在用地取得及び物件補償を進めており、令和７年度末時点の進捗率は用地筆数ベースで9.2%となっております。

また、公園区域内を横断する市道ミナアイ原線については、海と連携した公園利用や利用者の安全性確保の観点から、廃道とする計画としており、引き続き宮古島市と連携して地域の理解が得られるよう取り組んでまいります。

次に同じく３の(1)のイ、宮古広域公園における今年度予算と民間活力導入検討状況についてお答えいたします。

宮古広域公園の令和８年度当初予算は約１億9000万円であり、用地取得及び物件補償を予定しております。

また令和８年度は、施設の整備運営に民間資金等を活用する事業手法について、実施方針の検討に取り組んでまいります。

次に同じく３の(1)のウ、宮古広域公園の早期整備

等についてお答えいたします。

県営都市公園事業の予算については、首里城正殿の復元に合わせた中城御殿跡地等の整備に向け、令和８年度まで首里城公園に優先的に配分しているところです。

令和９年度以降は、宮古広域公園に優先的に予算を配分することを検討しており、早期の整備が図られるよう取り組んでまいります。

次の同じく３の(2)のア、宮古管内における地元企業の受注機会創出等についてお答えいたします。

宮古管内における土木建築部の過去５年間の発注実績は、件数で20件から30件程度、金額で10億円から25億円程度で推移しております。

公共工事の発注に当たっては、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針に基づき、可能な限り分離・分割発注を行うとともに、地域要件を設定するなど、地元企業の受注機会の確保に努めております。

引き続き、地元企業に配慮した発注に取り組んでまいります。

次に同じく３の(3)のア、社会基盤の維持管理についてお答えいたします。

道路や橋梁、港湾などの社会基盤は、本土復帰以降に集中的に整備され、老朽化が進行していることから、計画的な維持管理は重要であると認識しております。

当該施設においては、定期点検を実施し、健全性の評価及び劣化予測を行い、優先順位をつけて維持修繕に努めている状況であり、予算の確保等が課題となっております。

引き続き、効率的かつ効果的な点検や維持修繕を図るなど、適切な維持管理に努めてまいります。

次に同じく３の(4)のア、下地島空港のＣＩＱ指定空港化についてお答えいたします。

県及び下地島空港活性化協議会では、税関、出入国管理、人・食品検疫のいわゆるＣＩＱの指定に向けて、財務省・法務省・厚生労働省の関係三省に対して、継続的に要請を行っており、今年度も令和８年４月３日に要請したところです。

その後、国において検討が進められ、このたび税関空港及び出入国港として７月１日から指定されることになりました。

残る検疫飛行場の指定についても、国において検討中と聞いております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　３、土木建築行政についての中の(3)のイ、鉄軌道の導入についてお答えいたします。

県では、県土の均衡ある発展、中南部都市圏の交通渋滞解消、駐留軍用地跡地の有効利用など、沖縄が抱える様々な課題の解決を図るためには、那覇から名護を１時間でつなぐ、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入が重要と考えております。

このため、平成24年度から調査を開始して以降、概略ルートや事業採算性等の検討を重ね、延べ６万2000件の県民意見を踏まえた沖縄鉄軌道の構想段階における計画書を平成30年度に取りまとめたところです。

県としましては、沖縄鉄軌道の実現に向け、費用便益比等の課題を整理しながら、引き続き国と丁寧に協議していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時21分休憩

午前11時21分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里　匠　議員　再質問ですね。

３、土木建設行政についてからですね、(4)ア、宮古島下地島空港における空港の指定に関する取組についてということで、下地島空港の現状について教えていただきたいんですけれども、例えばどのような路線があるかなど、お聞かせください。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

現在下地島空港、まず国際路線ですけれども、韓国はソウル、釜山から、台湾は台北、台中から計４路線、週16往復運航しております。国内線につきましては、スカイマークですとか、ＬＣＣの飛行機のほうが就航している状況でございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　税関空港指定を受けると、今までとどう変わるんですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

税関空港に指定されますと、これまで国際線貨物は、乗客の手荷物のみに限られておりましたが、直接輸出入が可能となりますので、特産品の輸出等による地域経済の振興が期待されております。また、税関空

港や出入国港としての国際的地位向上による国際路線誘致の促進ですとか、審査の円滑化により待ち時間が短縮し、空港満足度の向上、あと旅客利便性の向上も図られるものと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　税関空港に指定されるということは、外国貿易ができるということであります。下地島空港を介して宮古島の特産品を海外に輸出することができるわけだと思っております。

そこで沖縄県としてのビジョンがあるかどうか、お伺いをいたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時24分休憩

午前11時24分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　今ビジョンというお話がございました。

県では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画におきまして、那覇空港を基軸としました国際物流拠点の形成に向けて取り組むこととしております。県産品の輸出の増加に向けて、多様な物流ネットワークの構築ですとか、国際物流機能の強化等に取り組んでいるところなんですが、今回、下地島空港が税関空港に指定されますことで、今後は国際貨物輸送の路線の発着といったことも可能になってくるということになりますので、宮古圏域における国際物流機能の強化に資するものというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　宮古島市との連携はどうなっておりますか。具体的な動きはありますか。現状でいいです。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　下地島空港におきまして、国際貨物路線というのが発着することによりまして、輸出の機会の拡大が増えていくということになるかと思います。そのため宮古島市をはじめとしまして関係機関の皆様とも意見交換を行いながら、離島の産品の輸出促進に関する効果的な支援の在り方についても、今後は検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　まだ具体的なものはないというように理解をいたしますが、今後よろしくお願いいたします。

あと、この税関指定の東京での要請が４月３日にあったという答弁がありましたけれども、それに私は部局を通して、知事か副知事が宮古島市と同行するようにお願いしたんですけれども、どのような対応になりましたか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　４月の要請につきましては、下地島空港の活性化協議会がメインとなった要請でございました。なので協議会長であります宮古島市長と一緒に私のほうが同行する形で要請活動を行ってまいりました。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　急転直下、これがＣＩＱ設置されることになりました。もしかすると、玉城知事が同行しなかった、または副知事が同行しなかったから実現したのかというところもありますね。土建部長が同行したから実現したかもしれません。ともあれ、これはチャンスなので、ぜひ宮古島市と連携していただきたいと思っております。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時27分休憩

午前11時27分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○新里　匠　議員　１番、政治姿勢について再質問いたします。

(1)、玉城知事の文科省判断に対する踏み込み過ぎ発言についてでありますけれども、まずは、イから行きたいと思っております。

教育長、玉城知事は、文科省から第14条第２項に対する違反が京都府に対して出されたことに踏み込み過ぎとしております。沖縄県教育委員会として、文科省が示す公式見解や通知をどのように認識し受け止めているか、見解をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　この５月22日の文科省からの報告については、文科省が所轄庁である京都府を通してしっかりと調査をし、それに基づいて見解が出されたものであるというふうに考えております。先ほど申し上げましたが、この内容は安全管理についての指摘事項、あるいは教育活動等についての指摘事項がございました。それを踏まえて、学校としても特別調査委員会をもって今検討がなされている。また、設置者で

ある学校法人についても、教育専門家を含めて検証すると。そして文科省は、その学校あるいは学校法人の検証を見ながら、保護者への説明責任も含めて、求めながら検証を進めていくというふうにされておりますので、そういった事実に基づいて、出された文科省の見解であるというふうに理解しているところであります。

○新里　匠　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時28分休憩

午前11時29分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○半嶺　満　教育長　今回のこの報告事案につきまして、しっかりと……。我々県教育委員会については、実際に調査を行っておりませんし、その立場にもございませんので、その報告書について見解を述べることは難しいというふうに考えておりまして、知事の御見解については、知事の御判断に基づいた御発言であるというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　では教育長は踏み込み過ぎ、少なくとも踏み込み過ぎていると感じてはいないと理解をいたします。

次に行きます。

ウについて、本県独自の平和教育プログラムや教材を、学校現場で実装、運用して、教育基本法第14条に規定される政治的中立性を担保し、客観的かつ多角的な事実に基づいた指導を徹底しているということでありますけれども、その件について文科省から何らか沖縄県の平和教育について、検閲みたいな調査は来ていますか。不当介入していますか。踏み込み過ぎているとかそういう話はありますか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　本県の平和教育について、そういうふうな御指摘はございません。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　エに行きます。

知事、沖縄県の平和教育は偏っていないと発言しましたけれども、これは何かを受けて、例えば国からの言及やほかの誰かから言われたから、そういう誰かに対して――誰に対して言っているんですか。この偏っていないという発言ですね。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　報道機関からそのように問われ、私としての認識を述べたものであります。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　知事、一部報道によると、メディアが大きく取り上げていることに対して返答したというような形になっているという新聞報道がありましたが、それはいかがですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時31分休憩

午前11時32分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　一義的には、この平和教育は教育委員会、教育庁のほうで行いますけれども、知事部局としては、平和学習の実施等においては、やはり安全管理を十分に行った上で、引き続き関係部局や平和関連施設等と連携しながら、平和学習の充実を図っていくことが重要だと考えておりますし、これまでにも平和を考える機会の創出、平和を希求する沖縄の心の国内外への発信に取り組んできたということにおいて、そのようなこと、つまり偏向はしていないというようなことを改めて申し上げた次第です。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　次、アに行きたいんですけれども、知事、質問アの答弁を行っていただきました。有識者の指摘とか県の教育現場からの萎縮につながる懸念があるというような話がありましたけれども、これはやはり知事が発言をした裏側には、この文科省の通知の中身や法的根拠を事前にしっかりと確認、精査された上で発言をしたんでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　今回、文部科学省は、教育基本法が制定されてから初めて政治的中立性を理由に同法第14条第２項の違反を認定し、指導をしております。そのことについて、有識者から様々な意見が出ているということであります。

○新里　匠　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時33分休憩

午前11時34分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○玉城デニー　知事　確認をしております。ちなみに第14条第２項は、「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」というように書いてあるんですが、今回の文科省のこのような教育基本法による判断は、戦後初めてのことだということもあるので、その点においては整合性はいかがなものかということを私の認識の下で発言をしたものであります。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　では、知事はしっかりとそれを認識をした上でやったということで理解をします。それで、うるま市でのキックオフの際に、いろんなインタビューを受けているものがこちらにあるのでありますけれども、実際確認したということなのでお聞きをしたいんでありますけれども、うるま市の記者会見で、知事は文科省の権限について、何と言われましたか。文科省が関与できるのは、私立大学附属高校に対する権限だという話を聞いている。本当にそうなのかどうかは確認したいとこう言われておりますけれども、今はどうなっていますか、これは。確認しましたか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　いえ、まだ確認はしておりません。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　これ確認をしていないので、事実かどうかはまだ分からないということですよね。これ撤回をするべきだと思っておりますけれど、まだ確認を今になってもできていないということはですね。この確認なんでありますけれども、これは沖縄県の知事が、踏み込み過ぎ発言について、この根拠を持っているかということは大事だと思っているんですけれども、再度聞きますが、根拠を持って踏み込み過ぎという発言をされておりますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　教育基本法第14条第１項は、「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」と定めており、学生には憲法で保障された思想の自由があるものというように認識をしています。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　この踏み込み過ぎ発言のときのインタビューでは、私は踏み込み過ぎではないかと思いますと。もっとも実際にどのように踏み込んでいるかはまだ分かりませんが、多くの研究者や有識者からは、今回の文科省の対応について、常軌を逸しているとの指摘も出ていますというような話をしているんですよ。これはそのときの、その発言をしたすぐ後の話でありますけれども、これ確認をしないまま、この論拠もないまま言っているとしか聞こえないんですけど、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　その時点では第14条第１項、第２項については確認をしております。

○新里　匠　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時37分休憩

午前11時37分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○玉城デニー　知事　踏み込み過ぎだと思うというときに発言をしている段階では、第14条第１項、第２項の内容については、私は条文は確認をさせていただいています。

○新里　匠　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時37分休憩

午前11時37分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○玉城デニー　知事　丁寧にお話をさせていただきますと、文部科学省が教育基本法の違反を認定した理由について、基地問題について様々見解を提示しなかったことが指摘されておりますが、報告書において、学校側は対立する意見について両方の視点が提示できていなかったことに疑いを持たれてもやむを得ない活動があったということは、至らない点があったとしつつ、年間を通じた平和学習全体として、基地問題以外にも様々な内容も扱っており、政治的中立性は確保していたと考えると説明したとされていることから、その時点ではその発言も確認させていただいていますけれども、それ以降の例えば、実際の教育内容とか、詳細な部分については、まだ確認をしていないと、できていないということで発言をしたものであります。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　私が聞いているのは、その発言をしたときに、どのように踏み込んでいるかまだ分かりませんと言っているので、その時点では分かっていなかったんじゃないか、確認をしていないんじゃないかということを聞いているわけですよ。確認していないんじゃないですか、これ。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　繰り返しの説明で申し訳ありません。確認している点と確認していなかった点が同時にあったということです。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　これ、私が思うには、法的根拠も確認していない。自分でも何かどうだか分からない、事実はよく分からないけれども、このバックにいる識者とか、教育関係者なのかよく分からないですが、現場の人か分からないですけど、そういう人たちが踏み込み過ぎだと言ったから、知事は踏み込み過ぎだと言っているように聞こえるんですよ。だからこれ、知

事としてはこういう発言していいんですかということを問うているわけであります。140万県民の代表でありますから、ここら辺はちゃんとやるべきだと思っておりますけれども、このうるま市でのやり取りが本当に確認できているかについて――じゃあ知事の言葉で、踏み込み過ぎだというところは、どういうところが踏み込み過ぎというところを、説明をしていただきたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　繰り返しになりますけれども、教育基本法第14条第１項は「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。」、これは憲法で保障された思想の自由を学ぶ権利があるということでございます。他方で、今回、文部科学省が問題としている根拠は特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育、その他政治的活動をしてはならないということに力点が置かれているわけであります。ですからそういうことを考えると、戦後初めて戦争の経験を経た多くの国民が戦後教育が始まって以降の、何を基にしてその教育が行われたかということは、やっぱり憲法の理念であるというふうに私は考えているわけですね。そういう意味では、憲法の理念を考えると、この文部科学省の戦後初のこの件については、これは踏み込み過ぎではないかというように、そのように私も受け止めた次第であります。

○中川京貴　議長　新里　匠議員。

○新里　匠　議員　これは沖縄県の――先ほど確認しましたよ、教育長に。沖縄の平和教育は何ら間違っていないんです。中立性保たれています。今回文科省から指摘があったのは、京都府の同志社国際高校についての指摘なんですよ。それについて、沖縄県の知事がわざわざ踏み込み過ぎだと言うことについて、この沖縄県の平和教育を揺るがす、そういうことにつながるということについては、重々考えて発言をしていただきたいと思っております。

以上です。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

徳田将仁議員。

〔徳田将仁　議員登壇〕

○徳田将仁　議員　皆さん、こんにちは。

沖縄自民党・無所属の会、徳田将仁でございます。

通告に従って一般質問を始めたいと思います。よろしくお願いします。

大問１、県道77号線糸満与那原線のルート決定後の取組について。

(1)、ルート決定後の現在の事業進捗状況はどうなっているのか。現在実施している調査や設計業務の内容は何か。事業化に向けた今後のスケジュールを示していただきたい。

(2)、本格事業化にどの程度の事業費や期間を想定しているのか。県民が目に見える形で工事着手する時期の目標を示していただきたい。また県として全線整備を目指す考えに変わりはないのか伺いたい。

大問２、東浜水路のしゅんせつに係る調査及び今後の整備方針について。

(1)、県は令和８年に東浜水路における調査及びしゅんせつに係る予算を確保していると伺ったが、この事業は東浜水路全体の本格的なしゅんせつに向けた第一歩として位置づけているのか、それとも現状把握を目的とした単発的な調査事業なのか。県の考えとその事業内容及び予算額を伺います。

(2)、本格しゅんせつが必要であるとの認識を持っているのであれば、今後の事業化に向けたスケジュール及び概算事業費について併せて伺います。

大問３、島尻特別支援学校幼稚部の令和９年度受入れ方針についてお聞きします。

島尻特別支援学校幼稚部について、校区内の市町村や関係機関に対し、令和９年度から募集停止や受入れ停止の可能性があるとの説明が行われたとの声が寄せられています。保護者の不安解消のためにも伺います。

(1)、令和９年度においても、島尻特別支援学校幼稚部への就学を希望する対象児童については、従来どおり受け入れる考えでよいか。教育長の明確な答弁を求めます。

(2)、島尻特別支援学校は適正規模を大きく上回る児童生徒を受け入れており、教室不足も深刻化していると聞いています。県教育委員会として、過密化の解消は受入れ抑制ではなく、施設整備や教室増設など受皿拡充によって対応すべきと考えるが当局の見解を伺います。

大問４、海砂採取及び海域環境の改善について。

県が環境保全を理由に海砂採取を規制する一方で、既に環境変化が生じている海域を改善する視点を持っているのかお聞きしたいと思います。

(1)、西原、与那原マリンタウン周辺やその他埋立事業後の地域の海流変化や海砂の堆積状況について、県はどのように認識しているか。

(2)、当該海域における海底地形の変化や土砂堆積量、漁場環境への影響について調査を実施しているか。

(3)、海砂が過剰に堆積している海域が存在する場合、その海砂を公共事業等に有効活用する観点から海砂採取区域として設定することは制度上可能なのか。

大問５、辺野古沖修学旅行生乗船船舶転覆事故について。

(1)、辺野古沖転覆事故を踏まえた修学旅行及び平和学習の在り方に関する知事及び関係部局の認識について伺います。

(2)、県は修学旅行の誘致において、平和学習を沖縄の重要な教育資源として位置づけていると思います。しかし、修学旅行の受入れやプログラム造成については主に観光部局や関係団体が担っています。県は修学旅行を教育事業として推進しているのか、それとも観光事業として推進しているのか伺いたいと思います。

(3)、平和学習は修学旅行の柱でもあると私は捉えています。教育委員会はその実態をどの程度把握しているのか。そして平和学習が教育活動として行われている以上、教育委員会はその内容や実態を把握すべき立場にあると考えるが、見解を伺います。

大問６、ワシントン事務所問題について。

(1)、百条委員会が再三開示を求めたにもかかわらず、県は、米国移民弁護士がＬ１ビザの継続資格に重大な疑義を示したメールの核心部分を黒塗りとして提出したが、非開示とした法的根拠は何か。また、法律顧問等へ開示の可否を相談した結果について伺います。

(2)、人事課長はワシントン事務所問題について、全ての関係職員に地方公務員法上の懲戒事由該当性があり、多くの職員に過失、設立当時の駐在職員３名には重大な過失があったと認定しました。一方で、公文書偽造や隠蔽、虚偽報告など悪質性は認められず、公務運営への重大な支障や県への重大な損害もなかったとして、設立当時の職員３名及び令和６年度までの関係職員３名を訓告処分としましたとの報告を受けましたが、これまでにワシントン事務所設立・運営に関して一連の重大な手続上及び組織運営上の問題が明らかになったにもかかわらず、公務運営に重大な支障を与えていない、そして県に重大な損害を与えていない、と判断した根拠は何か。

(3)、ワシントン事務所の株式会社設立について、県は最終的な決定者を特定したのか。また、県としてその調査結果について伺います。

(4)、ワシントン事務所問題について、県はこれまで様々な調査や検証を行ってきたが、県として本件に係る最終的な責任は誰にあったと整理しているのか。また、多額の県費を投入してきたワシントン事務所について、県民に対してどのような成果を上げたと説明するのか伺います。

大問７、我が会派の代表質問との関連については取り下げたいと思います。

以上です。

○中川京貴　議長　ただいまの徳田将仁議員の質問及び質疑に対する答弁は、時間の都合もありますので、午後に回したいと思います。

休憩いたします。

午前11時49分休憩

午後１時21分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

午前の徳田将仁議員の質問及び質疑に対する答弁を願います。

玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　徳田将仁議員の御質問にお答えいたします。

ワシントン事務所問題についての御質問の中の６の(4)、ワシントン駐在に係る問題の最終的な責任と成果についてお答えいたします。

ワシントン駐在に関する問題については、公務に対する県民の信頼を損なうものであり、深く反省しております。私は、行政の長として、包括的な事務の執行管理権限を有しており、公務の遂行に対する県民の信頼回復に努める強い決意を示し、透明性を確保した適切な行政運営を一層推進するため、昨年の11月定例会において、知事の給与を減額する条例案を提出したところです。また、ワシントン駐在が沖縄の基地問題の解決に向けて、米国政府や連邦議会の関係者等に対して精力的に働きかけた結果、まず、2021会計年度国防権限法案の審議に係る資料に、辺野古新基地建設への懸念事項が記載され採決されたことや、2026会計年度国防権限法に係る報告書に、沖縄における軍人による犯罪防止策等について盛り込まれたこと、さらには、複数の有力なシンクタンクの報告書において、辺野古新基地建設に対する疑問が示されたことなど、連邦議会の議論やシンクタンクの考え方に影響を与えたことは、大きな成果であると考えております。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　１、県道77号線糸満与那原線のルート決定後の取組についての(1)、現在の進

捗状況等についてお答えいたします。

県道糸満与那原線バイパスについては、ルート案及び、課題であった道路整備による土地改良区分断への対応方針などについて、地元自治体の合意が得られたところであります。今後は土地改良区周辺地域への説明を行うこととしており、引き続き地元自治体と連携して取り組んでまいります。

次に同じく１の(2)、今後のスケジュール等についてお答えいたします。

今後は地元自治体と連携し、地域住民の合意形成や、環境影響評価条例及び都市計画法に基づく手続等を進める予定であります。

一般的には、環境影響評価手続に５年以上、都市計画決定及び詳細設計等に３年程度の期間が必要と考えておりますが、事業によって条件等が異なることから、今後のスケジュール等については、現時点で明確にお示しすることが困難な状況であります。

引き続き、事業化に向けて取り組んでまいります。

次に２、東浜水路のしゅんせつに係る調査及び今後の整備方針についてお答えいたします。２の(1)及び２の(2)は関連しますので、一括してお答えします。

県では、マリンタウン内水路について与那原町、西原町及び県の３者で構成するマリンタウン内水路保全・利活用推進協議会での調整の結果、今年度約900万円を計上し、しゅんせつに係る調査及び工事を予定しております。

今後のスケジュール等については、同協議会において意見交換を行いながら対応してまいります。

次に４、海砂採取及び海域環境の改善についての(1)及び(2)、埋立事業後における海流変化等についてお答えいたします。４の(1)と４の(2)は関連しますので、一括してお答えします。

公有水面埋立法では、埋立事業の実施が海流等の周辺環境に及ぼす影響について、事業の実施前に事業者自ら予測、評価を行うことになっております。中城湾港西原与那原地区の埋立事業においては、埋立後の海水の流れに関する環境影響評価を実施しており、周辺海域への影響は小さいと評価しております。なお、海底地形の変化や土砂堆積量については、調査を実施しておりません。

次に同じく４の(3)、海砂利採取区域についてお答えいたします。

砂利採取法では、砂利の採取に伴う災害を防止することが目的とされており、県では、海砂利採取により海岸、漁場及び護岸等公共施設の管理に支障を与えないよう、海砂利採取に関する基本的事項を沖縄県海砂利採取要綱に定めております。その要綱では、採取区域として海岸線及び公共の施設等から１キロメートル以上離れ、かつ水深が15メートル以上の区域としております。このようなことから、海岸線を海砂利採取区域として設定することは困難と考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　３、島尻特別支援学校幼稚部の令和９年度受入れ方針についての中の(1)、幼稚部への入学についてお答えいたします。

特別支援学校幼稚部は、市町村の幼稚園等で支援が困難な幼児の教育を行うとともに、保護者の養育支援やセンター的機能として市町村の幼稚園等における教育を支援する役割を担っております。募集につきましては、例年どおり、事前に実施する教育相談の状況を踏まえ、行う予定としております。

県教育委員会としましては、今後とも市町村、関係部局と連携し、障がいのある幼児の教育の充実に努めてまいります。

同じく(2)、島尻特別支援学校の過密化解消についてお答えいたします。

南部地区においては、これまで、軽度知的障がい児を対象とした南風原高等支援学校及びやえせ高等支援学校の設置や、那覇みらい支援学校の開校など、過密化解消に取り組んでまいりました。それ以降も、島尻特別支援学校においては、児童生徒数が増加していることから、特別教室の活用などの対応に努めてきたところであり、令和９年度における、南部地区の高等支援学校の入学定員の増も検討してまいります。

県教育委員会としましては、引き続き南部地区の特別支援学校の過密化の解消及び教育環境の充実に取り組んでまいります。

続きまして５、辺野古沖修学旅行生乗船船舶転覆事故についての中の(3)、修学旅行の受入れについてお答えいたします。

修学旅行は平素と異なる生活環境の中で、集団の規律や秩序を守る態度を育成するとともに、自然や文化などに親しむ体験等を提供することを狙いとしております。県外の学校が沖縄県内において実施する修学旅行等の教育活動については、それぞれの学校や自治体等の方針に基づき、その責任の下で実施されるものと認識しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　５、辺野古沖修学旅行生乗船船舶転覆事故についての中の(1)、修学旅行と平和学習の在り方についてお答えします。

一般的に修学旅行は、実施主体である各学校が判断、選択して実施しており、学校や旅行会社等が、関連する法令やマニュアル等に基づき、安全を確保し実施しているものと認識しております。沖縄への修学旅行を誘致している県としては、おきなわ修学旅行ナビに平和学習を含めた様々なプログラム等を掲載し、各学校が幅広く選択できるメニューの紹介を行っておりますが、今回の事故では、同ナビの活用はありませんでした。

県としては、修学旅行関係事業者等に向けて注意喚起文書を発出したほか、同ナビに掲載する体験プログラムについて、安全管理及び法令遵守に関する項目を拡充し、再確認を進めるなど、事故の再発防止に向け、修学旅行の受入れ体制の強化に取り組んでいるところです。

同じく５の(2)、修学旅行の位置づけについてお答えします。

学校活動における修学旅行は、文部科学省の通知によると学習指導要領上の特別活動の中の学校行事として位置づけられております。一方、修学旅行を沖縄へ誘致する文化観光スポーツ部としては、修学旅行は年間を通じた観光客の平準化に寄与し、将来のリピーターとなることが期待されるなど、本県の観光振興にとって非常に重要な役割を果たしているものと認識しております。

以上です。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　６、ワシントン事務所問題についての(1)、提出記録を不開示とした法的根拠等についてお答えいたします。

百条委員会から、地方自治法第100条第１項により請求のあった資料の一部分について、県は、同条第４項の規定に基づき、職務上の秘密に属する旨を申し立てた上で、不開示として提出したところです。当該箇所については、非公開を前提に行われた調査検証委員会に関する情報であり、これを公開の場である百条委員会に提出する場合、今後同種の業務を行うに当たって外部有識者の協力が得られなくなるおそれ等が生じ、公務に支障が生じる可能性があることから、職務上の秘密に属するものとしております。この取扱いについて、県の法律顧問に相談したところ、適当であるとの見解でありました。

同じく６の(3)、設立に係る最終的な決定者の特定についてお答えいたします。

県は、議会や県民の皆様への説明、再発防止を図る観点から、把握した情報、事実に基づく整理を行い、問題が発現するに至った要因を分析し、昨年11月に報告書の形で公表したところです。しかしながら、ワシントンＤＣオフィス社については、本来、設立する法人の形態や手続が明らかになった時点で文書により明確な意思を決定し、必要な手続を整理しておく必要がありましたが、文書による意思決定はなされていなかったこと等から、同社の設立に関し、最終的な決定に至った経緯は確認できておりません。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　６、ワシントン事務所問題についての中の(2)、訓告の判断根拠についてお答えいたします。

職員の処分の検討に当たっては、懲戒事由該当性に加え、可罰性を審査しております。

１、隠蔽等の悪質な行為が確認されなかったこと。２、財務会計上の損害や県民や事業者に直接不利益を与えておらず、県に重大な損害を与えたとは言えないこと。３、令和５年度決算の不認定、百条委員会の設置に至り、多大な事後対応が生じたものの、事案発生の当時においては公務の運営に重大な支障を与えたとは言い難いことを踏まえ、可罰性は低いと判断したところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時35分休憩

午後１時36分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

先ほど私のほうから、本来設立する法人の形態や手続が明らかになった時点で、文書により明確な意思を決定し、必要な手続を整理しておく必要がありましたが、文書により意思決定はなされていなかったこと等から、同社の設立に関し、最終的な決定に至った経緯は確認できておりませんと答弁しているところでございます。

これに関しまして、知事の答弁としましては、私は行政の長として包括的な事務の執行管理権限を有して

おり、公務の遂行に対する県民の信頼回復に努める強い決意を示しということで、答弁されているというところでございます。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　お願いします。一般質問、再質問を始めたいと思います。

大問１から質問したいと思います。

大問１の再質問ですけれども、明確にはこの事業の時期的なものは言えないところがあると思うんですね。その中で、今後の手順を一般論でいいから教えてほしいんですけれども、先ほどあった住民への説明でどれぐらいかかるのか、環境アセスで手続が何年かかるのか、都市計画と設計で何年かかるのか、そこから用地交渉が始まって、各事業の目安期間というのを教えていただきたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

先ほども答弁したところですが、ルート案に係る合意は得られておりまして、今後住民に説明を行うことになります。それを経た上で、まず環境影響評価の手続がございます。これは条例に基づく手続になりますが、この手続には配慮書、方法書、実際の環境の調査、あと準備書、評価書、補正があれば補正の評価書という段階がございます。それぞれの各段階において、少なくとも１年程度は必要と考えておりますので、これにおおむね５年程度は必要であろうと考えております。

その後、詳細設計と都市計画決定についてですけれども、まず都市計画法に基づく手続は、素案の作成及び住民説明会の開催、都市計画案の縦覧及び意見書の受付、あと都市計画審議会での審議を経た上で都市計画決定、告示の順で進められることになります。詳細設計等についても並行して行うということで、これに約３年程度の期間が必要と考えております。

その後に、まず用地買収から入るわけですけれども、用地買収等の不確定な要素がございますので、完了時期等については明確にお答えすることが困難という状況でございます。

以上でございます。

○徳田将仁　議員　議長、休憩。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時39分休憩

午後１時39分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○砂川勇二　土木建築部長　地域住民への説明は、一応今年度行う予定としておりまして、それで同意が得られた上で環境影響評価条例の手続に入るということになります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　大問４の再質問します。

今の県の制度では、海砂を採取しにくいルールになっていないかとちょっと疑問に思うんですね。そこで、この今海砂が不足している、欲しいというそのニーズがある一方で、海砂の堆積によって困っている地域もあるんですよ。それで、環境保全と環境改善を両立させる観点から、まずは実態調査を行ってほしいんですね。その結果を踏まえて、この海砂利採取要綱の見直しだったり、その制度だけにはとらわれずに、海砂が堆積している海域からの採取は可能とするような柔軟な対応、制度運用というのを検討できないのかなという質問なので。まずはどうですか、実態調査を行っていただけないかどうか、お願いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

今土木建築部では、海岸保全の基本計画というのを策定しておりまして、一応その中でも自然海岸、開発の予定のない海岸等については保全するという目的で計画を作成することとしております。実態調査につきましては、航空写真やその辺りも含めて確認しているところでございまして、今海砂採取に係る委員会の設置に向けて、いろいろな有識者等からも意見を聞いておりますので、一応その中でも議論ができればと考えているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　有識者の話もいいんですけれども、地元の住民が一番。何十年もこの場所に住んでいますので、その話を聞いたらいろいろと分かると思うので、この話はいろいろまた話しながら進めていけたらなと思っています。よろしくお願いします。

大問５、辺野古沖修学旅行生乗船船舶転覆事故について再質問します。

この問題はですね、知事、本当にこの玉城県政にこの沖縄の未来を、子どもたちの命を任せて大丈夫なのかと、本当に今県民の間で、これまでにない強い不信感と危機感が渦巻いていると思います。それを払拭するためにも明確に答弁いただきたいと思います。

質問します。

文部科学省がこのプログラムを政治的中立性に反すると認定したことに対して、玉城知事は会見で踏み込み過ぎだ、そして沖縄県の平和教育全般が偏向してい

るということではないと反論されたと思います。その意図を教えていただきたいです。全般ではないというところ、それは一部には偏向があった、中立を欠いていたと知事自身も思っている、そういう認識で捉えてよろしいですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県では、平和教育について中立性を確保するために、生徒の考えや議論が深まるよう、異なる意見や対立する意見など様々な見解を提示しながら、平和との向き合い方、あるいは平和の考え方を学ぶ環境や機会を提供し、児童生徒たちが自らの考える力を、判断する力を養っていく環境を提供するということが肝要であると考えています。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　僕が今言ったのは、全般ではないということは、一部には偏向があった、中立を欠いていたと知事自身も思っているのかという質問です。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私がどれがよくてどれがよくないということの判断をすることは非常に難しいのですが、ただ様々な御意見があるということについて述べたものであります。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　それだったらそういうふうに発言するべきじゃなかったんじゃないですか。

今日、昨日からもそうですけど、この一般質問の中で、知事の文科省は踏み込み過ぎという発言をいろいろ各議員がやっていると思うんですけど、この沖縄県の今の体制は、じゃあ何ていうのかなと本当に思うんですよ。教育委員会を差し置いて、逆にこの教育に、教育委員会じゃないところが修学旅行に何か踏み込み過ぎなんじゃないかなと僕は思うんですね。そこがおかしいなと思うんですけど、この県外からの修学旅行に教育委員会が関与しない理由を教えてください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　修学旅行につきましては、それぞれの学校や自治体の方針に基づき、その責任の下で実施されるものであり、実施状況等の把握についてもそれぞれの学校等が行っております。逆に沖縄県の学校が県外に行って修学旅行を実施する場合には、沖縄県の学校や教育委員会等の方針に基づき、その責任の下で行われることとなりまして、実施状況の把握についても同様であります。そういう状況でございます。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　教育長、今の答弁はこれだけのこういう事故があったにもかかわらず、今後も教育委員会は沖縄県に来る、教育旅行で来る、修学旅行で来る、この子たちのことは私たちは一切関係ないって言っているのと今一緒ですよ。どういうことですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　先ほど申しましたが、学校の教育活動は、その学校、あるいはこの設置者の責任の下で行われます。逆にこの各都道府県の学校、設置者が実施している平和教育に、そういう教育活動に対して、我々が関知するということはその権限に踏み込むということになりますので、しっかりとその責任の下で実施されるものと考えております。今回の文科省の報告書につきましても、文科省が所轄庁である京都府と連携をして調査を行っているものであります。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　この聞き取り調査を僕たち行いました。聞き取り調査を行った中で、県から委託を受けている沖縄コンベンションビューローは、この平和学習アドバイザーの選定基準として、特定の政治的主張に偏らないこと、そして中立性の確保が重要と説明を受けました。しかしその一方で実際の登録状況において、特定の立場や主張を持つ団体、関係者がアドバイザーとして関与している事例もありました。そこで、教育委員会としてこの選定基準と実態の整合性をどのように認識しているのか、そして教育的中立性を担保するためにどういったチェック体制、関与をしているのか教えてください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　平和教育については、当然学校教育における平和教育は我々教育委員会が所管をしておりますが、県内においては様々な機関において、この平和教育の活動が行われているというふうに認識しております。例えば、平和祈念資料館でありますとか、あるいはひめゆり平和祈念資料館、あるいは対馬丸記念館等、様々な機関での平和教育があります。あるいは高等教育機関、大学等においても教育がなされておりますので、その機関で行われる平和教育については、その実施機関が責任を持ってその実施をするというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　僕、コンベンションビューローの方に聞いて、このビューローの窓口は教育旅行チームですよね、教育旅行チーム。県も教育旅行の事業があるという中で――僕、最初に聞いたんですけど、じゃあ修学旅行って観光ですか、教育旅行ですか、どちらですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　位置づけで言いますと、学習指導要領の中で特別活動の行事ということで実施をされております。したがって基本的には教育活動でありますので、これは学習の一環として実施されるものというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　そうですよね。まずただの旅行であるはずがないんですよ。そこでお聞きしたいんですけど、こうやって教育旅行として位置づけているのであれば、教育委員会こそが実際にどのような平和学習や、体験プログラムが提供されているのかもっと主体的に把握すべきではないかと思うんですけれどもいかがですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　沖縄県の教育の目的等をしっかりと指導の努力点等に位置づけて、ホームページ等で発信をしているところであります。繰り返しますけれども、それぞれの学校が行う教育活動、それぞれの設置者に基づいて行われる教育活動については、その責任の下で実施されるものであるというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　次、知事にお聞きしたいと思います。

今回の事故、この平和学習における教育的中立性、安全性をめぐる様々な指摘を踏まえた上でですけど、今後同様のプログラムが修学旅行に組み込まれた場合、県としてそれを認めるのか伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時50分休憩

午後１時50分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

まず、今回の事故を起こしたこのプログラムなんですけれども、これは県とビューローで運営している、おきなわ修学旅行ナビに掲載したプログラムではありません。ナビのプログラムの掲載に当たっては、今までも、過去に修学旅行生を受け入れたかどうかというのを確認しているんですけれども、今後は、安全管理及び法令遵守に関する項目というところを拡充して、このプログラムを提供する事業者のほうから、例えば法律であればその法律に従った届出とか許可をもらっているかとか、そういうのを確認した上で登録していくということを考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　すみません、もう時間ないんですけど、同じプログラムがあった場合はどうするのかと聞いているだけです。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　今の部長からの答弁にありましたとおり、やはり安全管理及び法令遵守に関する項目を拡充し、再確認を進めるなど、事故の再発防止にしっかりと進めていくということであります。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　では、今知事がおっしゃったように、どのような場合にこの中止とか見直しを判断するのか、その基準、県は今持っていますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時51分休憩

午後１時52分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

先ほども答弁しましたけれども、今年度からこのナビに掲載するに当たっては安全管理及び法令遵守に関する項目というところを拡充して確認していくと。その中で、法令等で許可を取らないといけない、あるいは届出しないといけないというところは、ちゃんとそういうことやっていますかというところで確認した上で、そういう全部安全が確認された段階でナビには掲載するというふうな形で考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　じゃあ基準を持っていると私は認識しました。

教育長にお聞きします。

教育長、県内の生徒が修学旅行で、今回と同様のプログラムを県外で行うことを認めますか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　まず基本的な姿勢として、各学校における校外活動の実施に当たっては、安全の確保に万全を期すこと、そして特定の見方や考え方に偏った取扱いにより、生徒が主体的に考え判断することを妨げることのないように配慮することが重要であります。学校においては教育活動を実施するに当たっては、学習指導要領に基づき、年間教育計画に位置づけ、上記の視点を踏まえながら、綿密な指導計画を立て、校長の責任の下で実施しているというふうに考えております。この修学旅行については、事前の報告、事後の報告が我々教育委員会に来ますので、今先ほど

申し上げました視点に沿って我々しっかりと内容を確認して、指摘するところはしっかりと指摘をすると、そういうことになろうかと思います。

○徳田将仁　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時54分休憩

午後１時55分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○半嶺　満　教育長　同志社国際高校のこの内容については、今報告で我々は見ておりますけれども、これは客観的な資料であります。我々がしっかりと調査をして把握をした内容ではありませんので、同じようなプログラムと言われても、どのように同じか判断しないといけないと思っております。その上で具体的なこの事実をしっかり把握をして、その判断は下さないといけないと思っております。今、仮定の話で、同じようなプログラムと言われても、実施されているものがどのようなものか、今実際に調査も行われている段階でありますので、その辺はしっかりと具体的なものを把握しての判断になろうかと思います。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　それで言うなら、全く同じプログラムであった場合で、まだ判決は出ていないけど、今時点での教育長の判断としてはどうなのかっていう質問ですよ、じゃあ。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　今、客観的に報告書で具体的に文科省が指摘をされているものを踏まえて、それはもう改善すべき点でありますので、その辺をしっかりと指摘をするということになろうかと思います。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　じゃあ教育長にまたお聞きしたいんですけど、違法な抗議活動を展開する団体や活動家を学校行事や平和学習のガイド・講師として介入させることを今後全面停止、全面的にですよ、禁止すべきと私は考えるんですよ。教育長がどう考えているのか答弁を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　この学校の教育活動については、今、先ほど申し上げました、しっかりと年間計画の中で中立性、安全性を確保して、校長の下で判断を下すことになりますので、それ以外のそういった安全性、中立性を伴わない活動については、それは実施されないことになるというように思います。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　いやだから、この学校の判断というのも分かるんですけど、教育長として、教育長としてですよ。じゃあ聞き方を変えるんですけど、特定の偏った政治思想を持つ人たちとか活動家が修学旅行生を扇動して危険な場所に連れて行っても県としては構わないという認識を持っていいんですか。そうじゃないですよね。そうじゃないならそういう答弁してください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　今議員がおっしゃったような内容でありましたら、これは認められないと思います。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　これからの平和教育の場所や内容を選ぶ基準としてですけど、政治的な争いがある場所とか危険な区域は除外する。そういったルールを明確に盛り込むべきだと思うんですね。それはもちろんだと思います。入っていなければいけないと思います。教育長、生徒たちがこの政治的なプロパガンダに利用されることがないように、安全最優先、そして客観的な事実に基づいた新たな平和教育のガイドラインを策定すべきだと考えますけど、教育長、見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　先ほども申し上げましたが、本県における学校教育においては、例えば修学旅行の基準等も教育委員会のほうから通知をしております。また安全管理についての通知も出しております。さらには今回の事故を受けて、文科省から校外活動における安全確保等についての通知もありましたので、それも学校に通知をし、安全性の確保、あるいは適正な教育活動の実施について、通知をしたところでありますので、しっかりとその方針等に基づいてこれからも安全性、中立性を確保して取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　今の答弁の話の上で、教育委員会はもっとこの修学旅行の内容は把握すべきだと思うんですけど、最後答弁聞かせてください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時59分休憩

午後１時59分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

教育長。

○半嶺　満　教育長　申し訳ございません。

これはそれぞれ今県外からの学校が県内に来て実施する修学旅行というお話であります。これについてはやはりその学校設置者、その責任の下で行われる内容でありますので、その責任の下でしっかり行われると

いうことになろうかというふうに思っております。
○徳田将仁　議員　議長、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後２時０分休憩
午後２時０分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
徳田将仁議員。
○徳田将仁　議員　（パネルを掲示）　このパネルは、ワシントン事務所長と米国弁護士とのメールの内容なんですよ。そして見てほしいのはこの部分であります。ここに書いてあります。ここに、もしこれが事実であれば、Ｌ１ビザの継続資格を証明することは困難と指摘しているんですね、この内容。そうだとすると、これ非常に重要な根拠の部分なんですね。県民からすると最も知りたい部分であると思うんですよ。
それで質問します。
ここ、この黒塗りの部分、所長が問い合わせたこの黒塗りの部分、何て書いてあるんですか、説明お願いします。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
この具体的な内容については先ほどお答えしたとおり、非公開で行われた調査検証委員会での内容ですので控えたいと思いますけれども、この中身については調査検証委員会の委員が、このＬ１ビザの資格要件を満たしていないのではないかという懸念を示している内容となっております。
○中川京貴　議長　徳田将仁議員。
○徳田将仁　議員　ここには、委員の氏名が書かれているんですか。名前。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後２時１分休憩
午後２時２分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
この黒塗りされている該当箇所には委員の名前は示されておりません。
○中川京貴　議長　徳田将仁議員。
○徳田将仁　議員　氏名も書かれていないのに、隠す理由が分からないんですよね。そこで、真相解明よりもこの非開示が何で優先されるのか、この非開示と、この説明責任の優先順位を教えてください。明確にしてください。
○多良間一弘　知事公室長　ちょっと、すみません。休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後２時３分休憩
午後２時３分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
地方自治法第100条第１項に基づく調査権は、罰則による強制手段を付与してでも、調査の実効性を確保しようとするものであり、議会が担っている執行機関への監視機能の中でも強い権限が与えられたものであるというふうに認識しております。一方で、県としましては百条委員会からの請求の重要性を理解しつつも、この職務上の秘密を守る責務を放棄することはできないというふうに考えていることから、同条第４項の規定を踏まえまして、職務上の秘密に属すると考えられるものについては、その旨を申し立てた上で不開示としたということでございます。
○中川京貴　議長　徳田将仁議員。
○徳田将仁　議員　もうすごい勝手な解釈だと思いますよ、本当に。そこでもう一つ問題なのは、このメール、2025年の３月24日の内容なんですよ。でも百条委員会に提出されたのは１年以上たった今年の2026年の４月28日なんです。今までこの指摘されたメール内容を百条委員会、または議会に対して１年以上提出してこなかった理由を教えてください。
議長、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後２時４分休憩
午後２時４分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
本メールにつきましては米国弁護士から、調査検証委員会の委員の疑念が仮に事実であれば、Ｌ１ビザの要件に当たらないのではないかといったようなものであったというふうに承知しております。県としましては、このワシントン駐在職員は管理職または役員としての実態を有しており、これを踏まえてＬ１ビザの申請を行い、それが当局に認められたということもありますので、このメールのやり取りがあった時点で、この米国弁護士に対しては、調査検証委員会の委員の疑念は事実と異なるという旨を説明しておりますので、そういったことで提出までに時間は要したというところでございます。
○中川京貴　議長　徳田将仁議員。
○徳田将仁　議員　あのね、だったら隠す必要ないん

ですよ。本人の仲里所長も開示していいですよと言っているんですよ。何で隠すんですか。

(2)の再質問します。時間がない、(2)の再質問します。

人事課長の……。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時５分休憩

午後２時６分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○徳田将仁　議員　(2)の再質問をします。

人事課長の説明ですね。法令違反を認める、懲戒事由も認める、重大な過失も認める、しかし、誰が株式会社を設立し、決めたのかは分からない。誰に報告したのかは分からない。誰が問題を見過ごしたのか分からないという状態で処分を終わらせています。つまり、そうだとすると、事実はまだ分からないが処分は下した、そう捉えてよろしいですか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　職員の処分につきましては、まず考え方として懲戒事由に該当するか、懲戒事由に該当するのであれば、その可罰性について審査をするという流れになっております。今回議員の御質問があったのは、タイミングのお話だと思いますが、昨年の６月に監査結果報告書、それから昨年の８月に沖縄県内部統制評価報告書が提出されました。その報告書に基づきまして、不適正な事務処理の事実が明らかになったにもかかわらず、職員の処分の検討を先延ばしすることは、公務における規律と秩序を維持する観点から適切ではない。さらには弁護士からも助言がございまして、調査対象となった関係職員を長期間不安定な立場に置くことは、事業主として負うべき安全配慮義務の観点から不適切であると、そういった助言も頂いたところから、昨年10月にかけて調査をしたところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

○徳田将仁　議員　いや、だからそのタイミングの問題とおっしゃったんですけど、このタイミングがおかしいんですよ。何も分からないままやっていることがおかしいんですよ。今の話、一般論で言いますよ。車の事故が起きました。事故が起きたけれど、誰が車運転したか分かりませんでした。何でこの事故が起きたのか分かりません。だけど、この事故は重大な事故じゃなかったと結論づけているんですよ。全く同じことやっているんですよ。内容も分からない、誰がつくったかも分からない。そんなんでいいんですか、県として。僕はおかしいと思いますよ。その中で、皆さんが言っているこの県に重大な損害を与えていないという判断、全てが明らかになっていない中でのその感覚の部分で、じゃあこれ聞きたいんですけど、百条委員会の設置費用、弁護士費用、調査費用、職員の調査対応時間、議会に費やした時間、全て合わせると、ワシントン閉鎖に伴う費用もですけど、これは本来なくてもいいコストなんですよ。それなのに、県に重大な損失を与えていない、その判断理由を教えてください。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　今回の可罰性の審査に当たりまして、県に重大な損失を与えたかどうかという観点につきましては、県民や事業者に直接に不利益を与えたか、違約金や延滞利息、そういった追加的な財政負担が発生したかという観点から、そういう判断に至ったというところでございます。またワシントンの百条委員会で何か新たな事実が出てくれば、またそれに対した対応を考えないといけないと考えております。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　議長、ちょっと休憩お願いします。訂正がありますから。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時10分休憩

午後２時10分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○又吉清義　議員　沖縄自民党・無所属の会、又吉清義です。

議長から一般質問のお許しがありますので、質問に入らせていただきたいと思います。順番を変えまして、まず、我が党関連代表質問から行って、その後順序よく行きたいと思いますので、ひとつよろしくお願いいたします。

まず、西銘県議の23日慰霊祭の会場での罵声について伺います。

10年以上前にはほとんどあり得なかった会場での罵声。玉城知事就任時から非常に激化してきたと思われます。静粛な哀悼の誠をささげる会場において、知事はどのぐらい心が痛むのか、それとも当たり前と理解しているのかを伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　せんだっての沖縄全戦没者追悼式典においては、おおむねこの式典の状況はスムーズに流れておりましたけれども、一部で不穏当な発言によって、会場の静ひつが乱れたということについては

非常に残念に思います。
○中川京貴　議長　又吉清義議員。
○又吉清義　議員　ちょっと聞き捨てならないんですが、残念でならなかったというその一言で理解していいですか。ちょっと真心が伝わらないんですけれども。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　やはり厳かに静ひつな環境の中で式典が行われることを望みます。そのために、今回の状況を振り返って、次年度以降にまたどのように対応していくかということもしっかりまとめたいと思います。
○中川京貴　議長　又吉清義議員。
○又吉清義　議員　次年度以降にしっかり対応していきたいということですが、これ今年だけあったんですか、皆さん。もう８年、９年、10年行われていますよ。もし分からなかったら担当課に聞いてください。こういった罵声が何年続いているか。
○中川京貴　議長　生活福祉部長。
○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。
県としての正式な記録というのはいつから始まったかというのはないんですが、新聞報道で調べましたところ、玉城知事就任以前にも大声を上げる行為の記事というのが確認できております。
以上です。
○中川京貴　議長　又吉清義議員。
○又吉清義　議員　確かに少しはありました。私も記憶にあります。でも、こんなに異常なのは、この10年間、玉城知事就任中ですよ。それが全く改善されない。そればかりではないですよ。もう一つ言わせていただきますよ。哀悼の誠をささげる会場入り口付近の駐車場内で、のぼりや拡声機を使った抗議活動においてもほとんど何の対応もしないことについて、敷地内でこのような行動は許されるのか。またその管理責任者は誰かを伺います。
ちょっと休憩してください。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後２時14分休憩
午後２時14分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○又吉清義　議員　（パネルを掲示）　これが敷地内で行われている現状です。この方々、抗議が終わったら追悼式に参加いたしました。こういうのを御存じないですか。
○中川京貴　議長　生活福祉部長。
○真鳥裕茂　生活福祉部長　今議員御指摘のこの写真については報告を受けているところでございます。
県としましては、基本的スタンスとして、公園内での抗議活動というのは禁止になっていることから、そのような行為が確認された場合には、会場周辺警備を担当する職員と県警のほうで連携しまして、公園外へ退去いただいているというのが基本原則になっております。今回、御指摘の当該場所で抗議活動、行動を行っていた方々ですが、この後公園外へ移動してもらったということなんですけれども、引き続き抗議活動を行ったということで、県警と連携して式典を妨げる行為をしないよう協力を求めたと聞いております。
○中川京貴　議長　又吉清義議員。
○又吉清義　議員　ですから、こういうふうに最初で彼らをどうして皆さん注意をしないかということですよ。敷地内ですよ。職員もいましたよ。ちゃんと私とおしゃべりしていますから。みっともないね、あなたたち何しているのと。そして、こういう方々を式典に入れること自体、私はそもそも皆さんの間違いと思いますよ。この責任者は誰なんですか、一体。
○中川京貴　議長　生活福祉部長。
○真鳥裕茂　生活福祉部長　毎回確かに慰霊祭ではいろいろなことが起こります。そのたびごとに、これまでの振り返りを行って、次回に生かせるように取り組んできたところでございます。議員の御指摘を受けまして、振り返りの中でどういった対応が今後できるのか、しっかり検討してまいりたいというふうに考えております。
○中川京貴　議長　又吉清義議員。
○又吉清義　議員　部長、何も難しくないですよ。去年も言ったように、この道にスペースをつくらなければいいんですよ。今年ですよ、スペースをこんなにつくってあるのは、意図的に。私これ意図的ですかと言いたいですよ。５年前までこれ行われていました。完全に皆さんで柵を造っていたから、彼らはできなかったんですよ。今年はなぜか知らんけど、スペースがオープンにされている。これが駄目なんですよ。皆さんも、これ分かるのに一切排除もしない。これも駄目なんですよ。しっかりやるべきですよ、皆さん。あんな正式の場で。ましてや彼らが中に入るのも、そのままどうぞどうぞと入れる。これも駄目ですよ。今後一切、もう次年度はやらないと。私から言うと沖縄の恥です、沖縄の恥。そう思いませんか。だから怒っているんですよ。どうですか。次年度、全てシャットアウトしてください。それ約束できませんか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　県としては、事前に静かな環境

で、どうぞ式典が行われるよう御協力をよろしくお願いしますと常にそういうような要請も行っておりますし、また先ほど部長から答弁がありましたとおり、また、議員の御意見等を踏まえて、次年度以降にまたしっかりと対応できるためにはどのように配置すべきかというようなことについても検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　知事、検討するんじゃなくて実行ですよ。知事の支援団体なんですよ、基地反対協議会の皆さん。あなたの支持団体なんですよ。そこは少し自覚、意識をしてもらいたいということを強く言います。まだ言いたいことあるんですが、次がありますのでもう飛ばします。

次ですね。

休憩してください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時18分休憩

午後２時18分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○又吉清義　議員　１番目のほうに移らせていただきます。

沖縄振興特別措置法後期５年の沖縄振興に向けた政策提言について。

(1)、32分野の政策提言がありますが33分野の提言があってはいけないのか伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では、令和７年12月に沖縄振興特別措置法後期５年の沖縄振興に向けた政策提言の素案を公表し、市町村、関係団体、県議会議員及び県民の皆様から広く意見を頂いたところです。

県としましては、意見を整理した上で、政策提言案及び意見の対応状況を市町村や関係団体に再度確認したほか、県議会において説明及び意見聴取を行い、可能な限り意見を反映させた32分野の政策提言を本年４月に取りまとめ、国に提言しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　一般市民また県民、県議会議員の皆さんに意見を求めたということですが、なかなかこれを知らなかった方が私は多かったのが現状じゃないかなと。中身を見て非常に残念に思います。それを具体的に入っていきたいと思います。

(2)、知事任期中に改善された政策並びに改善できなかった政策にはどのような政策があるのか伺う。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

知事の任期中の成果を上げた施策については、子どもの貧困対策費の増額による対策の強化、学校給食費の無償化に向けた取組、沖縄県差別のない社会づくり条例の制定、子ども施策に関する総合調整機能を持つこども未来部の設置、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成への取組に向けた平和・地域外交推進課の設置などがございます。

成果が遅れている施策については、薬剤師の確保と資質向上、企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発、ものづくり産業を担う人材の育成・確保などとなっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　努力しているのは非常によく分かるんですけれど、しかし現実的にそうであるかということなんですが、私はそうは思いません。例えば、私が調べた限りですよ。何かと言いますと、まず生活困窮世帯、生活保護世帯、これは令和７年３月、３万2486世帯、３万9870人と過去最多であります。そして都道府県においては、生活保護世帯、全国ワーストスリー以内であります。そしてそればかりではありません。県内若者の自殺率、全国ワーストでございます。そして学力、残念なことに全国平均以下であります。本当にこれでいいですかと。目標達成されているんですかということをあえて皆さん、やはりこの辺はもっとしっかり違う角度から見てやるべきだと思いますよ。今の部長の説明からすると、すごくいいなあという感じがするんですけれども、しかし、県民所得は上がるという割には、何でこんなに生活保護世帯が増えるのと。右肩上がりですよ。そして若い自殺者もワーストスリーですよ。大変ですよ、皆さん。沖縄はこのままでは潰れていくと思いますよ。ですからそこでもっと大事なものが抜けているから、私は非常に残念でならないと言っております。

まず(3)、140万県民の命と健康寿命について、どのようにこの政策提言で把握をしているかを伺います。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

本県の健康課題は、20歳から64歳までの働き盛り世代の年齢調整死亡率の高さであり、生活習慣病の発症や重症化の予防が重要だと考えております。このため、県の健康増進計画、健康おきなわ21に基づき、肥満の改善、働き盛り世代の健康づくり、市町村等との

連携強化に重点的に取り組んでおります。また、併せて教育委員会等と連携し、次世代の健康づくりに取り組んでおります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　確かに部長、説明のとおり、健康づくりに取り組んでいることは事実です。しかし状態は悪化するばかりです。なぜ部長、そこをあえて説明しないかということです。いかにも取り組んで、非常によくなっているように、県民も我々もみんな誤解してしまう。もう少し掘り下げて議論をしないと、沖縄県民、近々ほとんどいなくなりますよ。2050年に、あそこに昔沖縄の県民住んでいたよねって、そういう時代が来ますよ。まず皆さん、何があるかといいますと、命ドゥ宝と、知事はよく発言をいたしますが、現在の県民の平均寿命は、令和２年、男性43位、女性は16位へと転落。将来介護を必要としない県民の健康寿命は、令和４年現在、全国で男性が45位、女性は46位と最悪に転じました。数字から分かるように、知事の政策は、就任中、いかに県民の命と健康面をないがしろにしてきた知事であることが明らかだと言えますよ。やはり我らは健康あって全てが達成ができるし、幸せを皆さん感じることができるんですよ。チュイン　ヌクサン　ムル　ヤンメー　ムーなってごらん、皆さん、どうするんですか。そして健康寿命どころか平均寿命、全国下から数えたほうが物すごく早いんですよ。こういう状態に皆さん、この30年間で１位、２位を占めていた沖縄県、下から２位、３位になってしまった。どうします、皆さん、どうしてこれ自覚をしないんですかということです。これこそやはり政策提言に入れて、もっとやるべきですよ。残念ですがこれがほとんどない。

部長、私が今読み上げた数字は間違えていますか、確認いたします。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　正しい数字です。

○又吉清義　議員　ちょっと休憩してください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時25分休憩

午後２時25分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

又吉清義議員。

○又吉清義　議員　そうです。ですからぜひ全庁体制で、皆さんだけでやるんでもない。我々政治家も県民も、いかにみんなでこれを守るか。特に若い世代、生産年齢人口、日本一短命です。もう非常に悲しいです。20代から60代の年代は全滅しますよ、やがて。皆さんにその危機意識が全くない。これはぜひ危機意識を持ってください。

次２、知事の支持母体と言われている基地反対協議会並びに辺野古、本部、安和桟橋での埋立工事に反対をしている場所での人身事故、交通事故、海上事故等はどのようになっているかを伺います。

まず(1)、道路並びに陸上地域での事故や起訴、逮捕等はこれまで何件ほど発生しているか伺います。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

普天間飛行場移設工事等における抗議活動に関連し、平成27年から令和７年までの間に公務執行妨害、道路交通法違反、刑事特別法違反等で156件延べ162人を検挙しております。なお、この件数につきましては、逮捕した者もいれば、不拘束での送致、いわゆる書類送致をした者も含まれ、また、抗議活動参加者のほか、工事関係者等も含まれております。

また、検挙に係る違法行為の発生場所につきましては、キャンプ・シュワブ周辺が最も多く、そのほか東村の北部訓練場周辺、名護市の安和港周辺、本部町の塩川港周辺等となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　次(2)、海上地域での事故、起訴、逮捕等、これまで何件発生しているか伺います。

これはどちらがお答えするのかな。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

普天間飛行場移設工事等に伴う抗議活動に関連し、海上において発生した事件・事故等の詳細につきましては、県警察としては把握をしておりません。

以上でございます。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　管轄外だということで、件数は分からないということなんですが、私が個人的に調べた結果です。全部が正しいと言いませんけれども。この平成26年以降から、まず死亡事故、そして転覆事故、そして逮捕等、12件あるんですよ。そして、そういったものがある中で、今年の３月に転覆をした「不屈」、この船も実は平成31年３月には事故を起こした。操縦ミス。それも行っているわけです。ですから、そういうふうに、ぜひ基地……。

公室長にお伺いいたします。

我々、このように今辺野古地域、そして今基地反対協議会の皆さんが行っているところ、この地域で、事

件・事故、検挙数、これだけでも156件、陸上内で。海上内でも12件ある。皆さん、この数字を見て、やはりこれを正常だと思いますか。沖縄でこういう地域、どこがありますか。皆さん、那覇市内でもこんなにあるんですか。一地域で。これ異常だと思いませんか。知事公室長、どう思いますか、こういう数字を見て。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

様々な抗議活動の安全性等については、その実施主体において、内容に必要な対策が取られるべきだというふうに考えております。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　あまり誠意がないですね。もう少し真剣に考えてもらいたいですね。ですから、教育長、我々平和学習云々言っているんですが、教育長も平和学習でそこに行っている学校、どのような危険な地域に行っているかと少しは自覚してもらいたい。ですから、私はこういうふうに考えましたよ。考えることができないようなこのような事件・事故、起訴、台風等が発生している。私はここはレッドゾーン地域だと思います。危険地帯。このようなところに平和学習の名の下に子どもたちを巻き込んで、取り組まれていた今日の現状、そして支持母体と言われている彼らの行動を、教育長、また知事はどのように理解していますか。このような事件・事故も頻繁に起きている。そういうところへあえて学習に行くこと自体、ナンセンスだよ君はというのが当然ですよ。それをああだこうだとお互い責任逃れしているとしか思えない。知事、そして教育長、こういう地域に行かせていいんですか、子どもたちを。これは平和学習なんか、二の次ですよ。私はそう思いますよ。どう思いますか。まず教育長から伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　教育活動を行うに当たっては、議員おっしゃるように、まず安全の確保、これが第一であるというふうに思っております。今回の同志社国際高校の研修内容につきましても、報告書の中で、安全管理については危機管理マニュアルにおける安全確保の対策等が不十分であった、あるいは現地の天候等を確認していなかった、あるいは下見をせず、事故等発生時の対策が講じられていなかった、そういった指摘がなされております。これは、こういう指摘については、しっかりと今同志社国際高等学校で改善に向けて検討が行われているというふうに思っておりますが、我々沖縄県が実施する際にはしっかりと、そのような安全確保は行った上で、教育活動、校外活動は実施するという方針であります。

○又吉清義　議員　知事はどう思いますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県では、平和教育について申し上げますと、中立性を確保するために、生徒の異なる考え方が、議論が深まるよう、様々な意見、対立する意見など、そういう見解を示しながら、平和との向き合い方や平和の考え方を学ぶ環境を整理すると、そして安全・安心にその環境が保持されるということが第一であろうというように考えています。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　お互い安心・安全であることは間違いないんですよ。そういう趣旨の下、なぜ安心・安全でない場所に行かせるのかということなんです、私が言いたいことは。あえて事件・事故がこんなに発生している、死亡事故も発生している。そこであえて学生を送り込んで、平和学習をさせて、安心・安全を守るということ自体、これ私、考え方が間違いだと思いますよ。最初から安心・安全のあるところに行かせてください。その中で安全マニュアルをつくる。私は皆さんの考え方、これ大いに間違えているし、教育長も本来、将来の宝である子どもたち、もう一度積極的に、県外から来る子どもたち、どういったところに修学旅行しているか、検証をする、精査をする、足りない分に関しては助言をする、アドバイスをする。そのぐらい積極性があっていいですよ。どうぞ好きなように行ってくださいと言ったって、県外の方々は分かりませんよ。ぜひですね、教育長、最初から安心・安全なところに行かせるように頑張ってもらえませんか。あえて危険なところに行って、安心・安全なマニュアルを作りなさいというのは論外ですよ。私はそう思います。どう思いますか、教育長。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　沖縄県の教育活動においては、まさに議員がおっしゃるように、安全第一で取り組んでいるところであります。学校においては危機管理マニュアルがございますので、その内容をしっかりと踏まえて、教育活動は実施をしているところであります。それぞれの学校においても、県外の学校においても、そういう視点で安全確保は進められるべきであるというふうに思います。

○又吉清義　議員　休憩してください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時34分休憩

午後２時34分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

又吉清義議員。

○又吉清義　議員　教育長に期待しておきますよ。ぜひ、若いこの未来の子どもたちをしっかりと正しく導くということを積極的にやっていただきたいと思います。

時間がありませんので、ちょっと４番のほうにすぐ移りたいと思います。

沖縄県県外進学大学生奨学金と国の修学支援新制度（多子世帯減免）の受給について。

(1)、沖縄県県外進学大学生奨学金の趣旨目的を伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県の給付型奨学金は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由で県外難関大学等への進学が困難な生徒を支援し、グローバル社会において活躍していく人材育成を目的として、平成28年度から実施しております。なお令和２年度から国が低所得世帯に手厚い修学支援新制度を開始したことから、所得要件を緩和し、支援対象を中間所得世帯まで拡大をしているところであります。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　次は(2)番の国の修学支援新制度（多子世帯減免）の趣旨目的はどのようなものか御説明ください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

国の修学支援新制度は、多子世帯及び低所得世帯における教育費の負担の軽減を図るため、これらの家庭の学生に係る大学等の授業料等の減免及び給付型奨学金を実施し、子育てに希望を持つことができる社会の実現に寄与することを目的としております。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　そういったことで、お互い趣旨目的が私は違うと思うし、財源の出どころも全く違うわけです。そのような中で、国の修学支援制度と県の県外進学大学生奨学金を重複して受けてはならないという縛りはあるかどうか。それについて伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県奨学金は授業料に対する支援が含まれており、国の修学支援新制度の授業料減免と重ならないようにすることで、できるだけ多くの生徒に県外進学の機会を与えることを狙いとしており、募集段階から重複受給ができない旨、周知等を行っているところであります。重複受給が確認された奨学生が、国の修学支援新制度を選択する場合は、国と県の重複期間において、県奨学金の返還をお願いしております。奨学金の支給に当たっては、給付要綱に基づく必要書類の提出を確認し支給を行っております。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　今教育長が言うように、教育長はそういうふうに解釈していらっしゃる。しかし、国はこういうふうに解釈はしていない。国は別に、この多子世帯減免、これを受けるから県のものを受けるなと、一切縛りはありません。しかし、県が勝手に縛りをつけている。ですから教育長、そうじゃなくて、私はむしろこの県の方針として経済的に苦しい家庭でも意欲ある学生にも学ぶ機会を与える、人材を育てる、そして国もまた少子化傾向の今日の社会を打破し、より厳しい多子世帯の学生も支援をするんだと、お互いに人材を育てていこうとしているわけですよ。その機会を奪うのではなく、これ解釈の違いで解決できるものと私は思っております。国は何も国の制度を受けたから、県の制度を受けられないとか一切ありません。どうぞ受けてくださいなんです。あとは県が判断するものということで、私もそれを確認いたしました。ぜひ、学ぶ機会を子どもたちにも、そして多子世帯であり、そして少子化傾向を打破する意味でも、もう少し風呂敷を広げて、私はやるべきだと思いますよ。そういうふうに受けた子どもたち、必ず沖縄のために頑張りますよ。これ今県の解釈でそうなっているということを、ぜひ教育長、改めてもう一回精査していただけませんか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　この県奨学金は授業料に対する支援が含まれており、国の修学支援新制度の授業料減免と公費によるこの支援の対象範囲が重ならないようにするために、そういった制度を設けておりまして、できるだけ多くの生徒に県外進学の機会を与えることを狙いとして、そういう制度を設けているところであります。県の奨学金の在り方については、国も今制度を実施しておりますので、国の状況も見ながら、また県の奨学金の支援の在り方についても検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　できるだけ多くという答弁をするもんですから、多子世帯減免制度を受けている学生さん、何名いるんですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時40分休憩

午後２時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

教育長。

○半嶺　満　教育長　国の制度となっておりますので、県としてその数値を今把握していない状況です。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　ですから把握してください。少な過ぎるんですよ。本当に多くの学生さんに受けてもらいたい。制度を知らないから受けていない。受けていない。だから言っているんですよ。教育長は多くの学生さんに受けてもらいたい。受けているのは僅かな数字なのに、これはおかしいですよと。そしてなおかつ皆さんは令和７年度にこれを認める中で受付もして、この学生さんは受けております。令和８年度に急遽これが変わりましたと。同じ内容で変わることはおかしいですよ、皆さん。むしろ多くの学生に受けてもらうために、教育長、ぜひ頑張ってください。多くの学生さん、受けておりません。片手もいません。これが現状ですよ、どうですか、教育長。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　国の制度は、低所得世帯の教育費の負担軽減を図るために行われておりますので、やはり県の奨学金と、また国の奨学金においては、その対象も違っております。県と国が奨学金を実施することによって、幅広く学生を支援することにつながるというふうに考えているところであります。しっかりと県の在り方についても、国の修学支援制度を見ながら、今後の在り方について検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　ですから教育長も言っております、幅広くなんです、幅広く。皆さんのは幅狭くですよ。受ける人は少ない。分かる人が２つ受けたら、１つは取り上げる、これは幅広くでなくて幅狭くですよ、皆さん。幅広くという範囲で、もう少し風呂敷を広げていただけないかと思います。

時間ありません。次に移らせていただきます。

５番の各部署の不良債権取扱いについて伺う。

各部署不良債権の取扱いは、どのような判断基準で処理をしているか伺います。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　沖縄県におきましては、沖縄県債権管理条例に基づき、各部局において適切かつ効率的な債権管理に取り組んでいるところです。徴収の見込みがないと認められる債権については、同条例第７条に規定する債権の放棄に関する要件に該当する場合、債権放棄の手続を進めることができることになっております。具体的には、非強制徴収債権で、その額が500万円以下のものについては、債務者が所在不明かつ資力不明であり、時効完成後もなお徴収見込みがないときなどが挙げられております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　各福祉事務所における未回収債権は、最高何年物が存在するかを伺います。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

こども未来部所管の母子父子寡婦福祉資金貸付金は、母子家庭等の経済的自立を図るため、母子家庭等の親や子どもに対し、修学資金等を無利子または低利で貸付けを行うものでございまして、福祉事務所において事務処理を実施しております。当該貸付金におきまして最も古い未回収債権は40年以上前に発生したものとなっております。

以上です。

○中川京貴　議長　又吉清義議員。

○又吉清義　議員　そうですよね。各部署、ほとんどが10年物からは清算しているが、40年物がいっぱいある。ですから、私はぜひ皆さんに頑張っていただきたいのは、不良債権の法的手続をしっかり踏んで前に進んでもらいたいんです。中には担当職員が生まれる前の事案があったり、現実的じゃなかったり、そこに費やせる時間をもっと前向きに、第二の不良債権者が出ないように努力し、市民のフォローに力を入れていただきたいと思います。ぜひ早急に結論に向け取り組むべきだと思いますが、頑張ってもらえませんか。40年以上前のものがあるということ自体、もう本当にこれは好ましいものではないし、職員の負担でもあるし、前向きに進んでもらいたい。いかがでしょうか。そういうものをぜひ会議をしていただきたいということを要望いたしますが。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

今議員の御指摘ありましたように、時効が完成してから長期間経過し、債務者が所在不明になっているなど、回収不能となっている古い債権につきましては、今後償還指導を担う福祉事務所と連携しまして、当該債権の状況把握を行って滞納者の実情を考慮しながら、債権放棄の手続を進めるよう、適切な債権管理に努めていきたいと考えております。

以上です。

○又吉清義　議員　ありがとうございます。

ぜひ頑張ってください。

以上です。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

〔下地康教　議員登壇〕

○下地康教　議員　沖縄自民党・無所属の会の下地康教です。

質問に入る前に、通告の１の(2)のイのオール沖縄という文言をオール沖縄会議というふうに訂正をしたいと思いまして議長の許可を求めたいと思います。

それでは一般質問に入ります。

通告に従い質問を行いますので、執行部における分かりやすい答弁をお願いしたいというふうに思います。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、子どもの貧困率について。

ア、これまで２期８年間の任期で、子どもの貧困率はどのように改善されたのか伺う。

(2)、普天間基地代替施設問題について。

ア、知事は、辺野古基地建設反対の一点張りで代替案を提示しないまま国との対話を要求し続けております。さらに、これまで国と多くの裁判闘争を繰り返し、そのほとんどが敗訴をしている。このような現状では、国との対話は全く実現の可能性はない。代替案を示し、国との会話を進める用意があるのか伺いたいと思います。

イ、知事は、オール沖縄会議の構成団体をどのように把握しているのか。また、これまでオール沖縄会議とどのように関わってきたのか伺います。

(3)、辺野古転覆死亡事故について。

ア、知事は、当該転覆事故に深く関わっているヘリ基地反対協議会の活動をどのように理解しているのか伺う。

(4)、県公文書管理条例施行について。

ア、県公文書管理条例が令和８年４月に施行をされております。当該管理条例がなぜ必要となったのかその条例策定の経緯を伺います。

(5)、災害対策について。

ア、沖縄県における海底・津波観測システムの現状について伺います。

イ、災害及び有事の際の安否確認システムの構築について伺います。

災害時における安否確認は、生存の確認のみならず、生存中に位置情報を発信し続け、救助可能時間内の発見を可能にします。また、最後に確認された位置の把握も可能となります。安否確認システムの構築について伺います。

２、農林水産業について。

(1)、困窮する小規模畜産農家への支援対策について。

ア、県内の畜産農家の約90％が小規模畜産農家であります。現在の県の畜産業に対する支援策は、小規模畜産農家に対する効果的な支援事業となっていません。小規模畜産農家を救済する具体的な支援策が必要である。その支援策を伺います。

(2)、台風６号における農作物被害状況について。

ア、県内の葉たばこ農家の被害状況と、その対策について伺う。

(3)、漁業燃料価格高騰問題について。

ア、燃料価格の高騰が漁業経営を直撃し圧迫をしております。本県では漁場までの移動距離が長く、出漁しても採算が取れないケースが発生しています。継続的な燃油支援と経営安定対策を伺います。

(4)、去る２月議会における宮古地区野鼠対策について、農林水産部長より前向きな答弁をいただきましたが、取組の進捗状況を伺う。

３、ワシントン駐在問題調査特別委員会について。

(1)、ワシントン駐在問題の概要を伺う。

(2)、ワシントン駐在問題の要因を伺う。

(3)、関係者の責任をどのように捉えているのか伺う。

４、我が会派の代表質問との関連について。

我が党関連１、代表質問者、西銘啓史郎議員の質問中、３の(5)ウ、学校現場における海洋安全教育やスノーケリングに関する指導体制について伺う。

県内小中学校での指導体制はどうなっているのか伺います。

我が党関連質問の２、大浜議員の３の(2)のオ、離島住民の避難計画の取組について、知事は避難先とされている九州自治体に訪問しているのかお聞きいたします。

以上で一般質問を行いますけれども、答弁を聞いて再質問を行います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　下地康教議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)のア、子どもの貧困対策等についてお答えいたします。

令和６年度小中学生調査の結果、困窮世帯の割合は21.8％で、平成30年度から3.2ポイント改善しています。沖縄県においては、２期に渡る子どもの貧困対策計画に基づき、ライフステージに即した切れ目のない総合的な支援を展開した結果、待機児童数の減少、子

どもの居場所の増加、高校卒業後の進学率の向上など一定の成果が見られております。一方で、ひとり親家庭の困窮世帯の割合は、小学５年生の世帯で65.5％と依然として厳しい生活実態が明らかになりました。沖縄県では、これまで、ひとり親家庭の自立を支援するための民間アパートを活用した総合的支援や資格取得支援に取り組んできたところであり、令和７年度からは、新たに企業とのミスマッチを解消する就労体験事業等を実施しております。

沖縄県としましては、令和７年３月に策定した沖縄県こども・若者計画に基づき、社会の一番の宝である子どもたちが、その生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける誰一人取り残さないこどもまんなか社会の実現を目指し、全庁体制で子どもの貧困対策を含めた子ども施策を力強く推進してまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(2)のア、辺野古移設の代替案を提示した国との対話についてお答えいたします。

県は、かねてから辺野古新基地建設問題は、対話によって解決策を求めていくことが重要と考えており、引き続き対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く訴えてまいります。また、日米安全保障体制が重要であるならば、その体制を支える米軍基地の負担の在り方についても日本全体で議論し、その負担も全国で担うべきであることから、辺野古移設の代替案については、国会での議論だけではなく、国民を主体とした国民的議論によって決定すべきと考えております。あわせて、県は、政府に対し、負担軽減策の一つとして、オスプレイ12機程度の県外拠点配備や所属機の長期ローテーション配備による訓練移転を提案するとともに、同飛行場の運用停止に向けたスケジュールを具体的に示すよう繰り返し要望しているところです。

同じく１の(2)のイ、オール沖縄会議の構成団体の把握と関わりについてお答えいたします。

オール沖縄会議は、同会議のホームページによると、オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を求めた建白書の精神を実現させるため、平成27年に結成されたとのことです。また、県としては、同会議の構成団体は把握しておらず、連携や情報共有等も行っておりません。

同じく１の(3)のア、ヘリ基地反対協議会の活動についてお答えいたします。

ヘリ基地反対協議会は、同協議会のホームページによると、1997年の名護市民投票を担った名護市民投票推進協議会を発展解消して1998年に結成され、名護における新基地建設反対運動を行っているとのことです。

同じく１の(5)のア、海底・津波観測システムについてお答えいたします。

海底において地震や津波を観測する海底地震津波観測網については、現在、東日本太平洋沖、神奈川県相模湾、和歌山県紀伊半島沖、高知県沖から宮崎県日向灘にかけての海域で、国により整備されておりますが、沖縄県内では整備されておりません。県では、海底地震津波観測網の設置は、県民の生命と財産を守る観点から重要であると認識しております。このため、国において整備、運用している他の地域の海底地震津波観測網と同様に、沖縄県内における海底地震津波観測網の整備を全国知事会等を通じて国へ要請しているところです。

同じく１の(5)のイ、安否確認システムの構築についてお答えいたします。

国民保護法において、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び提供の事務が規定されており、消防庁では、国及び地方公共団体が安否情報を共有して国民からの照会に効率的に回答できるよう、武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムを構築し、平成20年４月から運用を開始しております。また、災害対策基本法においても、災害時の安否情報の提供等に関する規定が設けられており、当該システムを更改し、自然災害にも対応したシステムとして平成30年３月から運用が開始されているところです。

次に３、ワシントン駐在問題調査特別委員会についての(1)、ワシントン駐在問題の概要についてお答えいたします。

ワシントンＤＣオフィス社の設立に当たって、文書による意思決定がなされなかった結果、同社の経営状況の議会への報告など法令の定めによる手続が行われず、また、様々な疑念を招いたことは、重く受け止めております。県は、令和６年12月、同社の設立を追認した上で、同社の株券を公有財産台帳に登載するとともに、駐在職員について営利企業従事許可の手続を行いました。さらに、令和７年２月10日には同社の経営状況を議会に報告いたしました。同社の法人としての整理については、令和７年４月の株主総会で解散を決議し、同年６月の株主総会で決算を承認して、清算を

完了したものであります。

同じく３の(2)、問題の要因についてお答えいたします。

ワシントン駐在に関する問題の要因については、ワシントンＤＣオフィス社の設立時に、関係法令の理解不足や職員間のコミュニケーション不足等により、必要な手続や適切な引継ぎが行われなかったこと、また、是正する機会があった職員においても、設立時に適切に処理されていることを前提とした調査にとどまったこと等があると考えております。

同じく３の(3)、関係者の責任についてお答えいたします。

ワシントン駐在に関する問題については、公務に対する県民の信頼を損なうものであり、県として深く反省しております。知事は、行政の長として、包括的な事務の執行管理権限を有しており、公務の遂行に対する県民の信頼回復に努める強い決意を示し、透明性を確保した適切な行政運営を一層推進するため、昨年の11月定例会において、知事の給与を減額する条例案を提出したところです。

県としては、知事の強い決意の下、再発防止に取り組むことで県民の信頼回復に努めてまいります。

次に４、我が会派の代表質問との関連についての(2)、知事の避難先自治体訪問についてお答えいたします。

知事は、これまで九州地方知事会において、九州・山口各県との情報共有や意見交換を行い、謝意を示すなどしてきたところです。

県としましても、知事が避難先自治体の首長と直接会って意見交換等を行うことは必要であると認識しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　１、知事の政治姿勢についての中の(4)のア、公文書管理条例の策定経緯についてお答えいたします。

公文書が健全な民主主義の根幹を支える県民共有の知的資源であることに鑑み、公文書の適正な管理を図ることにより、県の諸活動を現在及び将来の県民に説明する責務を果たす必要がございます。県においては、新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議の議事録不存在の報道をきっかけに、意思決定に係る会議録や政府との交渉記録の不存在等が問題視され、令和４年11月の県議会において、知事が条例制定を表明し、令和６年度に沖縄県公文書等の管理に関する条例を制定しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　２、農林水産業についての中の(1)のア、畜産農家への支援及び効果についてお答えします。

長引く飼料価格高騰などの影響により、肉用牛繁殖農家の飼養戸数等につきましては、減少傾向にあると認識しております。そのため県では、厳しい経営状況にある畜産農家の経営安定を図るため、経営規模を問わず、県独自の支援として、飼料価格高騰対策など、総額100億円を予算措置してきたところであります。また、肉用牛繁殖経営再興プランを策定し、生産性向上や経営安定の課題解決に取り組み、分娩間隔の短縮や、子牛の出荷時の発育が上昇するなど、経営安定に一定の効果があったと認識しております。

同じく２の(2)のア、台風６号による葉たばこ被害への支援についてお答えします。

葉たばこの被害額は、日本たばこ産業株式会社の６月８日時点の調査速報によりますと、県全体で約３億円の被害が見込まれており、ＪＴによる契約農家への補償についても行われるものと思料しております。

県としましては、営農相談窓口の設置や農林漁業セーフティネット資金などの制度資金活用の周知を行っております。さらに、農家の収入減少の補償や、無利子のつなぎ融資を行う収入保険への加入を促進し、引き続き葉たばこ農家の支援に取り組んでまいります。

同じく２の(3)のア、漁業への物価高騰対策支援についてお答えします。

近年、燃油価格が高騰し漁家経営は厳しい状況にあると認識しております。そのため県では、漁業者に対し、燃油などの高騰対策として、国のセーフティーネット加入を推進しております。また、令和８年度より、国の重点支援地方交付金を活用した漁業用燃油緊急支援事業により、漁業協同組合等に対し、燃油費の補助を実施しているところです。

引き続き、漁業関係団体と意見交換を行いながら、漁業者の経営安定対策に取り組んでまいります。

同じく２の(4)、宮古島市における野鼠防除対策についてお答えします。

宮古島市における野鼠被害の防除対策につきましては、宮古地区さとうきび技術員会が令和８年２月に実施した被害調査結果などを踏まえ、現在、各地区さとうきび生産組合総代会において野鼠被害に対する情報

提供を行い、農家へ周知を図っているところです。なお、殺鼠剤の助成につきましては、国のさとうきび生産性向上緊急支援事業の活用が可能となっております。

県としましては、当該事業も含め関係機関と連携の上、被害軽減に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　４、我が会派の代表質問との関連についての中の(1)、学校における海洋安全教育等の指導についてお答えいたします。

公立学校においては、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じた水泳指導に取り組んでおり、高等学校の体育科等のある学校では、授業やマリン実習の講義等の際にスノーケル講習を実施しております。また、水難事故防止の心得や、着衣水泳、無理に泳がず水に浮いて救助を待つなどの、外部講師を活用した基本的な安全行動等に関する講習会も行っているところであります。

県教育委員会としましては、引き続き児童生徒の水泳技能の向上を図るとともに安全教育の充実に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時７分休憩

午後３時７分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○下地康教　議員　それでは再質問に入りたいと思います。

農林水産業について、困窮する小規模畜産農家への支援についてですけれども、県は、和牛繁殖農家における小規模農家の定義とその戸数を把握しているのか伺います。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

小規模農家という定義はございませんけれども、基本的には頭数が17頭以下のそういった小規模の農家を、おおむね兼業でやられている農家とか、そういった方を小規模農家というふうに位置づけているところでございます。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　これまでの支援事業では、小規模畜産農家以外の農家、つまり経営が比較的安定している農家が活用しやすい中期的な施策が中心となっているというふうに思われるんですね。これでは飼料価格高騰などの影響をまともに受けているこの小規模畜産農家に支援が十分に行き届いていないというのが現状だというふうに私は分析していますけれども、その結果、母牛売渡しによる母牛頭数の減少や競り子牛出荷頭数の減少などの要因によって、畜産農家の廃業が加速しているのが現状なんですね。県は畜産農家のこのような離農状況をどのように捉えているのか、しっかりとお答えください。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

国が実施しているこの経営離脱調査におきまして離農しましたこの肉用牛繁殖農家ですけれども、例えば平成30年は78戸でございました。その後、令和元年が66戸、令和２年が65戸、令和３年は44戸、令和４年が66戸、令和５年が89戸、令和６年が96戸、令和７年が93戸ということになっております。令和７年の離農理由でございますけれども、高齢化や後継者不在を理由とする離農者が37戸、約40％、経営不振を理由とする離農者が26戸、28％、その他従事者の事故や病気、死亡などが30戸ということで、そういった状況となっております。

以上です。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　今、沖縄のその小規模畜産農家、この現状は、現実はですよ、飼料価格高騰などによって経営が悪化をして、母牛を競りに出しているんですね。そしてその収入で子牛を育てる。しかし母牛を手放してしまっているので、子牛の生産ができないような状態になっているんですよ。このような負のスパイラルの現象、本当に県は把握しているのか、どうですか。こういう現象が今現場どこでも起こっているんですよ。これをどう見ていますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時11分休憩

午後３時11分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

この離農状況等につきましては、経営サポートチームとかそういったものを家畜保健衛生所にも設置しております。そういった状況で現場の状況等を把握しているところでございますので、そのような離農されている方がいるということは認識しているところでございます。

以上です。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　今、この小規模農家に対する県が施行しているこの支援事業、それがなかなか行き届いていないというのが現状なんですよ。それで今の飼料高騰などによる影響によって、非常に経営が不安定であると。そこで母牛を売っているということなんですね。こういう状況において、沖縄県は農林水産業振興計画の中では、担い手の育成や生産基盤の強化を挙げているんですけれども、本当にそれが現場で効果が現れていない。そういう状況なんですよ。それを打開するためには、皆さんもっと考えなきゃいけないんですよ、小規模農家に対する支援を。これ以上の支援というのは考えていますか、それどうですか。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

県ではこの畜産業の持続的な発展を図るために、この既存の事業に加えまして、令和４年４月からこの畜産生産基盤の強化等を目的とした基金の創設等も行っているところでございます。そういった基金も活用しながら、またこれらの取組によりまして生産基盤が強化され、生産性の向上とかそういったものにつながる事業と考えておりますので、幅広い肉用牛農家への活用を促しながら、その対策等は取ってまいりたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　こういったいろいろ支援策を考えていると思いますけれども、まず小規模農家には、まず現金をしっかりと支給できるような支援体制、これを考えてほしいんですね。つまり基金、基金の活用。その基金の活用の仕方なんですけれども、これ持続化給付金制度、そういったものもつくりながら、実際、その真水を小規模農家に入れていくと。そういったことを考えないと、今後の畜産農家の成り立ちが、経営が成り立っていけない。どうですか。新しい持続化給付金制度、考えてみませんか。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

先ほど申しました基金事業におきましては、やはり持続的な本県畜産業の発展を図るため、中長期的な視点に立って、生産基盤の強化に取り組むこととしているところでございます。そのため議員御案内のこういった赤字の補塡でございますとか、そういった生活支援など、こういった給付金のようなものは同基金事業の趣旨にはなじまないため、そのような支援は難しいというふうに考えているところではございます。県では畜産農家の経営安定を図るため、引き続き重点支援地方交付金事業を活用した飼料価格高騰に対する補助でございますとか、肉用牛繁殖経営再興プランに基づく支援、あるいは肉用牛経営ふりかえり事業というのもやっております。これはそれぞれの農家が、経営をデータで示すことで、どこにウイークポイントがあるのか、そういったものも実際に農家さんにお示ししながら、どこを改善していけばいいのか、そういった内容等にも取り組んでいるところでございますので、このような取組を行いながら、引き続き支援に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　最後に、これ小規模農家をどのように救済するかというのが、今後の畜産業に関する非常に大きな問題だというふうに考えています。なので、これまでの支援事業というのがどれだけ効果があったのかというのを検証しながら、しっかりと小規模農家の支援体制に取り組んでいっていただきたいというふうに思っております。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時15分休憩

午後３時15分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○下地康教　議員　まず辺野古転覆事故についてですけれども、このヘリ基地反対協議会の活動を知事はどのように理解をしているかという質問でありましたけれども、今回の事故によってヘリ基地反対協議会はもう本当に様々な違法行為と言えるような不適切な行為が明らかになっていますね。その中でやはり海上運送法違反であるとか、運航管理体制の不備、それと国土交通省からの聴取拒否など、るるあるんですけれども、そういったことをやってきたこの団体、そういったものが、知事をしっかりとこれまで支援をしてきたということでありますけれども、知事は、この行政管理の長として、なぜそういったことを彼らに指導しなかったのか。これまでこの違法行為と言われるような行為をですね、これどうですか、なぜ今までそういう指導を行わなかったんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県にはこの抗議活動等を理由としたこの指導等を行う権限等がございません。ですから抗議活動等の安全性等の確保とか、そういったものについては、その実施主体において……

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時17分休憩

午後３時17分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○多良間一弘　知事公室長　再度お答えいたします。

県には抗議活動等であることを理由とした指導等を行う権限等はございません。抗議活動の安全性等の確保については、その実施主体において必要な確認がなされるべきであるというふうに考えております。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　いや、そういったことは一義的に言えるかもしれませんけれども、やはり知事がこの自分を支援してきた団体においては、しっかりとそういう法律を守ってその抗議をしていくということは、やっぱり指導しなきゃならないと思いますよ、そういう意味では。そういったことをしっかりやらないから、このような事故が起こったんじゃないかというふうに思っていますね。なぜこのように痛ましい、取り返しのつかないことが起こってしまったのか。これは異常な抗議活動による人災とも言える事故だというふうに思っております。そして、知事はこの事故をより深く検証して、この検証結果を市民に説明する責任があると思いますけれども、どうですかこれは。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

今回の事故等の原因につきましては、第十一管区海上保安本部等をはじめとする関係機関において捜査や調査が実施されているところであるというふうに承知しております。

県としましては、そうした調査結果を踏まえ、どのような対策が取れるか検討していくこととしております。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　休憩をお願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時19分休憩

午後３時19分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○下地康教　議員　（パネルを掲示）　県の公文書管理条例についての質問ですけれども、これ私のイメージ図という形で表を作ってみました。

2020年、新型コロナ対策本部会議の議事録が作成をされておらず、県は議事概要の指針を策定したところであったが、業務の意思決定に疑問が残ったということで、知事はこの最高会議体における政策決定過程が記録として残されていなかったので、この公文書条例をつくったというふうなものが新聞等にありました。

そこで、そのワシントン駐在問題なんですけれども、百条委員会の証人喚問では、知事をはじめ副知事、関係部長を含むほとんどの証人が記憶にない、認識がなかったというふうに証言をしているんですね。しかし、令和２年度、ワシントン駐在に関する手続の瑕疵や課題を示唆する証言を整理した資料が作成されたことがあるんですね。これがこのワシントン問題を治癒する絶好のチャンスだと、こういうふうにあったんですけれども、そのとき、この公文書の条例が検討されていたんですね。なぜそういう時期に、このワシントンの駐在問題が検討されなかったのか、これ大問題だというふうに思いますけれども、なぜこういう条例を検討している時期にワシントンの問題が検討されていなかったのか、それを聞きたいと思います。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　先ほども答弁させていただいたとおり、この条例がこの４月から施行されているわけなんですけど、この条例が策定される経緯としましては、新型コロナウイルス感染症に関する対策本部会議の議事録の不存在、それから、それぞれにあった意思決定に係る会議録や政府との交渉記録の不存在、そういったものが問題となって策定に至っております。その時期が、それを踏まえて知事が策定を表明したのが令和４年になります。一方ワシントンの問題が明らかになったのは、令和６年の10月ですので、それ以前からその作業については既に進めていたというところでございます。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　これは、ワシントンの問題――私が申し上げているのは、令和２年にそういったワシントンのいろいろな課題が整理されたメモが上がってきたということなんですよ。その当時にこの条例は検討されていますよ。そういう条例が検討されている時期になぜワシントンの問題が検証されなかったのかということを私は聞いているんですよ。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時22分休憩

午後３時22分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

総務部長。

○武田　真　総務部長　大変申し訳ないのですが、令和２年の時点でそのワシントンの問題でこういった新たな条例が制定ということについては確認できておりません。

○下地康教　議員　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後３時22分休憩
午後３時24分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
まずは令和２年度のワシントンに関する資料ということなんですけれども、御指摘の資料は、令和２年11月26日付の資料で、現地駐在員のほうから株式を発行したような資料が見つかったという報告が県庁側の引継ぎ資料で確認されたということが記載されていたものだというふうに理解しております。この資料については当時この資料を作成した担当班長において、当時の基地対策課長に報告されたものというふうに承知しております。
○中川京貴　議長　下地康教議員。
○下地康教　議員　ワシントンの百条委員会においては、ほとんどの証人の方が記憶にない、そういった証言をしているんですね。というのが、どこでそういったその重大な決断がされたのかということが全く行われなかった。つまり、今回管理条例ができたというのは、そういったことを防ぐために管理条例ができたんじゃないですかということなんですよ。だからそれをどう思っているかということですね。
○中川京貴　議長　総務部長。
○武田　真　総務部長　経緯として、ワシントンが出発点ではなかったということがございます。また、コロナ対策本部会議の記録録の不存在であったり、それから意思決定に係る会議録であったり、政府との交渉記録、そういったものの不存在が問題となったのがこの条例が策定される経緯となっております。一方で、この条例が策定されたことによって新たに意思決定過程に係るその記録文書、これが義務化されました。それから公文書の適正な管理を確保するための委員会についても設置がされております。それを確実にするために職員の研修についても義務づけられているところではあります。引き続き、公文書の管理については徹底してまいりたいと思っております。
○中川京貴　議長　下地康教議員。
○下地康教　議員　つまり、ワシントンにおいても重大な事項が、その意思決定過程がはっきりしなかった。つまり、今の管理条例におけるその手続が取られていなかったというところなんですね。私が言いたいのは、要するに管理条例の議論をしている時期に、ちょうど同じような時期に、ワシントンにおいて、その重大な決定事項がきちんと記録として残っていなかった。そういったことによって、結局、ワシントンにおいても重大な問題が発生したというところなんですね。なので、令和２年におけるこの時期に、しっかりとワシントンのことをやっていれば、今回のような問題は起こらなかったというようなことも考えられるのではないですかというところですよ。どうですか知事。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　経緯については部長から説明があったとおりであります。
ですから、そのようにワシントンにおける文書管理の不手際が発覚した場合でも、このような条例を基にして様々な資料を取り寄せ、それを議会、委員会に提出をし、説明をし、そして百条委員会でも、そのような求めに応じて、証言をさせていただいているというような流れにつながっているものと思います。
○中川京貴　議長　下地康教議員。
○下地康教　議員　このワシントンの駐在問題は、前の知事の翁長知事から始まって、オール沖縄の流れをくむ玉城知事の県庁内ガバナンスが完全に崩壊しているというふうに私は思っています。知事はワシントン駐在問題を取り扱うに当たり、公文書管理条例の意義をしっかりと県民に十分説明をして、このワシントンの問題をしっかりと片づけなければならないというふうに思います。
次の……。休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後３時29分休憩
午後３時29分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○下地康教　議員　これは今回台風６号によるたばこ農家における被害。これは非常に今回、伊江島のほうが甚大な被害を受けたというふうになっていますけれども、この被害の支援対策をちょっとお聞かせください。
○中川京貴　議長　農林水産部長。
○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。
先ほども答弁させていただきましたけれども、県では、いわゆる収入保険、そういった国の収入保険ございますので、そういったものの加入促進などを促すほか、またＪＴのほうからも災害に関する見舞金も出るというふうなことを聞いているところでございます。またそれ以外に、例えば公庫のほうで農林漁業セーフティネット資金を借り入れた際には、その利子の助成を行う事業等も行っているところでございます。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

○下地康教　議員　そこの災害に対する支援をしっかりとしていただきたいというふうに思っております。

最後に野鼠防除事業に関するものですけれども、今回、畑作物生産向上支援事業というのが野鼠防除の支援事業で新たに組み込まれるというふうに報告を受けているんですけれども、その中でしっかりとこういったものを農家に周知をしていただきたい。それで農家の皆さん方がこの野鼠防除に対してしっかりと取組ができるようにお願いして、私の質問を終わります。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えします。

国のさとうきび生産性向上緊急支援事業のこの病害虫防除対策の取組におきまして、共同防除に必要な薬剤、いわゆる殺鼠剤の購入助成が実施可能となっております。事業実施主体が直接国へ公募申請を行う形の事業になっておりますので、次回の公募はまだ、現在では未定でございますけれども、受付の開始の案内があり次第、しっかり地元のほうへも情報共有を図り、この事業の円滑な実施に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○下地康教　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　20分間休憩いたします。

午後３時32分休憩

午後３時56分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

休憩前に引き続き質問及び質疑を行います。

新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ではよろしくお願いいたします。

会派、沖縄自民党・無所属の会、新垣淑豊でございます。

まず安謝川の河川改修工事についてですが、今日は傍聴に来てくれている那覇市議の嘉手川航汰市議が、地域住民の方々から300人余りの署名を集めて陳情を出しております。これは執行部にも出しておりますし、今回我々議会のほうにも出しております。

その件でお伺いさせていただきますが、過去の安謝川流域における浸水被害及び被害状況はどうなっているかということを教えてください。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　安謝川流域におけます、平成28年度から令和７年度までの10年間の浸水被害につきましては、令和３年度に床下浸水が１件、令和６年度に床下浸水19件、床上浸水22件の合計41件が発生しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　では安謝川が危険水位に達した回数及び県内河川における位置づけはどうなっておりますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　安謝川については水位周知河川に位置づけられておりまして、氾濫危険水位等を水防管理者等に通知しております。

直近の安謝川の実績としまして令和７年度につきましては、氾濫危険水位に達した回数が47回でございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　今聞きました47回ですよ。

これだけ浸水の被害があるので、地域の方々からは、もう雨が降ったら車を移動させる、もうそわそわしちゃう。そして浸水した際には、お年寄りがベッドの上で、この日はもうどこにも外に出られないからベッドの上で何とかしのぐ、そういった状況が続いているというお話もありました。

この河川改修事業の現在の進捗及び用地取得状況についてお聞かせください。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

安謝川の進捗率ですけれども、令和７年度末の事業費ベースですけれども約76％となっております。

また石嶺地区――これは石嶺川合流部から事業終点までの区間でございますが、における用地取得率は、令和７年度末の面積ベースで約26％となっております。

石嶺地区の進捗状況としましては、令和６年度までに石嶺川合流部から城北橋までの区間について用地取得が完了しております。

引き続き、必要となる事業用地の確保を進めながら、一定区間の用地が取得できた箇所につきましては工事に取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ありがとうございます。

2024年でこれ終了予定だったということを聞いておりますが、さらに延びたということを聞きました。

先ほど、いろいろな影響があるということと、あと家屋移転に伴う、ライフプラン――これは周辺住民の方ですね、こういった方々の生活というのも、大幅に影響を受けるんじゃないかというふうに思われており

ます。

この河川改修の完了予定時期が延びた理由というのを教えていただけますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　事業期間についてですけれども、今般の事業再評価に当たりまして用地の進捗状況ですとか物価高騰等の状況等の社会情勢の変化を踏まえて見直しを行っております。

現時点では、令和23年度の完了を見込んでいるところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　令和23年まで延びたということですけれども、これ物価高騰等々の話もあります。予算がないというのが、これが理由ですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　用地の進捗状況もあるんですけれども、まず用地の確保に時間を要していること、あと橋梁の架け替えを行う必要がありまして、その調整とか、現場が狭いということもあって工事に時間を要するなどもございます。当然、最近の予算の状況も踏まえながら、事業期間の計画の見直しを行ったというところでございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ということはハード交付金がそれなりにつけば、工事というものは早くなることもありますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　補正予算等があればその確保にも努めてまいりますが、まずは用地の取得というのがございますので、一概に事業費が例えば倍になったから、３倍になったからとかいうことで、当然進捗は図られますが、用地の取得状況にもよるというところもございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　もちろん、予算がなければ進まないわけですよ、用地取得の交渉もできないわけですよね。だから予算が増えたら用地取得も可能か、それとも早くなりますかということを聞きたいんですけれども、いかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　予算が増えれば当然ながら交渉の件数も増えると思いますので、予算が増えることによって事業の進捗が図られるということはできると考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　そこでハード交付金等々、予算を増やすということが必要だと思いますけれども、この辺り知事どういうふうに考えていらっしゃいますか。ハード交付金も含めて、もっともっとこの予算の要請、しっかりとしていかなければいけないと思っておりますけれど、この辺はどのような取組をされていますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　状況については部長から説明をさせていただきましたけれども、我々としても必要な箇所にはできる限り予算配分ができるように、国の財政支援等も含めて、また県の一般財源等も併せて考えていく必要があるだろうと思っておりますので、引き続き予算の配分等についても十分検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　もちろん国の支援というのもあります。しかしですね、これ県単独でもどんどんどんどんと進めなければいけないということもあると思うんですよ。だからこの辺の予算の捻出、先般宮里議員もお話しされておりました。一般財源からも何とか捻出をするという話もありますので、この辺りしっかりと取り組んでいただいて、事業の前倒し実施をしていただきたいと思いますけれどいかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　予算の確保については我々も機会を捉えて要請等を行っておりますし、補正予算がある際には当然ながら確保に努めたいと考えております。

事業の推進に当たりましては、やはり先ほどから申しましたような事業の用地の確保等もございますが、土木建築部としては那覇市等の関係機関とも連携を図りながら、可能な限り早期の整備を図りたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　前倒しということで、ぜひ働きかけをしていただきたいというふうに思っております。

ただ本格完了までの間、例えばしゅんせつとか排水対策、こういったものも必要になると思います。そうでないと、また浸水とかこういったもので被害が出ると思います。

こういったものについてはどのように実施する予定でしょうか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　県管理河川におきましては河積が阻害されている箇所等について危険性や緊急性の高い箇所から、予算の範囲内で順次しゅんせつや除草等を行っているところであります。

この石嶺地区につきましては、令和７年度に河道内におけるしゅんせつ等を行ったところでありまして、引き続き緊急浚渫推進事業債の活用も含めて、しゅんせつ等も進めながら被害の軽減に向け適切な維持管理に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　300人の方々が、思いを込めて署名してくれているんですから。ぜひそこは重く受け止めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次行きます。

宿泊税についてです。

現在の観光関連予算はどの程度で、宿泊税はそのうちどれぐらいの比率になりますでしょうか、教えてください。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

文化観光スポーツ部の令和８年度当初予算における観光関連予算は、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革に係る予算として、約57.3億円となっております。

宿泊税の令和８年度及び令和９年度の県税収入の合計額の見込みについてですけれども、様々なリスクを考慮して、平年度ベースで53.4億円の８割程度となる42.7億円を見込んでおります。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ありがとうございます。

この53億円、私は観光を柱とする沖縄県としては少ないと思っています。

これに宿泊税、目的税ということで、観光予算が増えると思っておりますが、この宿泊税の導入後、沖縄県として、既存の予算からこの観光税、宿泊税を置き換える、振替をするという考えではなく、上乗せということでよろしいでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

宿泊税をはじめとする目的税は、新規の取組や、既存事業の拡充を行うことを前提として導入するものであり、納税者や事業者の理解を得るためには、その趣旨に鑑み、既存事業の財源の枠組みをしっかりと堅持することが重要であると考えております。

そのため、新規とか拡充する事業のほうに活用していきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ありがとうございます。

しっかりとこの観光がもっと盛り上がるような形で、この税を使っていただきたいと思っておりますし、ただ市町村に関しては、しっかりと意見交換をしていただいて、ある程度柔軟な幅で使わせていただけたほうがいいと、ありがたいというような声もありますけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県の宿泊税の活用について５つの柱、使途項目がありますけれども、その項目に沿って新規または拡充する事業に充当することとしております。

市町村事業においても、県事業と同様に活用することを基本として調整していきたいと考えております。

なお、個々の事業検討に当たっては、市町村と事前に丁寧な相談を重ねた上で、地域の課題解決につながる、既存施策の質的な向上や規模拡大の取組も含めて、柔軟に対応できるように支援していきたいと考えております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ありがとうございます。ぜひお願いいたします。

あと令和８年の３月にコロナ禍における沖縄観光の状況と取組についてという報告書が発表されておりますが、感染症や災害ですね、これはもう不定期ながら数年に１度の割合で起こっています。観光に対しての影響非常に大きいので、この宿泊税を活用した基金、議会からの提案でつくった観光振興基金がこのプロトタイプだったと思いますけれども、この宿泊税というのは、このコロナとか、その前の段階でこの観光に対しての支援、できたことできなかったことを踏まえて活用されるべきであると思います。

その点についてどういった考えを持って、今後この税を使っていくのかということを教えていただけますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

令和４年度に設置された沖縄県観光振興基金を活用し、コロナ禍からの観光回復期における人材確保や二次交通事業者の支援などを実施してまいりました。

そのほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生

臨時交付金等を活用し、沖縄観光の早期回復・復興に向け、観光関連事業者等応援プロジェクト、経営改善サポート、県独自の事業者復活支援金の給付などの経営支援策を実施するとともに、おきなわ彩発見キャンペーン、沖縄観光体験支援、貸切りバスの活用支援、観光二次交通の利用促進などの需要喚起策を実施してまいりました。

一方、業界のほうからは意見交換を交わす機会が少なかった、十分な支援になっていない、使い勝手が悪いというようなことがありましたので、今後の教訓とすべき課題というふうに認識しております。

宿泊税については、不定期に発生する感染症や災害などの危機時においても、柔軟かつ機動的に対応できる安定した財源として、危機管理対策への充当も検討しております。

今後は有識者等で構成する沖縄県観光振興戦略会議において、中立的な立場から使途事業に対する意見を聴取してまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ぜひお願いいたします。

特に観光業界の方々、実際のプレーヤーの方々ですね、こういった方々を中に入れて、どういった使い道にしていくのかということを、しっかりとこれはやっていただきたいと思います。

ぜひこの点についても、いかがですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

先ほどお話した有識者と構成する沖縄県観光振興戦略会議のほうには観光事業者も入っております。それ以外に文化関係とか、いろんな方々が入っております。

まずこの戦略会議というか、県に要望が来る前に、各部局、あるいは沖縄コンベンションビューローのほうで、各観光事業者から意見を聴取し、県に提案という形できます。そういうことを通じて、関係団体、観光業界含めて、関係団体からの要望を踏まえた形で、どういった事業に充てるかというのをしっかり検討していきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ぜひ、私も非常に期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、ちょっと飛ばして琉球料理についてです。

今日、琉球料理保存協会の皆さんも見えていますので、ぜひこちらから行きたいと思います。

県は琉球料理をどのような文化資産として位置づけているかということを教えてください。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

琉球王朝時代に確立した宮廷料理と、亜熱帯島嶼の自然環境の下で育まれた庶民料理を源流とする、琉球料理等の食文化は、将来に継承すべき大切な文化資源であるというふうに考えております。

令和元年度から文化庁による日本遺産事業において、琉球王国時代から連綿と続く沖縄の伝統的な琉球料理と泡盛、そして芸能として認定登録されており、引き続き関係機関と連携し、その魅力の発信に取り組んでいきたいと考えております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ユネスコの無形文化遺産登録について、どういった進捗になっていますでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県では、琉球料理のほか、沖縄県文化芸術振興条例の第７条の各号において必要な施策を講ずるものとしている、しまくとぅば、伝統芸能、空手道・古武道等を含めた５分野を沖縄の伝統文化として一つにまとめて、ユネスコ無形文化遺産登録を目指すこととして、令和６年度に基本方針を定めました。

今年度は、基本方針に基づき、関係機関と連携しながら、文化財保護法での指定登録が可能な分野について必要な手続を進めつつ、機運醸成を図ることとしております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　今日、委員会があったと思います。そのときに、令和12年以降になる可能性があるということでお話があったかと思いますけれども、ぜひ令和12年、ここを狙い撃ちでしっかりやっていただきたい。

いかがですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

ユネスコの無形文化遺産について、日本からの提案というのが、２年に１回というふうになっております。さらにユネスコの中でも、審査に２年近く要するという形で、かなり時間がかかると思っております。

今現在なんですけれども、令和７年11月に、新規のユネスコ無形文化遺産登録提案候補として、神楽を令和10年に日本からユネスコの審査を依頼するという予定で、令和12年は温泉文化ということで決まっていますので、早くても令和14年以降になるというふうに考

えております。
以上です。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　令和14年、令和14年と言ったら６年後ですよ。何とか６年後、しっかりとここに登録できるような形でやっていただけるように頑張っていただきたいんですけれども、これはいかがですか。
○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　今おっしゃったような形で、令和14年度に沖縄からユネスコ無形文化遺産登録ができるような形で、関係機関のほうと協力しながら取り組んでいきたいと考えております。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　そのためには沖縄県内でしっかりとこの琉球料理について、取組をしないといけないと思っておりますが、やはりなかなか琉球料理を食べる機会がないとか、減っているという話があります。
学校給食における琉球料理の提供状況を教えてください。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
本県公立小中学校の給食における琉球料理の提供は、令和６年度で月平均5.1回となっております。学校における食育の取組としては、学校給食での琉球料理の日の設定や、琉球料理に関する給食だよりの発行、給食時における食材の提示等を行っております。
また家庭科の授業では、琉球料理の理解を深めるとともに、多くの中学校、高等学校において琉球料理の調理実習を行っております。
県教育委員会としましては、児童生徒が郷土の食文化に関心を持ち、理解を深めることができるよう、引き続き食育の充実に努めてまいります。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　今の食育の一環として調理実習とありましたけれど、これはもう全ての学校でやっているという認識でよろしいですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後４時17分休憩
午後４時17分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
教育長。
○半嶺　満　教育長　全ての学校ということの根拠資料はありませんが、多くの学校で実施されているということで把握しております。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　子どもが学校で習ってきて、おうちで作って食べたというケースもやっぱりあるんですね。お父さんお母さんが初めて食べるという料理もあるんですよ。だからこれをしっかりとやっていただきたいということが一つ要望ですね。
そして、料理教室や、こういったものをする際の県内での施設がちょっと足りないんじゃないかというようなお話がありました。例えば県営の施設、てぃるるや、そういったところでできるという話がありますけれども、ただ実はそこのスペックというか、使い勝手が悪いというお話もあるので、ぜひここは団体の方々ともお話をしながら、しっかりとこの食の伝承ということについて、使いやすい環境をつくっていただきたいと思っていますけれども、この辺りいかがですか。
○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。
県ではこれまで、琉球料理伝承人の育成や食文化の情報発信など、琉球料理の保存・普及・継承に向けて様々な取組を展開しているところです。
一般家庭への普及に向けた、調理実習講座の開催については、経済状況の変化等に伴い、これまで活用してきた民間企業の施設の利用が困難になるなど課題が生じているものと認識しております。
県としては、調理実習室のある県有施設の活用や、専門学校との連携などの可能性について、琉球料理保存協会と緊密に意見交換を図りながら取り組んでいきたいというふうに考えております。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　ぜひお願いします。
それと、先ほどのちょっと宿泊税に絡みますけれども、この料理というのは非常に文化の基礎となる非常に大事なところだと思っております。こういった文化があるからこそ観光に来るわけですね。
なので先ほどの宿泊税、これを財源としてこの琉球料理を定着させる、普及させる、こういったところに活用していただきたいと思いますけれども、この辺は活用できるものになりますでしょうか。
○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。
○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。
先ほど話のあった宿泊税については、受入れ体制の強化などの伝統文化をはじめとする地域資源の活用など、新規拡充する施策に活用することとしておりますので、十分に今おっしゃったような形での活用は検討できるものと考えております。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　傍聴席にいる皆さん、ぜひ要望していただければと思っておりますので、よろしくお願

いいたします。
休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後４時20分休憩
午後４時20分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○新垣淑豊　議員　５番の県産品の出荷促進というところですけれども、沖縄県がざる経済と言われていますが、県外、海外に対して県産品の移輸出入額、この推移について教えてください。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　県産品の移輸出額、移輸入額についてなんですけれども、県産品以外の取引も含まれての全体の統計となりますので、それをお伝えしたいと思います。
まず直近の令和２年沖縄県産業連関表におきまして、移輸入額が２兆3079億円、移輸出額が8755億円となっておりまして、移輸入額が１兆4324億円多い状況となっております。
過去の推移を見ましても、平成17年、23年、27年も同様の傾向となっておりまして、一貫して、移輸入額が、移輸出額を上回って推移しております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　１兆4000億円移輸入額のほうが大きいということでありますが、やはりどんどんどんどんと県外に沖縄の物を出荷していくということも応援しないといけないわけですよね。
そのときに今物流費の高騰やこういったものがありますけれどもこの点について、また県外の物産展――私も過去に物産展に行って売り子をしたこともあります。そういったところに出展する際の輸送費の支援、これがあると非常に助かるんですよね。
その点について、しっかりとやっていただけないかというお願いですけど、いかがですか。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　輸送費支援についてなんですが、県では県内企業が県外、そして海外の物産展などに出展する際の費用の支援というのを行っております。それから海外に県産品等を輸送する際のコンテナ費用の支援など、県産品の販路拡大に向けた各種支援というのを行っております。
こういった取組の中で、昨今の物価高といったところもありますので、そういった対応についても工夫ができないか、ちょっと検討していきたいなというふうに考えているところでございます。
以上でございます。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　ぜひお願いします。
沖縄県として、今後重点的に開拓を目指す産業分野――これはどんどん外からお金を頂くというものですけれどもその点について、また市場についてどういうふうに考えているのかというのを教えていただけますか。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　産業分野につきまして重点的に振興していくというところにおきましては、新・沖縄21世紀ビジョンの基本計画に基づきまして、スタートアップでありますとか、情報通信関連産業、そして航空関連産業、健康・医療産業など、そういったものにしっかりと取り組むということになってございます。
そして今後その市場についてどういうふうに展開していくかといったところで申し上げますと、海外の販路拡大に向けましては、アジアの市場を中心に展開していくということにしております。
ただし、今後は欧米等の他地域の市場も視野に入れた展開といったことも必要と考えておりますので、そういった取組を実施していくこととしております。
加えまして、先端技術などを有する企業の誘致、そういった立地企業による競争力の高い製品サービスの創出も重要と考えておりますので、そういったことを総合的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
○新垣淑豊　議員　観光が非常に大きな柱の一つだと思いますけど、その中でも製造業、やっぱりこれがあると安定するよねというお話がございます。
例えば、エヌビディアやアップルや、こういったファブレスの企画をする企業などがあればいいなという話もありますが、何せ土地もないし、水もないし、電気代もなかなか高い状況にあるということなので、こういったものが製造業の中でもできたらいいなということ。あと、初期の試作品や、ニッチな分野の小ロットの製造などを担う特殊な事業というのも可能性としてはいいんじゃないかと思うんですけれども、こういった事業集積、企業の集積についてはどういうふうに思われていますか、教えてください。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　議員おっしゃいますよう

に島嶼性に起因するような、土地が狭い、それから水、電力、そういったことの制約がある状況の中では、例えばそういった制約を受けにくい設計業務ですとか小ロットで高付加価値な製品、そういったものを作っていく製造業というのは非常に有効であるというふうに認識しているところでございます。

今お話がありました、初期の試作品ですとか、ニッチな分野といったお話がございましたけれども、実際国際物流拠点産業集積地域におきましては、試作品、それから金型、特殊な分野の半導体を製造する事業者等が立地しております。その中には、沖縄での設計業務を検討するような精密機械製造事業者なども出てきておりますので、そういったところを支援していくといったところも、引き続き取り組んでまいりたいなというふうに思っております。

ただ一方で、こうした分野に必要となります専門技術者、そういった人材の確保といったものは、課題となっておりますので、企業ですとか教育機関などと連携をして、必要な取組というのも重要になってくるかなというふうには思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　沖縄の発展を考えたときに、今まさにいろいろ議論されている骨太の方針、政府でやっていると思いますけれども、ここに乗るか乗らないかは非常に大きいことだと思うんですよ。

だから沖縄県としてこういった骨太の方針に対して何かしら働きかけをしているのかどうか、これがないと、多分国としてのコミットを得られないというふうに思うんですけれども、この点は何か働きかけされていますか知事。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　特に新たな産業部門ということではないんですが、沖縄県が国に対して支援を求めている分野に関しては、毎年骨太の方針に織り込んでおりますし、またそれ以外で必要な分野の事業についても、その要請の際にまたそれをプラスしながら各産業界とも連携して要請をするようにしております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ちなみに、今年はどういったことを今要請しているんでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時28分休憩

午後４時28分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　今年の件に関しては今企画部のほうで少し対応に当たっております。先ほどの沖縄の利点、製造業の利点等についてどのような計画があるかということについてを、少しだけ補足といいますか私の考えを述べておきたいんですが、先ほど商工労働部長からありましたとおり、いわゆるソフトウェア開発部門、これはＩＴ、ＡＩ関連のそういう分野が非常に沖縄で伸びてきております。

情報通信関連産業が従来のコールセンタースタイルから、より高度な人材を集積していってそれをクラスターにして沖縄から発信をしていけるようなソフトウエア産業を開発していこうということになっておりますし、そのために我々はスタートアップ・エコシステムにもさらに力を入れていこうということがありまして、そこから新しい技術を伴う分野が出てきたときに、それを沖縄発の技術と産業として広げていきたい。特にその中で大きく飛躍、期待されているのは、創薬です。沖縄は、専門家の方によると薬草の宝庫だと言われているということもあって、非常に魅力的な場所でもあるというように言われております。

あとは、それと技術と、アジアに向けた商品化をどういうストーリーで形づくっていくかということが恐らく、次期振興計画にもそこは織り込まれていくのではないかというように期待をしています。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時29分休憩

午後４時30分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

企画部長。

○武村幹夫　企画部長　県からの骨太方針の要望事項といたしましては、まず商工部門で言いますと、航空関連産業クラスターの形成に向けた那覇空港の機能強化と連動した集積拠点づくりに必要な支援ですとか、あと、リーディング産業である観光産業をはじめとする各産業が支える県経済の成長と自立型経済の構築に向けた取組及び県民生活や経済活動への影響を及ぼしている人手不足や物価高への対策などに係る支援、そういったことを県として骨太方針に盛り込むよう要望をさせていただいております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ただこれ私初めて聞くんですね、こういった話。

我々一応、国政政党の側では与党側なので、こういった話を、しっかりと我々とも向き合ってお話をしていただけると、我々としてもちゃんとお話をするこ

ともできるかもしれません。なので、対話ということをしっかりと訴えるのであれば、こういった沖縄県の方向性についても、きっちりと事前にお話をしていただけると非常にいいなというふうに思っておりますので、その点をお願いしたいと思います。

続きます。

６番の高齢者の福祉政策についてですけれども、養護老人ホームの施設数、定員数、入所率及び措置件数を伺います。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

県内に養護老人ホームは６施設あります。令和８年４月現在、定員数300人に対し、措置人数165人で、入所率は55％となっております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　他の都道府県に比べると非常に措置率、入居率が悪いという話ですけれども、この理由を教えてください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時32分休憩

午後４時33分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

入所基準ですね――65歳以上、経済的理由、家庭環境や手続がほかの施設入所等に比べ複雑であること。２つ目が市町村によって入所判定委員会の設置運営に不慣れな部分が一部あるということ。３つ目が市町村職員、あと関係者において、この養護老人ホームに関する理解が十分ではない。主にこの３つだというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　養護老人ホームの運営者から、今のままの措置率ではやはり厳しいというような声があります。この点の改善に向けてどうお考えですか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

課題解決に向けた取組として、２つ考えております。１点目は、令和８年度中に他県の事例を参考にしつつ、市町村及び沖縄県老人福祉施設協議会と連携して沖縄県入所措置事務マニュアルというのを作っていきたいというふうに考えております。２点目が、併せて市町村各養護老人ホーム運営法人を対象とした養護老人ホームの制度意見交換会、これを実施していきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ありがとうございます。

ぜひ市町村とも連携して、措置率、入居率を高めていただきたいと思っておりますのでお願いいたします。

あわせて、特養なんですけれども、今第９期の高齢者保健福祉計画の中で整備が遅れているというような話があります。

先般も石垣島、ここの応募をしていたところが取り下げたというような報告も受けております。この理由として、やはり建設費の高騰が非常に大きいのではないかと思っておりますし、そこでの人材難というのもあるかと思います。

なので例えば、沖縄県は離島県ですから、沖縄本島で造っても離島で造っても同じだけの補助をすると駄目だというような声がありますけれども、この点、離島に対してのしっかりとプラスアルファ、これを出していただきたい。

本来であれば、沖縄県全体の特養整備にプラスアルファを出していただきたいんですけれども、例えば離島に関して言うと、もっと上げてほしいというような要望がありますけど、この点いかがですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時35分休憩

午後４時35分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

本県の特別養護老人ホームの整備事業の補助額ですけれども現在、都市型一床当たり332万8000円となっています。離島を含むその他の地域は302万5000円で、都市部と比較して低額に今現在設定されています。

一方で、離島の施設整備では、原油高に伴う輸送コストの増加、人件費コストの増大などにより、整備費用が増加していることは認識しております。

このため県としては、離島における介護基盤確保のために、施設整備補助の離島加算の見直しを検討したいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　このままでいくと、離島で整備できなくなるんですよ。だからしっかりとプラスアルファしてほしいという要望がありますので、この辺ぜひお願いしたいと思います。

あと、離島において、施設をどこに建てるかなどではなくて、地域全体で介護機能を維持するという視点について、例えば沖縄本島に周辺の小規模離島が造る、例えば石垣島に竹富島や与那国島の施設を造るなど。宮古もそうですね、多良間などそういった小規模離島がありますけれども、ここで圏域としてしっかりとこの福祉を考えなければ、今後持続しないのではないかという話がありますけど、この点についていかがですか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

本県の介護サービス提供体制は高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう支援する地域密着型のサービスと人口減少等を見据え効率的で安定的な施設運営に向けた介護機能の集約化が図られる広域型、両方のサービスの両面から整備を進めております。

県としては次期――これは８年度ですけれども次期沖縄県高齢者保健福祉計画の改定に当たって、関係機関と丁寧に議論を行って離島・過疎地域での介護サービスの在り方を検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　ぜひこれは、また今後も議論させていただきたいと思っていますのでお願いいたします。

続きまして８番に行きます。

県政運営の透明性についてでございます。

過去５年間の部長級以上の退職者数、そのうち県関係団体へ再就職した人数は何人いますか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　知事部局の部長級の令和２年度から令和６年度までの退職者数は実数で58名、そのうち届出等に基づき公表した営利企業等への再就職者は22名となっております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　そのうちハラスメント事案などで県が把握しているにもかかわらず、再就職した人というのはいらっしゃいますか。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　ハラスメント事案で対象となった者が再就職した事例はございません。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　国立劇場への再就職者ということで、実は私のほうに話がありました。

そこは、当時の宮城総務部長、今副知事ですけれども、そこが懸念を示していた方が今入職しているというようなお話がありますけれども、それは本当ですか、宮城副知事。

○中川京貴　議長　宮城副知事。

○宮城嗣吉　副知事　特定の人に懸念を示したとか、そういった部分はございません。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　じゃあ私に情報をあげた方が間違っていたということですね。ではそれはその方にも確認します。ただ、国立劇場の関係者や周辺の方々から、今の国立劇場運営に関する命令指示系統や決裁の仕組みなどが、当初のものを逸脱している指示が多くなされ、組織のていをなしていないという意見が非常に多くあります。

その人の能力重視ではなく、知事との関係性で人事を行っているのではないかと言われるが、この点について、大城副知事が今理事長されていますよね。この点の意見というのは入っていますでしょうか。

○中川京貴　議長　大城副知事。

○大城　肇　副知事　正確にはまだ聞いておりません。

○新垣淑豊　議員　休憩。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時40分休憩

午後４時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　今の話、能力重視じゃないというふうに私は聞いているんですけれども、あともう一つ、関係団体へ、県の関係団体ですね、再々就職した事例というのはありますか。これ通常、渡りと言われていると思いますけれども。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　離職後、県の関与のない営利団体等に就職した後に、県が指定する外郭団体の役員として再々就職した事例などは確認できております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　その方のお一人に代表監査委員をお務めになった方がいらっしゃると。そして、その後、県の関係団体、信用保証協会に行かれたという方

がいらっしゃるという話を聞いておりますけれども、この代表監査委員、そしてこの信用保証協会、この２点ですね、給与の月額そしてボーナス、あと退職金等々の有無、この点について教えていただけますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時41分休憩

午後４時42分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

総務部長。

○武田　真　総務部長　代表監査委員は、条例に基づいて支給されておりますが、条例に基づいて試算をいたしますと、給与・期末手当でおおむね年収が1000万円となっております。

○新垣淑豊　議員　信用保証協会。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　信用保証協会の会長の報酬で申し上げますと、給料が月額64万6300円、期末手当が給料月額の5.8月というふうになっております。

以上でございます。

○新垣淑豊　議員　年収。

○知念百代　商工労働部長　すみません。今ちょっと手元に計算機がなくてですね、月額の64万6300円の12月ということになります。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　大体年収にすると1000万ぐらいなるだろうということなんですけれども、こういった形で知事に近い方が、実はここを渡り歩いているんじゃないかという情報もあります。この点はいかがですかね、知事。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いします。

総務部長。

○武田　真　総務部長　県の退職者が外郭団体等へ再就職する際に、団体のほうから県のほうへの要請に応じて、県のほうから、行政目的、施策推進の観点も踏まえて実務能力等を総合的に勘案して提案するというふうなことがございます。

その上で採用については、個々の団体における所定の手続の下で行われるものであり、それぞれの団体における個々人の評価に基づいて採用されているというふうに考えております。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　いや、それを言うとですね、さっきちょこちょこ聞いているという話がありましたけれども、それと合わないんですよ。

だから何かしらそこには人為的な考え方が加わっているんじゃないかという話があったんですね。

その辺はどうなんですかということです。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　その団体での採用については、そこの団体の手続に基づいて採用されているというふうに考えております。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

新垣淑豊議員。

○新垣淑豊　議員　だから、内部で問題が出ている方が今採用されているということですよ。だからおかしいんじゃないかということを私は言っているわけですね。

その辺はまた、周りの方のいろんな意見が出てくると思いますので、またやります。

最後にですけれども、西銘啓史郎県議の１の(2)のアに関してなんですけれども、６月23日に、いわゆる人民日報、これにですね、資料出してください。すみません。（スクリーンに表示）　琉球の百年にわたる苦難と抗争と題する特集が掲載されております。これは、過去に知事が国連に行って発言をしたりなど、こういったものが、ナラティブに使われているという可能性が非常に高いと私は思っています。なので、知事の発言というのは非常に重い。

もう一つ言いますと、例えば、知事が先般国貿促に行かれたと思いますけれども、中国に行った際に釣魚台国賓館で歓待を受けていると思います。釣魚台というのは、別名尖閣の中国名が釣魚台なんですね。だから釣魚台で中国の方が知事を迎えたということはどういうこと分かりますか。こういった物語をつくっていくのが、彼らのやり方なんですよ。

なので、この知事の行動というのには非常に大きな影響があるということを認識をしていただきたいということを最後にお願いを申し上げまして、私が多分、玉城知事に対しての一般質問、もうこれで最後だと思いますので、以上とさせていただきます。

ありがとうございました。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　皆さん、こんにちは。

沖縄自民党・無所属の会の仲里全孝です。

知事、関係部局長の皆さん、よろしくお願いします。

まず初めに１、ワシントンＤＣ事務所について知事の見解を伺う。

(1)、Ｏｋｉｎａｗａ　Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ　ＤＣ　Ｏｆｆｉｃｅ，Ｉｎｃ．の設立は、誰が、いつ、どの決裁権限により決定したのか、地方自治体として関与

の適法性及びその米国法上での根拠は何か伺う。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　ワシントンＤＣオフィス社の設立については、文書による意思決定がなされていなかったため、設立の決定に至った経緯の正確な把握はできておりません。本来、設立の際、法人の形態や手続について、文書により明確に県としての意思を決定しておく必要があったことから、文書管理規程及び事務決裁規程で定める手続に基づかない、不適正な事務処理であったものというふうに認識しております。同社の米国法上の根拠につきましては、コロンビア特別区法典第29編、コロンビア特別区事業組織法に基づいて設立されております。
　以上です。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　この法人設立については、適法に設置されていないという理解でよろしいでしょうか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　先ほどもお答えしましたけれども、文書による意思決定ということで県庁内での意思決定がなされてはおりませんでしたけれども、米国の法律に基づきまして、法律事務所からワシントンコア社を介して、３種類の法人の設立形態が提示され、ワシントン駐在員のほうでＣコーポレーションの形態で設立するというようなことになりまして、現地の弁護士が発起人となりまして、ワシントンＤＣオフィス社の基本定款をコロンビア特別区政府に提出、その上で発起人による設立行為が書面によって行われまして、コロンビア特別区政府から法人設立証明書が発行されて設立されたものというような経緯になっております。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　このＣコーポレーションは誰がどのように契約をして設置されたんですか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　先ほども説明しましたけれども、ワシントンＤＣオフィス社のほうで基本定款が設立されているという形になります。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　知事公室長、今ワシントンのＯｋｉｎａｗａ　Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ　ＤＣ、いわゆる株式会社の件を聞いているんですけれども、Ｃコーポレーションを選択したのは誰ですかということです。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　米国の委託していた法律事務所から３種類の法人の設立形態というのが提示されて、ワシントン駐在職員のほうにおいて、このＣコーポレーションの形態で設立するというようなことで回答して、それで手続が進められたということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　その設立に際して、沖縄県の関与、関係を教えてください。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　県庁としての関与ということだと思いますけれども、それにつきましては先ほども答弁しましたとおり、文書による意思決定というのがなされていなかったということで、本庁とのそういった意思疎通がなされていなかったという形で、そういった中におきましてワシントン駐在員におきましては、法人設立について、ウェブ会議で本庁に情報共有したところ、本庁から特段の疑義が示されなかったということをもって、そういった形で判断が進められたというふうに認識しております。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　知事公室長、そのときにウェブ会議が開催されたと思うんですけれども、参加者、教えてください。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後４時52分休憩
　　午後４時52分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　ウェブ会議は、現地時間で平成27年の４月30日、日本時間では５月１日になりますけれども、この際は知事訪米に向けたオンライン会議ということで、ワシントン駐在職員、それから翁長前知事、それから副知事、それから知事公室長、基地防災統括監、地域安全政策課長、基地対策課長が参加したという状況でございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　会議の内容を教えてください。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後４時53分休憩
　　午後４時54分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○仲里全孝　議員　そこで会議の内容として、米国の

弁護士により法人登記等を行う予定であることの報告がありましたか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　そのオンライン会議の場でワシントン駐在員のほうから、法人登録の手続について、法人登録の手続を進める旨の報告をしたということですけれども、それについて特段の疑義がなかったというような発言があったものと承知しております。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　法人登録を行う予定であることについて報告されましたか、されていないですか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　県のほうで把握している情報としましては、法人登録の手続を進めるという旨を、その当時のワシントン駐在が報告したということですけれども、それに対して特段の疑義がなかったという形でございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　同じ日だと思うんですけれども、コア社から駐在職員に対して法人形態としてＣコーポレーションを提示されましたか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　その後、このオンライン会議の後で、米国の法律事務所のほうからコア社を介しまして、この法人形態につきましては、Ｃコーポレーションを含む３つの案が示されたというふうなことでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　そこで皆さんは、Ｃコーポレーションを選択する旨を回答しましたか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　Ｃコーポレーションでということで回答したのは、当時のワシントン駐在が回答したということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　誰ですか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　初代の副所長ということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　そこで皆さん、意思決定とか当時の事務処理とかというふうな話を今までやっているんですけれどもね、これ皆さんが駐在に派遣をして、沖縄県の職員がこのように法人の手続をすると皆さんとも調整をして、これで進めていくんだという議事録があるんですよ。それで間違いないですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　午後４時57分休憩
　午後４時57分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　県において確認できているのは、この５月１日のオンライン会議でのやり取りの状況ということで、そういった議事録といったようなものがあるというのについては把握しておりません。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　先ほどＣコーポレーションを選択をした旨の説明がありました。どのように確認したんですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　午後４時58分休憩
　午後４時58分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　この問題については令和６年に問題が明らかになり、県におきましては、令和７年１月に調査検証委員会を設置したところですけれども、その調査検証委員会の中におきまして、同年２月頃にいろいろメール等の資料が出る中で、それが発覚したということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　その後皆さんはワシントンＤＣオフィス社の設立が認可されたと思うんですけれども、いつですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　午後４時59分休憩
　午後４時59分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　法人としての認可は、先ほども言いましたけれども、コロンビア特別区のほうで認定されているわけですけれども、平成27年の５月12日にこの法人設立証明書が発行されて、５月８日から有効とされているところでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　ここまで、皆さんこのワシントンＤＣオフィス社の設立には関わっているんですよ。そこで、設立に対して、沖縄県の意思決定がないにもか

かわらず、こういう法人組織ができた。これ皆さん当初から、委託業務の中の委託の項目に入っていましたか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時０分休憩

午後５時１分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　県がワシントン事務所の設立支援として、委託した際の仕様書におきましては、事務所の設立支援という形で提案しまして、それを受けて受託業者のほうから提案のあった中身におきまして、こうした法人登記といったものが提案されてきたというところでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　知事公室長、今のは、委託契約の中の仕様書の中に法人設立の明記はされていましたかということです。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　県の仕様書の中では、それは明記されていないということでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　この法人設立は、皆さん、適法に設置されたと思っているんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　手続的に、県庁内部での手続に不備はあったとは思いますけれども、この法人そのものは米国法に基づいて適切に設立されたということで考えております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　地方自治体としてはどうですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時２分休憩

午後５時２分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

問題となるのは、文書管理規程上の内部上の問題ですので、地方自治法上の問題はないというふうに考えております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　適法に設置されたという理解でよろしいですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

まず、法人そのものは、先ほども言いましたけれども、アメリカの法律に基づいて認可されておりますので、アメリカの法律に基づいて適正に設立されたということでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　知事公室長、何回も言わせないでください。アメリカの適法性というのは、私分かっているんですよ。これを地方自治体として、日本の法律として適法に設置されていますかということです。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時３分休憩

午後５時６分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

ＤＣオフィス社の設立そのものは、先ほど来お答えしているように、米国の法律に基づいて設立されたものですけれども、それに伴いまして、国内における適切な法令に基づく適切な手続等が行われなかったということは、問題点として存在しております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　適切に適法に設置されていなかった。そういう認識でよろしいですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　国内法に基づく手続が適正になされていなかったということでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　(2)番の同社の株券取得について、公有財産として登録・管理が長期間適正に行われなかった理由は何か。地方自治体としての財産管理上の適法性を伺う。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　これも先ほど少しお答えしましたけれども、ワシントンＤＣオフィス社の株券の公有財産登録が行われなかった理由についてですけれども、同社の設立時に関係法令の理解不足や職員間のコミュニケーション不足といったものにより、必要な手続や適切な引継ぎが行われなかったといったことで、ワシントン駐在に係る問題の正確な把握が遅れたことによるものと考えております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　これは法令違反ですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

これにつきましては、同社の株券につきまして地方自治法第238条で定める公有財産としての整理が行われていなかったという状況にあったことから、令和６

年12月に公有財産規則第55条に基づきまして、公有財産台帳へ登載したというところでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　この法人組織の株券についてなんですけれども、これまで皆さんとやり取りしました。その後、令和６年の12月に皆さん追認の手続をされているんですよ。適法に設置されていない。その株券も、これまで10年間、我々議会にも財産目録にも、我々を通さないで皆さん追認をしているんですけれども、これは関係法令上どうなっていますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時９分休憩

午後５時９分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

令和６年12月のこの法人設立等に係ります追認につきましては、地方自治法第96条第１項に掲げる議決事項には該当せず、議会の議決を要するものではないというふうに考えております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　知事公室長、私が確認したいのは皆さんが設立した法人組織そのものも適法性じゃないんですよ。株券も皆さん10年間法令違反して、株券も皆さん公有財産に入れていないわけでしょう。そういった状態で、なぜ追認をしたんですかということなんですよ。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　設立そのものについては、先ほど来答弁しているとおり、アメリカの法律に基づいて適切に設立されたというふうに考えております。一方でそういった株式会社という形態で設立されたという情報等の共有が不十分だったことにより、こういった公有財産等の手続がしっかりなされていなかったというところがありましたので、令和６年12月にこういった追認を行ったというようなところでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　皆さんが意思決定も行わない。これを県の財産としても、皆さんは委託業務に何も含んでいないんですよ。それをいきなり法人組織がありました。株券がありました。議会も通さない。前から言っているんですけれども、自分たちで追認している。１年後には解散している。まだどんな会社かも知らないのに、我々は。

次に移ります。

(3)、駐在職員のＬ１ビザ取得は適法か。地方自治体としての関与の適法性及びその米国法上の根拠は何か伺う。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　ワシントン駐在職員のＬ１ビザにつきましては、米国の移民国籍法に基づき申請手続が行われまして、米国当局の審査を経て、適法であるとしてビザが許可されたものと考えております。

県としての対応等に関しましては、ワシントン駐在職員は沖縄県職員の駐在等に関する規程に基づき、県職員としてワシントンＤＣに駐在するとともに、ワシントンＤＣオフィス社の役員を兼ねていたことから、地方公務員法第38条に基づく営利企業従事許可が必要でありましたけれども、これにつきましては令和６年12月まで許可が行われていない状態となっており、不適切な事務処理であったというふうに認識しております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　このＬ１ビザも、前から我々いろいろな皆さんと意見交換している中で、これ違法性あるんじゃないですかと、従事許可が必要じゃないんですかということで、これまで９年間の議会のやり取りを見ていたら、皆さんＬ１ビザの取得は適正に行っていると。直接公務員がＬ１ビザ取得できると、そういうふうな答弁をしているんですよ。今回皆さんがＬ１ビザを取得されているのは、公務員の身分として発給されていません。Ｌ１ビザは株式会社の従業員として、Ｌ１ビザは発給されているんですよ。それを皆さん移民局にもちゃんと報告しているじゃないですか。給与14万ドルとか12万5000ドルだとか、そういうふうにＬ１ビザを取得している。これ本当にね、９年間、10年間違法行為をしている。我々が不思議なのは、令和６年の12月に皆さんは追認した後でもまだ職員はアメリカにいたんですよ。その時点で注意もしない。まだアメリカにいたんですよ。違法滞在じゃないですかと。

(4)番行きます。

駐在職員のプレジデント及びバイスプレジデントの就任は、地方公務員法上の兼業規制に照らして適法か、その判断根拠を伺う。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　地方公務員法第38条におきまして、営利企業の役員等の地位を兼ねること、それから自ら営利を目的とする私企業を営むこと、報酬を得ていかなる事業もしくは事務に従事することにつ

いて、任命権者の許可を受けずに行ってはならないということが定められております。県職員であるワシントン駐在職員がワシントンＤＣオフィス社の役員を兼ねることは、営利企業の役員等の地位を兼ねることに該当するため、同法第38条に基づく許可を得る必要があったものというふうに考えております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　この役員を兼ねることも兼業許可が必要じゃないですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　そのとおりです。

そのため営利企業従事許可について、令和６年12月に行ったところでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　だから今検証してみると、10年間我々が指摘したにもかかわらず、皆さんは会社の社長として、あるいは副社長として公務員が従事許可も取らない、そういう活動をさせていたんですよ。

そこで、(5)番飛ばして、(6)番、駐在職員のＦＡＲＡ登録下での活動は、地方公務員法上の職務専念義務及び兼業規制に照らして適法か、その法的根拠を伺う。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

ワシントン駐在の活動におきましては、ワシントンＤＣオフィス社を県の代理人として、外国代理人登録法に基づく登録を行っておりました。また、ワシントン駐在職員につきましても、同社の役員として登録を行っていたところです。米国における沖縄の米軍基地に関する情報収集、情報発信は、当該登録の対象となる活動であると同時に、県職員としてのワシントン駐在の業務そのものでもありますので、職務専念義務違反等の問題は生じないものと考えているところでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　兼業届は要らないということですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　失礼しました。

駐在職員につきましては、この同社の役員を兼ねるに当たっては、このＦＡＲＡ登録の有無にかかわらず、地方公務員法第38条に基づく営利企業従事許可を得る必要があったものと考えております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　知事公室長、ＦＡＲＡ登録の目的を教えてください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時18分休憩

午後５時18分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

ＦＡＲＡ登録は外国代理人登録法に基づきまして、米国司法省が所管しておりまして、米国内で外国政府等の代理人として特定の活動に従事するものに対しまして、定期的に外国政府等との関係を公開したり、あるいはその活動、あるいは活動を支える収入と支出を公開することを義務づけている法律でございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　その中に政治活動を含んでいますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時19分休憩

午後５時19分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

外国代理人登録法が対象とする政治活動は、ロビー活動に加えまして米国政府に対して直接に働きかけを行わないような広報活動、あるいはコミュニケーションサービス、調査、研究、イメージ構築、コンサルティング等の活動が含まれるというふうになっております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　その中で政治活動を含んでいますかということです。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　政治的活動の中に、今言ったロビー活動であるとか、働きかけ、広報活動が含まれるということですので、それ全体がＦＡＲＡ登録法における政治的活動ということでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　政治活動をするためにＦＡＲＡ登録をしたんですよ。兼業許可も受けない。株式会社に従事をさせて、ＦＡＲＡ登録をさせて、アメリカ合衆国で政治活動をさせているんですよ。当時の弁護士からＦＡＲＡ登録の目的は、あくまでも政治活動を含んでいますよと、そういう供述が来ているんですよ。実際に登録をした弁護士が。公務員がアメリカ合衆国に行って、政治活動をさせているんですよ、政治活動。10年間も。令和６年にも皆さんは注意する注意するって、まだ職員がいたんですよ。非常にこれは問題です

よ。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　外国代理人登録法の定義による政治的活動は、日本の地方公務員法第36条で制限している地方公務員の政治的行為というものとは内容が異なるものというふうに理解しております。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　内容が異なるというふうな話をしていない。従事許可も取らない。何で一職員がアメリカに渡って向こうでＦＡＲＡを登録しているんでしょ。その前にＬ１ビザを登録しているわけでしょ。これ違法行為じゃないですかと言っているんですよ。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　営利企業従事許可については、令和６年12月に追認で許可を与えているところでございます。また政治的活動につきましては、先ほど言いましたとおり、ＦＡＲＡ登録法における政治的活動と、日本の地公法における政治的な活動というものとは内容が異なるということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　違法行為しているじゃないですか。違法行為。担当している弁護士が、我々はＦＡＲＡ登録業務を担当していました。ＦＡＲＡ登録法に基づいて定義されている外国政府のため政治活動をするために、ＦＡＲＡ登録をされておりますと言っているんですよ、許可した弁護士が。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　これはもう繰り返しになって申し訳ないんですけれども、ＦＡＲＡ登録法での定義による政治的活動と地方公務員法第36条が制限している地方公務員の政治的行為というものは、これは言葉は似ていても内容が全く異なるものであるということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　じゃあ政治活動を行っていなかったということですか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　日本の法律の地方公務員法で制限する政治的行為は行っていなかったということで、ＦＡＲＡ登録法に基づく政治的活動の範疇で行っていたということでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　次に行きます。
　(5)番、ワシントン駐在に係る公文書の作成、決裁及び電子署名の取扱いについては、地方自治体の文書管理制度上適正か、その根拠を伺う。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　ワシントンＤＣオフィス社の設立については、本来、設立する法人の形態や手続が明らかになった時点で、文書管理規程等を踏まえ、文書による決裁手続を経て、県としての意思決定をする必要がありましたが、これが行われていなかったというものでございます。また、ワシントン駐在に係る資料のうち、公印を省略できるという文書におきまして、知事本人が書いたサインの画像を表示した資料がありますが、このような画像の表示というものはこの文書管理規程上の電子署名には当たらないものと理解しております。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　知事が契約したマーキュリー社との契約書にデジタルサインはありますか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後５時26分休憩
　　午後５時26分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
　マーキュリー社との契約書の中の一つの中に、契約書及びそれから県が承認した業務実施計画書の内容を基に、県と同社との間で英文でのＭＯＵを締結しておりましたけれども、そのＭＯＵに先ほど言った表示がされていたということでございます。ただ、このＭＯＵにつきましては文書管理規程上、公印を省略できるような公文書であったというところでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　このＭＯＵというのは、公文書じゃないですか。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　公文書でございます。ただ先ほど言ったのは、公印を省略できる公文書ということでお答えしたものでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　このＭＯＵ、契約を締結するんですけれども、これも公印省略できるということですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後５時27分休憩
　　午後５時28分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

マーキュリー社と企業体との間で締結した契約書につきましては、公印が用いられておりますけれども、それに関連する、先ほど言ったＭＯＵにつきましては、公印が省略できる公文書であったというところでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　アメリカ合衆国との覚書で公印省略する、いわゆるサインしてもサインしなくてもいいということですよね。そういう覚書なんですか、ＭＯＵというのは。公文書の中で、対アメリカ合衆国との約束事じゃないですか、ＭＯＵというのは。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　このＭＯＵは契約書や、県が承認した業務実施計画の内容を確認する文書というふうな話になっておりまして、外国に、アメリカにおきましてはサインでもってやるようなものだと思います。それにつきましては、日本の我々の法律上は公印は必要ないものでありましたので、そのために先ほどのサインの表示の電子画像を用いたものというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　なぜあえてサインするのか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　これはこのＭＯＵの相手方との合意に基づくものでございます。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　相手はそう受け取りません。ちゃんとサインをするんだったら、皆さんが整理をして、デジタルの条例も設定をして、知事に、沖縄県トップに、こういった約束事ですよと、皆さんが示して知事のデジタルサインするのが本来の姿じゃないですか。だから混乱しているんだよ、このワシントンに関しては。何もないのに。職員がサインしても、いや覚えていませんとかね。これ今、百条委員会で調査しているんですけど、まだまだ真相解明には至っていない。先ほど知事が本当に反省していると言うのであれば、先ほどの公文書、メールでのやり取り、なるべく黒塗りしないで、オープンにして、県民が分かるように公開してもいいじゃないですか。これ真相解明に至っていないよ。２年前から我々がお願いしているもの、やっと出たかなと思ったら、みんな黒塗り。知事、先ほど答弁の中で反省している、今改善しているというふうに話をしているんですけれども、これ県民が分かるようにオープンに公開したほうがいいと思いますよ。どうでしょうか、知事。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　この間、ワシントンＤＣオフィス社については、様々な指摘に基づき、また我々の調査に基づいて必要な手続を取らせていただきました。しかし、文書による記載、管理、報告等々がなかったということには、大変私も行政の長として反省をしているということで、11月に減額の条例を、給与条例の減額分を出させていただいたということも踏まえております。

さはさりながら、文書の管理、情報公開の規定上、やはりその業務に支障を来すものについては、一部不開示とするというような決定をし、弁護士に確認したところ、それは適当であるということの確認もして、資料として提出をさせていただいておりますことを御理解いただきたいと思います。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　ワシントン事務所に関しては、非常に今奥深くまで確認したら、確認すればするほど、いわゆる疑惑が出ているんですよ。疑惑。我々の代表質問でもこれ事件じゃないかと言われているぐらいなんですよ。県民もそう思っていると思いますよ。ワシントンについては終わります。

２番、辺野古沖で発生した死亡事故について知事の見解を伺う。

(1)、辺野古沖で発生した死亡事故について、県は事故原因、事故発生時の状況及び責任の所在について、どのように報告を受けているのか伺う。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

当該事故に関しましては、現在、第十一管区海上保安本部におきまして、業務上過失往来危険、業務上過失致死傷、海上運送法違反などを視野に、引き続き捜査中とのことでございます。また、沖縄総合事務局におきましては、これまでに亡くなった船長を告発し、引き続き運航団体等の関係者への事実関係の確認など、運航実態の把握を進めているとのことでございます。また、運輸安全委員会では、これまでに船体の確認、関係者の口述聴取等を実施し、引き続き調査・分析を進めているとのことでございます。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時34分休憩

午後５時35分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

仲里全孝議員。

○仲里全孝　議員　これまで代表質問、一般質問の中でも、我が党の一般質問の中でも、この団体そのものはヘリ基地反対協議会というふうにありました。それ

は間違いないですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後５時35分休憩
午後５時36分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
沖縄総合事務局のプレスリリース資料によりますと、転覆事故を起こした「不屈」及び「平和丸」につきましては、船長が金井創氏、それからもうお一方は出てきていないというような事実が認められたということになっておりまして、ヘリ基地反対協との関係性については述べられてはいないところでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　私が確認しているのは、我が党の代表質問や我が党の一般質問において、この団体名はヘリ基地反対協議会でしょうと答弁しておりますよねと。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　ヘリ基地反対協につきましては、この海上案内を行った団体ということで、お答えしてきているというところでございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　この海上案内したヘリ基地反対協議会との知事の関係を教えてください。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　ヘリ基地反対協と県は情報収集とかいろんな連携とか、そういったものについては行っておりません。（発言する者あり）
○中川京貴　議長　静粛にお願いします。
休憩いたします。
午後５時38分休憩
午後５時38分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
玉城知事。
○玉城デニー　知事　県知事との関係は全くございません。ただ、私玉城デニーに対しては、支援する団体の一つであるというように認識をしております。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　ここでですね、我が党関連について、沖縄の基地反対抗議活動をしているものの中に極左暴力集団は含まれているか伺う。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
沖縄の基地反対抗議活動を行っているものの一部には、極左暴力集団も確認しているところでございます。
以上でございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　極左暴力集団とはどのような集団なんですか。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
極左暴力集団とは、暴力革命による共産主義社会の実現を目指し、民主主義社会を暴力で破壊することを企図している集団であり、過去多数のテロ、ゲリラ事件を引き起こし社会に多大な被害を与えております。現在は組織の維持・拡大をもくろみ、暴力性や党派性を隠し、社会情勢を捉えて反戦・反基地運動等に取り組むとともに、労働運動や大衆運動にも介入する一方で、引き続き暴力革命の方針を堅持しており、違法行為やテロ、ゲリラ事件を引き起こす可能性があるものと認識しております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　仲里全孝議員。
○仲里全孝　議員　教育長に伺います。
基地反対運動に関連する抗議船に高校生が乗船し、死亡事故も発生している。生徒の安全確保の観点から、高校生がこのような海上活動に参加することについての見解を伺う。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　学校の教育活動は、安全確保に万全を期し、年間計画に基づいた学習の狙いが達成できるよう留意して行われております。校外活動の実施に当たっては、学校における危機管理マニュアルに基づき、安全確保に取り組むとともに、教育活動の適切な計画、実施に留意しながら、当該活動の目的が達成できるように取り組んでおります。特に船舶を含む旅客運送を利用する場合には、業務運営上必要な許認可や保険加入の有無、安全対策への取組状況等の確認を徹底し、安全確保に万全を期す必要があると考えております。
○仲里全孝　議員　議長、これで一般質問を終わります。ありがとうございました。
○中川京貴　議長　島尻忠明議員。
〔島尻忠明　議員登壇〕
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後５時42分休憩
午後５時43分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○島尻忠明　議員　こんにちは。
沖縄自民党・無所属の会、島尻忠明でございます。

通告に従いまして一般質問の前に所感を述べさせていただきたいと思います。

我が沖縄県が目指すべき将来像として世界から選ばれる持続可能な観光地を掲げ、沖縄でしか味わうことができない自然、歴史、文化の体験を提供することで、国内外の旅行者から選ばれるとともに、沖縄次世代に引き継ぐ担い手を育成をする環境が整うことで、持続可能な観光地を目指すとしております。平成30年度には1000万人を超え、順調に推移してきた観光客数も新型コロナウイルスの影響により観光客数が大幅に減り、令和元年から２年連続で減少するものとなったものの、官民一体となった取組により現在は再び1000万人に迫るところまで回復をしてきております。そんな中、３月16日に名護市辺野古沖で、平和学習プログラムの一環としての修学旅行中の高校生らを乗せた小型船２隻が転覆し、女子高生と船長の２人が死亡、14人が負傷するという海難事故が発生をいたしました。事件現場はサンゴ礁の切れ目にあたり、水深も急に変化していく、波が高くなりやすい大変不安定な海域であります。海底まで見通せる美しい海が広がる現場は、地元では危険であるということで、なかなかその場所までは決して行かない場所であるそうでございます。現場海域を警戒をしている第十一管区海上保安本部によると、風速４メートル、風で生じる波の高さ0.5メートルで、白波が立つことから、巡視艇からメガホンで気象、海象が危ないとの注意を呼びかけていた中で、２隻はそのまま続行していたとのこと。気象庁もうねりを伴う波の高さ３メートルを予想し、波浪注意報を発出していたところであります。そういうさなかにおいてこの転覆事故が起きたわけであります。この転覆事故はまさに今、議場からもありましたように私は人災だというふうに思っております。そして、遺族の皆さんもしっかりと文科省を通じて、各学校に対してもう二度とこのことがないようにしっかりとお伝えをしていただきたい、そのように願っているところであります。この沖縄県で起きた事故でありますから、我々、沖縄県民、県議会、執行部、そしていろんな形で二度と起きないように、しっかりと現場を検証して、しっかりと新しい観光、そしてまた平和学習に取り組んでいきたいと思っております。

それでは通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、玉城知事は３期目への出馬表明をいたしましたが、これまで支援を受けた政党・政治団体への推薦依頼を行うのかお聞きいたします。

(2)、辺野古沖転覆事故についての知事の見解を伺います。

(3)、立憲民主党議員の自衛官についての委員会での発言についての知事の見解を伺います。

(4)、沖縄県の希求する平和教育について伺います。

２、極左暴力集団の定義と、沖縄の基地反対運動にも極左暴力集団は加わっているのか伺います。

３、キャンプ・シュワブを含む基地反対運動者の検挙数について伺います。

４、教育行政について。

(1)、立憲民主党議員の自衛隊についての発言についての教育長の見解を伺います。

(2)、修学旅行における辺野古沖転覆による事故を受けての平和教育とこれからの修学旅行についての教育長の見解を伺います。

５、土木行政について。

(1)、昨今の台風、豪雨による河川、道路、崖崩れ等の影響について伺います。

６、我が会派の代表質問との関連につきましては、まず１つ目に西銘啓史郎議員の３の(1)のイについてでございます。

知事は、学校と連携はないと言っていたが、事故の数日後に校長先生とお会いをしていると聞きました。その件についてお聞きをいたします。

２点目に、同じく西銘啓史郎議員の３の(1)のカについてでございます。

知事は御遺族からの質問を見ていないと言っていたが、無責任ではないかというふうに私は思いますので、その件についても見解を伺います。

残りの再質問については答弁を聞いてから行いたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　島尻忠明議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)、政党等への推薦依頼についてお答えいたします。

来たる９月13日投開票の沖縄県知事選挙に係る推薦依頼につきましては、後援会とも調整の上、県民党的な立場として幅広く支援をお願いしているものであります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(2)、辺野古沖転覆事故についての知事の見解についてお答えいたします。

今回の事故について、知事は、お亡くなりになられたお二人の御冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族の皆様に心よりお悔やみを申し上げてきたところです。また、おけがをされた皆様にもお見舞いを申し上げ、一日も早い回復を祈念してきたところです。知事としては、一生の思い出となり、楽しいはずの沖縄への修学旅行において、このような事故が発生したことを、沖縄への修学旅行を誘致している立場から重く受け止めているものと考えております。現在、関係機関による捜査等が行われているところですが、県としては、事故原因等の調査や捜査状況などを踏まえた上で、具体的な対策等を講じていくこととしておりますが、現時点においても、同様の事故の再発防止、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制強化など、関係部局において可能な対応を検討、実施してまいります。

同じく１の(3)、立憲民主党議員の自衛官に対する発言についてお答えいたします。

立憲民主党議員が６月15日の参議院決算委員会で豊かな子どもたちは自衛隊にならない旨の発言を行い、その後発言を直ちに撤回し謝罪したことについては報道により承知しております。議員の発言の意図は承知しておりませんが、県としては、自衛隊は我が国の防衛任務に加え、多くの離島を抱える本県において、緊急患者空輸、災害救助、不発弾処理等、県民の生命・財産を守るために大きく貢献していると考えております。

同じく１の(4)、沖縄県の希求する平和教育についてお答えいたします。

県では、沖縄県平和祈念資料館や沖縄県公文書館に展示・保存されている資料など、沖縄戦の体験者が後世に伝えようと残した証言や、それを裏づける沖縄戦研究の蓄積に基づく平和学習に取り組んでまいりました。さらに、玉城県政においては、戦後100年の長期的な視点に立ち、国際平和研究機構（仮称）の創設、第32軍司令部壕などの戦争遺跡群の保存・活用の再検討、平和祈念資料館のリニューアルなど、沖縄戦の実相と教訓の次世代への継承に取り組んでいるところです。

県としましては、沖縄戦の実相と教訓は、県民一丸となって、世代を超えて守り続けていくことが重要であると考えており、今後とも、こうした取組を通じて、平和を希求する沖縄の心を発信してまいります。

次に、我が会派の代表質問との関連についての(1)、知事と校長先生の面談についてお答えいたします。

去る３月18日、同志社国際高等学校長から、来庁して御挨拶したいとの連絡があり、同日午後に知事が面談いたしました。知事からは、お悔やみの気持ちを述べるとともに、一日も早く平穏なお気持ちを取り戻されるよう、県としても、できる限りの対応、支援をさせていただきたい旨をお伝えしました。同校長からは、知事からのメッセージの発出に加え、沖縄の福祉施設からメンタルヘルス面での御支援について申出をいただいたことなどに対して感謝の言葉を頂いたところです。

同じく６の(2)、御遺族からの質問についてお答えいたします。

知事は、去る６月11日の定例記者会見における質疑応答の中で、６月２日の朝に記者から御遺族からの質問について問われた際に見ていないと答えたのは、その時点では見ていないという意味で答えたものであり、その後に確認させていただいたと回答しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　警察本部長。

〔井澤和生　警察本部長登壇〕

○井澤和生　警察本部長　２、極左暴力集団の定義等についての御質問にお答えいたします。

極左暴力集団とは、暴力革命による共産主義社会の実現を目指し、民主主義社会を暴力で破壊することを企図している集団であり、過去多数のテロ、ゲリラ事件を引き起こし社会に多大な被害を与えております。現在は組織の維持・拡大をもくろみ、暴力性や党派性を隠し、社会情勢を捉えて反戦・反基地運動等に取り組むとともに、労働運動や大衆運動にも介入する一方で、引き続き暴力革命の方針を堅持しており、違法行為やテロ、ゲリラ事件を引き起こす可能性があるものと認識をしております。また、沖縄の基地反対抗議活動を行っているものの一部には、極左暴力集団も確認しているところであります。

続きまして３、キャンプ・シュワブを含む基地反対運動者の検挙者数についての御質問にお答えいたします。

普天間飛行場移設工事等における抗議活動に関連し、平成27年から令和７年までの間に公務執行妨害、道路交通法違反、刑事特別法違反等で156件延べ162人を検挙しております。なお、この件数につきましては、逮捕した者もいれば、不拘束での送致、いわゆる書類送致したものも含まれ、また、抗議活動参加者の

ほか、工事関係者等も含まれております。

また、検挙に係る違法行為の発生場所につきましては、キャンプ・シュワブ周辺が最も多く、そのほか東村の北部訓練場周辺、名護市の安和港周辺、本部町の塩川港周辺等となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　４、教育行政についての中の(1)、議員の発言に関する見解についてお答えいたします。

県教育委員会としましては、国会における個々の政党や議員の発言について、直接的な評価やコメントをすることは差し控えさせていただきますが、各高校においては、キャリア教育を通して、生徒があらゆる職業について、その社会的役割や意義を正しく理解できるよう指導しているところです。

県教育委員会としましては、今後とも生徒が自らの興味・関心や適性を踏まえ、将来の進路を主体的に選択できるよう、キャリア教育のさらなる充実に努めてまいります。

同じく(2)、平和教育と修学旅行の状況についてお答えいたします。

去る５月22日に文部科学省から公表された同志社国際高等学校の研修旅行等についての報告書によると、現在、同校において特別調査委員会が設置され、事実関係の認定や、再発防止等について検討が進められており、その結果に基づき適切な対応がなされるものと理解しております。なお、本県の県立高校における令和７年度の修学旅行実施報告書によると、国内外の修学旅行先での平和学習は実施されておりません。

県教育委員会としましては、修学旅行の実施に当たっては、事故防止等に万全を期し、学習指導要領に定められた修学旅行の狙いが達成できるよう、引き続き取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　５、土木行政についての(1)、大雨による被害状況と対応についてお答えいたします。

今年５月から６月にかけての大雨により、土木建築部が管理する施設においては、白比川ほか４河川で護岸及びのり面の崩落、県道54号線ほか７路線で冠水、倒木及び道路損壊等による通行規制の被害が発生しました。これらの被害については、速やかに応急対応を行っており、現在、復旧工事に向けて取り組んでいるところであります。また、市町村からの報告によると、北中城村喜舎場ほか４か所で崖崩れ等の被害が確認されており、関係市町村と連携しながら対応してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時１分休憩

午後６時１分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島尻忠明　議員　答弁をいただきましたので再質問をさせていただきます。

まず知事が答弁されました、今回は県民党でいくということでありまして、マスコミにも事務所開きの後に報道関係通じてありましたが、その後いろんな政党から推薦がとかいろんな検討があって、結局はそのままに何も決定がなかったということで、知事自ら決断できない政治が云々とか言っていましたけど、どういう意図であのような発言をしたんですか。県民党で出るって決めたんでしょう。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私が決断できない云々というような形でお話をしたのは、沖縄における米軍基地問題について言及することができないということに対して話したものであります。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　知事これ詭弁ですよ。あなた恥ずかしくないんですか、意地もないんですか。県民党で出ると県民に発表していながら、ほかの政党の推薦とかいろんな思いがなければ決断できないと。あなたこそ決断できない方ですよ。私これ、政治家として大変重いと思いますよ。まさしく政治家の質が問われていると思いますよ。やはりここで一つにかければ、県民党でいくと、応援する皆さんとも、固く話し合ったと思いますのでね。それ二、三日も終えないうちに、いかにも意気地なしですよ。そんなに政党の推薦が欲しいなら、堂々と言わないんですか。140万県民に向けて今回は県民党でいきますと話していてこんな話を、僕は政治家として通りません。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時３分休憩

午後６時３分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島尻忠明　議員　公室長が、辺野古沖転覆事故について答弁がありましたが、大人がいて、これからの将来をいろんな意味で、希望に満ちた子どもが亡くなったことについて、大人がいて亡くなったということについては、皆さんどう考えていますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時４分休憩

午後６時４分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　先ほども答弁しましたけれども、現在関係機関において捜査等が行われているところですので、そうした事故原因等については、今後明らかになってくるものというふうに承知しております。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　全く情けも何もない、機械的な答弁ですね。大人がいてこんな事故があって大変だなという認識はないんですか皆さんは。これ捜査と関係ないですよ。思いを今聞いているんですよ。もう一度お願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　本来であれば一生の思い出になる楽しいはずの修学旅行がこのような形になってしまい、大切な存在を失われた御家族の心情には思いを寄せますと非常に胸が潰れる思いがするということは私も同じであります。しかし、二度とこのような事故が起きないように、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制の強化にしっかり取り組まねばならないということも決意しております。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　そうですよ、知事。もう３か月になりますけどね、まだ誰も責任取っていないんですよ。これ理由は何か。関係者が全く口を開かないことが原因だと私は思いますよ。３か月たっても全く誰も責任を取らない。本当にこの平和教育と言えるのかなと私は思っております。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時６分休憩

午後６時６分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○島尻忠明　議員　知事、多くの政治家がこの抗議船に乗っていたという情報がありますが、知事も乗ったことありますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　衆議院議員のときに一度乗船をしたという記憶があります。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　そのときはこの現場まで、その辺野古の工事現場まで行かれましたか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　当時は海上にフロートが敷設されていて、機材及びその関係する海保等のボートは出ていなかったというように思います。つまり何もない、フロートだけが浮いている状態でした。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　その後知事になってから船で視察に行ったという報道がありましたが、これも事実ですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県有の船を使って海上からサンゴの様子等々について見てまいりました。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　そのときの現場の状況とその現場を見ての所感をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時７分休憩

午後６時８分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　今、ざっと雑駁に確認をしたところですが、県所有の船に乗りそしてゴムボートに乗り換えて、アオサンゴの群落しているところを見ました。そのときには、海上にいろいろと船は出ていたとは思いますけれども、まだ、何ていうんでしょう、そういう何かの状況、状況といいますか、厳しい状況であるというようなことではなかったと思います。

○島尻忠明　議員　知事、そのときの工事の状況は……

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時８分休憩

午後６時９分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○玉城デニー　知事　すみません、当時の資料が手元にないものですから明確に答弁をすることができないのは申し訳ないのですが、今確認をしましたところ、恐らくそのときにはもう辺野古側は護岸の工事が進んでいたのではないかというようなこともありますので、申し訳ございませんがちょっと記憶が曖昧なところは失礼いたします。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　先ほど答弁にもあった平和教育はどのようなことを希求しているかということでお話を聞きました。32軍壕とかいろんな歴史文化、資料館の話もありました。私が考えるんですがやはり平和教育というのはそういうのを基にして、沖縄戦、さきの大戦、いろんなことに思いをはせてのいろんな平和教育があると思います。その状況も含めて、知事、この今建設しているこの危険な海域に、抗議船に乗せて、一応平和教育との名の下で、そこに行って見せるのは平和教育と言ってもいいんですかね。その辺私疑問に思っているんですけど。答弁お願いをいたします。

教育長にもう一回聞きますから。

○玉城デニー　知事　先に……。

○島尻忠明　議員　じゃあちょっと休憩してもらえますか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時10分休憩

午後６時11分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

教育長。

○半嶺　満　教育長　報告書によりますとこの同志社国際高校においては、これは学校としては、研修旅行に……

○島尻忠明　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時11分休憩

午後６時11分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○半嶺　満　教育長　この平和教育において、基地問題を取り扱うことについては、この戦後の社会情勢等についての歴史等を学ぶ観点から、この平和教育の一環として捉えることができるというふうに考えております。例えばどういう実態があるのか、例えばこの辺野古の状況にしても、沖縄県においてはこの事例は一例ありましたが、遠くからその状況を確認するとかそういったことは、その平和教育の多様な考え方をしっかりと示すという中で行うことについては、この平和教育の一環だというふうに捉えることができると思います。ただ、やはり危険な状況の中で、そういう活動を行うということはこれはあってはならないというふうに思っております。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　知事、教育長も今、やっぱり平和教育の一環であるということは述べておりますが、知事は、特段行ったときは感じなかったというお話がありましたが、あそこは地元の皆さんに聞いても大変厳しい海域だというふうに聞いているんですよ。それでもやっぱり知事は安心・安全で、衆議院時代も抗議船に乗りました。その後も県の漁船で行きました。全くこの安全性については、感じなかったということでよろしいですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　それはむしろ逆だと思います。

まず安全・安心を確認して行けるかどうかということの判断を入念に行った上で、現場に行くという形ですので、私は平和教育においてもやはり安全・安心を最優先し、事前に様々な確認をしていただくということが一番であろうというように感じます。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　いや知事、安全が、しっかり体制が整わないから事故が起きたんでしょう。これについてどう思いますか。立派なこと言っていますよ。だけど、その安全確認の体制に厳しいものがあったからこそ、今の事故が起きたと思うんですよ。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私の答えは、安全・安心を感じなかったのかということで、そのようにお答えさせていただきましたけれども、この事故に関しましては今第十一管区海上保安本部で捜査が進められているということを注視したいと思います。

○島尻忠明　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時14分休憩

午後６時14分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　教育長にお聞きします。

我々辺野古のＰＴでも、教育委員会の皆さんですかね、呼んでいろいろとお話聞かせていただきました。そこでの話では、今回の件は同志社高校の件で、京都の所管を通じて文科省からの通達もありましたと。その辺について、今日の午前の答弁でも教育現場は萎縮しますかという、いや、この件は沖縄県じゃなくて、他県のことですから萎縮はしていないということで報告書にもしっかりと書きました。いま一度聞きますけど、教育現場では萎縮しているんですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

現時点において平和教育を進める上で影響が出ている事例等は把握しておりません。各学校においては、年間計画に基づいた平和教育の取組が実施されているというふうに認識をしているところです。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　知事部局の皆さん、この教育現場では、皆さんが言っているように萎縮しているということは今のところないということですので、所管する執行部と教育部署は、全く見解が違うんですけど、どなたか答弁できますかこの件について。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私もあの記者会見でも発言しておりますけれども、教育現場において萎縮することがないように判断されなければならないということをお答えさせていただきました。

○島尻忠明　議員　ちょっと、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時16分休憩

午後６時16分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　それではこれ、知事部局と教育委員会にもお聞きしますけど、例の立憲民主党の発言は、いわゆる言論の府と言われる参議院での発言なんですよ。この議員はその場では訂正しましたが、しっかりと正式、公式には何もしていないんですよ。思えば我々自民党の西田発言については、あれだけ執拗に騒いでいて、今回は何も答弁に対してもないというのはおかしいですよ。その辺についての答弁をまず知事部局にお願いをしたいと思います。この言葉の重みを。豊かでない子どもは自衛隊に行きます、こんな話が今の時代、通用しますか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

まず先ほども答弁したところですけれども、その発言につきましては直ちに撤回され、謝罪されたということは承知しているところでございます。また自衛隊につきましては、我が国の防衛任務に加えて、我が県におきましては緊急患者輸送でありますとか災害救助、不発弾処理等、それから県民の生命・財産を守るために大きく貢献しているという形で答弁させていただいたところでございます。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　それでは教育長に聞きます。

実はこの発言している方は元教職にあった方なんですよ。小学校中学校の教職の鞭を執ったというふうに聞いておりますけど。しかも子どもたちの教育を預かる教育長として、こういった教育は沖縄でも行われておりますか。そういうふうに、先生方は思っているんですか。まずこの現場も含めて答弁をいただきたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　各学校においては、生徒自身の興味・関心や適性に基づいた、主体的な意思を尊重、重視しております。生徒の希望する進路については、保護者等を交えて丁寧に進路相談を行って決定しております。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　公室長、やはり自衛隊はいろんな意味で、我々離島県ですから、緊急患者のあるいはまた、不発弾処理等も含めて、いろんな意味でしっかりと協力している。災害も含めてですね。やはり高い志を持って、しっかりとこの公共のために頑張るという思いで、私はその職に当たっていると思うんですよ。それで、この自衛隊の皆さんは、服務の宣誓というのがあります。「私は、我が国の平和と独立を守る自衛隊の使命を自覚し、日本国憲法及び法令を遵守し、一致団結、厳正な規律を保持し、常に徳操を養い、人格を尊重し、心身を鍛え、技能を磨き、政治的活動に関与せず、強い責任感をもつて専心職務の遂行に当たり、事に臨んでは危険を顧みず、身をもつて責務の完遂に努め、もつて国民の負託にこたえることを誓います。」と、これ宣誓してからなるんですよ。そして、この自衛官、いわゆる警察官とか、海上保安庁がありますが、自衛官のこの服務の宣誓の中には、「事に臨んでは危険を顧みず」、これ自衛隊の皆さんしか宣誓しないんですよ。これぐらいの重みを持ってなっている方々、その本人、家族、そして子どもたちに、もう一度私の今宣誓の言葉も聞いて、この人たちに対する思いをもう一度答弁いただきたいと思います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

自衛隊は我が国の防衛任務に加えまして、多くの離島を抱える本県におきましては、緊急患者空輸や災害救助、不発弾処理、それから新型コロナウイルス感染症に関する医療支援など、県民の生命財産を守るために大きく貢献してきたものと考えております。自衛隊に対する複雑な感情というのは、沖縄県においてはあるものと承知しておりますけれども、これらの活動によりまして、自衛隊に関する県民の意識は変化しつつあるというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　ぜひ執行部の皆さんもそして知事部局も教育庁も――子どもたち、物すごく傷ついていると思いますよ。しっかりとその辺のアフターもお願いをしたいと思います。

次に、この極左暴力集団が反対運動している中には、県外の方もいらっしゃいますか。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

沖縄の基地反対抗議活動を行っている方の一部には、極左暴力集団が確認されておりますが、その中には県外の方も含まれておりますが、詳細につきましては、今後の警察活動に支障が生じるおそれがあるので答弁は差し控えさせていただきます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　知事にお聞きします。

知事、この反対運動している中には、この極左暴力集団というのがいるそうなんですよ。そういうところに知事も行って演説をしているんですけど、普通でしたら、我々反社会的なところに行っていろんな触れ合い、つながりがあると大きな問題になるんですよ。その辺については知事はどう考えていますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まず、そういう県民集会などが行われる場合に私に参加を求められましたらその趣旨等に鑑み、なお、現場における警備体制の措置も取れるかどうかなどを厳重に確認をした上で、参加の可否について判断をさせていただいております。なお、一部そういう方々がいらっしゃるということは我々も十分気をつけなければならないのですが、ただ、ほとんどの方々は、善良な県民ですから、私たちは、そういう参加している方々にも危害が及ぶようなことがあっては絶対ならないということについても、関係者の方々に配慮をしていただいている次第であります。

○島尻忠明　議員　ちょっと休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時23分休憩

午後６時23分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　この事故の後にヘリ基地協議会が記者会見しましたが、よくこの平和運動する人は沖縄の声と言うんですけど、ほとんどのこの反対運動組織は県外の方ですよ、代表も含めて。この件については、知事もそうであります、沖縄の声沖縄の声と言っていますけど、反対運動の中で県外の方もいます。代表者もほとんど組織も県外の方ですよ。その辺今実態明らかになりましたけど、それを踏まえて答弁がありましたらいただきたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　どのような集団でどのような出身の方が代表を務めておられるかについては、私もつぶさに承知をしているわけではありません。それぞれの団体においては、反社会勢力とみなされることがないよう、法律を遵守して活動していただくことを願うということであります。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　最後です。

遺族はいろんな報道で、知華さんはただ修学旅行に行っただけなんですけど、何か政治活動に利用されていると。まさしくタイムスにもその報道の記事が載って１日でこれ、撤回していますよ。政局にしているのはこういう人たちですよ、政治的に利用しているのは。かわいそうですよ、この高校生。それについてどう思いますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　御遺族のｎｏｔｅにも書かれていることではありますけれども、できるだけ静かにしていただきたいというのが御遺族のお気持ちだと思います。ですから、このような事件のことについてもやはり、今、関係機関によって捜査も行われておりますので、可能な限り、我々もしっかりと心を静かに持つべきであろうというように思います。

○中川京貴　議長　島尻忠明議員。

○島尻忠明　議員　政治的立場を利用しているのはこの人たちですよという答弁もありませんでした。知事、冒頭申し上げましたように、しっかりと県民党でやるんであればしっかりとやる。意気地なしみたいにいろんなほかの政党から推薦をもらってやるとか、私はこれはもう政治家として本当に納得いきません。ぜひそういうことも含めて頑張りましょう。

ありがとうございました。

○玉城デニー　知事　すみません、一言いいですか。

○島尻忠明　議員　いやいやいいよ。

○中川京貴　議長　いやいや残時間がありますので。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　一部誤解があると思いますので、申し上げておきます。

推薦を決めなかったことで、決めないのは優柔不断だと言ったわけではありません。これは誤解しないでください。決める決めないは、政党が決めればいいことなんです。私が言ったのは、沖縄の問題で米軍基地問題に触れることができないと言ったら、それは沖縄の基地問題と安全・平和を考える意味においては、そういうことを考えないというのは、それは優柔不断ではないでしょうかということを申し上げました。推薦

や支援するかしないかについては、それは政党がお決めになっていただいて結構でございます。

以上です。（発言する者多し）

○中川京貴　議長　静粛にお願いします。一般質問は終わりました。静粛にお願いいたします。

以上で本日の一般質問及び議案に対する質疑を終わります。

本日の日程はこれで全部終了いたしました。

次会は、明７月１日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後６時27分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年７月１日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第６号）

令和８年
第　２　回

沖縄県議会（定例会）会議録（第６号）

令和８年７月１日（水曜日）午前10時１分開議

議　事　日　程　第6号

令和８年７月１日（水曜日）
午前10時開議

第１　一般質問
第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで（質疑）

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問
日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで

甲第１号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）
甲第２号議案　令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）
乙第１号議案　沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
乙第２号議案　沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
乙第３号議案　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
乙第４号議案　沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
乙第５号議案　沖縄県税条例の一部を改正する条例
乙第６号議案　沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例
乙第７号議案　沖縄県こどもの権利条例
乙第９号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
乙第10号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
乙第11号議案　沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例
乙第12号議案　沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
乙第13号議案　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
乙第14号議案　工事請負契約について
乙第15号議案　工事請負契約について
乙第16号議案　工事請負契約についての議決内容の一部変更について
乙第17号議案　運転者負傷事故に関する和解等について
乙第18号議案　家屋損傷事故に関する和解等について
乙第19号議案　警ら活動中の事故に関する和解等について
乙第20号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第21号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第22号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第23号議案　車両損傷事故に関する和解等について

乙第24号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第25号議案　損害賠償の額の決定について
乙第26号議案　損害賠償の額の決定について
乙第27号議案　沖縄県人事委員会委員の選任について
乙第28号議案　沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
乙第29号議案　沖縄県公安委員会委員の任命について
乙第30号議案　沖縄県教育委員会委員の任命について
乙第31号議案　専決処分の承認について
乙第32号議案　専決処分の承認について
乙第33号議案　専決処分の承認について
乙第34号議案　専決処分の承認について

出　席　議　員（45名）

47番	中川京貴　議長	23番	比嘉　忍　議員
42番	上原　章　副議長	24番	当山勝利　議員
1番	瑞慶覧長風　議員	25番	西銘純恵　議員
2番	瀬長美佐雄　議員	26番	仲村未央　議員
3番	大田　守　議員	27番	新垣光栄　議員
4番	儀保　唯　議員	28番	玉城健一郎　議員
5番	米須清一郎　議員	29番	山里将雄　議員
6番	高橋　真　議員	30番	糸数昌洋　議員
7番	宮里洋史　議員	31番	仲里全孝　議員
8番	徳田将仁　議員	32番	仲村家治　議員
9番	新里治利　議員	33番	下地康教　議員
10番	新垣善之　議員	34番	新垣　新　議員
11番	新里　匠　議員	35番	島尻忠明　議員
12番	平良識子　議員	36番	大浜一郎　議員
13番	比嘉瑞己　議員	38番	渡久地　修　議員
14番	次呂久成崇　議員	39番	當間盛夫　議員
15番	喜友名智子　議員	40番	仲宗根　悟　議員
16番	幸喜　愛　議員	41番	山内末子　議員
17番	上原快佐　議員	43番	西銘啓史郎　議員
19番	喜屋武　力　議員	44番	又吉清義　議員
20番	大屋政善　議員	45番	呉屋　宏　議員
21番	小渡良太郎　議員	46番	島袋　大　議員
22番	新垣淑豊　議員		

欠　席　議　員（1名）

18番　松下美智子　議員

欠　　員（2名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	小川和美	政策調整監
大城　肇	副知事	多良間一弘	知事公室長
宮城嗣吉	副知事	武田　真	総務部長

武村幹夫	企画部長	本竹秀光	病院事業局長
桑江　隆	環境部長	比嘉奈緒子	会計管理者
真鳥裕茂	生活福祉部長	白井勝也	総務部財政統括監
榊原千夏	こども未来部長	半嶺　満	教育長
諸見里　真	保健医療介護部長	井澤和生	警察本部長
喜屋武盛人	農林水産部長	友利公子	労働委員会事務局長
知念百代	商工労働部長	屋我はづき	人事委員会事務局長
又吉　信	文化観光スポーツ部長	渡嘉敷道夫	代表監査委員
砂川勇二	土木建築部長	高江洲義直	選挙管理委員会委員長職務代理者
宮城　力	企業局長		

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城　優	議会事務局長	宮城　亮	課長補佐
佐久田　隆次	長	安田　健主	査
上原　毅	議事課長	浦崎千都主	任

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

日程に入ります前に報告いたします。

昨日、知事から、お手元に配付いたしました議案２件及び補正予算説明書の提出がありました。

次に、説明員として出席を求めた武田昌則選挙管理委員会委員長は、所用のため本日の会議に出席できない旨の届出がありましたので、その代理として、高江洲義直選挙管理委員会委員長職務代理者の出席を求めました。

次に、本日質問予定の松下美智子議員から発言通告の撤回がありました。

○中川京貴　議長　日程第１及び**日程第２**を一括し、これより直ちに**一般質問**を行い、**甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで**を議題とし、質疑に入ります。

発言を許可する前に申し上げます。

質問においては、議員の質問時間に加え、質問、答弁を合わせた往復時間を設けており、規定の往復時間を超過した場合、質問時間が残った状態であっても質問は終了となりますので、説明員の皆様におきましては、答弁に際しては、簡潔に要点をまとめ、明瞭に答弁していただくよう御協力をお願い申し上げます。

また、議員各位におきましては、円滑な議事運営のため、最初からの一問一答方式を除き、再質問に際しては、質問番号または質問項目を述べてから質問していただくよう御協力をお願い申し上げます。

質問及びただいま議題となっております議案に対する質疑の通告がありますので、順次発言を許します。

小渡良太郎議員。

〔小渡良太郎　議員登壇〕

○小渡良太郎　議員　皆さん、おはようございます。

沖縄自民党・無所属の会、小渡良太郎でございます。

一般質問に入る前に一言だけ。

去る３月16日に発生をしました、辺野古沖抗議船転覆事故の２名の犠牲となられた方々に、御冥福を申し上げるとともに、再発防止に向けてしっかりと取り組んでいくという決意を述べて、一般質問に入りたいと思います。

それでは通告に従って質問いたします。

１、知事の政治姿勢について(1)、辺野古沖抗議船転覆事故について。

本年３月16日に名護市辺野古沖で発生した抗議船転覆事故に関して、再発防止のために県が取り組むべき事柄について知事はどう捉えているのか、またそれらの取組はいつ誰がどのように実施した、もしくは実施していく考えなのか、時系列説明と併せて知事の見解を伺います。

(2)、増加する県民負担について。

２期８年の玉城知事の施政下においては、新型コロナウイルス感染症の流行やロシアのウクライナ侵攻、またはそれらに伴う海外経済の減速といった外的要素の影響を受けて、県民生活は年々厳しさを増し続けてきております。

県政におけるあらゆる事柄の責任は最終的に知事に帰結するという観点から、国際情勢等の変化によって増加した県民の生活負担への支援に乏しいことに対する見解と、県政の運営によって増加させることとなっ

た県民負担に対する責任について、知事の考えを伺います。

２、政治団体及び――失礼。質問に入る前に、この政治資金管理団体の「政治」を削除したいと思います。

２、政治団体及び資金管理団体の登録適正化について。

(1)、政治団体の定義とは何か。

(2)、政治団体及び資金管理団体登録の意義は何か。

(3)、政治団体及び資金管理団体登録の適正化に向けた県の取組は何か。

以上について当局の見解を伺います。

３、県部活動大会参加支援基金について。

(1)、２月議会において様々提案した事柄について、その後の検討状況を伺います。

４、我が党の代表質問との関連については取り下げいたします。

以上、壇上から質問いたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　小渡良太郎議員の御質問にお答えいたします。

ハイサイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

皆様、おはようございます。

今日もよろしくお願いいたします。

では改めまして、小渡良太郎議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(2)、県民生活の負担増に対する支援及び責任についてお答えいたします。

沖縄県においては、全国を上回る食料品物価の上昇や中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高騰など、県民生活の幅広い分野に物価高の影響が及んでいるものと認識しております。

そのため沖縄県では、国の重点支援地方交付金及び一般財源を活用し、令和７年11月補正以降、原油高騰・物価高対策として326億7000万円の既決予算を確保し、追加提案を含む６月補正予算案177億3000万円を含めた総額504億円の予算により、電気・ガス・水道料金高騰に対する支援、生活困窮者世帯や子育て世帯等に対する支援、事業者に対する支援など、様々な分野への支援に取り組んでいるところであります。

これらの取組により、生活の維持や家計負担の軽減、家計消費の下支えといった効果があったものと認識をしております。

なお引き続き、県民生活を守るために必要なあらゆる選択肢を検討し、重層的かつタイムリーな支援を継続してまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　１、知事の政治姿勢についての中の(1)、辺野古沖の船転覆事故の再発防止策についてお答えします。

県では、事故の再発防止に向け、令和８年３月30日に沖縄県修学旅行推進協議会を臨時で開催し、注意喚起や情報共有を行ったほか、安全・安心な沖縄修学旅行の受入れ体制を構築するための留意点を取りまとめ、４月24日付で修学旅行関係事業者等に向けて注意喚起文書を発出しました。

また、沖縄観光コンベンションビューローと連携して運営している、おきなわ修学旅行ナビに掲載する体験プログラムについて、安全管理及び法令遵守に関する項目を拡充し、再確認を進めているところです。

引き続き、事故原因等の調査や捜査状況などを踏まえ、同協議会や分科会を適時に開催するほか、安全かつ安心な修学旅行の受入れ体制に必要な研修等の実施に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　選挙管理委員会委員長職務代理者。

〔高江洲義直　選挙管理委員会委員長職務代理者登壇〕

○高江洲義直　選挙管理委員会委員長職務代理者　選挙管理委員会委員長職務代理者の高江洲でございます。

委員長が所用のため、本日の会議に出席できないことから、私から答弁をさせていただきます。

まず２、政治団体及び資金管理団体の登録適正化についての質問のうち(1)、政治団体の定義についてお答えします。

政治資金規正法第３条第１項において、政治団体とは、政治上の主義もしくは施策を推進し、支持し、またはこれに反対すること、特定の公職の候補者を推薦し、支持し、またはこれに反対することのいずれかを本来の目的とする団体、またはこれらの活動を主たる活動として組織的かつ継続的に行う団体とされております。

次に(2)、政治団体及び資金管理団体の届出の意義についてお答えします。

政治資金規正法は、政治団体等の政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治団体の届出、政治団体に係る政治資金の収支の公開並びに政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正、その他の措置を講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与することを目的としています。

また、資金管理団体は、公職の候補者が、その者が代表者である政治団体のうちから、一つの政治団体をその者のために政治資金の拠出を受けるべき政治団体として指定したもので、寄附の制限等に関する特例がございます。

次に(3)、政治団体及び資金管理団体の届出に係る県選挙管理委員会の取組についてお答えします。

政治資金規正法において、政治団体は設立の届出を、公職の候補者は資金管理団体を指定したときはその届出を、それぞれ都道府県選挙管理委員会または総務大臣に行わなければならないと規定されております。

県選挙管理委員会におきましては、政治団体に該当する団体は、設立等に係る届出が必要となることなどをホームページで周知するとともに、これらの届出があったときには、政治団体の名称等をホームページで公表しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　３、県部活動大会参加支援基金についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和８年４月から、沖縄県部活動大会参加支援基金を設置し、航空運賃等に加え宿泊費を補助対象にするなど、補助額を大幅に拡充しております。

補助対象の拡充につきましては、今後の地域展開等による部活動を取り巻く環境の変化や、課題を検証しながら検討してまいります。

また、民間等からの寄附金を活用することについては、派遣費の安定的な支援につながるものと考えており、現在具体的な募集方法や受入れ方法等について検討を進めているところであります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　再質問させていただきたいんですが、まずは１の(1)、辺野古沖転覆事故に関してですね。

質問の中では、玉城知事はどう捉えているか知事の見解を伺うとありましたが、知事の見解は――当局が何をやってきたかというのは確認はできたんですけれども、知事の見解がありませんでしたので、その点、この事故を受けて、沖縄県が果たすべき役割というのは何だと考えるのか、見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

沖縄県は修学旅行を誘致していることから、受け入れた修学旅行生の安全・安心を確保することが、沖縄県の役割だというふうに考えております。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　知事はお答えいただけないので、そのまま質問進めるんですけれども、取組したこととして修学旅行推進協議会を招集して、いろいろ注意喚起を促したよと。また、ビューローに対して安全管理等の徹底をやらせたという話があったんですけれども、沖縄県が果たすべき役割というのは、答弁にもあったものを含めて、再発防止策の樹立、もう一つは、平和学習の再構築を含めた沖縄への修学旅行に対するイメージを取り戻していくことだと私は考えています。

それは観光振興の名の下に県が率先して修学旅行の誘致展開を実施してきた以上、当然の責務だというふうに考えるんですが、今回の事故について、修学旅行ナビ等で県が提示するプログラムではなく、学校が独自に行ったプログラムの中で起きたということはもう明らかになっているんですが、ではほかに同様の事例は今までに何件あったか把握されていますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県とビューローで共同して運営しているこの修学旅行ナビなんですけれども、これについては、沖縄での修学旅行について、こういう体験ができますということを紹介しているだけで、それを活用した学校については、集計しておりませんので把握しておりません。

以上です。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　何で把握しないんですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県は紹介を行っていて、どの体験メニューを活用するかというのは、沖縄に修学旅行に来る学校側が選択し判断して実施するものという理解でございます。

以上です。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　では学校側が、修学旅行で県が

提供するプログラム以外のもので何らかの事故とかが発生しても、それは学校側の責任ということで県は考えているということでよろしいですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

一般的に修学旅行は学校が旅行会社に委託して実施しているものと認識しており、沖縄を訪れる学校や旅行会社から、沖縄県にまず報告を行う必要がないということで、責任問題については、直接行う学校とその受入れ事業者、あるいは旅行会社に委託して行う場合には旅行会社のほうに責任があるというふうに考えております。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　修学旅行の誘致を県の施策として、しかも多額の予算を投じて、ビューローまで動かしてやっているんですよ。それで、様々なプログラムがあります。県も一部は提供しているかもしれない。でもその修学旅行の中で事故が起きてしまったという以上は、全校点検するのが当然でしょう。教育委員会はやったんですよ。全校ちゃんと平和学習がやられているかどうか。やったんですけれども、修学旅行を所管する文化観光スポーツ部は、以前、総務企画委員会の答弁では、2000校以上あるから現実的じゃないみたいな話もされていましたけど、現実的じゃなくてもやらないといけないんですよ。ちゃんと安心・安全な修学旅行が担保されているかどうかということを県が確認をしなかったら、どうやってイメージ回復させるんですか。それを把握しないで、何が再発防止と言えるんですか。

今回の事故の再発防止策としては、県が提供するプログラムの再点検だけじゃなくて、沖縄で行われている修学旅行プログラムを全て精査をして、安全管理に不徹底がないかというのを調査をして、もし不徹底があるとしたらちゃんと徹底してくださいということで指導するのが県の仕事でしょう。

どう考えるんですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県の教育委員会は、各県立学校を指導する立場にあり、安全管理のために、各県立学校から学校行事の実施計画書等の提出を求めることができます。

沖縄県としては、修学旅行を他県から誘致している立場ですけれども、県教育委員会のような学校を指導する立場にはないことから、教育委員会と同じような形で――役割、立場が異なっていると考えていますので、教育委員会が調査したから、誘致する側も全部調査すべきというのはちょっと違うのかなというふうに考えております。

ただ、修学旅行生の安全・安心の確保のための提案ということで考えていますので、これは議員からの御提案として受け止めたいというふうに考えております。

県としては、今回のような事故の再発防止を図るためには、修学旅行の既存の実施体制を利用して、生徒や関係者の安全を確保するための体制や仕組みをつくることが、より実効性のある再発防止策と考えていることから、修学旅行事業者等へ注意喚起文書を発したところです。

以上です。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　所管はしないかもしれないよ。他府県の高校だから。でも管理する責任はあるんじゃないですか。海難事故防止のためにいろいろな取組をしている。実際、沖縄県はいろんな形で事件・事故が起きないように、様々な取組をしているじゃないですか。何で修学旅行だけ学校の責任という形にするんですか。チェックについても、学校にチェックをするという以外にも様々な方法あるはずです。旅行社に確認をするというやり方もあるかもしれない。または、他府県に問合せをするということもできるかもしれない。

実際に、教育委員会とか、または県当局が、ちゃんと修学旅行が安心・安全にやられているかというチェックをした都道府県があるというふうに報道で聞いております。何で沖縄県はそれやらないんですか。沖縄県で事故が起きたんですよ。しかも人命が失われている。安心・安全な管理体制を確立するということが再発防止策であって、その確立のために何をすればいいかと。ただ注意喚起して終わりですか。推進してきて、それはないでしょう。

我々沖縄自民党・無所属の会はこの事故を受けて調査ＰＴを立ち上げて、これまでいろんな聞き取り調査を行ってきました。残念ながら他会派にも呼びかけたのですが、公明党さんからサポートいただけたものの、他会派からはなかなか理解得られず、広がりを持てなかったんですけれども、それでも様々な事実を明らかにすることができました。しかしＰＴの聞き取りでは限界があると。今日このような形で一般質問させていただいているのも、限界を感じたから、ちゃんと本会議で議論しようということでやっております。

この平和学習の在り方含めて、県民議論を喚起しなければ真の再発防止策は図れないということは、今の

答弁を聞いても明らかだと思います。学校側の責任だから、やった側の責任だから我々は知りませんというふうに聞こえるような言い方しかできない今の沖縄県政はどうかと思いますよ。これでどうやって、他府県の子どもたちに、またはその子どもを抱える親に、安心・安全だからどうぞ沖縄に来てくださいと言えるんですか。チェックもしないで。しっかりチェックをしていくことが再発防止策のまずスタートラインですから、それをしっかりやっていくということをぜひ求めます。あわせて、県当局がこのような考えだったら、到底当局だけに任せるわけにはいかないというふうに改めて感じました。

特別委員会設置の要請も議長にいたしておりますので、ぜひその点も御配慮の上、御検討いただければと、これ議員諸兄にも併せてお願いを申し上げます。

次に２番、政治団体及び資金管理団体の登録適正化についてに移ります。

答弁にもありましたとおり、政治上の主義、施策を推進または反対することを目的とする団体、特定の公職候補者を支持または反対する団体、それらの活動を組織的、継続的に行う団体は政治団体に該当するということを改めて確認をさせていただきました。なので、該当する団体はちゃんと登録をし、寄附等を受けるのであれば資金管理団体に指定をして、資金の入りと出を明らかにした上で、国民の監視と批判を受けなければならないというふうに答弁がありました。

それにもかかわらず、一部の市民団体と称される団体は、政治団体登録をすることなく、特定の公職候補者を全面支援し、辺野古の工事をはじめとする基地問題や、自衛隊を取り巻く市町村の施策などに明確に反対する活動を堂々と展開をしております。そればかりか、辺野古基金などから多額の寄附を受けながら、資金管理団体登録すらしていない。こういう団体のことを裏金団体と言うんですよ。

だって、政治資金規正法の下で、国民の監視の目を擦り抜けて資産形成をしたり、政治活動を展開したり、選挙支援を行ったりしているかどうかすら明らかにしていないわけですから、裏金団体とそしられても過言ではないというふうに思います。

知事、昨日は極左暴力集団から支援をもらっているんじゃないかという話が出ておりましたが、この状況を鑑みると、裏金団体からも支援されているというふうに言われかねません。

国会議員も経験された政治家としてこのままでいいんですか。それとも勝手に支援しているから知らんとでも言うんですか、見解を聞かせてください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まず、お断り申し上げます。まるで裏金団体などという団体を私が保持しているとか、そのようなことは一切ありません。まずそれは前提に置いておきたいと思います。そして、それは国会議員の頃から県知事に至るまで、私は政治資金規正法にのっとって、適法にその報告を行っております。

以上です。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　質問をちゃんと聞いていないようなので、もう一回確認をするんですけれども、そういうふうにそしられる可能性のある団体から支援を受けているということについてどう思うかと聞いていますから、知事がそういったことをちゃんとやっていないということを言っているわけじゃありません。

休憩します。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時25分休憩

午前10時25分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　ですから、議員がまるでそのことを前提に置いて、そう受けているかのような、だからということをおっしゃったので、まずそういうことはありませんということを答弁して、政治資金規正法にのっとって適正に報告をしていますということを述べさせていただいた次第です。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時26分休憩

午前10時26分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　私たち政治家はちゃんと法を守って、政治団体登録、資金管理団体指定をして、帳簿を明らかにして、万が一ミスがあったら都度、説明と訂正、必要があったらおわび、謝罪という形でしっかりやってはいます。

でも一方で、一部の市民団体については活動の際に現職や元職の政治家が前面に出てきているにもかかわらず、指定はおろか登録すらしていない。資金の流れも全然明らかになっていない。何ですかこの不平等。

法の下の平等の観点からまずは実態調査をすべきだと考えるんですが、選挙管理委員会はどう考えますか。

○中川京貴　議長　選挙管理委員会委員長職務代理者。

○高江洲義直　選挙管理委員会委員長職務代理者　お答えいたします。

当委員会としては、個別の事案について具体的な事実関係を承知する立場にないため、具体的なお答えは差し控えさせていただきたいと思いますが、その上で、一般論としては、先ほど申し上げた政治資金規正法上の政治団体の定義に該当するものであれば、政治資金規正法に基づき、政治団体の届出が必要となるものでございます。

なお、特定の団体が政治団体に該当するか否かについては、一義的には当該団体において判断されるものでございますが、いずれにせよ、個別の事案については、具体の事実に即して判断されるべきと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　政治資金規正法は、届出が前提という形になっていますから、なかなかそこの調査ができない、やりづらいというのは分かりはします。

でも、この沖縄において、もしくはほかの県でもあるかもしれないのですけれども、ちゃんと明らかにしていないどころか登録すらしていないというところがあるという事実が存在するわけですから、そこはちゃんと確認をしていく。もし必要だったら、登録をしてくださいという呼びかけを行うというのは非常に重要だと思います。

私ども自民党は、例えば不記載があった場合、もらっているんだけど記載漏れがあった場合でも裏金とたたかれてきました。

でも、この一方で、市民団体は登録すらせず、国民の監視の、または批判の目にさらされることなく、見えないところで資金を動かして、いろんな活動をしているというわけであります。だから裏金と言うんですよ。そこら辺しっかりと取り組んでいかなければならないということで、選管にはできればという話をしたんですが、選管にお願いする以外の方法も含めて、この点についてはしっかりと明らかにして、政治資金規正法の下で、平等な政治活動が展開されるように取り組んでいきたいというふうに考えております。

戻って１の(2)に行きます。

様々答弁あったんですけれども、この点について、昨日までの我が会派の議員からの質問にもあったように、全国的にコロナ後の復興状況や国土強靱化等の国策の好影響が数字に表れている中で、沖縄だけが県民所得含めて低迷をしているというのが分かりました。

特に玉城県政では、令和６年に水道料金の値上げを敢行し、現時点においては国の支援策等の影響もあって、県民生活への悪影響は限定的なものにとどまっているかもしれないのですが、玉城知事が指示した時宜を得ない値上げは、近い将来県民生活に――これいつまで国の支援策続くか分からないですから、近い将来県民の生活に不安をもたらすかもしれないということが言えます。

また直接的な値上げだけじゃなく、２月議会で指摘させていただいた普通建設事業費の大幅削減、道路、その他の公共施設の整備の遅れとか、学校、公園の修繕遅れに直結をしています。特に学校については、空調設備の更新や遅延などが学校環境の悪化を招いていて、子どもたちの学びの場を縮小させているという話を父母の方々からも耳にします。

県立病院についても経営状況は悪化の一途をたどっております。一部診療科の縮小や医師・看護師確保の遅れが県民の受診機会の減少に直結しています。

さらには市町村への補助金削減が県下市町村の住民サービス低下を招いている。県民にとって実質的な負担増となっている。生活に悪影響を与えているという実例も数多く存在すると思っています。

このような財政運営、県政運営ということについて、知事、８年間を振り返ってどのようにお考えか、見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　その前にまず、沖縄県企画部が取りまとめました経済動向についての御報告からさせていただきたいと思いますが、現在沖縄県の県経済は、景気は拡大基調にある。観光、個人消費、建設関連、雇用情勢、物価―― 一部雇用情勢においては、完全失業率が0.3ポイント上昇したものの、有効求人倍率は15期連続で１倍超ということで非常に好調な県経済を背景にして景気が拡大している。結果的に、沖縄県もそれによって税収が伸び、様々な交付金の増などもあって、今年度は今までで最も多くの予算を計上させていただいている。そして議員御案内の、例えば投資的経費の状況についても、令和６年の伸びと、令和７年、令和８年ということで、落ち込んでいるように見えますけれども、約970億円台で、ほぼ横ばいというような形で投資的経費もちゃんと計上している。

しかし、他方で市町村のいわゆる学校整備などにおけるハード交付金の減額が影響しているがゆえに、私たちは、国庫で要請をする場合にも、それが御党や、税制調査会、あるいは沖縄振興調査会にお願いをする場合にも、ぜひハード交付金の満額確保をお願いしたいということで、国の協力も求めているわけでござい

ます。

しかし、市町村に対しては、この一括交付金は、１対１で均等に配分をし、さらに、沖縄県の予算をもってソフト事業に対しての市町村の支援もしているというふうなことですから、県民生活や市町村の財政状況にできるだけ影響がないようにということでの予算配分をさせていただいているという状況であります。

○中川京貴　議長　小渡良太郎議員。

○小渡良太郎　議員　知事、現在の沖縄の経済情勢が上向きなのは、県民や企業の不断の努力によって積み上げられたものなんですよ。県政の取組がそれを牽引してきたわけじゃありません。そこは、誤解のないように。県民が頑張っているから。だって、実質賃金は上がらないでしょ。この生活が苦しい中においてもちゃんと納税してくれる県民に対して、何ら還元することなく、県民が頑張って経済状況を上げてもなお、知事はやれワシントンだとか、フジロックに行くとか、やりたいことに予算を費やすありさまを見ていると、何が誰一人取り残さない政治なのかということに疑問を覚えます。

県経済や県民生活への悪影響が顕在化しているにもかかわらず、打開策を打たない。事務手続のミスを頻発させ、取れるはずだった予算を取り逃がす。必要な整備は未来に先送りをする。そして先ほどおっしゃっていたハード交付金についても、他の県では当たり前に活用されている国の補助メニューをほぼ活用せずに、ハード交付金頼みで、予算が減ったら国のせい、それでいて、水道料金など生活負担は増していく。玉城県政の県政運営に、疑問と不満しかありません。

我々、９月の県知事選に際して、県民置き去りの県政を刷新しようという思いで臨もうと考えております。共に頑張りましょう。

次の質問に移ります。

部活動大会参加支援基金について、４月スタートで補助金の対象の話、拡大の話、寄附の受皿についてもお話がありました。ぜひ、この受皿については呼びかけて、もっと周知を徹底していただきたい。あわせて、この補助対象についても、高体連とかの対象じゃないんですが、ダンス選手権とか、県教育庁も後援しているそういった大会もあるわけです。そういう大会も、教育庁が支援しているわけですから、後援という形で。一刻も早く対象にするべく、ぜひ早めの検討をお願いしたいと思うんですが、最後教育長の見解をお聞かせいただいて、一般質問を終わります。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　派遣費の支援につきまして、まず民間等から寄附金を受けることにつきましては、企業版ふるさと納税等を含めその方法について検討を進めているところであります。また周知の方法につきましても、県のホームページでの周知等、どのような方法が可能であるか検討していきたいというふうに考えております。

また対象等の拡大につきましても、議員御指摘のとおり様々な活動がありますので、またその状況を踏まえて検討していきたいというふうに思っております。

○小渡良太郎　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時36分休憩

午前10時37分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

引き続き一般質問を行います。

仲村家治議員。

〔仲村家治　議員登壇〕

○仲村家治　議員　議場の皆さん、おはようございます。

沖縄自民党・無所属の会、仲村家治でございます。

会派としては最後の質問になりますけれども、質問の前に所見を述べさせていただきます。

小禄には、小禄クンジーという染織物がありまして、一時期途絶えていたんですけども、1985年頃から復活に向けて今やっておりまして、私の母方の祖母もその流れですかね、私が小さい頃、機織りをしている姿を今でも覚えております。その母が生前小禄クンジーが復活したら、かりゆしを作りたいねということでお話しておりましたので、今回、小禄クンジーのかりゆしを仕立ててまいりました。ぜひ、知事も小禄日本のクンジーを着ていただいて宣伝してもらいたいと思います。その際、採寸に行ったときに、何と、比嘉瑞己さんの奥さんが私の――――寸法をしていただきましたので、ありがとうございました。

ソフトな話はこの辺で。早速質問に行きたいと思っております。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、経済・物価高対策について。

ア、物価高騰対策についての具体策を伺う。

本県を取り巻く環境は、物価高騰、人手不足、安全保障環境の変化など極めて厳しさが増しており、限られた財源の中で、経済・物価高対策についての施策を示していただきたい。

イ、離島における物価高の抑制などは、物流コストの削減だと考えるが、予算措置を伺う。

(2)、国との信頼関係構築と沖縄振興予算への影響

について。

代執行訴訟など国との司法・行政的な対立が泥沼化している。この対立姿勢が一括交付金などの沖縄振興予算の減額を招き、結果として、県民生活やインフラ整備にしわ寄せが来ている現状をどう総括するか伺う。

２、海の安全・安心について。

(1)、沖縄県の水難事故の暫定値を伺う。

(2)、宿泊税の海の安全・安心対策をどう位置づけているか伺う。

(3)、マリンレジャー事故防止対策事業の取組や強化を伺う。

(4)、海浜公園・パブリックビーチにおける安全対策について。

ア、安全監視業務の仕様発注方式への切替えについて。

３、修学旅行生の辺野古沖船舶転覆事故について。

(1)、事故についての概要と文科省、国交省、海保の調査状況について伺う。

(2)、御遺族がｎｏｔｅを通じて発信した、玉城知事への公開質問状や修学旅行などに対する考えを伺う。

(3)、知事は政治的・道義的責任をどのように総括し、今後どのように安全・安心な沖縄を全国に示していくのか伺う。

(4)、文科省が国際高校に出した通達について、教育長の所感を伺う。

４、我が会派の代表質問との関連について。

西銘啓史郎議員の代表質問、沖縄全戦没者追悼式のやじについての対策について。

同じく１の(1)アからウ、知事就任時に掲げた公約の達成状況について伺う。

同じく西銘啓史郎議員の２の(5)のカ、Ｊ１スタジアムの整備状況について伺います。

大浜一郎議員の代表質問に関しましては、取り下げさせていただきます。

答弁を聞いて、再質問をさせていただきます。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　仲村家治議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)のア、経済・物価高対策についてお答えいたします。

沖縄県においては、全国を上回る物価の上昇や中東情勢の緊迫化を受けたガソリン価格の高騰など、県民生活や事業活動の幅広い分野に物価高の影響が及んでいるものと認識しています。

そのため、沖縄県では、国の重点支援地方交付金及び一般財源を活用し、令和７年11月補正以降、原油高騰・物価高対策として326億7000万円の既決予算を確保し、追加提案を含む６月補正予算案177億3000万円を含めた総額504億円の予算により、電気・ガス・水道料金高騰に対する支援、生活困窮者世帯や子育て世帯等に対する支援、事業者に対する支援など、様々な分野への支援に取り組んでいるところでございます。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　１、知事の政治姿勢についての中の(1)のイ、離島における物価高の抑制と予算措置についてお答えいたします。

県では、離島の物価高抑制のため、離島への石油製品の輸送費補助やガソリンスタンドの設備更新の支援等を実施しております。さらに今定例会に提案しました６月補正予算案では、離島航路の燃料サーチャージ、航空機整備費用や燃料高騰分の追加支援など、離島支援に必要な予算を盛り込んでいるところです。加えて今年度は、離島の物流コスト低減に向け、沖縄本島と離島間の物流実態調査を行い、物流構造の実態把握に努めます。

県としましては、今後も離島の物価高を抑制するため、効果的な支援策の検討を進めてまいります。

４の我が会派の代表質問との関連についての中の(2)、公約の達成状況と成果等についてお答えいたします。

これまで公約に掲げられた全ての事項に着手し、着実に取組を進めているところです。例えば、子どもの貧困対策費の増額による対策の強化、学校給食費の無償化に向けた取組、こども未来部や平和・地域外交推進課の設置などがあります。公約の達成状況については、現在公表している平成30年度以降の県の主な取組・成果に係る資料を基に、県民の皆様に評価していただきたいと考えております。なお、毎年度公表している沖縄県ＰＤＣＡ実施報告においては、指標に基づき成果が遅れている施策等を整理した上で、要因分析等を行っているところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　１、知事の政治姿勢についての中の(2)、沖縄振興予算減額の影響についてお答え

いたします。

沖縄振興予算の減額により、特に沖縄振興公共投資交付金に関して、事業の進捗遅れや新規事業の見送り、事業規模の縮小を余儀なくされるなど、事業計画に大きな影響が生じております。

このため、県としましては、沖縄振興一括交付金の減額による影響を国に丁寧に説明するなど、沖縄振興一括交付金を含む沖縄振興予算の増額確保に向けて国へ働きかけてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　警察本部長。

〔井澤和生　警察本部長登壇〕

○井澤和生　警察本部長　２、海の安全・安心についての御質問のうち、(1)、沖縄県の水難事故の暫定値についてお答えいたします。

県内における令和８年中の水難事故の発生状況につきましては、５月末現在で、発生件数が39件で前年同期比４件の増加、罹災者数が56人で同じく16人の増加、死者数が11人で同じく４人の減少となっており、昨年５月末と比較して、死者数は減少しているものの、発生件数や罹災者数は増加しております。

また、本年の水難事故の特徴といたしましては、一度に複数の観光客がＳＵＰやゴムボートのツアーを利用した際に、強風や潮流の影響により、沖に流される事故が発生していること、また、外国人観光客によるダイビング中の事故が増加していることなどが挙げられます。

県警察におきましては、海域レジャー提供業者に対する立入調査を実施し、業務の適正化に向けた指導等を行うとともに、空港や港における多言語リーフレットの配布、公共交通機関やレンタカー事業者を介した広報啓発活動等を行っているところでございまして、引き続き関係機関・団体との連携を強化し、水難事故防止対策を推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　２、海の安全・安心についての中の２の(2)、宿泊税における海の安全・安心対策の位置づけについてお答えします。

水難事故対策の強化は、安全・安心の島沖縄を構築する上で極めて重要な課題であり、宿泊税の使途項目である安全・安心で快適な観光の実現にも位置づけております。

県としては、令和４年度に設置した沖縄県観光振興基金等を活用し、取組を強化してきたところであり、今後とも、水難事故防止を含む、安全・安心な受入れ体制の構築に、関係機関と連携し取り組んでまいります。

同じく２の(3)、マリンレジャー事故防止対策事業についてお答えします。

県では、水難事故の８割が発生している自然海岸において、ライフガードによる巡回活動を行っているほか、航空会社、空港、ホテルなどと連携し、観光客に対する旅マエ、旅ナカでの注意喚起の実施、マリンレジャー事業者等に対する救助訓練等を行っております。

令和８年度は、これまでの取組に加え、新たに水上バイク等を活用した巡回活動、３月に締結した関係５機関の協定に基づく連携の強化、水難事故防止計画の策定などに取り組んでおります。

県としては、引き続き関係機関との役割分担の下、連携を強化し、水難事故罹災者数及び死者数の低減に向けて、取組を強化してまいります。

続いて４、我が会派の代表質問との関連についての中の４の(3)、スタジアム整備の進捗等についてお答えします。

Ｊリーグ規格スタジアムの整備については、令和７年度に公表した実施方針及び要求水準書案を踏まえて、ＰＦＩの活用に向けた手続を進めているところです。今年度は、事業者のサウンディングや調整を重ねながら、11月頃に予定する入札公告に向けて、整備費及び運営費の精査に取り組んでおります。

引き続き、那覇市、ＦＣ琉球、関係機関等と連携し、令和13年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　２、海の安全・安心についての(4)のア、海浜公園における安全監視業務の発注方式について、お答えいたします。

県が管理する海浜公園における安全監視業務への仕様発注方式の導入については、安全監視業務以外の維持管理及び施設運営業務との連動や役割分担、発注方法などの課題があると考えております。

今後、関係部局とも連携し、宿泊税の活用や仕様発注方式の導入も含め、引き続き安全を確保する方策について指定管理者等と意見交換してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　３、修学旅行生の辺野古沖船舶転覆事故についての(1)、辺野古沖転覆事故の概要と国の調査状況についてお答えいたします。

事故の概要について、第十一管区海上保安本部によれば、令和８年３月16日午前10時10分頃、名護市辺野古沖の海上において、研修旅行で来沖していた同志社国際高等学校の生徒らが乗船していた「不屈」と「平和丸」の２隻の船が転覆し、14名が負傷し、「不屈」の船長と高校生の２名の死亡が確認されたとのことです。

当該事故に関しまして、現在第十一管区海上保安本部では、業務上過失往来危険、業務上過失致死傷、海上運送法違反などを視野に、引き続き捜査中とのことであります。また、沖縄総合事務局では、これまでに亡くなった船長を告発し、引き続き運航団体等の関係者への事実関係の確認など、運航実態の把握を進めているとのことであります。運輸安全委員会では、これまでに船体の確認、関係者の口述聴取等を実施し、引き続き調査・分析を進めているとのことであります。文部科学省においても、安全管理の面も含め、これまでに把握した事項及び同省の見解等を公表し、引き続き京都府と連携し、検証を進めていくとのことであります。

同じく３の(2)、御遺族が発言した知事への質問についてお答えいたします。

知事は、御遺族から質問があったことについて、定例記者会見で問われた際に、県知事の立場で直接お答えすることは差し控えたいが、御遺族の方が例示されているとおり、様々な現状を学ぶ機会は設けられるべきであり、子どもたちが現場を見て話を聞いて、お互い話し合って考えを深めていくという環境を整えたいと答えております。

同じく３の(3)、知事の責任と安全・安心な沖縄の構築についてお答えいたします。

当該事故に関しまして、現在第十一管区海上保安本部では、業務上過失往来危険、業務上過失致死傷、海上運送法違反などを視野に、引き続き捜査中とのことであります。

県としましては、沖縄での修学旅行において、このような事故が発生したことは、修学旅行を誘致している立場から重く受け止めております。

今後、関係機関による捜査等の結果を踏まえた上で、具体的な対策を講じていくこととしておりますが、現時点においても関係部局において可能な対応を検討・実施してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　３、修学旅行生の辺野古沖船舶転覆事故についての中の(4)、文部科学省の見解についてお答えいたします。

去る５月22日に文部科学省から公表された同志社国際高等学校の研修旅行等についての報告書につきましては、同省が関係自治体を通じて把握した事項について見解を述べたものであると理解しております。同報告書では、学校からの説明として、安全管理について、危機管理マニュアルの整備、運用状況等に不備があったことや、教育活動の状況について、事前学習も含め対立する意見について、両方の視点が提示できていなかったことなどが述べられております。現在、同校においては、特別調査委員会を設置し、事実関係の認定や再発防止等について検討が進められており、その結果に基づき、適切な対応がなされるものと理解しております。

県教育委員会としましては、引き続き安全確保に万全を期すとともに、生徒が主体的に考え、判断することができるよう留意し、教育活動のさらなる充実に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　４、我が会派の代表質問との関連についての(1)、沖縄全戦没者追悼式で大声を上げる等の事案についてお答えいたします。

沖縄全戦没者追悼式は、沖縄戦で亡くなられた全ての戦没者の御霊を慰めるための式典であることから、静ひつな環境で行われるべきであると考えております。

県においては、今回の追悼式の振り返りを行い、厳粛かつ円滑な式典の開催について検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時59分休憩

午前11時０分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　再質問に入る前に、我が会派の小渡良太郎議員の一般質問の際に、知事が質問者である小渡良太郎さんを指で指したんですけれども、以前私

も指を指されて、議長のほうから注意がされております。品格を落とすような行為を沖縄県のトップがやるべきじゃないので、議長において、その辺は注意をぜひお願いいたします。

それでは再質問をさせていただきます。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時１分休憩

午前11時１分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　（パネルを掲示）　これは今年の海の安全・安心の、ライフジャケットをつけましょうというキャンペーンのポスターですけれども、去年も県警と海保の皆さんが独自にポスターを作成したんですが、今回は合同でこのポスターを作成しておりますけれども、県警本部長、このポスターの紹介をお願いしたいと思います。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

ただいま仲村議員のほうから御紹介というか、そこのポスター、パネルにも出していただいておりますけれども、本年３月、沖縄県警、沖縄県、第十一管区海上保安本部、沖縄マリンレジャーセイフティービューロー、沖縄観光コンベンションビューローの５者で水難事故防止対策に係る包括連携協定を締結いたしました。今年はこの５者で協力しながら、また今そこに掲示もしていただいております、非常に知名度の高いアニメの力もお借りして発信力の高いポスター、あるいは多言語でのリーフレットの作成などを行っております。

先ほどもお答えいたしましたけれども、本年は外国人観光客の方の水難事故も増えているところでございますので、こういったポスター、チラシを使いつつ、水難事故の防止対策を引き続き強化してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　文化観光スポーツ部長、私が６年前に最初にこの件を取り上げたとき、ほとんど予算がついていなかったんですけれども、海の見守りということで大分予算がついて、その成果も出ております。ただ目に見えないんですけれども、見守りをする中で声かけをして水難事故を防止したということで、皆さんは大変成果を上げていると僕は思っております。去る24日、宮古のほうでライフジャケットなしでスノーケリングで流された御夫婦が、ライフガードの皆さんによって救助されたということも、これも記録上は多分出てこないと思うんですけれども、その成果としてどのように評価しておりますでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

近年コロナ禍が明けてから観光客は増加してきております。その中で、令和７年度の観光客数100万人当たりの罹災者数なんですけれども、令和５年度が10.4名、それが令和７年度が3.5名減って6.9名。死亡者数が、令和５年度が3.4名から令和７年度は0.7名減って2.7名という形で、このように取組を強化したことがそういうふうに影響してきていると考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　この水難事故は観光立県として大変重たい分野だと思いますので、宿泊税もぜひ活用して、これはもうマンパワーも必要ですし、ＡＩカメラも活用して、総合的にこの水難事故をゼロにするということでお願いをいたしたいと思います。

議長。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時５分休憩

午前11時５分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　（パネルを掲示）　西銘啓史郎県議の代表質問の追悼式のやじの件ですけれども、先ほど部長のほうから振り返りということでありましたけれども、今年に限ったことであれば振り返りで済むんですけども、ましてや今回、このように沖縄県が警告をしております。ですが効果がなかった。あと議長からもお聞きしましたけども、追悼式は沖縄県と沖縄県議会が共催ということで、議長からも去年のこともあるので人員の増員、いろいろ対策をなさったということなんですけれども、その結果が今回のこのやじです。だから振り返りというのは、もう通り越している。彼らは確信犯なんです。最初からやじを飛ばすために来ている。ですからそのような対策をどうするかというのが大切であって、ゲートのほうでボディーチェックしていると思うんですけれども、ぜひその際にこのようなチラシで警告というか、大声出したら退出願いますよということを認知させて、入場してその上でやじを飛ばすのであればもう退出していただくしかないと思うんですけれども。知事、私は一般の職員が場内整理をして、その中でそういうやじを飛ばす方を退出させるというのはなかなか一般の職員にも負担がかかると思うんですよ。万が一暴力を振るうような

方が出てくるかもしれない。であれば警備会社に警備をお願いして、当日はガードマンの制服じゃなく、喪服で腕章で警備ということで一時的には警備会社の方々がすると。それでも聞かない場合は県警のほうがその辺をお手伝いするということが僕は理想だと思うんですけど、この辺はどうでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　沖縄県におきましては、式典の開催前でも、私の記者会見でも、ぜひ静かな環境で式典の進行に協力をいただきたいと呼びかけておりますし、また議員御案内のようにこのようにボードも持って、皆様にぜひ静ひつな環境に御協力をと呼びかけさせていただいております。これも実は、今回は特にそういうような形で、人員を配置して手配をしたんですが、現場では不規則な発言があったというような事態になってしまいました。それも含めて、しっかり振り返りを行い、今議員御案内のことが果たして可能かどうかも含めて、検討したいと思います。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　ぜひこのような――本当に恥ずかしいことですよ。彼らがＳＮＳで堂々と何か自慢をしているものも流れているようですので、極端に言ったら告別式であのような罵声が出るというのと同じで、喪主である知事、そして議長、もうこのような人たちは絶対に入れない、そしてさせないという対策を講じていただきたいなと思っております。

休憩します。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時９分休憩

午前11時10分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時10分休憩

午前11時10分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　（パネルを掲示）　知事、この場所がどこか分かりますでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　申し訳ありません。

急にはちょっと思い当たりません。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　これは、辺野古漁港の港内、そして浜があります。ちょうどここが防波堤になっております。この事故があって辺野古漁港に視察には行っていないんでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　はい、まだ行っておりません。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　実は我が会派で視察したときの写真です。この防波堤にどういった意味があるかというのをこれから説明します。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時11分休憩

午前11時11分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　（パネルを掲示）　先ほどの写真は、この方向から撮っている。この防波堤を歩いていくと、ここにオレンジ色のブイがあります。今、徳田議員が指さしているこの場所が、子どもたちが、高校生が乗船した位置になります。これは辺野古の区長さん、そして地元の議員から、ここから乗り入れをしているということを聞いておりました。ですから、岸壁ではない、こういった砕石のあるところから、子どもたちが乗り入れをしていたということで、私たちは高校生が命がある最後の陸から船に乗った場所で……。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時12分休憩

午前11時12分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○仲村家治　議員　（パネルを掲示）　この場所で会派として献花をしました。最後の命の場所がここだったからです。知事、ぜひこの辺野古の漁港を再度視察して、この現場がどういう現場であるか確認すべきだと思うんですけれどもどうでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まだ現場に行っておりませんが、検討してみたいと思います。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時13分休憩

午前11時13分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

仲村家治議員。

○仲村家治　議員　（パネルを掲示）　いろいろ写真探したんですけれども、使えるものがなかったのでイメージとして作成をしました。先ほどの護岸からこのように船を着けて、子どもたちがこうやって乗り降りをしたということで、これは区長や地元の市議から聞いております。漁協の方も何人かはそういう場面を見ているということで、私たちはこの事実を知って、

どうしてこういう場所から高校生が乗り降りしたのかと、大変問題があると。当時高校の引率の先生もいらっしゃった。ただ乗っていない。そういう状況の中であるという事実は、公室長、答弁していますけれども、この事実は知っていますか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

私は辺野古漁港のほうに現場確認に行ったことはありますけれども、この生徒が乗下船していた場所ということに関しては、情報がありませんでしたので把握しておりませんでした。現在沖縄総合事務局におきまして、こうした運航実態の把握を進めているということでございますので、県におきましては、引き続きこの情報の共有等について求めていきたいというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　部長、今いろんな情報がネットで見れます。私があえてそれを使わなかったのは、いろんな著作権とかあるので使っていないのですけれども、子どもたちがここから乗り降りしているのは、この３か月で本当に把握できなかったんですか。分かっているけど、知りませんと言っているんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　そういったＳＮＳ等で様々な情報があることは承知しておりますけれども、この十一管区海上保安本部でありますとか総合事務局から、そうしたこの特定の場所で乗り降りしていたという乗下船の場所については、まだ確認することができていないということでございます。そのために情報の共有等について引き続き求めてまいりたいということでございます。

○仲村家治　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時16分休憩

午前11時16分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○多良間一弘　知事公室長　区長等に話を聞かないということに何か事情があるわけではありませんけれども、公式な情報ということで、そういったものについては把握していないというところでお答えしているところでございます。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　知事、今の部長の答弁聞いて、貴い女子高生が亡くなって、それも修学旅行で来て亡くなっているんですよ。現場で確認もせず、そのような確認をしていませんとか、答弁しているんですけれども、知事もそうなんですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　行政としてはもちろん現場も見に行くことも重要だと考えておりますし、いろんな方々からお話を伺うことも必要であろうと思います。ただ、今捜査、調査も行われているというところから先入観を持つことなく、そのような正しい調査や捜査の結果等も注視したいというようなことも考えている次第であります。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　３か月たっているんですよ。すぐ現場に担当部長でも課長でも行かせて、聞き取りをして、独自に情報収集するのが普通じゃないんですか。指示をしていないから行っていないんですかね。なぜ現場を見てこいと、どういう状況かと指示しないんですか。何か不都合なことでもあるんですか、知事。

（発言する者多し）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　特に不都合があるからというような恣意的なものではありません。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　じゃあ今回のこの事故は文化観光スポーツ部長も学校の問題とかおっしゃっているんですけど、これ修学旅行で来ているんですよ。平和学習とか云々じゃないんだよ。修学旅行で来て亡くなったんだよ。ましてや、これを運営しているのは玉城知事を支持している団体ですよ。身内に近い。聞こうと思ったら聞けるでしょう。他人じゃないんだからさ。状況聞けばいいんじゃないですか。何で聞かないんですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　特に聞かないということに対しての深い意味はございません。聞いていないというだけの事実です。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　何か不都合があるんじゃないのか。僕だったらすぐ聞きますよ、あなた方どうなっているんだと。届出もやってない。チャー　ナトーガって僕は聞きますよ。何で聞かないんですか。明確にお答えください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　明確に答えております。まだ聞いておりません。

○中川京貴　議長　仲村家治議員。

○仲村家治　議員　じゃあ早急に聞いてください。ど

ういう状況なのか、そして議会に報告してください。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　議員御案内のとおりの件については確認をしたいと思います。（発言する者多し）
○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。
仲村家治議員。
○仲村家治　議員　それではこの反対協議会の件ですけれども、我が会派の質問の中で極左暴力集団がこの中にいるということで、知事はそれは……
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時19分休憩
午前11時19分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○仲村家治　議員　その極左暴力集団と私は関係ないとおっしゃっています。では、ゲート前のテントの中に、その方々がいるかもしれないということをどうやって確認できるんですか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時20分休憩
午前11時20分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
玉城知事。
○玉城デニー　知事　お一人お一人どのように確認するか、私は確認するすべを持っておりません。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　本部長に通告をしていないんですけれども、そういう方々が反対のメンバーの中に混ざっているということを答弁なさいましたけれども、このゲート前の中にそういった方々がいる可能性というのはあるんでしょうか。
○中川京貴　議長　警察本部長。
○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。
これまで答弁申し上げてきたとおり、基地反対の抗議活動に参加されている者の一部に極左暴力集団が確認はされてはいるところでございますけれども、その詳細、個別具体の内容につきましては、今後の警察活動に支障等も及ぼすおそれがございますので、答弁は差し控えさせていただきます。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　県警本部長はやっぱりこういった公の場ではなかなか難しいということですので、知事、内々に、あの中にそういう集団がいるのかと県警本部に確認して、もしいるのであれば、ああいうゲートの前に行くべきじゃないと思いますけど、どうでしょうか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　私が県民大会や様々な集会に参加する場合には、その現場の安全状況なども事前に確認をし、そして安全を確保する上で、いわゆるセキュリティーを対応していただいて参加をしていますので、今後もそのようにしていきたいと思います。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　あと2019年９月11日に、知事は辺野古の区長さんと意見交換をやられていますけれども、その記憶で正しいでしょうか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時23分休憩
午前11時23分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
玉城知事。
○玉城デニー　知事　日付は今記憶にございませんが、区長さんと様々なその区内の状況についての意見交換をさせていただきました。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　その後、辺野古のゲート前のテント村に行ったんでしょうか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　通りかかって少し一旦降りて挨拶をして、すぐまた乗車しました。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　公用車で行ったんですか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　次の公務先へ向かう途中でしたので公用車でした。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　それは公務ですか。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　移動中ですので公務の移動の間ということになると思います。
○中川京貴　議長　仲村家治議員。
○仲村家治　議員　知事、取りあえずこの転覆事故、皆さんが生半可なことしているので、ぜひ県議会で特別委員会を設置して、多方面から話を聞くべきだと思っております。
そして新里匠議員からありましたように、今回のワールドカップで、伊良部出身の血を引いている堂安律さんが日本の背番号10、エース番号つけて大活躍しております。ぜひスポーツ功労賞を授与してほしいんですけれども、宮古出身で９月に出る方がいらっしゃいますので、その辺を彼に託しておきたいと思いますので、ぜひ、堂安律、スポーツ功労賞を与えていただきたいなと思いまして、私の質問を終わります。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　ちょっと、休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時26分休憩
午前11時26分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○高橋　真　議員　知事並びに県当局の皆様、こんにちは。
公明党会派、高橋真でございます。
お役に立てるように、本日も一般質問させていただきたいと思います。
まず、早速ですが、質問通告書の大項目１、北部豪雨災害で大きな被害を受けた琉球藍の生産基盤復旧と持続可能な発展に向けた関連部局連携による包括支援についてお尋ねします。
令和６年11月、北部豪雨災害から約１年半が経過をしました。大宜味村等では甚大な被害を受けた琉球藍の染料畑は、依然復旧の途上にあり、伝統工芸を根底で支える生産基盤の維持に強い危機感を抱いております。
そこで(1)、部局間連携による迅速な復旧、生産再建のサポート体制について伺います。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　お答えいたします。
琉球藍は本県の伝統工芸を支える重要な基盤でありまして、豊かな自然が育む深みのある青色、これは国内外に誇るべき貴重な資源であると認識しております。
令和６年11月の北部豪雨によりまして被災しました農地につきましては、関係村において、復旧に向けて取組を進めていると伺っております。
県におきましては、原材料の確保と安定供給の観点から、これまで生産者向けの琉球藍の栽培・加工マニュアルを作成するなどの支援を行ってまいりました。
引き続き、関係部局とも連携しながら、工芸産業の振興に資する各種施策に取り組んでまいりたいというふうに考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　御答弁ありがとうございました。
この同村においては、復旧事業発注を確認したということでありますので、一歩前進と受け止めますが、ぜひ完工まで後押ししていただくことを要望させていただきたいと思います。
そして、(2)であります。
国選定保存技術の継承と文化財保護の観点からの支援についてお伺いいたします。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
国選定保存技術の保存・継承につきましては、国の指定・認定を受けた保持団体等において、国の国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金を活用した伝承者養成や原材料の確保などが行われております。また、文化庁文化財調査官や県専門員による現地での指導助言を実施しております。
県教育委員会としましては、引き続き文化庁や保持団体等と連携し、選定保存技術の保存・継承に取り組んでまいります。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　ぜひ既存の枠組みにとらわれることなく、最前線で奮闘していますこの若き伝統技法の担い手の育成とか支援とか、文化財保護に県としてしっかりと今後関わっていただきたいと要望させていただきます。
続いて(3)、沖縄発の高付加価値産業としてのポテンシャルと未来への投資について伺います。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　琉球藍は赤みや紫がかった深みのある青色の天然の染料でございまして、工芸分野にとどまらず現代ファッションなど幅広く活用されております。その伝統的な染色技法が、環境負荷の少ないサステーナブルなものとして注目されております。高付加価値産業としてのポテンシャルは非常にあるというふうに考えております。
県におきまして、事業者への支援としまして、商品開発や販路開拓への助成に加えて、各事業者の課題に応じたハンズオン支援を実施しております。
今後とも、これらの取組などを通しまして、琉球藍の持続可能な発展による工芸産業の振興に努めてまいります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　ありがとうございました。
また、この深掘りは次回に譲りたいと思います。
続いて質問大項目２、在宅介護の現場におけるハラスメント、安全対策についてお伺いをいたします。
先月、埼玉県のほうでケアマネジャーが利用者宅で命を落とすという大変痛ましい事件が発生をしました。亡くなられた方の御冥福を心よりお祈り申し上げます。密室となる利用者宅へ単独で訪問するケアマネジャーの安全確保は、ここ沖縄県においても決して対

岸の火事ではございません。現場から身の危険を感じても、使命感から１人で行かざるを得ないと心配する声が私の元にも届いております。本県でも十分に起こり得る切実な危機感として、現場の受け止めがあります。この痛ましい事件に対する(1)であります。知事の受け止めをお伺いいたします。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

埼玉県で発生したケアマネジャー殺傷事件において、利用者の自宅で地域の福祉を支える方が被害に遭われたことは、極めて重大なことだと認識しております。介護サービスの要を担うマネジャーの皆様が不安を抱えながら業務に当たるような社会であってはならないものと強く考えております。

県としては、今回の事件を重く受け止め、現場の皆様が安心して働けるよう、実効性のある対策を講じてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　真摯な受け止め、ありがとうございます。

ではその危機感といいますか、その受け止めを踏まえた上で(2)であります。

本県におけるケアマネジャーへのハラスメントや暴力の実態把握をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

沖縄県介護支援専門員協会が令和８年６月に実施した緊急アンケート調査によりますと、ケアマネジャーの約35％が怖いと感じる訪問先があると回答しております。また、日本介護支援専門員協会が令和７年３月に公表した調査でも、約34％が過去１年間にハラスメントを経験し、約85％が受けやすい職種と感じているという深刻な実態が報告されております。特に訪問先が利用者の自宅であるため、相手が優位に立ちやすい傾向があるものと考えられております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　実態に対する厳しい御認識を共有していただいたと思います。現場では既に具体的な防犯対策が急務であろうと考えられます。

ここで(3)であります。

埼玉県が緊急導入した複数訪問への補助や、防犯機器購入補助等の安全対策支援の本県における実施の是非を伺いたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

本県でも介護支援専門員の安全確保は喫緊の課題だと考えており、現在、令和７年度補正予算で計上したケアマネジメント提供体制確保支援事業を活用し、安全確保に向けた同行訪問費用への支援を検討しております。

県としては、関係団体と連携し、実態把握に努めるとともに、全国の先進事例も参考にしつつ、従事者が安心して働ける環境整備に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　防犯対策への前向きな御答弁、高く評価したいと思います。ただ、ぜひ早期に実現をお願いしたいところでありますが、この複数訪問、同行訪問の補助金だけではなかなか現場ではスケジュール調整の難しさとか、またワンオペ訪問をゼロにできないという現場の限界があるという声があります。現場がどれほど危険を感じても、単独で無理に訪問せざるを得ない本質的な原因は、訪問しなければ報酬を減らされるという国の減算ペナルティーの壁があります。現在の特段の事情には、ケアマネ自身が身の危険を感じるという理由は認められておりません。また、今オンライン面接というのもあるんですけれども、かなりハードルが高いということを伺っております。サービスの質の維持と従事者の命を守ることは二者択一ではないと私は思っております。しっかりと、この部分の総括的な見解も含めまして(4)であります。

ケアマネジャーの安全確保に向けたモニタリング規定の構造的課題と国・県における今後の対応についての見解をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

ケアマネジャーの月１回以上の自宅訪問は、利用者の生活状況やサービス計画の適正性などを把握するために義務づけられております。一方で、移動負担や業務外の要求、利用者や家族からのハラスメントなど、様々な負担が課題となっております。国においては、ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会を設置し、制度改正や報酬改定等に向けて議論が行われております。

県としては、引き続き国の動向を注視しつつ、関係

団体と連携し、現場の実態、課題等の把握に努め、適切に対応してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　しっかりと国の見直しや改正の動きを注視していくということであります。しかしながら、国の動きが変わる、制度が変わるまでにはどうしても時間がかかるという課題があります。その間にも現場のケアマネジャーは訪問をしなくてはいけないと。危険と隣り合わせで業務に当たっているというケースもあるということでありました。

また、2026年10月からは、改正労働施策総合推進法により、カスタマーハラスメント対策が全ての事業主に義務化をされます。当然、医療・福祉の現場も対象となり、事業主の安全配慮義務がさらに厳しく問われる法的背景が今目前に迫っている状況であります。最前線で孤軍奮闘するケアマネジャーの皆様が、不安なくその使命が果たせる環境をつくることが、巡り巡って利用者の皆様への質の高いケアを守ることにも確実につながってくるのであります。しっかりとどうか現場に寄り添って、国への働きかけはもちろんのことでありますけど、沖縄県でも独自の基準なりを設けて、しっかりとケアマネジャーたちの命を守るため、県としてどうやって取り組んでいくのか、最後に改めて知事、決意とかいただけませんか。お願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私もケアマネの友人がおりますので、様々な現場の状況については、折につけそのような話を聞かせていただいています。今議員御案内のケアマネジャーの訪問、これが国の制度によって規定されている以上、それを守らねばならない中に今般のようなこの事件、あるいはカスタマーハラスメントのような事案があるということについて、非常に憂慮を覚えざるを得ないところであります。国が今現在、制度改正に関する検討会を進めているんですが、当然県としても、市町村や関係団体と連携して、現場の実態や課題等、しっかり把握に努めて、国の動向に注視しつつ、県と市町村あるいは関係団体が協力して、先行してできることがあるかどうかについても含めて検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　ありがとうございます。

しっかりと前に進めていただきたいと要望させていただきます。

続きまして大項目３、聴覚障がい児・者への切れ目のない福祉・教育環境の整備についてであります。

(1)、福祉支援の拡充と地域格差の是正に向けてであります。

実は、軽度・中等度難聴児の補聴器助成事業において、県要綱の解釈の差異から一部の自治体の窓口で、修理費の助成が一時却下される事案が発生をしております。不利益を二度と発生させないため、全県的な適正運用の周知徹底と確実な再発防止策をどのように講じるのかお伺いいたします。また、人工内耳等の装用者は年間数万円に上る電池代等の重い消耗品負担等に日々苦しんでおります。西原町の長浜ひろみ町議からも我が会派は要請を受けましたが、多くの県民の皆様が望んでいる、当事者に寄り添った助成拡充を図る方向についてお尋ねします。

ア、補聴器・人工内耳等の購入、修理、消耗品（電池代等）への助成拡充と県要綱の改定運用について伺います。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。

県では、身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、市町村が補聴器の購入等に要する経費を助成した場合に、その費用に対して補助する事業というのを実施しているところでございます。現在、本事業につきましては、実施主体である市町村における助成対象や、その運用に地域差が生じているというような話が出ているというのは承知しているところでございますが、それに対してはしっかりした取組が求められているというふうに感じております。

議員のほうからもありました消耗品の対象等につきましてですが、それに関しましては、実際消耗品の助成ということに関しまして、まだ実態把握ができていないというのが現状でございますので、しっかり県交付要綱における電池等の消耗品への助成については、市町村の意向、それから当事者のニーズ、他県の状況をまずは確認してまいりたいというふうに考えております。その上で、どういった対応ができるのかというのをしっかり検討してまいりたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　実態把握をするということでありました。いつまでに実態把握をする予定ですか、お伺いいたします。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　できるだけ早急に、まずは市町村の意向とかそういったのを把握してまいりた

いと思います。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　しっかりと課題を認識しているのであれば、しっかりとそれを可視化して取り組んでいただきたいと思います。
　続いてイであります。
　県の手話推進計画に基づく人材育成と、市町村間の実施格差是正について伺います。
　県の手話通訳者登録者数が着実に推移しているとお聞きしましたけど、その裾野であります市町村の手話奉仕員の養成講座については、一部自治体では高い参入障壁が存在しております。４年に１回とか45歳までとか、さらに昼間しか講座を開催しないとかですね。これでは働く世代や中途失聴者当事者が学びたくても学べない環境であります。手話普及の裾野を真に広げるために、こうした地域格差を是正し、誰もが手話を学びやすい全県的な環境づくりをどう進めるのか、お伺いいたします。
○中川京貴　議長　生活福祉部長。
○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。
　県では、第３期沖縄県手話推進計画に沿って、手話通訳者の養成を行っておりまして、令和８年３月現在、手話通訳者登録者数は118名で、令和７年度目標の117名を達成しております。手話奉仕員につきましては、市町村が養成しており、令和８年３月現在、23市町村に312名の登録がなされているところです。
　県としましては、手話通訳者を養成する上で、手話奉仕員の確保が重要であるというふうに考えておりまして、市町村と受講者のニーズに応じた養成研修の開催等について、意見交換を行い、引き続き手話の普及に係る人材育成に取り組んでまいりたいというふうに考えております。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　しっかりと取り組んでいただきたいと思います。
　続いて(2)、教育環境の整備とインクルーシブ教育の推進についてであります。
　ア、地域の小中学校等における難聴理解教育の推進と情報保障、指導体制の強化についてお伺いしたいと思っております。
　地域における、特に普通中学校の難聴学級においては、教科担任制への移行という壁により、いわゆる特定の教科等で専門的な情報保障が大きく遅れているという実態があると伺いました。現場では専門知識のない教科担任の教員が孤立をして、授業方法を保護者に直接相談するといった丸投げの実態がございます。指導方針があるわけでなくて、全部聞くというタイプです。これを学校の工夫任せにせず、県として指導体制をどう強化していくのか、併せて当事者との交流事業など、学校全体で難聴理解教育を実施する方針を伺いたいと思います。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
　県教育委員会では、学校支援事業及び県立沖縄ろう学校のセンター的機能を活用した教員派遣や、交流及び共同学習等の実施により、地域の小中学校における難聴理解教育の促進を図っております。また、難聴児童生徒の情報保障等については、個々の教育的ニーズに合わせた聴覚支援機器や手話、視覚的教材の活用等に関する指導助言等を行い、支援の充実に努めているところです。
　引き続き、特別支援学校のセンター的機能を生かし、地域のインクルーシブ教育システムの構築に取り組んでまいります。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　最近も新聞報道で沖縄ろう学校のセンター的機能を紹介する記事を拝見させていただきました。有意義な取組であると同時に、まだまだ足りていない、そういうふうに現場の実感としてあります。
　そこでいわゆる難聴児教育の拠点となっている沖縄ろう学校、先ほど御答弁いただきましたけど、沖縄ろう学校に、この中核拠点となる聾学校自体の教育環境が整っていなければ、地域を支えるセンター機能など、到底果たすことはできないだろうと考えております。そこで、この沖縄ろう学校の関係者から直接伺いました。今、通学に関しては、最大１時間40分から50分ずっとバスに乗っているというルートであるそうなんです。しかしながら、やはり体力的な問題もありますので、これ大きな課題だろうと思いまして、この児童生徒の負担軽減に向けて、どのような具体的な運行体制の見直しを予定されているのか、その辺をお伺いしたいと思っています。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
　今議員御指摘のとおり沖縄ろう学校のスクールバスにおける長時間通学につきましては、通学バス１台で広範囲にわたり運行しており、児童生徒の長時間の乗車が課題であるというふうに我々も認識しております。現在学校長からの要望を受けまして、通学負担の軽減に向けて、関係各課と調整を進めており、引き続き安全・安心な通学環境の確保に努めてまいりたいと

いうふうに考えております。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　具体的に改善される見込みはあるんですか、お伺いいたします。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　この通学負担を少しでも軽減できるように、予算の確保やあるいは車両配置の工夫、あるいは通行ルートの効率化など、関係課と調整を重ねてまいりたいというふうに思っております。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　しっかり取り組んでいただきたいと思います。
次、拠点となる施設の環境について伺いたいと思います。
現在、沖縄ろう学校は、隣接するはなさき支援学校と施設を共用しております。両校における過去５年間の児童生徒数の推移はどのようになっていますか、伺います。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
両校の過去３年間の在籍者数の推移につきましては、沖縄ろう学校が令和６年度40名、７年度40名、８年度49名となっております。はなさき支援学校は、令和６年度154名、７年度167名、８年度171名となっております。近年両校とも増加傾向にあり、児童生徒の状況に応じた適切な教育環境の確保に努めているところであります。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　認識をお伺いしたいと思います。
適正規模ですか、それとも少し過密化が進んでいるのか、いかがでしょうか。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　はなさき支援学校につきましては増加傾向にありまして、今のところ教室等を活用しながら、教育を行っているところであります。これ以上進むと少しまた過密の状態が進むという状況になるというふうに理解をしております。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　それでは両校が隣同士にあるということで、一方の過密化が大分増加していると。両方増加しているんですけど、ただ、お互いの障害特性や学習環境に配慮するということは非常に重要であろうと思っております。難聴児が、いわゆる聾の児童生徒さんが、静かな環境で学べるように、特別教室の運用面について両校が円滑に共用できるための具体的な配慮を求めたいと思います。いかがでしょうか。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
沖縄ろう学校とはなさき支援学校の教室等の共同利用につきましては、両校で事前に詳細な調整を行い、聴覚障がい教育に不可欠な静かな教育環境の確保等に配慮しながら実施をしております。現在は以前から共同利用しておりました体育館や運動場、プールに加え、家庭科室や理科室等も調整の上で適切な運用に努めているところであります。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　教育委員会としての見解はそうかもしれませんが、現場ではコミュニケーション不足があるかと思います。しっかりと図るようにお伝えさせていただきたいと思います。
そして最後、最後じゃない、イ、ですね。幼稚部における早期聾教育の機会確保と期中からでも入園の規制緩和についてお伺いしたいと思います。
聾教育というのは、幼児教育、いわゆる乳幼児教育相談で受けたときからもう既に始まっていると。であれば、もう柔軟に早めに入学できる、そういった手続というか仕組みにしていただきたいんですが、いかがでしょうか。
○中川京貴　議長　教育長。
○半嶺　満　教育長　お答えします。
聴覚に障がいのある幼児等への早期教育につきましては、県立沖縄ろう学校幼稚部における聴覚障害教育に加え、地域の乳幼児に向けた教育相談を実施しており、早期から相談対応や支援等を行っております。また、幼稚部への入学手続につきましては、特別支援学校幼稚部入学者選抜実施要項にのっとり、志願前相談の状況等を踏まえ、適切に実施をしているところでございます。
県教育委員会としましては、引き続き随時行っている乳幼児教育相談の充実を図りながら、地域のインクルーシブ教育システムの構築に取り組んでまいります。
○中川京貴　議長　高橋　真議員。
○高橋　真　議員　全ての子どもたちに学ぶ権利を等しく保障すると、難聴児教育の抜本的な強化というものも今後は必要になってくるかと思います。しっかりと進めていただくことを要望させていただきたいと思っております。
続いて質問、大項目４であります。
消防・防災行政について(1)、防災庁の設置に伴う本県の防災体制の強化について伺います。
ア、今秋設置予定の防災庁との情報共有体制の構築

と防災力強化総合交付金の活用に向けた本県の認識について伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では、令和７年度より防災に関する国との調整等のカウンターパートを担う職員を配置し、国との情報共有体制を強化しております。また、防災対策の実効性の向上等を目的に今年度創設されました防災力強化総合交付金の活用につきましては、必要な情報を収集し、現在関係部局と連携して、市町村等宛てに意向調査を行っているところでございます。

今後、設置される防災庁とも連携を密にしながら、本県の防災体制を強化してまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　カウンターパート職員の配置、非常に重要ですね。

続いてイ、であります。

被災認定調査のデジタル化や、防災人材育成を通じた市町村の負担軽減及び地域間防災格差の解消策について伺います。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。

災害時に発生する膨大な対応業務の迅速化、効率化を図る上で、行政手続のデジタル化というのは有効な手段になるというふうに考えております。住宅被害認定調査等のデジタル化に関しましては、市町村へ情報提供するとともに、導入については、初期費用に加えて恒常的な費用が生じるため、費用対効果を踏まえて、市町村と意見交換をしてまいりたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　しっかりと周知徹底を図っていただきたいと思います。

続いて(2)、新たな防災気象情報の運用開始についてであります。

まずア、2026年５月29日の新システム運用開始以降、沖縄県内で実際にレベル４危険警報等がいきなり発令された回数及びその時間帯を伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

本年５月29日に新たな防災気象情報の運用が開始されたところですけれども、沖縄気象台によりますと、県内では６月７日から15日までの間にレベル４土砂災害危険警報が６回発令されていまして、いずれも午後１時頃から午後６時頃までの間に発表されております。

以上です。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　これ短期間でもう６回もいきなりレベル４なんですね。ちなみにのお話をしておりますけど、この現況下でレベル４というのは、具体的にはどういった状況がレベル４の原則になるんでしょうか、避難状況についてお伺いいたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時55分休憩

午前11時55分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

レベル４の警報につきましては、避難を完了しているというレベルの警報という形になります。全員が避難を完了する警報という形になっています。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　ということは、これ全員避難であります。

例えばの話をいたしますけど、今回は午後１時から午後６時の間のレベル４だというお話でありましたが、深夜の発令はなかったと認識していいですか、お伺いいたします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えした期間におきましては、深夜の発表はございません。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　分かりました。

市町村のほうでは、本県における様々なこの発令のタイミングが早朝であったり深夜であったりということを聞いたもんですからね。

では、そのままいきます。

イ、本県における突発的な大雨（線状降水帯）等の発生時における市町村への連絡・助言体制について伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　県では、線状降水帯直前予測の発表など、大雨等による災害の発生のおそれが認められる段階におきまして、現在試行しております、おきなわ県域水防災タイムラインの定めるところにより、市町村のほか国、防災関係機関が参加する情報共有会議をオンラインで直ちに開催しておりまして、直近では台風７号の接近を受け、６月24日に開催しているところでございます。

同会議におきまして、市町村等に対しまして災害の

おそれがあることを連絡するとともに、避難情報の発令時期など、防災上の助言を行っているところでございます。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　分かりました。

そういうふうに周知を図っているということでありますけど、例えば、線状降水帯が急に発生して、これをいきなりレベル４というのが深夜に発令されることというのは、今後想定され得ることなんでしょうか、お伺いいたします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　これは様々な気象の状況によるとは思いますけれども、そういった場合に対して対応できるように、様々な防災訓練等において、発令時期というものについては、訓練等により適切な時期になされるようになるというふうに考えております。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　分かりました。

私がちょっと聞いた印象では、何というんですかね、レベル４が出そうだと、深夜に出そうだということで、各市町村において、防災担当においては、出てから真夜中に避難所開設とか避難指示をするということは非常にもう危ないだろうと言うことで、前倒しで、いわゆる避難所開設とかもしくはそのまま屋内避難と言うんですかね、しっかりとおうちの中にいてくださいという指示を出すとか、そういう工夫をしなければいけないということで、大変迷っている状況があったわけであります。

なので、質問の要旨ウでありますね。

市町村の避難指示や、避難所開設判断にばらつき、困惑が生じる現状の認識と、深夜の豪雨時の全員避難が招く二次災害リスクと原則とのジレンマに対する県の見解を伺いたいと思っております。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　市町村は、災害対策基本法の定めるところにより、気象の状況や地形、避難に要する時間、時間帯、それから住民の年齢構成等を総合的に勘案しまして、適切な時期に住民等に対する避難指示等の発令、それから避難所開設などを行っております。また、深夜における大雨等の発生時におきましては、視界や行動が制限されるために、日中よりも二次災害のリスクが高まり、住民の立ち退き避難そのものが危険となる場合もあることから、より一層難しい判断が求められることになると思います。

このため県におきましては、避難情報の発令や避難所の開設のタイミングなどにつきまして、沖縄県総合防災訓練出水期前基礎訓練で確認するほか、国の避難情報に関するガイドラインの周知等により、市町村へ支援をしております。

引き続き、市町村長によるこの避難情報の発令や避難所の設置等が適切に行われるように支援してまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　沖縄県独自モデルの避難基準といいますか、周知モデルをつくるべきではないでしょうか。例えば今、私の今までの印象では深夜にもあったように聞こえたんですよ。いきなりレベル４が、レベル４の警報が。だけど知事公室長は今ないと言うから、もしそういうことが起きたときには、しっかりと迷わないように周知を図ることを平時のときからやっていくということが必要だと思います。

また、沖縄県の特性も見極めて、しっかりとこの周知モデルをつくっていただいて、一人一人の生活者の命に重きを置いて、置き去りにしないという防災行政のモデルをしっかりつくっていただきたいと思うんですけれども、見解いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　我々沖縄県が現在取り組んでおります防災・減災体制については、部長から、公室長から答弁をさせていただいておりますが、先ほどもありましたとおり、避難情報に関するガイドラインの周知でありますとか、あるいは沖縄県の水防災タイムラインの周知、そしてそれをしっかりと県庁内で実行できるための訓練体制を常に取ることとしておりまして、今般、今までの１課体制だった防災危機管理体制を２課に分けて、より人員を配置をした上で連携を取っていく。当然、気象台や市町村とも連携をするための迅速な対応をどのように行うべきかということについても、訓練や図上の訓練などを重ねております。

引き続き、県民のための安全体制がしっかりと取れるように、令和６年の11月の豪雨災害以降、そのような取組も改定してきておりますので、なお一層気を引き締めて取り組んでいきたいと思います。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　しっかりとモデルをつくっていただきたいと思います。守れる命は守る。そして平時に備えることができるときにはしっかり備えると。深夜にレベル４が出ると、いきなり出るということはもう想定されるわけですから、常日頃からそれを受けたら、どうやったら県民は行動できるのか、命を守る行動に具体的に移せるのかということをしっかりと取り

組んでいただきたいということを要望して、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後０時３分休憩

午後１時31分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

午前に引き続き、質問及び質疑を行います。

上原　章議員。

〔上原　章　議員登壇〕

○上原　章　議員　ちょっと休憩お願いいたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時32分休憩

午後１時32分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○上原　章　議員　皆さん、こんにちは。

公明党会派、上原章でございます。

通告に基づき質問を行います。

新年度となり４月12日に南大東村、５月10日に与那国町、５月17日に北大東村を訪問し、各村長、町長はじめ多くの島民の皆様から、島の抱える課題等御意見を聞かせていただきました。生活のインフラ、物価高騰、教育、医療、介護、人材不足、農業や漁業等の後継者問題など、このまま島で暮らしていくのは大変苦しい、厳しい、将来が見通せないなど切実な声がございました。

また本日７月１日より食料品等2500品を値上げするとの報道がありました。離島を含め、県内では長引く物価高騰で多くの県民の暮らしが大変苦しく、県が取り組んでいる様々な事業が加速し、着実に必要とする方々に支援が届くことが重要だと思います。各部局とも、掲げた目標、執行率を高める取組に全力を尽くして頑張っていただきたいと要望いたします。

それでは質問に入ります。

１、物価高騰対策及び重点支援地方交付金事業について。

(1)、令和７年度11月補正予算の生活困窮者緊急支援事業、沖縄県ひとり親家庭暮らし応援事業の取組・効果を伺います。

(2)、県の2025年度沖縄こども調査で、困窮者世帯の78％が生活苦を訴えています。ひとり親家庭や高齢者、生活困窮世帯、低所得世帯など物価高の影響を強く受ける住民に、新たな県独自の生活支援給付が必要と思うがどうか。

(3)、賃上げ・生産性向上緊急支援事業の推進状況を伺います。

(4)、沖縄県業務改善奨励金事業の推進状況を伺います。

２、離島医療の医師確保について。

(1)、県立八重山病院の脳神経外科の常勤医確保について伺います。

(2)、与那国町診療所の医師確保について伺います。

(3)、県が推進する専門医による巡回診療について拡充が必要と思うが対応を伺います。

３、離島振興について。

(1)、離島空港の管理事務移譲交付金について、要求額が大幅に減額され、空港運営に大きな支障が出ています。離島空港は島民の暮らしと振興発展に大変重要と思うが、現状と対応を伺います。

(2)、南大東空港内の待合室における障がい者用トイレの設置について伺います。

(3)、南大東港（西地区）の定期貨客船発着の岸壁かさ上げ工事が大幅に遅れているが、現状と原因及び対策を伺います。

(4)、北大東村製糖工場の建て替えについて、資材高騰及び金利上昇に伴う負担軽減が村から県に要請があるが対応を伺います。

(5)、与那国町内の県道216号線の雑草及び歩道整備について、早急な対策が必要と思うが現状と対応を伺います。

４、県が発注する道路維持管理及び緊急対応などの業務は、県民生活を支える重要なインフラ業務です。こうした業務に従事する事業者から資金繰りに関する切実な声が寄せられています。

県の業務における支払いの在り方について伺います。あわせて、四半期払いや中間清算の導入、出来高払いの実態はどうか。

５、豊見城市内の饒波川流域及び歩道における雑草対策と、歩道の柵について危険性の調査・対策が必要と思うが対応を伺います。

６、沖縄県アーチェリー協会並びに沖縄県身体障害者アーチェリー協会から、練習場整備について要請があるが対応を伺います。2034年国民スポーツ大会沖縄開催を見据え、早急に対応する必要があると思うがどうか。

７、知事が表明している世界ウチナーンチュセンター設置について、関係者から早期設置等を求める要請が提出されているが、内容と知事の見解を伺います。

我が会派の代表質問との関連については取り下げます。

よろしくお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　上原章議員の御質問にお答えいたします。

世界ウチナーンチュセンター設置についての御質問の、設置に関する要請内容等についてお答えいたします。

去る６月15日に受領した世界ウチナーンチュセンター設置支援委員会からの要請書では、①センターの早期設置及び②正式なセンターが完成するまでの間、センター設置推進事務局を設け、暫定的な交流センターを設置することの２点が要請事項として挙げられました。

沖縄県としては、世界ウチナーンチュセンターを大型ＭＩＣＥ施設に併設する予定ですが、それまでの間、現在のウチナーネットワークコンシェルジュの機能を拡充しつつ、どのような対応ができるか、関係者と密に連携して取り組んでまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　１、物価高騰対策及び重点支援地方交付金事業についての(1)、生活困窮者緊急支援事業の取組と効果についてお答えいたします。

県では、令和７年度11月補正予算において、生活困窮者緊急支援事業として5076万6000円を計上しました。具体的には、生活困窮者に食料提供を行っている団体に対する備蓄支援や、生活困窮者自立相談支援機関において支援プランを作成した世帯に対し１万5000円の食品券を配布する事業等を実施しております。本事業は食の支援をきっかけに、相談支援機関による包括的支援につなげられることから、生活困窮者の経済的自立助長を図るものと考えております。

続きまして同じく１の(2)、生活困窮世帯に対する新たな県独自の生活支援給付策についてお答えいたします。

県では、今定例会において、生活困窮世帯に対する新たな支援策として、生活困窮者緊急支援事業における備蓄支援の対象に日用品を加え、3668万9000円の補正予算を追加提案したところです。また、現在、物価高騰による家計への影響や食品券等給付事業の効果、対象世帯のニーズ等を把握する調査事業を実施していることから、その結果を踏まえ、生活困窮世帯に対する重層的かつタイムリーな支援に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　１、物価高騰対策及び重点支援地方交付金事業についての御質問の中の(1)と(2)、沖縄県ひとり親家庭暮らし応援事業について。１の(1)と１の(2)は関連しますので、一括してお答えいたします。

県では、沖縄こども調査の結果等を踏まえ、令和８年４月から沖縄県ひとり親家庭暮らし応援事業を実施し、物価高騰の影響を受けるひとり親家庭の家計を支援しているところです。本事業の対象者は、県内の児童扶養手当受給者約２万4000人を見込んでおり、県内小売店で食料品や生活用品が購入できる電子クーポン１万円分を配布し、児童２人以上を扶養する場合は１人当たり5000円分を加算しております。

県としましては、本事業が、ひとり親家庭の生活の安定と子どもの貧困対策に寄与するものと考えており、引き続き市町村等と連携した周知広報を行うとともに、対象者へ確実に支援が行き届くよう努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　１、物価高騰対策及び重点支援地方交付金事業についての(2)のうち、高齢者の生活支援についてお答えいたします。

県では、物価高騰対策として、高齢者の生活支援を担う介護事業所等の食材費や光熱費支援などに取り組んでおります。また、地域の住民サービスを担う市町村が実施する商品券、お米券の給付などの物価高騰支援策と連携し、一体的に取り組んでいるところです。

県としては、引き続き市町村と連携を図るとともに、令和８年度に新たに設置した地域連携高齢者支援基金を活用して、多様な主体による高齢者の生活支援サービスの創出を集中的に推進してまいります。

続いて２、離島医療の医師確保についての(2)、与那国町診療所についてお答えいたします。

県では、与那国町診療所の医師確保について、指定管理を受託する可能性のある法人の紹介、面談設定、地域枠医師の勤務に向けた調整など、与那国町と連携・協力してまいりました。その結果、令和８年４月から新たな指定管理者によって、医師の配置を含めた運営がされているものと承知しております。

県としては、令和８年10月からの地域枠医師の勤務

に向けて、引き続き琉球大学と調整を行い、与那国町診療所の常勤医師２名体制の確保を図っていきたいと考えております。

同じく２の(3)、専門医巡回診療についてお答えいたします。

離島診療所での専門医派遣巡回診療は、離島町村からの要望を踏まえ、専門医の日程や使用する医療機器を調整の上、実施しております。令和８年度は、7086万5000円の予算で101回の実施を計画しており、令和７年度実績6136万4000円、91回と比較すると、約950万円、10回の増加となっております。

県としては、引き続き離島町村の要望が実現できるよう離島での専門診療科の受診機会の確保に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

〔知念百代　商工労働部長登壇〕

○知念百代　商工労働部長　１、物価高騰対策及び重点支援地方交付金事業についての(3)、賃上げ・生産性向上緊急支援事業の進捗状況についてお答えいたします。

本事業は、県内中小企業等の賃上げ環境づくりを支援するため、設備投資など生産性向上に資する取組を支援するものです。本補助金につきましては、６月30日時点で申請件数が338件、申請金額は予算額である19億6000万円に到達したことから、受付を終了いたしました。今後は書類審査を行い、適宜交付決定を行っていくところであり、賃上げが厳しい県内中小企業等に広く活用していただくよう、迅速な対応に努めてまいります。

同じく１の(4)、沖縄県業務改善奨励金事業の進捗状況についてお答えいたします。

本事業は、国の業務改善助成金を受給した事業者に県独自の奨励金を上乗せ給付するものとなっております。令和８年２月13日より申請受付を開始し、６月30日時点での申請件数は309件、申請金額は約6800万円で、予算総額１億4200万円に対し、約48％の割合となっております。

対象となる事業者に最大限御活用いただけるよう、関係機関と連携し、未申請事業者へのさらなる周知に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　病院事業局長。

〔本竹秀光　病院事業局長登壇〕

○本竹秀光　病院事業局長　２、離島医療の医師確保についての(1)、八重山病院脳神経外科の常勤医確保についてお答えします。

八重山病院の脳神経外科については、医師の退職により令和８年４月から常勤医師が不在となっており、県内外の大学病院等へ派遣要請を行いましたが、確保には至っておりません。このため、南部医療センター・こども医療センター及び琉球大学病院の応援による月４回の外来診療や、緊急時の急患搬送体制の円滑な運用、他診療科の医師による初期診療への対応、住民への早期受診啓発などに取り組んでいるところです。

病院事業局としましては、引き続き常勤医の確保に取り組むとともに、関係機関と連携し、八重山病院における医療提供体制の確保に努めてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　３、離島振興についての(1)、空港管理事務移譲交付金の現状と対応についてお答えいたします。

空港所在市町村への令和８年度交付金は、前年度当初予算比で約１億5000万円、率で12.1％増加の約14億1000万円の交付を予定しております。一方、市町村からの要望額は、前年度比約３億3000万円、率で22.4％増加の約18億3000万円で、その差額は約４億2000万円となっております。本年５月に管理空港事務所長会議を開催し、事務移譲に伴う負担軽減に向け、交付金措置等に係る調整を実施したところです。

引き続き、必要な経費を精査した上で、適切な交付金確保に努めてまいります。

次に同じく３の(2)、南大東空港搭乗待合室のバリアフリートイレ整備についてお答えいたします。

南大東空港の搭乗待合室のトイレは、バリアフリーに対応していないことから、早期改善に向け、今年度に実施設計を行い、令和９年度に予算を確保した上で工事に着手する予定としております。

県としては、引き続き誰もが安心して利用できる施設整備に努めてまいります。

次に同じく３の(3)、南大東港西地区の改修事業についてお答えいたします。

南大東港西地区では、令和元年度から、岸壁への波の遡上対策を目的として、既存岸壁のかさ上げ等整備に取り組んでおります。事業進捗状況については、令和７年度末の事業費ベースで約46％となっております。当該事業箇所においては、定期航路の荷役作業等の影響のない範囲で、施工規模を制限しなければならないなどの制約があります。

県としては、引き続き必要な予算確保に努めるとともに、村と連携しながら、早期完了に向けて取り組んでまいります。

次に同じく３の(5)、県道216号与那国島線の雑草対策及び歩道整備についてお答えいたします。

与那国島線においては、隣接地や舗装目地等から雑草が繁茂している状況にあります。道路の雑草対策に関しては、与那国町に除草業務等を委託しており、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、町と協力し適切な道路管理を実施してまいります。また、歩道については、用地未買収等により一部区間が未整備となっております。現在、相続等の調査を行っており、引き続き用地買収に向け取り組んでまいります。

次に４、県が発注する道路維持管理及び緊急対応などの業務についてお答えいたします。

県が発注する応急処理業務等については、既済部分検査を実施することで、部分払いによる支払いが可能となっております。また、部分払いを実施できる回数については、各発注機関で業務の内容等を勘案し決定しているところです。部分払いを実施できる時期、回数については、四半期ごととできないか、関係機関と意見交換を行い調査研究してまいります。

次に５、饒波川の雑草対策と歩道の柵についてお答えいたします。

県管理河川において、河積が阻害されている箇所については、危険性及び緊急性の高い箇所から順次、しゅんせつや除草等を行っているところであります。饒波川においては、令和４年度から令和７年度にかけてしゅんせつ等を実施したところであります。また、管理用通路の防止柵については設置の必要性等も含め、今後地元と意見交換を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　３、離島振興についての(4)、北大東製糖工場の整備についてお答えします。

北大東製糖工場については、北大東村が事業主体となり、令和６年度から国の事業と地方債を活用して整備事業を実施しております。整備事業は現在３期目で、令和８年度から補助上限額の大きい国庫事業へ変更しており、近年の資材高騰等を加味して事業費を増額し、整備計画を見直しております。また、県では、村の財政負担を軽減するため、令和７年度から県単事業で、村の起債償還金を支援しており、引き続き金利の動向に注視しつつ、所要額の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　６、県アーチェリー協会並びに県身体障害者アーチェリー協会からの要請についてにお答えします。

アーチェリー競技の活動拠点の確保は、令和16年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会に向けた競技力の向上や、競技の普及、発展の観点から重要であると考えております。県では、県立学校長の協力の下、学校体育施設の一般利用を支援しているところであり、引き続き競技団体や関係部局と連携し、アーチェリー競技の練習環境の充実に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　御答弁ありがとうございました。

幾つかの再質問をさせていただきます。

まず１の(1)、生活困窮者緊急支援事業についてなんですが、約5000万の予算を去年11月に補正予算として組んでいただいております。この困窮者の方々への１万5000円の食品券、これ目標が1450件ということでございますが、実績はどのぐらいになっていますでしょうか。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　お答えいたします。

食品券配布事業の執行率のほうでございますが、1450世帯の計画に対しまして実績が415世帯、執行率にして29％ということになっております。

○上原　章　議員　ちょっと休憩。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時58分休憩

午後１時58分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

上原　章議員。

○上原　章　議員　目標に対して415件、29％。これ３割いかない原因は何ですか。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　当該事業につきましては市町村と連携しながら、パンフレットだったりＳＮＳの配信を行って周知徹底してきたところであるんですけども、利用者のアンケート結果から、自立相談支援機関の周知、認知度の低さに課題があったものということで認識しております。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　この自立相談支援機関と連携を取るということで、11市については、市が窓口になっていると聞いています。あと旭橋にある、就職・生活支援パーソナルサポートセンターで、町村については広域的に県が窓口となっている。この415件のうちの11市と、県が窓口となっている町村の数を教えてください。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　内訳でございますが、415世帯における11市の分が347世帯、それから県分、町村分が68世帯となっておりまして、構成率としては市のほうが84％、町村分の県のほうが16％という構成率になっております。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　この事業は、あえて補正予算組んでまでスタートした事業で、去年11月にスタートして、各関係機関と連携を取って今約３割と。これ、事業自体はもう打ち切ったということを聞いていますけどそうですか。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　３月末で申請は終了しております。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　ぜひ、この11市、そして町村についてはもうこれだけ広域――要はどこまでこういった困窮者の皆さんに届ける仕組みをつくれるか。今回３割にも満たないということを考えると、仕組みが非常に不十分だとしか言えないんですよね。せっかく予算を組んでここまで進めようとした中で、改めてこの令和８年の中で、再開する可能性はないですか。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

○真鳥裕茂　生活福祉部長　今回追加提案という形で、団体支援の、食支援のほうを追加提案させていただきました。こちらのほうの事業、食品券配布事業につきましては、そういった状況も踏まえながら、今後ニーズも踏まえながら、どう対応していくかというのを検討したいと思います。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　次にひとり親家庭暮らし応援事業。こちらも県内の児童扶養手当を頂いている所帯に届けるということで、非常にいい、すばらしい事業だなと思っておりますが、この２万4000世帯を目標に現時点の達成率を教えてください。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

６月19日時点で約8800人から申請があり、約7400人の方にクーポンが配布されている状況でございます。４月から開始いたしましたので２か月で約３割程度の達成率と考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　この事業は、ひとり親家庭に第１子については１万円、そして２子以降については5000円ずつ追加と。これから夏休みに入る御家庭にとっては、非常に大事な支援事業だと私は思っています。こちらも残り７割、どうやって今周知徹底していこうかと。児童扶養手当をもらっている御家庭ですので、もう事前にそういった御家庭は分かっているわけですから、早めに届ける、そういう仕組みができるのではないかと思うのですが、なぜここまで進まないのですか。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

本事業につきましてはプッシュ型ではなくて、申請を基に事業のほうを組み立てさせていただいております。現在３割程度の申請率でございますけれども、児童扶養手当を受給されている方に関しましては、現況届の提出という仕組みで、市町村窓口を訪れる機会が８月にございます。その際にまた改めて、市町村のほうの窓口でも周知のほうを御協力をお願いしながら、申請率を高めていきたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　こういった事業は県だけではなかなか難しい、間違いなく。市町村の協力を得ないとできない。ましてやこういった物価高ということで、多分市町村もこういった県が予算を組んで、今約３億6000万の予算ですからね。僕はもっと市町村としっかりした信頼関係をつくらないと、これからもいろんな事業をやるにしても市町村の協力を得ないとできないと思うんですよ。現況届が年１回あるというのも理解していますけど、補正予算組んだ中で、しっかり市町村と連携する部分はなかったんでしょうか。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

児童扶養手当を受給されている方にプッシュ型で対応するには、市町村のほうとも協議が必要でございます。市町村の方々との調整の中で、なかなか人的にも対応が厳しいというようなお話もお伺いしまして、申請のほうで対応させていただきたい、周知のほうに御協力いただきたいということで、今回事業を進めております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　スマホのある御家庭が、このクーポンをということで、スマホのないところは、紙で県へ郵送で申請をすると。私もスマホで開いてみました。だけどやっぱり、この市町村の方々も同じ思いだと思うんですよ。こういった方々の支援というのは、確かに実務が増える。また人件費も必要だと。それはもうお互い行政同士ですから、そこを可能な限り県がしっかり手当てをしてやりますと。こういった方々に届けるのがまず大きな目標ですので、今後しっかりその辺は信頼関係をつくっていただきたいなと思います。

次に１の(3)、賃上げ・生産性向上緊急支援補助金。ほぼ100％に近い申請があったということで、この20億余りの賃上げにつながる設備投資のこの事業、私は非常に高く評価したいと思います。今後交付決定するまで、これからが大事なところだと思いますので、ぜひこの事業、最後までしっかりやり遂げていただきたい。商工労働部、本当頑張っていただきたいと思います。あわせて、需要が高いと思うので、第二弾の考えはないでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時７分休憩

午後２時７分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　本事業につきまして多くの事業者のほうから申請していただいて、非常に順調に推移しているというふうに思ってございます。今回早々と受付を終了という形にはなりましたけども、今後、予算の増額も含めまして、追加したその対応については、これから交付決定の審査ということが始まってまいりますので、要件に該当するかしないか、そういったところではもしかすると、また申請の受付の開始という形にもなるかもしれないというふうに考えております。そういった意味ではスケジュール等も見ながら、検討してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　知事、知事も記者会見で、賃金につながる設備投資事業を本当に20億をかけて、非常に私もこれはもう評価したいなと思っています。一応７月10日までが本来の受付期間だったんですけれども、６月でもう終わったということです。これ本当にこの事業をもっとお願いしたいという県内中小企業、小規模企業が多いと思うので、次のまた第二弾も考えていただきたいと思うのですが、いかがですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　議員御案内のとおり、やはりその中小企業が賃上げをする場合の自助努力だけではやっぱり非常に厳しいということが、我々のほうにもその厳しい声が上がってきております。今般は、まず第一弾で338件の申込みがあり、これからまた申請書に基づいて、きちっとまた交付できるようにしたいんですが、ぜひこのようにそのニーズが高い事業ですので、引き続き様々な財源を充てて検討できないかについても、また部局のほうで取りまとめてみたいと思います。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　よろしくお願いします。

あと業務改善奨励金事業、こちらも約48％ということですので、こちらも国の事業を受けたところが、この支援をもらえる事業だと思いますので、周知徹底をよろしくお願いしたいと思います。

次に八重山病院脳神経外科の確保について。

局長、本当に御苦労さまでございます。先ほど月４回という、本当に脳神経外科の必要性はもう重々局長のほうが分かっていると思います。金曜日のみ外来診療、土曜日は緊急時に備える、そういう１週間のリズムで、この八重山郡の中で、いつこの脳神経外科が本当に必要な病状になるか、これはもう待ったなしの病気だと思います。ぜひこれはもう全力で早めの医師確保、常勤確保をお願いしたいと思います。

次に与那国島も行ってまいりました。

診療所、10月からまだ医師が確保できていないという、これも切実な状況でございました。その中で巡回医の問題、いろんな３つの島のお話を受ける中で、各村長、町長からは――特に与那国の診療所の中に入って、ＭＲＩとか充実した施設を、医療器具を見て本当に役場が頑張っている、与那国町は本当に頑張っていらっしゃるなと思いました。その中でお話があったのが、お互いにこの医療の充実をという中で、この医療器具や施設は村で、町で頑張りますと。だけどお医者さんの確保だけはもう町村では限界があると。これはもう国や県がこの離島医療を、特に医師確保はしっかりやってほしいという切実な声がありました。いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

県では離島における医療提供体制を確保するため様々な医師確保対策に取り組んできました。今回の県立八重山病院と与那国診療所における常勤医師の確保については、部長就任以来、与那国町、県立八重山病院、病院事業局、琉球大学等に訪問し直接、私、意見交換をしてまいりました。

県としては、引き続き関係機関と連携して、早期に医師確保が図られるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　よろしくお願いします。

次に、空港関係ですけれども、この空港管理事務移譲交付金。11の離島の空港管理は本来県がやるべきものを、各村や離島で頑張ってもらっているんですけども、この要求額と決定額の開きがあまりにも大きいなと。例年その要望が増える分、決定額も増えていると、さっき答弁がありましたけど、具体的にちょっと気になるのが南大東空港では、令和７年度は、要求額が１億700万、決定額は１億ということで700万乖離があったんですけど、今年度は１億3000万に対して、7800万が決定ということで、5200万減額されたんですね。これあまりにもひどいんじゃないかなと思います。いかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　各空港で要望を出していただくんですが、その内容について精査を行いまして、緊急性のある箇所とか、そういうところをヒアリングをしながら配慮しながら、予算の配分をしているという状況でございまして、今年度については、5000万程度の差が出てしまったという状況になっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　要望、優先順位を決めるのは分かります。私も11のこの配分、決定一覧を頂きました。よくよく見るとやっぱり南大東についての要望額からあまりにも決定額の乖離が大きいなと思うんですが、ここを再度教えてください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時15分休憩

午後２時15分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　今確認させていただきましたが、一応今年度におきましては、空調機の整備について調査、調整、精査の上、空調機の整備を次年度に回していただくということで減額幅が大きいという状況でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　現場の重い声をしっかり受け止めていただきたいと思います。

あと南大東港西地区のかさ上げ工事なんですが、去年が２億9000万。そして今年度が１億5000万と当初予算があるんですけど、離島についての工事は、本島から機材とか資材を運ぶ輸送費も相当高くつく中で、年々細切れで工事予算を組まれて、その都度この経費がかさむ中で島に行く。可能な限り年度予算を増やして、こういった本島から運ぶ機材とか資材も輸送費は一緒なので、これを毎年確保する予算の効率性考えると、もう少しこの事業に大きな予算を組んで、加速してほしいという声がありましたが、いかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　南大東港西地区ですけれども、予算要望に対して多かったり少なかったりというのが続いているんですけれども、この事業箇所が、基本的に既設の共用岸壁での工事となっておりまして、背後のスペースも狭いということで、あと荷役作業しながら、船舶の作業をしながらの工事となりますので、施工規模がまず制約されるということもございます。それで工事規模をむやみに大きくしても、なかなか工事ができない、要するに制約があるということもございますので、今後とも予算確保にはしっかり努めて工事を進めていきたいと思います。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　あと県道の発注についてなんですが、インフラ。台風後に高木が倒れてすぐ撤去させる。あと、動物の死骸等があればすぐ撤去する。夜間や休日、緊急出勤。もういろんなそういう、予期せぬものに対応している事業者さんが、人件費とか資材代をその都度準備する中で、本当に今自分たちで予算繰りをして、年１回、年２回の支払いで――今要請すれば支払いますと言うんですけど、その報告物も多くて、これを簡素化してもっと現場に対応できるような資金発注できないですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

先ほど答弁でも既済部分検査をやれば、出来高に応じて支払いはできるということで説明させていただきました。通常の工事であれば前払金制度というのもございますが、これは前払金保証事業に関する法律というのがございまして、その中に対象となる工事が示さ

れております。地方自治法施行令のほうでも前金払いはその保証事業に関する法律に定められたものについて前払いすることができるということになっておりまして、今現在それに該当しないということでなかなか前払いができないという状況で、既済部分でということで答弁させていただきました。この前払いについては今後関係機関と調整しながら、どうやったらできるのかできないのかというのをちょっと調査研究していきたいと思います。

以上でございます。

○中川京貴　議長　上原　章議員。

○上原　章　議員　あと饒波川なんですが、歩道の柵がないところ、そこに子どもたちが降りて行って、川に腰まで入って遊んでいる、そういったのが見受けられるということなんですがいかがですか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　この饒波川の、恐らく階段護岸の箇所だと思いますが、これは国が定めた多自然川づくり基本指針において地域の暮らしや歴史文化との調和にも配慮しながら、設計、施工、維持管理を行うこととされているということで、この部分についても親水性ですとか維持管理面を考慮して階段等を整備したものになっております。この防止柵の設置についてはこの河川の護岸とか階段等の安全性をしっかり確認した上で、地元とも意見交換を行って検討していきたいと考えます。

以上でございます。

○上原　章　議員　どうもありがとうございました。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　立憲・無所属の会の當間盛夫でございます。

寂しい拍手ではあったんですが、また今回私この一般質問、与党のトップバッターとして適当なのかどうかもちょっと分からない中で、質問をさせてもらいますので、どうぞよろしくお願いしたいなと思っております。

知事も２期８年ということで、今回の議会も、議場でもいろいろな形で、私もそうだったんですけど、野党の皆さんからもう相当の叱咤激励を受ける中で冷静に答弁されるというのは、やっぱりすごいなというふうにも思っておりますので、ぜひまた今回３期目に挑戦されるということでありますので、頑張ってもらいたいなと。

私の知人の元政治家も、マスコミが知事選挙に出るんじゃないかということで、そうそう、オレンジのですね。私は挑戦する部分での応援する日本って大事だと思うんですけど、マスコミは私に聞きに来るんですよ。出るんですかと。何で私は本人じゃないのにと言いながら、だったらいとこに聞けと言いたいぐらいではあるんですけど、そういう中でもですね、ぜひ知事も頑張って、誰もが沖縄をよくしたいということで選挙に臨んでいるわけですから、これはもう県民の皆さんが判断をしますので、ぜひお願いをしたいなというふうにも思っております。

それで、まず知事の政治姿勢からということで(1)番でありますが、過重な基地問題についてであります。

知事も全国キャラバンというトークキャラバンで、数多く全国回られていると思うんですけど、この中でこの過重な基地問題の全国の関心度だとかその認識について、まず御答弁いただければと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　ありがとうございます。

激励もいただきまして、なお一層前向きにひたむきに頑張ってまいりたいと思いますが、このトークキャラバンも実は私が知事に就任してから、令和元年から全国で開催させていただいております。これまでに17回実施しており、これまで延べ6000人以上の方々に参加をしていただいています。参加していただいた方からは、やっぱり知事が直接こういう場で発言をしていただけるということが非常にありがたいと。つまりいろんな情報を取るんだけど、本当に正しいのがどれなんだろうということで、多分こうに違いないと思っている方々が大勢いらっしゃるんですが、やはりそれがこうなんですよと言うことによって本当にすとんと落ちると。これで私も誰かに話ができるようになるという、そういうやはり直接伝えることは非常に効果が大きいと思っていますし、また、今まで基地問題は全然知らなかったけど、沖縄と辺野古の問題などについて、こういうことなのかということが細かいところまで知ることができたという、そういうような声も頂いています。

また逆に、もっと全国の皆さんが考えないと、沖縄だけにしゃべらせていたら駄目なんじゃないかと、そこも強く言うべきだというような御指摘もあったりですね、非常にいろんな形で考えていただけるきっかけになっているというように手応えを感じますし、引き続きこういうトークキャラバン等を通じて沖縄の基地問題の現状、課題、そしてこれからの方向性について広く発信し、国民の皆様方に自分事として受け止め、考えていただけるようにこれからも頑張りたいというふうに思います。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　知事、いろんな形でキャラバン回る中で、僕らもそうなんですけど、なかなか今政治の中でもこの沖縄の基地問題というものが、ちょっと薄くなってきているんじゃないかというような認識も僕らは持つわけですね。知事もいろんな形で回る中で、国民の皆さんにお話をする部分で、知事としてこの沖縄の基地負担の温度差だとか、無関心度というのか、それを感じたことがあるのか、ちょっとお答えください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　これは私が衆議院議員９年間務めていたときもそうなんですが、地元に週末帰ってきて、土曜日、日曜日、新聞を読み、テレビを見、人と会話をして東京に戻ると、その温度差に愕然とします。東京では沖縄に関する、基地問題だけに限らず、いろいろな情報量が圧倒的に少ないんですね。つまり東京を中心としたニュースだけが全国ネットで広がっていくものですから、地方から上がってきているはずのニュースは、地方版のニュースとしてしっかり取り上げる、そういうことがあってもいいのではないかと、つくづくそういうようなことを感じます。

また、トークキャラバンで回っていても、多くの方々からなかなか沖縄のことについてふだんは触れることができないんですよということで、そういう方々は率先してネットで情報を手繰り寄せているというようなお話もいただきました。ですから、やはりそういうところでの温度差をどのようにして縮めていくか、寄せてくるかということについては、さらに広報、発信の方法に工夫を凝らしていかなければならないというように切実に思います。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　それでは知事、もう２期８年、いろんな形で基地問題というのは、そう簡単に進まないというところがあるんですけど、この辺野古移設、ましてや事件や事故など沖縄だけに押しつけられていると。本当に質問でやっているんですけど、この過重な基地問題解決の難しさということを、知事どのように捉えられているんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

戦後80年を経た現在もなお、国土面積の約0.6％にすぎない本県に在日米軍専用施設面積の約70.3％が集中しまして、県民は過重な基地負担を強いられ続けられております。これら基地負担の軽減につきましては、辺野古新基地建設問題でありますとか米軍基地の整理・縮小、在沖海兵隊の国外・県外移転、日米地位協定の見直し、航空機騒音やＰＦＯＳ等の環境問題、米軍人等による事件・事故の減少などの困難な課題の解決が県民の目に見える形で実現することが必要であり、政府に対して求めているところでございます。

基地問題は一朝一夕に解決できるものではありませんけども、県としましては、引き続きあらゆる機会を通じまして、日米両政府に対し、沖縄の過重な基地負担の軽減について取り組んでいただくよう求めてまいりたいと思っております。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　私はこれまでも質問の部分で、裁判だとか――県がですよ、裁判で訴えるんだとかいろんな形で国に訴えてきたというのがあるんですけど、県として何を一番問題解決に取り組んできたか言える部分がありましたら、公室長。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

米軍基地の整理・縮小を実現するためには、平成８年のＳＡＣＯ合意の内容、これを着実に進めていくことが重要だと考えております。ただし、このＳＡＣＯ合意の内容とは異なるこの辺野古新基地建設問題につきましては、それを除きまして、県としては普天間飛行場の一日も早い返還にはつながらないと考えているものですから、それを除きまして、このＳＡＣＯ合意の再編統合計画でもつけました基地の整理・縮小、これを着実に進めていく必要があるということで、日米両政府に対してはそういったものを強く求めてきたところでございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　それでは次のウのほうなんですが、地域外交について。

今、ウクライナの状況、そして今のイラン戦争においても、なかなか収束、解決というのが見えない中ではあるんですけど、これ私はこの基地問題の中で、皆さんが進めている一番重要なポイントでもあるんじゃないかなと思うんですけど、知事が進めるその地域外交、最も重要な取組だと思うんですけど、その課題と取組状況をお伺いします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

沖縄県の地域外交は、沖縄の有するソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用しまして、様々な交流を進め、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展への貢献を目指すものであります。これまで、北東アジア地域自治体連合（ＮＥＡＲ）への加入でありますと

か、パラオとのMOU締結、済州特別自治道との友好協力都市協定の締結など、海外自治体とのネットワークを構築してきております。地域外交の推進に当たりましては、それぞれの国、地域の考え方や事情を慎重に配慮しながら取り組むことが課題であり、これがまた重要であるというふうに考えているところでございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　この地域外交の部分で、皆さんアジアを中心にという取組をされるんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

今現在はアジア太平洋地域の平和構築と相互発展の貢献を目指すということでやっておりますけども、それ以外にもロサンゼルスを訪米して、北米県人会のサミットでありますとか、あるいはカナダ、それからこの間は副知事のほうがイタリアへ訪問したりという形で、地域外交を進めてきているところでございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　やっぱり今我々この防衛という部分で、よくもう台湾有事だというものに危機感があるというところがあるわけですから、やっぱりそれは、台湾のほうともしっかりと地域外交的な経済から含めて、文化も含めて、台湾ともやる。今中国とはなかなか――今日本政府自体が中国とぎくしゃくしていますので、これを我々は冊封使など、いろんな形で沖縄の歴史があるわけですから、中国に対しても沖縄の地域外交ということをぜひ発揮していただければなというふうにも思っております。

次にエのほうなんですけど、普天間返還合意から30年という月日が流れております。辺野古完成の時期が不透明な中で、莫大な税金をかけても、原点である普天間返還・閉鎖の見通しは厳しいと指摘をされておりますが、課題と取組状況を確認させてください。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

政府が唯一の解決策とする普天間飛行場の辺野古移設につきましては、埋立変更承認処分後の計画に基づく工事に着手した令和６年１月を起点としましても、米軍への提供手続の完了までに約12年を要するとされておりまして、同飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えております。

このため県は政府に対し、負担軽減策の一つとしまして、オスプレイ12機程度の県外拠点配備や所属機の長期ローテーション配備により、訓練移転を提案するとともに、同飛行場の運用停止に向けたスケジュール、これを具体的に示すよう繰り返し要望してきているところでございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　もう30年という月日、よくこの振興策の部分で指摘される部分があるんですけど、米軍基地への不満は振興予算の増額と比例するように弱まっているというふうな指摘も、言われ方もされているんですね。その怒りの――あのときは少女暴行事件、ヘリコプターの落下の分だとかいろんな形であったんですけど、この怒りの鎮静化が進んでいるというふうに、知事考えますか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　もちろん事件や事故が起こった直後、それから二、三年後ぐらいの状況と、今とではその対応についての温度差は多少はあろうかと思います。しかし、それ以降も沖縄県における基地あるがゆえの事件・事故が続いているということのマグマはずっとたまり続けていると思います。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　基地問題は、知事の政策の一丁目一番地でもありますし、我々はもうこれは何としても解決しないといけないというところもありますので、ぜひ頑張っていきましょう。

オのほうなんですけど、沖縄本島北部に空港をとの提言があります。普天間返還のために危機時に利用される長い滑走路が必要とある中で、どのように検討していくのか取組状況を伺わせてください。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　普天間飛行場の返還につきましては、米国防総省が代替となる長い滑走路が選定される必要があるとの見解を示しております。これに対しまして、政府は今年３月に開催された普天間飛行場負担軽減推進会議の作業部会の場におきまして、アメリカ国内のやり取りであるため、その一つ一つについては回答は差し控えるとしており、詳細は不明であります。

そのため県としましては、日米地位協定と政府説明におけるこの法的枠組みの関連でありますとか、返還条件に関して不明確な点があることから、現在防衛省に対しまして照会しているところでございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　なかなか皆さんの答弁で言いにくいところもあるかと思うんですけど、今沖縄本島でこの長い滑走路となると、嘉手納を除くと那覇空港しかないわけですね。もし私が政権のものがあるんだったら、今那覇空港２本しかないから、長い滑走路が必要

であるんであれば、もう１本造ってくれと、３本目の空港が必要になるんじゃないかというようなのもあるんですが、４月10日の報道でトヨタ自動車の豊田会長のほうが沖縄本島北部にも空港をというような提言をしているわけですね。私からすると、もうこれだけ辺野古の埋立てのほうも、陸上のほうではあるんですけど進んできている。軟弱地盤はもうこれだけ莫大なこの予算、１兆円超えるんじゃないかというような予算の部分もある。10年以上かかるというようなことがあるのであれば、私は辺野古のほうに、軍民共用でヤンバル国際空港というような形の考え方もあるかというふうにも思うんですけど、知事、なかなか答えにくいかと思うんですけど、どうでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県民や研究者の方々の中には沖縄はヤンバルにもう１本空港を造ったほうがいいのではないかという意見があるというのは、これはもう随分前からそのような議論がある。具体的に地名まで出して、ここではどうかというようなことも耳にしたことがございます。いずれにしても、この沖縄本島狭い島の中に、２本というか、２つの拠点空港を持つということの意味と、そしてこれだけの米軍基地を抱えている上での基地の共同使用に関する論点と、様々なもう少し整理をする点も多々あろうかというように、私は受け止めております。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　ありがとうございます。

それでは次に、国会内で石破前総理を中心とする地位協定改定での超党派の議連の動きがあるようでございますが、知事として期待することと連携について見解をお伺いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県としてはこれまで、あらゆる機会を通じ、政府に対し日米地位協定の見直しを求めてきたことから、今回与党、野党問わず、超党派での議員連盟の発足により、全国的な議論へ展開することには、私は非常に期待を寄せたいと思います。石破前総理は総理就任以前にも、地位協定に関する改定の意見などもお持ちでしたので、なお一層、そのような期待もこれからももっと高まるだろうというように思っております。

それから、議員連盟との連携については、県からの情報提供、意見交換、渉外知事会や全国知事会との連携なども考えられると思いますし、今後のこの議員連盟の動向にぜひ注目していきたいというふうに思います。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　今国会内では憲法の改正のいろいろな動きがあるんですけど、この地位協定というのは、憲法の上にあったりというような指摘もあるわけですね。この憲法を変える前に、僕は日本として独立国であるわけですから、やっぱりこの地位協定の在り方がどうなのかということは、もっと国会で私は議論されるべきだというふうに思っていますので、石破さんが総理のときにこれやっておけばいいのになと。総理を辞めてからこれつくるのかというところもあるんですけど、その分での国会の議論をぜひ促していければなというふうに思います。

次に、今もう思いやり予算とは言わないようなんですけど、同盟強化予算、同盟強靱化予算ですか。これまでの推移を伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

防衛省によりますと、在日米軍駐留経費負担は、いわゆる思いやり予算としまして、日本政府が負担し始めた昭和53年度の金額が、歳出ベースで62億円、以降増加しましてピークとなる平成11年度の2756億円まで増加しまして、その後、平成26年度の1848億円までは減少傾向にありました。その後平成27年度以降は増加傾向に転じまして、令和８年度の同予算の額は2191億円となっております。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　これももっと我々も主張しないといけない部分があるんですけど、今言われた同盟強靱化予算だけで2191億円、在日の駐留経費その他の部分でも2470億円、ＳＡＣＯ関連経費だけで115億円、米軍再編関係経費だけで2145億円、トータルすると約7000億なんですよね。この7000億という我々の税金をこの米軍の分で我々使っているわけですね。米軍はもっと増やせと。今、1.5％を２％にという、これ２％どころじゃなくて、ヨーロッパ並みの５％に持っていけということになってくると、これもう１兆円超えてくるわけですね。その辺の見解はどうでしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

日本政府におきましては、令和４年度以降、同盟強靱化予算と名称を変更して、こういった形で進めてきているわけですけども、県としましては、沖縄の米軍基地の整理・縮小、さらなる基地の返還を求めている中で、これ以上の基地負担が生じることはあってはならないというふうに考えております。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　それでは次に移ります。

水道事業におけるＰＦＯＳ問題等々、供給のほうからしたら企業局でもあるんですけど、米軍基地内の調査が進まないというのがあるんですけど、各市町村の米軍基地への水道料金の取扱いがどのような状況になっているのか、ちょっとお答えください。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

水道料金は、水道法に基づき、受益者負担の原則にのっとった独立採算制を基本に各水道事業者の議会の議決を経て金額が設定されております。県内の水道事業体で個別に米軍基地用の料金設定を行っている事業体は、伊江村、読谷村及びうるま市となっております。

以上です。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　この３か所はあえて、この用途別で基地用ということになってはいるんですけど、これは別に他市町村でもそういう基地所在の市町村が基地はもう別でということで取扱いができるという認識でいいんですか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

各水道事業体の水道料金は、水道法で定める適正な原価に照らし健全な経営を確保することができる公正妥当なものであること、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと、料金区分の設定に当たっては、給水管口径、水道の使用形態等の合理的な区分に基づき設定されたものであることなどの規定に適合する必要がございます。その上で、各水道事業体における議会の議決を経た条例に基づき、米軍基地に個別に水道料金区分を設定することは可能であると考えます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　部長、基地用と用途別で取られている自治体の、用途別でそれを設定している理由というのは何かお分かりですか。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　先ほど３つの自治体にも電話で確認しましたけれども、明確に少しあったのがうるま市のほうでございます。そこに確認したところ、米軍基地用の水道料金は合併前の具志川市だったときに定められ、米軍基地は一般用よりも口径が大きな水道管が布設されており、維持管理等に必要な費用も多くかかることから、受益者負担の原則を考慮し、単価が設定されていると聞いております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　知事、このうるま市、私資料見ていたら、家庭用で基本料金1235円なんですよ。この基地用の料金が2302円なんですよ、約２倍。基地にこの水道料金の設定をしている。今管が大きいからというところもあるんですけど、私からすると、基本的に基地があるということで、やっぱり市民の皆さんに影響があるというような部分ということを考えると、私は今ほかの、例えば浦添にしても宜野湾だとか北谷だとか嘉手納にしても、多分官公署用のもので基地もやっている。僕は基地は公共施設じゃないという認識からすると、基地所在の皆さんというのは、基地用ということで別個に、僕は３倍ぐらい取ってもいいんじゃないかなという思いであるんですけど。知事、その辺はどういう見解をお持ちですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　受益者負担という観点からすると、今のうるま市のように金額が違うというようなことも、この管の形状等々、様々な要素をもって算定することは、非常に参考になるなというふうに、今話を聞いて正直にそう思いました。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　私が何で今回この水道料金の話をするかというと、さっき思いやり予算の話をしました。この光熱水費というのはこの思いやり予算から出ているんですね。我々の税金から出ているわけですね。ところが、やっぱり沖縄は我々過重な基地負担とこの施設的なものも、平成29年からなかなか返還が進まないということであれば、沖縄にこの米軍施設を置くこと自体がもう予算がかかるというようなぐらい、水道だけではなくて、電気料金はなかなか我々で決めることはできないんですけど、沖縄電力さんにも基地の提供というのは、我々県民の基本料金を下げる意味でも基地には３倍ぐらい取れというぐらいの提言が必要で、国がいやもう沖縄にやっぱり基地を置くこと自体が予算的に厳しいというぐらいの思わせ方をするのが大事じゃないかなというふうにも思っておりますので、提言として終わらせてもらいます。

南米事務所の連携体制の取組を聞かせてください。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

沖縄県南米駐在員事務所では、南米各県人会等との連絡調整業務、南米ウチナーネットワークとの連携可能性調査及び経済・貿易情報の収集などを予定しております。事務所開所後は、定期的な会議の実施により進捗を確認しつつ、県人会や経済団体等の関係機関とも連携して業務を進めてまいります。委託駐在員の活動を通じた相互の情報共有や、経済分野を含む多様な交流の効果が、県民や県内事業者などに広く還元されるよう効果的な運営に努めてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　よろしくお願いします。

次に、我々会派で愛知県へ視察してまいりました。

知事、スタートアップ事業、ＰＦＩ事業などで、総括的な連携協定を結んだほうがいいんじゃないかと提言をしてきましたが、進捗状況と取組を聞かせてください。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　総括的な連携という中で、以前スタートアップ事業について触れられていたかと思いますので、その観点から申し上げたいと思います。

スタートアップ分野における愛知県との連携につきましては、昨年の８月にＳＴＡＴＩＯＮ Ａｉを視察いたしました。関連施策の内容ですとか相互連携等について意見交換等を行ってまいったところでございます。また、今年の１月には、愛知県で開催されました国際的なスタートアップイベント、テックガラジャパンにおきまして、沖縄県のほうからブースを出展しました。本県の取組の周知を図るなど、具体的な連携が始まっているところでございます。今後とも、企業、それから投資家、支援機関のマッチング等による相互の交流を深めながら、取組の充実を図ってまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　ぜひ頑張ってください。

次に、鉄軌道に移らせてもらいます。

(1)、内閣府は採算性評価で最も費用便益分析結果が高いのはＨＳＳＴであるというケースで、引き続き検討を深めてまいりますとありますが、県も同様な考え方なのか、課題と取組をお聞かせください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では那覇から名護を１時間でつなぐ鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に取り組んでおり、専用軌道を有する時速100キロメートル以上の交通システムが必要と考えております。内閣府で検討されているＨＳＳＴは、リニアモーターで駆動する磁気浮上式鉄道となり……

○當間盛夫　議員　タイム、タイム。私の時間がずっと進んでいるんだけど。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時50分休憩

午後２時51分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○武村幹夫　企画部長　続けさせていただきます。

内閣府で検討されているＨＳＳＴは、リニアモーターで駆動する磁気浮上式鉄道となり、速達性が高いシステムとなっておりますが、消費電力がかさむなど、運営コストの面で課題があることを確認しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　次に、内閣府はこの高速ＬＲＴの検討についてということで質問したら、那覇から名護まで１時間で結ぶというのは、沖縄県の目標とあると、その目標との関係で課題があるという認識をしているというのがあるんですけど、関係法令を含めて県の認識を聞かせください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

内閣府が実施する調査において、高速ＬＲＴという表現は用いておりませんが、市街地区間では道路上を走行し、郊外部では専用軌道を高速で走行するＬＲＴについて調査を行っております。一般的にＬＲＴが道路上を走行する場合、軌道法により時速40キロメートルの速度制限があるため、内閣府の調査では那覇から名護60分間以内を達成することは不可能とされ、令和５年度以降、ＬＲＴは調査対象から外れていると承知しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　次に、宇都宮ライトレールのほうでは、専用軌道で高速走行を実現しているということを確認しているんですけど、沖縄でもこの高速ＬＲＴを走らせるための条件整備を検討すべきとありますが、取組を聞かせてください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では、小型鉄道、モノレール、ＡＧＴ、ＨＳＳＴ、ＬＲＴなど、専用軌道を有する様々な交通システ

ムについて検討を行っているところです。ＬＲＴ導入の条件については、専用軌道を整備し、時速100キロメートル以上の速達性が確保されることなどが考えられます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　最後、ＨＳＳＴリニアとこの高速ＬＲＴとの採算性評価を調査検討すべきと考えますが、お聞かせください。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

これまでの県の調査において、ＨＳＳＴについては運営コストの面から、ＬＲＴについては速達性の点から、それぞれ課題があると考えております。このため、ＬＲＴに比べ速度が速い小型鉄道や新交通システムでの事業採算性の検討を行ったところ、整備コストを抑えた工法を取り入れることで、費用便益比が１を超えるケースを確認しております。

県では、今年度、課題とされる事業性や採算性等に関し、有識者からの意見を踏まえ、整理することとしており、その結果を基に国と丁寧に協議していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　この磁気浮上リニアモーターカー、ＨＳＳＴというのは、愛知県で愛知万博のときに導入され、実証でやられただけで、ほかは全国進んでいないんですね。私もこの高速ＬＲＴの話もするんですけど、ライトトラムじゃないけど、そう、ライト、いろんな部分で軽量なものが、今いろんな形で車両があるわけですよね。やっぱりこれは県もしっかりとそのことを調査して、国に訴えていく、国と協議していくということは大事だと思うんですけど、もう一度。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　内閣府との調整に当たりましては、多様な様々な交通システムを検討しながら、事業性や採算性について検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　そうそう、ライトメトロというのがあるらしいですので、ぜひお願いしたいと思います。

次に農業行政についてであります。

我が県の農業、高齢従事者と人手不足、生産性と収益性、輸送コストと資源高騰の状況、取組をお聞かせください。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

本県の農業の現状については、高齢化や担い手不足に伴う労働力不足、生産コストの上昇や自然災害などの影響により、生産量は減少傾向にあり、生産者の経営は厳しい状況にあると認識しております。

こうした中、県では、新・沖縄21世紀農林水産業振興計画において、令和13年度の農業産出額の目標値1205億円を掲げ、担い手の育成・確保やスマート農林水産業の推進、生産性と収益性を高める耐候性施設の導入などに取り組んでいるところでございます。

引き続き、このような各種施策に取り組み、魅力と活力のある持続可能な農林水産業の振興に努めてまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　次に、それを踏まえて中央卸売市場についてでありますけど、ア、市場の取扱状況の推移を聞かせてください。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

中央卸売市場の青果部の取扱量は、平成12年度は約９万トンでありましたが、令和７年度の取扱量は約４万トンとなっております。花き部のうち、切り花の取扱量は平成19年度は4294万本でありましたが、令和７年度の取扱量は約2067万本となっております。また、鉢物の取扱量も平成15年度は約338万鉢でありましたが、令和７年度の取扱量は約101万鉢となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　次に、老朽化に伴う建て替え事業ということで沖縄県中央卸売市場再整備事業が進んでいると思うんですけど、進捗状況を聞かせてください。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

中央卸売市場の再整備については、現在市場関係者との意見交換や対話事業者との対話を通じ、整備手法の検討を行っております。また、これまでの調査や市場関係者などの意見を踏まえ、再整備基本方針の策定に向けて取り組んでいるところです。

県としましては、引き続き市場関係者との意見交換を行い、実現可能な整備手法についての検討を進めてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　この卸売市場９万トンあったのが、今もう４万トンに減少していると。でも那覇港の港湾施設の中で県有地をあれだけ確保できているというのは、これは物すごい大きな魅力にもなるというふうに思っていますので、決してこのＰＦＩ事業で民間事業者が有利になるということじゃなくて、やっぱり沖縄の農業が元気になるというような卸売市場の造り方ということを考えたほうがいいと思うし、もう10年かかるような事業は、僕はやめたほうがいいと思うんですけど、どうですか。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、中央卸売市場の取扱量というのは減少しているという中での整備計画をどうしていくかということでございますけれども、やはり市場としましてはニーズに適した商品を集荷する必要ということの集荷力でございますとか、あと販売力を強化する、一体的に強化、そういったものをやりながら取扱高の増加につなげていかなければならないということと、あとやはり市場については、安定供給と鮮度の高いものを供給していくということでは、やはりコールドチェーン化とか、そういったものが必要になるんではないかと考えております。そういったものも踏まえまして、また先ほど答弁させていただきましたが、生産量が確かに減ってくる中で、集荷するためには、物がまずないと、売る物がないといけないという中では、やはりそういったものも生産性を高めながら、敷地をうまく活用しながら、市場の機能強化を図れるような整備計画にしてまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　頑張ってください。よろしくお願いします。

最後になりますが、平和行政についてであります。

54年前に沖縄の祖国復帰を記念して、永久平和の願いを込めて熊野速玉大社の御神木である梛の種から育てた苗が県に寄贈されております。学校教育課で調べたところ、北部農林・中部農林・南部農林高校で現在も大切に守られているということでありますが、今後の県の取組を聞かせください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

沖縄の祖国復帰を記念し、1972年に和歌山県の熊野速玉大社より、平和の象徴として寄贈された梛の苗につきましては、県内３つの農林高校において大切に守り育てられております。

県教育委員会としましては、この梛の木を、命の貴さや平和の大切さを次代を担う生徒たちへ伝えるための象徴として、今後も大切に守り育ててまいります。

○中川京貴　議長　當間盛夫議員。

○當間盛夫　議員　知事、これ54年前に香川の職人が500本沖縄に寄贈したんですけど、やっぱり輸送的に問題があって、南部農林高校のほうで、まずは沖縄に適するような形でということで２年間、植材のものを育ててきて各校に送ったんですけども、現実今農林高校にしかないわけです。今、私３校の話もしたんですけど、石垣にも宮古にもまだこの梛の木があるということなんですけど、でも実際にはプレートが何もないわけです。だからこの梛の木がどうしてこういう形であるのかということがないわけですから、知事、これ僕は平和教育にも大事だと思うんですよ。梛ということで玉串奉奠だとかいろんな形で使っている。農林高校は獣魂祭でこの梛の木を使って、命を頂いているという分に対して使われているということがあるんですけど、これをしっかりと僕らは広げていくということは、大事な観点があると思うんですけど、知事、最後に。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　この梛の木の苗の寄贈については、議員から初めて私お話伺いまして、平和の象徴であるということにおいては、まさしくそこに生徒たちが大事に育ててきたという心がつながれていると思います。ぜひ私も農林高校をどこか訪問してその梛の木を実際に見て、子どもたちともいろんな会話をして、それをどのように残していきたいかということについても、声を聞いていきたいと思います。

○當間盛夫　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　平良識子議員。

〔平良識子　議員登壇〕

○平良識子　議員　ハイタイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

沖縄社会大衆党の平良識子です。

午前中に仲村家治議員のすばらしい小禄クンジーの、琉球藍の復活された小禄クンジーの紹介がありました。私は育った南風原町の南風原花織を、本日は着てまいりました。これ何染めか分かりますか。月桃染めです。沖縄にはこの琉球藍もそうですが、月桃染めもそうですし、またウージ染めもそうですし、本当に独特の各地の織があり、染めがあり、本当に伝統工芸のすばらしさがあります。ぜひ知事、今日もそうです

けれども、各地のものを集めるの大変かもしれませんけれども、３期目もぜひまた各地のそろえていただいて、かりゆしウェアに仕立てて支援、振興に役立てていただきたいと思います。

それでは質問に入らせていただきます。

通告のまず１番目、県立高校入試定員不合格問題について。

県立高校入試においては定員にも満たないにもかかわらず不合格となる定員内不合格について、沖縄県は全国ワーストレベルにあります。定員内不合格ゼロを目指すべきであります。以下伺います。

(1)、今年の人数はどうだったのか。

(2)、全国と比較して沖縄県の状況はどうか。

(3)、県として現況をどう評価し、今後どうするのか伺います。

２番目、バス・モノレール通学費支援事業について。

バス・モノレール通学費支援事業については、対象外の家庭の学生たちから交通費の負担が重いことで負担軽減の要望の声が強くあります。以下伺います。

(1)、バス・モノレールで通学する生徒数及び支援対象者の数、その割合について。

(2)、全国で鉄道がないのは沖縄県のみでありますが、復帰後沖縄県が旧国鉄の赤字の補塡支払いをしている金額は幾らになるのか伺います。

(3)、全ての生徒を対象に支援拡大を図り、無料化することを提案いたします。知事の見解をお伺いいたします。

３番目、障がい児支援について。

障がいのある子どもたちが放課後に通う放課後等デイサービスについて、国の制度設計の問題で、１日の利用人数による補助計算となり、事業者の運営が不安定な状況にあり、経営に困難を抱えております。以下伺います。

(1)、県内における放課後等デイサービスの数について。

(2)、運営状況の課題について、県はどう把握し認識しているか伺います。

(3)、国の制度改正までの間、県として運営支援措置ができないか伺います。

４番目、伊江島葉たばこ農家の台風被害について。

去る台風６号で伊江島の葉たばこが壊滅的な被害を受けております。伊江村たばこ振興会によると被害試算額は約６億円、年間収入は３分の１に激減すると現地調査により報告を受けました。被害状況及び県の支援策について伺います。

５番目、公共事業の設計費について。

県の公共建築における設計業務単価の最低制限価格の改善について、沖縄県建築士事務所協会から県に要請が出ておりますが、現況及び今後の改善対応について伺います。

最後に６番目、アーチェリー競技練習場の整備について。

沖縄県にはアーチェリー競技の練習場がなく、複数の県立高校における部活も廃部に追い込まれ、一般競技者の練習場もなく、沖縄県アーチェリー協会から県議会に練習場整備の陳情が出されております。2034年に沖縄県で開催される国民スポーツ大会に向けても、整備が必要ではないか。見解を伺います。

７番目は、取り下げさせていただきます。

以上、よろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　平良識子議員の御質問にお答えいたします前に、先ほどの織物、染物のお話をさせていただければと思います。今日は、仲村議員、平良議員からそれぞれ地元、それから特産品の御紹介をしていただきました。私が着ておりますかりゆしのこのオレンジ色の部分は、実は私が住んでおります沖縄市の知花花織です。最近は知花花織もこのように明るい色、若い人たちが部分使いをしても、着やすいようにというようなことで、そういう端ぎれもうまく使って物産のそのすばらしさを広げようということで取り組んでいます。若い織手の皆さん、製作者、あらゆる沖縄県内のそういう工芸産業に携わっている方々にも、ぜひ県としても力を入れてまいりたいということを改めてお話をしておきたいと思います。

では、御質問にお答えいたします。

伊江島葉たばこ農家の台風被害についての御質問の中の台風６号による伊江村の葉たばこ被害への支援についてお答えいたします。

伊江村における葉たばこの被害額は、日本たばこ産業株式会社の６月８日時点の調査速報によりますと、２億6370万円となっており、ＪＴによる契約農家への補償についても行われるものと思料しておりますが、現地におきますと葉の黄化――黄色く変化をしてしまうこと、それから枯れ上がりなどが進行しているため、今後の被害の拡大が懸念されるそうです。

沖縄県としましては、営農相談窓口の設置や、農林漁業セーフティネット資金などの制度資金活用の周知を行っておりますが、さらに、農家の収入減少の補償や、無利子のつなぎ融資を行う収入保険への加入促進

などにも取り組んでおります。引き続き、燃油高騰対策等をはじめ、葉たばこ農家への支援を行ってまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　1、県立高校入試定員不合格問題についての中の(1)及び(2)、(3)、県立高校入試定員内不合格についてお答えいたします。1の(1)から1の(3)までは関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

令和８年度県立高校入試における定員割れのあった高校での不合格者数は126名となっており、これまでの全国の数値と比較して多い状況にあります。

県教育委員会としましては、高等学校へ入学意思のある子どもたちへ学ぶ機会を提供することは重要であると認識しており、可能な限り入学を認めるよう、引き続き定員確保について各学校に通知してまいります。

続きまして２、バス・モノレール通学費支援事業についての中の(1)、バス通学費等支援事業の認定者数等についてお答えいたします。

県教育委員会では、令和２年度から子どもの貧困対策として高校生のバス・モノレール通学費無料化を実施しており、令和７年度における県立高校に通う生徒の認定者数は約4800名となっております。バス・モノレールで通学する生徒数の詳細は把握しておりませんが、令和７年度沖縄こども調査によると、公共交通機関を利用して通学する生徒全体に占める本事業の認定者の割合は、約22%となっております。

同じく(3)、バス通学費支援事業の拡充等についてお答えいたします。

県では、これまで通学区域が全県域の中学校及び、要件を満たすフリースクールに通う生徒にも支援を拡大し、令和５年度には、遠距離通学等で通学費が高額となることにより通学等を断念することがないよう、中間所得層までの生徒の通学費の一部補助を開始しております。令和８年度からは県立高校の通信制課程に在籍する生徒の通学費支援の拡充に取り組んでおり、制度のさらなる拡充につきましては、持続可能な支援の在り方を引き続き検討してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　2、バス・モノレール通学支援事業についての中の(2)、沖縄県におけるたばこ特別税の税収額についてお答えいたします。

旧国鉄や国有林野事業特別会計の負債を、国の一般会計に承継させることに伴い生じる負担を補うため、平成10年12月１日から、国税としてのたばこ特別税が導入されております。導入時から令和５年度までの税収額については、沖縄国税事務所の公表している資料に基づき推計すると、約324億円となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　3、障がい児支援についての(1)と(2)、県内における放課後等デイサービスの数と課題についてお答えいたします。3の(1)と3の(2)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

放課後等デイサービスの県内の事業所数は、令和８年４月１日時点で716事業所となっており、関係団体からは、児童が出席しないと報酬が入らない出来高の報酬制度のため、児童の体調不良による欠席等による休所の場合は影響を受けるなど、常に収入が不安定な運営を余儀なくされていると聞いているところです。また、障害福祉サービスの報酬改定は３年に一度見直しが行われますが、公定価格が物価や賃金の上昇に追いついていないため、事業者の経営が厳しいものとなっていることが課題と認識しております。

県では、障害福祉サービス等の報酬について、加算ではなく基本報酬を上げるなど、恒久的な措置を講じるよう、全国知事会等を通じて国に対して要請しているところであり、引き続き各県と連携して取り組んでまいります。

同じく３の(3)、県の運営支援についてお答えいたします。

障害福祉サービス等の報酬については、令和９年度に改定が予定されており、現在国において報酬等の在り方について検討しているところです。障害福祉サービス事業所等の経営状況につきましては、昨今の物価高騰の影響も相まって、厳しい経営状況であると認識しております。

県では、現在、物価高騰対策給付金や障害福祉職員の賃上げに対する補助金について、総額約18億2000万円の予算を計上し、放課後等デイサービスを含む障害福祉サービス事業所の支援に取り組んでいるところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　５、公共事業の設計費についてお答えいたします。

土木建築部が発注する建設に係る業務委託の最低制限価格については、令和６年９月の沖縄県建設業審議会の答申を受けて見直しを行い、同年10月１日から適用しております。最低制限価格の見直しによりダンピング受注を防止し、業務の適正な品質が確保されるとともに担い手の育成及び確保につながり、建設業の健全な発展に資するものと考えております。今後の見直しについては、国や各都道府県の状況等を勘案しながら、関係団体等と意見交換を行い検討したいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　６、アーチェリー競技練習場の整備についてお答えします。

アーチェリー競技の活動拠点の確保は、令和16年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会に向けた競技力の向上や、競技の普及、発展の観点から重要であると考えております。県では、県立学校長の協力の下、学校体育施設の一般利用を支援しているところであり、引き続き、競技団体や関係部局と連携しアーチェリー競技の練習環境の充実に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時20分休憩

午後３時20分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

平良識子議員。

○平良識子　議員　御答弁ありがとうございました。

早速ですけれども、１番目の県立高校の入試における定員内不合格の問題について、再質問をさせていただきます。

こちらに令和７年度の、更新版は令和８年２月17日となっておりますけれども、文部科学省が全国に状況調査をした資料、公立高等学校におけるこの選抜試験の改善等に関する資料を見たところ、この資料からして224人いたということの中で、先ほど教育長の答弁では、最新では126名になったという御答弁でしたので、昨年から比較すると、約100名減ったという取組の結果ということで改めて確認させていただいてもよろしいでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時22分休憩

午後３時23分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

教育長。

○半嶺　満　教育長　今議員の御紹介のありました数値については、私が最終的な126と申し上げたこの時期と調査がちょっとずれていて、単純に比較はできない状況になっております。今御紹介のありました数値の統計の時期と、私が答えたこの令和８年度126名は、この調査の時期がずれていまして、単純に比較できないという状況でありますので、減ったということではないですね。ちょっと時期が違うということであります。最終的な数値が、この126名と比較できるような数値が本来あると思いますので、今御紹介のあった数値は時期がちょっと、早い段階で、段階がありますので、入試にはその……

○平良識子　議員　今年何名だったのかということなんですけども。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時24分休憩

午後３時26分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○半嶺　満　教育長　今、調査結果を確認しました。この224というのは、１次試験の段階で、右側に82とありますね。これは最終です。我々が今答えた126が、この82に対応する数字です。ですから82から120人に最終的な値はそうなっていると、増加しているということですね。82です。令和７年度については、最終の定員内不合格者は82名ですね。令和８年度の最終は126名と私申し上げましたので、増加しているということになります。224ではなくて、82ということになります。

○中川京貴　議長　平良識子議員。

○平良識子　議員　そしたら教育長、去年が224で、最終が82人。今年は、じゃあこの前年度の224名に対応した１次試験の定員内不合格は何名で126名だったんですか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時27分休憩

午後３時28分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○平良識子　議員　公表されていないということですので、さらに深刻な状況になったということが今分かりました。定員内不合格の子どもたちが、昨年最終で82名だったので、この数というのは、全国見たとき

に、ゼロも多いんですけれども、下位の県で49です。それが82だったわけですね、沖縄は。それが126まで増えたということは、一体この１次試験でも定員内不合格は何名だったのかということがもう本当に懸念されるわけですね。

そういった状況においても、まず再質問させていただきたいんですけれども、ではこの子どもたち、玉城知事は誰一人取り残さないというテーマ掲げて、予算も本当にたくさん投じて取り組んでまいりましたけれども、この進学希望があるにもかかわらず、進学先が定まらなかった子どもたちの数、具体的には浪人生になった子どもたちですよね。あるいはその状況がどうなっているのか、県としてどのように把握しているのか伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県教育委員会では毎年、中学卒業時の進路状況調査を行っており、高校入試で最終的に不合格となった生徒も含め、進路未定、未決定になった理由については、例えば就職希望、あるいは再受験準備など多様な状況があります。進路未決定の生徒につきましては、各中学校において卒業後も進路相談や、次年度受験に向けた願書作成の補助などの継続的な支援を行っているところです。

○中川京貴　議長　平良識子議員。

○平良識子　議員　ありがとうございます。

しかしながらこの文科省の調査では、県教育委員会としては把握していないという回答になっているわけですね。私への説明でもそうおっしゃっておりました。その子どもたちは、大学受験の浪人生とは違います。やっぱり中学校卒業した子どもたちが、例えば、定数100名ということで募集をかけて、それが90名80名でなぜ落とされるんですかということですよね。そういう沖縄の子どもたちを１人でも多く高校に入学させていく上に当たっても、定数さえ満たないのに落としていくという状況自体がですね、全国的にもそれをゼロにして、なくしていくという方向にもあるにもかかわらず、さらに増えているということが、もう非常に今日質問させていただいてちょっとショックを受けているんですけれども、ぜひ、この公立高校の定員数というのは、受験生に対して、県民に対しての約束の数字だと思います。そういった意味では、やはり圧倒的にこの現状が改善されていない要因は何なのかと言ったときに――現場の声も伺いました。その中で、やはり教職員数が足りない、現場の厳しさ、対応ができないという状況も伺いましたけれども、であるならばぜひ教職員を増やして、この定員数を当然満たすということが当たり前だと思います。そして、また全国の状況を鑑みても、私立の高校が沖縄県は少ないです。また進学校ですよね。そういった意味で私立のこの数の受皿自体も、圧倒的にほかの県よりも少ないわけですから、その子どもたちを救っていくというのが、政策的にも非常に重要だと思います。そういった意味ではやはり今の現状の改善を求めますけれども、教育長、見解をお伺いいたします。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　各学校の入試に際しては、まず各学校ではアドミッションポリシーで入学者の受入れ方針を策定しております。どのような生徒を求めるのか、どのような資質、どのような学習意欲を求めるのか、そういった方針を定めて、入試を総合的に判断して結果を出しているところでありますが、合格に至らなかった子どもたち、そういう子どもたちを学校で受け入れるという際には、今学校の声も紹介いただきましたが、しっかりとしたこの多様な学びの体制、あるいはセーフティーネット、そういった子どもたちもしっかりと学校で受け入れるような体制も併せて検討していかないといけないと思っていますので、この定員内不合格の問題についてはそういった体制も研究しながら、今後検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　平良識子議員。

○平良識子　議員　沖縄県においてはこの状況の改善に向けては、通知文を各学校に出して、促しているというところではありますので、それについては評価するところでありますけれども、しかしながら、やはり各学校の校長先生の判断に委ねられているというところに課題があるのかなと思っております。と申しますのは、全国の各都道府県の対応の状況を見てみますと、この定員内不合格を出さないために、基本的には出さないことであったり、どうしても出さざるを得ない場合は、県の教育委員会に事前に相談すること、あるいは、協議することということも含めて教育委員会と連携をする。各学校に判断を任せるだけではなくて、そのことも併せて取組がされておりますので、もう一段階、沖縄県において出している学校については、教育委員会がサポートに入る。教職員が足りないのであれば配置をしなければならないことも含めて、検討していかなければならないのではないかなと思いますけれども、もう一段やはり、各学校に任せないということも含めて取組をしていただきたいんですけれども、最後に見解を伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　御紹介のありましたとおり各学校に対しては可能な限り、意欲のある子どもたちは受け入れていくというふうなことで通知を発出しているところであります。また、その学校のこの不合格の状況等も見ながら、教育委員会として各校長との面談等を通してその状況も把握をしているところでもありますので、しっかりとその点については再度、学校のほうにも周知をしながら、先ほど申し上げました、そういった子どもたちを受け入れる学校の体制、これも併せて我々支援していかないといけないと思っておりますので、学校とも連携をしながらそういった体制の構築にも努めていきたいと思います。

○中川京貴　議長　平良識子議員。

○平良識子　議員　ぜひよろしくお願いします。やはり沖縄県でこれだけの数が定員内不合格にならざるを得ない状況というのは、本当に深刻で、それは学校現場が受け入れられないような状況にあるんだろうなと、複雑な問題がこの数字に現れているんだろうというふうに感じます。ですのでやはり学校現場をどのようにして支えるのか。教職員を増やして、そういう子どもたちの進路のサポートも含めて。やはり中学校まで不登校で様々な課題がある子であっても、高校を受験して、また心機一転、自分の人生をというところの中で、点数は満たしているのに不合格という事態自体を沖縄県が選択しないように学校現場がそれをそうしないで、子どもたちをサポートするという取組にぜひ教育委員会として学校現場を支えていただきたいということを強く要望させていただいて、この問題については終わらせていただきます。

次に２番目のバス・モノレール通学費支援事業についてです。

県議会での議会改革の取組の中で、昨年琉球大学での若者議会に参加したときのことでありますけれども、私のグループの大学生の声として最も多かったのが、この通学における公共交通機関の利用における無料化だったんですね。今県の知事、そして教育長の取組として5500名まで拡大して取り組んでいるということに大変感謝をしつつ、そしてまた、改めて沖縄県が毎年実施しております高校生を対象に行ったこども調査で通学のバス代にこの費用が月３万円以上かかりますということで、通学費支援の対象者の幅を広げてほしいという声も上がりました。ぜひ知事、子どもの教育の支援、子育て支援、全力で取り組んできた８年間だったと思います。さらにやはりこれからまた拡大をして、10代の若者たちの強い政策要望としてあります、全ての中高生への通学費完全無償化への取組、実現していただきたいと思います。見解を伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　そもそもこのバス通学費の無償化の発端は、ある女子高校生がアルバイトのために学校が終わった後、バス賃を稼がないといけないのでアルバイトしていたと。ところが、だんだんそのバイトの、いわゆるサービス残業の時間が長くなって、勉強する時間まで奪われてしまっているというような声が発端となって、いろいろ調べてみたところ、実はこの家計における通学費、バス賃の負担が非常に大きいということが特に貧困家庭の中では問題になっていたということから、調査を始めたということです。ですから、その状況はまだ、必要としている子どもたちがいっぱいいるということもありますし、また新たに、沖縄県は18歳になると大学に車で通うために免許を取らないといけない。車を買うと今度は維持費がかかる。そうすると、思った以上に、実はバスなどの公共機関に対しての要望が大きいのではないかというようなことも言われています。そうすると、今度はその対象を大学生まで広げることが可能かどうかということも検討の中に入れていく必要も出てくるだろうと思います。引き続き、子どもたちが安全・安心に学校へ通い、そしてみんなで本当に学べる機会を共有できるよう、あらゆる観点から子ども施策について前進させていけるよう取り組んでいきたいと思います。

○中川京貴　議長　平良識子議員。

○平良識子　議員　ぜひ、次期におかれましては、子どもたち、中高生、大学生ということもありましたので、引き続き継続して、拡大に向けて取り組んでいただきますように要望を申し上げます。

ちなみに旧国鉄赤字についてこの場面で取り上げさせていただきましたけれども、一体幾らぐらいになっているんだろうなということで、324億円ということでございました。これは一括交付金が創設されたときに議論した経緯があるようですけれども、実際それが沖縄予算に反映されているのかどうか、積み上げているのかどうか分からないわけですよね。そういった意味においては、こういう金額も毎年ある中で、やっぱり沖縄県としても子どもたちの支援であったり、唯一の鉄道なし県であるわけですので、保障されなかったという経緯がありますので、これは国に対してもこのタイミングを見計らって訴えていくというのも一つなのではないかと考えますので検討よろしくお願いいたします。

次に４番目のこの伊江島の葉たばこ農家の台風被害についてでありますけれども、この伊江島葉たばこ生

産、１農家当たり生産量が日本一ということでこの問題については緊急的に現地調査をさせていただきまして、様々な皆様の現場の声を伺うことができました。その中で、２つ要望がありましたけれども、まず災害認定の在り方についてなんですけれども、例年は、台風被害で約10億円程度でこの災害認定が出るということなんですが、今回、この伊江島の葉たばこ農家自体が非常に厳しい状況になっておりまして、４億のうちのほぼ３億が伊江島のたばこ農家ということですので、この柔軟な判断の対応ができないのかということが１点。そして２つ目ですけれども、この台風被害によらずに、契約農家さんでありますが、やはり二次被害を受けないように、様々な連作障害を避けるための作物を作っている中でトラクターの補助がないということが恒常的な課題として、県にぜひ対応していただきたい、要望したいという声もございましたので、ぜひこれは補助支援――国に対して、伊江島が一度チャレンジしたことがあるようですけれども、それがやっぱりできなかったということもあるので、県として何とか検討していただけないでしょうか。最後に答弁をお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　農林水産部において伊江島及び葉たばこ農家の方々の状況について、まず速報で私のお話をさせていただきましたけれども、追加でずっと調査を行っております。今議員御提案の、やはりこの伊江島での葉たばこが非常に大きなパーセンテージを占めているということと、津堅のモズクもそうなんですが、モズク本体の被害もそうですけど、次年度植えるためのその種つけが、モズクの種つけができないというようなところへの、その補償を求めているということもあり、伊江島においてはこの二次被害の問題もあろうかということも耳にしております。引き続き、どのような支援の拡充ができるのかということについては、しっかりと検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

葉たばこ農家からの農業機械、トラクター等の支援の御要望についてでございますけれども、トラクターなど農業機械の導入支援につきましては、この地域における農業機械の共同利用を前提とした、特定地域経営支援対策事業でございますとか、産地生産基盤パワーアップ事業などで実施が可能とはなっております。ただ、この事業導入につきましては、議員御案内ございましたとおり様々な要件があることから、この地域の要望を踏まえまして、市町村や沖縄県たばこ耕作組合など関係機関と連携して、どのような支援ができるかというのは検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○平良識子　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　20分間休憩いたします。

午後３時45分休憩

午後４時10分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

休憩前に引き続き質問及び質疑を行います。

瀬長美佐雄議員。

〔瀬長美佐雄　議員登壇〕

○瀬長美佐雄　議員　ハイサイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

皆様、こんにちは。

日本共産党の瀬長美佐雄です。

所見を述べます。

玉城デニー知事は、翁長前知事の遺志を引き継ぎ２期８年、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会、平和で誇りある豊かな沖縄の実現を目指し、首里城正殿の焼失やコロナ感染症対策など幾多の困難を県民と共に県庁職員と一丸となって乗り越えてきました。ＳＤＧｓの推進、子どもから高齢者までライフサイクルに応じた切れ目のない支援拡充、県民のニーズに的確に対応するための機構改革など、行政手腕も発揮しており、公約の実現・推進は多くの県民から高く評価されております。

一方、高市政権は、10兆円に届く軍事費拡大、長射程ミサイルの配備、殺傷兵器の海外輸出、非核三原則の見直し、国旗損壊罪制定、戦前の治安維持法と言われるスパイ防止法制定や憲法改憲策動など、物価高で苦しむ国民生活よりも、戦争に備える体制づくりを優先して暴走しております。

来る知事選挙は、高市政権の戦争国家への道か、平和外交による世界平和への貢献へと進むか、歴史的にも重大な岐路の中で迎える選挙になります。デニー知事の３選で平和を希求する県民と共に、新建議書実現、あるべき沖縄の未来のために頑張る決意を表明し、一般質問を行います。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、那覇市内小学校で弾道ミサイル飛来を想定した避難訓練が行われた。高市政権は、安保３文書改定により、軍事力増強、長射程ミサイル配備など危険な動きを進めています。軍事力増強がかえって標的になる危険性を高め、戦争へ巻き込まれる不安を県民に与えている。憲法の理念を踏まえ、沖縄を戦場にさせな

い知事の決意を伺います。

(2)、戦後、教育現場では二度と教え子を戦場に送らないことを柱に、平和教育を進めてきた。６月23日の慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式で玉城デニー知事の平和宣言に続き、豊見城市立豊崎中学校２年生、亀谷琉奈さんの「生きたいと願った証」と題する平和の詩の朗読に、すばらしかったとの感想を数多く聞きました。学校教育の中で、沖縄戦の体験と二度と戦争は繰り返してはいけないとの恒久平和を希求する沖縄の心がしっかりと引き継がれていることを実感し、頼もしさも感じました。戦後教育の歴史や特徴、沖縄戦の研究と教訓を生かした平和教育推進について伺います。

(3)、日米合同軍事訓練が激化し、爆音・騒音被害が増大しているのではないか。レゾリュート・ドラゴン26が６月20日から30日まで実施されました。６月23日の慰霊の日、県民が戦没者を追悼し、戦争のない沖縄を願い、平和への誓いを新たにするときに、戦争の訓練を強行することは、戦没者と県民を冒瀆するもので許せません。知事の見解を伺います。

(4)、核の持込みを容認し、米国と核兵器の共有まで主張する動きがある。非核三原則の堅持について、知事の見解とグローバル・アライアンス加盟の目的と意義を伺います。

(5)、平和構築のため、地域外交についての成果、恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）策定は、将来の沖縄の在り方を県民が創造する意義がある。県民から意見を募る取組を伺います。

(6)、ワシントン駐在のこれまでの成果や実績、再開に向けた検討について伺います。

２、県民の暮らしを守る。

(1)、物価高騰の中、県民生活への影響の実態、支援策をどのように強化していくのか伺います。

(2)、子どもの貧困対策推進基金創設以来の事業、その成果を伺います。

(3)、こども・若者施策推進基金20億円の目的や活用方法について伺います。

(4)、若年ひとり親世帯への支援事業の成果を伺います。

(5)、高齢者が住居を借りにくい現状や生活苦への認識、その対策・支援の状況を伺います。

(6)、地域連携高齢者支援基金の目的や予算の活用、期待される効果を伺います。

(7)、生活困窮世帯、非課税世帯、生活保護世帯などへのエアコン設置補助事業が長野県や愛知県知立市などで実施されています。気候危機の中、健康管理、温暖化対策となる省エネ家電普及による地域経済活性化含め検討できないか、市町村との連携の視点も含め伺います。

３、人権尊重、誰一人取り残さない優しい社会づくり。

(1)、パートナーシップ・ファミリーシップ制度により、同性・事実婚カップルを婚姻相当の関係と認め、子や親を含めた家族として沖縄県が証明する制度実施は歓迎されています。制度の周知や各種行政手続など、市町村との連携と制度の拡充の取組を伺います。

(2)、沖縄県差別のない社会づくり条例の運用状況、ネット上の誹謗中傷等への対処を伺います。

(3)、県立芸術大学のセクシュアルハラスメント再発防止に向けた取組状況について伺います。

４、中小企業支援について。

(1)、物価高騰への事業者支援の取組状況を伺います。

(2)、県は、原材料不足や仕入価格高騰などで倒産の危機に直面する中小零細事業者の現状を調査しているが、調査結果を伺います。商工団体のアンケートでは、燃料や光熱水費の直接支援やコロナ禍で実施された持続化給付金のような支援、税金や社会保障等の納付猶予や資金繰り支援を求めています。事業者の実態を踏まえた事業継続への支援の予算計上など、今後の対策を伺います。

(3)、スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの取組、成果を伺います。

５、農林水産業振興について。

(1)、農業生産資材価格高騰対策に関する陳情の中で、農業の衰退への危機感から支援の拡充を求めている。農漁業者の経営環境への認識と、要請３項目に応えるべきと思うが、対処方針を伺います。

(2)、畜産農家支援のさらなる強化を求める陳情も提出されている。この間の畜産農家支援の事業、実績、さらなる支援の検討について見解を伺います。

６、アーチェリー練習場整備を求める陳情を踏まえ、早期整備すべきだが県の考えを伺います。

７、我が党会派の代表質問との関連について。

我が党の比嘉瑞己県議の代表質問４の(2)に関連して質問します。

子ども医療費助成対象を18歳、高校生まで拡大を求めた質問に、前向きに検討する意向であると受け止めています。

質問は、18歳までの医療費助成を実施している市町村の状況、実施に向けた市町村への意向確認状況、全県で実施した場合の財政負担額の見込み、試算額を伺

います。

以上です。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　瀬長美佐雄議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(4)、非核三原則とグローバル・アライアンスへの加入についてお答えいたします。

世界で唯一の戦争被爆国である我が国としては、引き続き非核三原則を堅持するとともに、平和を脅かすあらゆる核兵器の廃絶に向け、国際社会を主導する役割を果たすべきであると考えております。

沖縄県では、今年の３月に、ポストＳＤＧｓで核兵器廃絶が目標となるよう国際社会に働きかけを行うグローバル・アライアンスに加入したところであり、同グループの一員として、核兵器廃絶を国際社会に訴えていくことは大きな意義があるものと認識しております。また、去る６月23日の沖縄全戦没者追悼式における平和宣言においても、恒久平和とその過程としての核廃絶を目指すことを、今を生きる私たちの責務として訴えたところでもあります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(1)、憲法の理念を踏まえた知事の決意についてお答えいたします。

沖縄県は、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦の経験を有しており、二度と沖縄を戦場にしてはならないという思いは、全ての県民の切実な願いであると認識しております。また、日本国憲法は平和主義を基本理念として、国民生活の向上と我が国の平和と安定に大きな役割を果たしてきたと認識しており、県としましては、各国・地域との対話、交流等を通じて、平和構築に向けた積極的な役割を担ってまいります。

同じく１の(3)、日米合同訓練による騒音被害及び慰霊の日の訓練についてお答えいたします。

日米共同訓練に伴い発生する航空機騒音等は、住民生活に影響を及ぼしているものと認識しており、沖縄防衛局に対し、慰霊の日の訓練飛行等の自粛を求めたところですが、当日、嘉手納飛行場に外来機が飛来したと承知しております。

また、レゾリュート・ドラゴン26では、６月20日から30日までの間、米軍機や陸上自衛隊のオスプレイを使用した訓練が実施されており、慰霊の日については、屋内での指揮所訓練のみ実施されております。

県としては、沖縄防衛局に対し、地元の理解が得られない訓練を実施しないことや、訓練の実施に当たっては、県民生活や事業活動への影響を最小限とするよう求めたところです。

同じく１の(5)、恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）についてお答えいたします。

県では、戦後100年の長期的視点に立ち、今後の平和行政の指針となる恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）の策定手続を進めております。同ビジョンでは、人間の安全保障の確立に向けて不戦を誓い、反戦を訴え、非戦の道を探求するというメッセージをはじめ、記憶と人と知をつなぐ平和のかけ橋としての役割を担う将来像、そして将来像の実現に向けた行動の方向性を示すこととしております。現在、同ビジョンについては、県民意見を公募しており、寄せられた様々な意見を反映させてまいりたいと考えております。

同じく１の(6)、ワシントン駐在の成果及び再開に向けた検討についてお答えいたします。

ワシントン駐在が沖縄の基地問題の解決に向けて、米国政府や連邦議会の関係者等に対して精力的に働きかけた結果、米国連邦議会の議論やシンクタンクの考え方に影響を与えたことは、大きな成果であると考えております。

県としては、米国における駐在機能については、基地問題のみならず、経済・観光・文化、ウチナーネットワークの継承・発展、南米における取組との連携等、幅広い分野で必要であると考えております。

このため、今後適切な時期に、関係部局の長からなる委員会における検討や、専門家への相談等を通じて、高い透明性を確保した体制の構築に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　１、知事の政治姿勢についての中の(2)、平和教育の推進についてお答えいたします。

県教育委員会では、平和教育を主要施策に位置づけており、学校の教育活動全体を通して平和学習を行っております。各学校においては、これまでの研究の蓄積と史実に基づき、様々な工夫を行いながら平和教育に取り組んでおります。近年は、生徒が主体的に平和学習の在り方を考え、平和を自分事として捉えることのできる新たな視点での平和学習が進められており、

高校生が主体となった平和劇の発表や、中学校に出向いた平和学習ワークショップの実施など、高校生が発信する平和教育の取組も行われております。

今後とも、児童生徒が平和で民主的な国家及び社会の形成者としてふさわしい資質を身につけるとともに、沖縄戦の実相や教訓を次世代へ継承できるよう、平和教育の一層の充実に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　２、県民の暮らしについての中の(1)、物価高騰による県民生活への影響及び支援策についてお答えいたします。

県では、中東情勢の影響に係る実態調査を行っており、９割以上の事業者が何らかの影響が生じている、または今後影響が懸念されると回答しております。また、全国を上回る食料品物価の上昇やガソリン価格の高騰など、県民生活の幅広い分野に物価高の影響が及んでいるものと認識しております。

県では、令和７年11月補正以降、原油高騰・物価高対策として326億7000万円の既決予算を確保し、追加提案を含む６月補正予算案177億3000万円を含めた総額504億円により、事業者に対する支援や電気・ガス・水道料金高騰に対する支援、生活困窮者世帯や子育て世帯等に対する支援等、様々な分野への支援に取り組んでいるところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

〔榊原千夏　こども未来部長登壇〕

○榊原千夏　こども未来部長　２、県民の暮らしについての中の(2)、沖縄県子どもの貧困対策推進基金の事業成果についてお答えします。

県では、子どもの貧困対策の推進を目的に、平成28年、30億円の沖縄県子どもの貧困対策推進基金を設置しました。本基金を活用し、市町村を支援する事業を実施した結果、就学援助の対象でありながら申請できていなかった世帯への周知が進み、利用率増加が図られております。また、令和４年度に基金を60億円規模に増額し、県事業として、ヤングケアラーや若年妊産婦の支援等に取り組んでいるところです。

県としましては、引き続き総合的かつきめ細やかな子どもの貧困解消に向けた取組を推進してまいります。

同じく２の(3)、沖縄県こども・若者施策推進基金についてお答えします。

県では、令和７年３月に策定した沖縄県こども・若者計画に掲げる施策について、継続的かつ中長期的に取り組んでいくため、既存の沖縄県子どもの貧困対策推進基金の名称・目的等を改正した、沖縄県こども・若者施策推進基金を設置し、令和８年度予算で20億円を積み増したところです。令和８年度においては、本基金を活用し、こどもの権利擁護委員会の設置・運営やフリースクール実態調査等に取り組んでまいります。

同じく２の(4)、ひとり親世帯への支援の成果についてお答えします。

県では、ひとり親家庭の生活の安定及び自立を支援するため、民間アパートを活用した総合支援や転職等に役立つ資格取得支援、令和７年度からは、企業とのミスマッチを解消する就労体験事業等を実施しており、収入の向上や家計改善等を図っているところです。また、今年度から新たに、特に厳しい環境下にある若年のひとり親への支援や、物価高の影響を受けるひとり親家庭の家計支援を実施しており、県としましては、引き続き総合的かつきめ細やかな支援に取り組んでまいります。

続きまして３、人権尊重、誰一人取り残さない優しい社会づくりについての御質問の中の(1)、沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度についてお答えします。

県では、制度の理解促進を図るため、民間企業などへの研修を行うほか、企業・大学等と連携した啓発イベントなどを実施しており、令和８年５月末現在で、累計60組へ届出受理証明書を交付しています。利用可能なサービスは、公営住宅の入居や県立病院で家族と同様の対応を受けられることなどとなっており、県のホームページで公表しているところです。

県としましては、全ての県民がその個性や能力を十分に発揮し、個人の尊厳と多様性が尊重される社会の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

同じく３の(2)、沖縄県差別のない社会づくり条例の運用状況等についてお答えします。

県では、条例の施行に伴い、令和５年７月に人権相談窓口を設置し、令和８年３月までの間に212件の相談に対応してきました。また、本条例の趣旨及び相談窓口について、広く県民等への周知を図るため、10か国語に対応したリーフレットの作成・配布をはじめ、県の条例啓発用特設サイトへの掲載、人権関連イベント等を実施しているところです。

県としましては、差別や偏見のない優しい社会の実現に向け、引き続き周知啓発に取り組んでまいります。

続きまして７、我が会派の代表質問との関連につい

ての御質問の中で、こども医療費助成制度の拡大についてお答えします。

令和８年４月１日現在、こども医療費助成制度の対象年齢を18歳まで拡大しているのは28市町村となっております。令和７年度に開催した市町村担当者会議において、拡大の必要性は認識しているものの、財源の確保等が課題であるとの意見があったところです。対象年齢を18歳まで拡大した場合の助成額は、全市町村で約11億円、県予算としては、２分の１の約5.5億円の増を見込んでおります。

県としましては、引き続き市町村の意向や財政状況を踏まえ、協議を行ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　２、県民の暮らしについての(5)、高齢者の住宅問題や生活状況についてお答えいたします。

令和６年度の高齢者の生活状況調査では、転居したいができないが6.4％、家計が苦しく非常に心配であるが9.1％となっております。介護保険制度では、地域包括支援センターが高齢者の生活実態を把握し、適切な機関や制度利用につなげており、一部市町村では、民間賃貸住宅等に入居する高齢者の相談援助、見守りを行っております。

県としては、引き続き住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給促進、経済的困窮者の生活安定に向けた包括的な相談・支援に取り組み、高齢者が安心して暮らせる地域共生社会の実現を図ってまいります。

同じく、２の(6)、地域連携高齢者支援基金についてお答えいたします。

令和８年度に新たに設置した地域連携高齢者支援基金は、今後の急速な高齢化への対応のため、多様な主体が連携・協働し、高齢者の生活支援ニーズに対応する新たな取組の立ち上げや地域密着型介護サービスの整備などを集中的に推進することを目的としております。

県としては、基金を活用し、高齢者にとって多様な選択肢があり、住み慣れた地域で安心して暮らせる高齢者フレンドリー社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　生活福祉部長。

〔真鳥裕茂　生活福祉部長登壇〕

○真鳥裕茂　生活福祉部長　２、県民の暮らしについての(7)、生活困窮世帯等に対するエアコン設置補助についてお答えいたします。

国の重点支援地方交付金では、物価高騰に伴う負担軽減として、お米券の給付や省エネ家電等への買換え支援を生活者支援の推奨事業に位置づけております。このため県では、市町村に対し、本交付金の積極的な活用等を促しているところであり、一部の市町村では、家電の購入が可能な商品券の配付を実施しております。

県としましては、エアコン購入補助を実施している自治体の事例を紹介するなどし、引き続き市町村と連携しながら、適切な支援ができるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　３、人権尊重、誰一人取り残さない優しい社会づくりについての中の３の(3)、県立芸術大学のハラスメント防止に向けた取組についてお答えします。

県では、県立芸大におけるハラスメント対策を協議するため、県側から統括監と課長、大学側から副学長と学部長等からなる協議会を設置しました。去る６月10日の第１回協議会において、大学側からは、研修や第三者による相談窓口の周知のほか、学内における門下制度に基づく指導等の排除など、より踏み込んだ対策が示されたところであります。

引き続き、大学の自治に配慮しつつ、学生が安心して学べる環境整備を支援してまいります。

続いて６、アーチェリー練習場整備を求める陳情についてお答えします。

アーチェリー競技の活動拠点の確保は、令和16年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会に向けた競技力の向上や、競技の普及、発展の観点から重要であると考えております。

県では、県立学校長の協力の下、学校体育施設の一般利用を支援しているところであり、引き続き競技団体や関係部局と連携し、アーチェリー競技の練習環境の充実に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

〔知念百代　商工労働部長登壇〕

○知念百代　商工労働部長　４、中小企業支援についての(1)、物価高騰への事業者支援の取組状況についてお答えいたします。

県では、物価高騰下における中小企業者の賃上げ環境の整備を図るため、生産性向上や価格転嫁を支援す

る賃上げ緊急支援パッケージや、事業者に対する資金繰り支援など、多角的な支援に取り組んでいるところです。また、今議会において、保証料ゼロの中小企業セーフティネット資金及び賃上げ支援資金の補正予算を計上し、資金繰り支援の強化を図ることとしております。

県としましては、昨今の中東情勢等による事業者の影響把握に努め、適切な支援に取り組んでまいります。

同じく４の(2)、中小零細事業者の実態調査の結果と今後の対策についてお答えいたします。

県の実態調査では、事業者の約９割が影響を懸念しているとの回答をしております。具体的には賃上げ原資の確保や資材高騰、調達難などの影響への懸念があり、県に対しては資金繰りや価格転嫁の環境整備等が求められております。

県としましては、賃上げ・生産性向上緊急支援事業の早期執行に加え、今議会の補正予算案で計上した県単融資の拡充や電気料金等支援を通じて、事業者の負担軽減を図り、引き続き国と連携を図りながら原材料等の安定供給についても情報の把握に努めてまいります。

同じく４の(3)、スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの取組、成果についてお答えいたします。

県では、スタートアップの拠点形成に向けて、産学官金による連携組織を構築するとともに、取組の指針となる発展戦略を作成し、起業家人材の育成や事業化のための伴走支援、資金調達支援など、成長段階に応じた各種施策に取り組んでまいりました。これまで、組織への加盟は、設立当初の45団体から83団体にまで拡大し、令和７年の資金調達額は約58億円に増加するとともに、地域課題の解決や海外展開に取り組むスタートアップも増えるなど、着実にその成果が現れております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　５、農林水産業振興についての(1)、農業者の経営状況と支援についてお答えします。

生産資材などの価格高騰により農業経営は厳しい状況にあると認識しております。沖縄県農業士等連絡協議会から要請を受けた３項目については、国の重点支援地方交付金などを活用し、生産者の負担軽減や経営安定に向けて取り組んでまいります。また、原油由来の農業資材の安定供給については、各農業改良普及機関や家畜保健衛生所に営農相談窓口を設置し、現場の状況把握に努めているところです。

引き続き、関係団体等と連携し、農業者の経営安定に向けて支援を行ってまいります。

同じく５の(2)、畜産農家への支援についてお答えします。

長引く飼料価格高騰等により、県内の畜産農家は厳しい経営状況にあります。そのため県では、令和４年度からこれまで、飼料価格高騰対策や肉用子牛価格安定対策などに対する県独自の支援として、総額100億円を予算措置してきたところです。さらに、畜産農家の経営安定及び持続的な本県畜産業の発展を図るための中長期的な施策として、新たに沖縄県畜産生産基盤強化支援基金を創設したところであります。

引き続き、関係団体等と連携し、畜産農家の経営安定に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　答弁ありがとうございました。

知事、今期、迫っていますが、多くの実績が明らかにされたかなと思いました。

ではまず初めに、代表質問との関連で再質問します。

こども医療費助成制度が、中学生まで窓口支払いのない制度として大変喜ばれていますし、多くの成果を上げております。この18歳、高校までの助成については、先ほど金額的な負担についても明らかになりましたが、ぜひ知事として、制度のさらなる拡充について知事としての決意を伺えたらと思います。よろしくお願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　令和４年から実施をしております子ども窓口無償化につきましては、当初見込みました額よりも周知が広がっていくとともに、それを利用する御家庭が、子どもたちが増えてきておりまして、着実に全ての子どもたちが公平に医療につながる仕組みづくりが、県、市町村がそれぞれ折半する形で実現できたことは非常にうれしいと言いますか、誰一人取り残さないという意味での市町村との共同の施策が進められていることは、非常に県にとっても公平公正な子ども支援につながっていることと思います。そして先ほど、こども未来部長から18歳まで拡大した場合の助成額も、全市町村で約11億円、それを県と市町村で折半をするというふうな形になりますので、引き続き18歳までの窓口無償化については、また、市町村と連

携を取って、可能な限り実現に向けて取り組んでいけるように、県のほうとしてもまた様々な予算配分を含めて検討してまいりたいというふうに思います。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　ありがとうございました。

ぜひ実現よろしくお願いします。

続きまして質問１、知事の政治姿勢の(1)との関わりで伺います。

那覇市内小学校で弾道ミサイルの飛来を想定した避難訓練がありました。有事を想定した訓練は、強い政治色を帯びますとともに、児童に無用の恐怖を与えると危惧し、戦争を想定した訓練の及ぼす児童に与える影響など、問題があると保護者や有識者から懸念の声が上がっております。ミサイル避難訓練が及ぼす教育上の効果は何なんだろうか、疑問です。憲法に基づく平和交流などで、平和を考え、進めることが教育的ではないのかという意見もあります。沖縄県としての見解を伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

各学校において行われている避難訓練につきましては、危険等発生時に危機管理マニュアルに基づく教職員の役割等の確認を行うとともに、児童生徒等が安全に避難できるよう、その実践的な態度や能力を養うことを目的として実施しております。御指摘のあった訓練についても、その趣旨で行われたものというふうに理解しております。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　Ｊアラートに対応するということなのですが、弾が飛んでくると現実的に校舎の中で避難するということはもうほぼあり得ない、現実的にも問われるということで、日頃からもう戦争が近づいているんだということを植え付けるがための独自の学校行事としての位置づけはいかがなものかと思います。これについては、ぜひ教育効果を含めて検討していただきたいと思います。

次に、質問１の(2)について、私は沖縄全戦没者追悼式での平和の詩の朗読と、作文部門の高等学校の部の最優秀賞の作品にも心を打たれました。学校教育の現場の努力の成果と未来を担う子どもたちに希望を感じたところです。教育長の所見を伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　沖縄全戦没者追悼式における、「生きたいと願った証」の詩では、戦争は人を傷つける、体だけじゃない心まで壊してしまうとの一節に示されるように、戦争の痛みと命の重みを深く理解し、未来へ伝えようとする姿勢が強く感じられました。また、「声なき声」の作文からは、平和とは単に戦争がない状態ではなく、個人の尊厳が守られる社会の実現であるという大切な気づきが示されております。若い世代が歴史に学び、他者の痛みに寄り添い、自らの言葉で平和を考え発信しようとする姿勢に頼もしさを感じるとともに、深く感銘を受けたところであります。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　作文の優秀賞に至っては、性暴力と軍隊との関わり、戦争の中でもそういったことがあったという気づき、そういった皆さんを支えるという現在進行形の中での思いも語られていたのが特徴でした。

続きまして同じく質問１の(2)に関し、沖縄戦の体験や証言と研究から、軍隊は住民を守らなかった、守らないという教訓も記録されているのではないか、伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　各学校においては、本県の歴史の教訓である平和を尊ぶ心と他人への思いやりや寛容の心を持てるよう、これまでの研究の蓄積と史実に基づき、様々な工夫を行いながら平和教育を推進しております。

県教育委員会としましては、今後とも戦争の悲惨な体験を伝え、その教訓を正しく次世代に継承し、子どもたちが平和で民主的な国家及び社会の形成者として育つよう取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　続きまして質問１の(3)に関連し、県内各地で米軍機や自衛隊の爆音・騒音被害が広がっている。これはもう私は豊見城にいても、爆音・騒音を感じたりする機会が増えているかと思います。この爆音・騒音の実態について伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

令和７年度の航空機騒音測定結果速報値では、環境基準値の類型当てはめのある測定局において、嘉手納飛行場周辺の18測定局中11局で、普天間飛行場周辺の12測定局中３局で環境基準を超過しております。前年度と比較しますと、嘉手納飛行場周辺で３局増加しております。また、１日当たりの騒音発生回数については前年度と比較可能な測定局において、嘉手納飛行場周辺の18測定局中17局で、普天間飛行場周辺の14測定局中７局で前年度より増加しております。

以上です。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　もう負担は増えっ放しだと。慰霊の日に来賓挨拶された総理は、今回、引き続き負担軽減に努めますという言葉がありませんでした。まさに負担を増やし続けるということが数字でも明らかになったかと思います。

質問２の(6)、地域連携高齢者支援基金についてですが、この支援基金を活用した事業化など新たな取組が期待されるかと思います。この件について伺います。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時53分休憩

午後４時54分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　今回令和８年度新たに基金を設置いたしました。これにつきましては、先ほど答弁でも少し申し上げましたが、多様な主体が連携・協働して、新たなサービスを、生活支援ニーズに対応する取組をしていきたいということで、市町村と一緒になってやっていく部分もございますし、民間事業者、その辺を巻き込んで、そういうサービスをつくって、プロトタイプをつくって実施をしていくと。それがうまく軌道に乗れば、市町村に展開していくということも今後考えていきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　ありがとうございます。

続きまして質問３の(3)、県立芸術大学のハラスメント対策の件について伺います。

県立芸術大学のセクシュアルハラスメント再発防止について、公開の場で同大学の対策を明らかにする県の新たな取組や試みとして評価しております。しかし、ハラスメント防止対策はどこで誰が決めたのか、同校の職員や学生の意見を踏まえた実効ある対策とは思えない、など厳しい声を伺いました。構造的な問題と認識している沖縄県として、今後とも幅広い学校関係者の意向も伺いながら、何よりも現役の学生を守るための不断の努力を求めたいと思います。今後の対応を伺います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

協議会では、大学の実施する複数担任制、録音・録画等のハラスメント対策の実効性について、教員等から疑問の声が上がっているとの報道等について、大学側の説明を求めました。大学側からは、個々の対策について現場から様々な意見があることや、教員の負担感について認識していること、できることを協力をお願いしていること等の説明がありました。また、組織的に取り組むべき改善策や個々の意識を変えることの必要性などについても説明があり、大学側としても真摯に取り組んでおります。

県としては、大学の自治に十分に配慮しつつ、協議会の議論を踏まえ、学生が安心して学べるよう、よりよい大学運営につなげていきたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　改革策についても現場の意向をしっかりと踏まえた対策になっているかどうかという観点でも、今後も関わっていただきたいと思います。

続きまして質問５、畜産農家支援について伺います。

まず、畜産農家支援に多額の予算を計上していることは評価するものです。しかし、和牛農家からはさらなる飼料価格の値上げがまたあるというような不安の声も聞いておりますし、飼料価格購入費は、国の支援が２年間発動しない中で、県の独自予算で対応したということも高く評価するものですが、引き続き支援が必要だということで、どのような対応をするのか伺います。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

配合飼料の価格上昇につきましては、国の補塡制度が令和５年度の第４四半期から２年間発動されていない状況であります。そのことから、県におきましては、厳しい経営状況にある畜産農家を支援するため、令和４年度から令和７年度まで、県独自の飼料価格高騰対策として約48億3000万円を予算措置したところであります。また、令和８年度においても約13億円を予算措置し、継続的な支援を実施しているところでございます。

以上です。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　今年度新設される畜産生産基盤強化支援基金について、特定の農家の支援になると受け止められている議論がありました。実施に当たっては、陳情者などを含め、各種関係団体の声もしっかりと話合いが必要ではないかと、それに基づく事業化を推進すべきですが、県の対応を伺います。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

○喜屋武盛人　農林水産部長　お答えいたします。

今年度からスタートしております沖縄県畜産生産

基盤強化支援基金でございますけれども、これまで数々、畜産関係の団体ですとか農家の皆様からの要請等もございました。そういったものを受けまして、さらにやはり中長期的な視点に立って生産基盤の強化に取り組む必要があるということや、御要望の多い事業とかそういったものを含めまして基金を創設して、各種施策に取り組んでいるところでございます。その御要望の中等も踏まえまして、当該基金につきましては、種畜の導入支援でございますとか、家畜の改良支援、それから自給飼料の増産など５つの柱に基づきまして各種施策を推進することとしております。

以上です。

○中川京貴　議長　瀬長美佐雄議員。

○瀬長美佐雄　議員　国の物価高騰対策が発動しない中での飼料への支援、本当によく取り組んでいると思います。

質問２の(7)のエアコンなのですが、生活保護世帯は本当に厳しい状況があります。従来の方については、生活保護費を切り詰め、積立てで購入につなげるというふうな状況がありますが、これについてやっぱりぜひ私としては県独自に――市町村が全国で展開して事業化し、これを促して、それに対しては県が支援をするというふうな関わりが求められているかと思います。これについてはそういう要望として、ぜひ実現のほうをお願いしたいと思っております。

最後になりますが、質問１の(1)に関わります。知事は今年の平和宣言の結びに、世界の恒久平和、核兵器廃絶、核廃絶に沖縄が貢献するという未来を目指して頑張るとあります。不戦を誓い、反戦を訴え、非戦の道を探求すると、その決意は県民に鋭く問われている選挙になろうかと思います。戦争への備えより憲法を真ん中に平和外交を推進する、沖縄を戦場にさせない、未来を担う知事の決意を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　御承知のとおり、沖縄県はさきの大戦において史上まれに見る苛烈を極めた戦場の場となり、20万人余りの貴い命が奪われ、多くの貴重な文化遺産も失われました。そうした中、沖縄戦から80年余を経てもなお、県民の生活には沖縄戦を起因とする様々な問題や世界の緊張する状況がなお大きな影響を及ぼしています。このような歴史的な事実、現在の課題、将来の平和を守る立場から、今般の追悼式でも、沖縄の心を世界に発信し続けることを改めてお誓いを申し上げました。

そして、沖縄県では戦後100年の長期的視点に立ち、今後の平和行政の指針となる恒久平和に貢献する沖縄ビジョンの策定手続を進め、併せて沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子どもたちに平和の尊さを継承していけるよう、引き続き全身全霊で取り組んでまいりたいと考えております。

○瀬長美佐雄　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　以上で、本日の一般質問及び議案に対する質疑を終わります。

本日の日程は、これで全部終了いたしました。

次回は、明７月２日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後５時３分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年７月２日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第７号）

令和８年 第２回　沖縄県議会（定例会）会議録（第７号）

令和８年７月２日（木曜日）午前10時開議

議　事　日　程　第7号

令和８年７月２日（木曜日）

午前10時開議

第１　一般質問

第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで（質疑）

第３　甲第３号議案及び乙第35議案（知事説明、質疑）

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

日程第２　甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで

- 甲第１号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）
- 甲第２号議案　令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）
- 乙第１号議案　沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第２号議案　沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第３号議案　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 乙第４号議案　沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第５号議案　沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 乙第６号議案　沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例
- 乙第７号議案　沖縄県こどもの権利条例
- 乙第９号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第10号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 乙第11号議案　沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第12号議案　沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
- 乙第13号議案　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第14号議案　工事請負契約について
- 乙第15号議案　工事請負契約について
- 乙第16号議案　工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 乙第17号議案　運転者負傷事故に関する和解等について
- 乙第18号議案　家屋損傷事故に関する和解等について
- 乙第19号議案　警ら活動中の事故に関する和解等について
- 乙第20号議案　車両損傷事故に関する和解等について
- 乙第21号議案　車両損傷事故に関する和解等について
- 乙第22号議案　車両損傷事故に関する和解等について

乙第23号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第24号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第25号議案　損害賠償の額の決定について
乙第26号議案　損害賠償の額の決定について
乙第27号議案　沖縄県人事委員会委員の選任について
乙第28号議案　沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
乙第29号議案　沖縄県公安委員会委員の任命について
乙第30号議案　沖縄県教育委員会委員の任命について
乙第31号議案　専決処分の承認について
乙第32号議案　専決処分の承認について
乙第33号議案　専決処分の承認について
乙第34号議案　専決処分の承認について

日程第３　甲第３号議案及び乙第35議案
甲第３号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第２号）
乙第35号議案　沖縄県知事の給与の特例に関する条例

出　席　議　員（45名）

47番	中川京貴　議長	23番	比嘉　忍　議員
42番	上原　章　副議長	24番	当山勝利　議員
1番	瑞慶覧長風　議員	25番	西銘純恵　議員
2番	瀬長美佐雄　議員	26番	仲村未央　議員
3番	大田　守　議員	27番	新垣光栄　議員
4番	儀保　唯　議員	28番	玉城健一郎　議員
5番	米須清一郎　議員	29番	山里将雄　議員
6番	高橋　真　議員	30番	糸数昌洋　議員
7番	宮里洋史　議員	31番	仲里全孝　議員
8番	徳田将仁　議員	32番	仲村家治　議員
9番	新里治利　議員	33番	下地康教　議員
10番	新垣善之　議員	34番	新垣　新　議員
11番	新里　匠　議員	35番	島尻忠明　議員
12番	平良識子　議員	36番	大浜一郎　議員
13番	比嘉瑞己　議員	38番	渡久地　修　議員
14番	次呂久成崇　議員	39番	當間盛夫　議員
15番	喜友名智子　議員	40番	仲宗根　悟　議員
16番	幸喜　愛　議員	41番	山内末子　議員
17番	上原快佐　議員	43番	西銘啓史郎　議員
19番	喜屋武　力　議員	44番	又吉清義　議員
20番	大屋政善　議員	45番	呉屋　宏　議員
21番	小渡良太郎　議員	46番	島袋　大　議員
22番	新垣淑豊　議員		

欠　席　議　員（１名）

18番　松下美智子　議員

欠　　員（２名）

説明のため出席した者の職、氏名

玉城デニー	知事	知念百代	商工労働部長
大城肇	副知事	又吉信	文化観光スポーツ部長
宮城嗣吉	副知事	砂川勇二	土木建築部長
小川和美	政策調整監	宮城力	企業局長
多良間一弘	知事公室長	本竹秀光	病院事業局長
武田真	総務部長	比嘉奈緒子	会計管理者
武村幹夫	企画部長	白井勝也	総務部財政統括監
桑江隆	環境部長	半嶺満	教育長
真鳥裕茂	生活福祉部長	井澤和生	警察本部長
榊原千夏	こども未来部長	友利公子	労働委員会事務局長
諸見里真	保健医療介護部長	屋我はづき	人事委員会事務局長
喜屋武盛人	農林水産部長	渡嘉敷道夫	代表監査委員

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮城優	議会事務局長	宮城亮	課長補佐
佐久田隆次	長	安田健主	査
上原毅	議事課長	浦崎千都主	任

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

日程に入ります前に報告いたします。

質問の日程に変更があったことから、本日の会議に、説明員として出席を求めた池田修人事委員会委員長及び田島啓己労働委員会会長は、所用のため本日の会議に出席できない旨の届出がありましたので、その代理として、屋我はづき人事委員会事務局長及び友利公子労働委員会事務局長の出席を求めました。

その他の諸報告については、お手元に配付の文書により御了承願います。

〔諸般の報告　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　日程第１及び**日程第２**を一括し、これより直ちに**一般質問**を行い、**甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案まで**を議題とし、質疑に入ります。

発言を許可する前に申し上げます。

質問においては、議員の質問時間に加え、質問、答弁を合わせた往復時間を設けており、規定の往復時間を超過した場合、質問時間が残った状態であっても質問は終了となりますので、説明員の皆様におきましては、答弁に際しては、簡潔に要点をまとめ、明瞭に答弁していただくよう御協力をお願い申し上げます。

また、議員各位におきましては、円滑な議事運営のため、最初からの一問一答方式を除き、再質問に際しては、質問番号または質問項目を述べてから質問していただくよう御協力をお願い申し上げます。

質問及びただいま議題となっております議案に対する質疑の通告がありますので、順次発言を許します。

次呂久成崇議員。

〔次呂久成崇　議員登壇〕

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時２分休憩

午前10時２分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○次呂久成崇　議員　ケーランネーラー　クヨームナーラ。

立憲・無所属の会の次呂久成崇です。

昨日から各地の織物の話題になっているんですが、私は今日与那国の花織を着て登壇をさせていただきました。

一般質問、最後までお付き合いいただきたいと思います。

１、離島振興策について。

(1)、竹富町は９つの有人島を抱え、通院、通学、買物、行政手続など住民生活のほぼ全てを船舶交通に依存し、さらに燃油高騰に伴う燃油サーチャージにより離島住民は日常生活のための移動に追加負担を強いられている。県はこれまでの離島住民の移動コスト負担の実態をどのように把握し、支援してきたのか伺う。

(2)、沖縄県の離島物流は、本島から石垣、さらに

西表島や波照間島へと多段階輸送となっており、全国でも類を見ない輸送構造となっており、食料品や建築・農業資材等の価格上昇が住民生活や産業活動に深刻な影響を与えている。県は二次・三次離島の物流コストの実態をどのように認識しているか伺う。

(3)、離島地域における担い手不足の現状認識について。

ア、県は離島地域における担い手不足をどのように分析、認識しているか伺う。

イ、農業、漁業、医療、介護、教育、建設業等の各分野における人材不足の現状を伺う。

ウ、本島との所得格差や生活コストの差についてどのように考えているか伺う。

エ、担い手不足は個別分野の課題ではなく離島全体の共通課題である。今後10年程度を見据えた場合、離島地域の人材確保にどのような課題があると考えているか伺う。

２、土木環境行政について。

(1)、離島廃棄物処理と放置パレット問題について、八重山圏域では、物流由来の木製・樹脂製パレットが大量に滞留し、港湾周辺や事業所敷地で長期間放置される事例が発生している。これは景観悪化のみならず、火災や台風時の飛散、海洋流出など重大な環境問題にもつながる。県は放置パレット問題をどのように認識しているか伺う。

(2)、竹富町内各港湾施設の整備について、施設の老朽化によるコンクリートの剝離や雨漏り等の不具合、塩害等の影響による浮き桟橋等の支柱等が劣化している状況について、施設の修繕及び整備状況について伺う。

(3)、県管理の離島空港の合計利用者が昨年度過去最多を更新した。県は今後、石垣空港と宮古空港を拡張する方針のようだが詳細について伺う。

(4)、県内離島における生コンクリート工場の設置状況及び休業状況、課題と対策について伺う。

３、教育・福祉行政について。

(1)、離島介護の現状と課題について、西表島や鳩間島では訪問介護サービスの提供に長時間の移動を要するが、現行制度では移動時間が評価されていない。そのため、行けば行くほど赤字という状況が発生している。県は離島介護の持続可能性についてどのような危機感を持っているか伺う。

(2)、部活動における移動及び派遣の際の安全確保について、現状と課題、今後の対応について伺う。

(3)、バス通学費等支援事業について、支援実績と成果を伺う。

(4)、自衛隊による県立高校での勧誘活動状況について伺う。

４、農林水産行政について。

(1)、竹富町や与那国町などの二次・三次離島では、飼料や肥料、農業・漁業資材等の価格が一次離島と比較して著しく高く、生産者の経営を圧迫している。県は二次・三次離島における生産コストの実態を把握しているか伺う。

(2)、中東情勢の緊迫化によるナフサ不足の農業資材への影響について伺う。

(3)、畜産廃棄物処理の現状と課題について伺う。

(4)、漁業従事者への物価高騰対策支援について伺う。

５、文化・観光スポーツ行政について。

(1)、2034年に沖縄県で開催予定の国民スポーツ大会及び障害者スポーツ大会に向けては、競技人口はもとより競技人口の拡大や障がい者スポーツの振興が重要である。各競技会場の整備事業計画と進捗について伺う。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　ハイサイ　グスーヨー　チューウガナビラ。

皆さん、おはようございます。

本日もよろしくお願いいたします。

次呂久成崇議員の御質問にお答えいたします。

５、文化・観光スポーツ行政についての御質問の中の国民スポーツ大会に向けた競技会場の整備計画と進捗についてお答えいたします。

令和16年の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会の競技会場につきましては、令和９年度までに37の正式競技の会場地を順次選定できるよう、市町村や競技団体と協議を進めており、会場地に決定した施設から整備を進めていくということになります。

また、競技力の向上に向けた練習場の確保につきましては、現在、競技団体と連携して取り組んでいる各競技の強化プランの作成に当たり検討していきたいと考えております。

沖縄県としては、引き続き市町村等と連携し、既存施設の活用を原則としつつ、計画的な整備を進めてまいります。

そのほかの御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　１、離島振興策についての中の(1)、離島住民の交通コスト負担の実態把握と支援

についてお答えいたします。

県では、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業を実施しており、各離島航路の分科会等で意見を聴取した上で、運賃低減を図っております。また、竹富町が実施する竹富町民等船賃負担軽減事業に対し、同町負担額の３分の２を補助する総額約１億1500万円の支援を今年度も継続しております。

引き続き、竹富町と連携した住民負担の軽減に努めてまいります。

同じく１の(2)、物流コストの実態についてお答えいたします。

離島地域においては、遠隔性や片荷輸送などによる割高な物流コストにより、住民生活や事業者に大きな影響を及ぼしております。特に八重山地域の二次離島や三次離島においては、深刻な状況であると認識しております。

このため県では、今年度に沖縄本島と離島間の物流実態調査を行い、物流構造の実態を把握することとしております。

県としましては、調査結果を踏まえ、離島住民や事業者の負担軽減に向けて、効果的な支援策の検討を進めてまいります。

同じく１の(3)のア及び１の(3)のエ、担い手不足の現状認識と人材確保の課題についてお答えいたします。１の(3)のアと１の(3)のエは関連しますので、一括してお答えいたします。

本県の離島地域においては、進学や就職に伴う若年層の流出、高齢化の進行により、地域社会を支える活動の維持や産業の担い手不足が深刻化しており、県としては、このような状況に強い危機感を持っているところです。

今後の人材確保に当たっては、安定的な就業機会の確保、各分野における専門職を受け入れるための住宅不足等の課題があると認識しております。

このため、県では離島振興計画において、定住条件の整備と島の魅力を生かした産業振興を基本方向としており、施策の推進に当たっては、多様な担い手の育成と確保に全庁的に取り組むこととしております。

同じく１の(3)のウ、本島と離島の所得と生活コストの差についてお答えいたします。

離島市町村の１人当たりの所得は、令和４年度時点で、本島平均を100とした場合、離島平均は98.1となっております。

一方、県が離島市町村と連携して令和７年度に実施した食品・日用品等の価格調査では、那覇市を100とした場合、離島平均では130.8となっており、住宅整備コストについても、本島と離島で1.3倍から２倍を超える格差が生じております。

このため県では、本島と離島の間には、生活コストの面で大きな格差が生じているものと認識しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　１、離島振興策についての中の(3)のイのうち、農業及び漁業における担い手不足についてお答えします。

離島地域では、直近５年間で農業経営体が6.5％、漁業経営体が8.1％減少しており、担い手の確保が重要な課題であると認識しております。

このため、農業では新規就農者の定着を支援するために資金交付や機械・施設導入などの事業に取り組んでおります。また、漁業では新規就業希望者への漁業技術習得のための長期研修や、就業後の経営診断等による支援を行っております。

次に４、農林水産行政についての中の(1)、離島における生産コストについてお答えします。

農林漁業者の経営安定・所得向上については、飼料・肥料などの農林漁業資材の移入コストも含めたコスト低減対策が重要と考えております。離島における生産コストについては、輸送費の上乗せが生じるなどの要因により、沖縄本島より高くなっていることは承知しております。

令和８年度は、沖縄本島と離島間の農漁業用生産資材の移入コストなどについて調査が行われているところであり、今後も国や関係機関と連携し、実態の把握に努めてまいります。

同じく４の(2)、ナフサ不足による農業資材への影響についてお答えします。

原油由来の農業生産資材や出荷用梱包資材については、仕入価格が高騰し、または納品の遅れなどの影響が出ております。

県では、各普及指導機関や家畜保健衛生所において、農業資材等高騰に係る営農相談窓口を設置し、現場の状況把握に努めているところです。

引き続き、関係団体等との連携を強化し、適切に対応してまいります。

同じく４の(3)、石垣市における死亡牛の処理についてお答えします。

死亡牛は、産業廃棄物と定義され、法令により事業者自らの責任において化製場等で処理することとなっ

ております。

石垣市家畜等処理センターでは、死亡牛を沖縄本島の化製場に輸送して処理しており、令和７年度の当センターでの処理頭数は478頭となっております。課題としましては、沖縄本島への海上輸送に伴う費用負担が生じております。

そのため、県としましては、国の事業の活用も含め、どのような支援ができるか関係機関と意見交換等を行ってまいります。

同じく４の(4)、漁業への物価高騰対策支援についてお答えします。

近年、燃油や漁業用資材全般の価格が高騰し、漁家経営は厳しい状況にあると認識しております。

そのため県では、漁業者に対し、燃油等の高騰対策として、国のセーフティーネット加入を推進しております。また、令和８年度より、国の重点支援地方交付金を活用した漁業用燃油緊急支援事業により、漁業協同組合等に対し、燃油費の補助を実施しているところです。

引き続き、漁業関係団体と意見交換を行いながら、漁業者の経営安定対策に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

〔諸見里　真　保健医療介護部長登壇〕

○諸見里　真　保健医療介護部長　１、離島振興策についての(3)のイのうち、医療・介護の人材不足についてお答えいたします。

本県では高齢化が進行し、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が増加しており、医療・介護従事者の確保は重要な課題であると認識しております。県では、自治医科大学や琉球大学医学部地域枠における医師の養成、看護師養成所への運営費支援などに加え、外国人を含む多様な介護人材の参入促進など様々な取組を行っております。

引き続き、人材の養成、確保に取り組み、持続可能な医療・介護提供体制の構築を図ってまいります。

続いて３、教育・福祉行政についての(1)、離島介護についてお答えいたします。

県内の小規模離島では、深刻な人手不足や物価高等により、安定的な介護サービスの提供が難しくなっており、県としても強い危機感を持っております。このため、離島事業者の運営費や離島へのサービス提供に要する渡航費を補助するとともに、島外から介護専門職を確保するための移転費用等の支援に取り組んでおります。また、介護事業所の経営安定化を図るため、地方での訪問介護移動時間の介護報酬算定への反映等について、全国知事会を通して国に要請しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　１、離島振興策についての中の(3)のイ、教育分野における人材不足の現状についてお答えいたします。

令和８年４月時点の公立学校における教員未配置数は、県全体で中学校５人、高等学校２人の合計７人となっております。なお、小学校及び特別支援学校の未配置はありませんでした。

県教育委員会では人材確保に向け、県内外における教職セミナーの開催、大学生への説明会等の実施など、様々な取組を推進しております。また、今年度実施の教員採用試験から、地域枠を設定し、離島地域の教育に腰を据えて携わる人材の確保に取り組んでおります。

県教育委員会としましては、引き続き採用試験制度の改革等を進め、教員確保に取り組んでまいります。

続きまして３、教育・福祉行政についての中の(2)、部活動の移動における安全確保についてお答えいたします。

本県公立学校の部活動の移動においては、公共交通機関のほか、レンタカー等も利用されております。

レンタカー等を利用する場合の取扱いについては、県立学校では、任意保険の加入や運転免許の確認、保護者の同意を得ることなどを基準とし、校長による確認の下、適切な安全管理を行っております。また、市町村においても、それぞれの方針に基づき、適切な対応がなされているものと認識しております。

県教育委員会としましては、令和８年６月30日付で通知のあった、国の学校教育等に関する移動の安全確保のための対策を踏まえ、児童生徒等の部活動の移動における安全確保の徹底に努めてまいります。

同じく(3)、バス通学費等支援事業の実績と成果についてお答えいたします。

県では、令和２年度から子どもの貧困対策として高校生のバス・モノレール通学費無料化を実施しております。事業の支援実績につきましては、事業当初の令和２年度の約3400名から年々増加し、令和７年度は約5500名の生徒を認定しております。また、本事業の成果として、利用者を対象に令和７年度に実施したアンケート調査では、通学支援事業により経済的負担が軽減されたと感じると回答した割合は全体の98.1％となっており、そのうち84.2％が教育費が充実したと

回答しております。

県としましては、引き続き生徒が安心して学業に励むことができるよう、教育環境の整備に取り組んでまいります。

同じく(4)、自衛隊による勧誘活動についてお答えいたします。

学校における自衛隊の広報活動については、他の官公庁や事業所の広報活動と同様に、学校長の判断と責任の下、適切に行われているものと考えております。また、校外における説明会については、生徒の希望や保護者の責任の下で参加がなされているものと認識しております。

県教育委員会としましては、今後とも、生徒が安全・安心な環境の中で、自らの興味・関心や適性を踏まえ、将来の進路を主体的に選択できるよう、キャリア教育のさらなる充実に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　１、離島振興策についての(3)のイのうち、離島地域における建設業の人材不足の現状についてお答えいたします。

離島地域における建設業については、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により、人材不足が生じております。

沖縄労働局によると、沖縄県全体としての建築・土木・測量技術者の令和７年度新規求人倍率は、平均で約７倍と高い数値となっております。

土木建築部では、沖縄県建設産業ビジョン2018において、人材の確保・育成を喫緊の課題と位置づけ、建設企業、業界団体、県の各主体が取り組むべき施策を策定し、官民一体となって推進しているところです。

次に２、土木環境行政についての(1)、放置パレットに対する認識についてお答えいたします。

竹富町内の各港湾において、荷物パレットが放置されていることは確認しております。このような状況は、景観の悪化や台風時の飛散による安全面のリスクがあることから、課題であると認識しております。

県としては、現在放置されているパレットの処分等について、町や関係機関と連携・協力し、取り組んでまいります。

次に同じく２の(2)、竹富町内各港湾施設の老朽化対策についてお答えいたします。

県が管理する港湾施設においては、限られた予算の中、優先順位をつけ、市町村と連携しながら修繕等を行うなど、老朽化対策に取り組んでおります。

竹富町内における港湾施設については、令和７年度に小浜港の浮き桟橋修繕工事を完了し、引き続き竹富東港、仲間港の浮き桟橋等の修繕工事を予定しております。その他の修繕についても、引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、町と連携しながら取り組んでまいります。

次に同じく２の(3)、石垣・宮古空港の機能強化についてお答えいたします。

石垣・宮古両空港は、近年の入域観光客数の急増に伴い、航空機の大型化や就航便数が増加し、空港施設の混雑が課題となっております。このため、空港の機能強化を図る必要があることから、両空港においては、駐機場の拡張を計画しており、あわせて、宮古空港においては、平行誘導路の設置を計画しております。

現在、国との事前調整を行っているところであり、早期事業化に向けて取り組んでまいります。

次に同じく２の(4)、離島のコンクリート工場の課題と対策についてお答えいたします。

土木建築部の工事積算における生コンクリート単価は、工場がないなどの理由により、単価調査が実施できない地区があり、調査対象の離島28地区のうち、単価設定は18地区となっております。離島地域のコンクリート工場については、島外からの材料輸送コスト、高齢化等による人材不足、施設の老朽化等の課題が生じております。

県では、各離島の実態に即した適切な単価による積算や最適な工法の選定に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時28分休憩

午前10時29分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

次呂久成崇議員。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時29分休憩

午前10時29分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○次呂久成崇　議員　答弁ありがとうございます。

二次・三次離島の物流コストについてなんですけれども、今年度、調査を実施するということなんですが、これまでは実態調査というのはされていないということですよね。ちょっとこれ確認です。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

これまでは、各離島の物価につきましては先ほど130.8と申し上げましたように、価格調査などの現状は調査しております。あと住宅の整備コストについても、1.3倍などと申し上げた、そういう実態は調査しております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　本島とこの石垣、そして石垣から西表、波照間または鳩間島とか、どうしても二重三重のこの輸送コストが発生している実態というのは、ぜひしっかり調査をしていただきたいなと思います。（スクリーンに表示）　ちょっとモニターを御覧いただきたいんですけれども、５月20日に、私西表島の白浜、西部の一番端っこのほうに行ってまいりました。そこで卵が１パック500円、価格表示した人も気持ちが上がっているのか矢印も上を向いているんですけれども、そしてサバ缶、サバ缶が463円ですよ。そして、このＵＦＯ焼きそば、300幾らですか、ちょっと小さくて見えないですけど、あと金ちゃんヌードルが328円とか。あとトイレットペーパー12ロールで750円。お米５キロも5300円という価格でした。

私はどこでこのようにコストがかかっているのかということをしっかりと確認をして、確認するだけじゃなくて、それをどうやって解決していくのかということを考えていくのが、やはりこの行政の仕事かなと思っています。

この地図も見ていただきたいんですけれども、白浜というのは、この西部で車で一番端っこまで行けるところ、ここが卵500円なんですよ。ところが東部のほうに行くと、卵は370円、380円ぐらいなんですね。同じ島の中でもこれだけの価格差があるということも、しっかりと原因も含めてどういった支援ができるのかということを、ぜひ検討していただきたいというふうに思います。

そして次の(3)の離島の担い手不足なんですけれども、今全ての分野、産業分野において人材不足、人材確保というのが重要な課題となっていると思うんですね。そこには共通して住宅不足と生活コストの高さ、これが背景にあるというふうに私は思っています。この格差をどうするのか。それが離島振興策として、やはり一丁目一番地ではないかなと思っています。これ個別の課題に見えるんですけれども、この離島で暮らし続けられる条件をどう維持していくかというのが一番重要だと私は思っているんです。知事にお聞きしたいんですけれども、この単なる離島――条件不利性地域ということじゃなくて、日本の国土保全、また食料安全保障、あと国境離島として、しっかりとこの海洋国家日本を支えている戦略地域としてこの離島振興を、今後どのように施策等も含めて展開していくかということをお聞きしたいと思います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

昨年度から、県としましては、渡名喜村のほうに県職員を１人派遣しております。また今年度から、南大東村のほうにまた県職員を――これは相互派遣になりますけれども派遣しております。こうした職員が離島で暮らすことで、実態を把握するというのがまた一つございます。また先ほど申し上げた物流の調査に加えまして、離島住宅整備コスト負担軽減事業というものも今年度スタートしております。この住宅価格がなぜこんなに離島においてはコストが高いのかというのを実態調査して、まず実態を把握した上でどういう対策を打てるかというのを考えていきたいと考えております。

以上でございます。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　まずはしっかり調査をして、そしてどのような施策を展開するかというのをぜひ検討していただきたいなと思います。

次、２の土木環境行政の放置パレット問題に行きたいと思いますけれども、県はこれまでこの放置パレット問題について、離島港湾内における放置パレット等については、港湾の維持管理を権限移譲している市町村において撤去や整理を行っているという答弁を繰り返してきました。結果としてこの離島自治体だけでは対応困難な問題が顕在化したわけなんですね。この竹富町のように、もう幾つもこの離島港湾は権限移譲で管理をしている。そして、人口規模、財政規模も小さい自治体にとっては、この放置パレットを回収・処理するための多額の費用を捻出するということは容易じゃないんですよ。権限だけ移譲して、離島自治体のほうにこの負担はみんな押しつけるということは、私はやはりあってはならないのではないかなと思っています。

そこで確認をしたいんですけれども、港湾内に放置されたこの廃棄物等について、県から市町村へ移譲されているこの権限移譲の範囲はどこまでなのか。単なる移動、撤去命令だけなのか、それとも、行政代執行を含む実際の撤去、処分権限まで含まれているのかお聞きしたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　県では沖縄県港湾管理条例第31条に基づきまして、県管理港湾における日常的な維持管理や放置物件について、所有者に対し除去を命ずること等の事務については竹富町へ権限移譲をしているところであります。この条例に規定されていない事務については、県が行う事務ということになります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　命じることは、規定されている。じゃあその処分、費用等については規定はありますか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　条例においては処分ですとか費用についての規定はございません。

以上でございます。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　この放置パレット問題なんですけれども、まず今放置されているこのパレットをどのように回収・処分をしていくのかということと、また今後このパレットが各離島の港湾施設内において、滞留しない仕組みづくり、それをどう構築していくのかということが問われていると思います。

先月24日にこの放置パレット対策協議会の準備会が竹富町のほうで開催されているようなんですけれども、先ほど答弁でもありました、竹富町と連携をして取り組んでいくということなんですが、やはり一番は、この費用の問題があるかと思います。そして、放置されたパレットの所有者が誰なのか。そして産業廃棄物だとなったときに産業廃棄物処理になると、また竹富町の所管というふうになるかなと思いますので、そこら辺のルールづくり、しっかりとこの協議会の中でも、役割分担について話し合って、実効性のある対策を講じるように、港湾管理者として強く求めていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

次に、竹富町のこの港湾施設整備についてなんですけれども、先ほどからありますように、権限移譲なんですけれども、特に施設管理についてなんですが、この軽微な修繕は市町村、そして大規模な修繕は県が対応するというふうにこれまで議会のほうでも答弁がされてきました。しかし私が竹富町から話を聞く中で、一番の問題は、その判断基準ですね。軽微な修繕というのはどの基準なのか、規模はどれぐらいなのか。そして、県負担はどこからなのかとかいうことが、きちっと明文化されていないというふうに私は思っています。そこでこの軽微な修繕と大規模な修繕の判断基準、それを明文化した運用基準というのはあるんでしょうか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　市町村が処理すべき維持管理事務の内容につきましては、県から通知を発出しております。その中で市町村が処理すべき簡易な補修等は県施設設備の補修のうち、緊急性が高い場合で、県よりも各市町村が迅速に対応できるものというような定義になっております。その判断に疑義が生じた場合には市町村と協議の上、対応してきているというところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　迅速に対応できるものといっても、やはりそのときの財政状況によっても、なかなか判断は難しいところもあるかなというふうに思います。ですので、やはりそういった場合は、この権限移譲した市町村によって解釈も変わってくるというふうに思うんですね。ですので、やはりしっかりとこの権限移譲を理由に修繕費を多く出している各自治体の負担というのをしっかりとまずは検証をして、そして修繕区分の明文化、県負担の範囲の見直しというものを行うべきだというふうに思いますので、そのような運用改善のほうをぜひ求めていきたいと思います。

次に(3)の石垣空港、宮古空港拡張についてお尋ねしますが、今回のエプロン、そしてターミナル拡張計画なんですけれども、この利用者の増加や航空機材の大型化、また便数の増加が主な要因として挙げられているんですが、国の特定利用空港制度に関連する予算措置とは関係のない、純粋に民間航空需要への対応ということでよろしいでしょうか。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

石垣・宮古両空港の旅客数ですけれども、コロナ禍後、順調に回復しておりまして、令和７年度には、石垣空港が約292万人、宮古空港が約205万人と過去最多となっているところでございます。民間の需要に伴う空港施設の混雑解消を図るため、駐機場の拡張等を行い機能強化を図るという計画としております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　私はこの空港機能の強化、否定するものではないんですけれども、ただ、やはり特定利用空港をめぐっては県民の関心が高いので様々な御意見もあります。ですので丁寧な説明等が必要かなというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いいたし

ます。

次に教育・福祉行政の(4)、自衛隊による県立学校での勧誘活動について伺いたいと思います。

近年県立高校において、自衛隊による募集活動が行われていますが、職業選択の自由は憲法22条でも保障されていますし、自衛隊は国防や急患搬送、そして不発弾処理、災害対応の重要な役割を担っており、その募集活動自体を否定するものではありません。しかし、実際に進路ガイダンス等で、自衛隊員が生徒とＬＩＮＥを交換して、説明会や体験入隊等の案内を個別に送っている事例というのが確認されているんですね。今県教育委員会のほうでは、教職員と生徒の私的なＳＮＳの利用を原則禁止しています。一方で、この学校外の機関である自衛隊員と生徒の個人的なＬＩＮＥ交換については、学校側が把握することもできません。管理もできません。

そこで県教育委員会は、県立高校において、自衛隊員が生徒とＬＩＮＥ等のＳＮＳを交換し、個別に連絡を取り合う実態というのを把握しているか、ちょっと確認したいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　生徒や保護者から、進路説明会参加後にＳＮＳ等を介して個別に連絡があったと、そういった相談が寄せられている学校があるということを把握しております。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　教職員には禁止されている行為、それが実際に行われているということに関しては、教育委員会はどのように考えているんですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　この外部機関による説明会の後、このＳＮＳ等による生徒への個別の連絡等において、学校や保護者が管理できないところで、生徒が困惑する事態が生じることはあってはならないと考えております。学校と連携を図りながら、適切に対処してまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　次呂久成崇議員。

○次呂久成崇　議員　やはり私も学校が管理できないコミュニケーション、それが発生しているということが最大の問題だというふうに思っています。ですので、やはり学校は教育の場です。募集活動の場ではないですので、この勧誘活動については、生徒が自由意思でちゃんと断れる環境というのが担保されなければならないというふうに思っています。

教育委員会として、生徒保護及び個人情報保護の観点から、ＳＮＳ等による個人的な継続接触は認めないというルール、またガイドラインを整備・検討すべきではないかと思いますが、見解を伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　このガイドラインの策定については、外部の関係機関とのそういうやり取りの確認も必要であると思いますので、今後、関係機関と情報交換等行ってまいりたいというふうに思っております。学校においては進路指導の一環として、企業や大学等による説明会に参加する機会があることから、生徒に対して私的ＳＮＳ等の利用に伴うリスクや、適切な使用の在り方については、指導をお願いしてまいりたいというように思います。

○次呂久成崇　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前10時47分休憩

午前10時47分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○儀保　唯　議員　てぃーだ平和ネットの儀保唯です。

通告に従って質問を行います。

１、我が会派の代表質問との関連について。

上原快佐議員の代表質問１、教育行政について。

(1)、教育基本法第14条第２項で禁止されている政治的活動とは何でしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

教育基本法第14条第２項で禁止されている政治的活動については、平成27年に発出された文部科学省通知、高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等についてによりますと、「特定の政治上の主義若しくは施策又は特定の政党や政治的団体等を支持し、又はこれに反対することを目的として行われる行為であって、その効果が特定の政治上の主義等の実現又は特定の政党等の活動に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉になるような行為をすること」となっております。

県教育委員会としましては、引き続き政治的中立性を保ちつつ、本県の児童生徒が良識ある公民として必要な政治的教養を身につけられるよう、教育活動の充実に努めてまいります。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　今、教育長がおっしゃった定義に当てはめたときに、同志社国際高校の辺野古の基地建

設工事に関する学習のどの部分が「特定の政党に対する援助、助長、促進、又は圧迫、干渉になる」と言えるのか。文科省が具体的には指摘しないまま、教育基本法第14条第２項に反すると見解を述べたことには疑問があります。

(2)、学校において、特定の政党の政策を批判することは許されるのでしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　先ほどの文部科学省通知によりますと、政治的教養の教育に関する指導に当たっては、教員は「その言動が生徒の人格形成に与える影響が極めて大きいことに留意し、学校の内外を問わずその地位を利用して特定の政治的立場に立って生徒に接することのないよう、また不用意に地位を利用した結果とならないようにすること」となっております。

県教育委員会としましては、教材を扱う際、多様な見方や考え方のできる事柄、未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、生徒の考えや議論が深まるよう、様々な見解を提示することが重要であると考えております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　今の様々な見解を示すという場合に、例えば特定の政党の政策を批判することも入ると考えてよいですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　批判するということではなくて、様々なそういう考え方があるという、見解があるということを示すということでありますので、特定のこういう考え方を批判するということではないというふうに捉えております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　聞き取りのときにはそこに入るだろうと。一つだけを紹介するんではなくていろいろな批判を提示することが大事だと。いろんな立場からいろんな主張、批判を提示することが大事だというふうに今聞いてはいるんですけれども。

次行きます。

(3)、上原快佐議員に対する答弁では、教育基本法第14条第１項の政治的教養の中に、現実の政治の理解力及びこれに対する公正な批判力が含まれているとありましたが、学校で、辺野古新基地建設問題を題材とするとき、政治的中立性に反しない教育はどのように行えばいいか伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　県教育委員会としましては、先ほど申し上げました教材を取り扱う際、多様な見方や考え方のできる事柄、未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、生徒の考えや議論が深まるよう様々な見解を提示することが重要であると考えております。これらを踏まえて、具体的な題材の設定に当たっては、まず、安全性に万全を期した上で実施することが重要であると考えております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　私は辺野古の米軍基地建設の問題を学ぶことは、政治的教養である現実の政治の理解力及びこれに対する公正な批判力をつけるに適切なテーマだと思います。

政府は辺野古への移設が普天間基地返還の唯一の解決策だと言いますが、2019年の埋立ての是非を問う県民投票において、43万人を超える県民が埋立て反対の意思表示をしています。ほかの都道府県でこれだけの数の県民が意思を示したところはありません。にもかかわらず、県外移設や国外移設はどこまで真剣に検討されているのか、県民投票の結果に反して、辺野古の工事を強行することは、沖縄の自己決定権を軽視していると言えないか、民主主義に反しないか、ぜひ子どもたちに考えてほしいと思っています。学校の先生方には萎縮せずに、辺野古の基地問題を教育で取り上げていただきたいと考えていますが、知事の見解を伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まさに沖縄における、あるいは日本における、世界における、そのような課題を考えるときには、多様な見方や考え方のできる事柄、未確定な事柄、現実の利害等のある事柄等、いろいろな、いわゆる考えるための教材として、あるいは素材として提供することが非常に重要だと考えています。私も基本的に、例えば辺野古に反対するということが今すぐ全ての基地を返還せよという考え方に至るわけではありません。どの部分が賛成でどの部分が反対かということについては、その都度説明を求められたら、丁寧に説明するようにしています。それはなぜかというと、多様な見方、考え方に立てば、そこに立てば、そこをなぜ認めているのかということも説明する必要があると思っているからです。子どもたちがそれを身につけるためにはやはり多様な教材の中からいろんな考え方を学んでいく、それが必要であり、結果的に私はその考えの上に立って辺野古に反対をしているということの経緯をトークキャラバンでも説明するようにしています。ですから最初から賛成・反対から議論するのみだけではなく、なぜ反対するのか、なぜ賛成する

のかも取り入れながら、では私たちの将来にどのような影響があるかないかも含めて考えていくと、おのずと自分事として考えることになる。そのことが教育における最も重要な部分であると私は考えております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　では次に行きます。

２、環境行政について。

(1)、自然保護について。

県民から海洋保護区内での海砂利採取を禁止してほしいとの要請書が県に提出されていますが、そこで伺います。

ア、海洋保護区とは何でしょうか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

海洋保護区とは、平成23年３月に環境省が策定しました海洋生物多様性保全戦略において、「海洋生態系の健全な構造と機能を支える生物多様性の保全および生態系サービスの持続可能な利用を目的として、利用形態を考慮し、法律又はその他の効果的な手法により管理される明確に特定された区域」と定義されており、該当する区域としては自然公園や鳥獣保護区、共同漁業権区域などが挙げられます。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　つまり海洋保護区を設定する目的は、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用の２つがあるということだと思います。

ではイ、沖縄県で設定されている海洋保護区域はどこでしょうか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

沖縄県で主な海洋保護区に該当する区域は、自然公園では沖縄海岸国定公園等９区域、鳥獣保護区では塩屋湾を含む大保鳥獣保護区等９区域となっております。また、沖縄県周辺沿岸域の大部分は共同漁業権の設定により、海洋保護区となっております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　そもそもこの生物多様性というのはなぜ重要なのでしょうか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　生物多様性につきましては、生物生態系のサービス及び文化的価値を含む自然の長期的な保全を達成する必要があるというようなことで、生物多様性の保全につきましては、生物多様性の保全だけではなく、またそれの有効的な活用にも該当していくというようなことで重要だというふうに認識しております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　次にウ、海洋保護区における生物多様性の保全に反する行為に対する規制はありますか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

海洋保護区につきましては、それぞれの目的に応じて、各種法令等に基づき保護が図られることとなります。

自然公園の海域公園地区や鳥獣保護区の特別保護地区の区域内においては、例えば水面を埋め立てることなどにつきましては、環境大臣または知事の許可が必要となっておりまして、それらの規制があるというようなことになっております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　次にエ、生物多様性おきなわ戦略における海洋保護区の意義は何でしょうか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

第二次生物多様性おきなわ戦略では、行動目標の一つとして、海洋保護区等の拡大、管理強化を設定しております。それらの地域を保全するとともに管理の有効性を強化することで、生態系の規模拡大や質の向上による健全性の回復を図るとしております。

海洋保護区は、基本戦略の一つである生物多様性の保全、回復に資するものと認識しております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　今、土木建築部で、沖縄県における海砂利採取のあり方に関する懇談会が設置されています。この第１回の議事内容を見ると、県内の建設業界の安定を大前提に検討すべきという旨の記載があります。もちろん、砂利採取業者の利益も考慮する必要はありますが、生物多様性の保全という言葉が一言も出てきておりません。

環境部も当該懇談会に参加していますので、現在の海砂利採取の規制が、海洋保護区を設定した趣旨や生物多様性おきなわ戦略と整合するのかという観点から、しっかりと規制の在り方を検討してもらいたいと思いますが、考えを伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　まず生物多様性おきなわ戦略についてなんですけれども、生物多様性おきなわ戦略につきましては、生物多様性基本法に基づき定められております。生物多様性基本戦略におきましては、生物多様性に重点を置いた施策と、また持続可能な利用

に重点を置いた施策の２つが定められております。

海砂の採取につきましては、海岸環境に負荷を与える可能性がある一方で、また生物多様性おきなわにつきましては持続可能な利用と、また生物多様性の保全というような目標を定めております。まず第二次生物多様性おきなわ戦略におきましては、生物生態系サービスを享受し、また生活を続けていくためには、まず残された自然を保全し、さらに回復させていく必要があると考えております。そのため残された自然の生物多様性を守るために保護地域、先ほど言いました保護地域をしっかり所管する関係部署、機関とも連携しまして、それら保護地域を保全するとともに、それらの地域の管理の有効性を強化する必要があるというふうに考えております。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　よろしくお願いします。

では次に３、観光行政について。

(1)、観光振興についてのア、令和８年４月１日に沖縄やんばるＤＭＯが設立されましたが、県は北部の観光の魅力は何にあると考えていますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

沖縄本島北部エリアは、美ら海水族館やジャングリアをはじめ、魅力的な観光施設に加えて世界文化遺産の今帰仁城跡、大宜味村喜如嘉の芭蕉布などの伝統文化や、ブルーゾーンと呼ばれる健康長寿の生活様式が残る地域、そして世界自然遺産に登録された固有の生態系や豊かな自然に恵まれたエリアが共存する、本県が誇る資源の宝庫であると認識しております。

県としては、北部地域の自然・文化・住民生活と調和した持続可能な観光地づくりを推進することで、自然環境の保全と観光振興を両立し、北部観光の魅力向上に取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　やんばるＤＭＯもヤンバルの奇跡的な自然、そこで育まれた文化を世界へ提供するという目的を持っておりまして、県ともヤンバル地域の価値を共有できていると思います。ただ、そもそもこの自然を守らなければ、北部の観光自体が成り立たない、地域経済の力に変えることもできないという意識を強く持ってもらいたいと思うんですけれども、観光振興課でも、生物多様性おきなわ戦略の内容を共有できていますでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

北部観光の魅力については、豊かな自然や固有の生態系等が重要な資源であるというふうに認識しております。現在はこの第二次生物多様性おきなわ戦略と具体的に連携をしておりませんが、地域の観光諸課題の解決や自然環境等の取組等に対する支援に取り組んでおります。

県としては、持続可能な観光地の形成に向け、第二次生物多様性おきなわ戦略をはじめとする県の施策と連携しながら、観光があることでさらに地域の自然・文化・経済・県民生活が豊かになる仕組みづくりに向けて各種施策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　聞き取りのときに、これを読んだことないと言う職員がいたので、ぜひこの生物多様性おきなわの戦略を共有していただきたいと思います。この中で、沖縄島北部の目指すべき将来像は、森と海のつながりを大切にし、人々の生活と自然の営みが調和している地域と設定されています。これを北部の観光振興を考えるに当たっても生かしてほしいと思っています。

次イ、沖縄サステナブルツーリズム宣言にある、観光産業を活用して自然の再生にも取り組むというのは、具体的にどういう内容でしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県では、持続可能な観光地を目指すため、令和７年11月に沖縄サステナブルツーリズム宣言を発出しました。同宣言は、４つの分野にそれぞれ３つずつの約束事を掲げており、自然・環境分野においては、環境負荷を抑えながら自然の再生に取り組むことを示しております。

その実現に向け創設されたサステナブルツーリズム推進事業補助金により、サンゴの植付けツアーの企画や、その収益の一部をサンゴの再生に充当するといった取組に支援を行っているところです。

県としては、各主体が自律的に行動し、観光があることで地域の自然・文化・経済・県民生活が豊かになる仕組みを目指して引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　沖縄サステナブルツーリズム宣言を出した後の今の県の取組を伺います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

昨年11月の沖縄サステナブルツーリズム宣言の発出後の取組といたしましては、宣言等の周知啓発や、地域の観光諸課題解決の支援に取り組んだほか、今年度は県の施策全般を宣言等と突合し、既存施策で不足している分野を洗い出すための調査を実施いたしました。今後は、調査結果に基づき、サステナブルツーリズム推進委員会において、詳細な制度設計、戦略策定を行うこととしております。

県としては沖縄観光を持続的なものとするため、自然・文化を尊重し、県民に歓迎される形で施策を推進することで、自然環境の保全と観光振興の両立に向け取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　サステナブルツーリズム推進委員会を設置したということですが、そのメンバーや、そもそもこの沖縄サステナブルツーリズム宣言を策定した検討委員会のメンバーの中に、自然保護の関係機関や団体、有識者はいますか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

直接、この肩書として自然保護団体というのはいませんが、エコツーリズムを専門に扱っている方は入っております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　エコツーリズムを肩書としている方がいるのは非常に重要だと思いますけれども、やはり本職としてどういう人間の行動が自然を壊すことにつながるか、または再生につながるか、そういったことを専門的に研究している方を入れるべきだと考えています。そうでなければ行動指針で自然の再生に取り組むと掲げても、効果が出るものができるのかという懸念があります。また、ガイドを育成するときにも、生物多様性だったり、海洋保護区等の意味が分かっているとより深い案内ができると思うんですけれども、これからメンバーの中に入れていくということは考えられないでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

サステナブルツーリズム推進委員会においては、宣言等に沿って戦略を策定するに当たり、自然環境の分野に関しても議論されることを想定しております。この推進委員会における今後の議論の進捗状況に応じて、環境負荷の低減や自然保護等の観点から御意見を頂ける体制の構築について検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　よろしくお願いします。

では次４、子育て政策について。

(1)、産後ケア事業について。

ア、現在、41市町村のうち渡名喜村と粟国村のみ産後ケア事業が実施されていませんが、その理由は何か伺います。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

産後ケア事業につきましては今議員からお話のありましたとおり、県内39市町村で実施されているところでありまして、まだ実施していない粟国村及び渡名喜村につきましては、これまで、保健師の訪問などにより妊産婦の支援を行ってきたところでございます。

粟国村では、今年度中の事業開始に向けた準備を行っており、また渡名喜村については、対象者が出た場合に備えて準備を進めております。

県としましては、両村と連携しながら円滑に事業を実施できるよう支援してまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　令和７年第５回議会でも、県が全市町村で産後ケア事業を実施できるよう取り組んでいくと答弁していますので、住んでいる地域で格差が出ないようにすることが県の役割だと思いますので、よろしくお願いします。

近年は、核家族化が進み、実家から離れたところで妊娠・出産することがまれではないですし、家庭の問題から親を頼れない妊産婦も多くいます。また妊産婦の死亡原因には、出産のときの危機的な出血や脳梗塞などがありますが、令和６年に厚生労働大臣が指定する、いのち支える自殺対策推進センターが作成した研究レポート、「いのちを育む妊産婦の危機～新たな自殺統計項目が明かす自殺の実態～」によれば、令和２年以降、妊産婦の自殺による死亡が原因として最も多くなっているそうです。そのため産後鬱対策は本当に重要だと思います。

次に、産後ケア事業を委託されている事業者から、市町村を越えて利用者が来るんですけれども、それぞれの市町村に対する報告書が統一されておらず、とても手間がかかるという声がありました。産後ケアの受入先がないという課題がある中、できるだけ多くのお

母さんを受け入れようとしている事業者なのですけれども、その手間を減らして、もっとお母さんたちに寄り添う時間が欲しいと言っておりました。

そこでイ、産後ケア事業を委託されている事業者と市町村の報告形式を統一することはできないでしょうか。またそのために、産後ケアの利用回数、子どもの月齢、料金を一律にできないでしょうか、伺います。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

県では今年度、市町村及び産後ケア事業所で構成する検討会を設置いたしまして、産後ケア事業に係る実施報告書等の様式について年度内の統一に向け取組を進めることとしております。

また産後ケア事業の利用回数及び料金については、市町村がニーズ等に応じ定めており、また月齢など受入れ条件につきましては、各事業所が受入れ体制等を勘案して決めているところでございます。

県としましては、利用しやすい環境づくりに向け、検討会などにおいて意見交換を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　子どもの月齢が事業者側の事情だということで、確かにマンパワーの問題もあると思うんですけど、那覇市では子どもが寝返りを打ったら受け入れないという場所があるんです。それは、動く子どもを見るマンパワーが足りないということが理由なんですけれども、法律では１歳になるまで利用できるとあるんですね。なので県民が住んでいる市町村、場所によって受けられる産後ケアの内容にばらつきがないように県がどのように支援できるか検討してほしいと思うんですけれどもいかがでしょうか。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　産後ケア事業につきましては、地域の実情に応じて実施されていると認識しております。

県としましては、各市町村の実施状況を把握し、市町村と情報を共有しながら、利用しやすい環境づくりに向けて意見交換を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　今検討している報告統一書式は、いつまでにできそうですか。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　年度内の統一を目指しております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　県ができることを一つ一つ、取り組んでいただければと思います。

次ウ、産後ケアを利用する際に、市町村に申請に行くこと自体が困難であったり、申請しても利用までに数日かかるという課題に対する取組はありますか。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。

産後ケア事業の利用申請につきましては、市町村において電子申請システムの導入などが進められているところでございます。

市町村は申請内容を確認しまして、利用者負担額の決定等を行った上で通知するため、申請から利用開始まで、一般的に２日から数日の時間を要するものと聞いております。

県としましては、産後ケアのより速やかな利用開始に向け、手続の迅速化の好事例などを市町村に周知するとともに、引き続き市町村と意見交換してまいりたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　申請から実施までに数日かかると今答弁がありましたけれども、事前申請をすれば、申請要らずにすぐ利用できるんでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時15分休憩

午前11時15分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

事前申請された場合に、産後ケア事業者のほうに事前申請の後予約を入れると思うんですけれども、その際に施設が空いておりましたら早めに決定が下りるということもあると聞いております。そのような事例の情報交換なども進めていきたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　事前の説明で、事前申請というシステムあるよというふうに伺っていたんですけれども、今の話聞くとそれでもすぐに利用できるということではないという、行きたいと思ったときにすぐ事業所に予約をすることができないということでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時16分休憩
午前11時16分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えします。
予約する施設の状況によると考えております。
以上です。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　分かりました。予約自体はできるということで。事前申請ができるのはすごくいいシステムだなと思ったんですけれども、ただ１人目の妊娠の場合は、自分がどういうときに産後ケアが必要になるのかが分からないんですね。私自身もそうだったんですけれども、出産したら赤ちゃんの授乳って簡単にできると思っていたんですけれども、できないんですね。赤ちゃんも慣れていないし、お母さんも慣れていないし、その体も慣れていない。すごくそれで悩むんですね。しかもその寝不足に加えて、こういうトラブルで、体が痛くなる、胸が痛くなるということがどれだけつらいかというのが、出産してみないと分からないということがあります。また最初というのは、赤ちゃんを連れて外出すること自体が怖いと感じます。体もつらいですし、外出の赤ちゃんのおむつとか食事とかそういう準備するのも慣れていません。だけれども、例えば乳腺炎になって胸が痛いってなったのが金曜の夜だとか土曜日だと、申請する役所は休みですぐに行けない状況があるんですね。特にこの１人目の場合、産後鬱の場合は、誰か助けてって思ったときにすぐに対応しないといけない場合もあるにもかかわらず、なかなか先に事前申請することも難しいと思っていて、今の産後ケアの実態というのは、申請が先に必要ということ自体が、なかなか実態に合わないのではないかなと思っています。
例えば第１子のときだけでも、妊婦健診のように、母子手帳に産後ケアチケットを最初からつけるということはできないでしょうか。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　市町村におきましては利用者が速やかに産後ケア事業を受けられるように、妊娠中の事前申請受付や電子申請での申請を取り入れているところでございます。また、一部の市町村では、妊娠届出時に産後ケア事業の申請があった方へは、親子健康手帳と併せて利用券を配付しているところもあると聞いております。
県としましては、産後ケアのより速やかな利用開始に向け、手続の迅速化の好事例を市町村に周知するとともに、引き続き市町村と意見交換を行ってまいりたいと考えております。
以上です。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　市町村によっては、すごくしんどくないと、すごく症状が重い場合でないと使えないから、なるべく申請するときはそのように伝えてと言わないといけない場所があったりするなど、好事例とはまた違う事情のところもありますので、全ての市町村でお母さんたちが安心してすぐに使えるような産後ケアの事業の在り方を検討してほしいと思います。
では次に(2)、妊産婦等生活援助事業についてです。
ア、令和８年度は、企画提案審査方式、プロポーザル方式によって事業者が選定されていますが、その評価基準は何でしょうか。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
妊産婦等生活援助事業は、家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等に係る多様な相談に応じるとともに、一時的な住まいや食事の提供、関係機関との連携等を行う事業でございます。令和８年度業務委託に係る事業者の選定につきましては、企画提案公募要領及び業務委託仕様書に基づき、的確かつ効果的な企画提案がなされているかという視点から、業務の実施体制、実施方法や経費の積算等の審査項目について、選定委員会で公平に審査の上、選定しております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　この選定の評価項目の中に、支援対象者からの意見や評価があるべきだと思いますがありますか。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
県では本事業の受託者と定例の会議を開催し、支援の状況について情報共有を図っております。また本事業は、支援対象者を地域で見守る体制を構築することができるよう、市町村など関係機関と連携を図ることが重要であることから、市町村の保健師や要保護児童地域対策協議会と適宜連携を図りながら支援体制の充実に取り組んでおります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　県が直接その支援対象者がこの事業を受けてどうだったか、この事業者がどうだったか

というようなことを聞く機会、方法はありますか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時22分休憩
午前11時22分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
繰り返しになりますけれども、本事業の受託者と県は定例の会議を開催し、そこの場で支援の状況について情報共有をしっかり図っております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　今の答弁ですと、その事業者からの報告があれば聞くということだと思うんですけれども、この沖縄県が策定した困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画の中でも、県の役割として、支援団体が適切かどうかを判断するに当たって、県は支援対象者からの情報を注意深く収集することを記載されています。何より実際に支援の提供を受けた対象者からの意見というのが、リアルな事業の評価になると思いますので、評価項目には必要なんだと考えますがいかがでしょうか。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時23分休憩
午前11時24分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
それぞれの事業ごとに定める公募要領におきまして、それぞれの事業に最適な観点等で定めていると承知しておりますので、今後、今議員御提案につきましては研究してまいりたいと考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　よろしくお願いします。
イ、選定後は、各事業者ごとの評価基準の配点及び評価の結果を公表すべきではないでしょうか。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
企画提案公募の審査結果公表につきましては、県民への説明責任、公平性や透明性の確保が重要であると認識しております。こども未来部では、現在、県のホームページにおきまして、各四半期の随意契約実績として、契約日、契約金額、契約相手の名称、住所、選定理由を公表しているところでございます。各事業者の審査結果につきましては、今後、沖縄県情報公開条例及び同条例の手引等を参考に、どのような方法が可能か研究してまいりたいと考えております。
以上でございます。
○儀保　唯　議員　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時25分休憩
午前11時26分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　（スクリーンに表示）　これは山梨県が令和８年度の同じ事業について、プロポーザル方式による選定結果をホームページで公表しているものです。評価基準と配点及び評価が公表されています。このように他県がしているんですけれども、沖縄県のこの事業の公募要領には、委託先選定に関する審査内容及び経過等については公表しませんとなっているんですけれども、その根拠を教えてください。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
令和８年度妊産婦等生活援助事業業務委託に係る企画提案公募に際しましては、企画提案公募要領において、審査内容及び経過等について、公表しない旨明記の上公募を実施したところでございます。企画提案公募の審査結果の公表につきましては、沖縄県情報公開条例及び同条例の手引等を参考に、どのような方法が可能か研究してまいりたいと考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　儀保　唯議員。
○儀保　唯　議員　通常の事業者であれば、企業のノウハウなど、情報公開条例上の法人情報に該当して保護されるような情報であっても、このプロポーザル方式による契約の候補者の場合は、そのような情報が公開されることによって損害を被るおそれがあっても、その損害はその責任に応じて受忍すべきではないかと私は考えますがいかがでしょうか。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
県民の皆様への説明責任を果たし、公平性、透明性の確保を図っていくことが重要であると認識しております。議員……
○儀保　唯　議員　時間が進んでます。
すみません。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午前11時28分休憩
午前11時28分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。

○榊原千夏　こども未来部長　議員のほうの情報提供ありがとうございます。

これを受けまして我々も山梨県のホームページのほうを確認いたしました。企画提案審査方式による選定結果の公表に関しましても、参加が１者の場合は第１順位委託候補者としてのみの表示の場合ですとか、複数者がある場合、第１順位委託候補者、そのほかＡ者Ｂ者との表示がなされている事例など、所属によって様々なパターンがあることが分かりました。

引き続き、情報収集するとともに、沖縄県情報公開条例、同手引等を参考にどのような方法が可能か研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　見ていただいてありがとうございます。

（スクリーンに表示）　今資料を出しているんですけど、山梨県はこの選定委員会が条例上県の附属機関になっていて、附属機関等の会議の公開に関する指針に従って公開しているとのことです。またこの審査委員も、県の職員だけではなく民間事業者や弁護士が入っています。このように選定候補者に対する公開も、市民や参加者の信頼も得られると思いますがいかがでしょうか。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時29分休憩

午前11時30分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

選定委員会の委員につきましても同委員会の設置要領において規定しております。委員の公表につきましても、沖縄県情報公開条例に基づき対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　情報公開条例というよりも、沖縄県にはこのプロポーザル方式に関する全体的な指針やマニュアルがないようなんですけれども、それを作成すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県全体でそれぞれの部局においてそのような指針等は定めておりますけれども、全体を統一してそのようなことが可能かどうかについては、しっかり検討したいと思います。

○中川京貴　議長　儀保　唯議員。

○儀保　唯　議員　定めているところがありますので、ぜひお願いします。

また今回のこの事業は、沖縄県が抱える状況、若年出生率全国１位、母子家庭ひとり親世帯の貧困率が全国１位ですし、米軍基地の集中や薬物問題など環境的に、支援対象者が全国と比較して深刻な被害に遭っている人が多いものです。この事業は沖縄県にとって大変重要な事業だと思いますが、だからこそ県としてはなぜその事業者を選んだのかを客観的に説明する責任があると思います。いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほどの私の答弁ですけれども、現在沖縄県も沖縄県随意契約ガイドラインに基づいて、それぞれの方法における、公開における方法などについても検討しております。

今議員が、この、いわゆる子どもの妊娠・出産、それから子どもを預ける、保育をする、様々な提案について、御質問をいただいておりますけれども、誰一人取り残さず、出産前から出産後も市町村と連携をして、市町村が取り得ない網目のそのセーフティーネットをどう県がサポートしていくかということについては、我々も常に他府県の事例も参考にして研究していかなければならないと思っております。今日、御質問の中の、例えば産後ケアの件についても、実は私も、私の家族も先日それを利用させていただいて、実感を伴って話を聞かせていただきました。ですから、市町村任せにせずに、県がどのようなセーフティーネットを用意することができるかということも含めて、様々な情報を収集してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○儀保　唯　議員　終わります。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　てぃーだ平和ネットの米須清一郎です。

引き続きよろしくお願いします。

１、災害復旧及び防災対策について。

(1)、５月から続いた長雨や大雨による県内各地の被害状況と対策を伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

本年５月に本島中南部で発生した線状降水帯を含む大雨以降、それから台風６号、台風７号の接近等による被害状況について報告したいと思いますけれども、これまでに人的被害が重傷１名、軽傷16名、住家被害が浸水25件、一部破損６件、非住家被害が浸水３件、一部破損９件、土砂崩れが５件、道路損壊等が３件、

そのほか倒木、道路の冠水などの被害が確認されているところです。

県では、災害の発生のおそれのある段階で、直ちに災害対策本部等の体制を設置しまして、国、市町村、防災関係機関と連携して、災害への警戒と災害応急対策を迅速に実施したところです。また、農林水産関係の被害に関しましては、相談窓口を設置するなどして対応してきているところでございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　あちこちでいろいろな被害が出ていると思いますし、全てにしっかり対策をしなければならないと思うんですけれども、どれも大事ですけれども、特に私の地元地域のことでもあるんですが、北中城安谷屋、高速インター前の崖崩れ、おとといも質問と答弁がありましたけれども、いま一度県の取組、お聞かせください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時35分休憩

午前11時35分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　北中城村の安谷屋で発生した落石につきましては、まず民有地であるということがありまして、道路管理者として県道に被害が及ぶことを防ぐということで、歩道の端部に落石防止柵を設置することを考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　急傾斜地対策事業の要件には当てはまらないということも聞いていますけれども、もうあれだけの大きな崖崩れ、大きな落石もあって、今なお危険だと思うんですよ。目の前には県道が走っている。インターのすぐ前。これを民有地だからといってなかなかそのままにはできないんじゃないかと思うんですよ。

事業の要件、なかなか難しいと思うんですけれども、何とかならないのか、放置できないと思うんですね。災害関連の事業で何かしらできないか。地元自治体含めて協議し、しっかり県として取り組まなければならないと思いますけれども、いま一度お聞かせください。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午前11時37分休憩

午前11時37分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　急傾斜地崩壊対策工事がなぜ困難かということをまず説明したいと思います。

県が斜面対策工事を行うためには、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく、急傾斜地崩壊危険区域に指定する必要があります。当該斜面につきましては、危害が生ずるおそれのある人家が５戸以上でない、要するに要件ですね、そういう指定基準を満たしておりません。また、交付金での事業採択となると、まず原則、自然斜面が対象となります。当該斜面につきましては、過去の航空写真ですとか、事業者への聞き取りから、事業者による造成で地形が大きく改変された、下部が切り取られて平場になったというようなこともございまして、以上のようなことから県による対応は困難であるということを申し上げております。

県が対応する場合には、例えば行政代執行法等に基づく代執行ということも考えられるんですけど、行政代執行法では、県からの指導とかそういうものに対して従わない場合とかいろんな条件がございます。それを満たさなければ行政代執行法に基づく代執行というのも困難な状況となります。

今後の対応については、まず道路での対策を行って、事業者との意見交換も引き続き行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　しっかり協議しながら、長くそのままにするということなく、なお危険だと思いますので、何とか対策できる取組をお願いしたいと思います。

それから、北谷町白比川。応急処置はされていると思うんですけれども、本格復旧について御説明お願いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　白比川ですけれども、５月23日の線状降水帯に伴う大雨で護岸が約60メートル被災したところであります。これの応急対応は完了しておりまして、町道についても現在片側交互通行をしているところでございます。本復旧につきましては、国の災害査定を８月に予定しておりまして、その後に発注を行いまして本格的な復旧を行うということになります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　しっかりお願いしたいと思います。

１の(2)、同じく白比川の拡幅工事について伺います。

○中川京貴　議長　今、これ答えましたよ。８月頃あれするというの。

○米須清一郎　議員　拡幅工事についてです。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　白比川は国道58号の白比橋から上流の約１キロメートル区間で整備を行っております。令和７年度末の進捗率ですけれども、事業費ベースでは約56％となっております。

現在キャンプ瑞慶覧の一部返還された箇所におきまして、沖縄防衛局が行っています支障物除去の作業工程を確認しながら、除去が完了した箇所において河川改修工事を進めているという状況でございます。

県としては、引き続き北谷町と連携を図りながら、早期整備に向け取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　順調にいけば、こういう災害を防ぐことにもなるその拡幅工事は、以前から取り組んでいると思いますので、ぜひしっかり進めていただきたいと思います。

次、２、米軍基地から派生する問題について。

(1)、相次ぐ米兵の犯罪について。

ア、米軍人・軍属の犯罪、凶悪犯、窃盗、不同意性犯罪、道交法違反等の10年前と現在の検挙件数の推移とこれらの動向、検証を伺います。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

当県における米軍構成員等による令和７年中の刑法犯の検挙件数は101件で、そのうち凶悪犯の検挙件数は６件、また、そのうち不同意性交等の検挙件数は６件、また、刑法犯101件のうち、窃盗犯の検挙件数は15件となっております。一方、10年前の平成27年中の刑法犯の検挙件数は34件で、そのうち凶悪犯の検挙件数は３件、そのうち不同意性交等の検挙件数はゼロ件、また、刑法犯34件のうち窃盗犯の検挙件数は14件となっております。

次に、当県における米軍構成員等による令和７年中の道路交通法違反の検挙件数は1029件で、そのうち飲酒運転の検挙件数は48件となっております。一方、10年前の平成27年中の道路交通法違反の検挙件数は1515件で、また、そのうち飲酒運転の検挙件数は66件となっております。

これらの検挙件数について、10年前の平成27年中と令和７年中を比較いたしますと、刑法犯については67件増加、凶悪犯については３件増加、不同意性交等については６件増加、窃盗犯については１件増加、道路交通法違反については486件減少、飲酒運転については18件減少となっておりますが、一方で、それぞれの県内全体の検挙件数に占める米軍構成員等によるものの割合で見ますと顕著な変化は見られませんので、一概にその増減の要因を申し上げるのは困難かと考えております。

いずれにいたしましても、県警察としては、米軍構成員等に係る事件・事故について、引き続き関係機関と緊密に連携し、適切に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　刑法犯は10年前から増えている。その要因がなかなか分からないということでしょうか。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

繰り返しになりますけど、10年前の点での数字と昨年の数字と比較した場合に、実数として増えているのはそうですけれども、一方で県内全体の犯罪情勢という中において、全体の数も増えている中で、米軍構成員による割合を比較した場合には、大きな変化はないというような中で、一概にそれだけで増えているからというような要因というのはなかなかお答えするのは難しいかなと考えているということでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　全体として、刑法犯に至る話というのはよくないのはもちろんのこととして、今米軍関係のお話ですから、その割合とかそういうことではなくて、一件一件をしっかり検証というんですか、その傾向――現に増えているわけですから。なぜ増えているのかというのを県警として、その事件に当たる中で把握できることがあるでしょうし、その傾向をしっかり把握した上で、その対策に結びつけていく。そういうことが必要だと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　警察本部長。

○井澤和生　警察本部長　お答えいたします。

繰り返しになりますけれども、検挙件数が増えているものがあれば、先ほど申し上げましたように、道路交通法違反のように減っているものもございます。そういう意味において、件数においてその要因というのは、なかなかお答えするのは難しいとは考えており

ますけれども、一方で、県警察におきましては、こういった米軍構成員等による事件・事故の抑止をするという観点からは、米軍からの要請なども踏まえつつ、県警察の警察官を米軍基地に赴かせまして、その幹部や隊員等に対して、例えば日米で相違のある犯罪の構成要件ですとか、令和５年に改正されました刑法における性犯罪の構成要件、あるいは法定刑などを内容とした講話などを実施しているほか、日本の交通ルール、あるいは飲酒運転に対する罰則等の説明、あるいは飲酒運転根絶アドバイザーによる講話などを内容とする交通安全教育などを実施しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　いろいろなさっているんでしょうけれども、現に増えている昨今の状況も踏まえて、その内容を検証し、もともとやっていることをそのままやっていくということではなくて、手を加えていく。必要な対策を米軍に申し入れながらやってほしい、そして減らしてほしい、なくしてほしいと思いますので、ぜひ引き続きよろしくお願いしたいと思います。

２の(1)のイ、米軍や防衛局は、綱紀粛正や実効性のある再発防止策を声高に言うが一向に改善されない。犯罪が根絶されない課題をどう分析し対応していくか伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県のほうにおきましては、県警からのデータを基に、米軍人等による凶悪犯、その他の刑法犯の発生状況や沖縄県全体との比較等の分析を行っているところです。

県としましては、米軍人等による事件等については、米軍による性犯罪や住居侵入等の再発防止策、綱紀粛正措置の実効性がいまだ十分ではないと考えております。

そのため、県は事件の再発防止に向け、米軍に対し綱紀粛正、隊員教育の徹底など、実効性のある再発防止策を求めるとともに、また政府に対しまして、被疑者の起訴前の拘禁移転などの日米地位協定の抜本的な見直しについても求めているところでございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　これについては、去る２回目のフォーラムでも話が出たでしょうか。どういう内容ですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムは、お互いが調和と相互互恵を育む互恵的な解決策を見いだすということで、お互い相互にアイデアを出し合いながら対話によって解決策を見いだそうという形でやっておりまして、今年５月28日に第２回フォーラムが開催されたところです。その中におきましては、リバティー制度の周知徹底を含めまして、犯罪防止策の取組状況を確認した上で、事件・事故の防止に向けた様々な議論を行ったところです。その結果としまして、まずは全ての米軍関係者が受講する研修の資料であります沖縄オリエンテーション概要というものにつきまして、今回県からの更新等の意見を踏まえまして、犯罪は合衆国軍隊の理念に反し、決してあってはならない旨を強調する内容等が盛り込まれたという、一つ大きなものがございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　今の答弁でありました、話し合った上で見直したプログラムで活用するその内容ですが、もうそれは現に研修プログラム等で使われているんですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

この沖縄オリエンテーション概要につきましては、既にもうその更新がなされておりますので、新たに沖縄に赴任する軍人等に対しまして、この研修資料に基づいて事件・事故等に関するそういったものが研修としてなされるという形になります。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　次、行きます。

(2)、有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）汚染源特定のための米軍基地立入調査再申請について伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

県としましては、米軍基地周辺の水質調査結果や地下水脈の調査結果から、ＰＦＯＳ等の汚染源は米軍基地である可能性が高いと考え、米軍に対し基地内への立入り申請を行いましたが、令和７年12月に防衛省から米側の回答が示され、日米双方が適切に評価することができる環境基準がないこと等の理由により、不許可とされたところです。

今回の再申請におきましては、米側が示した不許可理由に一つ一つ対応する形で申請書を作成し、去る６月12日に再度申請したところとなっております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　どうでしょう、見通しは。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　今回の再申請につきましては、米側から示されました不許可理由に対して一つ一つ回答する形で、申請書というものを作成しています。ですので、不許可とする理由は解消されたものと考えていますので、県の立入調査は認められるものというふうに考えております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　今の御答弁に期待したいと思うんですが、何せ相手がもう長く応じてこなかったことでもありますので、そういった長く対応がなかった中で、昨年12月の回答が出てきたことを返すことで、期待もするところなんですけれども、ここに来て、嘉手納と普天間基地が代表的ですけれども、もうほかにも出てきていると思うんです。私の地元である北谷桑江のキャンプ・レスター、そこは米軍基地内の浄水場の汚染度が高くて、米軍が水を利用する立場でそれを嫌がって、地元北谷町を通して基地外からの水の提供を求めているということも起きています。つまり人ごとではなくて、同じ水の問題として、共通の課題に一緒に解決しようよということが言えることでもあるんだろうなと思うわけです。知事、本当に大事なこの立入調査、何とか実現させていただきたいんですけれども、県民の声、もう10年かかっています。何とかお願いしたいと思いますが、御答弁お願いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　住民の関心も非常に高いこのＰＦＡＳの問題に関しては、これまで何度も米軍基地内への立入りを申請をしていましたが、今般、日米双方が適当に評価することができる基準がないということで返されましたけれども、我々がそれを精査してもう一度再申請をし、米側が疑問に思っていることについても、丁寧に説明をさせていただいております。

今議員御案内のように、命に関わる水の問題は、国籍の別とか、あるいは業態の別など全く関係ないということはもう明らかであり、米側が北谷町に、よりきれいな水の提供を求めているということは、米側も汚染調査についての必要性を認識しているということですので、しっかりと調査できるように、引き続き強く求めてまいりたいというように考えております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　ぜひ多くの県民の声、10年かかっています。よろしくお願いいたします。

次、３、エネルギー政策について。

(1)、本県におけるクリーンエネルギーの導入状況を伺います。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　沖縄県の2024年度における再生可能エネルギーの電源比率は12.2％となっており、内訳は太陽光が54％、バイオマスが43％、風力が２％、水力が１％となっております。

県としましては、2030年度における再生可能エネルギーの電源比率の目標を18％として、取組を進めているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　(2)、クリーンエネルギー推進のための県の取組を伺います。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　お答えいたします。

県では、今年３月に改定しました沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブにおきまして、11のアクションプランを定めました。クリーンエネルギーの導入拡大に向けて取組を進めてまいるということにしております。

具体的には、民間事業者への補助による再エネの導入支援ですとか、風力などの導入可能性調査、そしてハワイとの技術交流に係る取組等を実施しております。また、税制上の特例措置の活用等による民間投資の誘発も図っているところでありまして、引き続き本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　私がこのテーマを取り入れたのが、本当に世界情勢が厳しい。その一つがエネルギー事情がもともと資源の乏しい我が国、そして離島県の沖縄というのは、そのエネルギーを確保するというところの大切さというのは本当に今必要だなと思うんです。そういう意味で、国策、そして民間の技術、取組がないとできない大きなことだと思うんですけれども、県としても離島県沖縄のために、クリーンエネルギーの推進をすることが、いま一度大事じゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　今議員のほうからお話ありました世界情勢に左右されるとなると、やはりその燃料ですとか、そういった調達のほうにかかってきます。県内では化石燃料が主な電力源となってきますので、そういう意味からするとエネルギーの自給率を上げていくということは非常に重要な問題となってくるかというふうに考えております。その上で、また離

島も多く所在しているところもございますので、安定的な電力の供給というのは課題となっております。今後も引き続きそのエネルギーの自給率を上げていくといったことの取組を進めていくというのは非常に不可欠だというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　それでいろんなことを実証的にも取り組んでいると思うんですけれども、一つですね、御提案にもなるかと思うんですが、次世代太陽光ペロブスカイト太陽電池というのがあって、国が大がかりに取り組み始めている、自治体によってはそれを取り入れ始めている状況があると思います。

まず県施設等の公共施設で、我が県においても取り込んでいくということがあっていいのかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　今国のほうで次世代型の太陽光電池ペロブスカイトを非常に戦略的な分野として位置づけておりまして、今現在はその量産化に向けた取組を進めるということで、社会実装をまずして、そしてそういった実証を国のほうでは行っていると認識しているところです。

県としましても、次世代型の太陽電池の導入のコストでありますとか、量産技術の動向、そういったものも注視しながらではありますけれども、公共施設での実証実験の結果、国の結果のほうも踏まえながら、また県有施設などへの導入については、関係部局とも意見交換をしてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　国の実証事業を自治体が受けるということもやっているみたいですし、またその開発している民間企業と協定して取り組んでいるという自治体もあるようですので、ぜひいろいろ御検討いただきたいと思います。

その関連で、公共施設というと、一つ大きいのが公立学校の体育館、今空調整備に取り組んでいると思います。この学校の体育館の空調整備と併せて、このペロブスカイト太陽電池を取り入れるというのもいいのかなと。また、この体育館というのが避難所としての役割もあります。その電源確保としても大きいのかなと思いますが、実際に他府県では、そこに取り組んでいる自治体もあるようです。

沖縄県としての取組、いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　県では国の支援策を活用し、避難所に指定されている学校体育館への空調設備整備に今取り組んでいるところであります。御案内のありましたペロブスカイト太陽光電池につきましては、現在実証段階と聞いておりますので、他県の状況等も参考にしながら、この実用化の状況については注視して検討してまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　時間かけて体育館の空調整備をやっていくと。もう始まっていると思いますので、一、二年ということじゃなくて時間をかけて――ペロブスカイトに限らないと思います。この体育館の空調整備に併せた電源確保、いろんな方法あるんじゃないかというところで情報を取り入れながら、また知事部局とも連携しないとできないことでもあるかと思いますので、ぜひ御検討をお願いしたいと思います。

次４番、沖縄科学技術大学院大学ＯＩＳＴについて、沖縄の振興及び自立的発展に向け、ＯＩＳＴがどのように貢献しているか伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

ＯＩＳＴは恩納村の漁協や農家と連携し、モズクや海ブドウの養殖に関する研究や高機能米の開発、サンゴの再生に関する研究等を行うとともに、県と連携したスタートアップ創出支援等により、これまで県内全体のスタートアップの４分の１に相当する39社が起業するなど、地域経済の課題解決や産業振興に貢献しております。

また、令和７年度は科学イベントのほか、小・中・高42校2654名に対して学校訪問事業を実施するなど人材育成にも精力的に取り組んでおります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　いろいろな研究、そして起業家というんですか、技術を生かした、研究を生かしたスタートアップ39社。興味深いというか、期待できるものが多いと思います。それと地域課題に、地域と連携した取組もあるようですし、人材育成もいろいろなさっているということですが、これが本当に十分と言えるのかという話はよくあると思います。そもそも分かりにくいんじゃないか、見えにくいんじゃないかという声があると思いますけれども、県民にこのＯＩＳＴが沖縄にどれだけ貢献しているか、もっと分かりやすくする。その観点での質問です。いま一度いかがでしょうか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

スタートアップの一例で申し上げますと、EF Polymerが一例としてございます。果物や野菜等の有機廃棄物を原料とした農業用有機ポリマーを開発し、このポリマーは保水性能があって、費用としても有効ということで、環境省から環境スタートアップ大賞を受賞した企業でもあります。こうしたスタートアップの事例もございます。さらに人材育成におきましても、ＯＩＳＴのほうでは小・中・高生に対して、積極的にアウトリーチでの事業も実施しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　一つ一つとしてはお話あると思うんですけれども、もっと全体的に沖縄への貢献というのを説明できるように、見えるようにできないのかなと思うんですよ。沖縄振興予算の中の大事な取組、プロジェクトでしょうから。

開学14年でしょうかね、15年、14年。１年単位の予算も大きいと思いますけれども、これまで投じてきた予算の総額、聞いてもいいですか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

ＯＩＳＴの予算総額につきまして、前身の独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が設置された平成17年度の予算から令和８年度予算までを合計いたしますと、総額で3748億6000万円が措置されているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　いや本当に大きい予算ですね。

ＯＩＳＴが世界の中でも評価される研究機関、人材育成機関として、分かるんですけれども、沖縄にあって、沖縄の予算、大事な予算を活用してますから、もっともっと形にしていかないといけないんじゃないかと。その声というのは、あちこちからあると思うんですね、企業サイド、それから市町村からも。ＯＩＳＴというのに多額の予算を投じているがどうなっていますかと、沖縄にとって。そういった中で、それはそういった声で終わらせずにもっと形にしないといけないと思うんです。沖縄振興あるいは沖縄貢献枠、これ予算だったり、研究という枠だったり、あるいは研究者という枠だったり、いろいろやり方あるのかもしれませんけれども、しっかり沖縄貢献のための形をつくる。御答弁をお願いしたいと思います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

ＯＩＳＴにつきましては、先ほど答弁させていただいたように多額の予算が入っているところでございます。

県としましては、６月に開催されましたＯＩＳＴ評議員会において、ＯＩＳＴが有する世界最高水準の科学技術と研究成果を持続的に地域社会へと還元していただき、沖縄の振興及び自立的発展と地域課題の解決に取り組んでいただきたいとの意見書を提出したところでございます。

ＯＩＳＴにおいては、これまでも地元の要請などを受けて、サンゴですとか、海ブドウ、そしてモズク、シークヮーサー、クルマエビなどの地域課題の解決にもつながる研究にも取り組んできたところでございます。これまでもＯＩＳＴには沖縄の振興のための地域課題解決でありますとか、そういった研究にも取り組んでいただいておりますので、もう少し分かりやすく、ＯＩＳＴの沖縄への貢献についてもお示ししていきたいと思っております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　しっかり関係者で協議していただきたいですし、協議に終わらず、具体的な仕組み、形を求めたいと思います。

次５、教育施策について。

(1)、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画の取組状況を伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えいたします。

県教育委員会では、みんなの学校！ピースフル・プランを策定し、令和６年度から令和８年度までを集中取組期間と位置づけ、人材の確保、教育ＤＸの推進、業務の役割分担・適正化を柱に具体的な項目を掲げ、働き方改革の全県的な取組を推進しております。

令和７年度においては、成果指標のうち、職場の良好な人間関係については、肯定的な回答の割合が93.3％と目標値の80％を上回っており、その他の３つの項目も目標値を上回っております。一方、ゆとりある時間の確保については、66.2％で改善が必要であります。なお、月80時間を超える長時間勤務者は、人数、割合とも改善傾向にあります。

引き続き、成果指標の目標達成に向けて取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　３年目の集中取組期間というこ

とで、令和８年度が３年目。これまでの取組の成果、課題、評価を踏まえて、３年目に当たる今年度の重点的な取組というのがあればお聞かせください。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

令和８年度は、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画の、みんなの学校！ピースフル・プランの最終年度に当たります。チームと対話をキーワードに取組のさらなる推進を図り、関係者一人一人の主体的な関わりにより、教職員のゆとりある時間の確保や長時間勤務者の人数、割合のさらなる改善を図ってまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　次(2)、メンタルヘルス対策について伺います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県教育委員会では、県立学校職員に対し、健康スタッフによるＩＣＴを活用した相談窓口等の取組の強化を行っており、心のケアの充実が図られております。また、教職員メンタルヘルスの日の設定や、メンタルヘルスケアの指針であるメンタルサポートガイドラインの策定等、全県的な取組を進めてきたところであります。さらには、令和５年度から令和７年度にかけて那覇市と連携した国の調査研究事業を実施しており、その成果を各市町村に共有するため、教育事務所ごとに市町村教育委員会労安活性化会議を立ち上げ、市町村の取組の推進を図っているところであります。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　いろいろな取組があると思うんですけれども、その中でやっと３年間やったモデル事業、成果もあったというふうに認識していますけれども、その成果の要因ですね、どのように教育委員会としては受け取っているでしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　国の調査研究事業の成果としましては、メンタルヘルス不調の主な要因が仕事の質、仕事の量、職場における人間関係であり、40代、50代の休職が多いことが明らかになりました。

また、相談体制の充実については、労働安全衛生管理の活性化と、教職員の理解、啓発が不可欠であり、保健師等の専門職の活用が有効であることが確認できました。

さらに学校への積極的な働きかけにより、ストレスチェックの受検率が令和４年度25.4%から、令和７年度には87.5%と大幅に向上しております。このような成果につきましては、例えば保健師等の専門職の強化・増員、あるいは学校への働きかけであったり、そういった体制の整備と取組が成果につながっているというふうに考えております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　そのモデル事業３年間の成果を踏まえて、今後全域に広げていくということですけれども、どのように41市町村、全学校でメンタルヘルス対策を進めていくんでしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　各市町村においては、このメンタルヘルス体制の充実を図ることが重要であるというふうに考えております。先ほどの那覇市と連携した国の研究事業においても、そのような体制の取組の成果が出ているということであります。市町村教育委員会労安活性化会議を立ち上げておりますので、しっかりと今後その中で市町村とその成果を共有し、さらに取組の推進を図っていきたいと思っております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　そのモデル事業の成果を生んだ要因の一つが、先ほど答弁の中にもありました、専門職の配置ですよね。これ那覇市はできていますよ。全41市町村でできますか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　やはり市町村立学校職員の労務管理を担う市町村教育委員会においては、それぞれの役割と責任に基づいて、地域や学校の実情等に応じた持続可能な取組を実施することが必要であるというふうに考えております。そういう視点で、しっかりと市町村のほうでも共有する成果を基にして、その体制整備に取り組んでいただくということが必要でありますので、しっかりとその点は、市町村と共有しながら、働きかけを行っていきたいと思っております。様々な市町村の事情等あろうというふうに思いますけれども、この活性化会議等で横の情報交換を図りながら、その促進を図っていきたいというふうに思っております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　市町村の主体性が大事だということは分かるんですけれども、全市町村の教育委員会が体制をつくるというのは厳しさがあると思います。やはり市町村任せ、各教育委員会任せと、主体性に委ねるだけじゃなくて、いろいろやっている中で県としても、各市町村教育委員会、要は沖縄全域におけるメンタルヘルス対策の体制を県も一緒になってつくっていかないといけないと思うんです。その一つが専門職

の配置、市町村教育委員会によってはできないことを県がやる。そこまで考えていく必要があると思いますけど、どうでしょうか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　そういう視点で今年度、新たな事業として市町村立学校教職員メンタルヘルス対策推進事業を立ち上げているところであります。本事業によって、専門的知見を有する団体等を活用しまして、市町村教育委員会が実施する教職員のメンタルヘルス対策に関する研修でありましたり、相談対応、あるいは復職者支援などの取組の支援や、市町村教育委員会が学校における取組の充実に資する実務ハンドブック作成など、そういった支援を行う予定であります。しっかりと、そういった取組を基にして、市町村の取組の支援を行いながら、できるだけ市町村の体制の整備に取り組んでいただくように、一緒になって県も取り組んでいきたいと思っております。

○中川京貴　議長　米須清一郎議員。

○米須清一郎　議員　さらに言うと、モデル事業の成果を生んだ要因のもう一つに、私のいろんな見聞きする中での認識ですけれども、専門職を教育委員会に配置するということが一つ、担当として面談とかいろいろなことをメンタルヘルス対策の中でやっていくことに加えて――中身的に、何ていうんでしょう、専門職の中でもこのメンタルヘルス対策に取り組める方というのは非常に限られているというふうにも聞いています。そういったところで、教育委員会に専門職を配置するだけじゃ足りない。中身をしっかりと対応できる面談、相談、あるいは復職のときの対応とかですね。それが産業保健師といったような名称で専門職の中のプロフェッショナルと聞いていますけれども、要は専門職の配置に加えて、民間を含めた外部の活用ですね、専門の。そういったことも併せて必要だというふうに聞いていますし、実際那覇市も昨年度で終わったモデル事業の後、今年度からは、専門職としての保健師を増員し、民間活用を引き続き継続してやっていくというふうに聞いております。これを全域でやっていくということを考えたときに、県としての支援が必要だと思いますけれども、いま一度質問したいと思います。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　教職員の約７割を占めるのが市町村の教職員でありますので、やはり我々としても令和５年度に働き方改革推進課を立ち上げて改めて感じたのは、市町村の体制整備をしっかりと図っていく、このことが重要であるというふうに考えておりまして、そのために調査研究も行ってまいりました。そして労安活性化会議を立ち上げておりますけれども、その中で各配置されている保健師等の皆さんにも参加していただいておりますので、その知見を共有しながら、さらにその方々の専門性も高めていくというふうな取組も行っていきたいと考えているところであります。

しっかりと、この服務監督権者である市町村も認識を持ってもらって、持続可能な体制にしていくためには、我々県と市町村、それぞれが主体的な取組を展開していくことも重要であるというふうに思っておりますので、そういった視点で連携をして取り組んでいければと思っております。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後０時21分休憩

午後１時40分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

午前に引き続き、質問及び質疑を行います。

渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　質問に入ります前に、辺野古の事故でお亡くなりになられた高校生をはじめ、お二人の御冥福をお祈りし、遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。

それでは、質問します。

まず平和と基地問題について。

イラン戦争への在沖海兵隊の出撃や自衛隊基地の増強、沖縄本島や先島へのミサイル配備など、戦争に巻き込まれるのではという県民の不安が高まっています。再び沖縄を戦場にさせないということが県知事の最大の責務の一つと思いますが、知事の認識を伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

沖縄県は住民を巻き込んだ苛烈な地上戦の経験を有しており、二度と沖縄を戦場にしてはならないという思いは、全ての県民の切実な願いであると私は認識をしております。

また、日本国憲法は平和主義を基本理念として、国民生活の向上と我が国の平和と安定に大きな役割を果たしてきたということも同時に認識をしています。私は去る６月23日の沖縄全戦没者追悼式における平和宣言においても、日本国憲法で国民の念願とうたわれている恒久平和を目指すことは、今を生きる私たちの取り組むべき責務であるということも訴えた次第です。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事、この平和宣言、私も現場

でお聞きしました。まさにもう沖縄の心を訴えたものだと思います。

ところが、今沖縄県民の間で、戦場に巻き込まれるのではないかという不安が高まっている中で、先日、沖縄の陸上自衛隊第15旅団が師団へ格上げされ、隊員も1.7倍の3900人に大幅増員され、司令部も地下化する、それから、那覇基地内にある病院も地下化すると。そして長射程ミサイルの配備を狙うなど、沖縄を前線拠点化する動きが急速に今進められている。これは県民の願い、知事のあの平和宣言の願いに反し、政府が言ってきた基地負担の軽減にも逆行するものだと思いますが、知事いかがですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　自衛隊の旅団から師団規模に再編するということは、それだけおよそ自衛隊員の数が倍になるということが言われています。さはさりながら、多くの県民も、ただその抑止力を高めることだけで平和が守れるのかということには、一抹の不安を感じている方も多いということも聞いております。

二度と再び沖縄を戦場にしない、それは政府においても、しっかりとそのことを明言された上で、アジア各国との対話による平和の関係、信頼関係の構築をしっかりと図っていただきたいというように願います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　81年前、悲惨な戦争体験した、この沖縄県の知事の役割、非常に大事になっていますので、ぜひ、頑張っていただきたい。

次に、米軍占領下で沖縄県民は命や財産を奪われ、人権も民主主義も地方自治も踏みにじられてきました。復帰しても、戦後81年たった今なお、国土面積の僅か0.6％の沖縄に全国の米軍専用施設の70.3％が押しつけられ、米軍基地あるがゆえの事件・事故、犯罪、爆音、環境破壊に苦しめられ続けています。この異常な現状を戦後100年まで容認するのか、このことが問われていると思います。基地のない平和な沖縄への展望を示す時期に来ていると思います。

恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）にも、基地のない平和な沖縄を目指すことを私はしっかり明記してもらいたいと思いますが、いかがですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では、戦後100年の長期的視点に立ち、今後の平和行政の指針となる、恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）を策定することとしております。また、沖縄21世紀ビジョンでは、基地のない平和で豊かな沖縄をあるべき県土の姿として示しております。

恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）には、この新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の平和分野をリードする理念や指針として位置づけ、同計画と整合性を図ることとしているところです。

議員の御提案につきましては、現在公募中の県民意見と併せまして、今後検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　次に、嘉手納基地ではこれまでの合意や地元自治体の抗議も無視して、パラシュート降下訓練が強行されています。そろそろ嘉手納基地の撤去、もうここまで来るんだったら嘉手納基地の撤去も求めないといけない時期に来ていると思いますが、見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　昨年12月、伊江島補助飛行場の滑走路の修繕が完了し、かつ、県や地元自治体が反対しているにもかかわらず、今年に入り５回にわたり嘉手納飛行場でパラシュート降下訓練が実施されたところです。

同訓練は、県民の基地負担の軽減を図るとするＳＡＣＯ最終報告の趣旨に逆行するものであり、沖縄と在沖米軍との信頼関係を著しく損なうものであることから、極めて遺憾であり、容認できるものではありません。

県としては、日米両政府には、我が国の安全保障体制の安定的な運営に、地域住民の理解は不可欠であるとの認識を共有していただきたいと考えているところです。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　沖縄県や自治体がこれだけ抗議しても無視され続けている。これはしっかりもうここまでやるんだったら県民は許さんぞと。嘉手納基地撤去に向かうぞということをしっかり示していただきたいと思います。

次に、デニー知事が行った辺野古埋立て不承認をめぐる裁判で、最高裁は実質的審理に入ることを避けて、一度も審理せずに入り口論で門前払いしたのではありませんか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

辺野古の埋立てに関し、県が行った埋立変更不承認処分に係る一連の裁判につきましては、県が厳正に判断した処分等に対して国が行った裁決など関与の適法性について提起または応訴したものです。

県は、沖縄防衛局の埋立変更承認申請については、

公有水面埋立法で定める要件を満たしていないことから、不承認としたところですが、最高裁判所は、県が不承認とした理由について一切実質的審理を行わず、具体的な判断を示すことなく、県の訴えを退けております。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　県の主張は取り上げられずに門前払いされた。そういう意味では、県が指摘したこの指摘というのは、いまだに払拭されていない、そういうことですね。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県が要件を満たしていないと判断した理由としましては、軟弱地盤に関する力学的試験の必要性でありますとか、工事の実施がジュゴンに及ぼす影響、それから、工期の長期化に伴って普天間飛行場の危険性除去につながらないことといったようなことを指摘したわけですけれども、そうした懸念事項というのは依然として払拭されていないものというふうに考えております。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　払拭されていない。それでね、だから今、辺野古、実際工事を進められているように見えますけれども、辺野古新基地は完成する見込みは全く立たず、政府は普天間基地の返還時期を示すこともできずにいます。また米軍は新基地が完成しても長い滑走路が確保できなければ普天間は返さないと言っていることに、地元宜野湾市をはじめ県民から怒りの声が上がっています。

見解を伺います。普天間基地の運用停止、閉鎖・撤去を強く求めていくべきです。いかがですか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　辺野古新基地建設につきましては、先ほども答弁しましたとおり、軟弱地盤等の存在によりまして、変更後の計画に基づいて工事に着手した令和６年１月を起点としましても、米軍への提供の手続の完了までに約12年になるという形で公表されております。

こうしたことも踏まえますと、県としては、辺野古移設では、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないというふうに考えております。

県としましては、引き続き政府に対しまして、普天間飛行場の辺野古移設と関わりなく普天間飛行場の一日も早い運用停止を実現するように求めていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事にお尋ねしますけど、知事、昨日の答弁で、基地問題で県民のマグマがたまっているというような趣旨のことを答弁されていました。

この普天間基地返還合意から30年、５年以内の運用停止の約束から13年近くたちます。今多くの県民が怒っているのは、政府が普天間基地はいつ返されるのかという質問に、時期を示すのは困難と言って、示し切れない。それに加えて米軍は、辺野古新基地が完成しても長い滑走路が確保できなければ、普天間基地は返さないと言ってきた。場合によっては那覇空港も使う。３つの空港を同時に使うんじゃないかという疑念も生まれている。宜野湾市はこういうのは県民だましではないかと、今怒りが沸騰しています。宜野湾市は、報道によると我慢の限界を超えていると、市民大会を開催すると報道しています。

今、私たち沖縄県側に求められているのは、普天間基地をまず直ちに運用停止せよと。普天間基地をまず、辺野古移設とは関係なしにでも直ちに運用を停止せよと。そして、閉鎖・返還することを求めていくことだと思います。私はその先頭に知事が立って、県民のマグマが爆発するぞと、直ちに運用停止してくださいということを今求める時期に来ていると思いますが、知事いかがですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　まさに議員御案内のとおり今宜野湾市では、市長や市民の方々が、普天間基地の確実な返還を求めて決起大会をという声が上がってきています。それはなぜそこまで至るかといいますと、実は前の亡くなられた松川市長は、沖縄振興拡大会議の際には、辺野古移設も含めた普天間基地返還のためのあらゆる手段を国に求めてもらいたいということで、県のほうにも折につけ、辺野古移設が唯一の解決策だろうということで政府を信じていたと、私はそのように受け止めております。残念ながらその点については、私、沖縄県のほうと考えの折り合いがつかなかったのでありますが、しかし、ここに来て、辺野古ができても普天間は返らないと言い始めていることに、我々は宜野湾市民のマグマがまず真っ先に吹き出すだろうというようなことを、政府にもしっかりそれを見ていただくか、それともマグマが吹き出さないうちに問題解決に動いていただくかの選択がやがて迫られるのではないかと考えています。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事、とにかく今大事なのは、まず直ちに運用停止せよということを強く政府に求め

ていって、これは直ちに要請なり行動なりしていただきたいと思います。

次に、那覇市内、特に首里の上空でも米軍機の爆音が激しくなっています。実態を伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　県では、関係市町村と連携し、嘉手納飛行場及び普天間飛行場周辺の航空機騒音の常時監視を実施しています。那覇市首里の近くでは、浦添市管理の牧港局、当山局及び内間局において常時監視を実施しており、航空機騒音の評価指標である時間帯補正等価騒音レベルの値は、令和７年度速報値で牧港局が53デシベル、当山局が56デシベル、内間局が52デシベルとなっております。特に当山局では、100デシベル以上の最大騒音レベルが35回観測されております。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　私の自宅上空も、物すごく今年に入って激しくて、この前、夜飛び出したぐらいなんですよ。子どもが泣いているという通報もあります。

それでね、首里地域への爆音測定器の設置、それから県民からの爆音に対する情報提供、苦情の自動受付というんですか、これ僕は設置する必要があると思いますがいかがですか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　まず那覇市内に追加で測定器を設置する考えはないかということなんですけれども、県のほうでは関係市町村と連携しまして、嘉手納飛行場周辺で19局、普天間飛行場周辺で15局、那覇空港周辺で５局の計39局の航空機騒音の常時監視、測定を行っております。

測定局は航空機騒音に係る環境基準の類型を当てはめた地域や、飛行場に対する測定局の配置のバランスを踏まえて設置しております。

新たな測定局の設置につきましては、環境基準の適合状況等を踏まえ、関係市町村と調整していきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　次に沖縄振興の方向性について質問します。

まず１点目、振興予算などの本土還流型から沖縄県内循環型の仕組みへの転換、そのための県民生活密着型の公共工事の推進、地場産業、地元企業を育成することが経済発展と雇用拡大につながると思いますが見解を伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

本県は、農林水産業や製造業といった生産部門の割合が低いため、個人消費や企業活動の増大に伴う需要の多くを県外からの移入に頼らざるを得ず、結果として所得の一部が県外に流出していることが課題となっております。

県が目指す自立型経済の構築に向けては、スタートアップやＤＸの推進によるリーディング産業のさらなる高度化等により、域外から獲得した所得を域内に循環させ、地場産業や地元企業の活性化につなげることで、経済発展の好循環を創出していくことが必要であると考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　ちなみに国発注公共工事、そして県土建部、農林水産部を合わせた県発注公共工事の県内発注割合についてお願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後１時59分休憩

午後１時59分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

令和７年度ですけれども、国発注の公共工事につきましては沖縄総合事務局が、契約金額約337億円のうち、県内企業の受注額は約215億円、受注率が63.6％、県外企業が約123億円で36.4％となっております。

沖縄防衛局につきましては契約金額約2343億円のうち、県内企業の受注額は約1269億円、受注率が54.2％、県外企業が約1074億円で45.8％となっております。

県の発注工事についてですけれども、土木建築部と農林水産部を合わせた契約金額、約553億円ですけれども、県内企業の受注額は約541億円で受注率が97.8％、県外企業が約12億円で2.2％となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　そして２点目に、教育、福祉、医療、防災を充実させることが暮らしの向上と雇用の拡大につながると思いますがいかがですか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では、社会・経済・環境の３つの枠組みについて、統合的な展開を図ることとしております。

社会分野においては、教育、福祉、医療等を含む、誰一人取り残さない優しい社会の形成、経済分野においては、暮らしや雇用を支える、強くしなやかな自立型経済の構築、そして、環境分野を含め、統合的に施策展開することで、安全・安心で幸福が実感できる島を形成することとしております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　業種別の就業者数を上位５位まで伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

総務省の労働力調査によりますと、令和７年平均で、１番目に多いのが医療、福祉、教育、学習支援業17万4000人、２番目に卸売業、小売業11万3000人、３番目にサービス業、複合サービス事業７万2000人、４番目に建設業６万9000人、５番目に宿泊業、飲食サービス業６万6000人となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　今の答弁にあったように教育、福祉、医療の分野で働く人が、17万4000人で沖縄では一番多いんですよね。ですから、この分野が雇用の場にもなっているんです。一番多いけど、でも現状は皆さんから資料を頂きましたけど、教員も、看護師も、介護士も、保育士も、消防士も大幅に足りないのが現状なんです。だからここを充実させることが、暮らしを充実させることと同時に、雇用を増やすことになると。ここに力を入れていただきたい。

３点目、米軍基地は沖縄経済の最大の阻害要因、米軍基地を返還させてこそ沖縄経済は発展すると思います。那覇新都心、北谷町の返還跡地の経済発展状況と、普天間基地、嘉手納基地、キャンプ・シュワブの返還後の経済発展予測について伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では、平成27年１月に駐留軍用地跡地利用に伴う経済効果の調査結果を公表しており、活動による直接経済効果は、那覇新都心地区が、返還前52億円に対し返還後1634億円と約32倍、桑江・北前地区が、返還前３億円に対し返還後336億円と約108倍、普天間飛行場が、返還前120億円に対し返還後3866億円と約32倍になると試算しております。

誘発雇用人数は、那覇新都心地区が、返還前485人に対し返還後１万6475人と約34倍、桑江・北前地区が、返還前25人に対し返還後3377人と約135倍、普天間飛行場が、返還前1074人に対し返還後３万4093人と約32倍になると試算しております。

嘉手納飛行場とキャンプ・シュワブについては、返還時期及び返還区域、面積も不明であり、地元市町村の跡地利用計画等が示されていない現時点において、県が土地利活用を想定し、経済効果の試算を行うことは困難と考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事にお尋ねします。

私はこの沖縄振興のこの３つの視点、これまでも度々質問してきました。今日もこの角度から質問、提案しましたが、１は、本土還流型から県内循環型の経済への転換、そのための地場産業育成、生活密着型の公共工事の推進、２つ目が福祉、医療、教育、防災の充実で雇用を増やし経済を活性化する。３つ目が米軍基地を撤去させてこそ、沖縄経済は発展すると。これを沖縄振興の３つの柱として据えていただきたいと思いますが、知事の見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほども企画部長から答弁をいたしましたが、この新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の中で具体的に、その経済の順調な回復から今成長、そして発展に着実につながってきております。そうするとその得られた原資をいかにして域内に還元させるか、還流させるかというような仕組みが必要だと思います。

議員御案内の福祉、教育、医療、防災はまさに、人がそれを呼び込んでいくという業種においては非常に重要な社会インフラを構成している業種でもありますので、そこの人材をいかにして成長させていくか、確保するかということも、これからの沖縄の大きな発展につながることは間違いないと思います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　次に誰一人取り残さない優しい沖縄社会についてお尋ねします。

知事、故翁長雄志前知事が玉城デニーは沖縄の戦後史を象徴する人物と語っていました。これについて、デニー知事の受け止めをお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　翁長前知事は、生前お元気でいらっしゃった頃に、私は、私はと言うんですか、玉城デニーは、デニー君は戦後の沖縄を象徴するような存在で、相当苦労してきたんだろうなということをいろんな方に話されていたそうですし、もし選挙になったら、出てくれるだろうかということも聞かせていた

だきました。これは、私が父がアメリカ人、母がウチナーンチュという、その間に生まれたいわゆるハーフという生い立ちに鑑み、戦後のアメリカ政権下の、激動の時代を過ごしてきたこと、あるいは政治家になる前に様々な職業に就いた経験をもって、政治家として活動してきたことなどについて、そのようにおっしゃったのかなという印象を持ちました。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　沖縄の戦後、そして米軍占領時代、沖縄県民はもう多くの人が大変な苦労、苦難の中で生きて、現在の沖縄を築いてきたんですよね。そういう意味で私はデニー知事の生い立ちは、沖縄県民の苦難の歴史、戦後の苦労、この歴史と重なっていると思いますので、それを私が言うのもなんですけれども、ひとときも忘れずに、ぜひそれを力に頑張っていただきたいと思います。

それがまた力になっていると思いますが、誰一人取り残さないという知事の思いと原点について伺います。そしてそれに基づいて、この２期８年間、どのような施策展開をやってきて、３期目に向かって今後どういう政策的な展開を行うのかお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私は、母子家庭に生まれ育ち、裕福な家庭ではありませんでしたが、様々な場面において、私の家族の周囲の方々、あるいは私の友人たちの優しさに触れ、いろいろな方に支えられながら、今日まで生きてこられただろうというように本当に感謝の気持ちに堪えません。

知事就任当初から、その思いを信条として掲げさせていただいたのが誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会を築いていきたいということを理念に掲げた、諸施策の実現だというように思っております。例えば子どもの貧困対策費の増額による対策の強化、中学校卒業までの子ども医療費の窓口無料化、中高生のバス無料化、学校給食費の無償化、こども未来部の設置など、安心して子どもを産み育てるための子育て支援につながるための切れ目のない、そのような施策とそして、離島・僻地の医療提供体制、離島振興、中南部都市圏の交通渋滞の解消、老朽化した水道等インフラ施設の更新など、社会資本整備の更新もまだまだやらなければいけないという仕事がたくさんあると思っております。

今後とも、この誰一人取り残さない沖縄らしい社会をつくるということと、基地のない平和で誇りある豊かな沖縄を実現するための礎を築いていきたいということを固く掲げて前進していきたいと思います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事、この信念を多くの県民が見ていると思いますので、支えていくと思いますので、ぜひ貫いて頑張っていただきたい。

次に35人学級、全学年で実施されました。これについて成果について伺います。

現行の小学校１年、２年の30人学級を、１学年拡大するには教員は何名必要でしょうか。順次拡大すべきだと思いますがいかがですか。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　お答えします。

県教育委員会では小学校１・２年生で30人学級、小学校３年生から中学校３年生で35人学級を実施しており、児童生徒の学習規律の定着や一人一人に対するきめ細かな指導の充実につながっていると認識しております。

仮に小学校３年生で30人学級を実施する場合、新たに教員が約40人必要になると見込んでおります。

県教育委員会としましては、今後の少人数学級編制の拡大につきましては、教員確保の状況を踏まえる必要があると考えております。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事に伺います。

デニー県政の下で35人学級が中学校まで一気に拡大されました。これとても大きな成果で喜ばれています。誰一人取り残さないというきめ細かな教育のためには、私はさらに30人学級に踏み込むべきだと、拡大することが必要だと思います。

教育長はいろんなことをこれから十分検討するような趣旨だったと思いますけど、解決する課題はいっぱいあると思うんですよ、教員を増やす問題とかね。今大事なのは県としてこれを大きな目標として広げていくんだという立場に立つことが大事だと思いますので、ぜひ知事そういう立場でやっていただきたいと思いますがいかがですか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　教育庁の教育方針と我々知事部局の方針ができる限り整合性のある形で、子どもたちの健やかな成長と学びの現場をしっかりと確保すること、そして先生方が安心して働きやすい、笑顔でその子どもたちへの教育指導が行えるようなそういう環境をつくることをともに努めてまいりたいというように思います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　次に高齢者のバス・モノレール運賃の半額割引敬老パスの実証事業の進捗状況につい

て伺います。
○中川京貴　議長　企画部長。
○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。
県では、学生や高齢者等の交通困難者を対象に、公共交通の需要喚起等を目的とした運賃低減の実証事業を実施することとしております。
本事業では、中高生及び大学生等4000名、65歳以上の高齢者等1000名の合計5000名にモニターとして参加していただくことを想定しており、現在、円滑な事業実施に向け、交通事業者等と意見交換を行っているところです。
以上でございます。
○中川京貴　議長　渡久地　修議員。
○渡久地　修　議員　これ、大変期待されています。だけど今言った高齢者1000名というのはちょっと少ないんじゃないかなと思うんで、もっと増やしていただきたいと思いますがいかがですか。
○中川京貴　議長　企画部長。
○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。
現在、モニター募集に向けて交通事業者等と意見交換を行っているところでございます。高齢者などのモニター数の追加につきましては、今後のモニター応募において想定を大幅に超えるような多数の応募があった場合には、円滑な実証事業の実施が可能な範囲内で、どのような対応ができるか検討してまいりたいと考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　渡久地　修議員。
○渡久地　修　議員　ぜひよろしくお願いします。
次に物価高騰対策について、賃上げ・生産性向上緊急支援事業の申請状況について伺います。
○中川京貴　議長　商工労働部長。
○知念百代　商工労働部長　お答えいたします。
本事業は県内中小企業等の賃上げ環境づくりを図ることを目的に、国の重点支援地方交付金を活用し、設備投資や人材育成など生産性向上に資する取組を支援するものとなっております。
本補助金につきましては、６月30日時点で申請件数が338件、申請金額は予算額である19億6000万円に到達したことから、受付を終了いたしました。
今後は、交付要件に該当するかなどの書類審査を行い、適宜交付決定を行っていくところでありまして、賃上げが厳しい県内中小企業等に広く活用していただくよう、迅速な処理に努めてまいります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　渡久地　修議員。
○渡久地　修　議員　知事、中小企業の皆さんからこれ大変喜ばれています。これは皆さんの頑張りもあって、既に予算枠に到達したので締め切ったという答弁でした。ホームページ見てもそうなっています。
同時に、予算がもうありませんでしたので締め切りましたということではなくて、７月10日が締切日なんですよ。だから、そこまではしっかりと受付を続けて、その分は追加予算で増額するということが必要だと思います。これは知事の決断がなければできないと思いますので、知事、ぜひ大変喜ばれているものですので、増額していただきたいと思いますが、知事の決断をお願いします。
○中川京貴　議長　玉城知事。
○玉城デニー　知事　先ほど部長からも説明がありましたが、一旦この想定金額に達しているということもありますが、なお、この事業について、中小の企業者の方々の御意見をしっかりと承った上で、県においてこの事業の延長もしくは違う事業の、またその組立てができるかどうかについてはしっかり検討したいと思います。
○中川京貴　議長　渡久地　修議員。
○渡久地　修　議員　ぜひよろしくお願いします。
次に御茶屋御殿の復元の取組の進捗状況について伺います。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　御茶屋御殿の復元につきましては、令和５年度及び令和７年度に事業化可能性検討業務を実施しておりまして、想定される整備範囲ですとか、茶亭復元を先行整備した場合の課題等について検討を行っております。
令和８年度、今年度は委託料として約1000万円を計上しておりまして、茶亭の復元を想定した利活用方策などについて、引き続き検討してまいります。
以上でございます。
○中川京貴　議長　渡久地　修議員。
○渡久地　修　議員　ぜひよろしくお願いします。
次にＳＮＳ上での誹謗中傷等の実態と対応について伺います。
まずＳＮＳ上で知事への事実に基づかない誹謗中傷、これが多く散見されます。県民や有権者の判断に影響を与えるゆゆしき問題だと思いますが、見解を伺います。
○中川京貴　議長　知事公室長。
○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。
ＳＮＳにおける他人への誹謗中傷は、その人の尊厳を損ね、社会的混乱を招くおそれがあり、重大な社会

的課題であると認識しております。

また、知事への誹謗中傷は、県の事業執行に重大な損害が生じるおそれがあり、誤った情報の故意の拡散は、社会の信頼関係を根底から壊す看過できない行為であるため、これらは決して認められないものであります。

県としましては、県民の皆様が根拠のない臆測に惑わされることのないような制度等の研究や、正確な県政情報の発信等に努めてまいります。

その上で、県政運営の明白な妨害により事業執行に重大な損害が生じるおそれがあるというふうに判断される場合にあっては、弁護士相談等の上、法的措置も含め、毅然かつ適切に対応してまいります。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事にお尋ねします。

歴史を見ると、例えばナチス・ドイツの宣伝相、ゲッベルスという方がいました。うそも100回つけば真実になると言ってドイツ国民を戦争へ戦争へと駆り立てていって、第二次世界大戦を引き起こしていきました。それが今やＳＮＳで瞬時に広がっていくと。あの時代よりも恐ろしい時代になっています。今デニー知事に対してゴルフ三昧とか、中国とつながっているとか、そういったものが出回っている。ゆゆしき事態です。

兵庫県知事選挙、国政選挙でもいろいろ繰り広げられて、今国会でも大問題になっていますね。民主主義や選挙がゆがめられてしまう。これは県としても知事としても、絶対容認できない、極めて日本の政治にとって、日本の民主主義にとって危機的状況だと思いますが、県としても知事としても厳しく対処すべきです。知事の見解をお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　記者会見でも、この件についてはお話をさせていただきましたけれども、私がゴルフ三昧であるとか、あるいは基地反対活動を行う団体に対して補助金を出しているとか、明らかに事実無根のそういう情報が、さもそうであるかのように誰かがつぶやくと、それがデジタルタトゥー、デジタルの消えないタトゥーとなってずっと残され続けていく。どこかでそれを抹消するか、削除しない限りは広がり続けていくということがこのＳＮＳの恐ろしいところだと思います。

それが子どもたちや一般の無垢な県民を犠牲者にするようなことがましてやあってはならないというところから、そのような間違った情報を拡散しないこと、自分が加害者にならないこと、被害者にもならないことをよくよく家族でも話し合っていただいて、ＳＮＳを正しく活用していただきたいというように呼びかけたいと思いますが、印象操作や誤った情報だと知りつつ、故意に社会に流布させるということは、社会の信頼関係を根底から覆す、看過できない行為であるということを改めて強く申し上げておきたいと思います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　昨日のニュースでも玉城デニー知事に対する批判が相当広がっているということが報道されていましたので、これは絶対看過できないという点で、ぜひ知事も県もしっかりと対処していただきたいと思います。

そこで、ＳＮＳで県の各種支援事業をかたった偽広告がありますが、それについて見解をお聞かせください。お願いします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では、沖縄県ソーシャルメディア利活用ガイドラインを策定し、誤った情報の拡散により、県民生活等に重大な影響を及ぼすおそれがあると判断される場合には、県のホームページ等により速やかに正しい情報を発信し、注意喚起を行っております。

また、県警への相談や消費生活センター等関係機関と連携を図りつつ、他の都道府県の状況や事例などを調査研究し、その対応について引き続き検討してまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　最後に知事に伺います。

今日はこれまで平和と基地問題、沖縄振興の方向性、誰一人取り残さない優しい沖縄の社会、これらについて私質問してきました。デニー知事に対して見解をお尋ねしました。これらの問題は玉城デニー知事が３期目に向かっていく上で重要だと思います。

改めて、玉城デニー知事の３期目に向かう決意についてお尋ねします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　この間、私は２期８年、この９月に任期を迎えるまでに、様々な県民からの声、議会での御提案、意見などを基にしながら、計画を立て、それに予算をつけて県民の健やかな生活がありますように、誰一人取り残さない、そういう社会をつくりたいということで、種々の施策を講じさせていただきました。

しかし、なお、子どもの貧困の問題、あるいは今物価高騰の影響が庶民の生活に大きく影響をしているというこの現実的な課題、そしてさらには、国際社会の

状況における、さらなる逼迫の状況などなど、まだまだ取り組まなければならない課題が山積しているということを認識しております。ですから、これからもこれまで同様、県庁職員と一体となって、県民のために、県勢発展のために全身全霊で力を尽くして頑張ってまいりたいと思います。

引き続き、御指導、御鞭撻をよろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　渡久地　修議員。

○渡久地　修　議員　知事、２期８年間、本当に私は大きな実績を知事は残してきたと思います。そして今日も質問しましたけれども、知事のこの生い立ち、苦難の歴史、沖縄県民の歴史を背負ってきた、この姿勢がやっぱり沖縄のこれからの未来を切り開く大きな力にもなると思いますので、私たちも正々堂々と、知事の実績とそして政策を訴えて、県民に訴えて、そして県民に支持を訴え、審判を仰いでいく。そういう立場でぜひ私たちも望んでいきたいし、知事もその立場で頑張っていただきたいと要望して終わります。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時26分休憩

午後２時27分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○喜友名智子　議員　皆様、こんにちは。

立憲・無所属の会の喜友名智子です。

質問を始める前に、冒頭、辺野古沖で発生した事故により亡くなられたお二人の御冥福をお祈りし、御遺族にお悔やみを申し上げます。そして、心身ともに傷を負われた生徒の皆さんと御家族にもお見舞いを申し上げます。原因究明と再発防止に取り組んでいく姿勢を述べまして、質問に入りたいと思います。

１、知事の政治姿勢について。

(1)、県が実施した中東情勢の緊迫化に伴う県内経済への影響に関する実態調査の結果と対策について伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　中東情勢に関する実態調査結果についてお答えいたします。

県としましては、今般の中東情勢の緊迫化に伴う県内経済への影響を把握するとともに、迅速かつ実効性のある支援策等を検討するため、知事の指示の下、調査を行い、関係団体、業界等から343件の回答が得られたところです。

この調査の結果、事業活動全体に対する影響については、全体の67.9％の事業者が現時点で影響が出ていると回答し、今後懸念されるとの回答を含めますと、約９割以上の事業者が影響を認識しているという状況が把握されたところです。また、約53％の事業者が、物価高騰によるコスト増に加えまして、原油由来素材の調達難の影響が生じているとの回答がありまして、広範な分野において影響が出ていることが把握されたところでございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

○武田　真　総務部長　実態調査に基づく支援策についてお答えいたします。

今定例会に提案しました６月補正予算案は、原油価格高騰及び物価高の影響を受ける生活者や事業者に対し、スピード感を持って必要な支援を届けるため、中小企業の資金繰り支援の拡充や、葉たばこ農家への燃油支援、電気・ＬＰガス料金の負担軽減などの追加支援に必要な予算を盛り込んだところであります。

加えて、実態調査に基づき、原油高騰や物価高から県民生活、事業活動を守るため、一昨日補正予算を追加提案いたしました。

引き続き、重層的かつタイムリーな支援に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　今回の県の実態調査は、アメリカのイラン攻撃後に、ほかの都道府県に比べても先駆けて実施されたものではないかなと評価をしております。現在の物価高騰を振り返りますと、コロナ後の世界経済の需要回復と供給制約があって、その後にウクライナ情勢でエネルギーと食料価格が上がりました。あわせて、日本では円安も進んでいたこと、ここにアメリカのイラン攻撃が重なって、中東情勢が不安定になってきたと。やはりこの国際情勢の影響というものをしっかりと止めていかないと、なかなかもう行政の一時的な物価高対策だけでは限界が来ているのではないかと思っています。それでも県がこのように、いち早く調査を行って、補正予算にも反映させたというところを非常に評価いたします。一時的な物価高対策も大事なんですけれども、沖縄経済が持つ構造的な弱さと言いますか、脆弱性を見直すというところにもぜひつなげていく、こういう調査にしていただきたいと思います。

次に(2)、沖縄県南米駐在員事務所の開設に向けた準備状況についてお伺いいたします。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

沖縄県南米駐在員事務所の設置に当たっては、当面

の間、現地の県系人へ駐在業務を委託することとし、これまでにブラジル沖縄県人会から推薦のあった方の中から駐在員候補者を２名選定しております。

現在、駐在員事務所の設置に係る庁内決裁を終え、駐在業務の委託に向けた手続を進めているところであり、今月末に開催されるブラジル沖縄県人会創立100周年記念式典に合わせて駐在員との業務委託契約を締結し、駐在員事務所の開設を行うこととしております。

以上です。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　次の質問です。

来年、第８回世界のウチナーンチュ大会が開催されます。これに合わせて初公開を目指しているということで、沖縄移民125年を記録する映画の制作が進められていると聞きました。この事業に県はどのように関わっていくでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

沖縄移民に関する記録映像等は、移民の歴史を継承する重要なコンテンツの一つであり、県民にとって貴重な財産になるものと考えております。

県では、第８回世界のウチナーンチュ大会実行委員会への負担金として、映画制作に対する補助を含む必要な経費を予算措置しております。

今般、同実行委員会事務局において、公募が行われたところであり、現在、補助事業者の交付決定に向けた手続が進められているところです。

以上です。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　先日、パンアメリカンの方たちの団体の式典にも参加してきましたけれども、ここで映画のお話を聞きまして、昨年戦後80年ということもあってか、沖縄を舞台にした映画が非常に多く公開をされました。来年は沖縄移民を記録する映画、様々作られているかもしれませんけれども、公開することで私たち自身が先輩方の歴史を学んで、世界との関わりに目を向けると、こういう機会につながってほしいなと願っています。県も関わっているということで、非常にほっとしております。

次の質問です。

(4)、恒久平和に貢献する沖縄ビジョン、仮称ですけれども、こちらで示そうとしている2045年の戦後100年の将来像についてお伺いをいたします。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では、戦後100年の長期的視点に立ち、今後の平和行政の指針となる、恒久平和に貢献する沖縄ビジョン（仮称）を策定することとしております。

同ビジョンの素案では、戦後100年の将来像としまして、「沖縄県が、県民一丸となって、先人たちから脈々と受け継いできた「万国津梁の精神」と「平和を希求する沖縄のこころ」を持って、アジア・太平洋地域をはじめ世界の恒久平和の実現に向け、“記憶と人と知”をつなぐ「平和の懸け橋」としての役割を担い、行動している姿が、国際平和創造拠点及び国際協力・貢献拠点として世界から認知されている」と記載しているところでございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　2045年まで、もう20年を切っていますけれども、ビジョンを示しつついろいろと課題はあるかと思うんですね。特にこのビジョンで今案として示されているのは、人のかけ橋、知のかけ橋ということが述べられております。

私この中で関わる、この人材育成といいますか、こういった分野の専門家の育成と活躍する場をつくるということは非常に大事だと思うんですね。この点どうお考えでしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

本ビジョンにおきましては、これを実現するための中核組織として、国際平和研究機構、これも仮称でありますけれども、その創設に取り組んでいくこととしているところです。

この国際平和研究機構につきましては、昨年の万国津梁会議の提言の中で、研究者の人材育成機能を持つことについても示されているところです。同機構につきましては、今年度、有識者会議を設置して、専門的な見地から具体的な機能や役割を議論していただくということになっておりますので、県としましては、この有識者会議での議論の結果を踏まえまして、同機構が人材育成の面でどのような役割が担えるのかといったことについて検討してまいりたいと考えているところであります。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　知事、このビジョンは非常にすばらしい方向性を今案の段階でも示していると思いますけれども、国際政治的にも国内政治的にも非常にやはり厳しい状況の中で、このビジョンに向かって、いろいろと課題もあるかと思います。それに向かってどう乗り越えていくかという知事の決意をお尋ねいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　私たちがこの恒久平和に貢献する沖縄ビジョンを策定する一番の原点になるところはどこだろうということを考えた場合に、これまで、やっぱり我々祖先から先人たち、そして今の私たちから先の世代に伝えつないでいくのはやっぱり沖縄の心、万国津梁の精神であり、ウチナーンチュのチムグクルであり、ユイマールであると。そういうその言葉のみならず、その環境が維持され、それが世界に広がっていくための平和発信の拠点をぜひつくるべきであるということが大きな目標になっています。そして、これは、これから先の話なんですが、これまでの記憶を決して記憶として薄れさせないことの必要性、そしてそこに人が関わっていくというための人材の育成と教育の方針、そしてさらには、積み重ねられた知識や経験を世界と共有して、それを面的に広げていくための方策などなど、このビジョンから導き出される様々な平和のための取組を力強く推進していくための専門的な機構を設立し、そこでピースキュレーター、平和のための学芸員のような、そういう若い人材も育成していけたらというように考えています。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　期待をしています。この2045年のビジョンに向かいつつ、足元、目の前では産業・経済も育てていくことも大きな県の役割ですよね。

沖縄振興の在り方についてに質問を移ります。

(1)、愛知県でスタートアップ企業の創出・育成、オープンイノベーションの促進を目的に整備されたＳＴＡＴＩＯＮ Ａｉを会派で視察してまいりました。愛知県では、行政、大学、企業、金融が連携して、新産業創出の拠点整備を進めています。

沖縄県として、スタートアップ支援や産官学金連携をどのように進めていく考えでしょうか。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　お答えいたします。

県では、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを中核に、産学官金が一体となり、部会活動等を通して成長環境の整備に取り組んでおります。

また、各支援機関や既存の拠点等と連携し、起業家人材の育成、事業化の伴走支援、資金調達支援などを実施しております。

今後は、民間ファンドの組成や、琉球ＳＴＡＲＴＵＰ ＲＵＮＷＡＹなど加盟組織による民間主体の支援の広がりも生かしながら、スタートアップの創出、成長が生まれる好循環の形成に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　この分野に関しては、沖縄でも既にもう独自の取組があって、その一翼を県も担っていると理解をしております。

ＳＴＡＴＩＯＮ Ａｉに関しては、ほかの議員も質問ありましたので、重なるので省きたいと思いますけれども、ぜひ取組を進めていっていただきたいと思います。

次に(2)、新たな産業創出について、特に持続性のある地域経済や循環型経済を構築する観点から、県の方針を伺います。

○中川京貴　議長　商工労働部長。

○知念百代　商工労働部長　お答えいたします。

県では、観光、ヘルスケア、エネルギー、サーキュラーエコノミーなど、イノベーションを軸とした新産業の創出を図るため、スタートアップ支援に取り組んでおります。本県の地域資源や社会課題を起点に、革新的な技術やビジネスモデルにより新たな価値を生み出すことは、雇用の創出や地域経済の循環にもつながる有効な取組であると考えております。

県としましては、挑戦しやすい環境整備や既存産業との協業等を通して、持続的な地域経済の構築につながる新産業の創出に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　知事が目指してきたＳＤＧｓ、それから今目指そうとしている循環型経済を実現するに寄与する産業だと思います。期待をしております。

次に、海洋漂着物の回収です。

今、部長に御説明いただいた、この新しい産業づくりというものも非常に、特に若い世代に向けて期待をしているんですけれども、実際に今、私たちの生活現場で発生している課題というものを雇用につなげていく、これも大事な観点ではないかと思います。

この点、海洋漂着物の回収ですけれども、ボランティアに頼る部分がいまだに大きいですよね。雇用対策として取り組めないか、お伺いいたします。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

県が海岸漂着物対策の財源として活用している国の地域環境保全対策費補助金においては、委託料や報酬等が対象経費に含まれており、海岸管理者や一部町村においては、外部委託や会計年度任用職員を雇用し海岸漂着物の回収作業を行っているところです。

県としましては、市町村に対し、同補助金が委託料

や報酬等の様々な経費に活用可能であることを周知するとともに、引き続き連携して海岸漂着物に取り組んでまいります。

○喜友名智子　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時42分休憩

午後２時42分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　（スクリーンに表示）　今画像でお見せしておりますけれども、こちらは座間味島のチシ海岸と言うところでビーチクリーン活動をした方から御提供いただいた現地の様子です。

このときではないんですけれども、私も参加したことがあって、切り立った崖をロープ伝いに降りていって、降りた場所がここです。ビーチも狭まっていて、外からボートで入ることもできなくて、人が拾って、ごみを担いで上がらないといけないというところなんですね。これちょうど崖を降り立ったところです。このときは、４日間雨も降っていたので、１日３時間ほどの日もあったそうなんですけれども、４日間かけて、一、二名のボランティアの方でこれだけのごみを集めたということがもう常態化をしております。

そしてこの海岸、ウミガメが産卵に来る場所でして、実際に先ほどのごみを拾った翌日には、すぐにこうやって亀が三頭、四頭産卵をしに来ているということで、非常に地元の人が海と共生している島、それから観光客がきれいだねと言って、ダイビングに集中して来る島ですけれども、その価値の一部を維持しているのは、私はこういう活動だと思っています。こういう方たちがボランティアとして活動するというところ、非常にもう尊敬しかないんですけれども、もう恒常的にやっているのであれば、仕事にしたほうがいいんじゃないかと本当に思うんです。

改めて、こういう事業を、特に漂着ごみの問題が大きい離島で、雇用対策として県が取り組むという姿勢は、ぜひ進めていただきたいんですけれども、改めていかがでしょうか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　離島における海岸漂着物の対策については、離島のほうが非常に海岸漂着物が多いということで、課題というふうに思っております。離島市町村からは、県の補助金の額が少し要望額には足りていないというようなところで、要請等も受けているところであります。

県としましては、まずは市町村の要望に沿うような予算の獲得を目指しながら、またこういうすばらしい自然を守るために、どういう取組ができるかということは継続して、市町村とも意見を聞きながら検討していきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　県が確保した予算、市町村ごとに割当てというかそういうものがあって、回収に取り組んで、予算執行の残が出ないようにという工夫をしていることは私も伺っています。特に執行が残りそうな部分からもっと予算が欲しいというところに年度内でも寄せていくというこういう対応を進めていっていただきたい一方で、やはり環境部だけで考えていては、なかなか限界があるのではないかなと思います。

これ経済学でいうところの外部費用というか外部不経済の部分だと思うんですね。企業活動をしたコストが、全く関係のない第三者に押しつけられていると。環境問題の視点も経済の視点も雇用の視点も入れながら、解決に向けて、ぜひ県の今後の取組も期待をしたいと思います。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時46分休憩

午後２時47分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○喜友名智子　議員　次は３番目、暮らしを支える生活インフラについてです。

(1)、次世代交通ビジョンおきなわ、仮称ですけれども、鉄軌道導入とバス路線の維持、再編にどう取り組もうとしているのかお伺いいたします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では、今年度をめどに、中南部都市圏の交通渋滞の解消、公共交通空白地域の解消を２本の柱とした、次世代交通ビジョンおきなわを策定することとしております。

本ビジョンでは南北の骨格軸としての幹線である鉄軌道や、幹線から各地域へのフィーダー交通を含めた交通ネットワーク概略図を策定する予定であります。

バス路線については、基幹バス区間を中心とした重複路線の共同運行や、地域の交通結節点の整備によるフィーダー交通の充実等により、効率的な路線の整備に取り組むこととしております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　ちょっと関連するので、我が党関連の質問から再質問です。

新垣光栄議員の代表質問の２の(2)のア、交通政策について県と総合事務局がどう連携しているのかお伺いいたします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では、公共交通の利用促進、バス路線の維持・確保、交通結節点整備など利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向け、沖縄県地域公共交通協議会等において沖縄総合事務局と意見交換を行うとともに、担当部署間においてもそれぞれの役割を踏まえ、沖縄の交通問題の解決に連携して取り組んでおります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　連携して取り組んでいるのは非常にすばらしいと思いますけれども、私もそうなんですけれども、ここ議会でもどこが司令塔なのかという話はよく出てくると思います。

連携というものが、県と総合事務局の二重行政になっていませんか。司令塔はどちらでしょうか。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

役割分担といたしましては、国の制度を運用する部分においては、総合事務局運輸部のほうで担っていただいております。沖縄県の地域交通を統括する部分では、沖縄県のほうで担っております。国の制度等で地元の交通ネットワークの構築を連携して取り組んでいる、そういう、それぞれ役割分担を持って対応しているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　一緒になってやっていくというよりも、新しい組織を一緒につくって、もう全県一体で見るほうがいいのではないかなと思います。

鉄道に関して言うと、もう皆様御承知のように沖縄戦によって失われました。戦後、日本全国で進められた鉄道整備の恩恵を沖縄は受けることなく、今日に至っております。鉄軌道の議論というのは単なる交通政策ではないと思うんですね。失われた沖縄の歴史を見つめ直して、そしてもし整備ができたら、次の世代への公共資産をつくっていく意義があると思うんです。2045年という、時代を見据えてということもこの交通ビジョンおきなわには記載をされております。私たちが何を守るために、何の社会投資をしていくのかというところを、ぜひ踏まえた上で、二重行政とも見えるようなこの交通政策の司令塔、行政の分かりやすい整理をぜひ期待したいと思います。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時51分休憩

午後２時51分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○喜友名智子　議員　次は(2)です。住宅確保の問題です。県内都市部、離島いずれでも大きな課題であります。

ア、現在の県営住宅の部屋数と待機数を伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

令和７年度末時点ですけれども、県営住宅の管理戸数は１万7369戸となっております。

待機数は、当選者の数から令和８年６月１日までに入居した件数を差し引きますと、154件となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　次イ、空き部屋数と入居希望者数を伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　令和７年度末時点で、県営住宅の空き家総数は、1490戸となっております。

そのうち修繕中ですとか修繕予定の空き家が649戸、入居予定の修繕済みとなっている空き家が248戸、建て替えに伴う移転先住戸として空けている、政策的に空けている住戸が428戸、退去時の修繕費未完納等の空き家が165戸となっております。

令和７年度の空き家待ち入居応募数は4382件となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　ありがとうございます。

次にウ、県営住宅の耐用年数、それから修繕費用の積立てについてお聞かせください。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　県営住宅の耐用年数ですけれども、70年となっております。

大規模修繕につきましては、公営住宅等長寿命化計画に基づきまして、国庫の入った各種交付金を活用しておりまして、計画的に行っているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　少し前に、新聞報道で県営住宅で入居者が亡くなった際の残置物の報道がありまし

た。現在、県はどのような対応をしていますか。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　単身高齢者の増加に伴いまして、残置物問題への対応が本県のみならず全国的な課題となっていると認識しております。単身高齢世帯が増加している現状から、国の通知を参考に入居時や毎年の収入申告の時期に、残置物処分に係る処分承諾書――これは事前の同意書になりますけれども、これの提出の協力を求めるなど対応しております。入居者の安全・安心確保と住宅の円滑な供給の観点から、県としては現場実務における課題等を踏まえまして、国及び他県の状況も参考に、効率的かつ実効性のある運用となるよう、要領ですとか要綱等の整備について検討していきたいと考えております。
　以上でございます。
○中川京貴　議長　喜友名智子議員。
○喜友名智子　議員　県は、本来国の通知があった段階でつくるべきだった要綱、それから、それがなくても準ずる手順書やマニュアルというものを作成していなかったと理解をしています。それにもかかわらず、入居者に対して残置物の処理は任せますという署名をもらうのは、やはり乱暴ではないかという指摘を県民の方から受けました。非常にもっともな指摘だと思っています。今日空き部屋数など現状もお伺いしましたので、こういった住宅の在り方についても引き続き議論をさせてください。安心・安全な公営住宅の提供について非常に大きな課題だと思っております。
　休憩お願いします。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後２時55分休憩
　　午後２時55分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
○喜友名智子　議員　今先ほど部長、要綱をつくるという答弁がありましたけれども、それでよろしいですか。
○中川京貴　議長　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　今後、要領ですとか要綱等の整備について検討していくということにしております。
　以上でございます。
○中川京貴　議長　喜友名智子議員。
○喜友名智子　議員　検討じゃなくて、つくってほしいんですけど。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
　　午後２時56分休憩
　　午後２時56分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
　土木建築部長。
○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。
　現在他県等の情報も収集しているところでございまして、それの問題点ですとか課題とかも整理しながら、作成に向けて取り組んでいるところでございます。時期については現時点でいつというのが、まだ情報収集して整理している段階ですので、申し上げられる段階ではございません。
　以上でございます。
○中川京貴　議長　喜友名智子議員。
○喜友名智子　議員　次に４番目、子ども・若者政策及び教育政策について伺います。
　(1)、若年妊産婦についての県の取組をお伺いします。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
　若年妊産婦は、学業の継続が困難であること、日常生活を送る上で必要な基礎的知識が乏しいなど、生活困窮に陥るおそれが高いことから、関係機関との連携により切れ目なく支援する体制を構築する必要があると考えております。県では、予期せぬ妊娠などに悩む若年妊産婦が、身近な地域で支援を受けられるよう、ＳＮＳを活用した相談支援や、産婦人科等への同行支援などを実施するほか、安心して利用できる通所型及び宿泊型の居場所を運営するなど、支援体制の充実に取り組んでおります。
　以上でございます。
○中川京貴　議長　喜友名智子議員。
○喜友名智子　議員　今の宿泊型の若年妊産婦の支援なんですけれども、県が委託をしていた事業が満期になって、委託先が新しくなった案件がありますよね。ここについてお尋ねをいたします。
　新しい委託先は、ほかの自治体が既に指定管理で運営をしているところと承知をしています。県が上乗せする形で、さらに委託することの意味を教えてください。
○中川京貴　議長　こども未来部長。
○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。
　令和８年度、今議員がお尋ねの事業の業務委託に係る企画提案でございますけれども、審査の結果、その法人のほうと委託契約を締結し、事業を実施しているところでございます。
○中川京貴　議長　喜友名智子議員。
○喜友名智子　議員　こういう施設、それから取り組む団体というのは、資金集めが非常に大変なんです。

行政が既に指定管理をしているところに、何で県が上乗せして委託するんですかと聞いています。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後２時59分休憩

午後３時０分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

県では、支援が必要な特定妊婦等が安心した生活を行うことができるよう、生活支援と手厚い支援を提供するという本事業の趣旨を踏まえ、これまで同一の事業者と契約を締結してきました。令和５年に、本事業の前身事業の受託者を企画提案審査により選定し、令和６年度からの２年間については、同事業の受託者として、引き続き同一の事業者と特命随意契約を締結し、事業を実施してきたところでございます。こちらにつきまして、当初の契約締結から一定の期間が経過したこと、また令和６年度に本事業が児童福祉法に位置づけられ、こども家庭庁から妊産婦等生活援助事業の実施要綱及びガイドラインが新たに通知されたこと、また委託内容を一部見直したことなどから、より効果的に事業を実施するため、公募により企画提案を募り、受託者を決定することといたしました。

県の委託事業につきましては、定期的に企画提案審査方式により事業者の公募を行い、優れた民間ノウハウの活用によるサービスの向上、事業の効果的な実施体制の確保を図る必要があると考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　先ほど、儀保唯議員が審査結果を公表したほうがいいのではないかと言うところは、こういうところにあるんです。どの団体も手厚く支援しているんですよ。だけれども、民間でファンドレイジングを使って自分たちで資金を集めているところもあれば、行政の指定管理を受けて、比較的安定的に運営しているところもある。今回の審査結果は、比較的安定しているところにわざわざ県が上乗せして委託していませんか。それはなぜですかということを聞いているので、やはり審査結果が分からないと、何を基準に選んだのかというところが、やはり不明なんです。何か答弁あるならどうぞ。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　失礼いたしました。

本事業につきましては、支援者への補助という事業ではなくて、県の事業を委託して実施していただくということで、今回審査のほうを行ったものでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　ほかにもう一点、少し違和感のあるところをちょっと指摘させていただきます。新しい委託先は既に今ある施設と同じ行政区内にあると承知をしています。これまで委託されていたところは、恐らく別のところなんですよね。こういった施設は、私はできれば県内に複数拠点持って、例えば本島内であれば、南部、中部、北部、そして宮古、八重山と、５か所はやっぱりあってほしいと思っています。そうやって複数、広域をカバーしていたところをわざわざ同じところに寄せて、支援のエリアが狭まってしまったんじゃないかなと、こちらもやはり疑問なんです。こちらも結局、審査結果を公表しないと、この基準が分かりませんので、答弁はいいです。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時４分休憩

午後３時４分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○喜友名智子　議員　この事業、私本来は県直営がいいという考えです。これ県と考えが違うのは十分分かっています。これまで県事業として受託していた団体が自らの資金で施設の開設にこぎ着けたときのインタビューを改めて読み直してみました。支援団体、それぞれお考えがあるので一つの団体が言っていることが正しいとは申しません。けれども大事な視点だと思いますので改めて読み上げます。

若年出産の聞き取り調査で10％ほど見られる厳しい状況に置かれた女性たちの中でも、特に厳しい３％の女性たち、女の子たちの支援が必要なんだ、自分たちでやらないと駄目なんだと自覚をして動き出しました。まずは、うちがモデルをつくって、沖縄県による公共事業にして、この課題を公共性の領域に引き上げたかったと。こういう志を持って始めているんですね。

今回、委託の審査の中身が分かりませんので、判断基準がよく分からず私も何とも言えませんけれども、やはり公開をして、どのような判断で選んだのかというところはオープンにしていただきたいなと思っています。今の子どもたちが、今支えられている親子が、20年後、2045年には30代半ばから40歳に差しかかります。そのときに、あのとき県の公共の事業に支えられたと言えば、次の世代の種まきになると思うんです。こういう問題意識を持ってこの事業を思っており

ますので、今後も議論のほうを続けていかせてください。

休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時６分休憩

午後３時６分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○喜友名智子　議員　(2)、子どもの権利擁護第三者機関の設置について進捗を伺います。特に、機関の独立性の担保について懸念の声がありますが、県の見解を伺います。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　お答えいたします。

県では、子どもの権利侵害の解消を図るための救済機関として、沖縄県こどもの権利擁護委員会の設置を含む沖縄県こどもの権利条例案を今議会に提案しております。同委員会につきましては、地方自治法の規定に基づく知事の附属機関として設置することとしており、外部委員をもって構成する合議制の機関とすることや、同委員会が実施する調査、調整等の職務の執行については、知事の直接の監督を受けないことなどにより、委員会の独立性が担保されるものと認識しております。

以上でございます。

○喜友名智子　議員　ちょっと休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後３時７分休憩

午後３時７分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

喜友名智子議員。

○喜友名智子　議員　知事２期８年本当にお疲れさまでした。子どもたちの問題を含めて、いろいろ今日聞いたこと、別々の課題ではなく、今後も沖縄の島で暮らし続けられる社会を、政治がどうつくっていくのかというところでつながっていると思います。次の４年間、2045年に向かう大事な期間になります。知事がどのような将来像を描いて実現に向けて取り組んでいく決意なのか、ぜひお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　２期８年間、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会をつくる、そして、子どもの貧困が子どもの貧困ではなく社会全体の課題であるという、この大きな捉え方をしていただいた翁長前知事のそのお考えもしっかりと継承する中で、さらにこのセーフティーネットの社会の救える網を、網目をどれだけ小さくしていけるか、たくさんつくっていけるかということが私にとっての理念、信念に基づいたものであるということが一つ一つ実現に向かえたことは、非常に、子どもたちの少しでも一人でも多くの笑顔をつくることにつながってくれたのではないかと思っております。しかし、まだ社会的な弱者がいる中にあっては、さらにもっと光を当てていかなければならない場所、人、事があると思います。そういうことに向かって、またさらに、なおひたむきに、希望の先まで力強く進んでいきたいと思います。御指導よろしくお願いいたします。

○喜友名智子　議員　ありがとうございました。残りは委員会でやります。答弁の準備ありがとうございました。聞きますので、御心配なさらないでください。

ありがとうございました。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

〔瑞慶覧長風　議員登壇〕

○瑞慶覧長風　議員　グスーヨー　チューウガナビラ。

議場の皆様、おはようございます。

会派、沖縄社会大衆党の瑞慶覧長風です。

通告に従いまして一般質問を行います。

１番、知事の政治姿勢について。

(1)、県土全体の魅力、活力の向上へ、東海岸地域の振興は県政の重要課題だと考えるが、知事の決意と今後の具体策を伺います。

(2)、首里城正殿の再建が進む中、知事を会長とする組踊上演300周年記念事業実行委員会において、これまで進められてきた組踊上演300周年記念碑建立の実現も望まれています。首里城公園内への記念碑建立に関する県の協力について見解を伺います。

(3)、パラオ共和国とのＭＯＵや韓国済州特別自治道との友好協力都市協定をはじめ、沖縄県が各地域と結んでいる協定等に係る交流施策の実績と今後の取組を伺います。

(4)、沖縄県においては大規模災害を想定した総合防災訓練を実施しておりますが、災害規模の想定や災害対応に係る課題、市町村及び関係機関との連携について伺います。

２番、持続可能な海洋共生社会の構築について。

(1)、県内海岸の漂着物等ごみの回収から処理に至る対応課題とその対策を伺います。

(2)、神奈川県では日本で唯一のビーチクリーン専門団体である、かながわ海岸美化財団が1991年に設立されており、行政の境界をまたぐ県全域の自然海岸清掃の実施主体として、直営清掃、委託清掃、ボランティア清掃支援の一元管理とともに情報発信や調査研

究等を担い、企業や団体等と幅広いパートナーシップも結びながら効率的かつ効果的な海岸美化活動に取り組んでいます。沖縄県においても同様に、海岸管理者として全県的な海岸清掃に対応する海岸美化専門組織の設置による体制強化が必要だと考えますが、見解を伺います。

(3)、プラスチックごみによる海洋汚染は世界的な問題となっております。県内のプラスチックごみ削減に関する取組を伺います。

３番、スポーツ振興について。

(1)、2034年に沖縄県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて沖縄県スポーツ未来創造本部が設立されました。目的並びに今後の取組を伺います。

(2)、同大会の競技会場及び練習会場となる施設・設備の整備に係る市町村への支援事業並びに大会に向けた県有施設整備の方針を伺います。

(3)、沖縄県総合運動公園の駐車場拡充について、整備方針を伺います。

４番、我が会派の代表質問との関連について。

まず、当山勝利県議の１の(6)、平和教育について。

沖縄戦の実相と教訓を次世代に正しく継承していくことは何より重要であると考えます。公教育における発達段階に応じた体系的平和教育プログラムの策定について、教材も含めどのようにつくり上げていくのか、具体的取組を伺います。

次に６の(2)、地産地消について。

本年２月の知事と語やびら対話キャラバンにおいて、地域の特性を踏まえた学校給食における地産地消への取組をテーマに意見交換が実施されています。学校給食における県産農林水産物活用の意義に関する見解とその推進に資する今後の施策展開を伺います。

御答弁よろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　瑞慶覧長風議員の御質問にお答えいたします。

知事の政治姿勢についての御質問の中の１の(1)、東海岸地域の振興についてお答えいたします。

県土の均衡ある持続可能な発展に向けた東海岸サンライズベルト構想の推進は、本県の重要な課題と認識をしております。

具体的には、令和15年度供用開始を目指す大型ＭＩＣＥ施設をはじめとするマリンタウンＭＩＣＥエリアを核とした活性化、スポーツコンベンション拠点の形成、円滑な交通ネットワークの形成に向けたはしご道路や南部東道路の整備等に取り組んでおります。

私は、東海岸地域の有する特性や豊かな歴史・文化資源、自然環境などの強みを最大限に生かせるよう、各種の施策を着実に推進してまいります。

そのほかの質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

〔砂川勇二　土木建築部長登壇〕

○砂川勇二　土木建築部長　１、知事の政治姿勢についての(2)、首里城公園内への記念碑建立についてお答えいたします。

首里城公園内への記念碑建立については、関係団体等と意見交換を行い、今後の対応を検討したいと考えております。

なお、公園管理者以外の者が記念碑等を設置する場合、都市公園法や審査基準等に基づき審査する必要があります。

次に２、持続可能な海洋共生社会の構築についての(2)、海岸漂着物の処分に係る体制強化等についてお答えいたします。

土木建築部における海岸漂着物の処分については、海岸漂着物等地域対策推進事業を活用して実施しており、ボランティア活動については海浜地域浄化対策費を活用して海岸清掃ボランティア活動を支援しております。

土木建築部としても、海岸環境の保全は重要であると認識しており、御提案の取組については、その可能性について、関係部局や地元市町村と意見交換を行う必要があると考えております。

次に３、スポーツ振興についての(3)、沖縄県総合運動公園の駐車場整備についてお答えいたします。

現在、駐車場については、公園内に約1100台を確保しておりますが、大会やイベント時には駐車台数が不足している状況にあります。そのため、令和７年度に駐車場の利用状況を調査し、増設に必要な駐車台数や整備予定箇所の検討を行いました。今後は、必要な駐車台数の確保に向けた増設整備を行い、公園利用者がより安心して快適に御利用いただける環境づくりを目指してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　知事公室長。

〔多良間一弘　知事公室長登壇〕

○多良間一弘　知事公室長　１、知事の政治姿勢についての(3)、交流施策の実績及び今後の取組についてお答えいたします。

県では、令和４年にパラオ共和国とＭＯＵを締結し、水産分野での技術協力、ＪＩＣＡと連携した平和分野における教員等との相互派遣などを実施しております。また、令和６年に韓国済州特別自治道と友好協力都市協定を締結し、済州フォーラムや済州４・３犠牲者追悼式への参加、学生交流を行っております。ハワイ州とは、令和７年に姉妹提携40周年記念式典を開催し、福建省とは、留学生の相互派遣やエイサー団体の交流などに取り組んでおり、令和９年に友好県省締結30周年を迎えるに当たり、記念式典の開催などを予定しております。

県としては、引き続き各地域と経済、教育、文化等、幅広い交流を深めてまいりたいと考えております。

同じく１の(4)、県総合防災訓練の想定や課題等についてお答えいたします。

沖縄県総合防災訓練は、県内で最も甚大な被害をもたらすとされる沖縄本島南東沖地震３連動による災害を想定して実施しております。

昨年の訓練では、島嶼県としての本県の特性と、本島中南部におけるさらなる都市化の進行を踏まえ、特に防災上の課題となっている①孤立した小規模離島からの傷病者の搬送、②津波等による多数の遺体の収容、③トンネル内での車両多重事故などの都市型災害への対処に関し、国、市町村など防災関係機関と連携を強化してまいりました。

県では、引き続き防災関係機関との連携強化に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　環境部長。

〔桑江　隆　環境部長登壇〕

○桑江　隆　環境部長　２、持続可能な海洋共生社会の構築についての中の(1)、海岸漂着物の課題とその対策についてお答えします。

海岸漂着物は、海外を発生源とするものが多く、毎年際限なく漂着するため、海岸管理者のみならず、市町村やボランティアの協力も得ながら継続的に回収・処理を実施せざるを得ないことが大きな課題となっております。

そのため、県では、国に対して必要な財源の確保を求めるとともに、年度途中に追加要望や不用額を取りまとめ予算の再配分を行うなど、継続的な回収・処理が行えるよう対策を行っているところです。

同じく２の(3)、プラスチックごみ削減に関する取組についてお答えします。

県では、プラスチック資源循環促進法の考えに基づき、行政、県民、事業者が一体となってプラスチック問題への取組を推進するため、令和７年３月に沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針を策定しました。

同指針に基づき令和８年２月にプラスチックの使用削減に取り組むホテル等を県が登録、公表する事業を開始したほか、各種イベントを通して普及啓発に取り組んでいるところです。

引き続き、プラスチックごみの削減に向けた取組を推進してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

〔又吉　信　文化観光スポーツ部長登壇〕

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　３、スポーツ振興についての中の３の(1)、スポーツ未来創造本部の目的等についてお答えします。

県では、令和16年の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会を契機として、持続的な競技力向上と県民のスポーツ参画の推進を官民一体で取り組むための組織として、昨年12月に沖縄県スポーツ未来創造本部を設立しました。

同本部においては、選手や指導者の育成、練習環境の整備やスポーツ体験機会の創出など、沖縄県スポーツ未来創造基本計画に基づき各種取組を推進し、大会を一過性のものとはせず将来につながるスポーツ環境の構築に取り組んでまいります。

同じく３の(2)、施設整備に係る市町村支援及び県有施設の整備方針についてお答えします。

県では、国民スポーツ大会施設基準を満たすための整備等について市町村を対象とした補助制度を検討しております。

また、練習会場については、市町村において周辺施設の活用等により競技会の運営に必要な環境を確保することとしており、県では競技会運営に必要な経費に対する市町村補助制度を設けることを検討しております。

県有施設が会場として選定された場合は、大会の施設基準を満たすための改修やバリアフリー対応など、必要な整備について関係部局と連携して取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　教育長。

〔半嶺　満　教育長登壇〕

○半嶺　満　教育長　４、我が会派の代表質問との関連についての中の(1)、学校における平和教育プログラムについてお答えいたします。

県教育委員会では、学校教育における指導の努力点を作成し、児童生徒の発達段階に応じた指導の指針等を示しており、各学校においては、生徒が主体となった平和劇の発表や、高校から中学校に出向いた平和学習ワークショップなど、様々な工夫を行いながら、平和教育に取り組んでおります。

県教育委員会としましては、本県の歴史と地域の特性を考慮しながら、外部人材を活用し、児童生徒の発達段階に応じた平和学習ノートなどの体系的な教育プログラムを作成し、平和教育のさらなる充実に努めてまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　農林水産部長。

〔喜屋武盛人　農林水産部長登壇〕

○喜屋武盛人　農林水産部長　４、我が会派の代表質問との関連についての中の(2)、学校給食における地産地消の取組についてお答えします。

学校給食において県産農林水産物を活用することは、食育を推進する上でも重要であると考えております。

学校給食での地産地消の推進には、年間を通した安定的な供給量確保などの課題があり、生産、流通、加工、学校給食関係者が一体的に取り組む必要があります。

県では、学校給食と県産食材のマッチングに加え、今年度より沖縄型地産地消供給体制構築モデル実証事業において、ニンジンや廃鶏の冷蔵、加工技術等を活用し、学校給食へ安定的に供給できる体制構築に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　質問の途中ではありますが、瑞慶覧長風議員の再質問は時間の都合もありますので、休憩後に回したいと思います。

20分間休憩いたします。

午後３時27分休憩

午後３時51分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

瑞慶覧長風議員の再質問を行います。

瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　御答弁ありがとうございます。

ちょっと休憩を挟むと人が少なくなるので寂しいんですけれども、順次再質問を行ってまいりますのでお願いいたします。

まず１の(1)のほうから、ぜひ次の４年間は東海岸の振興というものを軸に据えて、県政運営を行っていただきたいと思っております。

まず与那原マリーナの桟橋未整備部分やスーパーヨット受入れに係る整備について、どのように事業展開をしていくのか伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　県では、中城湾港西原与那原地区と宜野湾港におきまして、官民連携事業の導入を検討しておりまして、与那原マリーナでは桟橋の未整備部分と大型プレジャーボートに対応した桟橋等の整備、あと管理運営について民間活力の導入可能性の検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　マリンタウンＭＩＣＥエリアに関する官民連携事業の進捗、マリーナ部分も併せて今後のスケジュールを伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　中城湾港西原与那原地区と宜野湾港の整備活用に向けて、先ほど答弁しましたとおり官民連携事業の導入を検討しているところでございまして、令和８年２月に実施方針の案及び要求水準書の素案を公表し、民間企業等から意見を聴取しているところでございます。

今後になりますけれども、有識者からの意見を実施方針及び要求水準書案に反映させるということとともに、地元自治体及び関係者と連携を図りまして両港湾の振興発展に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　ぜひ官民連携事業を着実に進めていただきたいと思っております。

ＭＩＣＥエリアのまちづくりをはじめ、基幹道路の整備促進や新たな公共交通体系と併せて、この周辺環境の整備と魅力ある都市空間形成がされることが、大型ＭＩＣＥ施設整備の実現やＭＩＣＥ振興にもつながってくると考えておりますが、その認識も伺いたいと思います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

マリンタウンＭＩＣＥエリアのまちづくりに当たっては、大型ＭＩＣＥ施設を中心として、基幹道路や公共交通を含めた周辺環境の整備と、魅力ある都市空間の形成を一体感を持って推進することが重要であると認識しております。県では、マリンタウンＭＩＣＥエリアまちづくりビジョンや同エリア形成事業基本計画に基づき、大型ＭＩＣＥ施設と併せて周辺公有地の活用や交通ターミナル等の整備など、魅力あるまちづく

りを推進することとしております。

県としては、引き続き関係機関と連携し、東海岸地域の振興と県土の均衡ある発展に向けて取り組んでまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　この県がこれから進めていく中南部都市圏域における新たな公共交通ネットワーク形成については、那覇空港やこのマリンタウンＭＩＣＥエリアを結節点とする公共交通網の整備が必要不可欠であると考えております。

先日開催された大型ＭＩＣＥ整備に関する住民説明会では、与那原町長より、南風原町や那覇市と新たな公共交通の在り方について意見交換を始めているとのお話がありました。

ここはやはり知事を先頭に県が率先して関係市町村との意見交換を進めていくべきであると考えておりますが、市町村との連携や今後の計画づくりの方針について伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　我々が中南部都市圏の交通渋滞の解消や公共交通空白地域の解消を柱とする次世代交通ビジョンおきなわは、これは均衡ある県土の発展と都市交通マスタープランなどとも連動させていくという点からすると、やはり関連するその道路、空地あるいは市街地周辺の市町村とはしっかり連携をするということはもう大前提になってまいります。そして、バス事業者など、その既存の事業者とそして新たな事業体の計画を組む場合でも当然、国、総合事務局とも連携していくことが重要になってまいります。ですから、与那原町長がそのように率先して、南風原町、那覇市とも連携したいというようなお考えを持っていらっしゃることも私たちもしっかりと認識をし、また各市町村と十分連携をしていって、マリンタウンＭＩＣＥ施設を中心とした東海岸一帯、そしてひいては均衡ある県土の発展につなげてまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　知事、力強い答弁ありがとうございます。

知事のリーダーシップが非常に重要であると考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

現在、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の後期に向けた中間見直しの議論が進められており、市町村からも御意見を募っていると思います。そのことについて御質問をさせていただきます。

現在の基本計画では、東海岸サンライズベルト構想に関する記述は与那原町以南の地域との関連性が薄く、また、中城湾港の振興についても西原与那原地区に関する限定した記述になってございます。本来県の中城湾港長期構想においては、南城市の各地区も含めた空間利用のゾーニングも示されておりますから、基本計画の中間見直しにおいては、中城湾港長期構想も含めて南部地域との連携による施策展開を進めていく旨の文言を追記していただきたいと求めますが、見解を伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の策定から５年目を迎える中、変化する社会経済情勢に対応して中間見直しに取り組んでおります。この中間見直しに当たりましては、市町村を含む多様な主体からの意見の反映を図る観点から、市町村の御意見も取り入れながら、今御指摘の記述の部分も市町村意見を伺いながら、記述に向けて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　ぜひよろしくお願いいたします。

関連して新・沖縄21世紀ビジョン基本計画評価検証報告書、第４章、南部圏域の主な課題の中に、今後人口増加が見込まれる東海岸地域においては、良好な住環境が求められているとの記載がございます。その記載に関する状況の説明をお願いいたします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

この記載に当たりましては、国立社会保障・人口問題研究所が令和５年に公表した推計人口をベースに記載してございます。この資料によりますと、県全体で人口が減少する中で、南城市、そして与那原町を含む東海岸の人口は増加するということが推計されてございました。そのためこれらの地域において良好な住環境が課題となるということで、関係市町村からも意見を頂いた上でこういう位置づけをしております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　ありがとうございます。

非常に重要なポイントだと思っております。人口増加が見込まれる中で、住環境の課題について申し上げます。

現在中城湾の佐敷沿岸では、戦後米軍が地先海域に

投棄したしゅんせつ土砂が漂流、着岸し、河口閉塞による河川氾濫等、住環境に悪影響を及ぼしております。地元住民、南城市から、県知事や県議会に対し、対処を求める要請や陳情も出されているところであります。この佐敷沿岸域の問題に関しても、基本計画における残された戦後処理問題の解決の項目において、国への対処を求め、解決への道筋を見いだすため、現状、課題の文言を追記して記述していただく必要があると考えますが、御答弁をお願いいたします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

しゅんせつ土砂ということで築島のことかと認識しておりますが、令和５年３月に南城市が策定しました佐敷海岸海辺のまちづくり構想ではこの築島をキャンプゾーンですとか干潟観察ゾーンとして位置づけておりまして、地域住民や来訪者が散策、休憩、遊戯などを楽しめる場として整備を行うことが位置づけられております。

この佐敷沿岸地域の問題につきましては、引き続き佐敷東地区の住環境改善に関する総合調整会議を通して、南城市及び関係機関の適切な役割分担の下、地域の諸課題の解決につながるよう取り組んでいきたいと考えております。

また新・沖縄21世紀ビジョン基本計画への記載につきましては、関係部局や関係市町村と意見交換を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　ぜひよろしくお願いします。

徳田議員からも東浜の水路のしゅんせつの課題もございました。ぜひ東海岸地域のそういった住環境の整備を行っていただきたいと思っております。

(2)番に移ります。

首里城正殿の再建が進む中の組踊上演の記念碑の建立でございますけれども、組踊上演300周年記念事業の経緯、また、組踊と首里城の関係についての説明並びに、県の文化価値としてどのように捉えているか伺います。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

まずは組踊と首里城の関係から御説明したいと思います。

組踊は中国から冊封使をもてなすため首里城で上演された歴史があり、非常にゆかりが深い関係性があるものと認識しております。組踊が首里城で初めて上演されてから300年を迎えた2019年は、首里城を中心に様々な記念行事が年間を通じて行われました。県においても組踊上演300周年記念事業実行委員会を設立し、式典や巡回公演、啓発活動など、一連の記念事業を実施いたしました。なお、関係団体の御協力の下、記念事業を終え、令和２年３月に同実行委員会を解散しましたが、記念碑建立については、残余資金とともに伝統組踊保存会に引き継がれております。

続いて組踊の文化的な価値について御説明申し上げます。

組踊は琉球王国時代に生み出された舞台芸術で、ユネスコ無形文化遺産にも登録された日本を代表する伝統芸能の一つとなっています。日本本土や中国の芸能の影響を受けながらも、沖縄の故事を題材に沖縄独自の言葉や音楽、舞踊や衣装を用いていることから、沖縄の伝統芸能を集約した総合芸術と称されています。宮廷で生み出された組踊は、離島を含む県内各地へ広がりつつ、時代の変化に合わせながら、沖縄の様々な芸術分野に多くの影響を与えてきたものと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　この沖縄の伝統文化において非常に重要である組踊が発祥した首里城公園内に記念碑を建立し形に残すということで、そこを起点にさらなる文化振興の深み、交流やイベントも生まれてくると考えております。伝統組踊保存会をはじめとする芸能団体の皆様の念願であります記念碑建立について、実行委員会の会長も務めてきました知事からも御所見をいただきたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

御承知のとおり、組踊上演300周年記念事業実行委員会では、沖縄で暮らす我々を含め、皆様が組踊をはじめとする沖縄の伝統文化を誇り、親しみ、支えることを目指し、一連の記念事業に取り組みました。おかげさまで組踊は伝統組踊保存会をはじめ、多くの関係団体の皆様の御協力の下、沖縄県立芸術大学、国立劇場おきなわ組踊養成研修等においても、実力を備えた若手実演家が多く育成されており、頼もしい限りだと考えています。

組踊300周年、くしくもそれを迎える2019年10月31日に首里城が火災に見舞われるということになりはしたものの、沖縄で暮らす我々が前を向いて進めたのは、私たちの伝統文化に誇りを持って親しみ、そしてそれを支えていこうという気持ちが、皆様と共により鮮明になったからではないかというように考えていま

す。沖縄の伝統文化に込められた先達の思いをどう形にしていくか、これからまた様々な方法についての検討を深めてまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　知事、ぜひ実現に向けて御協力をお願いしたいと思います。

(3)番に移ります。

まずパラオ共和国との交流について伺います。

現在、パラオのほうから、中学生を与那原町に留学させ、ヨットの練習を一緒にしたいと、将来のオリンピック選手を育てたいとの要望が来ているそうです。これは2024年にパラオで開催された日本・パラオ親善オプティミストディンギーレースにおいて、与那原中学校３年生の選手が総合優勝を果たしたことがきっかけであると伺っております。与那原町議会でもこの件についてぜひ交流を進めていきたい旨のやり取りが行われておりますが、パラオ共和国との若者交流を展開していくに当たり、県の締結しているＭＯＵの基本原則に基づくワーキングチームを与那原町も交えて設置し、交流の発展へ具体的な取組を進めていくということは可能でしょうか。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

パラオとのＭＯＵにおきましては、双方で協議の上、関係機関等で構成されるワーキングチームを設置することができるというふうになっております。またその対象となる６つの協働分野には、教育、スポーツ、若者交流分野も含まれております。そのため、与那原町を含めましたこの青少年交流に関するワーキングチームの設置につきましては、パラオ側の意向やその必要性も確認した上で、どのような交流が実施できるかということについて検討していきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　ありがとうございます。

次に済州特別自治道との交流について伺います。

５月に社大党会派で現地に視察に行ってまいりました。済州島は過去、島国として独立国であった歴史や、日本の植民地から解放後の米軍統治下で、朝鮮半島の平和と民主化、自治権を求めた済州島民に対して、国家による無差別、大規模な拷問と虐殺が行われた悲しみの歴史など、沖縄県と多くの共通点をうかがい知ることができました。本日私の胸につけている椿の花のバッジは、その済州四・三事件で命を奪われた犠牲者の慰霊と平和への思いを表す象徴でございます。

済州道では、平和教育の教案が作成されており、１年間で１週間は義務的に四・三事件に関する教育が行われるそうです。また韓国本土からも教員が済州道を訪れ研修するプログラムもあると、済州４・３平和記念館での意見交換で伺いました。その中で、４・３平和記念財団の理事長がおっしゃっていたのは、これまでの沖縄との平和交流の感謝と、ＭＯＵを結んでいることにおいて、今後若者たちとの平和交流の推進をはじめ、特に教員を中心に交流を展開したいという願いでありました。ぜひ県としても連携していただくことをお願いを申し上げますが、今年度の平和・地域外交推進課の取組と併せて、知事公室長、そして教育長から御答弁をいただきたいと思います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　済州道との交流につきましては、先ほどもお答えしたとおりですけれども、済州フォーラムや、今御指摘の済州４・３犠牲者追悼式への参加など、そういったことを通しまして交流を続けております。これにつきましては、引き続きそういった形で済州道との交流を進めていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　教育長。

○半嶺　満　教育長　昨年度、外務省主催でありますけれども、韓国派遣事業プログラムが実施されておりまして、内容としては本県と韓国の高校生及び教員が交流を行うものであります。昨年の10月に本県から高校生49名と教員３名を韓国のソウル市へ派遣し、今年２月には韓国から高校生75名と教員３名が来沖し、学校訪問や平和学習等の交流を行いました。この一環として今年度は県内高校教員１名を韓国へ派遣する予定となっております。このような事例を踏まえまして、議員から御提案のありました交流につきましては、今後どのような取組ができるのか、研究してまいりたいと思います。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　研究ではなく検討でお願いしたいと思います。

次に(4)番に移ります。

まず、この大規模災害において、多数の遺体の収容という想定がございました。昨年の総合防災訓練では、市町村とも連携して各訓練が行われているかと思います。その中で那覇市が遺体の収容に関して、施設訓練の一環でエンバーミングの訓練を取り入れておりますが、その説明をお願いします。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたしま

す。

エンバーミングとは、遺体の殺菌、防腐、修復を行う技術であり、遺体からの感染防御だけではなく、腐敗による死後変化を遅延させ、生前に近い姿に復元することで、遺族ケアの観点からも重要な役割を担っております。また、海外へ遺体を移送する際の衛生保全を目的として行われる場合もあると承知しております。

以上でございます。

○瑞慶覧長風　議員　議長、休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時11分休憩

午後４時12分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

令和７年、昨年度の県総合防災訓練でのエンバーミングにつきましては、遺体安置所設置運営訓練というものが地元自治体の意向も踏まえて実施されまして、民間事業者によるエンバーミングの説明と、同社が所有する移動式エンバーミングトレーラー、これを会場に実際に配置しまして、実災害における活用方法を検証したというところでございます。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　御答弁ありがとうございました。

今御説明いただいたエンバーミング、皆様聞き慣れない言葉かと思いますが、海外では一般的に普及されている御遺体の衛生保存技術であります。日本においてはまだ法制化されていない課題があることから、現状では適切な実施のために、日本遺体衛生保全協会、通称ＩＦＳＡが自主基準を策定し、エンバーマーへの資格認定を行っています。沖縄県においても、資格認定を受けたエンバーマーが在籍しており、日常的な葬儀における対応や、また、県外や海外からの訪問者が水難事故等の御不幸に遭われてしまうこともございますので、その際に処置を施し、故郷への移送を行うなど大きな役割を果たされております。

大規模災害への対応については、日本本土では能登半島震災時に、自治体からの御遺体の処置に関してＩＦＳＡが依頼を受けて、全国からエンバーマーを招集した事例がございます。本県においても、大規模災害時のグリーフケアや衛生環境をどう保つか、また、海沿いに集中する火葬場の機能停止の問題や、沖縄県にはエンバーマーが１人しかいない状況もありますので、平時から様々な想定や訓練を行うとともに、エンバーマーやＩＦＳＡとの連携や協定等を結びながら、災害に備えた体制を整えておく必要があると考えますが、対応を伺います。

○中川京貴　議長　保健医療介護部長。

○諸見里　真　保健医療介護部長　お答えいたします。

県では大規模災害の発生時など、遺体を直ちに火葬できない場合、エンバーミングによる遺体保全は個人の尊厳、遺族の心情、環境衛生の保全に有効な手段の一つだと考えております。一方で、災害時にエンバーミングを実施するに当たっては、本人または御家族の同意に関するルールが定められていないなど、法的整備が課題として挙げられます。県としては国の動向を注視しつつ、全国の取組状況も確認し、どのような連携が可能か、検討してまいります。また必要に応じて意見交換を進めたいと思っております。

以上です。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　よろしくお願いいたします。

次に大項目２番に移ります。

このビーチクリーンに関する取組ですけれども、特に子どもたち、若い世代も主体的に行動している状況がございます。

先日北部地域の海岸の様子を中学生の方に御案内いただき、視察を行ってまいりました。北部地域は人口に対して海岸線が非常に長く、地域と地域の間では人目につく海岸でもごみの回収が手つかずになっている状況や、また、海岸沿いにはパッカー車が入れない場所も多く、ボランティアが海岸清掃しても、それを自治体が回収する仕組みが整っていないことなど、様々な課題があることを伺わせていただきました。こういった課題に対して、海岸管理者としてどのように認識されているか伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　今御指摘の市町村のごみが回収できていないというような課題なんですけれども、ボランティアが回収した海岸ごみが回収できていない状況は我々も想定しておりますので、各市町村に状況を確認しまして、課題を把握していきたいというふうに考えております。またボランティアのほうで海岸漂着物を回収するに当たりましては、やはり事前に市町村のほうに連絡しまして、連携して取組を行っていくというようなことが必要だというふうに考えておりますので、その周知についても市町村と連携して行っていきたいというふうに考えております。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　海岸清掃の仕組みに関して自治体によって差があるということをこの間ずっと伺ってまいりました。そのことで、かながわ海岸美化財団の存在も、ある小学生から高校生までのボランティアグループから教えていただいて、私は視察にも行ってまいりました。

ぜひ世界に誇れる沖縄の海ですので、県民のかけがえのない財産でもあり、最大の観光資源でもございます。先日は知事に対して県内の中学生から海洋ごみ対策、プラスチック対策に関する県政への提言書も手交されております。提言書とその思いを直接受け取った知事として持続可能な仕組みづくりや、昔より海はきれいになったと、そう言えるような未来に向けた取組の推進について、ぜひ御所見をいただきたいと思います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

先日、瑞慶覧長風議員も同席をしていただいて面談をし、また丁寧にまとめていただいた世界に誇れる沖縄の海を未来へ継承するための提言書。本当に中学３年生と思えないほど非常に丁寧に提言書をまとめていただいています。提言書の、６つの項目だけ紹介しますと、提言１、県主体の専門組織・支援制度の創設、提言２、デジタルプラットフォームの整備、提言３、学生・地域ボランティアへの表彰制度の創設、提言４、観光ビーチ周辺の使い捨てプラ削減の推進、提言５、海洋プラスチックの資源循環推進、提言６、リサイクル容器環境配慮素材の普及支援などなど、本当にこのボランティア活動に関わる現場の視点を的確に捉え、なおかつ未来に、昔よりも今は海がきれいになったんだよと言えるような未来にしたいというその思いが込められております。

今日も喜友名智子議員からも、海洋プラスチックごみについては専門的な組織を立ち上げて、県も率先してこの問題に当たるべきだということもあり、またこの学生さんからは、プラスチックごみの資源循環について、そこにも責任を持たなければならないのではないかというようなことがありました。将来の沖縄の自然環境を真剣に受け止めた提言書であるということに鑑み、我々もしっかり受け止め、どのようにそれを事業化できるかについて具体的に検討していきたいと思います。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　力強い答弁ありがとうございます。

次に３番のスポーツ振興に移ります。

まずこの未来本部におけるアクティブライフの推進について御説明をお願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時19分休憩

午後４時20分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

沖縄県スポーツ未来創造本部は、全国スポーツ大会の開催を契機にして、競技力の向上や県民のアクティブライフの推進といった、スポーツの振興に付加価値を創出し、開催基本計画を具現化することを目的に設置しております。先ほど申し上げましたけれども、今後沖縄県スポーツ未来創造基本計画に基づいて各種取組を推進して、大会で終わりではなくて、それが終わった後も将来につなぐスポーツ環境の構築につなげていくというふうにして取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　皆さんのその方針に基づいてお尋ねをいたします。

国スポのセーリング競技会場は、与那原マリーナが指定されておりますが、現状では競技用施設の整備がほとんどされていないことから、沖縄県セーリング連盟としては国スポ開催を機に、国際的、全国規模の大会運営に耐え得る機能性と日常的な利便性、安全性を備えた、常設での艇庫等の施設整備を求めています。ぜひ常設での施設整備について、県としては補助の在り方も含めて、開催主体の与那原町と一緒になってその方向性を検討していただきたいと思いますが、前向きな御答弁をお願いします。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

与那原マリーナにおけるセーリング競技のための環境整備については、中城湾港、西原与那原地区を管理する土木建築部や与那原町及び関係団体と引き続き意見交換をしながら、どのような対策、方策が可能か検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　瑞慶覧長風議員。

○瑞慶覧長風　議員　最後に伺います。

これまでもずっと環境整備を求めてきた学生たちや、関係者の気持ちに応えていただきたいと切に要望いたします。関連して、常設での整備について検討を行う中では、場所に関する調整も必要かと思います。

港湾内あるいは船だまり背後のＭＩＣＥエリア県有地など、現場からの要請が行われた場合は、関係部局においても、ぜひ協議、協力していただきたいと思いますが、それぞれ見解を伺います。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　与那原マリーナが国民スポーツ大会のセーリング競技会場に予定されているということは承知しております。港湾管理者としましては港湾施設ではないことから直接整備するというのはなかなか困難でございますが、与那原町とか関係者と意見交換しながら、その場所とか規模等についても意見交換してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

与那原マリーナの後背地につきましては、マリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業基本計画において、長期滞在を想定したホテルやコンドミニアム用地としての利活用を想定しております。具体の利活用計画は、事業者の提案を踏まえて決定することとしており、大型ＭＩＣＥ施設整備の進捗を踏まえた適切な時期に提案、公募する予定です。セーリング競技の関連施設については、利活用計画の公募状況や関連団体の要請を踏まえる必要があるというふうに考えております。

以上です。

○瑞慶覧長風　議員　ありがとうございました。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　議長、ちょっと休憩お願いいたします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時24分休憩

午後４時24分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

○山里将雄　議員　てぃーだ平和ネット、山里です。

今議会の最後の一般質問となりました。何かこう、早く終われよというオーラを背中にひしひしと感じつつ、一般質問を始めていきたいと思います。

まず１、多頭飼育崩壊の現状について。

適正な飼養の管理能力を超えた数の動物を飼育することによって飼育環境が崩壊する多頭飼育崩壊が問題となっています。名護市街地においても、多頭飼育崩壊で近隣住民の生活環境が著しく阻害されている事例があります。

2025年７月に、沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例が施行されました。第11条で一定数以上の犬・猫を飼養する場合は、届出が義務化され、みだりに繁殖をすることの防止、それから環境汚染の防止が定められているということであります。

(1)なんですけれども、沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例第11条に基づく届出件数を伺います。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

本条例が施行されました令和７年７月から令和８年３月末までの間における届出件数は、38件となっており、内訳といたしましては、犬のみが10頭以上の飼養件数が７件、猫のみの10頭以上の飼養件数が25件、犬と猫の合計で10頭以上の飼養をしている件数が６件となっております。

以上です。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　部長、すみません、動物の愛護及び管理に関する条例の目的を言えますか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　条例の目的につきましては、県民の動物の愛護に関する意識の高揚、動物の虐待及び遺棄の防止等とともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害並びに生活環境及び自然環境の保全上の支障の防止を図り、もって人と動物の共生する社会の実現に資することとなっております。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　そうなんですね。動物の愛護ということがまずありますけれども、もう一つは、いわゆる動物による人の生命、身体及び財産の侵害、それから生活環境の、自然環境の保全上の支障の防止ということになっています。

先ほど答弁がありました、届出が38件ということですけれども、(2)になりますけれども、届出があるものないもの含めて、現在県内において保健所や動物愛護管理センターが把握している多頭飼育崩壊及びそれに準ずるような事案で、苦情、相談は何件ございますか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　お答えします。

多頭飼育崩壊についての明確な定義はありませんが、令和７年度に動物愛護管理センター及び保健所に寄せられた犬・猫を10頭以上飼養する多頭飼育に関する苦情、相談件数は22件となっております。そのうち、12件については、繁殖を防止する措置等について指導票を用いて指導を行っております。

○山里将雄　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時28分休憩

午後４時28分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

山里将雄議員。

○山里将雄　議員　いわゆるその届出について守られていない場合は、第15条では指導・助言ができると、第17条では立入検査ができるとなっています。

今指導が12件とおっしゃいましたが、それでよろしいですか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　12件につきましては、繁殖を防止する措置等についての指導票を用いて指導を行っているというような状況になっております。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　この条例施行後、第15条に基づく指導・助言、これは実績はありますか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　条例の第15条では、動物の所有者等の遵守事項や、飼い主のいない猫への給餌等の規定の施行に必要があると認めるときは、指導または助言をすることができるとしております。

県のほうでは、条例制定後に、第15条に基づき、第９条第１号に規定される道路、公園等の汚損防止措置や、同条第２号に規定される愛護動物の逸走防止措置を講じること等の指導を実施した実績があります。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　休憩お願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時30分休憩

午後４時31分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

環境部長。

○桑江　隆　環境部長　今現在、集計のほうはされておりませんでしたけれども、先ほど答弁しました道路、公園等の汚損防止措置、また愛護動物の逸走防止措置に関する指導といいますか、その実績のほうが多かったということで動物愛護管理センターのほうから聞いているというようなところになっております。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　この10頭以上を飼育しているのは、ほとんどの飼い主の方がきちっと届出をしてちゃんと管理はしていると思うんですけれども、今もあったとおり、この多頭飼育崩壊という状態を起こしている例も実際にあるということだと今思います。この多頭飼育崩壊というのは、この劣悪な環境で多数を飼うことで動物虐待になり、それから地域の環境を著しく阻害すると、そういう状況なんですね。

そこで伺いますけれども、(3)なんですが、名護市の事例について、どのように把握して対処しているか、お答えください。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　今名護市の事例ということでお話ありましたけれども、これにつきましては、令和６年12月23日に新聞の報道があった件だというふうに承知をしております。令和５年度以降、動物愛護管理法に基づきまして、逸走防止措置の徹底や係留の実施等適正飼養に関する指導を23回実施しております。

しかしながら、依然として周辺からの苦情があるなど不適切な状況にあることから、県としましては、引き続き名護市とも連携しまして、対処していきたいというふうに考えているところであります。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　今、令和６年ですか、新聞に載ったということでありましたけど、実はこの名護市の状況というのは、かなり前から相当問題になっている案件なんですね。私が役所にまだいた頃から生じている問題でもありました。これがいまだに解決しないという状況なんですね。これ周辺の住民というのは大変迷惑している状況があって、私も相談を受けたんですけれども。これについては名護市でも当然対応はしているんですけれども、この件についてだけということではないんですけれども、こういう事例は県内にたくさんあると思うんですね。この条例が施行されたということで、多頭飼養について規定して罰則規定も設けているんですよね。皆さんがホームページで公開しているこの資料があるんですけれども、この条例の必要性についてうたっているもので、課題として多数の動物の不適切な飼養、管理――これは臭いや鳴き声、逃げるなどですね。いわゆる近隣の生活環境の悪化、虐待の発生、これが課題だと言っているんですね。せっかくこの条例ができたのに、それに基づいてきちっとやっていただかないと、こういったことがなかなか解決できないというふうに思うんですね。しっかりとその指導といいますか、条例に基づいた法的な処置等々もあり得ると思うんですけれども、それはその辺はどうですか。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　当該事案につきましては、令和５年当時から指導を行っているというふうには聞いております。その後、動物愛護管理に関する条例が施行されているわけですけれども、まずこの条例が施行されることによって多頭飼育の届出が出されるようになったと。これまではまだそういう状況を把握できな

いというような状況がありましたけれども、多頭飼育が把握できるようになったというようなことが一つあります。多頭飼育に関する指導につきましては、やはり少し難しいところがあろうかと思いますけれども、地域の実情をよく分かっている市町村のほうとしっかり連携して、継続して指導を行っていく中で、その中で動物虐待ということでしたら動愛法の違反等も考えられますので、そういう指導のレベルを上げていくというようなところを少しやっていく必要があるのかなというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　今回時間がないので、この辺にしておきますけれども、またこれからも聞いていきたいなと思っています。

次、２なんですが、玉城知事の県政運営と課題についてということで、(1)、首里城復元と沖縄のアイデンティティーの継承について。

2019年の火災以降、国内外の支援によって、今年ついに首里城正殿が復元完了の運びとなりました。沖縄の歴史と誇り、戦後復興のシンボルである首里城の復元に向け、玉城知事はどのような思いで取り組んできたか、伺います。また、この復元がこれからの沖縄のアイデンティティーや文化継承に果たす役割について、知事のお考えを伺います。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

沖縄県では、広く県民の声を取り入れながら、正殿の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に向けて、取組を進めております。国内外からの温かい御支援や皆様のチムグクルに支えられ、沖縄の歴史と文化の象徴である首里城正殿がまずよみがえることは、復興の大きなマイルストーン、しるべ石になると受け止めております。

沖縄県としましては、復興の過程で培われた郷土への誇りと愛着、そして県民のアイデンティティーを次世代を担う子どもたちへ文化としてしっかりと継承してまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

今回、この目に見える復元という成果を、これからの沖縄を担う子どもたちの歴史教育や琉球文化の体験学習、次世代へのアイデンティティーの継承、これにつなげていかなければならないと思っていますけれども、その辺についてどういうお考えかお伺いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　県では、首里城が10月31日に焼失して以降、直ちに政府のほうにその復興の要請を依頼をし、その際に、――実は11月に恐らく一番最初に募金活動に立っていただいたのが、県内の高校生の方々だったと思います。そして、短い期間で集まったお金を募金箱そのままに県庁に持ってきていただいて、私たちに今できることは何だろうということでやらせていただきましたという、その思いがしっかりとつながっていると思います。それこそが私は誰一人取り残さないという沖縄の未来へのアイデンティティーにつながっていくもの、首里城はまさにそれが象徴として形となって浮かび上がってきたものであるということを、広く沖縄のみならず全ての子どもたちや若い世代が、その思いを継承していけるような事業につなげてまいりたいと思います。

そして、11月１日が琉球歴史文化の日となっておりますので、そのことも含めて、首里城の復元と、琉球文化のルネサンスにもつなげて、新しい世代の方々が新しい文化を生み出していくような、そういう環境も併せてつくっていけたらというように考えています。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　しっかり答弁いただきました。ありがとうございました。

また、今回の復興では、いわゆる若手の伝統工芸者、技術の育成、これが非常に図られたんじゃないかと思っています。今回の修復で育った県内の若い技術者、その技術、これを継承していくことがとても大事になると思っています。県として、その辺はどのように考えているか、お伺いします。

○中川京貴　議長　土木建築部長。

○砂川勇二　土木建築部長　お答えいたします。

県では、首里城未来基金を活用しまして、首里城に象徴される固有の歴史と文化の継承を目的とする伝統的な建築等の技術に係る人材育成研修というのを実施しております。伝統的木造物木工と木彫刻の２分野について、座学、実務研修、先進地視察等を３年間かけて実施し、令和５年から７年度までに木工４名、木彫刻３名の若手職員に実習等を行っております。今年度は、これらに加えまして、伝統技術分野と伝統建造物設計とのネットワーク構築等に取り組むこととしております。この正殿等の焼失建物の復元、さらに復元後の保存修繕等に必要となる伝統技術を継承すべく、復元後を見据えて持続可能な形で復元、保存修復等の技術を有する人材の育成を進めることを目標に、今後も継続して取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございました。

それでは、(2)に行きますけれども、新時代沖縄の地域外交と今後の展望についてということで、知事は万国津梁の精神を現代に置き換えて、独自の地域外交を展開し、アジア諸国との経済、文化、平和交流を実直に重ねてきました。これは平和を希求する本県にとって大きな意義のある政策であると思っています。これまでの地域外交の具体的な成果と、今後の沖縄が果たすべき平和の緩衝地帯としての役割や展望について、考えを伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では、令和６年度に知事公室に平和・地域外交推進課を設置し、これまでに北東アジア地域自治体連合（ＮＥＡＲ）への加入や、パラオとのＭＯＵ、済州特別自治道との友好協力都市協定の締結、ハワイ姉妹提携40周年記念式典等を行い、海外自治体とのネットワークを構築してきております。

令和５年度に策定しました沖縄県地域外交基本方針におきましては、地域外交により沖縄県が目指す姿として、国際平和創造拠点、グローバルビジネス共創拠点、国際協力・貢献拠点の３つの分野を掲げておりまして、各分野が相互に連携することで相乗効果を高め、総合力を発揮する取組とすることにより、アジア太平洋地域の平和構築や相互発展へより積極的な役割を果たしてまいりたいと考えているところです。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

知事は平和・地域外交推進課、これの設置によって沖縄独自の地域外交を推進する体裁を整えたわけなんですけれども、大切なのはこの体制を実効的な外交にどうつなげるかだと思っています。

アジア諸国との信頼醸成に向けて、今後沖縄が平和の緩衝地帯としての役割を果たすために、どのような枠組みを構築し、これを進化させていくか伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

今後の沖縄県の地域外交におきましては、国際平和創造拠点を目指し、恒久平和に貢献する沖縄ビジョンの策定、それから国際平和研究機構（仮称）の創設、それから先ほど説明したＮＥＡＲの加入自治体とのネットワークの構築といったものに取り組んでいきたいと考えております。また、グローバルビジネス共創拠点としましては、海外事務所のさらなる活用を図り、それから海外企業の沖縄進出や県内への投資の促進、県内企業等との技術提携やビジネスマッチングに取り組むとともに、沖縄のウチナーネットワークを活用しましたビジネス交流の促進といったものに取り組んでいきたいというふうに考えております。また、あわせて国際協力・貢献拠点としましては、ＪＩＣＡ等の関係機関と連携を図りながら、環境、エネルギー、水道等の多様な分野におきまして、アジア太平洋地域をはじめとする島嶼地域等との国際協力活動の展開に取り組んでいきたいというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　よろしくお願いします。

今、第32軍司令部壕の保存・公開や資料館での多言語化による情報発信の準備が進んでいるわけなんですけれども、これを単なるその保存事業としてではなくて、国際社会に向けた平和外交の拠点として使っていくことが必要になると思っているんですけれども、今後どのように国際的な活用を図っていくのか、その辺のお考えを伺います。

○中川京貴　議長　知事公室長。

○多良間一弘　知事公室長　お答えいたします。

県では、沖縄の歴史と風土の中で培われた平和を希求するこの沖縄の心、これを広く国内外へ発信し、アジア太平洋地域の平和発信拠点の形成、それから沖縄戦の実相、教訓の次世代への継承を図るために、第32軍司令部壕の保存・公開に向けて取り組んでいるところでございます。

第32軍司令部壕につきましては、住民を巻き込む熾烈な戦闘が展開された沖縄戦の実相を知る上で貴重な戦争遺跡であるということで、多言語対応やそれからＤＸの推進などの充実を図ることにより、物言わぬ語り部として活用してまいりたいというふうに考えているところです。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

次、(3)に行きますけれども、世界のウチナーンチュネットワークと自立の道筋についてということですが、知事は世界のウチナーンチュとの交流を通じ、国境を越えた強い絆を再確認し、沖縄の可能性を世界へ広げてこられました。今後はこの世界的なネットワークや人的な絆を、単なる交流にとどめず、沖縄の経済成長や世界への文化発信に結びつけて、自立した沖縄の未来を築いていくことが求められると思います。

知事の考えをお伺いします。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

ウチナーネットワークは、沖縄独自のソフトパワーとして、経済、文化、地域外交など多元的な交流につながることが期待されております。

県では、北米県人会サミットや世界のウチナーンチュ大会の開催を通してウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでまいりました。

引き続き、海外県人会への芸能指導者派遣事業を通じた沖縄文化の発信等によりウチナーネットワークを強化するとともに、沖縄県南米駐在員事務所を設置することで、世界ウチナーンチュビジネスネットワーク等と連携した経済交流をより一層促進し、沖縄のさらなる発展につなげてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　今後、この世界のウチナーンチュネットワークを単なる友好関係の維持にとどめずに、県内企業の海外展開や県産品の販路拡大といった具体的なビジネスに結びつけなければならないと思っています。この世界的なネットワークを維持・発展させるためには、次世代を担う世代、いわゆる若者ウチナーンチュですね、それを巻き込むことが必要だと思っています。各地の移民したウチナーンチュが４世、５世の世代に変わってきた今、世界各地の若者たちとの絆を緊密に保って未来へ継承していく。そのために、県としてどのような新たな仕組みや支援策を検討されているのか、お伺いします。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県では、これまで芸能指導者派遣事業に加え、県系子弟が同世代の県内中高生と県内で合宿し、沖縄の歴史や文化、自然等を学びながら、両者の絆とウチナーンチュとしてのアイデンティティーを深めることを目的とする、ウチナージュニアスタディー事業を実施するなど、海外県系社会におけるウチナーネットワークの承継に取り組んでおります。また、今年度はペルー沖縄県人会の移住120周年に合わせ、中南米の各県人会から県系子弟をペルーに招致し、文化・芸能を契機とした交流事業を実施いたします。さらに、今月末に設置する予定の沖縄県南米駐在員事務所においては、南米の県人会が独自に行う若者交流事業の実施を支援することとしており、引き続きウチナーネットワークの強化、継承を図ってまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　これまで世界のウチナーンチュ大会が７回行われたわけなんですけれども、第８回に向けた取組の一環として、北米県人会サミットが行われました。知事が現地に赴いて直接対話を行うことで具体的な政策提言を引き出すというものですけれども、この特定の地域課題に即した直接対話というこういった手法は、経済的状況やコミュニティーの特性が異なる他の地域においても有効であるんじゃないかと思っています。

そういったことでの今後の取組についてはどうでしょうか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

令和７年度は北米の沖縄県人会が一堂に会する北米沖縄県人会サミットを開催することで、北米における県人会同士の連携強化を行うとともに、令和９年度に開催される第８回世界のウチナーンチュ大会の機運醸成を図ってまいりました。

令和８年度、今年度においても同様に、ブラジルで中南米沖縄県人会サミットを開催し、中南米における県人会同士の連携強化を図るとともに、海外のウチナーンチュとの意見交換を通して、ウチナーネットワークの強化、継承に取り組んでまいります。

東南アジアを含むその他の地域においては、次年度が世界のウチナーンチュ大会ですので、その翌年以降に検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

北米でも行うということですので、今後ぜひ続けていただきたいと思います。南米事務所の開設についても、これは非常にすばらしい成果だと思っております。

それから、(4)に行きますけれども、観光産業の質の高付加価値化と経済振興についてということで、コロナ禍で甚大な打撃を受けた本県観光ですけれども、知事の一貫した事業者支援により、入域客数はコロナ前の水準へと回復しました。今後は、豊かな自然環境や地域文化を守りつつ、質の向上と高付加価値化への転換が求められると思います。

これまでの観光行政の成果と、次代の沖縄経済の自立に向けた知事のビジョンをお伺いします。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県では、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、質の向上による沖縄観光の変革に取り組んでまいりました。

その結果、令和６年度の観光収入は、約9821億円

で過去最高、人泊数も約3036万人泊と過去最多となっており、本県の観光産業は着実に成長しているものと考えております。

県においては、本県経済の自立的な発展に向け、引き続き国内外の誘客活動の展開、戦略的なＭＩＣＥの振興、沖縄のソフトパワーを生かした質の高い観光コンテンツの造成、サステナブルツーリズムや観光ＤＸの推進、観光人材の育成・確保等の取組を通じて、観光産業の振興を図ってまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

沖縄県宿泊税条例が制定されているわけですけれども、これ観光地としての持続可能性を高めることにつながるというふうに期待をしております。この新たな財源を単なる観光施設の整備にとどめないで、観光客と県民の双方にとって沖縄に来てよかった、住んでよかったというような満足度向上につなげていくことが必要だと思います。

そういったことで、何かお考えはおありでしょうか。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

宿泊税は、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、観光産業の質の向上や高付加価値化に資する受入れ体制の強化をはじめ、いわゆる観光による住民生活への影響などの緩和と、それから自然環境の保全あるいは再生、そして伝統文化の継承の施策などにも幅広く充当していきたいと考えています。この使途事業の企画・立案に当たっては、当然、事業計画の項目との整合性を踏まえつつ、有識者間で構成させていただきます沖縄県観光振興戦略会議の意見も聴取の上、個別具体的に判断してまいりますが、いずれにしても沖縄サステナブルツーリズム宣言、これは都道府県では初めての持続可能な観光宣言でもありますので、県民、事業者、旅行者のいわゆる三方よしの形を形成しながら、より持続的な高付加価値化に向けた取組を、この宿泊税などを財源として進めてまいりたいというように考えています。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

これ沖縄を訪れる方々から貴重な税金をいただくわけですから、その使い道についてはしっかりと検討していただきたいなというふうに思っております。

もう一つ伺いますけれども、県の資料を見せていただいたんですけれども、１人当たりの観光消費額が9.8万円まで伸びているということです。県内観光事業者の努力の結果であって、また県の観光行政の成果であると評価をいたします。今後さらに向上させるため、見る観光から伝統芸能や食、自然環境を活用した体験型のディープツーリズムへの転換を図り、その収益を地域社会に還元させることが必要だと思っております。いかがですか。

○中川京貴　議長　文化観光スポーツ部長。

○又吉　信　文化観光スポーツ部長　お答えします。

県では、観光の質的転換を図るため、観光客の滞在日数の延伸や消費額の向上につながる国内外のラグジュアリー層誘客に取り組んでおります。具体的には、琉球の時代から続く芸能や工芸に宿る美意識、祭祀に息づく深い精神性、ブルーゾーン等を体現する古民家滞在やガストロノミーなど、沖縄独自の体験ができる付加価値の高い観光コンテンツの造成及び質の高い観光人材の育成等に努めております。

県としては、引き続きラグジュアリー層の旺盛な旅行消費や知的好奇心を満たす取組を通して、消費額のさらなる向上と地域経済の活性化につなげてまいります。

以上です。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　次に行きます。どんどん行きます。

(5)ですけれども、離島振興と美ら海の環境保全についてお伺いいたします。

離島の振興なくして沖縄の発展はないとの信念の下で、知事は離島住民の医療、教育、物流の負担軽減や各種格差の是正に尽力してきました。同時に、ヤンバルや西表などの世界自然遺産をはじめ、豊かな自然を守る環境政策も力強く推進してきました。これまでの離島振興や環境政策の具体的な成果と、環境と経済が好循環する持続可能な美ら海の未来像について、お考えを伺います。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

県では、離島振興を県政の最重要課題と位置づけ、地域の資源を生かした産業の振興や定住条件の整備に向けて、様々な取組を実施しております。具体的には、離島住民の交通コストの負担軽減や、海底光ケーブル通信設備の機能強化等による情報通信基盤の整備、離島特産品の販路拡大に向けた支援、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの開発などに取り組んでまいりました。

県としましては、島々が持つ豊かな自然環境の保全

と産業振興の両立を図りつつ、引き続き離島振興に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　環境部長。

○桑江　隆　環境部長　御質問の中の環境政策の中の具体的な成果についてお答えします。

県では、沖縄県環境基本計画等の下、各種施策に取り組んできており、これまでの主な成果としては、公共が関与した産業廃棄物管理型最終処分場の設置による産業廃棄物の県内処理体制の確保、外来種対策の進展によるヤンバルクイナ等の希少種の生息範囲の回復、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録、沖縄県動物の愛護及び管理に関する条例の制定などが挙げられます。

県としましては、引き続き本県が目指す環境像である、沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会の実現に向けて取り組んでまいります。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　お二人の部長に答弁いただきまして、ありがとうございました。

再質問しますけれども、離島振興について、離島住民の移動等物流コストの低減、これはまさに命と暮らしを守る重要課題であると思います。現在の世界的原油価格、物価の高騰は離島住民の生活に大きな影響を与えています。

離島の物流網を将来にわたって安定的に維持するために、知事はどのような長期的なビジョンをお持ちか、お伺いします。

○中川京貴　議長　企画部長。

○武村幹夫　企画部長　お答えいたします。

離島振興におきまして、この物流コスト、そして移動コストといいますものが、やはり大きなハードルとなっております。このコストにつきましては様々な施策を既に展開しているところでございます。今年度につきましては、物流実態調査におきまして、さらなる物流コスト低減に向けたステージを上げていく施策を打ってまいりたいと考えております。また、住宅コストにつきましても、今年度調査をいたしまして、離島に合った工法でありますとか、離島の建築コストをいかに下げていくかというような方策を検討し、次年度に実際の施策として展開できるよう、今年度取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　離島とそれからヤンバルですね、その振興については、県にとっては非常に大きな課題となっていると思いますので、しっかりと今後も取り組んでいただきたいと思います。

次、(6)、子どもの貧困対策と子どもの幸せ最優先社会の位置づけについてなんですけれども、知事は就任当初から子どもの幸せ最優先を掲げ、子どもの貧困対策を強力に推進してきました。基金の拡充、無料塾や子どもの居場所づくり、就学援助の強化など、多くの取組を実践してきました。その成果をどのように自己評価しているか、また今後も沖縄が子どもを誰よりも大切にする島であり続けるために何が必要か、まだ残る課題への取組についてお伺いします。

○中川京貴　議長　こども未来部長。

○榊原千夏　こども未来部長　子どもの貧困対策等についてお答えいたします。

令和６年度小中学生調査の結果、困窮世帯の割合は21.8％で、平成30年度から3.2ポイント改善しております。

県においては、２期にわたる子どもの貧困対策計画に基づき、ライフステージに即した切れ目のない総合的な支援を展開した結果、待機児童数の減少、子どもの居場所の増加、高校卒業後の進学率の向上など一定の成果が見られております。一方で、支援につながっていない子どもや家庭への支援、子ども・若者の体験・交流の機会の創出及び自立支援などの新たな課題があるものと認識しております。

引き続き、関係部局と連携し、取組を推進してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　今いろんな課題があるということでありましたけれども、今子どもたちの抱える課題というのは本当に複雑化、多様化しています。今後、個々の事例に寄り添うための、いわゆる支援の質の向上とか、他機関との連携の仕組みづくり、そういったものを進化させていくことが必要だと思っています。

その辺のお考えをお聞かせください。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　沖縄県ではこれまで、支援が必要な子どもに対し、居場所での食支援、それから生活支援等の取組を行うとともに、学習支援としては、無料塾や進学費用の支援など、教育環境の充実にも取り組んでまいりました。家庭の環境に左右されない子どもたちが生きていく上で必要なことについて、しっかりと目を向け、心を注いでいくということによって、令和４年度には、子どもの貧困対策推進基金をそのための60億円に積み増しを行い、さらにヤングケアラー

や若年妊産婦等への新たな課題に対応した事業、ひとり親世帯への支援など、総合的かつきめ細やかな支援にも取り組ませていただきました。

沖縄県としましては、令和７年３月に策定した沖縄県こども・若者計画に基づき、社会の一番の宝である子どもたちが、その生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける誰一人取り残さないこどもまんなか社会、それを実現することを目指し、今後も全庁体制で子どもの貧困対策を含めた、県民のあらゆるライフステージに応じた貧困の連鎖を断ち切るための課題に、真摯に取り組んでまいりたいと考えております。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　ありがとうございます。

この子どもの貧困対策というのは、知事の就任以来の強い思いで取り組んできたものであると理解しております。この子どもの貧困解消に向けて、今知事から熱い思いを、力強い決意をいただいたというふうに思いましたので、今後それに期待をしたいと思います。

次に(7)ですが、最後になりますけれども、過度な基地負担の軽減に向けた取組について。

知事は就任以来、いかなる困難な状況に直面しても、県民の尊厳を守るため、過度な基地負担の軽減、そして辺野古に新基地は造らせないという民意の下、反対を貫いてきました。これは平和を希求する多くの県民の支えであります。

基地問題を解決に取り組んできたこれまでを振り返って知事の所感とこれからの決意をお伺いします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

○玉城デニー　知事　お答えいたします。

戦後80年を経た現在もなお、国土面積の約0.6％にすぎない本県に在日米軍施設専用施設面積の約70.3％が集中し、県民は過重な基地負担を強いられ続けています。

これらの基地負担の軽減につきましては、辺野古新基地建設問題、米軍基地の整理・縮小、在沖海兵隊の国外・県外移転、日米地位協定の見直し、航空機騒音やＰＦＯＳ等の環境問題、米軍人等による事件・事故の減少などの困難な課題の解決が、やはり県民の目に見える形で実現させること、実現することが必要であり、それを政府に対して沖縄県は求め続けてきております。

基地問題は一朝一夕に解決できることではありませんが、沖縄県としましては、引き続き、あらゆる機会を通じ、日米両政府に対し、対話による地域の緊張関係の解消と信頼関係の構築を求めるとともに、その成果のつながりとして沖縄における過重な基地負担の軽減、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖・返還、辺野古新基地建設の断念など、これからも全身全霊で取り組んでまいりたいと考えています。

○中川京貴　議長　山里将雄議員。

○山里将雄　議員　知事、ありがとうございます。

ただいま基地解決に向けた力強い決意を伺いました。その知事の揺るぎない姿勢に与党議員の一人として、心から敬意を表します。

知事は就任以来、米軍関連の事件・事故への対応やＰＦＡＳ問題、不発弾対策、それから戦没者遺骨収集などに取り組んで、確実に着実にその成果を上げてこられました。また、訪米やワシントン駐在との連携を通して、沖縄の現状を国際社会へ発信し、全国知事会での日米地位協定の見直しに関する提言を全会一致で取りまとめるなど、大きな成果を、実績を築かれました。

しかし、戦後80年経てもなお、在日米軍専用施設の約70.3％がこの沖縄に集中するという現実は、残念ながら変わっておりません。辺野古新基地建設は県民の民意に反するものであり、到底容認はできません。基地のない平和な豊かな沖縄の実現にこそ、私たちが目指すべき未来があるというふうに思っております。

我々の会派も、知事、そして県民の皆様と共に、過重な基地負担の軽減と平和な沖縄の実現に向け、最後まで全力で取り組むことを申し上げ、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○中川京貴　議長　以上をもって通告による一般質問及び議案に対する質疑は終わりました。

これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております甲第１号議案、甲第２号議案、乙第１号議案から乙第７号議案まで及び乙第９号議案から乙第34号議案までについては、御手元に配付してあります議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

〔議案付託表　巻末に掲載〕

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第３　甲第３号議案及び乙第35号議案を議題といたします。

知事から提案理由の説明を求めます。

玉城知事。

〔知事追加提出議案　巻末に掲載〕

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　令和８年第２回沖縄県議会（定例会）に追加提出いたしました議案の概要及び提案理由を御説明申し上げます。

追加提出いたしました議案は、予算議案１件、条例議案１件の合計２件であります。

まず初めに、甲第３号議案「令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第２号）」は、沖縄県が実施した中東情勢に関する実態調査において、約９割以上の事業者が影響を認識しているという状況が把握され、沖縄県においても中東情勢緊迫化の影響が顕在化していることや、影響が長引くことへの事業者等の懸念などが明らかになったことを踏まえ、原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援策として、医療・介護・福祉等への支援に要する経費、農林水産業への支援に要する経費及び中東情勢に起因する国際情勢の変化等に伴う県民生活や県経済への影響等に迅速に対応するための予備費、さらに、災害対応に要する事業として、台風や大雨等により被災した道路・河川・海岸保全施設等の復旧に要する経費など、総額で25億9093万3000円を計上するものであります。

次に、乙第35号議案「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」は、ワシントン駐在に関する不適正な事務処理に鑑み、県民の信頼の回復に努める決意を示し、透明性を確保した行政運営を一層推進するため、知事の給料の額を減ずる特例措置を講ずるものであります。

以上、追加提出いたしました議案について、その概要及び提案の理由を御説明申し上げました。

慎重なる御審議の上、議決を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ユタサルグトゥ　ウニゲーサビラ。

○中川京貴　議長　これより質疑に入ります。

乙第35号議案に対する質疑の通告がありますので、発言を許します。

なお、質疑の回数は２回までといたします。

新垣淑豊議員。

〔新垣淑豊　議員登壇〕

○新垣淑豊　議員　ありがとうございます。お疲れさまでございます。

次呂久議員がおっしゃっていましたので、僕も今日は首里織を着てきました。

それはさておきまして、それでは、乙第35号議案に対しての質疑をいたします。

乙第35号議案「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」ということでありますが、このワシントン駐在問題というのは、９年間にわたり約10億円もの県費が投入されたということであります。それ以外に見えないところ、様々な経費がかかっております。もちろん本庁の職員の給与もありますし、我々が今ワシントン駐在問題調査特別委員会、百条委員会を行っておりますので、そこに関しての開催費用、また職員や関係者、我々議会も、時間も支出も非常に多くのものが費やされたと思っております。この議会において、今委員会では、報告書の提出をするということで、与野党間での調整をしているところでありますが、その報告書もまだ出ておりません。本来であれば、しっかりとその報告書が出た上で、知事に対してしっかり我々からもこれぐらいやったほうがいいんじゃないですかというような提案をしてもいいのかなというふうに思っておりますけれども、今回こうやって知事から減額の提案が出ておりますので、質疑をさせていただきたいと思います。

昨年の11月議会で知事の給与を15％、３か月減給する条例案を提出されましたが、そのときの議会では未了となりました。今回45％を１か月としたことは、これは知事の任期が迫っているため、任期中に責任を取った形だけは残しておきたいという理由で提出されたものなのか。それとも新たな事案が生じた結果で提案されたのか。

２番、給与45％減額を１か月とした根拠を具体的に伺います。45％減額すると、金額は幾らになるんでしょうか。これをお示しいただきたいと思います。

３番、本条例は県民の信頼回復に努める決意を示すためとしているが、百条委員会の最終報告がない現時点で、知事はどのような事実認定に基づき、自らの政治的責任の程度を判断されたのか。また、我々県議会の百条委員会の結論を待つ必要はないという認識なのか教えてください。

４番、本条例が可決されたならば、多くの県民は知事は責任を取ったと受け止めるかと思います。知事はそのような対外的な印象を生むことを了承して、任期満了前に本条例案を提出されたのではないでしょうか。むしろ約10年にわたるワシントン駐在問題をめぐり、知事自らそのような幕引き感を、という責任の取り方はあまりにも軽過ぎると感じます。今後、百条委員会の最終報告により新たな事実や、より重い政治的責任が明らかになった場合、本条例の措置とは別に、責任の取り方を検討する考えはありますか。

以上、４点お願いいたします。

○中川京貴　議長　玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　新垣淑豊議員の御質問にお答え

いたします。

まず１、条例の提案理由と、４、百条委員会の報告との関係について。１と４は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

本条例は、ワシントン駐在に関する不適正な事務処理に鑑み、私自身が県民の信頼の回復に努める決意を示し、透明性を確保した行政運営を一層推進するために提案するものであります。

知事の給与の減額条例につきましては、第三者によるワシントン駐在に関する調査検証委員会の報告や、知事公室において実施したワシントン駐在の活動及びＯｋｉｎａｗａ Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ ＤＣ Ｏｆｆｉｃｅ,Ｉｎｃ．設立経緯等に関する報告書などにより事実関係を確認し、令和７年11月議会において提案させていただきましたが、県議会の百条委員会による審議が継続中であること等を理由に継続審査となり、続く令和８年２月議会に審査未了で廃案となったところです。

現在、同委員会において調査報告書の取りまとめが進められているところでありますが、現時点において最終報告はまだなされておりません。

一方、私の任期は令和８年９月29日に満了を迎えることから、今議会中の条例案の提案を見送ることになれば、任期中に私の決意と姿勢を示す機会が失われてしまうということになるため、先例に基づき今議会に議案を提案できる最終期限において、改めて議案を提出するものであります。

なお、県議会の百条委員会による報告によって、新たな事実が判明した際は、その内容を精査した上で、事実関係に基づき適切に対処してまいります。

以上でございます。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　２、給与45％減額を１か月とした根拠等についてお答えいたします。

過去に知事の給与を減額した事例においては、新型コロナウイルス感染症への対応など特殊な事例を除き給与月額を２か月から３か月の間、15％減額しており、これら過去の事例を勘案したものとなっております。

今回は、知事の任期が令和８年９月29日までのため、３か月の減額ができないことから、３か月、15％減額した場合と同額となるよう、減額期間１か月、減額割合45％としております。

また、減額額は約55万4000円となっております。

次に３、判断の根拠となった事実認定と百条委員会の結論を待たないことへの認識についてお答えいたします。

現時点で、地方自治法第100条による議会の権限に基づき設置された百条委員会の最終報告はございませんが、県としては第三者によるワシントン駐在に関する調査検証委員会の報告や、知事公室において実施したワシントン駐在の活動及びＯｋｉｎａｗａ Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ ＤＣ Ｏｆｆｉｃｅ,Ｉｎｃ．の設立経緯等に関する報告書等により事実関係を確認したところです。

知事の任期は令和８年９月29日に満了することから、今議会中の条例案の提案を見送ることになれば、任期中に知事の強い決意と姿勢を示す機会が失われることとなるため、改めて議案を提出したところです。

以上でございます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

〔新垣淑豊　議員登壇〕

○新垣淑豊　議員　御答弁どうもありがとうございました。

今の答弁を伺いまして、私率直に思ったのは、知事の透明性、またはこの事案について、決意というのは55万4000円なんだなというのを率直に感じまして、非常に安いもんだなというふうに思ってしまいました。10億円近いお金を、ある意味浪費させたというような意味合いもあるかと思います。

そこで再質問させていただきますけれども、まず今回約２か月から３か月15％というお話がありましたが、今後知事が受け取る報酬、そして退職金の総額を教えていただきたいと思います。その中から我々も、これが本当に妥当なのかなということの是非をしっかりと考えたいと思っております。

そして、知事は百条委員会の継続があるけれども、第三者の調査検証委員会があったり、庁内のものがありましたと、調査がありましたということをおっしゃっておりましたけれども、私は百条委員会のほうが権限としては上だと思っております。なので、この時期にこれを出してきた――その前に私11月議会でこれを提案したというのはいかがなものかと思っておりますので、この点について、もう一度このタイミングで変更したのかということを、しっかりと確認をさせていただきたいと思っておりますが、新たな変化はなかったということでよろしいでしょうか。これ１回聞きたいと思います。

そして、知事がその後お話をされておりましたけれども、もし我々の報告などで新たなものが発生したりとか、その後、新たなものが判明したときというの

は、それを精査した上でまた処分をするというようなことをおっしゃっていましたけれども、それはどのようにしたらできるんでしょうか。その３点を教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時23分休憩

午後５時27分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

〔玉城デニー　知事登壇〕

○玉城デニー　知事　では、私からまず答弁をさせていただきます。

まず、なぜこのタイミングなのかということは、私の任期が令和８年９月29日に満了を迎えます。今議会中の条例案の提案を見送ることになれば、任期中に私の決意と姿勢を示す機会が失われてしまうことになるため、先例に基づき今議会に議案を提出できる最終期限において、議案を提出するということであります。

そして、新たな処分の方法についてですが、百条委員会による報告によって新たな事実が判明した際は、その内容を精査した上で、事実関係に基づき適切に対処してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　総務部長。

〔武田　真　総務部長登壇〕

○武田　真　総務部長　御質問のありました知事の今後の報酬と退職金につきましてですが、８月、９月の給与がございますので、条例が可決された場合には大体190万円、可決されない場合には約245万円となります。それから退職金につきましては2952万円となっております。

以上でございます。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時29分休憩

午後５時31分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

玉城知事。

○玉城デニー　知事　先ほど、答弁をさせていただきました。

新たな事実が判明した際にその内容を精査することがまず必要であるということで、その内容が新たな事実であるかどうか、そしてそれに相当するというものはどのようなものがあるかということを精査をしなければいけないということもありまして、現段階では明確にお答えすることはできないものというように考えております。

○中川京貴　議長　以上で通告による質疑は終わりました。

これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております甲第３号議案及び乙第35号議案については、総務企画委員会に付託いたします。

◆・・◆

○中川京貴　議長　この際、お諮りいたします。

委員会審査及び議案整理のため、明７月３日から12日までの10日間休会といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、明７月３日から12日までの10日間休会とすることに決定いたしました。

○中川京貴　議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

次会は、７月13日定刻より会議を開きます。

議事日程は、追って通知いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後５時33分散会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治

令和８年７月13日

令和８年
第　２　回　　沖縄県議会（定例会）会議録

（第８号）

令和８年
第　２　回

沖縄県議会（定例会）会議録（第８号）

令和８年７月13日（月曜日）午後１時30分開議

議　事　日　程　第8号

令和８年７月13日（月曜日）

午前10時開議

第１　乙第１号議案から乙第６号議案まで及び乙第35号議案（総務企画委員長報告）

第２　乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案まで（文教厚生委員長報告）

第３　乙第19号議案、乙第23号議案、乙第24号議案及び乙第27号議案から乙第34号議案まで（総務企画委員長報告）

第４　乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案（土木環境委員長報告）

第５　甲第１号議案及び甲第３号議案（総務企画委員長報告）

第６　甲第２号議案（土木環境委員長報告）

第７　ワシントン駐在問題に関する調査の件（ワシントン駐在問題調査特別委員長報告）

第８　特別委員会設置の件（辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会）

第９　普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書

島尻　忠明議員　　山内　末子議員
仲宗根　悟議員　　上原　　章議員　　提出　議員提出議案第４号
渡久地　修議員　　当山　勝利議員

第10　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書

小渡良太郎議員　　喜屋武　力議員
大屋　政善議員　　比嘉　　忍議員
仲里　全孝議員　　又吉　清義議員
米須清一郎議員　　玉城健一郎議員　　提出　議員提出議案第５号
大田　　守議員　　仲宗根　悟議員
高橋　　真議員　　比嘉　瑞己議員
当山　勝利議員

第11　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する抗議決議

小渡良太郎議員　　喜屋武　力議員
大屋　政善議員　　比嘉　　忍議員
仲里　全孝議員　　又吉　清義議員
米須清一郎議員　　玉城健一郎議員　　提出　議員提出議案第６号
大田　　守議員　　仲宗根　悟議員
高橋　　真議員　　比嘉　瑞己議員
当山　勝利議員

第12　自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議

島尻　忠明議員　　宮里　洋史議員
徳田　将仁議員　　新里　治利議員
新垣　善之議員　　新里　　匠議員
喜屋武　力議員　　大屋　政善議員
小渡良太郎議員　　新垣　淑豊議員　　提出　議員提出議案第１号

比嘉　　忍議員　　仲里　全孝議員
仲村　家治議員　　下地　康教議員
新垣　　新議員　　大浜　一郎議員
西銘啓史郎議員　　又吉　清義議員
呉屋　　宏議員　　島袋　　大議員

第13　削除

第14　玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議

大浜　一郎議員　　宮里　洋史議員
徳田　将仁議員　　新里　治利議員
新垣　善之議員　　新里　　匠議員
喜屋武　力議員　　大屋　政善議員
小渡良太郎議員　　新垣　淑豊議員
比嘉　　忍議員　　仲里　全孝議員
仲村　家治議員　　下地　康教議員
新垣　　新議員　　島尻　忠明議員
西銘啓史郎議員　　又吉　清義議員
呉屋　　宏議員　　島袋　　大議員

提出　議員提出議案第３号

第15　陳情令和７年第38号、同第71号、同第104号及び同第176号（総務企画委員長報告）

第16　請願令和７年第７号、陳情令和６年第136号の２、同第187号及び陳情令和７年第128号（経済労働委員長報告）

第17　請願令和６年第５号、陳情令和６年第88号、陳情令和７年第64号、同第115号、同第141号及び同第170号（文教厚生委員長報告）

第18　陳情令和６年第135号、同第155号、陳情令和７年第13号、同第41号、同第62号、同第76号、同第97号、同第130号、同第154号、陳情第１号、第５号、第23号及び第45号（米軍基地関係特別委員長報告）

第19　議員派遣の件（高校等出前講座）

第20　議員派遣の件（若者議会）

第21　閉会中の継続審査の件

本日の会議に付した事件

日程第１　乙第１号議案から乙第６号議案まで及び乙第35号議案

乙第１号議案　沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例

乙第２号議案　沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

乙第３号議案　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

乙第４号議案　沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

乙第５号議案　沖縄県税条例の一部を改正する条例

乙第６号議案　沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例

乙第35号議案　沖縄県知事の給与の特例に関する条例

日程第２　乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案まで

乙第７号議案　沖縄県こどもの権利条例

乙第９号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例

乙第10号議案　沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

乙第11号議案　沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例

乙第12号議案　沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
乙第13号議案　沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
日程第３　乙第19号議案、乙第23号議案、乙第24号議案及び乙第27号議案から乙第34号議案まで
乙第19号議案　警ら活動中の事故に関する和解等について
乙第23号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第24号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第27号議案　沖縄県人事委員会委員の選任について
乙第28号議案　沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
乙第29号議案　沖縄県公安委員会委員の任命について
乙第30号議案　沖縄県教育委員会委員の任命について
乙第31号議案　専決処分の承認について
乙第32号議案　専決処分の承認について
乙第33号議案　専決処分の承認について
乙第34号議案　専決処分の承認について
日程第４　乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案
乙第14号議案　工事請負契約について
乙第15号議案　工事請負契約について
乙第16号議案　工事請負契約についての議決内容の一部変更について
乙第17号議案　運転者負傷事故に関する和解等について
乙第18号議案　家屋損傷事故に関する和解等について
乙第20号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第21号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第22号議案　車両損傷事故に関する和解等について
乙第25号議案　損害賠償の額の決定について
乙第26号議案　損害賠償の額の決定について
日程第５　甲第１号議案及び甲第３号議案
甲第１号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）
甲第３号議案　令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第２号）
日程第６　甲第２号議案
甲第２号議案　令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）
日程第７　ワシントン駐在問題に関する調査の件
日程第８　特別委員会設置の件
特別委員会委員の選任
日程第９　普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書
日程第10　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書
日程第11　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する抗議決議
日程第12　自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議
日程第14　玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議
日程第15　陳情令和７年第38号、同第71号、同第104号及び同第176号
陳情令和７年第38号　沖縄県において災害対応の遅れが再び生じることがないよう迅速かつ適切な対策を講じることを求める陳情
陳情令和７年第71号　令和７年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
陳情令和７年第104号　北マリアナ諸島自治連邦区との姉妹都市締結等に関する陳情
陳情令和７年第176号　石平自治会周辺の渋滞緩和と交通安全確保に向けた対策を求める陳情
日程第16　請願令和７年第７号、陳情令和６年第136号の２、同第187号及び陳情令和７年第128号

請願令和７年第７号　県営農地整備事業西原第４地区の早期完了を求める請願
陳情令和６年第136号の２　令和６年度美ぎ島美しゃ（宮古・八重山）圏域の振興発展に関する陳情
陳情令和６年第187号　狩俣漁港、大浦湾モズク漁場及び久松漁港水路に堆積した砂の撤去を求める陳情
陳情令和７年第128号　沖縄本島サトウキビ産業の維持振興に関する陳情

日程第17　請願令和６年第５号、陳情令和６年第88号、陳情令和７年第64号、同第115号、同第141号及び同第170号
請願令和６年第５号　宮古島の逼迫する小児医療体制の改善を求める請願
陳情令和６年第88号　「学校教育における平和教育」に関する陳情
陳情令和７年第64号　教職員が健康で生き生きと働きやすい職場環境を求める陳情
陳情令和７年第115号　沖縄県立高校入試における合理的配慮の不実施に関する制度改善を求める陳情
陳情令和７年第141号　各教育事務所に「健康管理室」の設置を求める陳情
陳情令和７年第170号　那覇市立神原小学校の「校内自立支援室」の維持を求める陳情

日程第18　陳情令和６年第135号、同第155号、陳情令和７年第13号、同第41号、同第62号、同第76号、同第97号、同第130号、同第154号、陳情第１号、第５号、第23号及び第45号
陳情令和６年第135号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情令和６年第155号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情令和７年第13号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情令和７年第41号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情令和７年第62号　普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還及び速やかな運用停止の実現並びに基地跡地利用の推進に向けた取組の支援を求める陳情
陳情令和７年第76号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情令和７年第97号　米軍普天間飛行場所属ＵＨ１ヘリコプターからの物品落下事故に関する陳情
陳情令和７年第130号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情令和７年第154号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情第１号　日米合意に違反する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情第５号　日米合意に違反する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情第23号　日米合意に違反する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情
陳情第45号　日米合意に違反する米軍パラシュート降下訓練に関する陳情

日程第19　議員派遣の件（高校等出前講座）
日程第20　議員派遣の件（若者議会）
日程第21　閉会中の継続審査の件

出　席　議　員（46名）

47 番	中川京貴 議長	9 番	新里治利 議員
42 番	上原　章 副議長	10 番	新垣善之 議員
1 番	瑞慶覧長風 議員	11 番	新里　匠 議員
2 番	瀬長美佐雄 議員	12 番	平良識子 議員
3 番	大田　守 議員	13 番	比嘉瑞己 議員
4 番	儀保　唯 議員	14 番	次呂久成崇 議員
5 番	米須清一郎 議員	15 番	喜友名智子 議員
6 番	高橋　真 議員	16 番	幸喜　愛 議員
7 番	宮里洋史 議員	17 番	上原快佐 議員
8 番	徳田将仁 議員	18 番	松下美智子 議員

19 番	喜屋武　　力 議員	32 番	仲 村 家 治 議員
20 番	大 屋 政 善 議員	33 番	下 地 康 教 議員
21 番	小 渡 良太郎 議員	34 番	新 垣　　新 議員
22 番	新 垣 淑 豊 議員	35 番	島 尻 忠 明 議員
23 番	比 嘉　　忍 議員	36 番	大 浜 一 郎 議員
24 番	当 山 勝 利 議員	38 番	渡久地　　修 議員
25 番	西 銘 純 恵 議員	39 番	當 間 盛 夫 議員
26 番	仲 村 未 央 議員	40 番	仲宗根　　悟 議員
27 番	新 垣 光 栄 議員	41 番	山 内 末 子 議員
28 番	玉 城 健一郎 議員	43 番	西 銘 啓史郎 議員
29 番	山 里 将 雄 議員	44 番	又 吉 清 義 議員
30 番	糸 数 昌 洋 議員	45 番	呉 屋　　宏 議員
31 番	仲 里 全 孝 議員	46 番	島 袋　　大 議員

欠　　員（2名）

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

宮 城　　優	議会事務局長	下 地 広 道	政務調査課長
佐久田　　隆 次	長	城 間　　旬	政務調査課副参事
上 原　　毅	議事課長	大 城 聖 子	主幹
宮 城　　亮	課長補佐	具志堅 政 哉	主幹
安 田　　健	主査	金 城　　希	主幹
浦 崎 千 都	主任	川 端 七 生	主幹

○中川京貴　議長　これより本日の会議を開きます。

日程に入ります前に報告いたします。

７月８日、島尻忠明議員外19人から「特別委員会の設置に関する動議」及び議員提出議案第１号「自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議」の提出がありました。

次に、７月９日、仲宗根悟議員外20人から議員提出議案第２号「西田昌司参議院議員の沖縄戦に関する歴史認識及び発言の撤回拒否に対する再抗議決議」、大浜一郎議員外19人から議員提出議案第３号「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」、島尻忠明議員外５人から議員提出議案第４号「普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書」の提出がありました。

次に、７月10日、小渡良太郎議員外12人から議員提出議案第５号「常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書」及び議員提出議案第６号「常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する抗議決議」の提出がありました。

次に、本日、日程第８、特別委員会設置の件に関し、発言予定の次呂久成崇議員、瀬長美佐雄議員及び仲村家治議員から発言通告の撤回がありました。

次に、仲宗根悟議員外20人から議員提出議案第２号「西田昌司参議院議員の沖縄戦に関する歴史認識及び発言の撤回拒否に対する再抗議決議」の撤回請求書が提出されましたのでこれを承認いたしました。

よって、日程第13は、議事日程から削除いたします。

○中川京貴　議長　この際、申し上げます。

７月３日に仲村家治議員から、７月１日の会議における発言について、お手元に配付の発言取消し申出書に記載した部分を取り消したい旨の申出がありました。

よって、お諮りいたします。

この取消しを許可することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、仲村家治議員からの発言取消し申出を許可することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　日程第１　乙第１号議案から乙第６号議案まで及び乙第35号議案を議題といたします。

各議案に関し、委員長の報告を求めます。

西銘啓史郎総務企画委員長。

〔委員会審査報告書（条例）　巻末に掲載〕

〔西銘啓史郎　総務企画委員長登壇〕

○西銘啓史郎　総務企画委員長　ただいま議題となりました乙第１号議案から乙第６号議案まで及び乙第35号議案の７件について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、総務部長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

まず、乙第１号議案「沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例」は、特別休暇に係る人事院規則が改正されたこと及び他の都道府県の状況を考慮し、被害者参加人として裁判所等に出頭するための特別休暇を取得できるようにする必要があることから、条例を改正するものであるとの説明がありました。

次に、乙第２号議案「沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」は、在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部が改正されたことを踏まえ、外国勤務手当の算定の基礎に同行子女手当の額に相当する額及び在外単身赴任手当の額に相当する額を加える等の必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

次に、乙第３号議案「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」は、地方自治法及び同法施行令の一部が改正されたことに伴い、同法及び同令を引用する関係条例の規定を整理する必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

次に、乙第４号議案「沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請等の受理及び送付に関する事務など、知事の権限に属する事務の一部について、権限の委譲に係る市町村長との協議が調ったものを当該市町村が処理することとする必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、今回の権限移譲の範囲は受付や届出のみとなるのか、また、各自治体では盛土検査やパトロールを行うことが厳しいため、マンパワーのある県が責任を持ってしっかりと監視・パトロールを行うべきではないかとの質疑がありました。

これに対し、権限移譲の範囲は受付や届出のみである。監視・パトロールについては出先機関等にも協力を依頼しているところである。本庁の建築指導課においても定期パトロールを実施するなど、適切な監視業務に努めていきたいとの答弁がありました。

次に、乙第５号議案「沖縄県税条例の一部を改正する条例」は、地方税法の一部が改正されたことに伴い、一定の災害危険区域内等にある住宅及びその土地を不動産取得税の課税標準特例措置等の適用除外とするほか、個人県民税の住宅借入金等特別税額控除の適用期限を令和25年度分までに延長する等の必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

次に、乙第６号議案「沖縄県宿泊税条例の一部を改正する条例」は、特別徴収義務者の事務の効率化を図るため、名護市の区域内に所在する宿泊施設に係る宿泊税の賦課徴収に関する事務を、名護市が処理することとする必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、市町村が独自で宿泊税の賦課徴収を行う場合の、県と市町村における税収配分についての質疑がありました。

これに対して、全体で税率２％のうち、市町村が独自で徴収を行う場合の取り分は市町村が1.2％、県が0.8％となるとの答弁がありました。

また、現行の市町村への配分が増えれば、さらに手を挙げる市町村が増えるのではないかとの質疑がありました。

これに対し、税収の配分については３年後の見直し期間を設けており、そのときまでに課題等を踏まえた上で検討していきたいとの答弁がありました。

次に、乙第35号議案「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」は、ワシントン駐在に関する不適正な事務処理に鑑み、県民の信頼の回復に努める決意を示し、透明性を確保した行政運営を一層推進するため、知事の給料の額を減ずる特例措置を講ずる必要があることから、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、百条委員会の調査報告書が出される前に、前回審査未了とされたものと同様な条例案を今議会に提出した理由は何か、これは議会軽視に当たるのではないかとの質疑がありました。

これに対し、百条委員会の調査報告書の進捗状況を注視し、ぎりぎりまでタイミングを計っていたが、今議会に提出を見送れば任期中に自らの決意を示す機会

が失われてしまうことから、今議会に提案できる最終期限に提出したものであり、議会を軽視しているわけではないとの答弁がありました。

また、減額率45％の根拠及び減額相当額についての質疑がありました。

これに対し、令和４年度及び５年度の不適正な事務処理において15％を３か月減額した事例や、他県の事例等も考慮したものであり、45％の減額による相当額は約55万4000円になるとの答弁がありました。

採決の結果、乙第１号議案から乙第６号議案までの６件については、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

また、乙第35号議案については、可否同数となり、委員長裁決により否決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

乙第35号議案に対する討論の通告がありますので、順次発言を許します。

玉城健一郎議員。

〔玉城健一郎　議員登壇〕

○玉城健一郎　議員　皆さん、こんにちは。

乙第35号議案「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」に対して賛成の立場から討論いたします。

乙第35号議案は、ワシントン駐在に関する不適切な事務処理に鑑み、知事自ら、透明性のある行政運営の推進と再発防止の徹底、県政の信頼回復のために、知事給与を１か月45％減額する内容となっています。

争点となっているのが、提出時期と減額率の妥当性です。

提出時期については、百条委員会が最終報告書を提出する前に議会に提案するのはおかしい、議会軽視ではないかという御意見がありました。

まず、玉城知事の任期が2026年９月29日に満了となることから、今議会中に条例案を提出しなければ、任期中に知事の決意を県民に示す機会が失われることとなります。

執行部はこれまで、第三者によるワシントン駐在に関する調査検証委員会の報告、監査結果報告書を踏まえた上で、ワシントン駐在の活動及びＯｋｉｎａｗａ　Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ　ＤＣ　Ｏｆｆｉｃｅ，　Ｉｎｃ．の設立経緯等に関する報告書を取りまとめ、この問題の実態を包み隠さず明らかにしました。その上で、百条委員会の報告書提出ぎりぎりまで待ちながら、議案が提出できる最終期限に提出したものであります。また、百条委員会で新たな事実が明らかとなった場合、適切に対応すると覚悟を示しております。

また、執行部はＡ４で800ページのドッチファイル５冊分約4000ページ以上の資料を提供し、情報公開条例ではマスキングされる職務上の秘密に該当するものや、個人の私的見解であっても、調査事項に当たるものはマスキングせず百条委員会に提出しており、以上の執行部の姿勢は、誠実に議会の調査へ協力し、議会を最大限尊重しているあかしであり、議会軽視という指摘は全く当てはまらないと考えています。

続きまして、減額率の妥当性について。

今回の減額は、減額率と期間において、過去の事例から基づいても妥当なものだと考えます。過去の事例では減額を３か月、10％から15％行ってきましたが、任期満了が９月となっており、３か月、15％減額と同額になるように設定された合理的な数字であります。

刑事事件に発展している問題であれば、仲井眞県政時代の識名トンネル問題のように15％以上の減額をした事例はあります。しかし、今回の事案は、県の調査報告書及び百条委員会の報告書でも指摘されているのは、設立当初の事務手続の問題や課題が約９年の間、県で認識、把握されておらず、管理されていなかったことが問題です。行政的に不適切な状態が９年続いた事実はありますが、横領など刑事事件になるような違反行為をした事実は一切ありません。また、ワシントン駐在事業自体は行われており、沖縄の現状をアメリカ本国に伝える、情報収集をするという多くの実績を残しました。

問題原因は玉城デニー知事の就任前に起こった事務手続のミスです。全国的にもほとんど例のない、知事就任前に起こった事案に対して責任を取って減額条例を提出した姿勢は、県民への説明責任を果たし、県政への信頼回復と、二度とこのような事務手続のミスを起こしてはならないという並々ならぬ強い姿勢の表れであり、私は高く評価するものであります。知事自ら責任を取ると言っている以上、厳粛に責任を取らせるべきではありませんか。

以上のことから、知事が先頭となって自ら身を削

り、県政への信頼回復に向けた減額条例は最大限尊重されるべきであります。原案可決すべきであると私は考えます。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛に。

○玉城健一郎　議員　議員各位におかれましては、御賛同賜りますようお願い申し上げて、私の賛成討論とさせていただきます。よろしくお願いします。（発言する者あり）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

徳田将仁議員。

〔徳田将仁　議員登壇〕

○徳田将仁　議員　皆さん、こんにちは。

沖縄自民党・無所属の会、徳田将仁でございます。

会派を代表し、ただいま議題となっております乙第35号議案「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」について、断固反対の立場から討論を行います。

まず申し上げます。

私たちが本条例に反対するのは、知事の責任が軽いと考えているからではありません。むしろ、その責任は極めて重大であり、このような給与減額だけで責任を果たしたとすることは、到底認められないからであります。

本議案の提案理由では、ワシントン駐在に関する不適正な事務処理に鑑み、県民の信頼回復に努め、透明性を確保した行政運営を推進するためとしております。しかし、知事の給与を１か月減額することが、なぜ行政の透明性の確保や県民の信頼回復につながるのか、その理屈は全く理解できません。

今回の問題は、一部署の事務処理ミスではありません。県が長年にわたり、法令や内部規程との整合性を欠いたまま事業を継続し、意思決定、契約事務、公金支出、文書管理、さらには議会への説明責任に至るまで、多くの課題を抱え続けてきた県政運営そのものの問題であります。しかも、玉城県政の下で幾度も是正する機会が存在したのにもかかわらず、抜本的改善は図られませんでした。本件は知事を含む、組織全体に内在する問題の氷山の一角であり、我が会派の追及によって初めて明るみに出ました。このような組織風土は、隠蔽体質と批判されても仕方ありません。その責任は、県政の最高責任者である知事にあります。

その後、県議会は百条委員会を設置し、多くの証人や参考人から証言を得るとともに関係資料を精査し、責任の所在が曖昧な意思決定、内部統制や文書管理の不備、組織のチェック機能の欠如など、県行政が抱える構造的な問題を明らかにしてまいりました。

しかし、その調査過程においても、真相解明のために極めて重要な資料が黒塗りの状態で提出されるなど、県民や議会に対して説明責任を果たそうとする姿勢は最後まで十分に示されませんでした。事実を明らかにし、反省すべき点を真摯に認め、組織として改善していこうという姿勢が感じられなかったことは大変遺憾であります。

今回、報告書が仮に全会一致で決議されれば、大きな意義があったと考えております。

県民の失ったものは、税金だけではありません。行政への信頼であります。行政は誰よりも法令を遵守しなければならない立場であります。その行政が長年にわたり適正さを欠いた運営を続けてきた以上、その政治責任は極めて重いと言わざるを得ません。だからこそ今回問われているのは、給与だけではなく政治責任そのものであります。政治責任とは、給与を減額することではありません。原因を徹底的に究明し、組織の問題を認め、制度を改め、再発防止策を講じ、県民に誠実に説明することによって初めて果たされるものであると思っております。

今回この問題を受けて、池田前副知事は自ら辞任という決断をされました。私は、副知事が辞任したからといって、それだけで責任が果たされたとは考えてはいません。しかし、自らの進退をもって責任を示そうとした姿勢は、一つの政治的判断であったと受け止めております。

一方で、県政の最高責任者である知事は、約243万円の期末勤勉手当を受け取り、任期満了時には約2952万円の退職手当も支給される立場にあります。その上で今回示された責任の取り方が、僅か１か月、45％。55万円の給与減額だけで、本当に県民は納得できるんでしょうか。なぜ１か月なのか。なぜ45％なのか。その根拠も十分示されておらず、制度改革や組織改革も盛り込まれておりません。

給与だけを減額しても、行政の仕組みが変わらなければ、同じ問題は繰り返されます。県民が求めているのは、給与を減らす姿ではなく、行政を立て直す具体的な改革であると思っております。

さらに、この条例が可決されれば、知事は責任を取った、この問題は終わったという誤ったメッセージを与えかねません。しかし、百条委員会で明らかになった課題はなお多く残されており、県民への説明も十分ではありません。

私たち議会の役割は、行政を追認することではなく、県民の立場から行政を監視し、その責任を問い続けることであると思っております。

知事の政治責任は、この条例一つで完結するもので

はありません。県政への信頼を取り戻すためには、徹底した検証、説明責任、組織改革、内部統制の強化、そして再発防止策を着実に実行することが必要であります。それなくして給与だけを減額することは、責任の本質を矮小化するものと言わざるを得ません。

私たちは、知事の責任が重いからこそ、この条例では到底足りないと申し上げているのであります。約10年にわたって続いた不適正な行政運営。その結果、失われた県民の信頼は、僅か１か月55万円の給与減額で取り戻せるほど軽いものではありません。

県民はこのような形式的な責任の取り方を求めているのではありません。真実を明らかにし、誠実に説明し、二度と同じ過ちを繰り返さないという強い覚悟と行動を求めているのでございます。その覚悟が示されない限り、私たちは県民の代表として、このような責任の取り方を到底容認することはできません。

以上、乙第35号議案に対する反対討論といたします。

御清聴ありがとうございました。

○中川京貴　議長　以上で通告による討論は終わりました。

これをもって討論を終結いたします。

休憩いたします。

午後１時53分休憩

午後１時53分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

これより乙第１号議案から乙第６号議案まで及び乙第35号議案の採決に入ります。

議題のうち、まず、乙第１号議案から乙第６号議案までの６件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案６件は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第１号議案から乙第６号議案までは、原案のとおり可決されました。

○中川京貴　議長　次に、乙第35号議案を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、否決でありますので、原案について採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○中川京貴　議長　起立少数であります。

よって、乙第35号議案は、否決されました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第２　乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案までを議題といたします。

各議案に関し、委員長の報告を求めます。

新垣　新文教厚生委員長。

〔委員会審査報告書（条例）　巻末に掲載〕

〔新垣　新　文教厚生委員長登壇〕

○新垣　新　文教厚生委員長　ただいま議題となりました乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案までの６件について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、こども未来部長、保健医療介護部長及び病院事業局長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

まず、乙第７号議案「沖縄県こどもの権利条例」は、全ての子どもが権利の主体として尊重されるよう、基本理念等を明らかにし、子どもの権利を擁護するための県の施策の基本事項を定めるとともに、子どもの権利の侵害についての調査審議等を行う附属機関を設置する必要があることから、条例を制定するものであるとの説明がありました。

本案に関し、沖縄県こどもの権利擁護委員会の独立性の担保について質疑がありました。

これに対し、地方自治法上の制約から委員会は附属機関として設置されるものの、外部からの求めがなくても委員会の発意で調査が可能であり、知事への意見提出や勧告も可能であることから、独立性と実効性は担保されるとの答弁がありました。

そのほか、子どもが気軽に相談できる体制整備、学校側が調査に非協力的な場合の対応、事務局への専門家配置及び児童相談所や警察との連携関係などについて質疑がありました。

次に、乙第９号議案「沖縄県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例」は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第３条第２項及び第４項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことを踏まえ、幼保連携型認定こ

ども園以外の認定こども園の学級編制の基準を引き下げる等の必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、学級編制基準の引下げに伴う施設整備や職員体制への対応及び国の財政援助について質疑がありました。

これに対し、令和13年度末まで原則35人以下とする経過措置を設けており、今回の見直しに伴い、すぐに対応しなければいけないものはない。また、財政支援については、学級編制調整加配の要件緩和により加算措置が受けられるよう見直されているとの答弁がありました。

次に、乙第10号議案「沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」は、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、幼保連携型認定こども園の学級編制の基準を引き下げる等の必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、新設された主務保育教諭の役割及び設置義務の有無について質疑がありました。

これに対し、教育活動を行いながら教職員間の調整や若手への指導等の役割を担う職として新たに設けられた職であり、園の規模等に応じて各園の判断で配置できる規定であるとの答弁がありました。

そのほか、設置の背景にある発達について特別な配慮を必要とする子どもたちの増加傾向などについて質疑がありました。

次に、乙第11号議案「沖縄県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部を改正する条例」は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部が改正されたことに伴い、条例の規定を整理する必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、県内における精神障がい者の入院患者数及び虐待の実態はどうなっているか。また、虐待事案に係る県の改善命令の結果、解決に至っているかとの質疑がありました。

これに対し、令和６年度の入院患者数は4376名で、同年度の虐待に関する相談件数は40件あり、そのうち虐待事案と認定されたものは７件であった。

また、この７件の事案に対する県の改善命令に対し、各病院からは改善報告があり、適切な対応がなされているとの答弁がありました。

次に、乙第12号議案「沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例」は、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部が改正されたことに伴い、県が沖縄県後期高齢者医療広域連合から徴収する子ども・子育て支援納付金拠出額を算定するための割合を定める必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、子ども・子育て支援納付金を後期高齢者に負担させるということなのか、また、その額はどのぐらいになるのかとの質疑がありました。

これに対し、後期高齢者が納める保険料が納付金となること、また、本県における子ども・子育て支援金に係る保険料は、令和８年では１人当たり平均月額203円となっているとの答弁がありました。

次に、乙第13号議案「沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」は、患者自らの選択に係る後発医薬品のある新医薬品等の調剤の費用の患者負担について、厚生労働大臣が定める額が改められたことに伴い、当該新医薬品等の調剤料の額を改める必要があるため、条例を改正するものであるとの説明がありました。

本案に関し、県立病院において負担増になる対象及び１人当たりの負担増の試算内容について質疑がありました。

これに対し、患者本人の意思で新医薬品等を選択した際に徴収される選定療養費が対象となり、外来のみに適用されること、また、負担割合の変更により、単純計算で１人当たり1000円程度の自己負担になるとの答弁がありました。

そのほか、長期投薬が必要な患者に対する配慮の有無及び県立病院での後発医薬品の在庫状況などについて質疑がありました。

採決の結果、乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案までの６件について、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案までの６件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案６件は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第７号議案及び乙第９号議案から乙第13号議案までは、原案のとおり可決されました。

―――――――◆・・◆―――――――

○中川京貴　議長　日程第３　乙第19号議案、乙第23号議案、乙第24号議案及び乙第27号議案から乙第34号議案までを議題といたします。

各議案に関し、委員長の報告を求めます。

西銘啓史郎総務企画委員長。

―――――――――――――――――――――

〔委員会審査報告書（議決事件）　巻末に掲載〕

―――――――――――――――――――――

〔西銘啓史郎　総務企画委員長登壇〕

○西銘啓史郎　総務企画委員長　ただいま議題となりました乙第19号議案、乙第23号議案、乙第24号議案及び乙第27号議案から乙第34号議案までの11件について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、総務部長及び警察本部警務部長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

まず、乙第19号議案「警ら活動中の事故に関する和解等について」は、警ら活動中の事故について和解をし、損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項の規定により議会の議決を求めるものであるとの説明がありました。

本案に関し、県警が認めた過失の内容と相手方との合意状況についての質疑がありました。

これに対し、進行してきた相手方のバイクの前方に警棒を差し出した点が過失として認定されており、賠償額や内容について相手方弁護士を通じて同意を得ているとの答弁がありました。

次に、相手方への対応と、当該職員に対する求償権の行使についての質疑がありました。

これに対し、被害者には心身ともに大きな負担をかけたことを痛感しており、直接の謝罪等については、相手方の要望等も踏まえ真摯に対応していく。また、職員への求償権の行使については、賠償内容決定後に顧問弁護士等へ相談しながら検討を進めるとの答弁がありました。

そのほか、他県からの派遣警察官を含めた再発防止に向けた指導等の徹底、事故翌日に発生した沖縄署襲撃事件に関与した少年らに対する対応の状況などについて質疑がありました。

次に、乙第23号議案「車両損傷事故に関する和解等について」は、職員の公務執行中における車両損傷事故について和解をし、損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第24号議案「車両損傷事故に関する和解等について」は、沖縄県警察機動隊構内において県が管理する庁舎の鉄柵が落下したことによる車両損傷事故について和解をし、損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第27号議案「沖縄県人事委員会委員の選任について」は、人事委員会委員１人が令和８年９月28日に任期満了となるので、その後任を選任するため、地方公務員法第９条の２第２項の規定により、議会の同意を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第28号議案「沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について」は、収用委員会委員２人が令和８年７月28日に任期満了するほか、予備委員１人が令和８年７月28日に辞職することに伴い、その後任を任命するため、土地収用法第52条第３項の規定により、議会の同意を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第29号議案「沖縄県公安委員会委員の任命について」は、公安委員会委員１人が令和８年７月28日に任期満了することに伴い、その後任を任命するため、警察法第39条第１項の規定により、議会の同意を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第30号議案「沖縄県教育委員会委員の任命について」は、教育委員会委員１人が令和８年７月14日に任期満了するので、その後任を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第31号議案「専決処分の承認について」は、地方税法の一部が改正され、原則として令和８年４月１日から施行されることに伴い、沖縄県税条例の一部を改正し、同日から施行する必要があり、同条例の一部改正について令和８年３月31日に地方自治法第179条第１項の規定により専決処分を行ったため、同条第３項の規定に基づき議会に報告し、承認を求めるものであるとの説明がありました。

次に、乙第32号議案「専決処分の承認について」は、地方税法の一部が改正され、原則として令和８年４月１日から施行されることに伴い、アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の特例に関する条例の一部を改正し、同日から施行する必要があり、同条例の一部改正について、令和８年３月31日に地方自治法第179条第１項の規定により専決処分を行ったため、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものであるとの説明がありました。

本案に関し、県内における米軍構成員等の所有する自動車税の課税状況及び民間の税率に換算した場合との差額について質疑がありました。

これに対し、令和８年度の課税台数は２万3336台、課税額は３億2725万円となっている。民間車両の税率に換算して試算すると９億3162万円となり、その差額は６億437万円であるとの答弁がありました。

次に、米軍構成員等に適用される自動車税は県民と比べて大きな差があり、税の公平性の観点からも、県として国に対し是正を強く求めるべきではないかとの質疑がありました。

これに対し、県としては、毎年、渉外知事会や軍転協などを通じて、優遇制度の是正を国に要請しているところであるとの答弁がありました。

次に、乙第33号議案「専決処分の承認について」は、地域再生法第17条の６の地方公共団体等を定める省令の一部が改正され、令和８年４月１日から施行されることに伴い、適用期限を延長する必要があり、沖縄県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正について、令和８年３月31日に地方自治法第179条第１項の規定により専決処分を行ったため、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものであるとの説明がありました。

本案に関し、制度の目的と効果について質疑がありました。

これに対し、本制度は、地域再生法に基づく地方活力向上地域において、認定事業者が３年以内に建物等を新設した場合に事業税や不動産取得税を課税免除または不均一課税とするもので、東京23区からの本社機能移転など、地方の活力向上に資するものであるとの答弁がありました。

次に、県内における適用地域とこれまでの実績についての質疑がありました。

これに対し、地方活力向上地域の対象は、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、うるま市、恩納村、南風原町、八重瀬町の一部地域である。実績は、令和５年度に糸満市において不動産取得税の不均一課税が１件となっているとの答弁がありました。

次に、乙第34号議案「専決処分の承認について」は、沖縄県が所有する土地について、相手方が時効取得を原因とする所有権移転登記手続をするよう求めた事件について、令和８年３月25日に判決の言渡し及び判決書の送達があり、この判決を不服として控訴を提起する必要を生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分を行ったため、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものであるとの説明がありました。

採決の結果、乙第19号議案、乙第23号議案及び乙第24号議案までの３件は、全会一致をもって可決すべきものと決定いたしました。

また、乙第27号議案から乙第30号議案までの４件は、全会一致をもって同意すべきものと決定いたしました。

また、乙第31号議案から乙第34号議案までの４件は、全会一致をもって承認すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

休憩いたします。

午後２時15分休憩

午後２時15分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

これより乙第19号議案、乙第23号議案、乙第24号議案及び乙第27号議案から乙第34号議案までの採決に入ります。

議題のうち、まず、乙第19号議案、乙第23号議案及び乙第24号議案の３件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案３件は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第19号議案、乙第23号議案及び乙第24

号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

○中川京貴　議長　次に、乙第27号議案から乙第30号議案までの４件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案４件は、委員長の報告のとおり同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第27号議案から乙第30号議案までは、委員長の報告のとおり同意することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　次に、乙第31号議案から乙第34号議案までの４件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案４件は、委員長の報告のとおり承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第31号議案から乙第34号議案までは、委員長の報告のとおり承認することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　日程第４　乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案を議題といたします。

各議案に関し、委員長の報告を求めます。

仲里全孝土木環境委員長。

〔委員会審査報告書（議決事件）　巻末に掲載〕

〔仲里全孝　土木環境委員長登壇〕

○仲里全孝　土木環境委員長　ただいま議題となりました乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案の10件について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、土木建築部長及び企業局長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

まず、乙第14号議案及び乙第15号議案「工事請負契約について」の２件は、いずれも普天間高校校舎改築工事に係る各工区の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第１条の規定により議会の議決を求めるものである。

主な内容として、建築１工区は、契約金額が11億7920万円、契約の相手方は、株式会社福地組、株式会社徳里産業、株式会社丸善組の３者で構成する特定建設工事共同企業体である。

建築２工区は、契約金額が９億7900万円、契約の相手方は、有限会社有志建設、有限会社国吉組、株式会社丸元建設であるとの説明がありました。

本案に関し、当初、西普天間地区へ移転すると聞いていたが、なぜ現在の場所で改築することになったのかとの質疑がありました。

これに対し、地元からの強い要望を受けて西普天間地区住宅跡地への移設に向けて取り組んでいたが、地権者の多くが跡地の自己使用を希望したことから、用地の確保が極めて厳しくなり、現敷地で老朽化した校舎を改築することとしたとの答弁がありました。

次に、防音工事が必要な地域であるが、防音工事の費用は加味されているか、また、防衛局からの補助金額はどれくらいを見込んでいるかとの質疑がありました。

これに対し、現在の設計段階では、防音工事費は含まれていないが、今後、防衛局へ申請を行い、交付が確定した段階において変更契約で対応する予定である。防音工事費は、現時点で約１億5000万円を見込んでいるとの答弁がありました。

そのほか、校舎へのエレベーターの設置状況、入札の応募状況、落札の仕組み、交通誘導員に係る経費の内容、太陽光発電設備の設置の検討などについて質疑がありました。

次に、乙第16号議案「工事請負契約についての議決内容の一部変更について」は、県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事の契約金額を変更するため議会の議決を求めるものである。

主な内容は、契約金額を5064万4000円増額し、14億3169万4000円に変更するものである。今回の変更は、鉄筋継手への変更等に伴い増額を行うものであるとの説明がありました。

本案に関し、全体の事業年度が平成25年度から令和12年度までとあるが、資材高騰等がある中で順調に進む見込みであるかとの質疑がありました。

これに対し、橋梁の完成は令和９年度であるが、仮設橋や県道の取付工事が残っているため令和12年度までの形になっているとの答弁がありました。

そのほか、工事全体の進捗状況、議会に諮る変更契

約の時期などについて質疑がありました。

次に、乙第17号議案「運転者負傷事故に関する和解等について」は、相手方と和解をし、及び損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項の規定により議会の議決を求めるものである。

主な内容は、令和６年１月、県道47号線を自転車で走行中に、県が設置したグレーチングにおいて転倒し、負傷させたものであり、損害賠償の額は、１万8900円であるとの説明がありました。

本案に関し、住民主導の道路通報システムに頼らず、日頃からパトロール等を通じて事故を未然に防ぐための工夫を検討すべきではないかとの質疑がありました。

これに対し、パトロールに関して、ドライブレコーダーの映像をＡＩで読み取り、路面の穴やひび割れ等を検知するシステムについて、費用や精度の課題があるものの試行しながら活用できないか検討しているとの答弁がありました。

そのほか、和解まで時間を要した理由や過失割合の決定時期、事故の詳細などについて質疑がありました。

次に、乙第18号議案「家屋損傷事故に関する和解等について」は、相手方と和解をし、及び損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項の規定により議会の議決を求めるものである。

主な内容は、令和６年８月、県道36号線に県が設置した樹木の根が伸長し、家屋の汚水排水管を損傷させたものであり、損害賠償の額は、93万1700円であるとの説明がありました。

本案に関し、街路樹による汚水排水管への損傷被害は、今回が初めてかとの質疑がありました。

これに対し、平成27年に、国道330号ひめゆり通りにおいて、同様の事故が発生した事案があるとの答弁がありました。

そのほか、現場の状況、原因の特定に至った経緯などについて質疑がありました。

次に、乙第20号議案から乙第22号議案までの「車両損傷事故に関する和解等について」の３件は、相手方と和解をし、及び損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項の規定により議会の議決を求めるものである。

主な内容として、乙第20号議案の事故については、令和７年９月、県道153号線に県が設置した樹木の枝が落下して、走行中の車両を損傷させたものであり、損害賠償の額は、65万3500円である。

乙第21号議案の事故については、令和７年12月、県道沖縄環状線に県が設置した樹木の枝が折れて垂れ下がり、車両を損傷させたものであり、損害賠償の額は、２万680円である。

乙第22号議案の事故については、令和８年１月、県道豊見城東風平線の道路改築事業の事業区間に県が設置した進入防止柵が豊見城市道420号線側に倒れ、市道を走行中の車両を損傷させたものであり、損害賠償の額は、6952円であるとの説明がありました。

次に、乙第25号議案及び乙第26号議案の「損害賠償の額の決定について」の２件は、水道事業の業務に関して法律上、県の義務に属する損害賠償の額を定めるため、地方自治法第96条第１項並びに地方公営企業法第40条第２項及び沖縄県公営企業の設置等に関する条例第８条の規定により議会の議決を求めるものである。

主な内容として、両議案は、令和７年11月に発生した中系列導水管破損事故に伴う大規模断水を回避するため、施工中であった東系列導水路トンネル内での工事を緊急に中断し、打切りを決定した工事請負契約の解除に伴う損害の賠償である。

乙第25号議案は、損害賠償の額は、4661万9285円である。

乙第26号議案は、損害賠償の範囲のうち、金額が確定している人件費について先行させたものであり、損害賠償の額は、1824万円であるとの説明がありました。

本案に関し、残っている損害賠償の金額は、幾らぐらい想定されているかとの質疑がありました。

これに対し、乙第25号議案に係る工事３件については、全ての損害賠償が出されている。乙第26号議案に係る工事１件については、人件費のみとなっており、仮設材に関して受注業者と下請業者の間で協議中であるが、おおむね1000万円から2000万円程度ではないかと想定しているとの答弁がありました。

次に、東系列の導水トンネル工事は、既に完了しているのか、また、現在の機能は十分ではないという理解でよいかとの質疑がありました。

これに対し、全線の工事は完了していない。竣工から50年以上経過して補強が必要な状態であるが、断水した際に点検を行い危険な状態ではないことを確認しており、あと10年近くかけて段階的に整備を続けていく予定であるとの答弁がありました。

そのほか、契約解除に至った経緯、改修工事の経緯及び中系列導水管の運用方法などについて質疑がありました。

採決の結果、乙第14号議案から乙第18号議案ま

で、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案の10件については、全会一致をもって可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案の10件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案10件は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、乙第14号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

―――――◆・・◆―――――

○中川京貴　議長　日程第５　甲第１号議案及び甲第３号議案を議題といたします。

各議案に関し、委員長の報告を求めます。

西銘啓史郎総務企画委員長。

―――――――――――――――――――――

〔委員会審査報告書（予算）　巻末に掲載〕

―――――――――――――――――――――

〔西銘啓史郎　総務企画委員長登壇〕

○西銘啓史郎　総務企画委員長　ただいま議題となりました甲第１号議案及び甲第３号議案の２件について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、総務部長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

甲第１号議案「令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第１号）」は、原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援策等について、補正予算を編成するものである。

補正予算案の総額は、歳入歳出それぞれ158億7886万6000円の増額で、補正後の改予算額は、9626億5886万6000円である。

歳入の内訳は、国庫支出金、繰入金、諸収入及び県債である。

歳出の主な内訳は、国の令和７年度補正予算成立に伴い追加措置された事業として、経営が厳しい医療機関の体制確保や施設整備・設備購入に対する補助に要する経費、介護事業所等の食糧費や設備・備品の購入等に対する補助に要する経費、災害時に避難所等で活動を行うために必要な歯科用器具・器材等の購入に対する補助に要する経費等。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として、離島航路の燃料サーチャージの増額に対する追加支援に要する経費、葉たばこ生産農家の乾燥施設で使用する燃油費の一部の補助に要する経費、ＬＰガス受給契約者及び特別高圧受電契約者に対する料金の緊急的支援に要する経費、中東情勢の影響等を受けた中小企業者の資金繰り支援として、融資枠の拡大及び保証料補助を実施するために要する経費等。

その他として、令和６年に被災した県営林道施設災害復旧箇所の計画変更等に伴う増額に要する経費などである。

また、債務負担行為補正として、公営住宅建設費の追加及び県融資制度損失補償の期間と限度額の変更を計上するものであるとの説明がありました。

本案に関し、県単融資事業の支援策の内容は中小企業の実情に合っているのか。また、資材不足の実態を県としてしっかりとつかみ、直ちに国へ改善の方向性を示して早急な対策を申し入れるべきではないかとの質疑がありました。

これに対し、事業者からは資金繰りの支援の要望が多いため、融資枠の拡大と保証料補助に加え、売上原価率等が上昇している事業者を融資対象に追加するなど、資金調達の円滑化により、雇用の維持や倒産を防ぐことを目指している。また、深刻な資材不足の問題については、各種相談窓口で現場の困り事をしっかりと拾い上げてきめ細やかに対応していくとともに、国と情報共有を図りながら連携して対応を進めていきたいとの答弁がありました。

次に、スポーツ振興事業費における部活動の地域展開について、配置される部活動指導員が大会引率等を担えるのか。また、地域クラブも大会参加要件に該当するのかとの質疑がありました。

これに対し、部活動指導員は教員の代替として大会の引率等も可能となっている。また、地域クラブについては、各競技ごとに定められた出場要件を満たして

いれば中体連大会への参加が可能であるとの答弁がありました。

次に、葉たばこ用燃油緊急支援事業について、台風被害で収穫を失った農家に対し、今回の補正と並行した別枠の救済措置は考えているかとの質疑がありました。

これに対し、事前の備えとして農業保険の加入を促進しており、葉たばこ農家の約８割が加入しているほか、ＪＴによる気象災害への助成事業もあると承知している。現在のところ収入保険等の取組を推進しており、今回の補正において特段の予算計上は行っていないとの答弁がありました。

そのほか、北部基幹病院整備推進事業における産婦人科の診療体制維持と医療従事者の確保策、電気・ＬＰガス価格高騰対策事業の実績、公営団地の人口推移を踏まえた総合的な見直しの必要性などについて質疑がありました。

甲第３号議案「令和８年度沖縄県一般会計補正予算（第２号）」は、中東情勢の実態調査を踏まえた、原油価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援策等について、新たに予算措置が必要な経費等を計上するものである。

補正予算案の総額は、歳入歳出それぞれ25億9093万3000円の増額で、補正後の改予算額は、9493億7093万3000円である。

歳入の内訳は、国庫支出金及び繰入金である。

歳出の主な内訳は、原油価格高騰及び物価高対策に要する経費として、小規模離島航空路線等の運航事業者に対する燃料費及び整備外注費の高騰分等の支援に要する経費、生活困窮者に食料提供を行う団体に対する支援に要する経費、肉用牛肥育農家に対する経営支援に要する経費、酪農家及び肉用牛肥育農家の輸入粗飼料の購入支援に要する経費、泡盛製造業者に対する原料米購入支援に要する経費等。

災害対応に要する経費として、令和８年６月の台風６号により被災した県管理道路の維持管理及び海岸保全施設の維持・修繕に要する経費等。

予備費として、中東情勢に起因するエネルギー価格の高騰や、国際情勢の変化等に伴う県民生活及び県経済への影響に迅速に対応するための経費を計上するものであるとの説明がありました。

本案に関し、粗飼料価格高騰緊急対策事業において肉用牛繁殖農家が対象外となっている理由について質疑がありました。

これに対し、肉用牛繁殖農家は粗飼料を自給している割合が高く影響が少ないと想定したため、緊急性の高い酪農家や和牛肥育農家を対象とした。栄養価の高い輸入粗飼料を使用する肉用牛繁殖農家もいることは承知しているが、県では、トランスバーラなどの栄養価の高い優良な牧草品種の育種と普及や、生産性の弱くなった草地の更新など粗飼料の生産性を上げることで、コスト縮減を図っていきたいとの答弁がありました。

次に、介護事業所等省エネ設備等導入緊急支援事業について、補助対象となる設備の種類、事務負担の大きい小規模事業所や離島の事業者に対する申請時のサポート体制について質疑がありました。

これに対し、対象設備として業務用エアコン、ＬＥＤ照明、給湯器の３種類を想定しており、高効率設備への更新により中期的に施設運営を助ける効果が期待できる。また、小規模事業所等へのサポート体制については、インターネット上で簡単に申請できる仕組みを構築するとともに、関係する業界団体等と連携・協力しながら支援体制をつくっていくとの答弁がありました。

次に、泡盛原料米価格高騰緊急対策支援事業に関して、泡盛業界の現在の経営状況について質疑がありました。

これに対し、泡盛の移出数量は、原材料の高騰や若者のアルコール離れ等の影響で減少傾向にあり、県酒造組合の発表によると泡盛製造事業者44社のうち23社が赤字で、全体の営業利益も赤字となっているとの答弁がありました。

そのほか、省エネ家電購入支援事業の二酸化炭素排出削減の効果、こどもの居場所物価高騰対策事業における支援対象拡大の理由、予備費の活用の可能性などについて質疑がありました。

採決の結果、甲第１号議案及び甲第３号議案は、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより甲第１号議案及び甲第３号議案の２件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

ただいまの議案２件は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、甲第１号議案及び甲第３号議案は、原案のとおり可決されました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第６　甲第２号議案を議題といたします。

本案に関し、委員長の報告を求めます。

仲里全孝土木環境委員長。

〔委員会審査報告書（予算）　巻末に掲載〕

〔仲里全孝　土木環境委員長登壇〕

○仲里全孝　土木環境委員長　ただいま議題となりました甲第２号議案について、以下、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

委員会におきましては、企業局長の出席を求め、慎重に審査を行ってまいりました。

審査の過程における執行部の説明及び質疑の概要等について申し上げます。

甲第２号議案「令和８年度沖縄県水道事業会計補正予算（第１号）」は、中系列導水管破損事故に伴う東系列導水路トンネル対策工事に係る契約解除による損害を賠償するため、補正予算を編成するものである。

補正予算案の額は、収益的支出の特別損失を6486万円増額するものであるとの説明がありました。

本案に関し、今回の損害賠償は、保険で賄うのか、それとも一般会計で賄うのかとの質疑がありました。

これに対し、保険の適用については、これから保険会社と詰めるところだが、今回は令和８年度沖縄県水道事業会計の収益的収支予算の収支差額から捻出することとしている。仮に保険が適用される場合は、企業局として一旦支払った後に保険金が入金される流れになるとの答弁がありました。

採決の結果、甲第２号議案については、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における審査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより甲第２号議案を採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、甲第２号議案は、原案のとおり可決されました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第７　ワシントン駐在問題に関する調査の件を議題といたします。

本件に関し、委員長の報告を求めます。

西銘啓史郎ワシントン駐在問題調査特別委員長。

〔委員会調査報告書　巻末に掲載〕

〔西銘啓史郎　ワシントン駐在問題調査特別委員長登壇〕

○西銘啓史郎　ワシントン駐在問題調査特別委員長

ただいま議題となりましたワシントン駐在問題に関する調査について、ワシントン駐在問題調査特別委員会における調査の経過及び結果を御報告申し上げます。

ワシントン駐在問題については、令和６年９月定例会において、ワシントン駐在員のビザ取得の問題が明らかとなったため、総務企画委員会及び決算特別委員会において、設立の経緯及びビザ申請の適法性などの審議・審査が行われましたが、県から十分な説明が得られなかったことから、同年11月26日の会議において、「令和５年度沖縄県一般会計決算」を不認定とし、また、沖縄自民党・無所属の会所属議員から「監査請求に関する動議」が提出され、賛成多数で可決されました。

また、令和６年11月定例会の代表質問、一般質問及び総務企画委員会においても審議・審査が行われましたが、同問題の全容を解明するまでに至らず、同年11月定例会最終日の12月20日には、沖縄自民党・無所属の会及び公明党所属議員から「ワシントン駐在問題に係る違法状態の早期是正を求める警告決議」が提出され、賛成多数で可決されるとともに、沖縄自民党・無所属の会所属議員から動議が提出され、地方自治法第100条第１項の権限を付与した本特別委員会が設置されました。

委員会は15人の委員で構成され、当初は座波一委員

が委員長、私が副委員長として選出されておりましたが、座波委員長が令和７年11月25日に一身上の理由により議員辞職したため、翌11月26日からは私が委員長に、仲里全孝委員が副委員長に選出されました。

委員会の運営に当たっては、沖縄県議会委員会条例第16条の規定に基づき審査は原則公開とし、インターネットによるライブ中継及び録画配信を行うこと、委員１人当たりの質疑時間は３分とし、１人の証人等に対する質疑時間は２時間を目安とするなどの取決めがなされました。

また、委員会は、設置から令和８年７月７日までの１年８か月の間に38回開催され、参考人として、ワシントン駐在初代の所長及び副所長並びに２代目所長、元副知事及び現副知事、元知事公室長、元知事特別秘書、新外交イニシアティブ代表、ワシントンコア社代表取締役社長及び再委託先である米国弁護士の11名に出席を求め、当時の状況や対応等について質疑が行われました。

さらに、証人として、平成26年度と平成27年度当時の沖縄県知事公室地域安全政策課及び基地対策課の担当職員、ワシントン駐在の初代及び２代目並びに４代目の所長、知事公室長、副知事、元副知事、知事の14名に対し証人として出席を求め、ワシントンＤＣオフィス社の設立の経緯、資金の流れ、駐在職員のビザ取得や身分の取扱い、虚偽公文書作成及び文書偽造の疑い、手続の瑕疵の治癒等について、各委員から証人への尋問が行われました。

その結果については、与野党中立会派間で慎重に調整を重ね、７月７日に開催された委員会において、調査報告書として取りまとめました。

本来でありましたら、お手元にあります調査報告書を全て読み上げるところでありますけれども、時間の制約もありますことから、委員会調査報告書の48ページ（４）「まとめ」における主要な部分を朗読いたします。

執行部は、自ら作成したワシントン駐在の活動及びＯｋｉｎａｗａ Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ ＤＣ Ｏｆｆｉｃｅ，Ｉｎｃ．の設立経緯等に関する報告書において、事実に基づいてワシントンＤＣオフィス社の設立に係る問題を整理したとしている。しかし、そこで記載されている内容は、令和６年度中の問題発覚以降に、事実確認と整理を行った結果であり、その重要な問題や課題等の多くが、駐在及びＤＣオフィス社の設置当時から約９年間にわたって認識・把握されておらず、県として明確に管理されていなかったことも事実である。ワシントン駐在の設置と活動に一定の意義や成果があったとしても、その活動等の基礎となる手続や管理に重大な不備があったことは、県行政に対する信頼に影響を与えるものである。

同問題により、県民に疑惑や疑念を生じさせ、県行政に対する信頼を損ねたこと、さらに県、関係職員及び各関係者、本委員会をはじめとする県議会が、同問題の把握と解明に多大な労力と時間を費やすことになったことは、県全体として大きな行政コストを生じさせたものである。執行部は、これを重く受け止める必要がある。

県において、今回明らかになった問題の要因等をさらに分析し、得られた教訓を踏まえて、同様な問題が二度と起こらないよう再発防止に向けた取組を早急に実施することが求められる。

最後に、ワシントン駐在問題においては、平成26年度の事業検討段階から令和７年度にＤＣオフィス社が解散・清算されるまでの約10年間において多数の職員が関わることとなった。

令和７年11月に執行部において、関係者37名のうち、当時の役職で課長級以上の管理職２名と班長級以下の一般職４名の現職職員に対し、矯正措置としての訓告処分を行ったとされている。

本委員会による調査過程においては、上位の職位の関係職員まで含めて、株式会社の存在等について、知らなかった、報告がなかった旨を述べている。関係した幹部職員については、問題や課題等に関する情報や報告が上位者にもたらされない組織体制であったことを含め、今後の組織の運営・管理監督体制やガバナンスの在り方を検討する必要がある。

プライバシーに関わる情報の保護の観点から詳細な公表は難しい面があるが、執行部はワシントン駐在問題に関して県民の不信感を招くことがないよう、今後も具体的な形で説明を尽くし、慎重に対処すべきである。

以上が、本委員会におけるこれまでの調査の経過及び結果でありますが、採決の結果、ワシントン駐在問題に関する調査報告書は、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、委員会における調査の経過及び結果を申し上げましたが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして、報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これよりワシントン駐在問題に関する調査の件を採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、お手元に配付した委員会調査報告書のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、ワシントン駐在問題に関する調査の件は、委員会調査報告書のとおり決定いたしました。

これをもってワシントン駐在問題に関する調査を終了いたします。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第８　特別委員会設置の件を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

島尻忠明議員。

〔特別委員会の設置に関する動議　巻末に掲載〕

〔島尻忠明　議員登壇〕

○島尻忠明　議員

〔特別委員会の設置に関する動議朗読〕

ただいま議題となりました辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会の設置の件について、提案者を代表して提案の理由を申し上げます。

本年３月16日、名護市辺野古沖において、研修旅行中の高校生らが乗船をしていた船舶２隻が転覆し、高校生１人と船長、合わせて２人が亡くなり、さらに12人の生徒を含む14人が負傷する重大な事故が発生をいたしました。

改めて、亡くなられたお二人に深く哀悼の意を表するとともに、御家族をはじめ、関係する皆様に心からお悔やみを申し上げます。また、負傷された皆様にお見舞いを申し上げます。

事故から間もなく４か月となります。亡くなられた高校生の御遺族は今も、日常のあらゆる場面で、大切な娘さんの姿や声を思い起こし、深い喪失の中で過ごしておられます。それでも、御遺族が一貫して求めておられるのは、誰かを感情的に責めることではありません。なぜこの事故が起きたのか。なぜ、学校の教育活動である研修旅行の中で、生徒たちがこの船に乗ることになったのか。学校、旅行社、受入れ事業者、関係団体、そして行政の間で安全確認や情報共有がどのように行われていたのか。事実を明らかにし、二度と同じ事故が起きないためにも、仕組みをつくってほしいという願いであります。

本件については、現在、捜査機関などによる調査が進められております。このため、捜査への影響や調査の重複を避ける観点から、特別委員会の設置については慎重な意見が示されてきたことも十分承知をしております。こうした懸念については、私たちも十分に共有し、尊重しなければなりません。

しかし、捜査機関が行う刑事責任の有無に関する調査とその目的は異なります。県議会が確認すべきことは、刑事責任を判断をするものではありません。沖縄県における教育旅行の受入れ体制、安全確認の方法、県と関係事業者との関係、事故発生時の連絡体制、救助や情報共有の在り方などを検証し、再発防止につなげることであります。

学校側や関係機関による調査が行われたとしても、沖縄県側の受入れの仕組みや行政の対応を検証できるのは、沖縄県と沖縄県議会であります。また、捜査に支障を及ぼすおそれのある事項については、調査範囲や資料の取扱いを慎重に整理することをしっかりとやってまいります。

したがって、捜査中であることは、県議会が行うべき全ての検証を停止する理由にはなりません。時間が経過すれば、関係者の記憶は薄れ、資料の所在が分からなくなる可能性もあります。県民の関心も少しずつ事故から離れていきます。慎重さを保ちながらも、今から着手しなければならない調査があります。

そして、この事故の検証は、辺野古移設への賛否や特定の政治的立場とは切り離して行わなければなりません。子どもの命と安全を守るために、我が沖縄県議会がどのような責任を果たすのかという問題であります。御遺族も特定の会派だけの賛成ではなく、会派を超えた合意によって、調査が行われることを願っておられます。

本特別委員会は、あらかじめ特定の個人や団体に責任があると決めつけ、誰かを断罪するために設置するものではありません。関係資料を丁寧に確認し、必要に応じて関係者から話を伺い、事故に至る経緯と受入れ体制の課題を明らかにし、具体的な再発防止策を県政に反映させるためのものであります。

委員会の設置後は、何を調査するのか、誰から話を聞くのか、いつまでに検証を行い、どのような形で県民と御遺族に結果を示すのかを具体的に定め、責任を持って調査を進めてまいります。

沖縄は長年にわたり、全国から多くの修学旅行や研修旅行を受け入れてきました。子どもたちを送り出す保護者の皆様にとっても、受け入れる県民にとって

も、沖縄がこれからも安全な学びの場であり続けるために、今回の事故から学ぶべきことを明らかにしなければなりません。真相の解明と再発防止を実現すること。それが亡くなられた高校生と船長への弔いとなり、これから沖縄を訪れる子どもたちの命を守ることになるものだと思っております。

政治的な立場を超え、沖縄県議会として責任を果たすため、本特別委員会を設置することを提案をいたします。

なお、特別委員会設置要領につきましては、動議と重複する事項がありますので、審査範囲のみ申し上げます。

審査範囲１、辺野古沖船舶転覆事故に関すること。

(1)、事故に係る事実確認について。

(2)、関係機関並びに関係団体の修学旅行受入れ体制や安全管理体制について。

２、事故の再発防止に関すること。

(1)、沖縄県における修学旅行の実態調査等について。

(2)、沖縄県における平和学習に関することについて。

(3)、修学旅行の誘致促進に係る制度や事業及び取組等について。

３、その他、辺野古沖船舶転覆事故及び再発防止に係る諸問題に関することであります。

以上で提案理由の説明は終わりますが、慎重に御審議の上、議員各位の賛同を賜りますよう、よろしくお願いをいたします。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、通告のありました質疑は、先ほど報告いたしましたとおり撤回されております。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

休憩いたします。

午後３時６分休憩

午後３時７分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

これより特別委員会設置の件を採決いたします。

お諮りいたします。

令和８年３月16日に沖縄県名護市辺野古沖で発生した平和学習プログラム実施中の船舶転覆事故について、再発防止に関する諸問題の調査及び対策の樹立を付議するため、13人の委員をもって構成する辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会を設置することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、令和８年３月16日に沖縄県名護市辺野古沖で発生した平和学習プログラム実施中の船舶転覆事故について、再発防止に関する諸問題の調査及び対策の樹立を付議するため、13人の委員をもって構成する辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会を設置することに決定いたしました。

○糸数昌洋　議員　議長。

○中川京貴　議長　糸数昌洋議員。

○糸数昌洋　議員　ただいま設置されました辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会に対する附帯決議を提案したいので動議を提出いたします。

○高橋　真　議員　議長。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

○高橋　真　議員　私は、ただいまの動議に賛成をいたします。

○中川京貴　議長　ただいま糸数昌洋議員から辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会に対する附帯決議の動議が提出され、所定の賛成者がありますので、本動議は成立いたしました。

よって、この際、提出者から提案理由の説明を求めます。

糸数昌洋議員。

〔特別委員会設置に関する動議（辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会）に対する附帯決議　巻末に掲載〕

〔糸数昌洋　議員登壇〕

○糸数昌洋　議員　辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会設置に対する附帯決議について、提出者を代表して提案理由を申し上げます。

本年３月に発生した辺野古沖での船舶転覆事故は、修学旅行中に貴い命が失われるという極めて痛ましいものであり、原因究明と再発防止対策の確立は、我が県議会にとっても急務であります。

しかしながら、本委員会の設置及び今後の調査の実施に当たっては、その重大性ゆえに、一切の政治的利用を排し、純粋な安全対策の構築という本来の目的に徹しなければなりません。また、現在進められている捜査機関等の手続への配慮や、学校現場、教育活動が萎縮することのないよう最大限の配慮を払うことが不可欠であります。

本附帯決議案は、本委員会がその使命を厳正かつ客観的に全うし、県民の信頼に足る調査を行うための確固ある担保として提案するものであります。

それでは、案文を朗読させていただきます。

〔特別委員会設置に関する動議（辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会）に対する附帯決議朗読〕

以上、議員各位の御賛同を賜りますよう、よろしくお願いをいたします。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これより辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会に対する附帯決議を採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、お手元に配付の附帯決議のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会に対する附帯決議は可決されました。

○中川京貴　議長　この際、申し上げます。

ただいま特別委員会設置の件が可決されましたので、委員の選任等について、議会運営委員会において御協議願いたいと存じます。

暫時休憩いたします。

午後３時13分休憩

午後４時０分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

先ほど設置されました辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会の委員の選任につきましては、委員会条例第５条第１項の規定によりお手元に配付の名簿のとおり指名いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会の委員は、お手元に配付の名簿のとおり選任することに決定いたしました。

〔辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員名簿　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後４時０分休憩

午後４時29分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

この際、報告いたします。

辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会委員長から、本日の委員会において委員長に仲村家治議員、副委員長に上原快佐議員を互選したとの報告がありました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第９　議員提出議案第４号普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

島尻忠明議員。

〔議員提出議案第４号　巻末に掲載〕

〔島尻忠明　議員登壇〕

○島尻忠明　議員　ただいま議題となりました議員提出議案第４号につきましては、７月８日に開催されました各派代表者会において、全会一致に向けて文案調整を行っていく旨確認し、その後、各会派間で鋭意文案調整を行いました。その結果、各会派代表者の連名で、議員提出議案として提出することに意見の一致を見ましたので、提出者を代表して提案理由を御説明申し上げます。

提案理由といたしましては、普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求めることについて関係要路に要請するためであります。

それでは、朗読をいたします。

〔普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書朗読〕

以上で提案理由の説明は終わりますが、慎重に御審議の上、よろしく御賛同賜りますようお願いを申し上げます。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

この際、お諮りいたします。

ただいま議題となっております議員提出議案第４号については、会議規則第37条第３項の規定により委員

会の付託を省略いたしたいと思います。
これに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、本案については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　これより議員提出議案第４号「普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書」を採決いたします。
お諮りいたします。
本案は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、議員提出議案第４号は、原案のとおり可決されました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　この際、**日程第10　議員提出議案第５号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書**及び**日程第11　議員提出議案第６号　常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する抗議決議**を一括議題といたします。
提出者から提案理由の説明を求めます。
小渡良太郎議員。

〔議員提出議案第５号及び第６号　巻末に掲載〕

〔小渡良太郎　議員登壇〕
○小渡良太郎　議員　皆さん、こんにちは。
ただいま議題となりました議員提出議案第５号及び第６号につきまして、米軍基地関係特別委員会の委員により協議した結果、議員提出議案として提出することに意見の一致を見ましたので、提出者を代表して提案理由を御説明申し上げます。
まず、議員提出議案第５号の提案理由は、常態化する米軍パラシュート降下訓練に関して関係要路に要請するためであります。
それでは朗読して説明いたします。
〔常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書朗読〕
次に、抗議決議につきましては、内容が意見書と同じでありますので、宛先だけを申し上げます。
〔常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する抗議決議の宛先朗読〕
以上で提案理由の説明を終わりますが、慎重に御審議の上、よろしく御賛同賜りますようお願いを申し上げます。
なお、両議案につきましては、その趣旨を関係要路に要請するため、議会代表を派遣する必要があるとの意見の一致を見ております。そのうち県内の関係要路につきましては、米軍基地関係特別委員会委員を派遣する必要があるとの意見の一致を見ておりますので、議長におかれましては、しかるべく取り計らっていただきますようお願い申し上げます。
○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。
質疑はありませんか。
〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。
これをもって質疑を終結いたします。
この際、お諮りいたします。
ただいま議題となっております議員提出議案第５号及び議員提出議案第６号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。
これに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、両案については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　これより議員提出議案第５号「常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書」及び議員提出議案第６号「常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する抗議決議」の２件を一括して採決いたします。
お諮りいたします。
ただいまの議案２件は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。
〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。
よって、議員提出議案第５号及び議員提出議案第６号は、原案のとおり可決されました。

○中川京貴　議長　ただいま可決されました議員提出議案第５号及び第６号については、提案理由説明の際、提出者からその趣旨を関係要路に要請するため議員を派遣することとし、そのうち県内の関係要路については、米軍基地関係特別委員会委員を派遣してもらいたいとの要望がありました。
よって、お諮りいたします。

議員提出議案第５号及び第６号の趣旨を関係要路に要請するため、議員５人を派遣するとともに、県内の関係要路については米軍基地関係特別委員会委員を派遣することとし、その期間及び人選については、議長に一任することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第12　議員提出議案第１号　自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

島尻忠明議員。

〔議員提出議案第１号　巻末に掲載〕

〔島尻忠明　議員登壇〕

○島尻忠明　議員　議員提出議案第１号「自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議」。

提案理由といたしまして、自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止について関係要路に要求するためでございます。

〔自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議朗読〕

皆様、慎重なる御審議の上、御賛同賜りますよう、よろしくお願いをいたします。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

この際、お諮りいたします。

ただいま議題となっております議員提出議案第１号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、本案については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　これより討論に入ります。

議員提出議案第１号に対する討論の通告がありますので、順次発言を許します。

喜友名智子議員。

〔喜友名智子　議員登壇〕

○喜友名智子　議員　議員提出議案第１号「自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議」について、反対討論をいたします。

この決議案の発端となった立憲民主党の古賀千景参議院議員の発言については、同じ党に所属する議員としても遺憾に考えているということを冒頭に申し上げたいと思います。

古賀参議院議員は、自らの発言が不適切な例示を含む、配慮を欠いたものであったことを認め、発言のあった参議院決算委員会の場で即座に発言を撤回し、謝罪し、深く反省をしています。

また、党代表からも、全ての自衛官、御家族、関係者の皆様に深くおわびをし、本人の責任は極めて重いとして、文教科学委員会筆頭理事を解任するなど、厳重な処分を行いました。

議員本人は、発言をめぐる御指摘を真摯に受け止め、今後は自らの発言に細心の注意を払い、信頼回復に努めるとしています。今もその旨、誠実に対応しているところです。

よって、このたびの決議には及ばないものと考えますので、反対の立場を表明いたします。

以上、御理解を賜りますよう、お願いを申し上げます。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

〔新垣淑豊　議員登壇〕

○新垣淑豊　議員　ただいま議題となりました「自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議」につきまして、沖縄自民党・無所属の会を代表し、賛成の立場から討論をさせていただきます。

まず初めに、明確に申し上げますが、本決議は防衛政策に対する批判を封じるものでも、自衛隊の配備や運用に対する県民の意見表明を制限するものではありません。国の防衛や自衛隊の在り方について、国民や議員がそれぞれの立場から批判をし、議論することは、民主主義社会において当然に保障されるべきであります。

しかし、政策を批判することと、自衛官という職業を選んだ一人一人の人格や尊厳を傷つけることは全く別の問題であります。

令和８年６月に開催された参議院の決算委員会において、古賀参議院議員は、自衛隊への入隊について、経済的に厳しい子どもたちが自衛隊に行く、豊かな子

どもたちは自衛隊にはならないとの趣旨の発言を行いました。ここで重く受け止めなければならないのは、この発言が私的な集会や街頭演説、あるいはインターネット上の個人的な発信として行われたものではないということであります。国権の最高機関である国会、その中でも予算の執行や行政の在り方を検証する参議院の決算委員会という正式な審議の場で行われた発言であります。国会の委員会における発言は、全国に中継、公開され、社会に大きな影響を与えます。国民から選ばれた国会議員には、その影響力の大きさにふさわしい慎重さと責任が求められます。

自衛官を志す若者には、それぞれ異なる人生があり、それぞれの志があります。国を守りたい、災害や事故の現場で人の命を救いたい、地域に貢献したい、専門的な知識や技術を身につけたい、自らを鍛え、誇りを持てる仕事に就きたい。様々な思いと決意を持って、自衛隊の門をたたいています。そうした若者の職業選択を、家庭の経済事情だけに結びつけて一くくりにすることは、本人の意思や努力、使命感を軽んずるものであります。また、現に厳しい任務に従事している自衛隊員、その家族、退職自衛官、そして将来自衛官を目指そうとしている子どもたちに対する誤解や偏見を強めることになりかねません。

特に私たち沖縄県議会は、今回の問題を、遠い東京で起きた一国会議員の失言として片づけることはできないのではないでしょうか。沖縄県は、多くの有人離島を抱える県であります。離島において、診療所では対応することができない重篤な患者が発生した際には、自衛隊や海上保安庁の航空機による急患搬送が県民の命をつないでおります。

沖縄県においては、離島市町村長からの要請を受けた県知事が自衛隊や海上保安庁に急患空輸を要請する仕組みを整えております。とりわけ陸上自衛隊は、長年にわたり、離島からの急患搬送を通じて沖縄県民の命を支えてきました。夜間であっても、悪天候の中であっても、離島の患者を医療機関へ搬送し、命をつないできた隊員がいます。その一件一件の搬送の先には、助けを待つ患者がおり、その無事を願う家族がいます。

沖縄県民にとって自衛隊は、急患搬送、人命救助、災害対応、不発弾処理など、県民の命と暮らしを現場で支えている存在であります。同時に、沖縄県は我が国の国境離島を抱える県でもあります。自衛隊員は警戒監視や防衛の任務に就き、我が国の領土、領海、領空、そして島々に暮らす県民の命と平穏な生活を守っています。その最前線で任務に就いている隊員を、経済的に厳しい家庭の子どもが選ぶ職業であるかのように語ることは、隊員一人一人が抱いている誇りと使命感を深く傷つけるものであります。

また、私たちは、沖縄における過去の自衛隊員への差別的な扱いについても正面から向き合わなければなりません。本土復帰間もない時期、那覇市では、成人を迎えた自衛隊員が、隊員であるという理由によって市が主催する成人式の出席を控えるよう求められ、出席を認められないという事態が起きました。職業を理由として、人生の大切な節目を祝う公の場から若者を排除することは、一人の若者の人格と尊厳を踏みにじり、社会の一員として祝福される機会を奪う、極めて非人道的な扱いであります。私たちはこのような過去を、単なる昔の出来事として済ませてはなりません。過去の過ちを認め、同じような差別を二度と繰り返さないことこそが差別のない社会をつくる第一歩であります。

沖縄県議会は、令和７年10月８日、自衛隊及び隊員とその家族に対する差別的な風潮を改め、県民に理解と協力を求める決議を可決しております。この決議は、防衛政策への批判や抗議、意見表明は尊重されるべきであるとした上で、自衛隊員であるという理由で社会参加の機会が奪われ、隊員や家族の尊厳が傷つけられることがあってはならないと明記しております。さらに、過去には、自衛隊員であるという理由だけで行政サービスの拒否、教育の場からの排除、地域行事や社会的な節目への参加を認めない行為があったことも、県議会として明確に認めております。

今回の発言を我々沖縄県議会が見過ごすのであれば、この決議との整合性が問われます。自衛隊員とその家族への差別的な風潮を改めると決議しながら、国会の正式な審議の場で行われた職業への誤解や偏見を強めかねない発言に対して、意思を示さないということでは、我々沖縄県議会として筋が通らないかと思っております。

また、沖縄県には沖縄県差別のない社会づくり条例があります。この条例は、全ての人が個人として人格と個性を尊重され、その尊厳にふさわしい生活を保障される社会を目指しています。自衛官という職業を選んだ人々を、家庭の経済状況によって一くくりにし、その職業を選んだ背景にある志や努力を軽んずることは、不当な差別のない社会を目指すという条例の基本理念に照らしても看過できないものであります。

古賀議員は、その後、発言を撤回し謝罪しております。また所属政党においても厳重注意及び役職解任の措置が取られております。しかし、参議院の決算委員

会という国会の正式な審議の場で、全国に向けられて発せられた言葉の影響は撤回すれば全て消えるものではありません。自衛隊員やその家族が受けた不安や失望、そして自衛官という職業に対して、社会に生じかねない誤解や偏見が直ちに解消されるものでもありません。

公の場で誤解や偏見を招きかねない発言がなされた以上、公の場で丁寧に説明し、その影響を是正する責任があります。自衛隊員とその家族の名誉と尊厳を回復し、自衛隊に対する正しい理解を促すとともに、同様の発言を二度と繰り返さないための明確な対応を示すことが必要であります。

県内においても、石垣市議会、宜野湾市議会、名護市議会など複数の市議会が既に抗議決議を可決しております。これは特定の政党や防衛政策への賛否を超え、地域社会の一員である自衛隊員とその家族の尊厳を守る問題であることを示しています。

自衛隊の配備に賛成するか反対するか、防衛政策をどのように評価するか。それぞれの立場が異なっていても、自衛隊員一人一人の人格と尊厳を守ることについては、全ての議員が共通認識を持つことができるはずであります。

政策は厳しく議論をする。組織の活動は必要に応じて検証する。しかしそこで働く人々を、その職業や家族の経済状況によって決めつけ、本人や家族の誇りを傷つけることは許さない、それが民主主義社会における最低限の節度であります。

沖縄県民の命を、離島からの急患搬送によって救っているのも自衛隊であります。国境離島を抱える沖縄県とそこに暮らす県民を守るため、昼夜を問わず任務に就いているのも自衛隊であります。その隊員と家族の人格、名誉、尊厳を守ることは、我々沖縄県議会の責務であります。

本決議は、議員個人を必要以上に攻撃するものではなく、国会の正式な審議の場で行われた発言に対し、誠意ある説明と再発防止を求めるとともに、職業によって人を決めつけず、全ての人の人格と尊厳が守られる社会をつくるという沖縄県議会の明確な意思を示すものであります。

よって、私は、本決議案に賛成し、議員各位の御賛同を求め、賛成討論とさせていただきます。

ありがとうございました。

○中川京貴　議長　以上で通告による討論は終わりました。

これをもって討論を終結いたします。

○糸数昌洋　議員　議長。

○中川京貴　議長　糸数昌洋議員。

○糸数昌洋　議員　ただいまの決議案につきまして、指摘された当該議員の発言自体は極めて不適切であり、決議案の趣旨には強く共感するものです。また、いかなる職業差別も許されないという立場に変わりはありません。

しかしながら、当該発言は既に撤回・謝罪され、一定の帰結を迎えていると認識をしております。

我が会派としては、さらなる追及や抗議を行うことについては慎重であるべきと考えることから、本決議案の採決においては、退席とさせていただきます。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

〔公明党会派　所属議員退場〕

午後５時３分休憩

午後５時３分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

これより議員提出議案第１号「自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議」を採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○中川京貴　議長　起立少数であります。

よって、議員提出議案第１号は、否決されました。

―――――◆・・◆―――――

○中川京貴　議長　休憩いたします。

〔公明党会派　所属議員入場〕

午後５時４分休憩

午後５時４分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

日程第14　議員提出議案第３号　玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

大浜一郎議員。

―――――――――――――――――――――

〔議員提出議案第３号　巻末に掲載〕

―――――――――――――――――――――

〔大浜一郎　議員登壇〕

○大浜一郎　議員　沖縄自民党・無所属の会大浜一郎でございます。

議員提出議案第３号「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」について、提出者を代表し提案理由を御説明申し上げます。

まず、案文を朗読いたします。

〔玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議朗読〕

以上が、案文であります。

次に、提案の理由を申し上げます。

今回、私どもが本議案を提出した最大の理由は、ワシントン駐在をめぐる一連の問題について、その原因と責任に見合った抜本的な再発防止策が、現在に至るまで何一つ示されていないということであります。

県が設置した調査検証委員会は、その最終報告書において、ＤＣオフィス社の設立手続には、複数の重大な瑕疵が存在している。その瑕疵の治癒も事実上困難であると指摘をしております。さらに、その瑕疵が連鎖する形で、その後の運営についても違法となる可能性を否定できないとし、地方公共団体には、自らの行政手続が適法であることを、県民に対して証明する責任があるとの厳しい見解を示しております。加えて、ＤＣオフィス社の設立について、米国ワシントンＤＣに駐在職員を配置するという公約の実現が絶対視された結果、日本法及び米国法について十分な調査を行わないまま、拙速に進められてきたとの印象を拭えないとも指摘をされております。

すなわち、調査検証委員会が求めたものは、単なる職員の意識改革ではありません。法務機能を含む組織全体の再構築であり、行政手続そのものの見直しであり、適法性を担保する仕組みの整備であります。

しかしながら、県がこの後まとめた報告書において得られる教訓として示されたのは、情報収集や事前検討を行うこと、適切な職員配置を行うこと、委託先や関係者とのコミュニケーションを十分図ること、関係法令を把握すること、そして文書を作成し保存することなどでありました。これらが必要であることは言うまでもありません。しかし、本件の重大性に照らせば、それだけで十分な再発防止と言えるのでしょうか。

本件は、コミュニケーション不足だけで発生したものではありません。１人の職員が法令を十分に確認しなかったというだけの問題でもありません。法人の設立、契約、予算執行、文書管理、意思決定及び監督という行政運営の各段階において問題が連続し、それを組織として止めることができず、是正措置を講じることもできなかったという重大な事案であります。そうである以上、必要なのは、職員一人一人に注意を促すことだけではありません。海外における新たな事業を開始する際の意思決定手続をどのように改めるのか。法務部門による事前審査をどの段階でどのように義務づけるのか。法人設立や外国法に関する契約を誰が審査し、誰が最終的な責任を負うのか。知事、副知事、その他の幹部職員に重要事項が確実に報告される仕組みをどのように構築するのか。文書による決裁と記録の保存を組織としてどのように担保するのか。そして、内部統制が機能しなかった場合に、誰がそれを発見し、是正をするのか。こうした制度的かつ具体的な再発防止こそが示されなければなりません。ところが、県の報告書は、職員が心がけるべき一般的な教訓を列挙するにとどまり、調査検証委員会が求めた法務機能を含む体制の再構築や意思決定、契約審査、監督、内部統制の抜本的な改革について、具体的な道筋は何ら示されておらず、報告書公表以降も取組がされているとは言えません。

特に欠けているのは、県政の最高責任者である知事が、今回の問題を受けて、県庁の制度と組織をどのように変えるのかという視点であります。職員に反省を求めるだけでは、真の再発防止にはなりません。個々の職員の注意力や意識に依存する仕組みのままでは、担当者が替われば、同じ問題が再び起きるおそれがあります。必要なのは、誰が担当しても、適法かつ適正な判断が行われ、不適切な事業が途中で止まり、重要事項が責任者まで確実に報告される制度であります。

にもかかわらず、知事は、抜本的な制度改革を県民に示すよりも先に、百条委員会の調査及び最終報告が終了していない段階で、自らの給与を減額する条例案を再び提出をいたしました。責任の全容が明らかになっていない段階で、自らの責任の区切りをつけようとすることは、再発防止よりも早期の幕引きを優先したものと受け止められかねません。

私どもは、知事に責任を取るなと申し上げているのではありません。責任を取るのであれば、百条委員会の最終報告を真摯に受け止め、問題の全容と責任の所在を明らかにし、その上で、県民が理解し納得できる責任の取り方を示すべきであると申し上げております。そして同時に、二度と同じ問題を起こさないために、法務審査、意思決定、契約、文書管理、幹部への報告及び内部統制の仕組みを抜本的に改めなければなりません。責任の所在を曖昧にしたまま、真の再発防止を実現することはできません。

本決議は、過去の失敗を非難するためだけに提出するものではありません。失われた県民の信頼を回復し、法令に基づく適正な行政運営を取り戻し、同様な問題を二度と繰り返さない県政を築くために、県政の最高責任者である知事の政治的及び道義的責任を明確にするものであります。

議員各位においては、本決議の趣旨を御理解をいただき、御賛同賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

ありがとうございました。

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後５時18分休憩

午後５時19分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

これより質疑に入ります。

議員提出議案第３号に対する質疑の通告がありますので、発言を許します。

なお、質疑の回数は２回までといたします。

上原快佐議員。

〔上原快佐　議員登壇〕

○上原快佐　議員　てぃーだ平和ネットの上原快佐です。

ただいま提出されました問責決議に対する質疑を行います。

まず最初に、問責決議を提出するに至った経緯及び具体的な事象をお伺いいたします。

２点目、政治的責任を尽くしたと評価するには、具体的に何が必要と考えるか、お伺いいたします。

３点目、県民の理解と納得が得られる責任の取り方とは何か、お伺いいたします。

４点目、ワシントン駐在問題調査特別委員会の果たした役割をどのように捉えているか、お伺いいたします。

５点目、ワシントン駐在問題に関する調査報告書への評価についてお伺いいたします。

最後に、監査及び調査検証委員会の報告と明確に違う部分、新たに明らかになった部分とは何だと考えるか、お伺いいたします。

１回目の質疑は以上です。お願いします。

○中川京貴　議長　大浜一郎議員。

〔大浜一郎　議員登壇〕

○大浜一郎　議員　まず１問目の御質問にお答えいたします。

まず、問責決議を提出するに至った経緯及び具体的な事象についてです。

ただいま私が説明を申し上げましたけれども、かいつまんでもう一度申し上げます。

本決議を提出した理由は、沖縄県ワシントン駐在問題をめぐり、監査委員による監査、県が設置した調査検証委員会及び県議会百条委員会の調査を通じて、法人の設立手続、契約締結、予算執行、文書管理、意思決定及び内部統制など、県政運営の根幹に関わる問題が明らかとなったのにもかかわらず、その原因及び責任に見合う抜本的な再発防止策が、現在に至るまで十分に示されていないと判断したためであります。

また、百条委員会による調査及び最終報告が終了していない段階で、知事が給与削減条例案を提出したことについても、政治的責任に区切りをつけようとしたものではないかと受け止められかねないです。県民の理解と納得を得るには至っていないと判断したことも、本決議案の提出理由でございます。

以上です。

○中川京貴　議長　仲里全孝議員。

〔仲里全孝　議員登壇〕

○仲里全孝　議員　上原快佐議員の質問について、２番について答弁いたします。

政治的責任を尽くしたと評価するには、具体的に何が必要かと考えるかについてお答えします。

本決議は、具体的な責任の取り方を議会として指示するものではありません。申し上げたいのは、現時点において、政治的責任を尽くしたと評価することは困難であるということであります。少なくとも百条委員会の最終報告を真摯に受け止め、問題の全容及び責任の所在を踏まえた上で、自ら適切な責任の取り方を判断するとともに、本件を踏まえた制度的な具体的な再発防止策を県民に示すことが必要であると考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　徳田将仁議員。

〔徳田将仁　議員登壇〕

○徳田将仁　議員　上原快佐議員の３点目の質問、県民の理解と納得が得られる責任の取り方とは何かについてお答えしたいと思います。

責任の具体的な内容については、県政の最高責任者である知事自らが判断すべき事項であり、議会がその方法をあらかじめ限定するものではないと思います。しかし、一方で本件の重大性に照らし、給与減額のみをもって政治責任を尽くしたと、現時点で評価することは困難であると考えております。重要なことは、百条委員会の最終報告は、一会派だけの見解ではなくて、本議会が全会一致で議決したその重みを踏まえれば、県民が理解し納得できる責任の取り方と、そして併せて実効性のある再発防止策が示されることが重要であると考えています。

以上です。

○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。

〔新垣淑豊　議員登壇〕

○新垣淑豊　議員　ワシントン駐在問題調査特別委員会の件ですけれども、上原議員も所属をされていたかと思います。これはもう１年半以上にわたって与野党で協議いたしました。本会議で報告書についてももう

全会一致での議決という形になるかと思っておりますが、もちろん上原議員も当事者として、これはもう重々御承知だと思っておりますし、私からすればなぜあえてこの役割をここで問うのかというのは非常に不思議でありますが、答弁いたします。

百条委員会は地方自治法第100条に基づく証人尋問や記録提出要求など、議会に与えられた権限を最大限に行使し、長期間にわたる調査を進めてまいりました。その結果、本件が単なる個々の事務処理のミスにとどまらず、長年にわたる行政組織全体のガバナンス欠如や内部統制の機能不全、さらには意思決定プロセスの形骸化といった根本的な問題であることを県民の前に明らかにした点に極めて大きな意義があったと思っております。

また、本委員会の公開調査を通じて、長年ブラックボックス化していた資金の流れや法令違反の実態が次々と判明したことで、執行部に猛省を促し、結果的にＤＣオフィス社の解散、清算やずさんな公文書管理を是正するための具体的な行動へとつながりました。これは、地方自治の根幹である議会の監視機能が強力に発揮された結果と言えます。

一方で、本件調査を通じて、制度的に実務的な限界も浮き彫りとなりました。執行部からの提出資料に多数の黒塗りがあったり、五月雨式に提出されたことで、事実関係の把握や全容解明に多大な時間と労力を要したことは、上原議員も委員として御承知のとおりだと思います。

さらに、海外に拠点を置く外国法人や国外の関係者に対しては、現行の地方自治法上、証人出頭や資料提出を強制することが極めて困難であり、自治体が海外で事業を展開する際の議会による調査権行使の限界というのも明らかになりました。

これらの成果と限界を踏まえ、今回多大な行政コストを費やして得られた教訓を、議会として県に重く受け止めさせることができたとともに、今後も二度と同様の問題を引き起こさせないように伝え、議会として引き続き厳しく執行部を監視していく役割を明確にしたものだと捉えております。

以上です。

○中川京貴　議長　下地康教議員。

〔下地康教　議員登壇〕

○下地康教　議員　上原快佐議員の質問５、ワシントン駐在問題に関する調査報告書の評価についてでございます。

お答えいたします。

本調査報告書は、長期間にわたる調査、証人尋問及び関係資料の精査を経て、与野党の委員が真摯に議論を重ね、最終的に全会一致で取りまとめられたものであり、その意義は極めて大きいものだというふうに考えております。

また、本報告書では、個々の事実認定にとどまらず、本件の発生要因や背景を整理するとともに、行政運営上の課題についても一定の方向性が示されており、県議会としての調査結果を集約した重要な報告書であるというふうに評価をしております。

今回提出した問責決議は、この調査報告書に基づく事実認定を踏まえて、議会として知事の政治的・道義的責任について評価をしたものであり、両者は一連の流れの中で位置づけられるものであるというふうに思います。つまり、この調査報告書の評価に基づいて、知事の政治的・道義的責任を明確にすることが重要であり、それが県民に対する知事の責任の重みであるというふうに考えております。

以上です。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

〔宮里洋史　議員登壇〕

○宮里洋史　議員　上原快佐議員の質疑にお答えいたします。

監査及び調査検証委員会の報告と明確に違う部分、新たに明らかになった部分とは何だと考えるかについてであります。

百条委員会は、監査委員及び調査検証委員会の監査または調査結果を否定するものではなく、それらを基礎としながら、地方自治法第100条に基づく証人尋問及び資料調査を通じ、さらなる事実関係の解明を行ったものであります。

その結果、意思決定の過程や権限の所在、組織内の指揮命令系統及び個々の職員の認識について、より具体的な事実認定を積み重ねることができました。特に触れるとすれば、１点目としてＤＣオフィス社設立に当たり、権限を有しない者が米国法律事務所との間で業務委任契約を締結していたこと。その後も必要な権限に基づく意思決定がないまま、法人設立手続が進められた経緯が証人尋問及び関係資料を通じて、より具体的に明らかとなりました。２点目としては、ワシントンコア社と米国法律事務所との間に再委託関係が認められないにもかかわらず、県において再委託承認通知書が作成されていた経緯についても、証言及び関係資料を踏まえ、その事実関係がより具体的に明らかとなりました。これらは監査及び調査検証委員会の段階では、十分に解明されていなかった事項であり、百条委員会による証人尋問及び資料調査を通じて、その実

態がより明確になったものと認識しております。
以上です。
○中川京貴　議長　上原快佐議員。
〔上原快佐　議員登壇〕
○上原快佐　議員　２回目の質疑を行います。
まず１点目、問責決議とは文字どおり、責任を問う決議ですけれども、今答弁がありましたように、明確な責任の在り方を示しておりません。明確な責任の在り方を示さずして、知事給与減額の議案を２度も否決すること自体が無責任ではないか、見解をお伺いいたします。
２点目、百条委員会の報告では、責任についての記述が一言もありません。責任を問うならば、なぜ百条委員会の報告を作成する際に、責任に関しての丁寧な議論を避け、報告書を全会一致させたのか、見解をお伺いいたします。
３点目、百条委員会報告書には、先ほど申し上げましたように、責任についての記述が一言もないにもかかわらず、問責決議を提出するということは、当初から問責決議ありきで百条委員会報告書を取りまとめたと受け取られかねません。見解をお伺いいたします。
４点目、百条委員会は西銘啓史郎委員長を中心に、報告書に関しては新垣淑豊委員、そして高橋真委員、比嘉瑞己委員、玉城健一郎委員が最終的に取りまとめに尽力をしていただきました。本決議はその過程自体をないがしろにし、百条委員会報告書への軽視であり、議会が自ら設置した百条委員会自体を愚弄することを意味するというふうに言えると思いますが、見解をお伺いいたします。
５点目、上記の指摘からも明らかなように、本決議は提出すること自体が議会の論理的思考力の欠如を意味し、百条委員会の設置自体が政局ありきだったという疑念を抱かれかねません。真相究明という崇高な理念の下設置された百条委員会の存在意義自体を否定することを意味しかねませんが、見解をお伺いいたします。
最後６点目、識名トンネルの百条委員会においては、実害があったにもかかわらず、問責決議を提案していないのに、明確な実害がなかった今回の百条委員会報告に対して、なぜ問責決議を提案したのか。ダブルスタンダードと指摘されかねません。知事選直前の印象操作と政局に利用しようとしているのか、見解をお伺いいたします。
以上です。
○中川京貴　議長　休憩いたします。
午後５時37分休憩

午後５時39分再開
○中川京貴　議長　再開いたします。
大浜一郎議員。
〔大浜一郎　議員登壇〕
○大浜一郎　議員　１番目の再質問でありますけれども、同決議では明確な責任の在り方を示せないということを先ほど明確にお答えしたというふうに思います。
２度も否決することについても、なぜ給与議案を否決するに至ったかという理由は、先ほど詳しく述べたとおりでございます。
以上です。
○中川京貴　議長　新垣淑豊議員。
〔新垣淑豊　議員登壇〕
○新垣淑豊　議員　再質問の２番、３番、４番。こちらについて御答弁させていただきたいと思います。
まず百条委員会の報告では、責任についての記述が一言もないということに関してですけれども、これは御会派の玉城健一郎議員と、あと比嘉瑞己議員も与党側から出てきて、私と高橋真議員と４人で調整をさせていただきました。その際に、ここには主観というものは入れない、そして責任を求めないということを共通のものにしようということでありました。私ども百条委員会委員長の西銘啓史郎議員からも、この報告書に関しては、基本的にはもう全会一致を目指そうということで取組をさせていただきましたので、これは最大限私どもも与党の皆様からの御要望にもお答えをして、この責任という問題については、この報告書の中には取り入れなかったということであります。
そして、今回同様に責任についての記述が一言もないのにもかかわらずということでありますけれども、これは別に問責決議ありきで報告書を取りまとめたわけではございません。先ほど申しましたように、これは与野党協議をして、取り決めたものでございます。
そして４番の、私もこの取りまとめをした者の一人として、過程自体をないがしろにしたと言うつもりもありません。されているつもりもありません。議会自ら設置した百条委員会自体の報告も受けて、今回この問責に至ったものだというふうに考えております。
以上でございます。
○中川京貴　議長　西銘啓史郎議員。
〔西銘啓史郎　議員登壇〕
○西銘啓史郎　議員　上原快佐議員の５番、６番についてお答えをしたいと思います。
まず５番のほうですけれども、百条委員会の設置自体が政局ありきだったという疑念を抱かれかねないと

いうことでありますけれども、私が委員長に替わってから、何度も申し上げましたけれども、両論併記は避けたい、それから、全会一致を目指したいということを常々申してまいりました。そして、比嘉瑞己委員や玉城健一郎委員、高橋真委員、それから新垣淑豊委員が汗をかいて、全会一致に持っていってくださったことに対しては、委員長としても非常に感謝をしております。また議会事務局も、深夜までこの報告書の修正等々対応したことについても、委員長としてはまず感謝を申し上げたいと思います。

今この場に立っている私は、問責決議の提出者の一人として申し上げますけれども、まず一つは、本当に百条委員会の設置が政局ありきであったとするのであれば、私は全会一致を求めていません。求めていなかったと思います。まとまらなくて、強行採決もできたと思います。そのつもりは全くなかったので、本当に先ほど言いましたけれども、４名の委員また事務局の方には、改めて本当に感謝と敬意を表したいと思います。

それからもう一つ、知事選直前の印象操作と、政局に利用しているのかということですけれども、本委員会は本来は３月の段階で答申をしようと思っていました。報告書を作ろうと思っていました。御存じのように、先ほど来ありますけれども、新たな事実が発覚をしたり、書類が出てこなかったり、出てきたものが黒塗りであったり、とにかくいろんな形で調査を進めることができなかったのが事実であります。これは議員御承知のとおりだと思います。

それから６月の冒頭にでもと思って、皆さんで努力をしましたけれども、結果的に今日の日になりました。ということで、決して知事選挙を意識したとか、ダブルスタンダードだというようなことには決して値しないものだと私は思います。

以上です。

○中川京貴　議長　以上で通告による質疑は終わりました。

これをもって質疑を終結いたします。

休憩いたします。

午後５時44分休憩

午後５時45分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

この際、お諮りいたします。

ただいま議題となっております議員提出議案第３号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、本案については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

○中川京貴　議長　これより討論に入ります。

議員提出議案第３号に対する討論の通告がありますので、順次発言を許します。

当山勝利議員。

〔当山勝利　議員登壇〕

○当山勝利　議員　沖縄社会大衆党の当山勝利です。

ただいま議題となりました議員提出議案第３号「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」に対して、反対の立場で討論を行います。

さて、去る７月７日にワシントン駐在問題に関する調査報告書が全会一致で可決され、本日全会一致でその報告書が承認されたところであります。その報告書のまとめの一文に、ワシントン駐在の設置と活動に一定の意義や成果があったとしても、その活動の基礎となる手続や管理に重大な不備があったことは、県行政に対する信頼に影響を与えるものであるとあります。確かにワシントン駐在の設置と活動には一定の意義や成果がありました。そして、活動等の基礎となる手続や管理に重大な不備があったことは、県も認めているところであります。

それぞれについて述べたいと思います。

まず、ワシントン駐在の意義や成果とは何か。

ワシントン駐在職員の活動内容は、米国政府関係者や米国連邦議会の関係者などとの面談、最新動向の情報収集など多岐にわたっていました。面談件数は、平成27年度に年間190件だったものが、令和５年度には1331件と７倍に増加し、令和６年度末までの累計は6440件となりました。面談を通じて、沖縄におけるＰＦＡＳ汚染の状況や事件・事故の状況などを伝え、国防権限法案の修正案の提出などを働きかけ、また連邦議会における議会の見通しや関係者の意向等の情報を得ました。さらに、議員補佐官とのネットワークを活用して、知事訪米の際には、連邦議会議員本人との面談をセットし、知事が沖縄の現状や考え方を直接伝えることができました。米国において、シンクタンクが政策形成過程で果たす役割は大きく、第５の権力とも呼ばれています。ワシントン駐在職員は、様々な機会を活用して、ハドソン研究所、クインシー研究所、戦略国際問題研究所（ＣＳＩＳ）、ランド研究所など、有力なシンクタンクの幹部や研究員と面談を行いました。面談を契機として、沖縄の情報を継続的に提

供し、さらに翁長雄志前知事や玉城デニー知事が訪米する際の面談やシンポジウムの開催などを実現してきました。それらの結果として、令和２年６月、連邦議会下院軍事委員会即応力小委員会の2021会計年度国防権限法案に関する書面に、大浦湾の海底での地震の可能性及び不安定性に対する懸念など、辺野古新基地建設に係る４つの懸念事項と辺野古新基地建設予定地地下の強度の検証結果など、５つの項目に関する報告書の提出を国防総省に求めることが明記されるなど、多くの辺野古新基地建設に関する懸念事項が示されました。

また、辺野古新基地建設だけでなく、令和４年12月、米国環境保護庁（ＥＰＡ）長官に知事名で書簡を送付し、在沖米軍基地におけるＰＦＡＳの状況を説明し、ＰＦＡＳ対策における連携を求めたところ、令和５年２月に同長官から協力関係の継続を希望する旨の回答がありました。

令和６年５月には、2025会計年度国防権限法案について、国防長官に対し、海外の米軍施設及びその周辺における米軍起因のＰＦＡＳ汚染に関し、受入れ国及び所在地方自治体への速やかな通知と連携した対応を義務づけることを内容とする修正案が下院議員により提出されています。さらに、令和７年９月に連邦議会下院で可決され、上院に送付された2026会計年度国防権限法案においては、国防長官に対し、沖縄に駐留する兵員による犯罪行為及びその他の不適切な行為を防止するための改善計画を策定することを求める条文、ナンバー559が設けられました。

以上、ワシントン駐在の活動は多くの実績を残し、さらに米政府、シンクタンク、大学等との築いた人的、組織的つながりは、金額ではかることができない非常に貴重なものであると私は考えております。

さて、ワシントン駐在問題に関する報告書のまとめで指摘している活動の基礎となる手続や管理の重大な不備について、その報告書のまとめを用いて討論したいと思います。

報告書には――これは百条委員会の報告書ですね。報告書にはワシントン事務所設置と訪米を短期間で実現する過程で、行政執行の根幹である文書起案・決裁の手続が取られていなかった。ＤＣオフィス社設立の意思決定手続には重大な瑕疵があった。また、この時期においては、６月１日に新たに辺野古新基地建設問題対策課が立ち上げられ、地域安全政策課の約半数の人員が異動することとなり、さらに翌年の平成28年度には、地域安全政策課自体が廃止され、ワシントン駐在に関する業務は基地対策課へ移管されるなど、大幅な人員減や急激な組織改編等の環境変化があった。業務の再整理や引継ぎ等の混乱も重なり、米国への駐在設置に係る前例のない新たな事業を適切に推進することが難しい状況が生じた。このような事業執行の組織・人員体制面での脆弱性も、初期段階における問題発生の要因の一つであると指摘しています。県も文書による意思決定が行われていなかったことを認め、その結果、法定の手続が欠如していたことに対し、深く反省をしています。

次に、駐在職員の職務権限と指揮命令系統について、駐在職員及び本庁側の認識と共有が不足していた。その結果、誰が責任を持って判断し決定すべきかが曖昧となり、相互監視や牽制機能が働かないまま、駐在職員による権限のない行為が続いたことや、現地の法制度や実務への対応において、事実関係を正確に把握、理解しないまま、手続等の処理について、外部の専門家や事業者の提案に依拠する形となり、事業主体たる県が主体的にその内容等の適正性を検証する姿勢が不足していたなど、現地の手続や本庁との情報の在り方を指摘しています。

県の報告書では、この権限のない行為や本庁と駐在職員に対して、本来行われる事務処理として整理し、また関係法令の理解不足やコミュニケーション不足を挙げ、今後の取組につなぐとしています。また、不透明な資金の流れとして――これ百条委員会の報告書ですが、県は現地委託業者や米国弁護士へ業務委託したことにより、コア社からＤＣオフィス社を経由してマーキュリー社へ支出するスキームが出来上がった。県が業務委託を前提に事業を進めていたことから、委託業者から提案を受けた駐在職員は、本庁側と十分な調整のないままに、現地職員の判断で了承した。資金の流れや直接契約は本庁側に正確に共有されなかった。本庁側では、契約関係に沿って委託料の精算を行い、公金支出していた。県はコア社との委託契約の範囲内の支出として手続上は有効であるとしているが、資金の流れを県が把握できていなかったことは、管理上の問題があると、百条委員会の報告では指摘しています。これに対し、県の報告では、県の再委託の定義に当てはまらないにもかかわらず、再委託として処理したことは、透明性を確保するべき県の事業として疑念を抱かれたことは遺憾であり、大いに改めるとしており、今後に生かされるものと考えます。

最後に、全体にかかる要因として、ワシントン駐在をめぐる諸問題に共通することは、情報共有と意思疎通の不足であること、また、職責に応じた確認・対応は十分でなかったことを挙げています。さらにまとめ

では、県においては、今回明らかになった問題の要因等をさらに分析し、得られた教訓を踏まえて、同様な問題が二度と起こらないよう再発防止に向けた取組を早急に実施することが求められるとしていますが、県の報告書であるワシントン駐在活動及びＯｋｉｎａｗａ Ｐｒｅｆｅｃｔｕｒｅ ＤＣ Ｏｆｆｉｃｅ，Ｉｎｃ．の設置経緯等に係る報告書に、それらの指摘事項や今後の対応、そして教訓までもが示されています。

今回の問責決議に、知事は百条委員会による最終報告及びその指摘事項を真摯に受け止めるとともに、給与減額のみをもって、政治的責任を尽くしたものとすることなくとあります。しかし、今日提出された全会一致で承認されたワシントン駐在問題に関する調査報告書の指摘事項は、県の報告書に包含されており、その上で玉城デニー知事は給与減額条例を提出されました。そして、私たち与党はその給与減額条例に賛成をいたしました。つまり、この問責決議は過剰な処分を求めるものであり、明確に反対いたします。

以上、議員提出議案第３号「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」に対し、反対の討論とさせていただきます。

○中川京貴　議長　宮里洋史議員。

〔宮里洋史　議員登壇〕

○宮里洋史　議員　沖縄自民党・無所属の会、宮里洋史です。

私は会派を代表し、ただいま議題となっております議員提出議案第３号「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」について、賛成の立場から討論を行います。

まず申し上げたいのは、この問責決議は知事の政治姿勢全般を論ずるものではありません。また、県政８年間の全てを評価するものでもありません。今回私たちが問うているのは、ワシントン駐在問題に対する知事の政治的・道義的責任、その一点であります。

この問題については、監査委員、県の調査検証委員会、そして県議会百条委員会の３つの調査が行われました。百条委員会では、与野党を超えて長期間調査を行い、最終的には全会一致で報告書をまとめることができました。

これは政争ではありません。

事実を一つ一つ積み重ね、県議会として何が起きたのかを真摯に調査してきた結果、与野党が全会一致で報告書を取りまとめるという結論にたどり着きました。私は、この全会一致という事実が何より重いと思っております。

しかし、その調査で見えてきたのは、１つの契約ミスや、１枚の書類の問題ではありませんでした。法人の設立、契約、予算執行、文書管理、意思決定、行政のあらゆる場面でチェック機能が働かず、問題を止められなかった。そこに、この問題の本質があります。

県の調査検証委員会も設立手続には重大な問題があり、その後の運営も違法となる可能性を否定できないと指摘されております。さらに、調査検証委員会は、極めて重要なことを述べています。それは、法治国家の原則として、自治体において行政手続が適法に行われていることを、自治体が一般市民に対して証明する責任があるという指摘であります。私はこの一文こそ本件の核心であると思います。では、県はその責任を果たせたでしょうか。私は残念ながらそうは思えません。

報告書の最後には、もっと情報共有しよう。もっと法令を確認しよう。もっと文書を保存しましょう。こうした内容が並んでいました。もちろん大切なことではあります。でも、本当に今回の問題は、それだけだったのでしょうか。私は違うと思います。コミュニケーション不足で起きた問題ではありません。１人の担当者のミスでもありません。組織として止められなかったことが問題なんです。だからこそこの問題はここまで大きくなったのです。であるならば、本来示されるべき再発防止策は、職員が気をつけましょうという話ではありません。必要なのは、法務チェックをどう変えるのか、契約審査をどう見直すのか、知事や副知事への報告体制をどうするのか、海外案件についてどのような法的チェックを行うのか、こうした制度そのものを見直すことです。しかし、その具体策は、最後まで示されませんでした。

また、私は知事の説明についても大きな疑問を抱いております。知事は知らなかったと説明されております。しかし、客観的な事実は、説明と整合しているのでしょうか。マーキュリー社とのＭＯＵには玉城知事名で署名されております。また、米国移民局へ提出された組織図では、沖縄県が親会社、ＤＣオフィス社がその子会社として位置づけられ、親会社の代表者として、玉城康裕知事の氏名が記載されております。しかも、この資料は令和３年にも新たに作成されております。知らなかったという説明は難しいと思います。知事に求められていたのは、知らなかったという説明ではありません。行政のトップとして、自分がどこまで関わり、何に責任を持つのかを県民に説明することだったはずです。そして、私が最も心配しているのは、目的が正しければ、多少手続に問題があっても許される。そのような行政文化が県庁の中になかったかということです。基地問題だから、その政策目的が掲

げられれば、行政手続の適法性や透明性は後回しでよい。多少の手続の問題は仕方がない。そのような空気が県庁の中になかったと言い切れるでしょうか。私はこのワシントン駐在問題は、そのような行政文化の象徴であったと受け止めざるを得ません。そして、法治国家において、そのような考え方は決して許されません。

さらに、百条委員会では、新たに極めて重大な事実も確認されました。一つは、本来契約を締結する権限を持たない者が、米国法律事務所との契約手続を行っていた事実です。行政において契約権限は極めて重要です。権限のない者が契約に関与していたとすれば、行政の根幹に関わる問題であり、決して看過できるものではありません。もう一つは、委託事業者と米国法律事務所との間には、再委託契約の実態が確認できないのにもかかわらず、県は再委託承認通知書を作成し、それを根拠として手続を進めていたという事実です。再委託の実態がないのであれば、その承認通知書は何を根拠に作成されたのか、その経緯については、十分な説明も検証も行われておらず、その正当性はいまだに証明されておりませんし、委託事業者は県に指示をされたという証言も出てきているのが事実であります。これは単なる事務処理のミスではありません。行政文書の信頼性そのものに関わる重大な問題です。百条委員会だからこそ、ここまで事実を明らかにすることができました。だからこそ、この問題は手続上の不備だったで終わらせてはいけないのです。

また、知事は給与減額条例を提出されました。私たちは責任を取ることに反対したのではありません。百条委員会の調査が終わる前に自ら区切りをつけようとしたことは適切ではなく、県民の信頼を失った重さに比べても十分ではないと判断したからです。責任の取り方を決めるのは知事です。しかし、その責任が果たされたかどうかを判断するのは、県民であり、議会です。私たちは、現時点では責任は果たされていないと判断しました。

最後に申し上げます。

法治国家において、目的は手段を正当化しません。行政はいかなる政策目的であっても、自らの適法性を県民に説明し、証明できて初めて信頼を得ることができます。今回のワシントン駐在事務所問題は、その最も基本的な原則が著しく損なわれた事案でありました。

私が最も危惧しているのは、この問題の検証が、組織の責任ではなく、現場職員の反省へとすり替えられていることです。百条委員会の調査で明らかになったのは、一人の職員が独断で進めたものではなく、組織の中で適切な判断ができないまま業務を進めざるを得なかった実態であります。にもかかわらず、県の検証は、なぜそのような組織になったのか、なぜチェック機能が働かなかったのか、なぜ幹部が止められなかったのかという本質に一切踏み込まず、結果として組織を守るための説明に終始したと言わざるを得ません。

本来、組織の責任は、組織の幹部が負うものであります。現場の職員を守ることこそ、幹部の責任であり、その責任から目を背ける組織に県民の信頼は生まれません。

知事は、誰一人取り残さない県政を掲げてこられました。その理念は、まず県庁で働く職員に対して示されるべきではないでしょうか。組織の責任を曖昧にし、現場だけに負担を負わせるのであれば、誰一人取り残さないという言葉は県民にも職員にも届きません。組織の幹部が職員を守れない県政に、県民を守ることなど到底できるはずがありません。だからこそ、本決議は、失われた県民の信頼を取り戻し、組織として責任を明確にし、法治行政の原則を県政に取り戻すための、県議会としての意思表示であります。

議員各位の御賛同を心からお願い申し上げ、私の賛成討論といたします。（拍手）

○中川京貴　議長　静粛にお願いいたします。

比嘉瑞己議員。

〔比嘉瑞己　議員登壇〕

○比嘉瑞己　議員　日本共産党県議団を代表して、沖縄自民党・無所属の会による議員提出議案第３号知事への問責決議に反対する立場から討論を行います。

まず初めに、問責決議の理由の発端となっている沖縄県のワシントン事務所がなぜ設置されたのかを述べたいと思います。

今年は沖縄戦終結から81年、本土復帰から54年となりました。私たちの沖縄は、あまりにも長い年月、米軍基地あるがゆえの事件・事故に脅かされ続けています。静かな夜を引き裂く戦闘機の爆音、住宅地の上を飛んでいく欠陥機オスプレイ、墜落事故は不時着と言われ、飲み水がＰＦＯＳに汚染されても立入調査さえ認められない。米兵による性暴力によってどれだけの女性の尊厳や命が奪われてきたでしょう。こうした不条理に対して、私たち沖縄県民は何度も声を上げ続けてきました。県議会でも数え切れないほどの意見書や決議を上げてきました。しかし、こうした沖縄の叫びを、日本政府はアメリカに届け、米軍基地問題を解決することはありませんでした。

2013年、オスプレイの配備撤回、米軍普天間飛行

場の閉鎖・撤去及び県内移設を断念すること、このことを求めて沖縄県内の全ての市町村長、市町村議会議長、県議会代表らが連名で建白書を内閣総理大臣に提出しました。どうすれば基地問題の当事者であるアメリカに沖縄の声が届くのか。翁長雄志前知事は、2014年の県知事選挙に当たって、米国に沖縄事務所を設置することを公約に掲げ、圧倒的な勝利を収めました。ワシントン事務所の設置は、県民の願いに後押しされた翁長前知事の公約でした。沖縄県は、翁長雄志前知事の公約に基づき、2015年からアメリカ合衆国のワシントンＤＣに駐在職員を配置いたしました。そして、その活動のために、ワシントンＤＣオフィス社を設立し、辺野古新基地建設問題をはじめとする在沖米軍基地問題について、情報発信、情報収集するなどの活動を精力的に行い、米国政府や連邦議会に沖縄への理解と協力を広げるなど、目覚ましい成果を上げてきました。

しかしながら、ワシントンＤＣオフィス社設立の段階において、県としての正式な文書に基づく意思決定手続が行われないまま、日本の株式会社に相当するＣコーポレーションとしての法人が設立され、その結果として、株券の公有財産登録や営利企業従事許可、経営状況報告書の議会への提出など必要な手続が行われていなかったことが後に判明いたしました。ワシントン事務所の設置と、知事による訪米行動という重要な政策を、極めて短期間で実現しなければならない時間的制約や、執行体制の脆弱さがあったとはいえ、行政執行の根幹である文書起案・決裁の手続が行われていなかったことは、県行政に対する信頼に影響を与えるものです。

我々県議会がまとめたワシントン駐在問題調査特別委員会の調査報告書にあるとおり、県は同様な問題が二度と起こらないよう、再発防止に向けた取組を早急に実施することが求められております。

さて、ただいま議題となっている知事への問責決議についてですが、これまで知事は、2024年10月議会でワシントン駐在の法人設立に関する問題が明らかになって以降、この問題の改善に必要な措置を整理して、同年12月にワシントンＤＣオフィス社についての行政手続を是正した上で、2025年１月、知事は自ら第三者による調査検証委員会を設置し、同委員会の指摘や県議会での予算議決も踏まえて、同年６月にワシントン事務所を閉鎖しております。また、監査委員からの報告書に対しても真摯に受け止め、同年11月に沖縄県として、ワシントンＤＣオフィス社の設立に係る報告書をまとめ、公表いたしました。このように、玉城デニー知事と県庁職員の皆さんは、ワシントン駐在問題を重く受け止めて、県議会本会議、委員会でも真摯に対応をしてきました。特に約１年７か月に及んだ調査特別委員会、百条委員会では、玉城デニー知事への証人尋問をはじめ、歴代副知事、知事公室長、初代ワシントン駐在所長など、証人14名、参考人11名が調査に協力をし、また、野党議員が請求した10年分のメール記録の提出をはじめとする膨大な資料請求に対しても真摯に対応し、真相究明と県民への説明責任を果たしてきました。

その上で、知事は行政の長として、県民の信頼回復に努める強い意思を示すために、昨年11月定例会において知事の給与を減額する条例を提出しました。しかし、継続審議となり、２月議会で廃案となりました。残された任期期間が迫る中にあっても、知事は、百条委員会の最終報告を待ってからという議会の意思を尊重し、今６月定例会においても、百条委員会の報告書がまとまる見通しを確認した上で、再び給与減額条例を追加提案をいたしましたが、先ほど残念ながら、野党・中立会派の皆さんの反対によって否決されてしまいました。

今後は、県民からの信頼回復に向けて、徹底した再発防止策に取り組むとともに、今年４月から施行された沖縄県公文書管理条例も活用して、より透明性の高い行政運営を進めることを求めたいと思います。

さて、これまでワシントン駐在は、知事の考えや沖縄の状況を正確に米国へ伝え、沖縄の基地問題解決に向けて精力的に活動してきました。国土面積の約0.6％しかない沖縄県に、在日米軍専用施設面積の約７割が集中していること、後を絶たない基地被害や事件・事故、そして、辺野古新基地建設をめぐる県民投票で７割以上が反対している沖縄の民意、深さ90メートルに及ぶ軟弱地盤によって工事が遅れ、２本の活断層の存在による安全性の問題など、日本政府が伝えようとしない沖縄の声を届けることで、アメリカ政府や連邦議会にも大きな変化が生まれてきています。

2017年、米国会計検査院ＧＡＯの報告書に、辺野古新基地建設の懸念事項が記載され、2020年６月には、米国連邦議会下院軍事委員会即応力小委員会において、国防権限法案に関する書面に辺野古新基地建設予定地の活断層や軟弱地盤への懸念が記載されています。そして同年11月、アメリカの有力なシンクタンク、戦略国際問題研究所ＣＳＩＳの報告書には、７万1000本もくいを打たなければならない軟弱地盤は明らかに不安定と指摘し、辺野古新基地建設が完成することはないように思われると報告をしております。さ

らに、2022年ワシントンＤＣに本部を持ち、外交・防衛・安全保障を中心に政策提言を行っているシンクタンク、クインシー研究所の報告書には、辺野古の普天間基地代替施設の現行計画は、軟弱で深い海底の上にＶ字型の埋立滑走路を完成させるという恐るべき技術的課題を考えると、再検討されるべきと指摘をしております。また、2024年には、共和党のジェームス・モイラン下院議員が米会計検査院ＧＡＯに対して、辺野古新基地建設の実現可能性についての調査を求めるなど、ワシントン駐在の継続的な活動が米国での沖縄への理解者・協力者を着実に広げ、貴重な成果を上げています。

このように、沖縄の基地問題解決のために沖縄の声を発信し、米国からの正確な情報を収集するというワシントン駐在の目的に照らしても、百条委員会の最終報告書でも成果はあったと評価をし、沖縄自民党・無所属の会の皆さんも、昨年の予算議会の討論においては、ワシントン事務所における役割や目的を否定するものではないと述べております。

さて、アメリカ国防総省は、辺野古新基地建設が完成したとしても、長い滑走路を用意しなければ、普天間基地を返さないと言っています。普天間基地の返還合意から30年、日本政府は沖縄県民をだましていたのかと、宜野湾市民をはじめ多くの県民の怒りが広がっています。

ただいま議題となっている知事への問責決議ですが、日米両政府が沖縄の基地機能の強化を進めている中、今玉城デニー知事が果たすべき責任とは、沖縄の過重な基地負担の解決、普天間基地の即時運用停止、閉鎖・撤去、辺野古新基地建設を断念させるために全力を尽くすことです。そのためにも、沖縄の声を直接米国に届けるワシントン事務所の初期の目的を達成するためにも、一日も早く再開することが、知事に託された県民の願いではないでしょうか。玉城デニー知事におかれましては、平和で誇りある豊かな沖縄の実現を目指して全力で頑張っていただきたいと思います。

よって、議員提出議案第３号、知事への問責決議について反対をするものです。

議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○中川京貴　議長　高橋　真議員。

〔高橋　真　議員登壇〕

○高橋　真　議員　公明党、高橋真でございます。

会派を代表し、ただいま上程されました「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」に対し、賛成の立場から討論を行います。

まず初めに、県民の皆様に申し上げます。

知事選という県政の大きな節目を控えた今、一部の不祥事によって、県民の皆様が抱いた行政の深い不信をこのまま放置することは断じて許されません。本決議は、沖縄県政のうみを出し切り、県民の信頼回復と県政の正常化を取り戻すための、我々議会に課せられた極めて重い責務に基づくものであります。クリーンな政治を標榜し、生活者目線で県政を監視する公明党として、この問題を看過することは決してできません。

私は１年８か月にわたり、ワシントン駐在問題調査特別委員会の委員として、議論の最前線で事の真相究明に心血を注いでまいりました。地方自治法第100条に基づく強力な調査権をもってしても、次々と明らかになるのは、県政の土台を揺るがす耳を疑うような内部規律の瓦解でありました。駐在職員が、権限がないにもかかわらず、米国法律事務所と直接契約を結んでいた異常な実態。さらには公務員として必須である営利企業従事許可や職務専念義務免除の手続を一切取らずに、法人の役員に就任し続けていたという状況。そして、県が引き受けた株式が公有財産台帳に登録されることなく、長期間放置されていたという極めてずさんな行政運営などであります。

報告書にもあるとおり、これらの異常事態を引き起こした根本的な原因は、2014年末、知事選公約を背景に、事務所の開所を半年で一気に進めざるを得なかったという時間的な焦りにあるということであります。政治的なパフォーマンスを優先して、この拙速なスタートこそが全ての元凶であったと言わざるを得ません。これらは単なる書類手続の遅れなどで済まされる話ではございません。さらに深刻なのは、約10年もの間、違法状態を是正する機会が少なくとも４回あったにもかかわらず、それが全て見過ごされてきたという組織としてのチェック機能の完全な喪失であります。しかし、知事や執行部は、この致命的な欠陥を、現場の駐在職員の認識不足や本庁とのコミュニケーション不足という軽い言葉で片づけようとしております。しかしながら皆様、先日マスコミ、新聞報道でも改めて浮き彫りになったとおり、幾度も誤りを正す機会がありながら、それがことごとく組織的に伏せられてきた状況がありました。約９年間も株式が台帳に登録すらされず放置されていたのは、決して現場のミスなどではなく、行政組織の隠蔽と不作為の構造そのものでございます。それにもかかわらず、現場の職員らに軽い処分を下すにとどめ、組織のトップを含めた上位者の責任を問わないような態度は、血税を納める県民の目線から到底納得できるものではありません。つ

まり実務を担った職員への責任転嫁というトカゲの尻尾切りでは、県政のガバナンスの危機は絶対に食い止められません。

先ほど、我々が約１年８か月の歳月をかけた百条委員会の最終報告書が全会一致で可決をされました。この全会一致という重い結果を導き出すために、この百条委員会では、与野党一致の合意を目指して最大限配慮し、報告書原案にあった組織的な隠蔽体質やチェック機能の完全な不全、そして何より執行部や上位者をはじめとする関係者の責任といった極めて厳しい文言をあえて削り、情報共有の不足といった和らげた表現へ修正するという決断をいたしました。これは議会としての総意を形成するためのぎりぎりの歩み寄りであります。

先ほど質疑において、責任という文言がないとおっしゃっておりましたが、しかし皆様、言葉をいかに和らげようともそこに残された無権限での契約締結、違法状態を把握したメモの放置、４度にわたる是正の機会の黙殺という冷徹な客観的状況は決して消えることはありません。この事実は、本質的には行政の組織的隠蔽と機能不全そのものであります。我々は言葉を譲っただけであり、重い真実までを譲ったわけではございません。

先ほど繰り返されていた質疑や討論の中で、報告書に新たな事実はない、全会一致だったという主張がされておりました。議会が総意のために表現を和らげた配慮を逆手にとり、事実の重みから目を背けるその姿勢こそ、首長と議会が監視し合う地方自治の原則を形骸させるものであります。

それにもかかわらず、知事はどうしたでしょうか。知事はこの報告書の最終的な議決を待つこともなく、あろうことか自らの給与を減額する条例案を先行して議会に提出をいたしました。地方自治法には、首長の権限が定められておりますが、客観的な全容が明らかになり、議会が評価を下す前に、知事が自ら検察官と裁判官の役割を兼ねて、自ら決めた減給額で帳尻を合わせ、早期に事態収束を図ろうとする行為、これは地方自治法第100条が議会に託した調査と監視の権限をないがしろにするものであり、議会の役割を奪うルールの逆転とも言える独断専行であります。玉城知事は、このような議会を、そして何より県民を軽視した不誠実な姿勢だったからこそ、先ほどの知事の減給条例は反対多数で否決されたではないですか。

最後になりますが、県民の皆様、そして同僚議員の皆様、今回のワシントン駐在問題の根底にあるのは、単なる手続のミスではなく、行政組織内の情報隠蔽や内部規律の崩壊という組織の致命的な危機であります。知事は自ら立てた減給という避雷針で、本質的な責任追及から逃れようとしております。本来であれば、トップとしての進退そのものが問われかねない重大な事案であるにもかかわらず、自ら定めた安易な給与カットで済まそうとする行為は、行政の長として自覚を著しく欠き、組織が自らを正す力すら阻害するものであり、知事に対し、もはやこれ以上信頼を寄せることは不可能であります。

本問責決議は、知事の独りよがりな自己完結を明確に退け、県政の正常化を求める議会の揺るぎない意思であります。玉城知事にはこの決議の重みを真摯に受け止め、県民が心から納得する真の政治的・道義的責任の取り方を強く求めます。

県民の代表として、沖縄県政の確かな未来と誇りを取り戻すため、議員各位の深い御理解と本決議案への力強い御賛同を心よりお願い申し上げまして、以上、賛成討論といたします。（拍手）

○中川京貴　議長　議員各位に申し上げます。

静粛にお願いいたします。

以上で通告による討論は終わりました。

これをもって討論を終結いたします。

これより議員提出議案第３号「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」を採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○中川京貴　議長　起立多数であります。

よって、議員提出議案第３号は、原案のとおり可決されました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第15　陳情４件を議題といたします。

各陳情に関し、委員長の報告を求めます。

西銘啓史郎総務企画委員長。

〔陳情審査報告書　巻末に掲載〕

〔西銘啓史郎　総務企画委員長登壇〕

○西銘啓史郎　総務企画委員長　ただいま議題となりました陳情４件につきましては、慎重に審査いたしました結果、審査報告書のとおり処理すべきものと決定いたしました。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして、報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これよりただいま議題となっております陳情４件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

各陳情は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、ただいまの陳情４件は、委員長の報告のとおり決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第16　請願１件及び陳情３件を議題といたします。

請願及び各陳情に関し、委員長の報告を求めます。

新垣淑豊経済労働委員長。

〔請願及び陳情審査報告書　巻末に掲載〕

〔新垣淑豊　経済労働委員長登壇〕

○新垣淑豊　経済労働委員長　ただいま議題となりました請願１件及び陳情３件につきましては、慎重に審査いたしました結果、審査報告書のとおり処理すべきものと決定いたしました。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして、報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これよりただいま議題となっております請願１件及び陳情３件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

請願及び各陳情は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、ただいまの請願１件及び陳情３件は、委員長の報告のとおり決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第17　請願１件及び陳情５件を議題といたします。

請願及び各陳情に関し、委員長の報告を求めます。

新垣　新文教厚生委員長。

〔請願及び陳情審査報告書　巻末に掲載〕

〔新垣　新　文教厚生委員長登壇〕

○新垣　新　文教厚生委員長　ただいま議題となりました請願１件及び陳情５件につきましては、慎重に審査いたしました結果、審査報告書のとおり処理すべきものと決定いたしました。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして、報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これよりただいま議題となっております請願１件及び陳情５件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

請願及び各陳情は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、ただいまの請願１件及び陳情５件は、委員長の報告のとおり決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　日程第18　陳情13件を議題といたします。

各陳情に関し、委員長の報告を求めます。

小渡良太郎米軍基地関係特別委員長。

〔陳情審査報告書　巻末に掲載〕

〔小渡良太郎　米軍基地関係特別委員長登壇〕

○小渡良太郎　米軍基地関係特別委員長　ただいま議題となりました陳情13件につきましては、慎重に審査いたしました結果、審査報告書のとおり処理すべきものと決定いたしました。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げまして、報告を終わります。

○中川京貴　議長　これより質疑に入るのでありますが、ただいまのところ通告はありません。

質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終結いたします。

これよりただいま議題となっております陳情13件を一括して採決いたします。

お諮りいたします。

各陳情は、委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、ただいまの陳情13件は、委員長の報告のとおり決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　この際、**日程第19**及び**日程第20**の**議員派遣の件**を一括議題といたします。

〔議員派遣の件　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　お諮りいたします。

ただいまの議員派遣の件２件は、それぞれお手元に配付の「議員派遣の件」のとおり、議員を高校等出前講座及び若者議会へ派遣することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○中川京貴　議長　次に、お諮りいたします。

ただいま可決されました議員派遣の内容に今後変更を要するときは、その取扱いを議長に一任することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　休憩いたします。

午後６時35分休憩

午後６時36分再開

○中川京貴　議長　再開いたします。

日程第21　閉会中の継続審査の件を議題といたします。

〔閉会中継続審査及び調査申出書　巻末に掲載〕

○中川京貴　議長　各常任委員長、議会運営委員長及び各特別委員長から、会議規則第82条の規定によりお手元に配付いたしました申出書のとおり閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。

各委員長から申出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○中川京貴　議長　御異議なしと認めます。

よって、各委員長からの申出のとおり閉会中の継続審査に付することに決定いたしました。

◆・・◆

○中川京貴　議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日をもって議会は閉会となりますが、議員各位には長い会期中、連日熱心な御審議をいただき、議長として心から感謝申し上げます。

なお、今期定例会における議会活動状況は、後ほど文書をもって報告いたします。

以上をもって本日の会議を閉じます。

これをもって令和８年第２回沖縄県議会（定例会）を閉会いたします。

午後６時37分閉会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

議　　長　中　川　京　貴

会議録署名議員　上　原　快　佐

会議録署名議員　仲　村　家　治